

日本外交史

清澤
洸

凡例

本 pdf 作成に当っては、山本義彦編集解説『清澤淵選集』第八巻（1998.7.25 日本図書センター刊）を底本としたが、それは、東洋経済新報社出版部刊『日本外交史（上・下巻）』（初版昭和十七年九月二十日刊 2000 部六円八十銭）を復刻したものである。なお、国会図書館デジタル化資料においては、上巻（初版昭和十七年十月八日刊 2000 部三円三十銭）、下巻（初版昭和十七年十月八日刊 2000 部三円五十銭）を公開している。鉛版は同じであると見られる。

漢字は、新漢字のあるものは改めましたが、いくつか JIS 第二水準までになく第三、四水準の字形を使っています。また字形の定められていない文字は「#」で注記した。旧仮名遣いを新仮名遣いに改めた。ただし、史料の引用に於ては一部改めたが、旧仮名遣いを残している。また一部、文語体を口語体に改めた。

「着」と「著」とが混用されている。「到著」「落著」「著手」など、現代では「つく」という意味合いでは「著」を使用しないので、「着」に改めた。

「洲」と「州」が使い分けされ、当時は「満洲」が基本であつたが、すべて「州」に改めた。

一人称としての「余」と「餘」、一人称としての「予」と「豫」が使い分けされていたが注記しない。

「並」と「竝」も使い分けされているがすべて「並」に改めた。

「ケ年」などの「ケ」は「ヶ」に改めた。

ルビは底本にもあるが、それは「短艇」^{ボート}の様に日本語に英文を付けたものが大半です。その他のものは作成者が、多くの方にとって目を通し易いようにと付けたものであり、特に区別はしない。（主にデジタル版大辞林で確認した）

漢文の返り点は、多くはルビを付けることで代用した。漢文の読みとしては専門家に確認を取っていない。単なる返り点の代りで見られたい。

カタカナの人名・地名表記は対照表が添えられているので変更は加えていないが、一部不統一は注記せず改めた。
参考文献において巻号などに使われるローマ数字はアルファベット「A」で代用している。

参考文献で、青字斜体で記したものは、ネット上に公開されているものです。日本語文献は、国立国会図書館デジタル化資料・国立公文書館または、グーグルブックス (books.google.co.jp) から、英文などは Open Library (openlibrary.org) または Free Books (archive.org) から得られることを確認しています。複数巻発行されていて公開非公開が区別し難いものもありますが、参照されるべき資料を確認しています。

『外交史補足資料選』『清沢洵論文選』は共に、本書の補足になる様、同時に公開した pdf である。

底本では人物の肩書き、あるいは年号を和暦と西暦を併記するときなど、小文字による二列並記を多用している。それらは単に2ポイント小さくし、並記はしていない。複数の肩書きでは □ で括る。暦は 「」 で区切った。

【】及び「#」は作成者の追加したものである。底本にあった「□」は、「□」に代えた。頁端の脚注も作成者によるものである。

その他細かな誤植は注記していない。逆に、おかしい字があるとするば、それは本作成者のミスと判断されたい。

序

この書において著者は、少くとも一つの特徴を誇りうると思う。ペリー来航から大東亜戦争に至るまでの八十八年の日本外交を叙した著書は、恐らく本書をもつて最初のものである。そして日本外交史はここで第一巻の幕が閉じられていい筈だ。新らしく書かるべき第二巻は、全く新しき出発点と構想の下に筆が下さるべきだ。

開国のために門戸を叩いたペリーの本国に対し日本が剣を以て起たざるを得なかったことは、畏くも大東亜戦争宣戦の詔書に「豈朕力志ナラムヤ」と宣わせ給うた如く、まことに世紀の悲劇である。しかも事の起るは起るの日に起るにあらず、由つて来る深い原因がある。支那事変に発して日本と米英との関係が、日に疎隔して行くのを見ながら筆を運んだこの書は、今にして思えばこの結論に到達するために書かれた感すらもある。

戦争は外交の破綻に始まって、外交の復活によつて終局する。戦争は外交を無用にしないばかりでなく、それとは反対に、国民の外交的識見と聡明のみがその大目的を有効に達成せしめるのである。こうして外交史に関する知識が、今日ほど必要とされている時はないにも拘らず、しかし、また現代ほど外交史を書くのに適當でない時代も少ないであろう。ただに戦時下の日本のみではなく、世界を通じて冷静に事実を事実と

して観ずるだけの客観性を有さない。そして独立国と独立国との間の公的関係を処理することを目的とする外交の叙述において、この客観性のないことほど無意味なばかりでなく、害毒を流すものはない。

この困難な立場にたつて、私はこの書を出来るだけ良心的に書いたつもりだ。書くことを遠慮しなければならぬ場合においても、願わくは嘘だけは書かないことに努力したつもりだ。一方において多少とも国民の外交常識の向上に役立つために、読下し得る平明さを狙ったと同時に、他面において学的正確さを目かけた。この一般的であると共に学問的標準の維持という二つの、普通には相衝突するかに見える企てを一冊に盛る試みが、どれだけ成功したかは読者の判断に俟つの外はない。

ただ前にもいったようにこの書は、長い外交日本を八百頁に満たない上下二冊の書に収めたのであるから、自然に重点主義の手法をとらざるを得なかった。たとえば明治維新、日露戦争、満州事変、大東亜戦争直前等の外交には相当なページ数を与えながら、ワシントン会議から満州事変まで約十ヶ年の外交——所謂国際協調時代の外交については、単に概説に止まった如きがそれだ。殊に軍縮問題の如きは、後に大きな反動を与えた事件として、その世界的意義からも、今少し詳述する必要があつたかも知れぬ。これは併し一ヶ月の好天氣が黙殺されて、一日の暴風雨が新聞の全スペースをとると同じ記述上の約束であつて、それ等を略説したことにつき必ずしも非難さるべきではないと思う。

この書はもと、現代日本文明史叢書の一巻として出版したものであるが、類書の少ないことから来る

稀少性価値スケアシティヴァリユによつてであらう、月余にして売尽したので、新たに大東亜戦争勃発前の外交経緯を叙した最後の二章を書加え、これに内容索引と、外交関係職員一覧表を附加して単行本として出版したのである。旧書において目立った二、三の誤謬や誤植は訂正したが、原則的には殆どその俛にして置いた。他日、若し私が今念願しているところの、やや大部な日本外交史に着手しうる機会に恵まれることあらば、根本的な改訂を加えるつもりである。

終りに今一度繰返したいのは、この書が大東亜戦争を中心にして、国民的感情が極度に昂揚された時に書かれたものであつて、国家的利益からも、その筆は自然に自粛する必要があつたことである。この著書の性質から、後の時代に読まれるかも知れない読者に、この点の諒解を乞うて置きたいと思う。なおこの書も源川公章君の並々ならぬ努力に負うところが多かつた。記して感謝の意を表する。

昭和十七年五月

清澤 洌

- 一、本書の第五篇即ち滿州事変から支那事変中期までを「興亜外交時代」と呼んだのは、一つには「興亜」は亜細亜解放を意味するからであり、もう一つには当時、支那関係処理のために「興亜院」が創設されたことでも分るように、「興亜外交」「興亜政策」を以て称せられていたからだ。その前後（昭和十四年頃）に筆を進めた本書は右の呼称に従ったのである。【「興亜院」は一部の権力者で中国政策を決定する疑惑の機関で、清澤が戦後まで生き残れば使用しなかったであろう】
- 一、巻末（下巻）の帝国外交関係職員一覧表は、その時の外交担任者を知るため苦心作成したもののだが、年代順にしたため、一見誤解を生ぜしむる危険があるかと思う。一例をとつていえば、明治七年の参議が伊地知、山縣、黒田に限られているかの如き印象（六六五頁 [665]）、あるいはまた大正十年には原敬内閣は既に存在しなかったかの如き印象だ（六七二頁 [672]）。こうした点については最初の注意事項及び任免の年月日を一読して頂きたい。
- 一、本書においては多少共、疑問を挟み得る史実については、註を附してその出処を明かにして置いた。同時に興味ある問題でありながらスペースの関係から割愛しなければならぬ挿話などを、註に残した場合も少くない。註は左様な意味で一応目を通していただきたいと思う。
- 一、暦日は明治五年十二月二日以前は太陰暦、その後は太陽暦を以てし、太陰暦の場合には太陽暦に相当する暦日を括弧内に附記しておいた。
- 一、外国の人名、地名類は片仮名を以て示し、その原語を巻末に掲げた。
- 一、事実及び解釈等について誤謬あらば、東京市大森区調布嶺町二ノ九二一、著者宛に御注意願えれば幸甚です。将来の著作において訂正したいと存じます。

日本外交史 上巻 目次

序

序論 日本外交を貫くもの

第一節 外交と物理的の原則

第二節 民間輿論の強硬

第三節 外交と人的要素

第一篇 幕末開国時代

第一章 維新前夜の国内情勢

第一節 外交を秘密にす

第二節 開国に対する賛否

第三節 政治組織の腐蝕

第四節 経済的行詰り

第五節 薩長の実力蓄積

第二章 ペリー提督来る

第一節 周到なる遠征の準備

第二節 江戸湾に於ける交渉の特徴

第三節 米国の国書を受取る

第四節 世界情勢に恵まれた開国

第五節 欧州戦乱極東活動を制約す

第六節 日米修好条約成る

日米和親条約 和文及び English

第七節 英露続いて条約締結

第三章 ハリスの安政条約

第一節 ハリス渡来に抗議す

第二節 下田から江戸へ

第三節 幕府を動かした大講説

第四節 堀田閣老の勅許失敗す

第五節 井伊大老の決意

第六節 列国との条約調印成る

第四章 攘夷混乱時代

第一節 夷国代表統々下田に入る

第二節 井伊大老暗殺と国内騒動

第三節 日本全権委員団の初渡米

第四節 外人の殺傷増加す

外人殺傷事件一覧

第五節 海外に開港延期特使を派遣す

第六節 生麦事件の重要性

第七節 攘夷思想の三大原因

第八節 貿易と攘夷との関係

第五章 幕末転換時代

第一節 幕府英国の要求を容る

第二節 鹿児島湾の砲撃

第三節 下ノ関攻撃と長藩敗勢

第四節 池田筑後守一行の巴里行き

第五節 長藩と列国との対峙

第六節 聯合艦隊の下ノ関砲撃

第七節 英国、幕府を見限る

第八節 英国公使と仏国公使の確執

第六章 開国ここに成る

第一節 四ヶ国艦隊兵庫沖に来る

第二節 パークスの強談判

第三節 条約勅許の天命下る

第四節 税則改訂成る

第五節 幕府その任務を完了す

第二篇 明治外交の発足

第一章 外交軌道に乗る

第一節 外交権の处在なお定まらず

第二節 攘夷大名進んで開国に邁進

第三節 外人に屈せざる日本人の真骨頂

第四節 新政府、攘夷事件に嚴罰

第五節 パークスと明治維新

第六節 速成の外交官

第七節 副島の無軌道外交

第二章 日本国力の統合時代

第一節 日本へ寄する世界の波

第二節 国際情勢の影響

第三節 琉球の日本帰属

第四節 小笠原島の日本主権確立

第五節 樺太の帰属問題

第六節 露国に対し消極主義

第七節 樺太と千島との交換

第三章 征韓論と台湾征伐

第一節 支那との最初の条約

第二節 副島外務卿の渡清

第三節 西郷隆盛とその思想

第四節 征韓論ついに敗る

第五節 外交官としての大久保

第四章 条約改正の達成

第一節 不平等条約の国内的意義

第二節 治外法権と協定関税

第三節 岩倉大使の欧米行き

第四節 税権回復を先にす

第五節 米国、条約改正に応ず

第六節 井上案の失敗と理由

第七節 欧化主義の根拠

第八節 大隈、爆弾に見舞われる

第九節 露国皇太子斬りつけらる

第十節 陸奥外相目的を達す

第十一節 条約改正と国交調整

不平等条約改訂一覧

第三篇 国力膨脹時代

第一章 日清戦役の外交

第一節 争いの林檎は朝鮮

第二節 天津条約の締結

第三節 米穀輸出禁止と志士暗殺事件

第四節 日清両国朝鮮に対立す

第五節 朝鮮の内政改革を決意す

第六節 清国と列国の態度

第七節 日清戦役の勃発

第八節 下ノ関の講和談判

第九節 三国干渉来る

第十節 遼東半島を放棄す

第二章 北清事変より日英同盟へ

第一節 日清戦役後の極東政局

第二節 朝鮮内政改革の失敗

第三節 日露協定と山縣の露国行き

第四節 門戸開放主義の宣言

第五節 北清事変起る

第六節 日露協約か日英同盟か

第七節 日英同盟の仲介者ドイツ

第八節 何故に英国は同盟したか

第九節 元老伊藤の貧乏籤

第十節 日英間交渉の経過

第三章 日露戦役の外交

第一節 露国の満州に対する野心

第二節 露帝をとりまく宮廷外交

第三節 カイゼル露国を焚付く

第四節 露国を戦争に追つた二原因

第五節 日本の態度漸く決す

第六節 日本決意の三理由

第七節 開戦前の日露交渉

第八節 周到なる小村の外交

第九節 開戦半歳、既に講和案完成

第十節 ローゼヴェルト講和に乗出す

第十一節 ポーツマスの講和談判

第十二節 東京の焼打事件

第十三節 第二回日英同盟の成立

第十四節 日韓併合成る

日本外交史（下巻）

第四篇 国際日本の確立

第一章 第一次世界大戦と日本

第一節 日、米、露三国関係の変調

第二節 世界大戦と日本の参加

第三節 日本の対独戦争

第四節 所謂廿一箇条要求の内容

第五節 対支要求の描いた国際的波紋

対支二一箇条原案・修正・確定一覧

第六節 条約による国際的地固め

第七節 石井・ランシング協定

第八節 西比利亜出兵と西原借款

第九節 パリ講和会議と日本

第十節 膠州湾還附問題の紛糾

第二章 ワシントン会議

第一節 会議開催の背景

第二節 日英同盟の廃棄を繞つて

第三節 海軍縮少協定成る

第四節 九国条約の成立

第五節 四国条約成立の経緯

第六節 会議の日本に対する功罪

第三章 国際協調時代

第一節 幣原外交の特徴

第二節 北京関税会議に於ける自主行動

第三節 米国の排日移民法

第四節 日蘇基本条約成る

第五節 ロンドン海軍協定成立

第五篇 興亜外交時代

第一章 満州事変の勃発

第一節 柳条溝の爆発

第二節 内外の政治的、経済的動揺

第三節 事件燃焼の背景

第四節 事変に対する無準備

第五節 活澆なる支那の宣伝

第二章 国際聯盟脱退

第一節 事変に面した国際聯盟

第二節 米国の態度

第三節 英国、米国に追従せず

第四節 日本の立場の変化

第五節 上海事件起る

第六節 満州国の独立宣言

第七節 リットン報告書を繞つて

第八節 聯盟総会に於ける日支代表

第九節 四十二票対一票

第三章 邁進する自主外交

第一節 満州事変の実質的解決

第二節 經濟會議の失敗と比島独立法

第三節 『一九三五・六年の危機』

第四節 ロンドン海軍會議の決裂

第五節 北滿鐵道の讓渡

第六節 險惡なる日蘇の国交

第七節 日独防共協定の成立

第四章 支那事変起る

第一節 局地解決の努力失敗

第二節 日支事変の背景

第三節 ブリュッセル会議の失敗

第四節 ドイツ大使の日支調停努力

第五節 国内政情の不安と外交

第五章 事変後の国際関係

第一節 日蘇の衝突と緩和

第二節 日本の建艦通報拒絶

第三節 英国の対日態度

第四節 事変当初の米国の態度

第五節 日米両国漸く対立す

第六篇 大東亜戦争の外交

第一章 日独伊同盟の成立

第一節 三国同盟の調印とその特徴

第二節 日本の政策推移の鳥瞰図

第三節 米国躍起となる

第四節 大東亜共栄圏確立へ

第二章 開戦前の外交交渉

第一節 松岡外相の退陣

第二節 第三次近衛内閣の対米交渉

第三節 A B C D の包囲陣

第四節 日米交渉と米国の立場

第三章 大東亜戦争の勃発

第一節 東条内閣の出現

第二節 日米交渉の経過

日米交渉経過

第三節 米国は何故に過誤を犯したか

第四節 米英に対し宣戦布告

宣戦の詔書

帝国政府の対米通牒覚書——最後通牒

第五節 米英の対日宣戦布告

第六節 戦勝と単独不講和協定

附錄

帝國外交關係職員一覽

索引

外國人名地名類對照表

和洋暦年対照表

(自 弘化 3〔1846〕—— 至 昭和 20〔1945〕)

年号、西暦下の数字は『三正綜覧』に拠り、その年に於ける各陰陽暦の一月一日に当れる月日を示す。

紀元	年 号	西 暦	紀元	年 号	西 暦	紀元	年 号	西 暦
2506	弘化 3	1846	2528	明治 1	1868	2566	39	1906
	弘化 2, 12, 4	1, 27		3, 12, 7	1, 25	2567	40	1907
2507	4	1847	2529	2	1869	2568	41	1908
	3, 11, 15	2, 15		明治 1, 11, 19	2, 11	2569	42	1909
2508	嘉永 1	1848	2530	3	1870	2570	43	1910
	4, 11, 25	2, 5		2, 11, 30	2, 11	2571	44	1911
2509	2	1849	2531	4	1871	2572	大正 1	1912
	嘉永 1, 12, 7	1, 24		3, 11, 11	2, 1	2573	2	1913
2510	3	1850	2532	5	1872	2574	3	1914
	2, 11, 18	2, 12		4, 11, 21	2, 9	2575	4	1915
2511	4	1851	2533	6	1873	2576	5	1916
	3, 11, 29	2, 1		5, 12, 3		2577	6	1917
2512	5	1852	2534	7	1874	2578	7	1918
	4, 12, 10	1, 21	2535	8	1875	2579	8	1919
2513	6	1853	2536	9	1876	2580	9	1920
	5, 11, 22	2, 8	2537	10	1877	2581	10	1921
2514	安政 1	1854	2538	11	1878	2582	11	1922
	6, 12, 3	1, 29	2539	12	1879	2583	12	1923
2515	2	1855	2540	13	1880	2584	13	1924
	安政 1, 11, 13	2, 17	2541	14	1881	2585	14	1925
2516	3	1856	2542	15	1882	2586	昭和 1	1926
	2, 11, 24	2, 6	2543	16	1883	2587	2	1927
2517	4	1857	2544	17	1884	2588	3	1928
	3, 12, 6	1, 26	2545	18	1885	2589	4	1929
2518	5	1858	2546	19	1886	2590	5	1930
	4, 11, 17	2, 14	2547	20	1887	2591	6	1931
2519	6	1859	2548	21	1888	2592	7	1932
	5, 11, 28	2, 3	2549	22	1889	2593	8	1933
2520	万延 1	1860	2550	23	1890	2594	9	1934
	6, 12, 9	1, 23	2551	24	1891	2595	10	1935
2521	文久 1	1861	2552	25	1892	2596	11	1936
	万延 1, 11, 21	2, 10	2553	26	1893	2597	12	1937
2522	2	1862	2554	27	1894	2598	13	1938
	文久 1, 12, 2	1, 30	2555	28	1895	2599	14	1939
2523	3	1863	2556	29	1896	2600	15	1940
	2, 11, 12	2, 18	2557	30	1897	2601	16	1941
2524	元治 1	1864	2558	31	1898	2602	17	1942
	3, 11, 22	2, 8	2559	32	1899	2603	18	1943
2525	慶応 1	1865	2560	33	1900	2604	19	1944
	元治 1, 12, 4	1, 27	2561	34	1901	2605	20	1945
2526	2	1866	2562	35	1902			
	慶応 1, 11, 15	2, 15	2563	36	1903			
2527	3	1867	2564	37	1904			
	2, 11, 26	2, 5	2565	38	1905			

【例 1: 西暦 1854.1.1 は嘉永 6.12.3 で、安政元年元日は 1854.1.29】

【例 2: 西暦 1866.1.1 は慶応元年 11.15 で、慶応 2 年元日は 1866.2.15】

序論 日本外交を貫くもの

第一節 外交と物理的原則

総べてのものがそうであるように、外交にも物理的の原則が働く。日本外交史を通観して一番感ずることはこれだ。水は高きに向つても流れる場合はある。しかしその圧力が止れば、それは物理的の原則によつて、直ちに水平運動に還るのだ。同じように一国の外交は、時に飛躍することもあるし、時に退嬰たいえい的なこともある。だが余り飛躍しすぎても、余り退嬰すぎても、結局は物理的の原則により水平なところまで帰つて来る。そしてその水平は、厳にその国の實力の線に沿うのである。仮にこれを外交的の物理運動といつてみよう。外交史はこの運動の叙述である。

明治七年に西郷従道せいこうじゆんどうは、中央政府の意志に反して、台湾征伐に向つた。台湾征伐その事は十分に理由のあることであり、又戦争にも勝つた。しかし台湾を統治する實力は、遺憾ながらなお明治七年の日本には無理であつた。そこでその結果は西郷自身が困り、その立場を救つたのは大久保の北京政府相手の交渉であつた。日本が台湾を經營するのは明治廿七年以後まで待つ必要があつた。

同じことを征韓論についてもいえる。個人的な人氣から、今でも西郷隆盛の征韓論が同情されて居る。しかし仮に西郷の意を貫いて、その時韓国を征伐したとするか、その勝利は何人も疑わないが、その經營が果して出来たか、もし然りという人があつたら、それはその頃の極東勢力の均衡がまるで分らない人だ。朝鮮の「併合」のためではなしに、「独立」のために明治廿七年二十の日清戦争は戦われた。しかもその目覚ましい戦勝を以てしても三国干渉を排し得なかつたことは、三国の勢力に対してなお日本が朝鮮独立を主張し得なかつたことを語るものではないか。三浦みつら觀樹くんと。

【三浦梧楼】が関係したといわれる所謂朝鮮事件の方法によつても、その目的は達せられなかった。朝鮮が日本の完全な勢力範囲になるためには、征韓論から数えて三十五ヶ年の日子を待つ必要があつた。日露の關係もそうだ。樺太境界問題の如きは幕末開港談判と共に出て来た問題だ。明治八年、黒田の意見によつて、樺太と千島とを交換したことにについては、当時は無論として、現在なお史家の間にすら外交不振として攻撃されるところである。しかし日本の實力は、当時、露国と武力的に争つてこれを保持し得たであろうか。露国と争うためには、明治卅五年の日英同盟を必要としたのである。大正七年の西比利亞出兵も、その有終の美を完うし得るだけに日本の實力は充実にしなかつた。

他の具体的な事實は、これを本文に譲るが、何れの問題を見ても、日本の膨脹と發展は嚴に日本の国力に随つて進んだのを見るべきだ。その時の政治家や輿論が無理をして進んでも、その水平運動は結局蹴球が元の位置に戻るやうに戻るのである。だが、どうせ戻るならば何をしても同じではないかというわけにはいかぬ。仮に西郷の征韓論が行われて居つたとしても。どうせ国力の線と並行するところまで歸つて来たろうが、それがために国内の整備は、殆んど出来ず、第二の健全なる發展膨脹に非常な支障を來たしたと見ねばならぬ。

絶えざる膨脹を目がけながら、しかも国力がこれを支持出来ぬような線へ逸脱しないことを心がけるのが政治家と指導者の任務だ。この点で日本は、殊に明治年間において誠実にして聰明なる政治家に恵まれていた。彼等は一方に無責任な輿論に叩かれながら、そして時々暗殺の危険に面しながら——實際また兇手に斃れた者が多かつた——冒險に赴くことを拒絶した。彼等はその態度において極めて真面目であつた。不平等条約の改正においても見る如く彼等の目的は單に不平等条約を廢棄するということではなかつた。世界をしてこの不平等条約を繼續することを道德的に

不可能ならしむるように、国内の整備を完成することがその標的であつた。謬あやまれる政策が混入していたにしても、明治二十年前後の欧化主義は、その視野から觀察せねばならぬ。

この理想主義は、しかし同時にその足を固く現実につけていた。日本が不平等条約の桎梏しづくから脱却するために、血みどろになつて奮闘していた時に、日本は朝鮮に対しても、支那に対しても、同じ不平等条約を課していた。これは矛盾どうぢやく撞著を以て攻撃さるべきではない。自己が實力を以て、当然の權利を戦いとする立場にある以上は、この實力なき者に対して、同じ權利を与えることは、宋襄そうじやうの仁であると彼等は考えたのだ。

第二節 民間輿論の強硬

日本の外交を通觀して第二に感ずることは、民間の輿論が常に強硬で、政府の政策が常に慎重であつたことだ。幕府の外交に始まつて約九十年の間、外交軟弱を以て攻撃されぬ政府を、我等はただ一つも——恐らくは第一次、第二次近衛内閣を例外として——指摘することは出来ぬ。日本外交史において最も有能なる外政家として、陸奥むつと小村を挙ぐることに何人も異議はあるまい。だがその当時の事情に觀れば、この二人ほど恐らくは無能外交家を以て呼ばれたものはない。陸奥の日清戦争外交の後には、衆議院における政府弾劾上奏案が待つていたし、小村の日露戦争外交の後には、帝都未曾有みざうの騷擾そうじやうがかれを待つた。国民の対外協力は、戦争に始まつて戦争に終る。外交の別名は悉く軟弱であり、且国民的憤慨の標的である。その真価が認められるまでには、少くとも十年、廿年の日子を必要とする。これは、わが国における特殊現象として注目を要する点だ。その理由については一にして足るまい。國際關係の如き総合的知識を必要とする問題については、一般民衆の判断はそれに適當でないことも一因だろうし、また当局者の

みが情報を有して、それ以外のものはこれを与り知り得ないのも他の理由であろう。更に支配階級というもの、一般民衆の外に存して、相互に同情共感が交易するよりも、寧ろ對抗批議の感がその間に横わって居ることが、その批判において峻厳しゅんげんならざるをえない一原因でもあろう。日本議会の失敗も主にここにある。或はまた特殊な開国事情から、商業取引的訓練なくして直ちに國際政局に飛び込んだ關係から、外交を一個の取引と見ることが出来ず、勝敗強弱の観点からのみ観ることも、その一理由とすることが出来よう。外交目的は強硬にさえ出れば達せられる、外交の実があらがないのは強硬に出ないからだというのが、幕末以来の一貫した民間常識であつた。

その理由は何れにもあれ、對外硬たうがいが一貫してわが国、民論の基調を為して居ることは事實である。この民論はその性質上無責任で感情的だ。だが、これが国民層に深く喰い込んで居る關係から、これを無視してしまうことは全く不可能である。この輿論に面して二つの方法が有能なる外交家により試みられた。一つは陸奥の如くこれに抗しながらも、しかもこれに讓歩することだ。陸奥は遼東半島の割讓要求が無理だと信じながら、しかし國論に讓つてこれを要求した。その結果三国干渉に会して手放さざるを得ず、十ヶ年の臥薪嘗胆がしんしょうたんを招来した。もう一つは後の略原外交しどはらだ。大戦後の世界に漲る理想主義の波に乗つてこの国民の底流をなす對外硬感情に適當なる評価をなさず、その結果、大きな反動に當面した。

わが国の外交はこの特殊な国民的感情を外にして考えることは困難だ。この感情の特長は、飽くまでも膨脹をその内部に孕はらむことだ。初代においては對外平等を目がけた。長じては對外優越を求め、世界に伸びて倦うむことがない。日本の短時日における膨脹はこの精神の所産だといつていい。しかし半面、この感情の弱点は、進んで止まるところを知らぬ点である。妥協は卑屈の代名詞であり、讓歩は敗北の別名であると考えるところに、余裕のある外交は生れ

ない。そこにはまた前にあげた物理原則から逸脱して、国力以上の冒険に進み、国家の犠牲を非常に大ならしむる危険もあるのである。

この外交に関する国民輿論の傾向は、過去において問題であつた如く、将来の日本外交に大きな問題を投げかけるであろう。後進国としては建設的な役割を演じたこの傾向が、大国となつた後、そして必然に寛容と妥協を要求される大国の外交政策において、同じ建設的な役目を働くであろうかどうかは、歴史自身をして語らせる外はない。そして過去における経験としては強力な政府のみが、この硬論を抑制指導することに成功している。

第三節 外交と人的要素

一同の外交は国内政治の対外的表現だ。その動きは厳格に国内事情と、その実力によつて制約される。同時にまた外交は国際政治の対内的表現でもある。その動きは国際政治の現実を飛び越えたる自由飛躍を許さない。

こうして筆者は国際関係に一つの必然的な約束を認める。そしてその約束の最も大きな力が経済力であることを承認する。だがここで筆者は世の唯物史観的な観方と別れねばならぬ。外交を観る場合に、その局に當つた個人の見識と技倆ぎりやうがその後の影響に非常に大であることは、その時の経済的要因とは別に考えられなくてはならぬ。紐育ニユーヨークの商人ハリスは必らず日本に來ねばならぬ必然的理由はなかつたが、かれが現実に日本に米国全權として來たことは、その日本の開国に対し、その結果において大きな相違を与えて居り、また英、米、仏の公使の性格的対立さえもが、その開国外交史に対する影響は決して尠少せんしょうではなかつた。

小さい偶然の事実すらも、その結果において甚大であつた一事實をあげよう。明治六年、西郷【隆盛】は征韓論に

畢生^{ひっせい}の熱意を傾けた。この時ほど、かれが懸命であつたことは一生の中になかつた。その努力の結果、閣議は最早、進んで西郷の遣韓大使たるに反対するものになつていた。反対者は既に辞表を提出して登閣しなかつた。いよいよ最後の閣議において聖裁を仰がんとする前夜、太政大臣^{だじょう}三条実美^{さねとみ}は急に病に仆れた。議合^{ぎあひ}わずして辞表を懷にした岩倉がその後をついで大命を拝した。ここにおいて西郷の志は敗れ、征韓の議は否決されたのである。

この時に三条が病を發したことは、一つの偶然な事実だ。だがその結果によつて征韓論が敗れたことは、結果において日本の歴史を左右するほど大きな問題であつた。更にこれ以前に岩倉、木戸、大久保が欧米を漫遊して来なかつたならば、彼等はあれほど確信を以て西郷の征韓論に反対したであらうか。そして岩倉、木戸、大久保が欧米を漫遊したことは決して歴史の必然性ではない。

日清戦争の場合において伊藤、陸奥が時局を指導したことは、誰がやつても同じであることではなかつた。日露戦争における小村の場合も同じである。もし幕末開国の当時、外交問題に明るいものがあつて、治外法権の文字を条約に挿入することに飽くまで反対したら、それが除去は可能なる事態にあつた。従つて少くともこの問題についてだけでも日本の外交史は異つた道をとつていたと考えるべきであらう。

こうして国際政治と、国内事情と、人物的要素の三つが、からみあい、因果しあつて日本は發展膨脹の一路を辿つて来た。我等はこの一つをも輕視し、無視することは不可能である。無論、歴史の段階において、その一つが他よりも強く働いたことはある。だがその三つの何れをも画面から除き得るほど、歴史は一方に偏しうるものではない。外交においてはその本質上特にそうである。

トインビー博士はその近著（註二）において、世界の文明興亡史を顧みると、少なくとも十六箇の文明は、外的勢

力が旧文明を圧倒する以前に、自己の行動の故に崩壊しているといっている。この著の書かれたのは第二次欧州大戦以前だから、これにフランスが加えられていいかも知れぬ。そしてその原因としては、新しい社会勢力——志向、或は情操、或は理念 (aptitudes or emotions or ideas) ——が旧社会に導入され、しかも旧社会はこれを消化し、あるいはこれを体制化し得ない点に求めなければならぬというのである。徳川幕府が最早自潰作用を起すべき機運に来ていたことは、既に何人も説くところだ。ただこの新しい社会勢力の主力を形成したところの国際情勢と、人的要素を無視しては、明治新政の経過も意味も説明出来ないであろう。

著者はこの三つの要素を等分に見詰めながら、この外交史の筆を進める。筆は順序として維新の前夜を語って、自潰作用の原因を突き止め、その底から萌え出る澆刺たる新勢力の描写に進まなくてはならぬ。

(註1) Arnold J. Toynbee, A Study of History (Oxford University Press, London 1939) 【『歴史の研究』「歴史の研究」刊行会訳 全二五巻(経済往来社刊)】

第一篇 幕末開国時代

第一章 維新前夜の国内情勢

第一節 外交を秘密にす

日本の外交史は嘉永六年六月、米国水師提督ペリーの来航によつて、その多彩なページを開いて行つた。

米船渡来のは日本にも既に知れてゐた。米国政府はペリーに与えた訓令をも公然と發表し、欧米の新聞はこれを掲載してゐたし、また当時の米国々務長官ウエブスターは、オランダ政府に対し「日本宮廷」への好意的紹介を依頼するところあり、和蘭政府はこれを快諾して東印度当局に右の旨を訓令して居る。この訓令がペリーの浦賀到着前に日本に着いたかどうかは異説があるが（註一）、しかし和蘭が日本に対して、その鎖国制度が維持しうべからざることを幕府に忠告したことは一再に止まらない。ペリー来航九ヶ年以前に和蘭国王の名を以て、第一回の忠告書（註二）を送り、第二回はペリー来航の前年（一八五二年嘉永五年）に「阿蘭陀国王欧羅巴州中専ら風聞有之候事承込候。北亞墨利駕国共和政治より、軍艦を日本国に差越、商売相逐度所存有之候由」と咬嚼吧総督よりの手紙あり、続いて和蘭新甲比丹はアメリカに對する具体案をも幕府に具申するところがあつた。

だが幕府はこれ等の文書を秘密にして、殆んど他に洩らすところがなかつた。当時一番榮なことは総べてを秘密にするか、それとも幕府に都合のいいものだけを發表することであつた。松平定信が林子平の『三国通覽』、『海国兵談』の著書を絶版にしたのもそれがためだ。水戸齊昭の高い位置を以てしても自ら要求して、和蘭国王の忠告書を読んだのである。齊昭は弘化三年二月十八日附の書中で云つてゐる。

「紅夷（和蘭）も頗利口中々弓断は相成不申。諺に所謂御為ごかし、入らざる世話とやら申ものに御座候。少しも私の利

心無之と申候得共、頭むすねに不貪陰ふこんいんに浸潤ひそみ貪ひそみ。彼是の謀略一穴の狐、三穴の兎うと洞察無疑、書中に含蓄致候事と存候。」（註三）
外国は悉くこれ「彼れ是れの謀略一穴の狐」であるというならば、これに對してはただ打払いの外はない。藤田東湖は斉昭の説を説明して云つた。

「君（斉昭）是を聞給ひて宣ふは、交易を許して、其間に武備を整へんといふは臆病者の口実にて、我一代に事なきやうにと願ふ心より出たる説なるべし。北条は豪古の使を斬り、三代將軍は船を焼き、人を磔はりつけにし給ふ。皆我國の人をして、覚悟を定しむる所以なり。人々の覚悟定まりぬれば、武備整はずとも敵を防ぐに足れり。況して武備整ふるをや。然るに夷狄いてきを近付け、交易を許さんには、人の心いよく弛み、いつとて武備の整ふ時や有べき。門外に佇める盜人を引入れて親しみながら、盜人を防ぐ事に心せよといふに均し。しかのみならず、彼大胆狡黠こうかつなる夷人、是彼と術を尽し、邪教もて人を懐なつけん事、鏡に懸たるが如し。人心は弛み、武備は怠り、邪教は広りたらんには臍はらを嚙かむとも及ぶまじきわざならずや。」（註四）
藤田の排外論は、大体に水戸を代表しているものである。自己に對して無限の自信を有して居りながら、他面また「彼大胆狡黠なる夷人、是彼と術を尽し」と根柢に一つの恐怖を感じていたことも事実だつた。

水戸斉昭にして既に要求して僅かに和蘭国王の忠告書を閲読したほどであるから、一般人士が海外の事情に通じないのは想像されるであらう。勝海舟は當時を回顧して曰う。

「外交の事漸く起るに及て議者東西に狂奔きやうほんし、和戦の可否を論じ、或は海防を談ずる者織るが如く、其己れと議を異にする者あれば、これを売国の奸となし、甚しきは兄弟牆けいていかかに鬩あぎ、白刃を弄して、以て快とするに至る。（中略）當時一二具眼の士、頗る外国の情形を審つまらかにし、其の不可を論ずる者無きにあらずと雖も、其力微弱にして、滔々とうとうの勢敵せいに敵しがたく、又在上者は多く守旧の説を持し活眼なく、狐疑いんぎ因循、終に一変して、内乱の基を醸すに至れり。要するに従前西洋の書を講

i 「二穴の狐」は「同じ穴のムジナ」と同じ意。「三穴の兎」は用心深く逃げ穴を三つ用意していること、ずる賢いと取るのだらう。

じ、及び其の機器を作るを禁じ以て人民の耳目を聳し、事の海外に渉るものは毫もこれを言うを得ず。竊にこれを説く者あれば、皆嚴誅を免れざるを以て人々海外の事情を知るに由なく、揣摩想像、偶々外人の来て薪水を乞うあれば、禍心を包蔵して我国を窺視すとなし、上陸を求むれば牛皮大の故智を襲ぐとなし、海の深淺を測れば、輕侮して我が国体を辱しむとなし、これを疾むこと蛇蝎の如く、これを卑しむこと犬豕の如し。是皆彼を知らざるの弊なり。

又邦内の事に至つては、陰要、阨塞、兵政、金穀の数は固く秘して人に知らしめず。一朝事あるに臨みて、管掌の吏いかに痛心疾首し、其支用に充んと欲すと雖も已に及ぶ可らず。是己を知らざる弊なり。（中略）是其積弊の馴致する所と雖も、就中隱秘の害其源を成す者と謂ふべし。」（註五）

幕府が如何に外交問題を隱秘に附していたにしても、従来の如く外船が長崎に来て通商を乞う程度に止まつてゐる間は、それが可能であつたが、黒船が江戸湾に深く入り込み、かつ必要ならば力を以てもその決意を貫くというに至つては、最早秘密主義を維持しうる限界は來たのである。

第二節 開国に対する賛否

ペリーの開港要求に対して、幕府がとりうる方法は二つあつた。一つはこれを放逐することだ。文政八年【1825】二月十八日に公布された「無二念打払令」ⁱⁱは、その後の天保十三年【1833】七月の「薪水給与令」ⁱによつて、外国船にして薪水食料の欠乏を訴えたものに対して、希望のものを与えて帰帆せしむというまでに緩和されて來てゐるけれども、幕府の決意によつて、打払令を実行することは可能であつた。いま一つの方法は外国の要求に應じて、断然開

i 「痛心」「疾首」共に心を痛める意で、あわせて痛恨の極み。

ii 理由如何によらず追い払え、「異国船打払令」

国をするかだ。これは固より徳川の鎖国政策に反するものだが、時代の変化による新政策として断行するに懼りあるものではない。

この何れの政策をとる場合にも、幕府はその有する権限によつて専断して不可なき筈であつた。「古来未だ曾て、朝廷から武家に対し、政務委任の勅命のあつたことを聞かない。その形式からでなく、實際を論ずるならば、武家政治は朝廷から委任せられたものにあらずして、朝権衰微の時代にあつて、実力のある武家の手に自然に移つたものに外ならぬ。」（註六）殊に寛永十三年【1636】五月十九日に、奉書船さえも廃止し、海外漂流の日本人の帰国さえも禁止する絶対的鎖国令は、朝許を得た結果でなく、幕府の専断によつたものである。

しかるに幕府はこれに対して何れをも断行せずして三つの方法に出た。第一にはペリーがなお江戸湾滞留中、即ち嘉永六年六月十五日（一八五三年七月廿日）に米艦渡来のことを京都へ奏問した。第二には同年七月三日、幕府は攘夷派の徳川斉昭に対し隔日登城して大議に参与すべきを命じた。第三には幕府は米国書簡の訳文を示し、諸大名に和戦の評議をなさしめた。

この三つの事は、幕府が無力になつて、自己の責任と判断において、最早何事もなすことが出来なくなつたことを物語る。京都への奏問が攘夷の発端となつたことは暫らく措く。水戸の斉昭は当時、幕府の譴責を受け隠居になつてゐた。かれは幕末において一見識を有する政治家には違いないが、事、外交に關しては一個無責任なる攘夷論者だ。ペリーの第一回来航後、斉昭に無二の密策があるというので、閥老阿部正弘が会つてみると、「弥々戦争と相成候と御見抜きの上は、彼が申出に寄云々、忤人も船も取り候て然るべく。左候へば直ちに四艘の御船も出来、それへ積候筒も御手に入り候」といった。外夷の軍艦を、大砲や乗組員ごとに生捕るという一事に見ても、その見識と智識の程

度が分るであろう。またかれは幕府のとるべき政策の諮問しもんを受けても、戦うも伊豆の島々や八丈島等をとらるる懼れあり、さらばとて「苟安姑息こうあんこくそくの思召にて御済せに相成り候はゞ、打払よりも益々後憂と相成り」といつて、具体的に如何になすべきかを指示しなかった。閣老阿部もこれを知らぬわけではない。知つてしかも斉昭を採用したのは、松平慶永よしかげ（越前）、島津斉彬なりあきら（薩摩）の口入れにもよるが、またこの強硬派をして責任を分たしむることによつて、妥協的政治を行わんとしたのであった。

ここで注意すべきは幕府の諸大名に対する諮問である。これは輿論政治の発芽という意味において重要であるが、それよりも当時の開国に対する輿論が何処にあつたかを知るために興味がある。幕府は六月二十六日には三奉行、小目付、三番頭、海防懸へ、二十七日には三家、溜詰たまりづめ並に内海警衛の任に當つた会津、彦根、忍おし、忍藩おしのはん、川越の四藩へ、七月朔日には諸大名及び布衣以上の諸有司ゆうしへ、その後はまた一般人士に米国の国書を示してその意見を徴した。幕府の閣議は漸く開国に傾いていたが、長く自己が吹き込んだ政策を変更するためには、最小限度、この与論に問うの手續きが必要としたのだ。

幕府が米国の国書を回示したのは諸大名一般であつたが、その答申書の世に伝わるものは僅かに五十八藩で、総数の約五分の一だけだ。これ等の意見の多くは可否を明言しないところから、その結論について史家の間には意見が一致しない。多くは拒絶論、即ち非和論、主戦論が多かつたと解するが、またその反対に開国論、避戦論が多数だつたという議論もある（註七）。また幕議を以て和親と決しては時論に背くの恐れがあるから、諸大名をして和議を主唱させんとしたのだが、諸大小名は思ひの外に主戦論を唱えるものが多く、これは大変だといふので、それから手段を

i 「苟安」一時の安易な、「姑息」間に合わせの。

運らし、大小名に内論して和親説を出さしたという説もある（註八）。

その五十八藩の意見を分類すると、開国論は十九藩、避戦論は十四藩、拒絶論は十九藩、拒絶延期論は七藩、無定見は二藩であつた。この分類をなす同じ論者が開国論二十五藩、避戦論十九藩、拒絶論十五藩と分析することが出来ることも云つてゐる（註九）。その表現の不確実なること知るべきである。

これを如何に解釈しようとも、明らかなことは開国論は經濟問題を基礎とするものでもなく、國際關係の積極的調整を企図するものでもなく、況んや文化の交流を目がけたものでもない。悉く國防の観点から戦争をしても勝目がなからと考へたからに過ぎない。これを反対にいえば、勝目があれば開国を拒絶した方がよいということに殆んど一人の反対もなかつたのだ。同時に黒船の實力を知らぬ者からは、たとえば短兵接戦は我が長伎なれば、小船にて敵船に乗附べし、日本刀を振て帆綱をも素麵を切るが如くにズタズタに打切るべし、敵船の兵士等を西瓜を切るが如くに、サクリサクリと切捨つべし、塵芥を水上より流して敵船の蒸氣の運転を中止せしむべし、風上より焼草を積たる小船に火を掛けて押流して敵船を焚打にすべし、などと論ずる強硬論も出た。

もしそれ貿易論に至つては、当時の諸大名から観れば害毒以外の何物でもない観があつた。水戸斉昭は「我金銀銅鉄等有用之品を以て、彼が羅紗繻子等無用の物に換候儀、大害有て小益なく候間、和蘭陀との交易さえ御停止にても可然時勢に候處、却て和蘭陀之外に、又々無用之交易御開相成候はゞ、神国の大害此上は有間敷」と述べて開国に反対した。鍋島齊正は之を米国に許さば、英、露二国にも許さなければならず、果して然らば彼の無用の品を以て我有用の品に代えるのみならず、将来如何なる難題を申立つるかも図り難しい、松平慶永はペリーの呈書を按ずるに使命を遂げんが為に兵威を挟むのみならず、我国法を無智の政体と称するの類、本邦蔑視するの甚だしき言語に絶

す、彼の請願のまま許容せば神州の屈辱は勿論、更に万国挙りて之を請うに至らば、本邦有限の財物を以て、万国無尽の嗜欲しよくと交易し衰弊たちま忽ちに生ずるであろうという如きがその例であつた（その外に彦根藩向山源太夫及び高島喜平の如く、交易は国家富強の基を立つる所以だといったものもあるが、それは例外だ）。

広い意味においては、当時の輿論は挙げて開国論に反対して殆んど例外を余さなかつた。

第三節 政治組織の腐蝕

ペリーの来航に際し幕府が新例を開いた事が、その崩壊の因だと福地源一郎は論じた。「徳川幕府の専裁政体は是が為に一変して合議政体たるの端緒を開きたり。世人往々幕府を評して保守の為に仆れたるものと論断すれども、余は之に反して幕府は進取の為に亡びたるものと明言せし事ありき」と（註一〇）。だがその意味が、これ等の手続きを実行せず、將軍専裁でやつていたら幕府は安全だつたというならばそれは謬あやまりだ、幕府はその方法に出る以外に道がなかつたほど弱体化していたのだ。

一つの社会制度が倒れるに至るには、これを破壊すべき二つの要因がある。一つはその制度自体の腐蝕であり、他はそれを倒す力が、内部からか外部からか擡頭たいとうすることである。賢明にして力倆ある政治家が指導する場合には、歴史の必然性は覆くつがえすことは出来ないにしても、これを積極的に指導することは可能だ。だが一人の卓越した政治家を有さなかつた幕末においては、内外の客觀事情は、ほしいままにその行く道を進んだ。

まず国内の事情を見ると、徳川幕府の腐蝕は殆んど完全であつた。それは二つの方面から論ぜられねばならぬ。

一つは政治機構の自潰じくゐである。徳川幕府の政治は中央集権的封建制度を以て、その特徴とする。この封建制度を維

持するためには、何よりも階級制度の維持と、主従関係の確守を必要とする。この制度に於ては家柄と血脈が第一の要素であり、それを維持する為には祖法墨守ぼくしゅや新儀停止しんぎていしが必要だ。処士横議じこくぎ、言論自由は新しく考えることを刺激するから固より排斥すべく、儀礼格式に副われないことは何事も許せない。これを一般民衆からいえば、どれだけ努力してみたつて、出世するものは血につながるものだけだ。更にこれを社会的に見れば、四民の階級は侵すべからざるものとされ、各種の職業には株仲間の制度があつて、仲間以外のものが新に同業を営むことは許さず、徒弟、職人、親方の区別が厳存した（註二）。それは総べて従来の特権と仕来たりにおいて維持しようとする組織であつた。

この封建制度は幕末において最早運転しえざるまでになつていた。政治は形式主義に墮し、熱意も創造もなかつた。本多利明の著『経世秘策』の一節に、当時の因幡小僧という夜盗の白状したところによると、江戸市中では諸侯の居る寢所を襲うことが一番簡単で、夜番が居つても他人の受持ちのことは振り向かない。「深更の儀にても不見不聞不言三つの猿の如く、急度きつど己が場所をのみ慎み守ること、武家一同の風儀なり」といつている。

また後にも述べるように、封建制度は土地と農業とを基礎とした制度だ。中世封建制度においては、武士は直接に土地を所有し、更にこれを郎党家人に分封して居つたから、武家自身亦生産階級であつた。ところが中世末期においては、武家の郎等家人に対する給与は土地ではなく、土地の生産である米穀を以てするに至つた。かくて武家は土地の所有者にあらずして、土地の支配者であり、従つて彼等は不生産的な階級になつてしまつた。この事は社会の推移が、農業自給経済、土地経済から、漸く商業経済、貨幣経済へと進展して来たことを語るものに外ならない。

この状態の下においては二つの事実が擡頭する。一つは農村に、しかも間接的な根しか持たないところの武士階級

i 「祖法墨守」与えられた職分を守り、「新儀停止」新しい商売に手を出すという慣用的言い回し。
ii 「しよしおうぎ」身分を越えて政治を論ぜよということの、吉田松陰らの表現。

の困窮である。もう一つは商業階級の擡頭だ。同時にまた一方において階級制度の鉄則はなお存在する。家格の売買というような事実は、そこに生れた当然の社会現象であつた。嘉永六年【1853】六月井上三郎右衛門の上書に

「旗本しゅうしん小身せうしん之者養子致し候節は、先祖以来の家を譲り候儀に候得は、人体第一相撰えらひ可申処、当時之流弊にて土産金高並与名付現在養子は高百石に付金五十兩、急養子は高百石に付七八十兩より百兩位迄にて相談取極候由、全く輕き御家人杯の株の売買同様に御座候。」（註一二）

とあつて、諸藩に於ても同様だつた。伊藤博文の如きもその例で、父は山口県熊毛郡在住の百姓であつたが、萩の城下に出て伊藤家の株を買つた。またこの書の後に出て来る川路左衛門尉聖謨さえもんの如きも、父は日田代官の輕輩で、この人が株を買つたものだつた（註一三）。

階級制度と血脈主義の当然の結果として、要路における人材の扠底ふつていは驚くべきものであつた。平時において無為の時代ならば、位階勲等はその実力を暴露しない。外夷の来航によつて、その政策の決定と断行が必要とされる時に當つて、その狼狽と責任回避は、支配階級の凡庸を天下に明らかにした。將軍家定の愚昧ぐまいと、これが継嗣問題けいしをめぐる争鬭がまたこれを広告した。

各藩においてもそうであつた。かの元治元年、長州藩が馬関に於て英、蘭、仏、米の聯合艦隊のために破られ、一度び講和談判となるや、家老に人物なく、ついに高杉晋作を家老の子と偽つて之を正使とした。

「君（井上、以下同じ）曰く、然らば御名代として家老一人を正使と為し、参政員二兩名を副使とせらるべしと、世子公之を可とせらる。君曰く、家老の列に於て正使の任に當る者を選ぶも、恐くは其の人に乏しからん、願くは一時の權宜けんぎを以て、高杉和助を家老の列に加えて、正使に選任せられんことをと。世子公又其の議を採納せらる。因て仮に高杉を首座の家老よつと

戸備前の養子と為し、宍戸刑馬せうまと変称し、以て正使の任に当らしめ、而して杉徳輔、渡辺内蔵太くみたまの二人を参政の資格に之に副し、君と伊藤とは通訳として随行することとなり。」（註一四）

支配階級の凡庸は以上の如くである。しかも今や外敵は浦賀に来て、わが国を脅かすのである。武士階級のみでは国防の責任に座することは到底不可能である上に、近代武器が農民の徴兵を必要ならしめた。ここに階級制が崩壊して、実力者の擡頭の契機があつた。また従来しんらいの如く京都と江戸と命令二途に出づるを許さずして、一に帰することを必要とした。

第四節 経済的行詰り

徳川幕府末期における政治的、社会的行詰りは以上の如くである。その経済的行詰りはこれに劣らなかつた。否、総べての社会においてそうであるようにそれに先行した。社会の消費総量は益々増加するのに対して、その生産はそれに比して増加しなかつた。そして一つの社会制度の存在理由は、結局その制度によつて生産が増加するか否かによつて決定される事實に顧みて、幕府の経済制度は最早長く持ち耐えられないまでになつていた。

前にも述べたように封建制度の支柱は農業にかかつてゐる。しかも日本の農業経済は、最早人口の一割——家族をふくむ二百五十万の武士階級を、その充足した姿において維持することが出来なくなつた。日本の国民の収入は、一つの調査に従えば、慶長年間（一五九六——一六二五年）において平均一千一百万石であつた。然るに一世紀後の元禄年間（一六八八——一七〇四年）にこの収入は二千六百万石に上つてゐる。この百年間に一三六パーセントの増大を見たことは、徳川幕府の中央集権的な平和が、国内に経済的昂揚を齎もたらしたことを語るものだ。しかるにそれから

百年後の天保年間（一八三〇——四四年）の平均国民収入は三千万石であつて、僅かに一六パーセントの増大のみである（註一五）。

この生産の停頓は固より種々なる理由がある。身分制度、階級制度、独占制度によつて自由競争と進取力を殺したのもその一つであり、極端なる統制も他の理由である。また武士階級の生活困難と共に、農民の収穫の四割にも達する賦課による苛斂誅求もその原因に座するであらう。

が、それ等の理由の外に、各藩割拠の戦時経済がその生産力を阻んだことは疑えない。各藩は割拠して、あらゆるものの価値判断を「戦争」という側面、軍事という立場からのみ決定した。そしてその他の立場、その他の者の利益は、右の目的を害せぬ範囲に於てのみ認められる。従つて主要品の生産は地理上の適否の如何に拘らず、各藩これを自給自足して、生産の分業は極度に抑圧されたのである。こうした政策が一時的ではなしに、恆久的に徳川封建社会に行われたのであるから、交通の発達がある程度以上に出ることが出来ず、生産の発達も阻害されたのは当然だつた。しかも一藩平均の人口は僅かに七万四千人であつて、全藩数二百五十二の中、百十二藩までは一万六千人にすぎず、石高三十万石以上の大藩と雖も、その平均人口は四十八万八千五百余人であつた。即ちこの今日の一小都会にも過ぎない各藩が、それぞれに独立割拠し、孤立経済を営んだのである（註一六）。

生産の増加が停頓したのに対し、支出は益々増加して行つた。参覲交代制度が莫大なる富の浪費であつた。その費用は各藩歳出の半分を占めたといわれる。また家族を江戸に残した結果、武士階級の奢侈の風は増大し、更に江戸と各藩主都の発達の結果、商人階級が擡頭し、しかもこの人々が身分柄富の活用をなしえない事情にあつたので、これを別な世界、これを例すれば「吉原」の如きところで費消していた。

斯くの如くして当時の消費は、明かに生産を超えていた。この幕末に擡頭していた商業経済、貨幣経済は、元来ならば資本主義に一転することによって、窮通の道を発見さるべき筈であり、また西洋史においてはこの町人階級が封建打破の革命勢力になり得たのであった。ところが江戸幕府は外国貿易を禁止していたから、商人の唯一の顧客は武士階級であつた。外国貿易ならば、その對手は封建勢力の掣肘外であるが、武士という歴史的に言えば対抗勢力を顧客とするに至つて、内部からは変革が起りえない理由があつた。この時にペリーは外から来て、外国貿易を要請したのである。

今一つ幕府自潰の経済的要因として指摘しなければならないのは、徳川幕府そのものの財政的特異性である。

徳川幕府は初めその直領地、即ち天領を持つ事全国の四分の一に及び、四十七ヶ国（日本全国六十八ヶ国）に散在せしめ、直接に奉行、代官等を派して之を治めしめた。その上徳川家康が理財の道に心がけて居つたが故に、その駿府における遺金は実に約二百万両に達したといわれる（註一七）。

しかるに五代將軍綱吉の頃から、既にこの蓄積を食い始め、時々の改革はあつたが、大体に於て収入は支出を蔽うに足らず、一時を弥縫する方法として貨幣の改鑄、大坂商人に対する御用金の賦課という方法をとつた。天保以後はその窮迫いよいよ甚だしく、歳計も次第に膨脹し、年額百五十万両を超え、天保八、九年（二八三七、八年）には二百五十万両を要しているが、これは約三十五年前の文化初年の頃に比すると、正に二倍半だ（註一八）。天保十三年の幕府の歳計を見れば、定例収入金九十二万両余、同支出額百四十五万両とあつて、収入は略支出の三分の二に過ぎぬ状態であつた（註一九）。

こうした財政状態のところへ、外国軍艦の来航があつて防備を嚴にせねばならぬ。最早財政的にその為しうると

ころは自ずから制約された。たとえばペリー来航の直後、砲台築造の件について、時の勘定奉行川路左衛門尉、勘定吟味役格代官江川太郎左衛門は調査の結果を上申しているが、この設計によれば台場九ヶ所、水中埋立石計千六百十万三千二百十余坪として、この建設概算は合計千四百九十九万三千三百十二兩余となつてゐる。天保十三年の歳計と対比すると、この計画の実行だけで幕府定例収入の十六倍強、同支出の約十倍に該当する経費だ。

さすがにこんな大規模の実行が出来ないことは素より設計者自身も知つてゐる。そこで、その上申書中には「然る処右体之御普請は従て見合無之大業にて、不容易御入用高に及び、其上何ヶ年にて全成就可致哉、更に見居も附兼」云々と実現性を自から見限つてゐる（註二〇）。さらばとて海岸防備はゆるがせに出来ないといふので、鑄砲に宛てるため、銅鉄を以て仏像諸器具を鑄造することを禁じ、更に一方では諸国寺院の梵鐘の鑄換を行わんとしたほどである（註二一）。

幕府の入費はそればかりではない。第一には幕府は海軍を創設して安政四年から慶応三年まで【1851-60】に、外国から購入した軍艦が明らかなものだけで三百三十三万六千弗となつて居り、これに維持費が一ヶ年少くとも九十万兩内外かかつてゐる。第二に製鉄、造船所の建設費約百五十万弗を明治元年三月までに仏国に支払つた。第三に生麦事件、下ノ関事件の跡始末として前者は十万磅を支払い、後者は償金として三百万弗を五十万弗宛六回に互つて支払うべきことを約し、百五十万弗は幕府が支払い、残余の半額は明治政府に遺した。第四は二回にわたる將軍の上洛の費用で三百万兩前後に達したであらうし、第五に幕府の長州征伐に総計金四百三十七万七千余兩を要している（註二二）。

以上は幕末十五ヶ年における謂わば不時の支出であつた。勝海舟が「征長の挙起りしより以来、国財空費、城内の金庫皆一空、近く京師不穩、費用益々不足し」（註二三）といったのはその時の実状であつた。しかも幕府の特異性

は、それ等の費用を自らまかなねばならぬ。横須賀造船所建設の議が決した時（元治元年）、フランス公使を招いて、それに関する経費の点に言及した。公使は「造船所設立は主として貴邦全国の富強を図る所以なるを以て、宜く邦内列藩をして其経費を課出せしむべし」云々と提議した。老中は「今や凡百の費途陸続^{りくぞく}を接するの日に於て、造船所設立費百万弗^{ドル}を支出するは其計実に容易ならず」と嘆じ、公使の説に対しては「貴説当れり」といい乍ら「只憾^{うら}む、我国の制度之を許さざるを、沉んや方今の国情として幕府独り其費用を負担せざるを得ざるなり」と答えた（註二四）。この実状にあつて、幕府は最早財政困難の一事からさえも、崩壊は必至であつた。

第五節 薩長の実力蓄積

この幕府の弱体化と共に記憶せねばならぬことは、他方において薩州藩及び長州藩の如きが、財政を充実して力を内に蓄えていたことである。薩州藩は、文化四年【1807】の借金が約百三十万両といわれたに拘らず、その後調所^{ずしよひろざと}広郷が琉球貿易、砂糖専売、新田開発等によつて、文政末年から嘉永元年まで【1808-1809】約二十年間に財政を整理し、約百万両の余財を藩庫に残すことが出来、その後を享けて名君斉彬が更に財政を整備した（註二五）。殊に琉球を中心にする海外貿易が、外貨を輸入し得たことは周知の事実だ。

長州藩とても同じだ。藩主毛利敬親^{たふちか}の藩政改革と共に、その後撫育局^{ぶいく}を設置し、特別経済を以て通常経済の不足を補った。北廻船（北陸より大坂への廻船）に資金の融通、倉敷料徴収等をもなし、莫大の収益を見て、巨額の蓄積をした。最初は年々四百貫ぐらいの剰余を蓄積したのであるが、嘉永三年【1850】の頃からは一躍して大体五千両宛を蓄積することが出来た。この蓄積が幕末における同藩の多端な費用を負担し、その総額は百万両乃至百五十万両とさ

えいわるるに至っている（註二六）。これが即ち長藩が活動し得た原動力である。

こうして藩自体が商社会社の形体を以て、貿易に通商に企業に活動することが、既に封建主義経済より資本主義経済への準備を整えつつあるものであった。また実際差し迫る財政窮乏に面しては、（一）経費節約、冗員淘汰による消極策をとるか、或は（二）貨幣経済の潮流に乗る積極策をとるかの二つの方法しかなかったが、薩、長、土、肥の諸藩は何れも後者を選んだ。かの佐賀藩が慶応四年（一八六八）に英国ガラブル商社と高島炭坑事業に共同経営をなした如き、また高知藩に種々の洋式工業が創設された如き、いずれも然らざるはない。斯くして内に貯えた力が、自潰の内在的理由を有する幕府の倒壊に変ずるのは当然であった。

だが幕府倒潰の主役を演じたのは何といつても、国内の相関する勢力ではなくて、外部からの圧力であった。そしてペリーは国外の事情からいつても、国内の情勢からいつても、極めて理想的な時に来航した。あれが十ヶ年早くても、十ヶ年遅くても、維新への変遷があれほどスラスラといったか否かは疑問であった。日本は外交においては常に天幸があった。

（註一） John W. Foster, *American Diplomacy in the Orient* (Boston, New York, 1903), p. 149. に、ペリーの日本着以前には、この訓令は出島に到着しなかったらしいと書いてある。

（註二） 一八四四年二月十五日（天保十四年十二月二十七日）附書状。同年九月十九日（八月二十日）立山役所にて長崎奉行伊沢美作守に手交。田保橋潔『近代日本外国関係史』三七八―三九三頁参照。

（註三）『水戸藩史料』別記、下 五七四頁。

- (註四) 藤田東湖『常陸帶』(「藤田東湖全集」第一卷 四二〇頁)。
(註五) 勝海舟『陸軍歴史』下(「海舟全集」第七卷 五五頁【55-56】)。
(註六) 藤井甚太郎、森谷秀亮『明治時代』(「綜合日本史大系」第十二卷、五七頁)。
(註七) 井野辺茂雄『ペリー渡来の際に於ける国論の帰趨』(「史林」第十三卷、第三号、昭和三年七月) 参照。
(註八) 福地源一郎『幕府衰亡論』三七頁。
(註九) 前記、井野辺氏論稿。
(註一〇) 福地『幕府衰亡論』二八頁。
(註一一) 本庄栄治郎『日本社会経済史』(「経済学全集」三十卷 二七五頁)。
(註一二) 『大日本古文書』幕末外国関係文書之一 四五八頁。
(註一三) 藤井甚太郎『明治維新史講話』六〇頁。
(註一四) 中原邦平『井上伯伝』卷二 一三七頁。
(註一五) 本庄栄治郎『日本社会史』(改造文庫本) 一二六頁。
(註一六) 高橋亀吉『経済史上に於ける明治維新』(「明治維新史研究」一一七—八頁)。
(註一七) 本庄栄治郎『幕末の新政策』五〇頁。
(註一八) 同上、五四頁。
(註一九) 本庄栄治郎『日本財政史』二一九頁。
(註二〇) 大山敷太郎『幕末の財政紊乱』(「幕末経済史研究」二四四—五頁)。

- (註二一) 『大日本古文書』幕末外国関係文書之九、四八六頁。
- (註二二) 大山『幕末の財政紊乱』(前掲、二五一―八八頁)。
- (註二三) 勝海舟『解難録』(「海舟全集」第九卷 三三三頁)。
- (註二四) 大山『幕末の財政紊乱』(前掲、二九四頁)。
- (註二五) 本庄『日本社会経済史』(前掲、四四四頁)。
- (註二六) 渡辺世祐『維新の変革と長州藩』(「明治維新史研究」六二八頁)。

第二章 ペリー提督来る

第一節 周到なる遠征の準備

内に世界に交を求むべき機運が熟し、外に鎖国日本に呼びかくべき情勢整う。その使者の役目をつとめたのがペリー提督であつた。

人間の運はどこにあるか分らぬもので、日本開港の使命を最初に与えられたものは実はペリー提督ではなくて、オーリック提督であつた。これ前にも既に三回に亘つて日本との通商条約締結の努力は払われたが（註二）、その規模は何れも狭小であつた。その頃、日本の海岸に難破する捕鯨船の乗組員が残酷な待遇を受けるといので、ワシントン政府の閣議で問題になつた。この問題を解決するために、かつは太平洋方面に市場を開拓するために、日本に対し開港を要求すべしとの議が起つて（註二）、これを最も熱心に支持したのが大統領フィルモア時代の國務長官ウェブスターであつた。その結果、この大任はその少し前に東印度艦隊司令長官に補せられた海軍代将オーリックに委せられることになり、日米通商条約を締結すべき権限を与えられた。かれに与えた國務長官ウェブスターの訓令には、第一に船員の保護を主とし、その次ぎに石炭を購買する許可を得ることを要求すべき旨を命じてあるが、大統領フィルモアより日本国皇帝宛親翰（一八五二年五月十日附）には、この船員保護に関することも一条項にはなっているが、全文の重点としては特に石炭購入の希望を明記し、また貿易の開始を要望している（ペリーが持参した親翰は修正されて船員保護について強調している）。

オーリック司令長官は三艦を直率し、日本遠征のために一八五一年六月八日（嘉永四年五月九日）に米国を出帆し

たのであるが、途中の小さい事件（艦長の一人との衝突や、ブラジル公使の便乗事件などの）が崇つて、遂にその年の十一月十八日（十月廿五日）に本国に於て東印度艦隊司令長官更迭の議が決められた。オリックは翌年の初め香港に到着したが、偶々疾病に罹り、その経過良好ならざる際、突然司令長官罷免の訓令を受けて、故に彼の日本訪問は実現の一步前に於て中止せられるに至つた。

このオリックの後を受けて訪日特使の命令を得たのがペリー提督だった（註三）。ペリーはかれ自から海軍長官グレイアムに上申したように、オリックよりも遙かに先輩だったから、その俦では後任者たることを好まなかつた。かれは寧ろ地中海艦隊の司令長官を希望していた。そこで大統領もその希望を容れて、東印度艦隊を二倍、即ち合計六隻編成に増強して、その司令長官に任命した（一八五二年三月廿四日／嘉永五年閏二月四日）のである。その時かれは五十八歳であつた。

ペリーはその準備のために十分な時間と自由を与えられた。かれは日本に関する凡ゆる著書を蒐集した。当時、オランダが最も多くそうした資料を有していたが、かれはそれを得るため三万弗を国庫から支出させた。フォン・シーボルトの書庫に対しては五百三弗を支払っている（註四）。シーボルトはこの挙を聞いて再三書を寄せて随行せんことを希望したが、ペリーはかれが日本国法を犯し、追放された人物であつたに顧み、日本国政府の嫌疑を招くことを懼れて、これを拒絶した。シーボルトはこれを怨んで合衆国艦隊遠征に妨害を試みるに至り、ペリーもまたこの事から一切の和蘭人の通告には信を措かなかつた（註五）。かれはまた自からニュー・ベッドフォードに赴いて、捕鯨船の船長や船員に親しく会見して、この秘密の国の模様を聴取した。

日本の事は依然よく分らなかつたけれども、しかしかれはその調査の結果一つの政策を確立することが出来た。か

れは日本の社会組織が世襲的階級組織の上に樹立されて居ることを知り、ミカド（当時はそう信じられていた）に接近するためには、それと同等なる階級としてでなければ不可能であることを考えた。たがアメリカにはそうした階級はない。そこでかれは自から、特別階級に属する如くに造りあげた。そのためには帝王の如くに部下に対して振舞った。もつともこれは日本人の見る時にそうするのであつて、平時は普通の海軍の儀式に従うのは勿論であつた。

ペリーはこうした事を、かれの直属の上官には打ち開けたが、議員などには冷笑批判されることを懼れて一切を秘密にした。果然、この行為がその後攻撃されたが、その頃、丁度かれの外交が成功したので、却つてその術策が賞讃されたのであつた（註六）。

いま一つかれが考えたのは、日本人が西洋の文明に興味を持つために、当時、米国において生産しうる最上の製造品の見本を携行することであつた。かれは費府フィデルフィアのノリス工場ウオークスで出来る汽車と汽缶車の標本や、電気器具、眼鏡その他を集めた。これ等を蒐集するためにパリ、ロンドン、アントワープ等をも搜した。更にまた大西洋沿岸の重要都市の商人とも会見して、彼等の希望やら注意やらを聴取した。

ペリーの準備が出来たが、ここで幸いであつたのは国務長官ウェブスターが、かれを信頼して、かれに対する訓令をペリー自身をして書かせたことであつた。「この遠征の成功如何は適當の人を得るや否やにある。かれは最初からこれに携わり、如何に実行すべきかを何人よりも知つてゐる。だとすればかれはその訓令を草案するに最も適當なる人である」とて挙げて彼に任せた（註七）。もつともペリーが自由行動を許されたのは、当時ウェブスターが病氣の故であつたともいわれるが（註八）、しかしペリーが自から好まざりしに拘らず、その任命を受けた事実からでも、かれが相當に自由に振舞い得たと考えなくてはならぬ。いずれにしても、この事は米国のためにも、また結果におい

て日本のためにも幸福であつて、かれが広大な権限を有していたから、その後引き続く政変にも拘らず、この計画は一貫して実行されたのであつた。ただペリーが与えられた制限は厳に戦争行為に出でざるべきことであつた。

一八五二年十一月廿四日（嘉永五年十月十三日）ペリーはノーフォークを出港して支那海に向つた。

第二節 江戸湾に於ける交渉の特徴

司令長官ペリーは初め、十二隻から成る一大艦隊を直率^{ちよくさつ}して江戸湾に入り、日本国政府に開国を迫る計画であつたが、かれがノーフォーク出發後、後発諸艦が来たらず。さらばとて何時までも澳門^{マカオ}に日を送ることの不利を感じて、当時支那海にあつた艦船を挙げて江戸に向つたのである。その事はまたそう沢山の艦船がなくても十分日本を圧するに足るとの見透しがついたからでもあつた。その勢力はペリーの座乗したサスクエハナの外、ミシシッピ、プリマス及びサラトガの四隻であつた（註九）。途中まで同行して来た特務艦サプライは、琉球官人の行動信頼すべからずとして、これを那覇に留めて監視せしめた。

嘉永六年六月三日（一八五三年七月八日）の午前四時、夜の帳があげられる頃、艦隊は伊豆沖を通過していた。船が江戸湾に這入ると、ペリー司令長官は全員に対し戦闘準備の命令を発した。これには種々な理由があつた。一八三七年（天保八年）に米国汽船モリソンが発砲されたし、一八一一年（文化八年）にはロシア艦長ゴローヴニンが計略によつて捕えられた。更にペリーの頭にはノーフォークを出發する時に、ある英国人新聞記者が「日本開国には流血の大惨事が伴わん」と云つたのを記憶して居つたろうし、更に琉球滯泊中に、在留英国宣教師ベッテルハイムが、日本国政府はオランダ人の誣告^{おごかく}から合衆国艦隊を邀え^{ひか}うつ準備が出来たとの報告をなしたのも、まだ旬日^{じゆんじつ}以前の

ことである。かれは屈辱は絶対に受けない決意をしていた。四隻の艦隊が浦賀の町と相對して砲門を向けながら錨を投じたのはその日（六月三日）の午後五時であつた。ノーフォークを解纜かいりょうしてから正に二百二十六日目だ。

艇隊が進行している間に日本船は盛に艦隊を目がけてやつて来た。提督は彼等を船にも、短艇ボートにも乗せるなど命令した。投錨後、代る代るに旗艦サスクエハナに近づいて、退去すべき事、或は艦梯を下すべきことを合図したが、一切これに取りあわなかつた。その日本船上の一人の男が和蘭語で、この船はアメリカから来たのではないかと尋ねた事実が、すでに日本政府はこの事を予知したことを知つた。ペリー提督は支那語通訳ウィリアムズと、和蘭語の通訳ポートマンをして、提督は最高の役人以外には誰とも面会せぬことを告げさせた。

こうして浦賀奉行おぎやうから派遣された応接掛がかり、与力等は何れも上艦することは出来なかつたが、当番与力中島三郎助は早速の機転で自から浦賀副知事を名乗つて、それに相當する位官の者との会談を求めた。何故に奉行自身が来たらぬかと聞いたたら、国法で嚴禁してあると答えた。ペリー提督の方でも、どうせ何か引掛りを求めなくてはならぬ。そこで勿体もったいをつけるために、殊更に回答を引延ばした上で、参謀のコンティ大尉に面談せしめた。米國側は、来航の使命は和親親交にあり、米國大統領より日本國皇帝に宛てた親翰を持参して来た旨を告げたが、これに対し日本側は外交の事は一切長崎で取扱うことになっているから、長崎に赴くべしと主張した。コンティ大尉は米國の國書は現在の個處で受取らるべき事、且、提督の意志は和親にあるも、侮辱に互る如きことあらば断じて容赦はせぬ事を強調した。この会談最中に、警備船が蝟集いしゅうして騒がしくなつた。コンティ大尉は、警備船が軍艦を取巻いていることは怪しからぬから、もし早速退散させないならば、提督は武力を以て解散せしめると威嚇した。中島は舷門げんもんに赴いて退散を命令し、警備船は四散した。なお残つていたものに対しては、武装した短艇を下して威武を示すと、直ちに岸に逃れ去つ

て、その後これに煩わされなかった。

米国側はこの外交技術によつて大体三つの外交勝利を得たとなした。第一は日本人が諒解するところの階級組織を基礎とした外交が、日本において始めて行われた事、第二はこれによつて米国人は日本の制度を諒解尊敬し、平等の立場によつて交渉する用意あることを示した事、第三は従来、外国人が示したことの無い断乎たる決意を以て、侮辱には屈しないことを明かにした事これである（註一〇）。

中島に何一つ話しが決定されよう訳はない。そこで翌六月四日（七月九日）浦賀奉行戸田伊豆守は、特に支配組主力香山栄左衛門を「浦賀知事」なりとして艦隊を訪問させた。昨日の中島の話しによると、知事は国法により外国軍艦を訪問することが禁ぜられ、かつ当時、浦賀に居らない筈であつた。米国側は、しかしこれを丁寧（ていねい）に迎えたが、この場合にもペリー司令長官自身は出でず、ビュカナン艦長が応接した。香山が依然として艦隊の長崎廻航を主張するに對し、對手はこれに耳を藉（か）さず、もし日本国政府が親翰受領のために高級委員を任命しないならば、司令長官自身が十分な兵力を備えて上陸し、直接に当局者に交付する旨を言明した。こう云いながら、米国は日本に對し十分な敬意を払うことを明らかにし、価千ドルの金函（きんかん）に入れた国書を見せなどした。この時に礼砲三発を放つたことなども勿体をつけるためだつた。その後在浦賀幕吏の一致した意見に「黒船船中の形勢、人氣の様子、非常の態を備え、応接の将官は勿論、一座居合の異人共殺氣面（ころしきめん）に顯れ、心中是非本願の趣意貫きたき心底と察したり、旁々（かたがた）浦賀の御武備も御手薄に付、彼の武威に庄せられ国書御受取あらば、御国辱にも相成るべく、依てなるべく平穩の御取計あるより外なし」（註一一）とあるのは、この米国側の外交政策が當つた証拠だ。

この重大問題は浦賀だけでは決定出来ず、江戸に請訓の必要がありとして四日間（の猶予を求めたが、ついに三日間

とし、六月七日を期限に回答すべきことを約した。退艦に際して香山は薪水の補給を申し出たが、意外にも謝絶された。小さい事だが、交渉前に好意を表示する日本側と、それ以前には何物をも日本からは得んというペリーとの外交交渉の掛引きを見るべきだ。

第三節 米国の国書を受取る

江戸表が群議紛々として沸き立っている時に、米国艦隊は無為に日を消してはいなかった。投錨翌日（六月四日）には既にペリー提督は参謀海軍大尉ベントを指揮官として武装端艇を以て測量隊を組織し、湾内を測量して浦賀支配組与力の制止をきかなかつたし、また六日にはミシシッピ艦長リーに命じ、同艦掩護の下に測量隊を江戸湾に進め、本牧崎沖を通過した。驚いたのは浦賀奉行だ。江戸表から帰つて来た香山をして旗艦サスケエハナを訪わしめ詰問すると、アダムス参謀長は答えて、日本国政府が合衆国政府の要求を容れなければ、明春また有力な艦隊を引きつれて来航する筈だから、その時に江戸近くの好錨地を探すためだと云つた。香山は懇請して、その測量隊を召喚することに成功した。

このペリーの威嚇手段は江戸を刺激せずには置かなかつた。この米船江戸湾進入の事は直ちに当日夕刻に江戸に知らされ、国書受領が一刻を争う問題であることを感ぜしめた。六月七日（七月十二日）は最後通牒の期限が切れる日であるが、香山は命によつて旗艦にビュカナン艦長を訪い、浦賀近くの久里浜応接所に於て、親翰を受領する旨を通告した。この時にも日本側はなお最初の主張に喰い下つて、親翰は領収するが、その時には一言も回答しない。回答は国法に従つて、長崎においてオランダ商館長もしくは支那商人の手を経由して交付されるであらうと伝えた。これ

に対してペリーは即座にこれを拒絶した。その時交付した覚書には「若し親翰受領されず、且適當なる回答与えられざる時は、合衆国を侮辱したるものと認め、其結果についての責任を負わず」とある。香山は直ちに譲歩して、返翰も浦賀において交付するよう尽力することを約した。

六月九日（七月十四日）、親翰授受式は久里浜で行われた。日本国政府を代表するのは浦賀奉行戸田伊豆守氏榮、同井戸石見守弘道である。ペリーの方は万一に備えて、艦隊の位置を備砲の有効距離まで接近し、また四百名の武装陸戦隊を上陸させて、大いに儀容を盛大にした。式は極めて簡単厳肅に行われ、親翰正本、副本、信任状、ペリーより日本国皇帝宛上奏文二通に、いずれも蘭訳文及び漢訳文を添附して交付された。これに対し浦賀奉行戸田は幕閣の命令で諭書を米国特使に与えた。日本側原文には「使節の苦勞を察し、曲て書翰を受取ると雖も」とあるのを英文では「其主張の正当なるを認め、日本国法に反するに拘らず、之を受領す」と翻訳してある（註一二）。語学の不十分と、また自己に便利なように解釈する必要から来る二つの原因から、この翻訳の粗笨はその後の日米和親条約にも見得るところで、注意すべきだ。沈黙の間に授受が終った後に、ペリー提督は明年また来る旨を述べた。船艦四隻を率いてかとの質問に対し、恐らくは更に多くであろうと答えた。

ペリーは帰艦すると共に四隻を以て江戸湾に向い観音崎を通過し、同日夕刻、金沢沖に仮泊した。翌十日には江戸より推定距離七哩の地点まで進んだ。これは米国艦隊が日本政府の要求に何等束縛されるものに非ざることを示すためであった。しかし彼はまた余りに示威が過ぎて日本国民の敵愾心を激発し、自国の要求貫徹の邪魔にならないように警戒した。そこで香山榮左衛門の二回に互る訪問懇請に応じて、六月十二日（七月十七日）午前江戸湾を退去した。その退去理由としては、艦隊の貯蔵糧食は一ヶ月以上支えるに足らず、日本側の回答を待つて居ると何時までか分ら

ない。加えるに支那の擾亂はその方面にも艦隊を必要としよう。この場合退去すれば、日本政府に外交的勝利を与えるものであるから、回答を明春に延期することにした事実があった（註一三）。

ペリーの交渉の特色は、ある論者も云ったように威厳と説得力を持ち、また直接的、圧迫的であつた（註一四）。

かれはその遠征の頭初において「予は一つの文明国が、他の国より受くべき礼讓行為を、恩恵として乞わないで、權利として受くべき事を決意した。また予の前に来た者が、しばし受けた無数の小さい迷惑を繰返さしむることを許さないが、同時に米国々旗の威厳を害さない場合には、官憲の行動や恫喝を無視することを決心した」といった（註一五）。何かというと実力と威風を示しながら、他方慇懃であるペリーの外交手法は日本人に有効だった。香山榮左衛門の聞書きには「此度の異人、英吉利に比すれば温順な方なり。惣て法則の整い居る事妙なり。去りながら書翰受取らざる以前は、尽く殺氣立ち、色々ねじけしことを申し、応接甚だ難渋致し候処、請取相済み候後は、大いに落付候様子にて格別扱いよく相成り候」（註一六）とある。

第四節 世界情勢に恵まれた開国

提督ペリーが、翌年再来する前に我等はペリーが来航するに至つた世界の事情を顧みる必要がある。

その頃、世界の舞台で活動した国が四つあつた。英国、仏国、ロシア、アメリカがこれである。その前に遡ればオランダ、ポルトガル及びスペインがあるが、これ等は既に過去の国になり、またドイツとイタリーの登壇は余程遅れた。ビスマークがプロシヤの首相になつたのはペリーが浦賀を訪問してから九ヶ年の後（二八六二年）であり、イタリー王国が建設されたのはその前年（一八六二年）であるから、両国共に日本と同じ生みの苦しみを経験していたと

いふべきだ。この立ち遅れた国家が、先進国と対抗して急速に成育する必要から、国民主義を強烈に注入し、団結と愛国とを強調するのは当然であつた。日独伊三国の間に思想的に、政策的に一脈の相通ずるものがあるのは、同じような事情の下には、同じような傾向を生む一つの例ともいえよう（註一七）。

これ等の四国は何れも世界の隅から隅を漁つて、自己の勢力を拡張するにつとめたのであるが、ただここで日本にとつて極めて幸福なことが二つあつた。日本はこの二つにより、開国の際において、日本の領土を外国からもぎ取られるような危険は余程少なかつた。

第一はペリーが日本に來た頃は、世界の強国の間には領土に対する執着が近代の如何なる時よりも少ない時であつた。換言すれば日本の開港が今少し早くても、また今少し遅くてもそれは甚だ危険であつたが、天は日本の開港を最も恵まれた時に実行してくれた。もし世界の情勢が領土的拡張に熱中していた時であれば、日本の国内には何等の防備が無かつたし、その上に国内は二つに割れて混沌としていたから、必ずしも樂觀しうる事態ではなかつた。

世界はそれまで領土の争奪戦に没頭した。ナポレオン戦争終了に至るまでの、約三百余年間にわたる英仏の争覇戦も、要するに領土の拡張戦に外ならなかつた。ところが十九世紀の始め頃からイギリスに産業革命が起つて、それが一八四〇年頃になると社会組織そのものまでに変化を与えて來た。従來の手工業、家内工業が工場工業に變つた。一八一九年には汽船が大西洋を横断したし、一八三七年には電信が都市と都市、大陸と大陸とを結びつけた。そうした結果、英国においても従來の土地貴族の経済的勢力は、その政治的支配力と共に、新興の商工階級に移つて行つた。自由貿易主義、輸入税引下げが現実政治に移されたのは、このためであつて、一八二五年に輸入税法が四百四十三から十一に整理されたのを手始めに、一八四六年には、保護主義の金城湯池であつた穀物条例が、ついに壊滅し去つた。

のである。イギリスがその沿岸貿易すら外国船に開放したのはペリーの浦賀に来た前年（一八五二年）だった。

英国が「世界の工場」となり、何処からでも原料を輸入し、どこへも売ることが出来るのであれば、植民地は必要である。英国の政治思想に甚大な感化力を有するベンサムは海外植民地の不要を主張して居り、それは英国には無用なる経費だと考えていた。一八五〇年（ペリーが浦賀に来た三年前）にオレンジ・リヴァー【現南アフリカ共和国の一角】が併合された時に、英国の枢密院は「アフリカ大陸において既存する陛下の領土の外に、それが永久的であれ、乃至は臨時的であれ、また如何なる小なるものであつても、これ以上に加えることがあつてはならぬ」と政府に警告を与えたのであつた。自由党のグラッドストーンは常にこの立場にあつた。この英国の反帝国主義期は一八一五年（文化十二年、徳川家斉時代）より一八七五年（明治八年）に及んでいるといわれる（註一八）。無論この間にも、英国はその領土を拡張して行つたのは事実だ。ナポレオン戦争後にヘリゴランド【ドイツの島】、マルタ、ケープ・コロニー、セイロン等が英国のものになつたし、印度領は拡大強化され、そこへの通路アデンを自己のものとし（一八三九年）、更にニュー・ジールランドを併合し（一八四〇年）、フィジ島（一八七四年）、シンガポール（一八一九年）、香港（一八四二年）、アフリカ・ナタル（一八四二年）、バスターランド【現レソト王国】（一八七二年）その他が併合された。

しかしこれを十七世紀と十八世紀、及び十九世紀半から廿世紀頭初の積極的な帝国主義に比すれば、物の数ではなかった。この頃の英国政府は明らかに植民地獲得に不快な感じをすら持つていた（註一九）。ナタルの場合は英人在住者が希望したに拘らず、最初はこれを拒絶し、結局植民大臣スタンレーが洩々これを承諾したのは一八四二年であつた。ニュー・ジールランドの場合も英国政府は躊躇^{ちゆうちよ}していたが、仏国の進出^{おそ}を懼れて一八四〇年に始めて併合した。一八五六年に仏国の一事業家ドウ・レセツプスが、スエズ運河^{かいざく}を開鑿する案を英国政府に持ち込んだ。英国外相

パルマーストンは、それを歓迎するどころか、左様な計画が結局エジプトを占領するに至るであろうとの危懼^{きく}を述べた。

最も興味のある例はフィジ島の事件だ。同島の酋長はその部下の反逆に会い、かつ一味のものがアメリカ領事を負傷させたというので、四万五千弗^ぶの損害賠償を要求された。そこで、初め宣教師団に解決方を申し込んだが聴かれず、去つて英国のヴィクトリア女王に訴えて、英国の領土とされたき旨を乞うた。一八五九年（安政六年）のことだ。ところが英国政府はこれを引受くるかどうかを決定するためにスマイス大佐を送つて調査させたが、同大佐はこれを拒絶すべきよとの報告をした。同酋長は第二回の申し出でをなしたが聴かれず、英国が漸く受諾したのは第三回目の時であつた。この時（一八七四年）はデイスレリー内閣の治下で、帝国主義が再び高調に達していた。

英国における「排帝国主義」の頂点は一八六八年（明治元年）のグラッドストーン内閣の時である（註二〇）。一八六五年には下院の委員会は、西アフリカ沿岸の領土はシイラ・リーオン【現シエラレオネ共和国】を除く一切を放棄し、その地方にそれ以上の領土の併合をなさぬように、政府に勧告したのであつた。下院議員ジョン・ブライトは当時カナダの解放、ジブラルター【Gibraltar】の放棄をすらも叫んだ。

同じことが仏国についてもいえる。一々の例をここであることは出来ないが、これを統計にみるとその事は明らかにする。一八一五年（文化十二年）から一八七七年（明治十年）の六十二ヶ年間に、仏国が得た植民地は九十二万八千メートルであり、その非欧州人口は五百五十万であるに對し、一八七七年（明治十年）以後の、それよりも少ない期間において、一千四百五十万キロメートル、非欧州人口五千三百万である、即ち一八七七年以後四十八ヶ年において獲得した領土は、それ以前の六十二ヶ年におけるものに比し十六倍である。

ドイツの世界政策乗り出しに遅れたことは前述したが、それでも、ビスマークがプロシア首相になったのは一八六二年（文久二年）で、明治維新はそれから六年後だ。そのビスマークは、少なくとも一八七六年（明治九年）までは反帝国主義を堅持した。かれは一八六八年に「植民地が母国のために利益だとの主張は多くは幻想であつた。英国は植民政策が、余りに高価であることを発見して変更しつつある」といった（註二二）。かれはスル（比律賓群島の一つ）の回教君主の保護権を断つたし、またポルチュガル【Portugal ポルトガル】がモザンビーク（アフリカ）を売却したいというのも断つた。フランスがセダンで敗れた後、アルサス・ロレーンの代りに交趾支那その他の領土を提供することを申出た場合に、かれは以ての外として拒絶した。かれは植民地を必要とせず、それは役人に仕事を供給するだけのもので、ドイツには余りに過ぎた贅沢品だと公言した。「我等に対する植民政策は、シャツを持たないポールランド貴族が、黒貂皮くろてんの上着を欲しがるようなものだ」といった（註二二）。各方面から海外領土の併合占領方の申し込みに接したけれども、かれはそれを悉く断つた。その議會もそうであつた。

英国において、一八七四年（明治七年）の選挙にグラッドストーン内閣が惨敗してデイスレリーが起つた時から、この傾向は變つて行つた。ある学者は、一八七七年（明治十年）が反帝国主義と帝国主義との境界であるといつてゐるが（註二三）、それは日本においては膨脹主義の西郷隆盛が城山に散つた歳である。この期を境にして、世界は再び帝国主義に出発し、それが止るところなく一九一四年の世界大戦にまで続いた。その理由は、（一）産業革命が成熟して輸出市場を必要とした事、（二）交通機関の発達、（三）産業に熱帯乃至亜熱帯の製産品、たとえばゴムや綿花が必要になつて来た事、（四）余剰資本の流出、等を数えることが出来る（註二四）。

世界の潮流が反帝国主義の高調に達した時に、たまたま日本が開国した事はその後の日本の国際關係に甚大な影響

があつたことを知らねばならぬ。しかも世界が帝国主義に転換した時、強国の注意は主にアフリカに集中されていたのである。

第五節 欧州戦乱極東活動を制約す

当時の世界情勢と日本開国について、いま一つ注意すべきは、欧州の三大強国、英国、ロシア、フランスが欧州の覇権を争い、ペリーが日本を訪問したその年にはクリミア戦争（一八五三―五六年／嘉永六―安政三年）に突入し、他の事に没頭する余地を有せず、日本開港の事は主として米国に任せたことだ。その米国もまたその後南北戦争（一八六一―六五年／文久元―慶応元年）が突発して、西漸の歩調はゆるめなかつたけれども（米国は一八六七年にアラスカを買収した）、日本に対する注意は一貫しなかつた。当時の交通状態にあつては、遠隔に在る土地に対する政策は多くは出先官憲によつて具現されたのであるが、特に日本の開国については、ある歴史家も云うように、「我等が記憶しなければならぬことは、米国の対日政策は、支那に対すると同じく、その頭初において多く個人的であつたとだ、それは三、四人以上に出でない人々によつて編まれ、そしてただ一人によつて実行された。一人とはペリー提督である」（註二五）。ペリー以後も大体そうである。

ロシアのニコライ一世が、トルコに対してキリスト教巡礼者迫害を口実にして重大な要求を突きつけ、それがロシア・トルコ戦争に発展したのは一八五三年（嘉永六年）であつた。ペリーが浦賀に到着した時（陽暦七月八日）にはロシアは既にダーダネルス海峡外のベシカ湾に在り（陽暦六月三日）、トルコ北辺の二州（今のルーマニア）を占領したのはその五日前であつた。

英国はロシアがコンスタンチノールを略取すれば、更に南下して印度への道を脅威することを恐れた。そこで當時の外相バルマーストンが「病人」だと呼んだトルコを尻押して、これと戦わしめ、かつ英国自身も参戦することを決定したのは一八五四年三月廿七日であった（註二六）。ペリーが再び江戸湾に到着したのは同年二月十三日（安政元年一月十六日）で、四ヶ月以上の間、日本に碇泊^{ていはく}及び游弋^{ゆうよく}して居つたのであるから、かれはクリミア戦争が燃えさかる間、日本に居つたわけだ。このクリミア戦争にフランスのナポレオン三世は英国と同盟してロシアと戦つた。その叔父のナポレオン一世は英国海軍力のために倒されたのだが、その甥が今、これと組むのも、定めなき国際関係の常であらうか。

こうして英、仏、露の三国は欧州において戦争をして居り、それが必然に東洋に対するこれ等の強国の政策にも影響している。現にクリミア戦争最中に、英仏二国は三個聯隊を極東に派遣して、太平洋岸におけるロシアの艦船を破壊または捕獲した。安政元年閏七月十五日（一八五四年九月七日）には、スターリング提督の艦隊は長崎に入港して、ロシア艦が日本の港内にあらばこれと戦闘の許可を得たしと、長崎奉行に公文を提出している（註二七）。こういう関係であつたから、欧州三国の日本に対する共同動作はとれなかつたばかりでなく、相闘争し、牽制した。更にその後になつては、英仏の立場は一致せず、英国が薩長側を助けたに對して、仏国は幕府に味方した。

こうした事態であつたから、日本開国の舞台に於ては米国一国をして躍らしむる感があつた。もつとも米国とロシアとの艦隊派遣にどれだけの相関関係があつたかは不明だ。ロシアがプウチャーチンを東洋に派遣したのはペリーの出発前（一八五二年十月十九日〔嘉永五年九月七日〕クロンシュタット拔錨）で、日本に着いたのはプウチャーチンの方が少し遅れた（一八五三年八月廿二日／嘉永六年七月十八日）。ある歴史家によればロシアは合衆国が日本に使節を派遣するこ

とを知り、先廻りしてプウチャーチンを送り、もし合衆国が日本を強圧する如きことあらば、プウチャーチンは日本を助けて合衆国との間を調停し、以て日本をしてロシアに依頼せしめる關係を作り、もしまた日本が米国の要求を容れればこれを利用する計画があつたともいわれる。兎に角、プウチャーチンがペリーに米露兩國の海軍力を以て共同動作をなさんことを提議したのは事実で、ペリーはこれを明白に拒絶している。それはペリーが日本を第一回訪問した後のことだ（註二八）。

開国当初の合衆国については二つの注意すべきことがあろう。一つは米国は東洋との通商關係と、漁船の遠洋出漁の保護は欲したが、領土の占領慾は認められなかつたことだ（註二九）。成程、ペリーは那覇に石炭供給所を獲得せんとし、またプリマス号を送つて小笠原島を合衆国の名において占領したが（一八五三年十月三十日／嘉永六年九月二十八日）、しかしこれは航海上の要処を確保する意味であつたし、またこの報が一度びワシントンに到達するや、政府はこれを否認し、海軍長官ドッピンは、大統領ピアースの命によりペリーの行動が政府の方針から逸脱しないことを注意した（註三〇）。この米国の方針は、必然に欧州の行動を牽制した。もう一つは米国はその競争對手として英国を目がけていたことだ。ペリーは太平洋の制覇を英国と米国との間において争わねばならぬ日のあるのを想見した。かが琉球または小笠原を占領せんとしたのは、英国が印度及び支那に於て占領地と港灣とを得たる以上、合衆国も亦之に対抗すべき避難港を日本において持つ必要を感じたからであつた（註三一）。英国に対するこの対抗心理は、ペリーの後に來たハリスにも見られる。この事の影響は決して小さくはなかつた。

第六節 日米修好条約成る

ペリーが久里浜で幕府側に渡した国書は、日本朝野の大問題にならずしてはやまなかった。この書は合衆国大統領フィルモアによつて自署されたもので（一八五二年十一月十三日附）、内容は懇切である。「今次「ペルリ」を日本に遣すは、他の旨趣あるに非ず、唯、我合衆国と日本とハ宜しく互に親睦し、且ツ交易すべき所なるを告げ知らしめんと欲するに在るのみ」といい、其のオレゴン州及びカリフォルニア州は「正に貴国と相対す、我が蒸気船、角里伏爾尼亜を発すれば、十八日を経て、貴国に達することを得るなり」と述べ、四つの要求を提出している（註三二）。一般的修好関係、難破漁夫の保護、汽船に石炭、食料、水の供給、特定地の開港がこれである。この外に注意すべきことはこの書面には二つの重要なポイントが含まれていることだ。一つは日本の内政干渉をなさないことを示すため、合衆国憲法が他国の宗教或は政治問題について干渉することを禁止している事を最初に明記している点であり、他は鎖国法を五年乃至十年を限つて停止し、外国との交通の結果が悪かつたら再び旧法に復して可ではないかと云つてる点だ。これは日本人の如き時代思潮に敏感な国民に対しては、有効な言であつた。

この公文書（註三三）は浦賀奉行井戸石見守によつて携帯、幕閣に進達されたが、これを待ち受けた老中筆頭阿部伊勢守以下の各閣老は、西丸留守居筒井肥前守に命じて漢訳文を朗読させた。当時將軍家慶は病に罹り、ペリー艦隊渡来の日も事務を視る能わず、阿部伊勢守が一切を処理していた。従つて幕閣の軟弱外交に対する輿論の非難は、殆んど阿部一身に集中するの感があつた。この非難を避けるために考えられたのが、強硬外交の本家ともいふべき徳川齊昭の起用案であつた。しかも幕閣内部の勢力争いの故にこの案が実現せず、その間に將軍家慶逝去し（六月二十二日）、国策もなお確定しないので、取敢えず齊昭の案を容れてペリーに再度の来訪を延期するように、蘭国商館長を

經由して手紙を送った。こうして延期させて置いて、その間に国防を完備すべしというのだ。ペリーはこの書簡を訪日の途次受取ったが、無視して顧みなかった。

水戸斉昭が海岸防禦筋に付老中共の相談相手たるべき旨の名目で、隔日登營とえいの事に決定したのは七月三日のことだ。かれが幕閣の顧問となるや、廟議びやうぎの大方針を主戦に決し、所謂十条五事の建議をなして着々準備した。この頃、かねて懸念されていたロシア艦隊が、司令官海軍中將プチャーチンに引率されて長崎に入港した。ペリーが江戸湾を去つて、約一ヶ月余のことである。ロシアも合衆国同様の要求を、日本政府になす意あるを仄ほのめかした。一部において「おろしやをたのみあめりかを防がしむる」案が盛であつたのに対し、この時の斉昭の態度だけは賢明だった。かれは藤田誠之進（東湖）に与えた書状に云う。

「今日は勢（○阿部伊勢守）一人逢度あいたきよしにて逢候あひそふこう 処云々、おろへ頼みアメを防がせ度たいとの論也。仍て我等曰おろとアメとは中惡に候はゞ格別に候へ共、アメ六月十二日退帆、おろ七月十八日渡来は如何にも早く候へば、兼て約束事と見え申候、其処へおろへ御頼みに相成候条如何と答、よろしくとは不申聞候。」（註三四）

ロシアと合衆国との間に諒解があるに違いないと考えた点は正しくないが、しかし相手の関係の調査もせずして、所謂以夷制夷いをもつていをせいすの法に出づるのを排した点は他の議論より優れていた。斉昭の外交論が通観して機智縦横なれども知識の不足な強硬論であつたことは、他の時代の右翼論と同じだが、しかし日本の防備がこれだけ劣つていては実力を以て追払うことの困難が分る筈で、對手が当方の申論もうしろんを聴かない場合には、穩便を旨とし手切にならざるようの方針は、大体全国多数の輿論で、斉昭すらも最早万已むを得ないとしたのである。

こうして幕議がなお決していない時、ペリーは七隻より成る艦隊を率いて（註三五）、安政元年正月十四日（一八五四

年二月十二日）に再び渡来した。ペリーが香港に居つて聞く流説によれば、仏露両国の艦隊は共に開港要求のため日本を訪問する計画ありといわれ、又英国艦隊も同じ目的を有して既に亜細亜海にありと伝えられたので、これに先を越されないためだ。江戸幕府ではまた年頭の諸儀式も終らない内にこの警報で愕きはしたが、かねて予期していたこととて儒役林燿^{あきつ}大学頭、町奉行井戸覚弘対馬守、浦賀奉行伊沢政義美作守、目付鵜殿長銳民部少輔、儒者松崎純儉満太郎の亜米利加^{あめりか}応接掛を浦賀に出張すべき手配をした。

日米両国代表者の正式な交渉に這入る前に一つの予備交渉が待っていた。交渉の場処を何処にするかである。日本は初め鎌倉といい、次に浦賀といった。ペリーはこれ等の地は錨地^{いぼち}として不安なりとて応ぜず、双方強硬に主張して屈しなかった。しかもペリーが江戸湾を北上して羽田沖に達し、江戸の大市街を遠望するに至るや、江戸は流石に驚いた。そこで結局西神奈川横浜在をもつて交渉地たることを承諾してこれで妥協した。この間の交渉実に十数日である。この事は日米両国側に重大なる教訓を与えた。日本側から観ればペリーとの交渉は並大抵の嚇かしでは駄目と知つたことである。ペリー側とすれば日本側は、かれの威嚇に対しては無条件に屈したのであるから、この国民に対しては断然譲歩すべからず、鞏固^{きょうこ}な決心さえ示せば成功するとの自信を与えたことだ。

横浜に応接所を造つて、そこで二月十日（三月八日）の第一回の会議から四回に亙る会議が開かれた（註三六）。日本側は遭難海員の取扱ひ及び薪炭、糧食の供給については最初から譲歩するつもりであつたが、交易開港の事は回避する方針であつた。しかしペリーは日本がこれを聴かなければ本国より多数の軍艦を増派するもやむなしと恫喝^{どくかく}した。これをいわれると、日本側は戦争回避を建前としてゐる関係から、漸次譲歩せざるを得なかつた。このペリーの威嚇外交は米国側にも非難のあつたところで、通訳官ウィリアムズも「正義及び祖国の名譽を顧みざるもの」として

非難している（註三七）。だがペリー自身は「条約自身は無害のものであり、日本に対して利益をさえも与えるものであるから、米国外交の通例方法を無視することも可なりと確信した」（註三八）のであった。

日本側全権の態度については、条約締結の経験がない上に、その首席全権が「典札及び文字の研究を世職とせる儒者林大学頭であつた故に、徒に条約の形式辭句の当否を争ひ、却つて重要な条文の解釈を第二義に置いた」ことを非難するものがあるが（註三九）、しかし米国人の公平なる学者は「人をして、その交渉の技術に至つては、日本人がこの海軍人外交官に優つていたことを感ぜざるをえぬ」といわしめている（註四〇）。

かくて相互折衝の後、安政元年の三月三日（一八五四年三月三十一日）に近代日本最初の条約は署名調印された。世にいう神奈川条約はこれであつて、右は十二ヶ条からなっている。その要旨は、下田箱館二港の開放（第二条）、漂流民の撫恤（第三、四條）、各開港場における外人の遊歩区域を凡そ七里以内とし（第五条）、必需品の供給（第七、八條）、最惠国約款（第九条）、不開港繫船の禁止（第十条）、領事駐劄（第十一条）等である（註四一）。右の内、ペリーは一八四四年七月三日の清米修好条約を基礎とし、浦賀、鹿児島、松前及び那覇（琉球）の即時開港と、後日更に二ヶ所の開港方を要求したのであるが、結局下田、箱館に限局され、また貿易交易の語を避けて、現金銀錢を以て「入用之品相調候を差免し候」と規定し、それも嚴格なる官憲の干渉の下に行われることにしたなどは、その當時の事情からいえば、日本側の成功だ。

この条約において注意すべきことはペリーは、日本に対して治外法権を要求しなかつたことである。これは通訳官ウィリアムズが多年支那にあつて、その弊害を知り、強国は斯る特権を弱国に強制すべからざることを主張し、ペリーもまた支那の事情を知るものとしてこれに同意した結果だといわれる。「この項目の除外によつてペリーの真性

格を読むことが出来る。かれは威張り、威喝し、また侮辱さえした。しかしながらかれは日本に対して害悪となるべき可能性あるものを賦課した責任をとることを肯じなかつたのである」(註四二)と歴史家は云っている。この治外法権を条約に挿入したのは後に説くタウンセン・ハリスによる所謂安政条約(安政五年六月十九日、一八五八年七月廿九日調印)であつて、ハリスは死に至るまでこれに良心的責任を感じていた(註四三)。

この日米修好条約の条文は、日本語と英語との間に和蘭語が介在したる事實に鑑み、かつその頃の語学力を以てしては仲々の出来栄えというべきだが、しかしその意味においては正確に反訳されて居らぬ。現に第十一条の解釈の相違からハリス来航の際問題になつたのは後に説く如くだ。節末に両文の条約を併載したから、ついで比較研究された

い。
それまで焦慮し干渉し、憤慨していた水戸斉昭は神奈川条約の内容を聞知するに及んで、激昂の極、「最早徳川の天下も霜を履んで堅氷至る」といつて、海防参与を辞した。阿部伊勢守頻りに慰撫したが応じなかつた。もしその時伊勢守がペリーとの交渉を水戸斉昭をして全責任を持たしめたらどうであつたらうか。斉昭は自ら局に當つて日本當時の實力を以てしてその意志を貫徹し得たであろうか。いずれにしても斉昭一派の如き有力なる強硬論者があつたに拘らず、大勢に當面して、行手を謬らなかつたのは、日本人の時代に対する感応の鋭敏さを示すものである。同じような事態に面して支那は、英国の通商權利及び政治的平等権の要求を処理する政治家を持たなかつた。そこに二ヶ国の相違がある。

〔日本国米利堅合衆国和親条約〕

約条

亜墨利加合衆国と帝国日本両国の人民、誠実不朽の親睦を取結び、両国人民の交親を旨とし、向後可守箇条相立候ため、合衆国より全權マツゼウ、カルプレズ、ペルリ（人名【ペリーのフルネーム】）を日本に差越し、日本君主よりは、全權林大
学頭・井戸对馬守・伊沢美作守・鵜殿民部少輔を差遣し勅諭を信して、双方左の通取極候。

第一条

日本と合衆国とは、其人民永世不朽の和親を取結び、場所人柄の差別無之事。

第二条

伊豆下田・松前地箱館の両港は、日本政府に於て亜墨利加船薪水・食料・石炭・欠乏の品を、日本人にて調候丈は給し候為め、渡来の儀差免し候、尤下田港は約条書面調印の上、即時相開き、箱館は来年三月より相始候事。

給すべき品物直段書の儀は、日本役人より相談可申、右代科は、金銀錢を以て可相辨候事。

第三条

合衆国の船、日本海浜漂著之時扶助致し、其漂民を下田又は箱館に護送致し、本国の者受取可申、所持の品物も同様にか致候、尤漂民諸雜費は、両国互に同様之事故、不及償候事。

第四条

漂著或は渡来の人民取扱の儀は、他国同様緩優に【自由】有之、閉籠候儀致間敷、乍併正直の法度には伏従致し候事。

第五条

合衆国の漂民其他の者共、当分下田箱館逗留中、長崎に於て、唐和蘭人同様閉籠窮屈の取扱い無之、下田港内の小島周り凡七里の内は、勝手に徘徊致し、箱館港の儀は、追て取極候事。

第六条

必用の品物其外可相叶事は、双方談判の上取極候事。

第七条

合衆国の船、右両港に渡來の時、金銀錢並品物を以て、入用の品相調候を差免し候、尤日本政府の規定に相従可申、且合衆国の船より差出候品物を、日本人不好して差返候時は、受取可申事。

第八条

薪水・食料・石炭並欠乏の品求る時には、其地の役人にて取扱すへく、私に取引すへからざる事。

第九条

日本政府外国人へ、当節亜墨利加人へ不差許候廉、相許し候節は、亜墨利加人へも同様差許可申、右に付談判猶予不致候事。

第十条

合衆国の船、若難風に逢ざる時は、下田箱館両港の外、猥に渡來不致候事。

第十一条

帝国政府に於て無抛儀有之候時は模様に寄り、合衆国官吏の者下田に差置候儀も可有之、尤約定調印より十八箇月後に無之候ては不及其儀候事。

第十二条

今般の約定相定候上は、両国の者、堅く相守可申、尤合衆国主に於て、長公会大臣と評議一定の後、書を日本大君に致し、

此事今より後十八箇月を過ぎすして、君主許容の約定取換せ候事。

右の条日本亜墨利加両国の全権調印せしむる者也。

嘉永七年三月三日

千八百五十四年三月三十日

林 大学頭 花押

井 戸 対馬守 花押

伊 沢 美作守 花押

鵜 殿 民部少輔 花押

マッセウ、カルブレズ、ペルリ手記

(『旧条約纂』第一卷第一部)

「# 以下の英文の条約文は、原文とは大小文字・コンマの使い方に若干の相違があると見えますが、清沢の底本の通りになっています。底本では縦書きの本文中に挿入されていますが、ここでは読みやすいようにレイアウトを変えています。」

【Treaty between the United States of America and the Empire of Japan.】

The United States of America and the Empire of Japan, desiring to establish firm, lasting, and sincere friendship between the two nations, have resolved to fix, in a manner clear and positive, by means of a treaty or general convention of peace and amity, the rules which shall in future be mutually observed in the intercourse of their respective countries; for which most desirable object the President of the United States has conferred full powers on his commissioner, Matthew Calbraith Perry, special ambassador of the United States to Japan, and the August Sovereign of Japan has given similar full powers to his commissioners, Hayashi, Daigaku-no-kami; Ido, Prince of Tsusima; Izawa, Prince of Mimasaki; and Udono, Member of the Board of Revenue. And the said commissioners, after having exchanged their said full powers, and duly considered the premises, have agreed to the following articles:--

ARTICLE I.

There shall be a perfect, permanent, and universal peace, and a sincere and cordial amity between the United States of America, on the one part, and the Empire of Japan on the other part; and between their people respectively, without exception of persons or places.

ARTICLE II.

The port of Simoda in the principality of Idzu, and the port of Hakodade, in the principality of Matsmai, are granted by the Japanese Gaverment as ports for the reception of American ships, where they can be supplied with wood, water, provisions, and coal, and other articles their necessities may require, as far as the Japanese have them. The time for opening the firstnamed port is immediately on signing this treaty; the last-named Port is to be opened immediately after the same day in the ensuing Japanese year.

Note-A tariff of prices shall be given by the Japanese officers of the things

which they can furnish, payment for which shall be made in gold and silver coin.

ARTICLE III.

Whenever Ships of the United States are thrown or wrecked on the coast of Japan, the Japanese vessels will assist them, and carry their crews to Simoda, or Hakodade, and hand them over to their countrymen appointed to receive them; whatever articles the shipwrecked men may have preserved shall likewise be restored, and the expenses incurred in the rescue and support of Americans and Japanese who may thus be thrown upon the shores of either nation are not to be refunded.

ARTICLE IV.

Those Shipwrecked persons and other citizens of the United States shall be free as in other countries, and not subjected to confinement, but shall be amenable to just laws.

ARTICLE V.

Shipwrecked men and other citizens of the United States, temporarily living at Simoda and Hakodade, shall not be subject to such restrictions and confinement as the Dutch and Chinese are at Nagasaki, but shall be free at Simoda to go where they please within the limits of seven Japanese miles (or ri) from a small island in the harbor of Simoda, marked on the accompanying chart hereto appended; and shall in like manner be free to go where they please at Hakodade, within limits to be defined after the visit of the United States squadron to that place.

ARTICLE VI.

If there be any [other]ⁱ sort of goods wanted, or any business which shall require to be arranged, there shall be careful deliberation between the parties in order to settle such matters.

i 清沢底本では欠けているが、他の資料では "other" が入っている。

ARTICLE VII.

It is agreed that ships of the United States resorting to the ports open to them shall be permitted to exchange gold and silver coin and articles of goods for other articles of goods, under such regulations as shall be temporarily established by the Japanese government for that purpose. It is stipulated, however, that the ships of the United States shall be permitted to carry away whatever articles they are unwilling to exchange.

ARTICLE VIII.

Wood, water, provisions, coal and goods required, shall only be procured through the agency of Japanese officers appointed for that purpose, and in no other manner.

ARTICLE IX.

It is agreed, that if at any future day the government of Japan shall grant to any other nation or nations privileges and advantages which are not herein granted to the United States, and the citizens thereof, that these same privileges and advantages shall be granted likewise to the United States, and to the citizens thereof, without any consultation or delay.

ARTICLE X.

Ships of the United States shall be permitted to resort to no other ports in Japan but Simoda and Hakodade, unless in distress or forced by stress of weather.

ARTICLE XI.

There shall be appointed by the government of the United States consuls or agents to reside in Simoda, at any time after the expiration of eighteen months from the date of the signing of this treaty; provided that either of the two governments deem such arrangement necessary.

ARTICLE XII.

The present Convention having been concluded and duly signed, shall be

obligatory and faithfully observed by the United States of America and Japan, and by the citizens and subjects of each respective Power; and it is to be ratified and approved by the President of the United States, by and with the advice and consent of the Senate thereof, and by the August Sovereign of Japan, and the ratification shall be exchanged within eighteen months from the date of the signature thereof, or sooner if practicable.

In faith whereof, we, the respective plenipotentiaries of the United States of America and the Empire of Japan aforesaid, have signed and sealed these presents.

Done at Kanagawa this thirtieth [thirty first] day of March in the Year of our Lord Jesus Christ One thousand eight hundred and fifty-four; and of Kayei the seventh year, third month and third day.

(同 上、Treaties, Conventions, International Acts, Protocols, and Agreements between the United States of America and Other Powers, 1776-1909. Compiled by William M. Malloy. vol. I, pp. 996-998. 参照)

第七節 英露続いて条約締結

日本と合衆国との間に修好条約が締結されたとの報が一度^{ひとた}び伝わるや、西洋諸国は黙してはいなかった。各国とも何回も同じ要求をなしたが拒絶され、ロシア艦隊の如きは二回もその目的のために既に長崎に来ているのである。日米条約締結後、最初に來たのが英国東印度艦隊司令長官スターリング少将であった。ペリーが下田と箱館を实地檢分し、更に下田で条約附録十三ヶ条に調印して（安政元年五月廿五日／一八五四年六月廿日）、問題の黒船がいよいよ日本を退去したのは安政元年六月一日（一八五四年六月廿五日）であつたが、英国艦隊が長崎に入港したのはそれから二ヶ月半の後（閏七月十五日／九月七日）のことであつた。當時既にクリミア戦争が進行中だったので、英仏艦隊は屢々日本海に來り、日本港湾に寄航するの必要があり、その許可を求めたのであつた。この交渉も成立して、ペリーに与えた大同小異のもの、即ち長崎、箱館二港の開港、最惠国約款をふくむ約定七款を協定調印した（安政元年八月廿三日（一八五四年十月十四日）、安政二年八月廿九日（一八五五年十月九日）批准交換）。スターリングは本国から、そうした交渉の権限を与えられて居らず、戦争遂行の目的のために専断調印したのだが、英国政府はその翌年これを承認した。これより先、英国と仏国との間には、この辺に関する打合せがあつたが、仏国の出足が遅れ、それに清国に動乱があつたりして、仏国に関する限りそのままになつた。

つぎに來たのがロシア使節ブウチャーチンであつた。さきに手をつけ、しかももし日本が外国に通商を許すことあらばロシアを最先になすべしとの約束があるかれが、他に先を越されたことの遺憾は無論である。かれはその態度がペリーと異なり頗る円満穏和で、幕臣の間に「オロと提携してアメに向わん」とする論者が出たのも、その点に重要

な原因があるといわれる。しかしその温和主義は結果においてよくなかった。そこでかれは八月に軍艦ディアナに塔
じ交戦国である英仏艦隊の眼を掠めて、箱館に渡来して食糧を乞い、更に突如として大坂天保山沖に現われた。特に
大坂を選び、且ただ一隻で来たのは、平生外国船の来ない大坂湾に入つて、敵に発見されるを避くるためであつた。
かれはそこに十五日間（安政元年九月十八日―十月三日／一八五四年十一月八日―廿二日）滞泊した。外国軍艦が京畿に來た
のを見て、京坂人の驚愕は想像するまでもない。京都警衛の彦根藩は、藩主井伊掃部頭直弼の直接の指揮の下に警備
した。志士梅田雲浜が、

妻臥病牀兒叫飢 挺身直欲当戎夷

【妻は病床に臥し、子は飢えに叫び、身を挺して直ちに戎夷に当らんと欲す】

今朝死別與生別 唯有皇天后土知

【今朝死別、生別ともに、ただ皇天后土（天の神）が知るあるのみ】

と賦して蹶然攘夷に赴いたのはこの時のことである。しかし大坂では談判しないといわれ、かれは案外に柔順に下田
に赴き、そこに待合した全権筒井政憲肥前守大目付、川路聖謨左衛門尉勘定奉行と談判を開始した。プウチャーチンは
筒井、川路とは既に長崎で顔馴染で、川路の頓才はプウチャーチンも敬服していた。かつて「日本は何故に斯くまで
貿易を躊躇するや」と質問すると、川路は「貿易は我等にとつては経験もなく未熟だ、どの国に何を貿易するかを考
えなくてはならぬ。女が成熟すれば結婚しなくてはならぬが、日本は貿易については成熟していないんだ」と答えた
ことがある。

炯眼な日本側はペリーが八隻の艦隊を率いて來たのに、この露西亞の使節が僅かに一艦をひきいて來た事実から、
ロシアが戦争のために困窮に陥つたろうことを想像して、以て与しやすしとなして上陸をも許さなかつた。しかるに

i 梅田は安政の大獄で捕縛される人物であるが、この時に何か蹶然と過激なことをしたという意ではない。

折しも下田に大海嘯【津波】が起つてディアナは艦底を損傷した。そこで幕府の許しを得て戸田村で修復することに決し、出発したが途中沈没してしまつた。正に泣き面に蜂である。新乗船を造らせるか否かについて、英仏から面倒な懸合があると困るというので幕閣は躊躇したが、岩瀬忠震肥後守は、仮令、露国が英仏と戦争中であつても、その国の使節が乗船を失つて帰国に差支えるを視て、これを助けない道理はない。軍艦を作つて英仏に当らせるのは悪からうが、軍装しない乗船を与えるのに何の無理があろうと、井上清直信濃守と共に幕府をして実行させた。岩瀬は後にハリスと交渉に當つたが、幕末において最も傑出した外交家の一人であつた（註四四）。ロシアは露帝の首席大臣ネッセルローデの名を以て、その時の日本の親切な取扱ひに對して感謝して來ている（註四五）。プウチャーチンは斯く新船の建造に着手すると共に、自らは筒井、川路の二使と下田玉泉寺に於て談判を繼續した。十一月十三日より談判を再開し、十二月廿一日（一八五五年二月七日）に修好条約九ヶ条、同附録四款に調印した（安政三年十一月十日（一八五六年十二月七日）批准交換）。その要旨は、千島列島中の択捉島を我所有となし、得撫島以北を露領と定め、樺太は「界を分たず、是まで仕来之通たるべし」（第二条）、箱館、下田、長崎の開放（第三条）、漂流民の救恤（第四条）、また已むなき場合には箱館或は下田に露国官吏を駐在させる事（第六条）等である。ただここで注意すべきことは、この日露条約において始めて治外法権の条項が生れたことだ。即ちその第八条において、

魯西亞人の日本国にある、日本人の魯西亞国にある、是を待事緩慢【自由】にして禁錮することなし、然れとも若法を犯すものあらば、是を取押さえ処置するに、各其本国の法度を以てすへし。

とある。これはその後生れたもののように一方的ではなくて相互的だ。

この条約の獲物を得て露使一行は新造船と、その頃下田に來航した米国商船とドイツ船を傭入れて帰国した。當時のロシア人の慄慄であつたことは、新船建造を待つてゐる時——この建造によつて日本の造船術は益する時があつた（註四六）——仏国商船が下田に入港したが、プウチャーチン一行はこれを拿捕し之に乗つて帰国せんと、日本官憲に秘密で押しかけたが、仏船は既に出発後であつたという行為でも知れる。この一行の内、ドイツ船によつて帰国の途中にあつた二百七十名は英艦に拿捕され、香港護送の途次箱館に寄航した。またペトロパウルスク砲台攻撃で負傷した英仏聯合艦隊の兵員百余名は箱館実行寺で療養した。これによつて欧州において起つたクリミア戦争が現実に東洋に波及した事実を知りうるのであつて、その事がまた各列強が日本に対する外交に協同的歩調をとりえなかつた事情を観ることが出来る。英仏と事を構えていたロシアは米國と協調せんとし、ペリーに手紙を送り、かつ上海において米國領事を訪問したが、米國側はこれを取り合なかつたことは前に書いた（註四七）。

米、英、露の三国との和親条約が結ばれたことを知つてオランダも黙つてはいなかつた。長崎駐在の和蘭理事官クルティウスは商船出入、出島の往来、在留蘭人の取扱等に関し緩和方を要求し、これに對して幕府は長崎奉行荒尾成允石見守、同川村修就對馬守等をして安政二年十二月廿三日（一八五六年一月三十日）条約廿七ヶ条を締結せしめた（安政四年八月廿九日〔一八五七年十月十六日〕批准交換）。

これ等の条約について注意すべきことは、米、露、英の三国との和親条約の謄本はこれを禁裡に上呈して、そのお許しを得たことである。即ち安政二年七月に新に禁裡附に任命された都筑峰重駿河守の赴任に際し、右謄本を授け老中阿部正弘はこれに、関白以下に開国のやむを得ない所以を開陳し、これを叡聞に達するように命じた。この結果、

同年九月廿二日関白鷹司政通は所司代を招いて左の叡旨を伝達した。

幕府段々の処置を具さに聞召され、殊の外叡感あらせられ、先づ以て御安心遊ばさる。容易ならざる事情が斯くまで折り合つたに就いては、千万苦勞であつたことに思召さる。尚此上の取扱は国体に拘らぬやう努めるべき旨を將軍に申し伝えるよう。また老中其の他掛員の心勞の程も御推察遊ばさる。

と誠に優渥なる御沙汰を賜わつたのである。かくしてペリー渡来以後の朝幕の關係は頓に一変し、国家の大事については幕府は一々委曲を奏聞した(註四八)。米、露、英との条約については朝許を得たに拘らず、その後の和蘭との条約からは、幕府の専斷においてなした。それが幕府崩壊にまで行きついたことは、幕末変化の一現象を現わしたものであつた(註四九)。いつの場合もそうであるが国際情勢が自然に国内に大変革を強いつつあつたのである。

(註二) ワシントン政府は三回に互つて日本との開港交渉を在東洋代表者に訓令した。第一回は一八三二年(天保三年)、一八三五年(天保六年)にエドマンド・ロバーツ(Edmund Roberts)に対し、第二回は一八四四年(弘化元年)カッシング(Caleb Cushing)に対し、第三回は翌一八四五年に遣支公使エヴェレット(Alexander H. Everett)に対してだ。ビッドル(James Biddle)が一八四六年七月二十日(弘化三年閏五月二十七日)に二隻の軍艦を率いて江戸湾に来たのはエヴェレットの代理としてだ。

(註二) 日本に強硬手段を以て開港を要求すべしと大統領フィルモアに進言した一人に、それ少し前、日本を訪問して遭難海員を受取り、紐育に帰還したプレブル(Preble)艦長海軍中佐グリン(Commander James Glynn)があつた。

(註三) Payson J. Treat, *The Far East*, (New York, 1935), p. 198.

(註四) John W. Foster, *American Diplomacy in the Orient*, p. 147.

(註五) 田保橋潔『近代日本外国関係史』四八二頁（なお英国西印度艦隊司令長官シイモアは、紐育駐在英国領事を経て、最近の日本及び支那海図を寄贈してこの挙に好意を示した）。

(註六) Edward M. Barrows, *The Great Commodore: The Exploits of Mathew Calbraith Perry*(New York, 1935), p. 217.

(註七) *Ibid.* p. 219.

(註八) Tyler Dennet, *Americans in Eastern Asia* (New York, 1922), p. 262.

(註九) 浦賀へ来たペリー提督一行の陣容は左の如くであった。

司令長官海軍代将ペリー（旗艦「サスケハナ」）

幕僚 参謀長海軍中佐アダムス (Henry A. Adams)

参謀海軍大佐コンテイ (John Contee)

参謀海軍大尉ベント (Silas Bent)

通訳官ウィリアムズ (Wells Williams)

汽走フリゲート「サスケハナ」 (Susquehanna) 艦長海軍中佐ブュカナン (Franklin Buchanan)

汽走フリゲート「ミシシッピ」 (Mississippi) 艦長海軍中佐リー (Sidney Smith Lee)

コーヴェット「プリマス」 (Plymouth) 艦長海軍中佐ケレイ (John Kelly)

コーヴェット「サラトガ」 (Saratoga) 艦長ウオーカー (Williams S. Walker)

(註一〇) Barrows, *op. cit.*, pp. 267-8.

(註二) 田保橋『近代日本外国関係史』五二六頁、『大日本古文書』幕末外国関係文書之一 二三頁以下参照

(註三) 論書は左の如し、

国王之書翰および政府之添書とも受とりぬ、国都へ捧くべきものなり、此所は外国と応接の地にあらす、長崎におもむくべきのよし、いく度も論すといえとも、使命を辱しめ、一分立かたき旨、存きり申立るのおもむき、使節に於ては、やむを得ざることなれとも、我国法もまたやふりかたし、このたひは使節の苦勞を察し、まけて書翰を受とるといえとも、応接の地にあらされは、応答のことに及はす、このおもむきを得いたし、使命を全くし、すみやかに帰帆あるべきものなり。

寡永六年六月九日

(「大日本古文書」幕末外国関係文書之一 七一頁)

(Translation of receipt given by the Princes of Idzu and Iwami to Commodore Perry).

The letter of the President of the United States of North America, and copy, are hereby received and delivered to the Emperor. Many times it has been communicated that business relating to foreign countries cannot be transacted here in Uraga, but in Nagasaki. Now it has been observed that the Admiral, in his quality of ambassador of the President, would be insulted by it; the justice of this has been acknowledged; consequently, the above mentioned letter is hereby received, in opposition to the Japanese law.

Because the place is not designed to treat of anything from foreigners, so neither can conference nor entertainment take place. The letter being received you will leave here.

(Here follow facsimiles of signatures in Japanese.)

The Ninth of the Sixth Month.

(33rd Cong, 2nd sess., S. Ex. Doc., No. 34, p. 51)

- (註113) ペリー提督の海軍長官への報告(33rd Cong, 2nd sess. S. Ex. Doc., No. 34 pp. 43-5, 45-55.) 【33rd Congress 2nd session Senate Executive Document 米合衆国第33議会第2セッション上院条約文書】
- (註114) Teijūn Wada, American Foreign Policy towards Japan during the nineteenth century (Tokyo 1928), p. 88.
- (註115) 33rd Gong, 2nd sess., S. Ex. Doc., No. 34, pp. 45, 50, 51.
- (註116) 『大日本古文書』幕末外国関係文書之一 七三頁。
- (註117) 拙著『現代世界通信』四八二頁参照。
- (註118) Parker T. Moon, Imperialism & Word Politics(New York, 1925), p. 19
- (註119) Sir Charles Bruce, *The Broad Stone of Empire* (London, 1910) vol. 1, 1, ch. 4.
- (註120) R. L. Schuyler, The Climax of Anti-Imperialism in England. Pol. Sei. Quart, Dec. 1921, pp. 537. 【Robert Livingston Schuyler, on Political Science Quarterly. Vol. 36】 なお、拙著『世界再分割時代』参照。
- (註121) Moon, op., cit., p. 23
- (註122) H. Busch, *Tagebuchblätter*, vol. II, p. 157.
- (註123) Moon, op. cit., p. 22.
- (註124) 拙著『世界再分割時代』第三章以下参照。
- (註125) Dennett, op. cit., p. 260.

(註二六) H. A. L. Fisher, A History of Europe (London, 1916), p. 944.

(註二七) 大隈重信『開国大勢史』六四八、八三四頁。

(註二八) 同上、八二六—二七頁

(註二九) 丸山国雄『欧米諸国の極東進出と幕末に於ける我が貿易の趨勢』（史学会編「東西交渉史論」下巻 八七九頁。

(註三〇) ペリー出発当時の共和党大統領フィルモア、国務長官エヴェレットは、日本と戦端を開く必要な範囲内において琉球を占領することに同意した。しかるに一八五三年三月、その後を受けて就任した民主党の大統領ピアース就職するに至り、合衆国の政策一変してペリーの侵略政策を否認した（大隈『開国大勢史』七二—一三頁、田保橋『近代日本外国関係史』六〇五—二三頁参照）。

(註三一) ペリーは一八五二年十二月十四日附にて海軍省にあてた書翰の中に「海上に於ける合衆国の大競争者たる英国の東洋に於ける領土日に増大するを見るも、合衆国亦敏速なる手段を執るの必要あるは痛切に感ずるところなり、英国は既にシンガポール、香港の支那海に於ける二大関門を手中に収め、三十万噸^{トン}の出入船舶を算し、百五十万磅^{ポンド}を下らざる支那貿易を独占せんとす、幸にして日本諸島は未だ「併呑」政府の手を染むる処たらず、而して其若干は合衆国のために最も重要な商業通路に当れるを以てなるべく多数の港湾を獲得するの機を失せざるよう、敏活の手段を執るの要あり」とある。（田保橋『近代日本外国関係史』六〇六—七頁、Commodore to Perry to Mr. J. P. Kennedy Secretary of the Navy, Dec. 14, 1852, 33rd Cong. 2nd. sess., S. Ex. Doc., No. 34, pp. 12-4.)

(註三二) 『大日本古文書』幕末外国関係文書之一 一三八頁以下参照【一四、合衆国大統領フィルモア書翰、国会図書館「史料にみる日本の近代」にて「合衆国書翰和解」として公開されている】、Mr. Millard Fillmore, President of the United

States, to H. M. the Emperor of Japan, Nov. 13, 1852 (3rd Cong. 2nd sess., S. Ex. Doc., No. 34, pp. 9-11)

(註三三)ペリーの交付した公文書は四つから成っている。(一)は前記大統領親翰(二)はペリー信任状(親翰と同日附)、(三)はペリーより日本国皇帝宛上奏文二通で、一通(一八五三年七月七日附)は日本国政府の外国人遭難海員に対する非人道的行為を非難したもの、一通(一八五三年七月十四日附)は明春来航して回答を得ることを要求したものだ。

(註三四)『水戸藩史料』上編坤一五七頁。

(註三五)艦隊の編成は左の如し、

司令長官海軍代将ペリー(旗艦「サスケエハナ」)

汽走フリゲート「サスケエハナ」艦長海軍中佐ビュカナン

汽走フリゲート「ポーハタン」(Powhatan) 艦長海軍大佐マクリュニイ (William J. McCluney)

汽走フリゲート「ミシシッピ」艦長海軍中佐リー

コーヴェト「マセドニア」(Macedonian) 艦長海軍大佐アボット(前任艦長) (Joel Abbot)

コーヴェト「ヴァンダリヤ」(Vandalia) 艦長海軍中佐ポープ (John Pope)

特務艦「サザムプトン」(Southampton) 艦長海軍少佐 Boyle (Junius J. Boyle)

特務艦「レクシントン」(Lexington) 艦長海軍少佐グラッソン (John Glasson)

以上七艦の外、コーヴェット「サラトガ」(艦長海軍中佐ウォーカー)は二月六日(三月四日)、特務艦「サプライ」(Supply, 艦長海軍少佐シンクレア、(Arthur Sinclair)は二月廿一日(三月十九日)到着。又「サスケ

ハナ」は二月廿六日（三月廿四日）、「サラトガ」は三月七日（四月四日）退去。

（註三六） 日本側及び米国側全権の顔触れは左の如し、

日本側全権委員	林大学頭	合衆国全権委員	ペリー
”	井戸対馬守	随員	アダムス
”	伊沢美作守	通訳	ウイリアムズ
”	鵜殿民部少輔	”	ポートマン (A. L. O. Portman)
”	松崎満太郎	秘書	ペリー (O. H. Perry)
随員	黒川嘉兵衛		
通訳	森山栄之助		

（註三七） S. Wells Williams, *Journal of the Perry Expedition to Japan*. Ed. by F. W. Williams. (Tran. Asiat. Soc. Japan, Vol. XXXVII, Part II, 1910), p. 129.

（註三八） Dennett, op. cit., p. 268.

（註三九） 田保橋『近代日本外国関係史』六九二頁。

（註四〇） Dennett, op. cit., p. 268.

（註四一） 神奈川条約が調印せらるるやペリーは参謀長アダムスを本国政府の批准を得るため出發させた。大統領フランク・リン・ピアースと上院の批准を得て、アダムスは批准交換のため安政元年十二月九日（一八五五年一月二十六日）下田に投錨した。下田奉行伊沢美作守と会見すると、相互の間に誤解があることが発見された。和文条約では批准

交換は十八ヶ月以後になっているが、英語では「十八ヶ月以内、出来れば早く」の意味になっている。また条約に於て日本側は將軍署名の例なし、老中の署名で可だといったが、大統領が署名した以上、日本も君主以外の權威を認むる能わずといい、結局日本側が譲歩して「大君之命を以て」との語を入れ、老中六人連帶副署を諾した。安政二年正月五日（一八五五年二月廿一日）下田の長樂寺にて批准を終った。

（註四一） Denett, op. cit., p. 269.

（註四三）本書七三—四頁参照。【「もう一つの点は治外法権の挿入だ。」以下】

（註四四）福地源一郎はその『幕末政治家』において、岩瀬を以て「識見卓絶して才機奇警、実に政治家たるの資格を備えたる人なり」といつている（同書、二四八頁）。

（註四五）大隈『開国大勢史』七九五頁。

（註四六）「戸田に於て露艦乗組船匠と俱に、スクーネル形船を製造したることは、図らずも日本船匠をして軍艦の製造を伝習せしむる一助と為り、此等船匠は、後に横須賀造船所に使用せられたり。日本の記録には、幕府、露艦を模型として一艦を造り、君沢形というとあり、西洋の記録には、露艦、戸田にて造りし船を裝飾して幕府に返すとあり。又幕府が徳川斉昭の議を容れ、之に托して佃島つくだしまに於て造らしめたる旭日丸は、安政三年に至り成たるも、偏輕偏重にして運転に便ならず、因て厄介丸の称ありき。当時落首あり、曰「動かざる、御世は動きて、動くべき、船は動かぬ見と（水戸）もなき哉」と。（大隈『開国大勢史』八〇五頁）。

（註四七）大隈『開国大勢史』八二八頁。

（註四八）維新史料編纂会『概観維新史』一五八頁。

(註四九) 福地源一郎は『幕府衰亡論』にて曰う、「徳川幕府の政治は將軍専裁の政治なり。(中略)政治の事には京都の御口出しは御無用なりと拒絶し、剩^{あまつ}さえ是に關係の公卿堂上を嚴に譴責^{けんせき}して罰したるは其の例少なからざりき。(中略)家康公が開国の主義を定めたる時には是を朝廷に奏したりし乎。家光公が鎖国を令したる故に天子に勅許を乞いたりし乎。寛政の令と云い、文政の令と云い(中略)、曾て一度も京都へ報上したる事なし。(中略)勿論この奏聞は攘夷の発端となり京都が徳川氏の内治外交に干渉せらるるの端緒と相成りて、衰亡の禍源を開くべしとは將軍家も水戸殿も諸役人も思い及ばざりし所なりき。」(同書、二二—二四頁)。

第三章 ハリスの安政条約

第一節 ハリス渡来に抗議す

「予は文明国から来て、日本に駐劄^{ちゆうざつ}するところの最初の公認代表者であろう。これは、予の一生における新時代^{エポック}を劃^{かく}するであろうし、また日本における新秩序の始まりとなるであろう。庶^{こいねが}わくは予が、日本と、その将来の運命を画かれるであろう歴史の中において、榮譽ある記述を得るに足るような行動をとりえんことを。」

これは日本の風物を、乗船して来た汽船サン・ゼシント号の上からながめたときに自ら決意したハリスの感想である（註一）。総領事かつ外交官の権限を持ったハリスが下田に到着したのは安政三年七月廿一日（一八五六八年八月廿一日）で、ペリーが日本を去ってから二ヶ年余の後のことであつた。

幕府としては、こんなに早く合衆国代表者が来朝することを期待しなかつた。だが、米国側には米国の理由があつた。ペリーが日本との条約を締結したことが伝えられると、米国の企業家連は通商のため来航する者が二、三にして止まらなかつたが、何れも通商も居住も拒絶された。この結果、米国においては、ペリーの日米条約の不備^{むび}を啗^わう者や、ペリーが虚勢を張つた事を非難する者も出て来た（註二）。そこで米国政府は、ペリー条約が単に所謂修交^{しうこう}の条約で、通商に関する規定を欠いていることに想い及んで、至急にこれを改訂する必要を感じ、ハリスを派遣するに及んだのだ（註三）。

タウンセンド・ハリスはニューヨークの商人であつた。かれの学校教育は、生れ故郷^{ニュージャージー}の紐育州サンディー・ヒルの中学校に過ぎなかつたが、かれは一生を通じてその大学教育を受くる機會の無かつたことを遺憾に思つていたほど

に、常に研学を怠らず、また仏^{フランス}、西班牙^{スペイン}及びイタリーの三語に通じていた。かれの祖母はかれの小児の時から「真実を語れ、神を懼^{おそ}れよ、英国人を憎め」と教えた。これは一生を通じてかれの実行したもので、ハリスは大きくもシェフィールド製のナイフを使わず、英国製の洋服を着なかった。かれは服装には注意したが、ただそれが仏国製であることを条件とした。この英国嫌いが幕府との交渉において、しばしば言動に現れていることは注意すべきだ。かれは日本駐在総領事に任ぜられる以前（一八五五年八月四日〔安政二年六月廿二日〕任命）六ヶ年の間東洋の貿易に従事していたが、その外交官出身でなくて商人であつたことが却つて交渉を成功に導いた。

ハリスが下田に来た時、かれは日本流に数えて五十三歳（二八〇四年生）であつた。かれと共に來着したのは和蘭に生れて米國に帰化した通訳官ヒュースケン一人だつた。かれは一生を独身で暮した。「何故にかれが結婚しなかつたかは、かれの胸にのみ秘されて居る秘密で、それはかれと共に滅し去つた。恐らくはかれの母が余りに高い理想を具有していたことにみて、それと同様な崇高な實在を他の婦人に發見しなかつたからではあるまいか。婦人に対する武俠^{ぶぎやう}と礼讓^{れいじやう}においてハリス氏の如きはなかつた」（註四）。之にかの唐人お吉と聯関せしめて艶聞^{えんぶん}を定説化せしめた如きは、無稽^{むけい}であるばかりでなく、故人に對し極めて不謹慎なることといわねばならぬ（註五）。

ハリスは日本に来て双手をあげて歡迎されるだろうとは考えなかつたが、しかし擯斥^{ひんせき}されるだろうとは予期しなかつた。彼は日本への途中にシヤムに寄つて、同國との間に通商條約締結に成功したし（註六）、又東洋に関する知識については大統領ピアースに自薦した書面にもあるように自信があつた。そのかれが下田に着いてみると、幕府の官吏はかれの入國と居住を承認しない。交渉して居る内に、その依拠する條約文において彼我の間に翻譯上の相違があることが發見された。即ち第十一ヶ條は日本文では、

両国政府に於て無拋儀有之候時は模様に寄り、合衆国官吏の者下田に差置候儀も可有之、尤約定調印より十八箇月後に無之候ては不及其儀候事

とあるが、これに対して英文の条項では、

There shall be appointed by the government of the United States, consuls or agents to reside in Simoda at any time after the expiration of eighteen months from the date of the signing of this treaty, provided that either of the two governments deem such arrangement necessary.

とあつて同条約調印十八ヶ月後においては締約国の一方が必要と認めたる時は、いつにても代表者を置き得ることになつてゐる。この事は當時の言語の不自由を語るものでもあるが、また日本側がその条文を出来るだけ狭く解釈せんとするに對し、米國側はこれを広く解釈せんとする立場の相違からも来ていた。ハリスの容易ならぬ仕事は第一日に既に明らかになつた。

幕府は結局ハリスを拒絶し得なかつた。かれは下田近くの柿崎村玉泉寺に総領事館を設けることになつた。米國の星条旗が高く掲げられたのが一八五六年九月四日（安政三年八月六日）、この日のハリスの日記に「借問す、果して日本のために真^{まこと}とによき結果を齎^{もたら}すや」と書いてある。かれはここで全く孤独の日を送らなくてはならなかつた。一方において故國政府よりの通信に接しない事十八ヶ月、また米國の艦船の訪問を受けない事十四ヶ月に及んだ。他方また幕府が下田を選んだのは、その地が山を隔てて隔離されて居り、名を与えて実を避けるのには極めて好適な場処だからだつた。その上に港湾もよくなかつた。

ハリスは日本に來着以來、幕府の官吏については「彼等は世界において最大の嘘つきである」と攻撃したが、しか

し一般国民については「希望峰の西における如何なる国民よりも優れている」ことを認めた（註七）。日本側もハリスが何故によく怒るかが分らなかつた。井上信濃守、岡田備後守の対話（十二月廿三日）の中にも「事柄は不相分候得共、頻に罵候様子相見……都ての所為発狂人之体」（註八）とある。両者が信頼しあつたのは、相互の意志が分つて来た余程後のことであつた。

第二節 下田から江戸へ

ハリスはペリーとは香港でも逢つて居り、日本との交渉は江戸の最高当局者を相手にしなくては埒があかぬことを知つていた。そこで最初から自身の江戸行きを主張した。同時にかれは下田で無為に待つことの愚をも心得ていた。かれは目的を二つに分けて、米国政府の期待する広汎なる日米通商問題はこれを江戸で交渉し、下田においてはペリー条約が有する欠陥を是正しようとした。かれは既に日蘭条約の草案を見ていたから、最恵国約款によつて、日本がこれに与えた特権に均霑せしめることに着目した。

ハリスの對手は下田奉行井上信濃守清直、岡田備後守忠養（後に中村出羽守時万これに代る）であつた。ハリスが幕府の官吏を嘘つきを以て目したのはこれ等の交渉においてだが、それは実は日本側の遷延策の故であつた。談判はハリス着任の半歳後の安政四年正月から開始され、五月廿六日（一八五七年六月十七日）に九ヶ条より成る約定（所謂下田条約）が井上、中村との間に調印された（同年閏五月五日批准交換）。その要領は、新に長崎を開き（第一条）、米人の下田、箱館在住と、副領事の箱館駐割（第二条）、日米通貨は同種同量を以て交換し、吹滅【鑄造時の目減り】の代償として六分の増量を日本に与え（第三条）、治外法権を設け（第四条）、領事及び館員家族の必需品の直接買得（第

七条)等であつた。

この条約中、注意すべき点が二つある。一つはハリスは商人であるから、為替の問題に敏感であつたことだ。かれは既に領事館の前に立てた旗竿に七十八ドルをとられた。またかれに送られた召使いの俸給一ヶ月十六ドルだといわれた。これ等は無論、外人であるがゆえの高値であらうけれども、またペリー条約には為替の交換率が決定して居らず、その結果日本金一步は、その三倍の重さのある米金一ドルと取かえられていた。この為替率でいくと、かれ個人の経済も破算の外はない。これはかれがその日記においても最初から問題にして居つたもので、日本側が重量交換の原則を承認した後も、改鑄費五分増の主張については、くどいほど固執^{こしつ}している。この点は日本側も譲らなかつた。これが解決した時にかれはその日記に「従来百ドル支払つたところを三十四ドル五十セントで足ることになつた」といい、また自己の家計のことをも云っている(註九)。

もう一つの点は治外法権の挿入だ。これは前述の如くに日蘭条約及び日露条約に規定されていたので、最恵国約款によつて自然に米国にも均霑^{きんてん}されて来たのだ。ただハリスはこの重要な問題が、極めて容易に日本側の同意を得ると思ひなかつた。「私の多大の、そして快心の驚きは、彼等がこれについて何等の異議なく賛成したことだ」とかれの日記に記してある(註一〇)。だがこれが将来の日本に非常な問題になつたのを見て、常にこの点では良心のうずきを感じていた(註一一)。日本側は夷狄^{いてき}がその自国の法律によつて裁かれることは、却つて面倒がなくていいと考えていた。

ハリスは、しかしこれだけで満足する筈はなかつた。かれが断じて江戸に行つて直接に国書を捧呈する決心は最初から持つていたところだ。いよいよこれが実現を見たのには三つの原因があろう。第一は云うまでもなくハリスの

執拗^{しつぱう}なる努力だ。かれはしばしば威嚇^{いかく}すらした。もし要求が容れられなければ国旗を捲いて帰国する、その結果は米国は、その全権委員を侮辱^{おとしく}したる故を以て、兵力を以て日本の罪を問うに至るであろうとも云った。こうした言葉が幕府に強い響きを与えたのは云うまでもない。第二は当時、支那に起ったアロー号事件であつた。これは安政三年八月（一八五六年九月）に清国が南京条約に反して、外人を卑しめ広東城内に入らしめず、その上にアロー号にて乱暴をしたというので、英国艦隊は広東市内を砲撃し之を焼尽^{しょうじん}したという事件だ。この報が日本に齎^{いた}されたので、長崎のオランダ理事官に信疑を聞くと、それが事実である事、貴国においても些細な事から兵端を開かぬようにとの注意があつたのである。

第三にハリスの江戸入りが許されたのは、何よりも幕府の政策が既に通商開始に傾いていたことだ。閣老阿部伊勢守は少壮の政治家として（廿五歳にして閣老に任ぜられ三十九歳にして逝去）開国の已^やむを得ざることを覺つていた外に、尚安政三年十月には堀田備中守正睦^{まさよし}は外国事務取扱を命ぜられ、海防月番の専任となつた。堀田は当時蘭癖^{ぼく}と称せられたほどの人物で、徳川齊昭の如きは素よりその政策に不満であつた。阿部が安政四年六月十七日に歿^{ぼつ}するや、幕府と齊昭との連絡が絶え将来の風雲が予想されはしたが、同時に幕府の通商開始への進展は必然であつた。国内に紛擾^{ふんじょう}の種を播きながら、しかし世界の大勢は幕府をして当然赴くべきところへ赴かしめたのである。ただ堀田は貿易によつて得る利益を商人に委ねずして、幕府積年の疲弊救済に充てんとした。政府の財政が疲弊した場合に個人企業を犠牲にせんとする傾向を観ることが出来る。

第三節 幕府を動かした大講説

ハリスが翻^{へん}翻^{ばん}たる星条旗を先頭に立てて陸路下田を出発したのは安政四年十月七日（一八五七年十一月廿三日）であつた。途中約一週間を要して十四日江戸に入り、九段坂下の蕃書調所^{ばんしょ}に入つた。途中川崎で日曜を迎えたが、かれは例によつてこの日を聖書と祈祷に費やした。かれは將軍家の膝元を去る十三マイルの地で、禁制宗教による安息日を守ることの出来るのを心から楽しんだ。越えて廿一日（十二月七日）には登城して將軍に謁見し、大統領の親書を捧呈した。この頃は既に井上信濃守とは極めて親密になつていたが、翌日、井上はハリスに語つて、かれが將軍の前に出ても「震えも、戦慄もせず、」またその声も訥^{ども}らないで話したことは「肝玉の大^{グレートネス・オブ・ソウル}」を示す者として悉くが感心した。アメリカ人はオランダ人とは非常に違ふ国民だと語つたという（註一二）。ハリスの記すところによれば、將軍はハリスの挨拶に対し「暫らく黙していたが、その首を左肩から後方に引きつけ、同時に右足を踏み出した、こうする事三四回に及んだ」とある。當時將軍は疳癰^{かんぶき}が強く眸^{ぼうし}子【ひとみ】も正しくないと伝えられていた。御簾^{みす}をよくあげなかつたとハリスの日記にあるのは幕府側の計画かも知れない。

この儀式が終つた後、十月廿六日（一八五七年十二月十二日）には堀田閣老邸に赴いて、外交論について堂々の論を張つた。かれの表面の目的は大統領親書の捧呈にあつたけれども、その真実の目的はこの機会を利用して通商条約を締結するにあつた。かれは將軍謁見で風邪を引いたが、それを冒して翌日堀田閣老に書を送つて重要問題について会見を求めたのである。席には堀田以下接待員が列^{つら}なつた。かれは蒸汽の採用によつて世界の情勢が一変したことを語り、日本がその鎖国政策を放棄せねばならぬことを語つた。かれはアメリカ政府がアジアにおいて領土的野心なき事を説明し、その例として台湾及びサンドウィッチ島を合併することを拒絶したことを挙げた。合衆国は舊^たに領土的野心なきのみならず、東洋に野心を要する西欧諸国と同盟を結ぶことに反対する。かつ英国は台湾を、仏国は朝鮮を

獲得せんとする野心あるを述べ、支那の分割をこの二国は意図していることを語った。こう世界の情勢を語つて来て、かれの望むところが、(一)通商の自由と、(二)その国の代表者の駐在と、(三)開港場の増加にあることを述べ、更に通商に穩当おんとうの税を課すれば、多額の収入を得て海軍を支援するに足るとも云つた。かれはまた阿片の害を説き、これを支那に強いた英国は、日本にも同じ底意あることを警告した。かれは云つた、予はただ一人である、「壹人いちと条約御結び被成候は、品川沖へ五十艘之軍艦引連参候ものと条約被成候とは格別之相違に御座候、今般大統領より私差越候は懇切の意より起り候儀にて、隔意有之これあり之事には無之、外国より使節差越候とは誤違ひ申候。右等の儀、得と御推考可被下候」(註二三)ともいった。

堀田正睦以下の前で述べたこの二時間の講説ほど効果のあつたことは、世界外交史において稀であろう。かれは他を説得し得る誠実と、弁論と、頭脳と、知識とを有していた。かれは無論事實を誇張し、時に威嚇を用いた。それはその時に既に海防掛一同が指摘して、たとえば合衆国は武力を用いしことなしというがメキシコと戦争をした事実、またペリー自身が神奈川へ渡来して干戈かんかを動かす意志があつたことなどの心附を幕府に致した通りだ。だがこれを大観すると、ハリスの説くところは否定することの出来ぬ真理であつた。幸いにしてこれを聞く堀田にはその明があつた(註一四)。もし堀田が更に一步を進めてハリスを水戸斉昭に紹介し、直接にこれを説かしめたならば、成心ある斉昭はこれを聴かなかつたらうけれども、幕末の一偉観であつたに相違ない(註一五)。

このハリスの講説の結果、幕府はいよいよ意を決して、俊敏の聞えある下田奉行井上清直、目付岩瀬忠震ただなりを全権委員に任じて通商条約の審議に当らしめた。この日本側全権委員は交渉するに当つて、相手の懷中に飛び込むの逆手を用いた。即ちハリスは「懇篤こんとくの誠意を以て事を議すべしと堀田閣老に言明し、和親貿易は日本のためにも莫大な利益

があると言明した。日本の条約全権委員は十分に貴下の公平なるを信じ条約草案の起稿を貴下に託すから、日本に利益ある草案を稿して、貴下の言明に偽りなきを公示されたい」と申し出た（註一六）。ハリスはそこで日本の政治経済の教師になり、また条約起草者にもなった。陽が落ちても続けようとするハリスに対し、疲れた事を以て会談を閉じたのは常に日本側であつた。その時に示した日本側委員の誠実と鋭敏さについてはハリスが、しばしば答弁に窮して驚歎したほどであつた。

ハリスは日本の利益を考慮した。かれの経済観は、当時自由貿易主義の盛んな英国流のものでなくて、高率関税を課する米国流が日本の利益なりと考えた。但しかれが同時にアメリカ代表者である事実が加わつた。日本側が輸出入共に一割二分五厘の関税が望ましいことを主張したに対し、ハリスは五分を主張した。しかしそれは当時、米国の捕鯨船への供給物に対してであつて、製造品（主に英国品）に対しては二割、酒類（仏国品）に対しては三割五分の課税をなすことにした。米国品に寛大であつて、英、仏品に対し高率であつた。英、仏二国がまたそれを自国に有利に変更したのは後の話である（註一七）。

わが全権とハリスとの間に審議と討議を重ねること前後十三回、漸く翌安政五年正月に至つて全部の条約草案を議了した（註一八）。開港場を神奈川、長崎、兵庫、新潟を増した。第二条において「日本国と欧羅巴中の或る国との間に若、障り起る時は、日本政府の囑に応じ、合衆国の大統領、和親の媒となりて扱ふべし」とあり、ハリス自身もそうした条項を挿入する特別な必要を認めなかつたのであるが、それは日本国民に対して印象を深めるためであり（註一九）、また第七条に日本が米国から自由に軍艦、大砲、商船その他を買入れ、かつ学者を雇入れ得る条項を挿入したのは、当時の大名を満足させるためであつた。即ちかれは条約締結においても政治的考慮を用いていたのであ

る。そしてそれは米国が支那と結んだ条約よりも遙かに寛大なものであった（註二〇）。

ただ併しかれは未だに幕末の官吏の言を信ぜず、また日本の事情を知らなかった。国内の困難の事情を語られても「予は彼等についてこれだけのことは知っている。彼等の嘘をつくことは原則であり、真実を語ることは例外である」と自ら警戒した（註二一）。日本側が何故に大坂開港に反対するかは、最後まで納得出来なかった。だがまた結果から観て、幕府の窮境（きゆうきやう）を知らないで、同情なく自己を主張したことが、日本開国のためには利益であった。

第四節 堀田閣老の勅許失敗す

日米条約の談判は終了して、いよいよ調印するまでにこぎつけた。この上は条約調印の勅許を得なくてはならぬ。ハリスはたまたま病気が重なったので、下田に帰って静養することになり、その間に堀田自ら上京して京都側を説くことになった。ハリスが若し勅許を得られぬ時は如何と反問した時に、使に立つた井上と岩瀬は、左様なことは絶対ないと断言して、その時の決意を示している。

だが京都における攘夷思想は漸次圧倒的になって来ていた。これは徳川齊昭の姉が前関白鷹司政通（安政三年八月八日関白を罷む、内覧故の如し）の夫人であって、常に密接な関係を以て京都側に手入れたのも一つの原因ではある。だがそうした個人の暗躍よりも、徳川幕府が首席老中を送って闕下（けつか）に伏奏するという前古未聞（ぜんこみもん）の行動に出ねばならぬほど、権威が衰頹した事それ自体と、それから攘夷的外交論は如何なる時代においても、責任なき方面に勢力を有する事、況んや（い）それが尊王論と結合することにおいて然るものがあつたことを原因とすべきであろう。

i 「20」日米和親条約時は関白として開国派であつたが、この頃攘夷に変わった。それは、関白を罷めても孝明天皇の意向を直接見聞きできる立場「内覧」に居た所為、即ち孝明天皇の意向が攘夷にあつたから、という意であらう。

これより先、幕府は京都側の硬化を緩和するために林大学頭、目付津田正路を上落させた。ハリス江戸入りの直後だ。だが神奈川条約調印の首席全権たる林大学頭が評判のいいわけはなかった。

東からはやし立られ登りつつ公卿に蹴られて耻を大がく

こうけつと林たてられ京へ来て大きなはぢを大学の守

というような当時の落首が、かれの京都における成績を語っている。

そこで堀田閣老は自ら上京して、条約調印の勅許を得んことを決意し、既に外交係りがハリスと交渉中に將軍定の命を受けている（安政五年正月八日）。かれは川路、岩瀬の外交通を随えて二月五日に入京して滞在二箇月、死力を尽して使命の貫徹に努めたが、条約の御許容を得ることは出来なかった。なお進んで朝旨の在る所を伺うたに対し、「若し彼より異変に及べば已むを得ぬ事なれば、之に応じて一戦を交へよ」と云うのであった（註三）。堀田は悄然として四月廿日江戸に帰つて来た。堀田は東帰後ハリスに対し京都の事情を説明して、調印を七月廿七日まで延期方申入れた。ハリスは、日米条約調印後三十日を経過せねば他国との条約に調印しないことを条件としてこれを承諾した。

堀田の不幸はそれに止まらなかつた。かれが江戸を留守した間に、幕府の形勢は大分變つて来ていた。將軍家定は凡庸だつたので、この継嗣に何人を擁立するかは余程以前からの問題であつた。その候補者に大体二人あつた。一人は斉昭の第七子、一橋慶喜であり、他は紀州藩主徳川慶福であつた。慶喜が聰明適任であることは一般に認められていたが、父の斉昭に対する反感が強かつた。この問題にからんで幕府内の対立は動きの取れぬまでになつていたが、堀田の留守は勿怪の幸いであつた。殊にかれが京都で惨敗したことは、かれの敵に口実を与えた。紀州説の有力家な

る井伊直弼掃部頭が大老に任ぜられたのは堀田が江戸に帰つて来た三日後（四月廿三日）のことであるが、堀田はその議に与らなかつたのである。ここに事実上、堀田内閣は去つて、井伊内閣は生れた。

第五節 井伊大老の決意

それから約二ヶ月後のことである。下田に相次いで入港した軍艦は一大ニウズ「ニュース」を齎らした。軍艦は米艦ミシシッピ（六月十三日入港）、同ポーハタン（同十五日入港）及び露艦アスコリド（同十六日入港）であるが、これ等によると英、仏の二国は清国と戦つて大捷し、大沽砲台を占領し（一八五八年五月廿日）、天津を占拠し（同月三十日）、更に北京を攻撃し、清国は遂に屈して天津条約を締結したというのである。この報道を得るや、ハリスは直ちに一書を裁して堀田正睦に送り、英仏聯合軍の戦捷並に両国艦隊の日本来航を報ずると共に、条約調印の急務なるを報じた。この機会を失うべきでないと感じたのであろう。尋でかれは十七日にはポーハタンに搭じて突然神奈川沖に來たり、幕府当局者に会見を求めた。旧知の下田奉行井上清直、目付岩瀬忠震が応接すると、ハリスは更に詳しく極東の形勢を述べ、二国がその余威を駆つて日本に來るのは明瞭で、既に戦艦を清国の海岸に集めている。そうなると日米条約に規定する條款では満足せず、過大な要求をするであらう。日本は今において日米条約に調印することが、日本のために絶対に必要であると説いた。

ハリスの申し出での意図の中には、条約締結の功を他に奪われては、三年来の努力が水泡に帰するとの懸念もあったのは疑えないが、しかし事実はまさにその通りだ。現に露国使節プウチャーチンに乗せた軍艦アスコリドも下田に來ている。幕府としてはハリスの申し出でに應ずる以外に道がないことは分つていたが、さらばとて勅許を経ないで

調印を断行する決断がつかなかった。大老井伊直弼は勅許を経ざる内は断じて調印すべからずという論者だったが、これに賛するものは若年寄本多忠徳ただのり越中守のみであつた。そこで一方には已むを得なければ調印も可であるが、出来るだけの遷延策を外交掛に命じた（註二三）。この時かれは開港の已むを得ざることを覚り、一旦拒絶して永く国辱を貽おこさんよりも、勅許無くして調印するの責任を一身に負うて国土を保全するの優れるを決心したのである。既に勅許を奏請して置きながら、遂に無断調印をした事は、固よりその責任大である。ただ問題は他の何人かが局に当らば、この外に方法があつたかどうかである。

井上、岩瀬はここにおいて神奈川に引還ひきかえしハリスとの間に日米修好通商条約を調印した。安政五年六月十九日（一八五八年七月廿九日）のことで、これを祝う為に米国軍艦から放つた廿一発の祝砲は横浜沖に響き渡つた。ハリスの得意や想うべきである。米国の歴史家をしていわしむれば、「この米国人は軍艦の援助なくして、単独に外交戦を闘つてこれに勝つたのである。経験ある英、仏、露の全権達が、有力なる艦隊に圍繞いりやうされて江戸湾に來たのは、既にこの困難なる事業が完遂された後であつた」（註二四）。

この条約には二つの注意すべき事実がある。一つはその批准書の交換がワシントンでなされることを規定したことだ。これはハリスの発議で、日本幕臣をして米国を見学せしめんとする好意に加えて日米關係を密接にせんための底意であつた。岩瀬はこれに同意したが、かれは自らその全権とし、かつ諸侯中の氣概識見ある人々を同伴して将来に備えんとした。然るにその後幕府の勲搖により岩瀬は黜しりぞけられ、これに代つた水野も途中で罷めやさせられ、結局新見豊前守ぶんぜんのかみ、村垣淡路守むらかひのかみの両外国奉行がその選に入つたが、人選が平凡だったので米国見物に終つてしまつた。いま一つのこの条約の特徴は、第十四条に安政六年六月五日（一八五九年七月四日）又はその前に批准書を交換すべしとい

ながら、「若、余儀なき次第にて批准延引すとも、右の期日より条約を執行すべし」と定めたことこれだ。右によると批准の有無は效力に関係しないのである。

条約の調印が朝野の視線を奪っている間に、七月六日將軍家定は死んで家茂之を継いだ。その時、歳甫めて十三だ。京都からは幕府が特別の使者を以て条約の事を上奏せしめず、宿継奉書を以て所司代により上奏せしめたことを不当として詰責して来る。江戸では堀田正睦、松平忠固伊賀守を罷免し、斉昭、慶喜等を急度慎、登城差止等により処罰する。井伊大老の独裁制成つて、しかもその脚下には収集すべからざる混乱が起り、その運命の日は漸く数えられて来た。

第六節 列国との条約調印成る

日米通商条約の調印は、ペリーの神奈川条約がそうであつたように、列強の行動に対して燈台の役目をなした。米國は二人の敏腕なる代表者によつて、対日外交に関する限り完全なる指導的立場に立つた。ハリスについて修好通商条約を調印（七月十日／西曆八月十八日）したのはオランダ理事官のクルティウスであつた。かれは曩に出府して芝真福寺に館してゐたので、ハリスは実はオランダに先んじられるを懼れたのであつた。つぎに議定調印したのはお馴染の露国使節プウチャーチンである（七月十一日／西曆八月十九日）。

それから来航したのが英國全權印度總督エルデンである。かれは三隻より成る艦隊を率いて下田に来たり、ハリスに會見して条約の写しを貰い受け、また通弁として通訳ヒュースケンを借りて江戸に行つた。止まること九日で日米条約を基礎にして新条約を締結した（七月十八日／西曆八月廿六日）。かれは英國皇室より日本君主への贈物として快遊

船エンペラー（幕府は蟠龍号と名づけた）を贈呈して退去した。最後に來たのが仏国全權グローでこれまた大した問題なく九月三日（十月九日）に調印した。

これ等は何れも日米条約を基礎としたことハリスが予言した通りであった。ただ一つの重要な例外は日英通商条約において、綿製品及び毛織物が二割の関税より五分になったことである。続いてポルチュガルは二年後の万延元年六月十七日（一八六〇年八月三日）プルシア【プロシャ】との条約締結は同年十二月十四日（一八六一年一月廿四日）であった。新興のプルシアがその頃、世界政治において如何なる地位を占めていたかを知るに足ろう。

こうして外国に対する処置は一応すんで、その方からの心配はなくなつた。だが国内における政局不安は、それを発足点とした。しかもそれ以来陸統^{りくとう}として赴任して來た外国の使臣は、勅許に関する問題の重要性を知らなかつた。幕臣と交つてよかつたハリスの如きすらもこれを覺らず、沉んや最近赴任して來た者においてをやだ。これを知つたのは数年後の文久三年（一八六三年、下関及び鹿児島砲撃事件のあつた年）の頃であつた。

（註一） Mario Emilio Cosenza, *The Complete Journal of Townsend Harris* (New York, 1930), p. 196

（註二） J. W. Spalding, *Japan Expedition* の如きはその例である。

（註三） ハリスの派遣目的は合衆国務長官マーシーがハリスに宛てた訓令によつて明かだ。マーシーは米国人が居住を拒絶された例を引き「ロジャースの報告によれば日本政府は米、英、露との条約に依つて、未だ二世紀以来の孤立政策を撤廃した証跡を示していないとの事である……日本開国の為に支出された国費、国家の利益及び国際間に於ける国家の威信上より見ても、条約の主要目的を無効ならしむるが如き事は許さるべきでない。予は貴下が現条約の自由なる解釈に関して明確なる協定をなし、更に一層有効なる權利を獲得せん事を希望する」(Japan Instructions,

vol. I, Oct. 4, 1855) ㄴ。

(註四) W. E. Griffiths, *Townsend Harris* (Boston, New York, 1895), p. 8. 【Townsend Harris: first American envoy in Japan】なおハリスに関しては拙著『黒潮に聴く』（昭和三年刊）参照。

(註五) 唐人お吉については、日本における流行から外国にも知れて来たが、ハリスを研究する者で、固よりこれを信ずる者はない (Carl Crow, *Harris of Japan*, London, 1939, p. 302)。拙著『非常時日本への直言』（昭和八年刊）参照。

(註八) ハリスの締結した米暹^{ベトナム}条約【アメリカ・シャム条約】は一八三三年のロバーツ条約を、一八五五年英暹^{タイ}条約に準じて改訂したものだ。暹羅^{シャム}【現タイ王国】は米国に対し保護国になつてもいいし、通商の独占権を与えてもいいといった。しかしハリスは却つてこれを押えた (Dennett, *Americans in Eastern Asia*, p. 351)。

(註七) Cosenza, op. cit., p. 208.

(註八) 『大日本古文書』幕末外国関係文書之十五 三五〇頁。

(註九) Cosenza, op. cit., p. 373.

(註一〇) Ibid., p. 317.

(註一一) ハリスは後年の手紙で云っている。「在日本アメリカ人に対し治外法権を与えるところの条約の条項は予の良心の反対したところであつた。一八五五年に国務長官マーシーとの会話において、国務長官はそれが一国の法律に対する不正なる干渉であるとして強く攻撃した。しかし同時にかれは東洋諸国との条約においてその条項のないものは批准不可能であろうといった。その例としてかれはトルコ、ペルシャ及びバーバリー国（北アフリカ）との諸条約が上院において看過されなかつた例をあげた。」 (Dennett, op. cit., p. 350)

(註一二) Cosenza, op. cit., p. 482.

(註二三) 『大日本古文書』幕末外国関係文書之十八 一一七頁

(註二四) 「堀田正陸には(第二)予備智識があつた。堀田は当時の大名と云わず、凡有る日本人の中にて、先ず世界的智識の所有者の一人であつた。(第二)堀田には——例せば水戸斉昭の如く——既成の偏見がなかつた。外人は必ず日本の不利を謀るもの、外人は必ず日本を騙すものという如き、胸中の蟠り^{わだかま}がなかつた。(第三)従て彼は虚心坦懷もて他の講説を聴取した。」(徳富蘇峰『近世日本国民史』朝幕背離緒論、普及版、四二〇頁)

(註二五) 「当時烈公を説破して、開國議に同意せしめ得べき人物は、幕府にては岩瀬肥後守、藩士にては越前の橋本左内、外人にてはハルリス、此三名の外はあるべからず、而して堀田内閣は岩瀬を使用し得て、場合に寄りてはハルリスをも紹介し得るの地位に立ちながら、空しく烈公を疎外して、遂に真の敵たらしむるに至れるは、余が深く遺憾とする所なり。」(福地源一郎『幕末政治家』一七七頁)

(註二六) 福地『幕末政治家』二五〇頁。

(註二七) 日本関税の低下によつてその収入減を来した責任について、トリート教授は英国の罪に帰しているが(Payson J. Treat, *Early Diplomatic Relations between the United States and Japan*, 1853-65(Baltimore, 1907), p. 117) 'デネット教授はそれは英国が単にハリスの主義を自己に用いただけで責らるべきではないと主張してゐる(Dennett, op. cit., p. 360)。

(註二八) 十二月十一日(一八五八年一月廿五日)に商議を開始し、其の後主なる審議のみにても前後十三回、漸く翌安政五年正月十二日(一八五八年二月廿五日)に至つて、修好通商条約十四ヶ条及び貿易章程六則を議了した、其の大綱を列記すると

一、公使領事の交換。公使の華盛頓^{ワシントン}及江戸駐割^{ちゆうさつ}、領事の各開港場駐割、公使又は外交代表及び総領事の国内旅行の

自由（第一条）

二、開港場の増加。下田・箱館の外に神奈川・長崎を安政六年六月五日（一八五九年七月四日）より、新潟（又は代港として日本北海岸の一港）を安政六年十二月九日（一八六〇年一月一日）より、兵庫を文久二年十一月十二日（一八六三年一月一日）より開港し、神奈川開港の六月後下田を閉鎖す。以上の諸港には貿易の為に外人に永久的居留及借地・建造物購入・住居倉庫の造営を許可す。江戸を文久元年十一月二日（一八六二年一月一日）より、大坂を文久二年十一月十二日より開市し、外人の商用の為に逗留及家具の賃借を許す事（第三条）

三、自由貿易の制定。日本官憲の干渉なき両国人の直接売買の承認、凡ての階級に属する邦人の外商より購求した貨物の所持又は売買の許可、米麦は輸出品とせず、銅は剰余あれば政府の公売とし、軍用品は政府以外に売渡を禁じ、阿片の輸入を禁止し、犯則者に料料を課する事（第三条、第四条）

四、税則。出入商船に噸税^{トナリ}を課せず、出入港手数料の外に各種免許状、健康診断書に手数料を課し、輸入税率は商品となさざる自用品を無税とし、造船・船装・漁具修理の用品・捕鯨用具・食料品・家屋建造用材・蒸汽器械・生絹・亜鉛・鉛・錫等を五分、酒類を三割五分と規定し、其他の商品は二割を原則とし、金銀貨幣^{きぎん}樟銅^{しょうどう}（明治二年税率を五分とす）を除く日本生産品の輸出税を五分と規定した事（第五条、貿易章程）

五、通貨問題。外国諸貨幣の通用を原則となすも、邦人の外貨不慣の為、開港後一ヶ年を限り、政府は外貨の邦貨引替に應ずる事、我が銅貨を除き金銀貨は輸出し得る事（第五条）

六、領事裁判権の設定。（第六条）

七、開港場の遊歩規定。居留外人の国内旅行を禁じ、各開港場に於ては原則として十里四方以内を遊歩区域となし、神奈川は六郷川を限り、兵庫は京都より十里以内に立入らざる事（第七条）

八、其他、信教の自由及び外人の邦人を僕婢其他に雇備する権利等が規定された（第三条、第八条）。

（註一九） Cosenza, op. cit., p. 515.

（註二〇） Dennett, op. cit., p. 362

（註二一） Cosenza, op. cit., p. 549.

（註二二） 維新史料編纂会『概観維新史』二〇二頁。

（註二三） 「流石の大老も進退に窮して、さらば我れ職を辞せんと言う、有司等是期に臨みて將軍をも国家をも見捨て給うにやと嘆く……更に井上、岩瀬の二人を召していかにもして勅允降下の時まで延期せしむるよう力を尽すべしと諭す、井上、仰の旨は承りぬ。されど力及び難きときは、いかにかすべきかと問う、大老苦考して後、万止むを得ずば調印するも可なりと答える。」（中村勝麻呂『井伊大老と開港』二九四―五頁）

（註二四） John Foster, *American Diplomacy in the Orient*, p. 182.

第四章 攘夷混乱時代

第一節 夷国代表続々江戸に入る

幕府は勅許を待たずして日米条約に調印した。続いて露、蘭、英、仏の四ヶ国とも、条約及び貿易章程に調印した。これが世に所謂五箇国条約、または安政条約といわれるものである。斯くして幕府は列国との事端じたんを構えることを免がれ得たと考えた。またその事は、幕府の先見遠眼によつたものでないにしても、結果から観てその通りである。幕府が斉昭一派の主張する如く対外硬たうがいを実行して居つたとすれば、内において固まる利益はあつたにしても、外国の圧迫から受くる被害は免がれ得なかつたであらう。列国が清国に対してなしたことを、日本に対して為さぬという保証はどこにもなかつた。

しかし他面においてこの重大なる事件を実行するのに、勅許を得られないというその事が、既述の如く既に幕府の弱体を語るものであつた。この弱体なる権力が、空前の難局を切りぬけんとするのであるから、そこに幕府瓦解がかいの徴候は萌していた。殊に前にも示したように幕府は確信を以て開国を断行したのではなかつた。一時の方便として急場逃れのためであつた。殊にその責任者井伊直弼の如きは元来は「いまさらに異国風を習はめやここに伝はるもののふの道」と歌つた攘夷家である。京都表との對抗において確信を以て正々堂々の論陣をしいて争うことが出来ず、最初からその立場に弱みがあつた。後に断行した強硬政策の如きは、強者の意志によつて行われたものであるよりは、寧ろ穴に迫り込まれた猛獣のデスペレート【*Depare* 自棄】な反噬はんぜいと観るべきであらう。

五箇国条約によつてまず神奈川、長崎、箱館の三港が貿易港として開かれることになつたが、その期日は翌年の安

政六年六月からであった。新らしい締盟国は各その外交官を任命して江戸に派遣した。即ち米国総領事ハリスは、辨理公使に昇任して下田玉泉寺から麻布善福寺に移つて、これを仮公使館とした。英国政府は広東領事オールコックを駐日総領事兼外交代表に任命して（万延元年二月五日全權公使に昇任せる旨を幕府に通告す）、高輪東禅寺に入つた。仏国ではドウ・ベルクールを以て総領事兼外交代表とし（万延元年四月八日辦理公使に昇任せる旨を幕府に通告）、三田濟海寺を仮公使館とした。長崎に在つたオランダ理事官クルティウスも亦、新に外交代表として芝長応寺に入つたが、尋いで着任した総領事兼外交代表デ・ヴィットと更迭した、併し和蘭は依然として長崎を本拠となし、使臣は多く同地に駐割して江戸に往來した。ただ露国だけは領事兼外交代表ゴスカウィツチを箱館に在勤せしめて、明治維新まで江戸に來なかつた。勤王攘夷の旗の下に神道が興隆の一途を辿つた時、この外夷の代表者であろうところの外国使臣が僧寺を本拠にしたことも、仏教凋落を表徴するかのようであつた。

江戸に外国人が來ることが攘夷熱を煽らずに置かないであろうことを幕府は無論知つていた。だからこそ外国使臣の江戸駐割を数ヶ年延期せしめんとしたのである。その事が不可能であると知つた幕府が、つぎに決めたことは神奈川に代つて横浜を開港することであつた。神奈川は東海道の要路で、ここに外人が居るとなると衝突紛争の起るのは必至だ。そこで本道を横に避けた横浜村に波止場、運上所（税関）、店舗、奉行所を築造した。外国使臣から観ると、これは長崎の出島と同じような外人離隔主義である。ハリスとオールコックはこれに対して特に強く抗議したが、幕府は横浜も神奈川の一部であるとして譲らない。この交渉は長い間結んで解けなかつたが、横浜が自然の良港であつたので、外国使臣の干涉にも拘らず、外商が横浜に移住して、問題は事實によつて解決してしまつた（註一）。ただ米国のハリスが最後まで頑張つて、帰国まで神奈川本覺寺を領事館として撤しなかつたのは、米国の伝統たる条約尊重

説が、この時既に現われているのを観るべきだ。

こうした幕府の努力も滔々として襲来して来た攘夷熱を阻止することは出来なかった。五箇国条約の調印から引続いての執行過程は、必然に攘夷混乱時代を誘致した。幕末史はここに開国から混乱へと突入するのである。

第二節 井伊大老暗殺と国内騒動

政府機能の弛緩と衰頹は当然二つの方面に現われた。一つは謂うまでもなく国内における不統一である。京都と江戸との隔離は勿論として、天下到るところ横論の処士は充満した。そこで幕府は大弾圧政策に出で水戸藩の家老安島帶刀信立、鷹司家諸大夫小林民部権大輔良典、儒者梅田源次郎雲浜、頼三樹三郎（三樹八郎、醇、鴨崖）、越前藩士橋本左内、長州藩士吉田寅次郎松陰以下五十八名を処罰する一方、徳川慶喜は隠居慎、斉昭は水戸へ永蟄居、松平慶永の隠居慎、その他安政の大獄を以て知らるる鉄血政策が井伊大老によつてなされたけれども、それは却つて油に火をそそぐものでしかなかった。

他の現象として現れたのは外人に対する殺傷であつた。外人殺傷が必ずしも単純なる外人排斥ではなく、その事が箱館や長崎には少なく、江戸表においてのみ行われたことは、（箱館事件は余程後のことだ）、これ等の事件が緊密に政治問題とからみついていることを知るに十分だ。その頃（横浜開港直後）既に英国総領事オールコックは「しばしば外人に加えらるゝ投石悪罵、武人の示す威嚇所業の如き無法行為は、単に無頼漢もしくは不良少年輩の悪戯ではなく、両刀を有する官憲によつて行われて居る」と指摘している（註二）。最も幕府を困惑させたのはこれ等の事件であつた。

安政四年ハリス出府しゅつぷの時にこれを刺殺せんとした計画があつたが、事前に漏れて獄つなに繋がれたから、後に続く足掛九年間に起つた三十二件の外人暗殺事件は、露国軍艦の乗組員殺傷事件を以て嚆矢こうしとする。安政六年六月（二八五九年七月）予定の如く三港はいよいよ開港されたが、その七月十八日（八月六日）露国使節東部西比利亞總督ムラヴィヨフ伯が十隻より成る艦隊を以て品川に來た。かれはロシアが新たに清国と疆界きやうかいに関する条約を結んで、アムール（黒竜江）一帯が露西亜領土になつたから、それと同一であるサガレン（樺太）も露領に編入する旨を通告した。幕府が驚いてこれを弁難し、談判を不得要領ふとくに終らしめた時のことである。神奈川からの通報は艦隊の士官と水夫三名の殺傷を知らせて來た。

ムラヴィヨフは最初に來た露使ブウチャーチンと異つて鼻息が荒かつた。その上に英公使オールコックは將來の保障のために強硬論を吐いた（註三）。しかしハリスの尽力などがあつて（註四）、（一）神奈川奉行水野忠徳みなみのただのりの転職、（二）被害者の墳墓建立、（三）葬儀の執行で解決した。犯人は水戸攘夷党の所為ならんと推測されたのみで捕えられなかつた。

続いて起つたのが仏国領事代理ルーレイロの従僕支那人の遭難だつた。犯人は依然として検挙されなかつた（慶応元年下手人判明、嚴罪に処した）。問題は支那人の被害であり、償金も洋銀千弗せんぷを交附したに過ぎないから、人間の生命の価値が安かつた幕末においては大した事件ではなかつたが、しかし仏国領事の強硬談判が外人側の恐怖を示した。越えて万延元年一月には英国総領事館の雇通弁伝吉が江戸高輪の総領事館の門前で殺された。この犯人も挙がらなかつた。それから約一ヶ月を経て二月には横浜に上陸したオランダの老船長と商人の二人が殺害された。この犯人が不明であつたことも同様だつた（註五）。

この相次ぐ外国人に対する兇変も、しかし実は国内における渦のような動揺の一現象に過ぎなかった。この年の三月には桜田門外において井伊大老が水戸浪士の手で暗殺されたのである。この日、三月三日というに春雪霏々たり。加害者齋藤監物等が老中脇坂安宅に差出した斬奸趣意書によれば、井伊に対する断罪の中心理由は「外虜之義に付而は虚喝之猛勢ニ恐怖致し、神州の大事を醸し候不容易事を差許し、御国体を穢し、乍恐懼慮を奉、悩」つた事にあつた。更にこの義盟の徒のいうところによると当路の有司が「一時儉安畏戦之情より、彼が虚喝之勢焰に恐怖致し、貿易和親、登城、拝礼をも指許し、条約を取替し、踏絵を廃し、邪教寺を建、ミニストルを永住為致候事等、実ニ神州古来之武威を穢し、国体を辱しめ」るものである。そこでどうすればよかつたかといえば「打払之令有之時ハ、格別之事ハ仕出す事も成得ずして打過ぎぬ」とて、その勵行を示唆し、

「夷狄貪淋」#原本では「十十林」である「元より鑿事なく、殊ニ狡謀譎計を挟み、覬覦之念を逞く致候故、耶蘇の術中に落入り、神州之泰否にも拘り候重大之事ニ候得ば、華夷之辨、和戦の議、始終著眼之大基本、御廟議御一定之上、諸御制度御変革無之てハ、時勢ニ於て不相叶筭ニ候」（註六）【底本では「和戦の謙」と誤記。また、崩し字があるが戻す。】

と云っている。この「諸御制度御変革」は即ち国内再編成、革新政策の断行である。しかも彼等が最も憤慨したのは「恐多くも征夷將軍之御居城へ、夷狄共登城被仰付、剩へ御饗応尊敬を被尽候有様、春秋城下之盟を恥る比較にあらず」の点であつた。これが水戸浪士をして蹶然として立たしめた理由である。

この思想は水戸斉昭のいざうところのものであつて、また当時大多數の輿論を代表したものであつた。不思議な因縁には、かうして生きて相見えないほどの間柄であつた斉昭は、桜田門外事変があつて半歳にして死んだ（八月十五日）、二人ながら絶えざる是非の批判の種を後世に残して。

第三節 日本全権委員団の初渡米

対立の二人は相次いで去つたけれども、それで事件が納まるぐらい問題は個人的なものではなかった。排外思想は將軍家の後嗣問題と不離に混線して、徳川家を二分し、京都と江戸を隔離したことによつて益々燃え熾つて行つた。この困難な事情の下にあつて、井伊がなお権力を握つていた時、米國に使節を送つたことは、敘述を進める前に今一度特記して置く必要があるであらう。井伊の要職につくまでの思想がどうあらうとも、一度その位置につけば、頑固なる態度をとることの不可能なのを覚らぬほど彼は暗愚ではなかつた。外國の史家は日本の開國を以て、その指導者が賢明であつたことを述べるに一致している（註七）。しかしそれは堀田、井伊、安藤というような個人の問題ではなくて、京都自身、更にその後一貫してそうであつたのを見ると、日本國民の素質自体が時代の波に敏感であるのではないか。

日米修好通商条約批准のために使節が米國迎艦ポーハタンに乗じて横浜を解纜【出帆】、ワシントンに赴いたのは万延元年正月廿二日（一八六〇年二月十三日）のこと、井伊暗殺の二ヶ月以前であつた。初めこの渡米使節団が考えられた時は、場合によれば堀田閣老が水戸斉昭を説き、徳川慶喜をも勸め、一緒にワシントンに行つて見学するほどの意気込みだつた（註八）。ところが將軍繼嗣論のために才幹ある外國奉行たる岩瀬肥後守、永井玄蕃頭等は井伊に擯斥され、水野筑後守も左遷され、最も練達を要する外務方面には人材が皆無の姿であつた。後のことになるが閣老間部が貨幣改鑄の事で英國公使の質問に会い辞に窮して、拙者は日本に大名と申すものなり。政府の理財事務は御勘定奉行これを掌り、領内の事は家老之を掌るを以て、斯かる金銀の事を自ら聞きたることなし、依つて巨細の事は

御勘定奉行、外国奉行に引き合い申さるべしと云つたので、之を聞いて公使は思わず嘆息して、さてさて日本は羨ましき御国柄なり、夫にて事務執政の御職掌が相済むとは結構の次第なりと答えた。これより外国局にて僚友辞に窮すれば、拙者は大名というものなれば左様な事は存じませぬといつて相戯れたという（註九）。

この人物の少ない外務畑から選ばれたのが外国奉行兼神奈川奉行新見正興まさおき豊前守を正使に、外国奉行兼神奈川奉行、箱館奉行村垣範正のりまさ淡路守を副使に目付小栗忠順ただまさ（又一、豊後守、後上野介）を監察に、以下八十余名の多人数であつた。この行の印象は世上村垣淡路守の日記によつて知られている。この一行の外に雑具糧食を輸送し、かつ、多年長崎で蘭人から伝習した技倆を示すため咸臨丸を仕立てて伴わしめた。この軍艦奉行は木村喜毅よしかず摂津守、軍艦操練所教授方頭取という長い肩書きが勝義邦よしかず（麟太郎、後の伯爵勝安房）、福沢諭吉も一員であつた。この一行は政治的には直接の影響を与えなかったが、勝、福沢の如きが将来の開国進歩の柱石になつた事実に顧みて、甚大な意義を有した。小笠原開拓の如きもこの行の副産物であつた。

米国政府はこの衣冠束帯いこんそくたいの使節をよく歓迎した（註一〇）。使節一行の送迎滞在費及咸臨丸修復費を負担し、歓迎費五万弗ドルを国庫から、また費府フィラデルフィアは一万弗、紐育ニューヨークは二万弗を我使節のために支出した。この厚意がハリスの幹旋によることの多かつたのは勿論であるが、かくて日米開国によつて得た指導的立場を維持せんとする米国の意図の現れでもあつた。

第四節 外人の殺傷増加す

浪士にして血に渴せば予を殺し、若しくは將軍を殪たおして、内乱を醸かもすとも、外人を殺して外難を構えることなか

外人殺傷事件一覽（括弧内数字は太陽暦）

年数	国別	
	対	手
安政六年 二五一九 一八五九	ロシア (1) 七月廿七日 (八月廿五日) 露国士官水夫殺傷事件 (横浜)	イギリス (2) 十月十一日 (十一月五日) 支那人(仏領事館備僕) 殺傷事件 (横浜)
	フランス (3) 一月七日 (一月廿九日) 伝吉(英領事館備通弁) 殺害事件 (江戸)	オランダ (4) 二月五日 (二月廿六日) 蘭国商船長殺害事件 (横浜)
万延元年 二五二〇 一八六〇	アメリカ (5) 九月十七日 (十月卅日) 伊太利人(仏公使館備僕) 殺害事件 (江戸)	アメリカ (6) 十二月五日 (二八六一年一月十五日) ヒュースケン(米公使館通弁官) 暗殺事件 (江戸)
	文久元年 二五二二 一八六一	(7) 五月廿八日 (七月五日) 英公使館(東禅寺) 襲撃事件 (江戸)

れと、井伊大老の後を継いだ閣老安藤信睦のふゆき対馬守【後信正】が嘆じたと伝えられる。桜田門外事変に気をとられて半歳ばかり無事だった外人殺傷事件の余波はまた起つて来た。試みにこれを表にして示すと上欄の如くである。

右において、注意すべきことが二つある。一つは被害者が英国人に圧倒的に多いことだ。これは後にも示すように、彼等の数が多かった事と、その行動が不適であったことに起因しよう。いま一つは明治政府に

文久二年 二五二二 一八六二	ロシア	イギリス (8) 五月廿九日 (六月廿六日) 英公使館守衛(松本藩士) 暴動事件(江戸) (9) 八月廿一日 (九月十四日) 生麦事件	フランス	オランダ	アメリカ
文久三年 二五二三 一八六三			(10) 九月二日 (十月十四日) 仏国士官殺害事件 (武蔵、井戸ヶ谷)		
元治元年 二五二四 一八六四		(11) 十月廿二日 (十一月廿一日) 英国士官殺害事件(鎌倉)			(12) 五月米 国水夫暗殺事件 (長崎)
慶応三年 二五二七 一八六七		(13) 7月6日 (八月五日) 英国水夫殺害事件(長崎)			
明治元年 二五二八 一八六八		(14) 一月十一日(二月 四日) 神戸事件(神戸) (16) 二月三十日 (三月廿三日) 英公使襲撃事件(京都)	(15) 二月十五日 (三月八日) 堺事件(堺)		

明治元年までの主要なものを表示したが、尚、萩藩士高杉晋作、久坂玄瑞等により、文久二年十一月に外人襲撃事件(未遂)、同年十二月に英公使館(御殿山) 焼打事件が計画せらる。

なつてからは犯人検挙も、その処罰解決も極めて迅速であつたことで、国内の秩序と一元化が漸く完成したことを語るものであつた(本書一六一―三ページ参照【第二篇第一章第四節「新政府攘夷事件に嚴罰」】)。

この外人殺傷も万延元年(一八六〇年) 秋までは、その規模も被害者も大した問題ではなかつた。しかし尊王攘夷運動が広汎になるに随つて、それと正比例してそれが計画的になつて行つた。その一つが万延元年十二月に起つた米国公使

館通弁官ヒュースケンの暗殺事件であつた。この夜彼は芝赤羽接遇所から麻布善福寺への帰途にあつたが、浪士清川八郎一派の尊攘志士はこれを要撃して重傷を負わしめた。この暗殺事件が特に外交官達を刺激したのは、ヒュースケンを警固した幕吏が現場から逃亡したと、それから犯人が依然として不明であつたことである。かねてから強硬であつた英公使オールコックが憤激したことは無論であつた。ヒュースケンの葬儀当日（十二月八日）に仏、米、蘭、普の四ヶ国代表者の参集を求め、幕府に生命財産の保障を要求する一手段として一同江戸を撤退して横浜に移ることを提案した。これに対しハリスのみ一人反対して幕府の苦衷に同情し、かつヒュースケンも警告に反して、夜間外出したことの責任あるを主張し、依然として江戸に留まつた。そればかりではなくハリスは故国政府に請訓して、場合によれば一八六二年（文久二年）以後、外国人の江戸住居を規定する条約上の権利も、必要によつて抛棄する権限を乞い、これを許可された（註一一）。ヒュースケンの暗殺事件はその老母に墨銀【メキシコ銀】一万弗の扶助料（慰勞金四千弗をふくむ）を贈ることにより解決した。

この事件が発生して半歳後に更に大問題が起つた。これより先、英国公使以下は横浜に去つたが幕府はこれをいい事にしてその俚に放置した。そこで先方はこれはハリスの入智慧だろうというので氣を揉んで江戸に帰つて来た。その後英国公使は香港に赴いたが、条約上の権利を理由として長崎から東海道を陸路江戸に帰つた。この旅行は夷狄が神州の靈地をけがすものだというので、水戸の藩士十四名が翌日（文久元年五月廿八日／一八六一年七月五日）午後十時頃に英仮公使館たる高輪東禅寺を襲撃した。この死闘において警備隊はよく戦つた。公使館書記官オリファント、領事（長崎駐割）モリソンは負傷したが、侵入者は、公使の寝室に入ることも出来なかつた。警備隊がよく防備したことが（死傷者約二十人を出した）外交団に幕府の誠意を知らしむるに力あつた。

それから丁度、一ヶ年後に起つた第二回の英国公使館襲撃事件（文久二年五月二十九日／一八六二年六月廿六日）は、その当時の感情を表徴するものとして意味があつた。当時これが警備を命ぜられた者の中に松本藩の伊藤軍兵衛なるものがあつたが、この蛮夷の守護に労苦する同僚に同情し、当時の代理公使ニールを殺して藩主の苦悩を除かんとした。しかし英兵二名を殺ただけで目的を達せず自殺したが、その遺書には「外夷の驕慢無礼は天下の惡む所、之を斬らんとする者は皆忠義の士なり、然るに却て刃を忠義の士に加ふるに忍びず、君国の為に自ら此挙を敢てす」とある。水戸の激徒が再び来襲するとの噂があつたので、この忠義の士に刃を加えることに忍びないというのであつた。

第五節 海外に開港延期特使を派遣す

こうして、内には外人襲撃が相続く。その度毎に外人側の要求は加重する。更にまた、外には露艦が対馬を占領した（文久元年二月三日／一八六一年三月十三日）。幸いにこれは日本側の努力によつてであるよりも、寧ろ英国の対抗によつて事件は解決したが、これが攘夷論に油をそそがないわけはなかつた。

国内の情勢が日に日に不利であり、条約実行に確信がなくなつた幕府は、直接に欧州締約国に特使を送ることにした。これは既に米国に使臣を送つたのでその均衡のためでもあるが、その主たる目的は開市開港時期の迫つた江戸、大坂、兵庫、新潟について、その実施の延期を交渉するためであつた。英、仏公使も或はその事が可能であるかも知れない旨を述べて慫慂した。この特使の選に當つたのが正使竹内保徳（下野守、勘定奉行兼外国奉行）、副使松平康直（後
三十一
棚倉藩主、老中、石見守、神奈川奉行兼外国奉行）之に目付京極高朗能登守を附して総員卅六名、福地源一郎、福沢諭吉もその一行にあつた。旅行支度の中には手槍、草鞋、鞍鐙から味噌、醬油があつたことは渡米使節と同じであつた。米

国から帰った小栗豊後守はそうしたものの持参の無用を説いたが、欧州はまた異なるかも知れず、また「洋人の云うところを浮^{うか}と信じて差支あらば日本国の御耻辱^{ちじく}なり」（註一二）とて聞かなかった。

竹内等の一行は、英艦オーヂンに搭じて長崎を解纜^{かいらん}し（文久二年一月一日／一八六二年一月卅日）三月五日（四月三日）マルセイユに到着し、それから仏、英、蘭、普、露、^{ポルトガル}葡諸国を行脚^{あんぎや}した。どこに行っても羽織、袴、大小、草履に陣笠を冠^{かぶ}つて押し通した。パリで仏国外相ツヴネルに会見して開港延期を談判したがその条件の距離が甚しい。そこで英国に行つて外相ラッセルと交渉した。当時、英国政府は第一次東禅寺事件で不満を有していた時であつて、寧ろ条約擁護に傾いていたから、日本側の延期要求などは思ひも寄らないという態度であつた。

ロンドンで外交交渉が行われていると同じ時に、江戸では安藤閣老と公使オールコックの間にも亦交渉が行われていた。これより先、渡欧使節一行を送り出した後に、一世の憎しみを一身に負つた安藤閣老は坂下門外に於て六名の水戸浪士に襲撃された。安藤は背後に一創を受けたのみで生命に別条がなかつたが、かれは刃傷を忍んでオールコックに会見し、両都両港の開港延期の奔走方を希望した。オールコックも流石にその愛国の至誠に動かされて、賜暇^{しきあ}帰国の序^{ついで}を以て、右の次第を努力することを誓つた。開市開港延期が成功したのはこれによるところが多かつた。安藤はヒュースケン遭難の時にもハリスに会見して、日本の事情を述べて諒解を求め、かれを動かした。しかしその事は「日本帝国の大罪人なり、日本天皇陛下の大違勅^{いちじやく}人なりと罵られ」（註一三）、誹謗^{ひぼう}交々其一身に聚^{あつ}まつた。しかも斯く一世の攻撃を受けた上に、かれはその後、永蟄居^{せいきよ}という責罰^{せきばつ}を受けた。

この使節の交渉の結果、その渡欧の目的である開市開港の五ヶ年間の延期だけは達成することが出来た。これが文久二年五月九日（一八六二年六月六日）のロンドン覚書だ（註一四）。ただこの政治的目的を達するために経済的譲歩

をなさざるを得なかった。日本の外交において政治的要素が重要である事と、これに対し列国がこれを利用して経済的実利を得て来たことは一貫した特徴である。

第六節 生麦事件の重要性

打ち続く外人殺傷事件は生麦事件においてクライマックスに達した。文久二年八月二十一日（一八六二年九月十四日）島津久光^{ひまづ}三郎は江戸を発し帰洛の途にあつた。これより先、かれは勅使大原重徳^{しげのり}を護衛して東下したが、同日勅使に先立つて発したのである。数百の藩兵による行列が武州生麦に到り、街頭で騎馬の外人四名に逢うや、彼等外人は藩兵の制止も聴かずこれを横切らんとしたので、護衛は怒つて一人を即死せしめ、他の二人に傷を負わせた。ただその内の婦人のみは僅に頭髮を剃られたのみであつたから、馬を飛ばせて横浜居留地に急を知らせたのであるという。

後の調査によつてその外人が横浜在留の生糸商英人マーシャル、同米人経営のハード商会英人クラークと、上海から観光に來た英人リチャードソン及び香港英商の妻ボロデールであることが分つた。彼等はこの日、遠來の客を迎えて川崎大師に向つたのであるが、その途中で起つた惨劇だ。この事件に関する責任については、両者の意見は固より一致しない。島津側は外人が行列を切つたという。英国側では左様なことはなく、路傍^{ろぼう}に佇立^{ちよりつ}して行列の行過ぎを待つたのだという。史実の公平なる判断によると、後者の方が正しかろうといわれる（註一五）。しかし当時の武士の考え方からいえば素町人の夷狄が、大名の通行するの到下馬もしないことが膺懲^{ようちやう}に値するであらう。殊に支那に居つた彼等は日本の習慣に通じない。その前に通行した米人ヴァン・リード（註一六）は、リチャードソン一行より

先に島津の行列に逢ったが、直ちに下馬して馬の口を執り、駕籠の通る時脱帽して敬礼したので、何事もなく江戸に到達している。

神奈川は条約に規定された遊歩地域である。そこで白昼非武装の英人一行が残虐な暴行を加えられたというのであるから——それが抗議の主要点であった——在留外人団が鼎の沸くように激昂したのは自然であった。殊に薩藩の幕府に対する届出では加害者は岡野新助という足軽だと架空の人物を作り出し、犯人の引渡しにも、行列の進行停止にも一切応じないで、愚弄する態度に出て居るのだ。その晩、外人居留団は大挙して報復せんといきまぎ、折しも横浜に碇泊していた列国の軍艦八隻を以て強硬手段に出でんと騒いだのであるが、英国代理公使ニールは敢然これに反対して事なきを得た。当時、居留民はこの軟弱な代理公使の態度に不満をいだいて、八十名が連署して決議を発表したが、その後英国外相ラッセルはこの代理公使の処置を是認し、強硬論を吐いた領事ヴァイスの箱館左遷を命じたのである。

後にも示すようにこの事件は結局鹿児島砲撃、更に下ノ関砲撃にまで発展し、これが日本の重大なる歴史的転換を示すに至ったのであるが、外国側で問題になればなるほど、この薩摩藩士の行動は国内において賞讃を博した。島津は帰洛後朝廷から殊遇を賜わり、またその後、長州藩士高杉晋作、久坂義助、井上聞多等が横浜居留地の襲撃を計画し、或いは御殿山英国公使館を焼討したのはこの影響であり、更に米国仮公使館も寺内から火を失して全焼し、米国公使プリュイン（ハリスに代り、文久二年三月廿七日着任）は身を以て逃れた事件も生れ、外人はこれ等を以て一括して排外思想の現れであると解釈した。渋沢栄一の如きもその郷関を出る時には横浜の外人を鏖殺する決心だった（註一七）。

生麦事件に対する英国政府の訓令は翌年正月（一八六三年三月）に英国公使の手許に届いたが、英国政府は日本に対する要求を二つに分けた。一つは幕府に対するものであり、他は薩摩に対するものである。同じ事件についてかく二つに分けたのは、幕府の力が薩摩に及ぶ能わざるのを知ったからであり、また同時に薩摩に対しては一撃を加えることの必要を感じたからである。しかしこの要求は一括して幕府に提出したが、これは英国公使の言によると「別個に提出すれば徒に日本当局を混乱させるから、当時上京中の島津三郎の帰藩を待つて徐に交渉する下心からであつた」（註二八）。この通牒は二十枚に余る長文のものであるが、その要旨は、

「日本政府は政令の厳行を怠り、外国人保護の義務を尽さず、英国高貴の官人をして白昼に殺害の惨禍に罹らしめ、いままおその罪人を逮捕しないのみならず、その下手人の主人たる島津三郎をして謝罪せしむることをも為さず、数回の要求一も要領を得るところがない。因て英国が日本政府に対して要求するところは第一には日本政府はその失体を英国政府に謝すべし、第二には日本政府は将来英国人民の生命財産の保護を受合ふべし、第三には被害の賠償として十萬ポンドを相渡すべし、第四には島津三郎をして下手人を出だして処罰すべし、第五には島津より二萬五千ポンドの遺族扶助料及び負傷者慰藉料を支出すべし。」（註一九）

というにあつた。当時オールコックは賜暇帰朝中だったから、この要求条項が彼の意見によつたことの多いのは同訓令中に薩摩藩からは場合によれば汽船（白鳳、天佑、青鷹）を賠償の担保として拿捕すべしと、事情に精通していたことによつても明らかだ。

この要求を貫徹するために英国は十二艘の大艦隊を横浜に集中した。英国公使は二月廿二日（四月九日）を以てこの要求書を老中松平信義豊前守、同井上正直河内守に提出したが、その期限を廿日間に限った。正に最後通牒である。

この要求の外になお未解決だった第二次東禪寺襲撃の賠償金一万ポンドが附加されている。後の話になるがこれ等の賠償金の支払いが、それでなくても窮乏した幕府の財政を困難ならしめた。

第七節 攘夷思想の三大原因

記述を進める前にここで幕末における攘夷論の由つて来たるところを検討してみる必要がある。筆者はこれを三つに大別することが適當だと思ふ。第一は伝統から来て居り、第二は列国の政策から、第三は経済的要因によつてである。

第一の伝統と歴史から生れた攘夷思想については、既に水戸斉昭及び水戸浪士の場合に説明した如く、それは二百年に亘る徳川幕府の鎖国主義による当然の産物であつた。もつとも民衆一般は外人に対して親切であつたことは、漂流外人の手記が例外なく説くところであるが（註二〇）、幕府としては漂流日本人を送り来たる米船、英船に対しても極めて迷惑がった。自国民を引取ることさえも肯じなかつた。即ち国民よりも幕府の掟の方が遙かに大切だったのである。その攘夷思想の根柢は謂うまでもなく、外人に対する夷狄視であつて、応接掛すらも斉昭に語つて「捕賈応接所見分之節、女を出しませ候様申候はやはりアードムスのよし。尚又ペルリ病氣見舞として遣し候大根杯は、折候て土の付候まゝ、食候よし、何れも禽獸同様のよし、アードムスと云者も此方がエン（火消人足）位の様子のよし、井戸物語これあり有之候」（註二一）といつてゐる。

殊にこの攘夷論が尊皇論と結びついた後においては、この思潮に抗することは全く不可能であつた。福沢諭吉の書いたものの中に「万延元年井伊大老の事変後は世上何となく殺氣を催して手塚律蔵りづぞう、東条礼蔵は洋学者なるが故にと

て長州人に襲撃せられ、塙二郎【次郎・忠宝】国学者として不臣なりとて何者かに首を斬られ、江戸市中の唐物屋は外国品を売買して国の損害するとして苦しめらる、というような風潮になって来ました」とあり、福沢自身が文久二、三年から維新後明治六、七年の頃まで夜中は決して外出せず、旅行は変名して歩いたものであった（註二）。

福沢と共に外交事務に当つた福地源一郎は當時を回顧している。「中にも外交事務に關係の輩は此攘夷風に吹當られて、氣力も議論も俱に沮喪し沈黙して禍を避るの外は無し、現に開国主義の幕府御城内にてさえ共通なれば、況や世間に於ては攘夷党が益々その氣勢を得たるに於てをや。何の誰は洋学者として夷狄の学を修め、蛮夷に媚び諛える好物なり、宜しく誅戮を加えるべしと彼輩に指目せられ、罷り間違ば一命を奪わるゝの恐あるを以て、我輩は恰かも戦慄して僅に声息を保ちたるに外ならざりき。堂々として開鎖を論じ、攘夷の非を駁するなどとは思ひも寄らざる事にして、若も此際さる挙動にてありたらんには、仮令芙蓉之間の高官にても、京都へ對せられて即座に免職たるべく、矧や其下の属吏に至りては闕官【免官の意】禁獄目前に在れば、誰ありて一言する者を見ざりしなり。」（註三）。

こうした国民的感情の底流を觀れば、將軍家茂が自信なきに拘らず、五月十日を期して外夷を拒絶すべきを奏聞したことも、また英国の要求に對し、幕府の中にその決心ある者は罕であつたに拘らず、「口には断然これを拒絶すべし、彼れ若発砲せば応戦すべしというものの少なくなかつた」（註四）ところの理由も分るであらう。

攘夷熱の盛であつた第二の理由は、日本に來た列国の外交官、特に英国の代表者が最初において日本人の性質を諒解し得なかつたからである。英国初代公使オールコック及びパークスは、その前任地が支那であつたが故に、同じ東洋人として日本人を觀た。かれ等は威圧することによつて、日本人を屈服せしめ得べしと信じた。たとえばその外人殺害に對する賠償金の如きもこれを示すものであつて、オールコックは自国人一人が暗殺さるる毎に二万弗から五万

弗を要求した。生麦事件の如きは十一万ポンド（約百十万円）に及んだのは前述した通りだ。これをアメリカ公使ハリスが書記官ヒュースケンの被害に対して一万弗を以て満足したに比すれば、その相違を見るを得べく、英国人の被害が最も多い理由の一因も知り得よう。

この英米の政策上の相違はハリスとオールコックの性格上の対立も無論大きな理由だ。前にも書いたように當時は通信機関がなお不備であつたが故に、その国の政策は公使の裁断に俟つところが多かつた。ハリスは国務長官シュワードが、ヒュースケン暗殺直後、列国と共同して積極行動を命令し來つたに對してすらこれを実行しなかつた（註二五）。もしハリスがなお数年日本に留まらば、列国の対日共同動作の如きは恐らくは不可能だつたらう。従つて下ノ関攻撃は起らなかつたかも知れない。かれは幕府に對して種々忠告もなしたであらう。かれ一人の故に日本のその後の歴史は違つて居つたらうと考えらるべき理由がある。しかるにその頃、かれは帰国してプリュインがその後を襲うた。そのプリュインすらも英国の生麦事件に對する威圧的外交には反対であつた。ただかれは幕府に對してはその戦争による犠牲が大であるに顧みて、英国の最後通牒に屈することの賢なるを忠告した。

それは何れにしても當時の外人が、日本人を見るのに他の東洋人と同一視したことが攘夷熱を煽る一原因であつたことは疑えない。トリート教授はいう、「多くの商人と商船が支那から來たことが不幸であつた。支那は印度及び東印度と共に欧州人が特權を享有していたところである。かれ等は異なつた國民に相對している事、そして二本差しの武士は、侮辱は、それが實際的であつても、または仮定的であつても、断じて甘受しない事實を考えることが出来なかつた」と（註二六）。

第八節 貿易と攘夷との關係

右にあげた二つと共に、恐らくは一層重要な原因は開国による貿易と、その結果齎らされたる物価騰貴、従つてまた武士階級の困窮である。英国公使オールコックは貿易主義の英国人として、貿易が日本に対し好影響を与えるべき筈だと信じて疑わなかつたにも拘らず、しかも事実は大名が幕府に反対しているのは、幕府がその貿易の利益を壟斷ろうだんして、大名に均霑きんてんせしめないからだと考えていた（註二七）。これは米国公使ブリュインも同意見で、その國務長官シewardに宛てた報告書に「この帝国の内乱は、諸大名が現に全く大君の獨占たいけんに帰している外国貿易の利益に均霑せんとするものがきによつて惹起じきされている」（註二八）とある。

この觀察は一面の真理は伝えているが、しかし貿易の意志も経験もない、例えば水戸の如きが何故に攘夷論の中心的位置を占めていたかについて説明するものではない。それは寧ろ水戸斉昭が大老、老中へ送つた書翰の方が事実を説明するであろう。即ち「開港之場所にて、売買之為、彼我より商税御取立にて五十万、三十万之運上上り候ハ、御益之様ニ候得共、外国之必要品出候ヘハ、内地之品ハ少く相成、品少く相成候得ハ、価貴たかく相成なるハ、必然之勢に有之、左レハ内地之者ハ益窮ますまずし候故、一旦上り候眼前之御益ハ兎も角も、日本國中窮し候得ハ、矢張公辺こうへん之御不為ふためニ至り可申哉、左候ヘハ、彼よりハ交易を大きく御開之義申候ヘ共、拙老愚見ちやうぐにてハ幾重ニも小さく致し置度事と存候」（註二九）といったのは、その当時の事情においては正にその通りだ。

徳川幕府の封建制度はその經濟において云うまでもなく自給自足主義だ。その需要供給は国内のそれ以外には出でない。その当時英国公使オールコックが既に欧州の経験に出発して鋭くも指摘したように「日本の支配者の政策は正に交通機關、内外貿易、そして農業を除き殆んどあらゆる産業の發展を阻止せんとするにある」（註三〇）、なぜな

らば産業の發展は農奴を解放し中間階級を成長せしめ、それが結局現存制度及び彼等の階級的特權を脅かすからである。こうした小規模の手工業産業を基礎とする經濟においては、それが大した量でなくても、貿易による物資の移動は必然に国内に非常な影響を与えなくては已まない。

開港当初における貿易の内容を觀ると、輸出は生糸が總額の約半を占め、油、銅、茶等がこれについている。また輸入においては綿織物類が總額の約半に近く、毛織物類之につき、兩者を合すれば總額の八二%だ。而して輸出入額を比較すると、輸出額は全貿易額の九二%を占め、輸入額は僅かに八%に過ぎない（註三一）。この輸出の結果、国内には「濫出」と「買荒」が始まった。これを数的に見ると、例えば生糸については、江戸の間屋の仕入高よりも横浜輸出額の方が多いし、また水油【ツバキ・菜種などの油】についても同じだ（註三二）。この事は当然二つの結果を伴う。一つは需要供給關係と統制の混乱であり（地方商人の進出と問屋の困難）、他は加速度的な物価の昂騰だ。

これに驚いた幕府は元治元年【1864】五月に物価引下を令し、それでも効果がなかつたので、更に翌慶応元年三月にも物価引上げを禁止して、原価の紕明及び江戸、京、大坂等にて占買、占売等をなすべからずと命令を下している（註三三）。

輸出による物資の不足に加えて、正貨の流出が問題を悪化させた。日米条約においては外国貨幣と日本貨幣との同種同量の通用を認めたのであるが、当時我國の金銀比価（二対六）と欧米に於けるそれ（二対一五）との差が大であつたため、これを利用して正貨が流出した。この外銅貨も日本にては洋銀一弗につき四千九百七十六文替であつたのに、支那では八百文乃至は一千文にすぎなかつたので、外商等はこれを支那に輸出して三十八割の巨利を占めてその流出額も非常に大であつた（註三四）。

こうした理由から経済生活は圧迫され、それは江戸、横浜方面において特に甚しかった。物価は四、五倍になった。『徳川慶喜公伝』には左の如く書かれている。

「一定の俸禄に衣食する士人は、最も困難を蒙れり。此に於て、外夷は無用の奢侈品を輸入して、我が日常生活の必要品を奪い、我を疲弊せしめて遂に吞噬【攻め滅ぼす】の志を逞くするものなり、此禍源を開けるは幕府なりと、天下を挙りて罪を開港に帰し、ひたすら幕府と外人とを嫉視するに至れり。固より大勢に暗きの致す所なりといえども、また已むを得ざるの人情なり。」（註三五）

この経済生活の逼迫が、排外思想を煽つたのは当然であつた。幕府は既に艦船、武器購入の財源捻出に手一杯であり、幕府諸藩の財政窮乏を救うため町人の富を徴すべしとの意見があり、また御用金【商人からの強制的借金】や献金が行われたが、それでも不十分で、この武士階級の困窮救済に手が廻る余裕はない。しかも外夷商人は横浜に広大な邸宅を構えて多くの召使いを使用しているのである。

以上のような諸種の原因が相交叉して攘夷論に火を点じた。しかしこの燃え熾つたことが、やがてその落涸を早からしめた所以でもあつた。排外熱は見ようによつては武士の最後のもがきであつた。それでなくても進出して来た町人階級の擡頭が、外国貿易によつて急速度に発展し、国民の再編成を已むなくせしむる事情にあつた。攘夷はその意味では武士の自己防衛である（註三六）。この防衛は、しかしながら移行行く国際情勢によつてその永続は到底不可能であつた。

（註一） 万延元年正月には外商の横浜に借地するもの三十余名、同五月には邦人の店舗を設けるもの二百余となつた。英

国総領事オールコックは、自国商人に神奈川移転を命じ、横浜残留者には領事館の保護を加えない旨を公示したほどであるが、大勢はどうすることも出来なかった。

(註二) R. Alcock, *The Capital of the Tycoon: a Narrative of a three year's residence in Japan*(London, 1863), vol. I, p. 236.

(註三) 福地源一郎『懷往事談』三三三頁参照。

(註四) 「ムラヴィヨフ伯は、プーチャチン伯の如き平和主義の人には非ざりしかど、此の殺人事件に会しても、穏和の態度を示して日本の償金を申出づることなく、単に日本政府の謝罪の意を示すに甘んじ、格別の寛大を示したのは思うにハルリスの尽力に負うこと少なからざりしならん」(大隈重信『開国大勢史』一〇一三頁【底本では『開国五十年史』と誤記】)。

(註五) 本書九五―六頁参照。【外人殺傷事件一覧参照】

(註六) 『水戸藩史料』上編坤 八一―八頁。

(註七) トリート教授はペリー使節の成功を以て、(一)ペリーの個人的資格、(二)米国が背後に実力を有していた事、(三)ロシアに対する日本の恐怖、(四)日本の政治家の賢明をあげている(Treat, *The Far East*, p. 202)。又フォスター氏も「日本の政治家が賢明で愛国的だった」といっている(Foster, *American Diplomacy in the Orient*, p. 244)。其他この事は例証をあげる必要のない程定説化して居り、幕末に人物がなかったというのは日本史家側によっていわれる所だ。

(註八) 福地『懷往事談』三七頁。

(註九) 同上、三五頁。

(註一〇) 「使節一行がワシントンを歩くと……日本人が鬻を結ぶ訳が何うしても解らないのである。ある時一婦人が鬻を見て、不思議そうな顔をして、馬車に乗つて居る日本の使節は一体女か、男か、と同乗して居たアメリカの接待係に尋ねたことがあるが、その人は次の如く答えた。『余の知る所、信ずる所では、この日本人等は吾人が通常男子と呼ぶ階級に属する者である。吾等は接待のため数日間彼等と一緒に居るのであるが、彼等が如何に巧なる変装を行つても、余はこれを男子なりと看破することが容易である。』亜米利加人は恐らく当時の日本の使節を見て、仮装行列でも見る様な感じがしたのであらう。」(尾佐竹猛『国際法より観たる幕末外交物語』四七〇頁)

(註一一) Dennett, *Americans in Eastern Asia*, p. 396.

(註一二) 福地『懷往事談』七三頁。

(註一三) 福地源一郎『幕末政治家』一九六頁。

(註一四) 覚書の内容は左の如し。

一、新潟、兵庫の開港、江戸、大坂の開市を西暦一八六三年一月一日より起算し、向う五ヶ年間(一八六八年一月二日/慶応三年十二月七日)延期する事(我使節は最初十年、七年の延期を要求した。)

一、右の代償として日本政府は次件を速に実行する事

(イ)、貿易品の種目、員数に関する各種制限の撤廃、(ロ)、在留外人の邦人諸職人、労役者雇傭に関する制限の撤廃、(ハ)、大名領産物の開港場搬入及び其の代理者との直接取引の認許、(ニ) 開港場に於ける邦人商人の身分に関する制限の撤廃、(ホ)、内外人の自由交際を阻止する制規の撤廃

一、以上代償事項不実施の場合は、英国政府は何時にても延期の約定を取消し得る事

一、日本使節は帰国後、其の政府に上申して、(イ)、対馬の開港、(ロ)、酒類輸入税(三割五分)の軽減、

(ハ)、硝子器輸入税(五分)の軽減、(二)、横浜、長崎に於ける保稅^{アントレポット}倉庫の設置等を実施すべき事

(註二五) 尾佐竹『**国際法より觀たる幕末外交物語**』三九三―四三七頁、生麦事件の真相はその記述が公平丁寧だ。

(註二六) ヴァン・リードは安政六年(一八五九年)来朝、和英商話を発行し、又岸田吟香の『藻塩草』の出版主の日本通である。

(註二七) 土屋喬雄『渋沢栄一伝』五三―六八頁。

(註二八) 大塚武松『幕末の外交』(岩波講座「日本歴史」五七頁【国史研究会編・岩波講座日本歴史第七(近世「2」)収録】)。

(註二九) 福地『**懷往事談**』一〇九―一〇頁。

(註二〇) 石井孝『攘夷思想と民衆の感情』(「歴史学研究」第八卷第四号所収)。

(註二一) 『**水戸藩史料**』上編坤 三〇〇頁。

(註二二) 『福翁自伝』三六―六七頁。

(註二三) 福地『**懷往事談**』一〇五―六頁。

(註二四) 大隈『**開国大勢史**』一一〇九頁。

(註二五) Dennit, op. cit., pp. 412-13.

(註二六) Treat, op. cit., p. 216.

(註二七) Sir R. Alcock to Earl Russell, March 31, 1864(Correspondence respecting Affairs in Japan, presented to both Houses of

Parliament by command of Her Majesty, 1865, No. 20).

(註二八) Mr. Pruyn to Mr. Seward, April 28, 1865. (U.S. Foreign Relations, 1865, Part III. No. 1.)

(註二九) 『大日本古文書』幕末外国関係文書之二十、四一二頁。

(註三〇) R. Alcock, op. cit., vol. II, p. 189.

(註三一) 石井孝『幕末開港に依る国内経済の混乱と幕府の貿易統制計画』（『歴史学研究』第四卷第一号所収）による。

（同統計は万延元年上半期だけで単に傾向を示すに止まる。）

(註三二) 同上、参照。

(註三三) 『日本財政経済史料』第三卷、四九八—九頁。

(註三四) 本庄栄治郎『幕末の新政策』一〇七頁、大隈『開国大勢史』によればその比率の相違はそれよりもやや少ない。

なお正貨流出の問題については異論がある。

(註三五) 渋沢栄一『徳川慶喜公伝』第一卷 四〇三頁。

(註三六) 維新史料編纂会『概観維新史』には「人或は今日を以て往時を律し、彼等を見るに其の固陋無智、憫むべしとするものもあるが、外力の圧迫と外人の跋扈とに對して此の烈々たる敵愾の意氣と耿々たる尽忠報国の精神とが、斯くも国民の間に躍動していたので、外人等も我を見る事が清国人を見るとは同一でなく、また漸次我が國に對する態度を改むるに至ったのであった」とある（同書三五五頁）。耿々たる尽忠報国の精神はその通りであるが、この報国の精神は其の浪士ばかりでなく、幕府当局者にもあったのだ。この攘夷行為の横行は、（一）莫大なる償金をとられ、（二）その時々経済譲歩をやむなくされ、（三）更に馬関償金談判では輸出入の税率を平均輸入税五分以下の率までに低下せしめられた。即ちそれ等は福地源一郎もいったように「其因は全く鎖攘に原因【原本は「原由」】せるに外ならざる而已」（『幕府衰亡論』二六五頁）。予は勝海舟が「開港以来外國人を暗殺し以て両國の交誼を妨害せんと謀るものにして足らず、是実に一狂夫の小勇にして却て其卑怯小胆を表白するに過ぎず」（『開国起原』（『海舟全集』第一卷、六六七頁））といったのを達見だと思ふ。攘夷熱の效果がありとすればそれは遙

かに消極的であり、損は益を償わない。

第四章 攘夷混乱時代

第五章 幕末転換時代

第一節 幕府英国の要求を容る^{いれ}

歴史的事実から観れば生麦事件は攘夷熱の一表現であり、深刻なる政治的影響は寧ろその後にある。しかも筆者がこの事件を以て攘夷混乱期から建設的への一転機とするのは、これによって攘夷の雄藩が現実^{じやんじつ}に列国と交渉の機会を持つことが出来たからだ。武士が態度を決する最も重要な要素は力だ。その力を自ら列国の海軍力と角する機会はこの事件から生れた。

一方また列国は日本を観るのに支那と同一視していた。京都を中心にする攘夷説が、単に幕府に対する不平分子の反抗だと考えていた。そこで幕府に力を貸せばその反対分子は屏息^{ひんそく}するだろうと信じた。既に生麦事件に関する談判中に（文久三年三月）、英、仏両国公使は幕府に対し大名抑圧のために助勢せんことを申し出ている（註一）。だがそれに続く鹿児島攻撃事件及び下ノ関事件によって、事態は左様な末梢的なものでないことを彼等は認識した。両者が相手の實力を正當に評価する時に、問題の解決は急速に進むのである。

生麦事件に関する英国の要求が幕府に提出された時、將軍家茂は入浴^{いよく}して不在だった。幕府は京都の意を迎えんがため閣老安藤対馬守の職を免じ、また一橋慶喜を以て將軍の後見職とするなどの工作をなしたが、炎々たる攘夷熱は益々燃えさかるのみだった。足利將軍木像の首を梟^{ささ}し、あるいは天誅を加えたものの首級四肢を佐幕派と見らるるものの居所に投込んだりした。こうした事情にあつて、英国に対する賠償支払いなどが許さるる筈はなく、木乃伊^{ミイラ}取りが木乃伊になつて、幕府は却つてさきに公約した言質に則つて五月十日（文久三年）を以て攘夷決行期日とする

ことにしてしまつた。

要求を全面的に拒絶することになると戦争は必至だ。幕府は拒絶通牒を出すと同時に、列藩に「銘々覚悟可有之候」と通達し、また英国のキューパー中将は、五月六日いよいよ砲撃に決して在留外人を商船内に避難させた。この逼迫した情勢を見た徳川慶喜は、突然一つの手を打った。当時京都にあつたかれは攘夷実行のためと称して將軍より一足先に歸府の途にあつたのであるが、京都の命令を奉ずるかれとして賠償を表面から支払う訳にはいかない（幕府は既に支払いを約していた）。そこで表面ではこれを拒絶し、裏面において神奈川奉行浅野伊賀守氏祐をして要求金額十萬ポンド（我が時価に換算して二十六萬九千六百六十二兩二分二朱余なりという）を支払わした。そして右は浅野が専斷で税関の現金を濫用したと粧わせ、隠居逼塞を命じた。その後暫くして赦免したのは勿論だ。

こうして交渉は英国側の勝利に歸したが、英国としても実は砲撃をなす決意があつたかどうかは疑問である。當時横浜は英国にとつて有利な貿易港であつたし、また米国公使に対し、キューパー提督の現有兵力では横浜居留民の保護には不十分なる旨を述べて居中調停を希望している事実から、恫喝外交の成功と見るべきだろう（註二）。これが英国側が最後通牒を出しながら三回までも回答延期を承諾し、四回目に至つて準備を始めた所以であらう。

この問題によつて外国公使は始めて勅許問題の重要性を悟るに至つたようだ。即ち米国公使は本国政府に対し「予は日本のミカドが条約に裁可を与えぬ限り、日本国内は平穩に帰せぬことを断言して憚らぬ」（註三）と報告して居るのは、情勢一転の徴として注意すべきだ。

第二節 鹿見島灣の砲撃

ここで期日の順序からいえば下ノ関海峡の砲撃事件に移らねばならぬ。なぜならばそれは攘夷決行日である五月十日の出来事に始つたからだ。しかし記述の順序は英国艦隊の薩摩藩砲撃に続かなければ筋が一貫しない。

英国の要求が幕府に対するとはい別に薩摩藩に対してなされたのは、斯くて攘夷の本山たる薩摩藩に一撃を与えんとしたからである。幕府は英艦が直接に薩摩と交渉することを好まず、出来るだけ自己の手によつて解決せんとしたことは、長藩の場合においても同様である。幕府が原則として、国内問題処理に外国の手を借りることを欲しなかつたのは、国内に漲みなぐる攘夷熱に顧みて、そうすることが結局幕府の立場を悪くすると考えたからでもあるが、また彼等の強烈なる日本人的意識がそうさせたのであつて、この点は多くの外国と異なるところである。

英国艦隊六艦が旗艦ユーリアルスの指揮の下に鹿児島湾に入港したのは六月廿七日（八月十一日）であつた。司令長官キーパー提督の外に、外交交渉の必要から公使ニール以下全館員が搭乗した。その中にはその後日本文化と密接な関係を持つシーボルトやサトウもいた。八月の海上は鏡のようになめらかだつた。翌朝、艦隊は前の浜、陸地を距る千二百ヤードの所に旗艦を中心にして単縦陣たんじゆうじんの俛碇ていはく泊した。ここでニールはその要求条項たる、（一）加害者を英国士官の立合の上にて処罰する事、（二）被害者に二万五千ポンドを支払うことを提示して、これに二十四時間の期限を附した。最後通牒だ。

薩藩主島津忠義たけよしは、かねてこの事あるを覚悟していた。最初には代理公使を上陸させて捕虜とする計画だったが対手が上陸しなかつた。そこで次には生麦事件の責任者たる奈良原喜左衛門、海江田武次を招いて、七隻の英艦を奪い、彼等将卒を鑿殺おうさつすることを命じた。かれ等は八十余名の決死隊を組織して、回答を齎もたらさず如き真似して乗船し、艦長以下を乱撃する手筈を決めた。しかし英国側としてもこれに氣附かないわけはなかつた（註四）。嚴重なる警戒に会

してその目的は達せられなかった。何れの計画も齟齬そごしたので、藩主忠義は家老川上但馬の名によつて英国の要求に答えさせたが、固よりその要求に屈する意志はなく、頭から對手を嘲笑侮辱したものであつた。日本は広いのだから加害者などが見付かるものか、条約があつても来往を妨げていいという事はあるまい。「我国法の如く数多の従者を従えて往来する時は、予て制禁かねあるにも拘らず、是を犯さば衝き倒すか、又は打殺すかせざれば、其国主の往来も成り難かるべし」と云つた調子である。

英国側でもこれでは決心せざるを得なかつた。ニール代理公使は最初は堂々たる艦隊を鹿児島湾頭に現わせば、それで屈すると思つて、石炭も満載せず、軍事行動の準備もしなかつた。しかし今や乗りかかつた船である。第二の威嚇手段として薩藩の汽船三隻を捕獲した。これが薩藩側にとつて開戦信号の役目をつとめた。それまで満を持していた各砲台は一斉に射撃を開始した。文久三年七月二日（八月十五日）の正午である。ここに両者の間に砲戦は開始され、交戦約三時間半に亘つた。翌三日には英艦隊は桜島砲台を砲撃しながら湾口に去り、四日には鹿児島を去つた。

この戦争においては結果は大体五分五分といつてよかつた。英艦隊の方は旗艦の艦長ジョスリング大佐、副長ウィルモット少佐即死し、その外死者十三、傷者五十に及び、船艦の損害も少くなかつた。これに対し、薩摩側の損害は城下一割を焼かれ、全砲台は大破を蒙り、船舶合計六艘しやうきを焼棄された。英国側の記録によると、鹿児島市街の白色の建物を藩主の御殿なりと信じて砲撃したが、それは寺院であつたことが後に発見されたという（註五）。英国艦隊の活動が一層積極的でなかつたのは、薩摩側奮戦の結果でもあるが、また英国側の人的和合が欠けて居つたことも一因であつた。代理公使ニールは陸軍大佐で、一々艦隊司令長官キューパー提督に干渉したので、キューパーはこれを快く思つていなかった。現にニール代理公使は、このまま艦隊が引あげれば、薩藩が勝つたように考へて彼のためにな

らないから、英軍を上陸させて勝利の印として大砲二三門を記念に運び去ることを希望したのだが、キューパーはこれを拒絶した。またその日は風波が強かったので、キューパー司令長官は攻撃を待つことを主張したが、艦長ヂョスリングが強行した。

英国艦隊は横浜に帰って整備の後、再び遠征する意志であり、薩藩もこれに備えた。しかしこの頃は既に双方共、相手の実力が分っていた。藩内には対英戦闘を非とする議が起つて居り、また英国側でも、少し後のことだが、議会において都市を砲撃焼払うことを非難する声が起つた。英国は一方に帝国主義的ではあるが、他面において多分に人情主義的であるという矛盾が一貫してその特徴をなしていた。結局、佐土原藩の斡旋に依り、英国公使と直接談判を開くことになり、四回の談判を重ねた結果、

一、犯人はなお精細に搜索する。召捕次第英国士官の面前で死刑に処する（期限を附せず、遂に実行しなかった）。

二、償金については、将来英国政府は薩藩のために軍艦購入の斡旋をするということを条件に、佐土原侯が代つて支払うこととし、二万五千ポンド即ち十万弗、金六万三百三十三両余を幕府から借用して、十一月一日（十二月十一日）に支払った。

右に於て英国側が即時犯人の検挙処罰に関し自説を固守しなかったのは譲歩であるが、これは英国側がそれを主張すれば何時まで交戦状態が続くか分らないことを懼れたからである。

この事は三つの事実を明かにする事に功があつた。一つは幕府が雄藩に対する統制力のないことを暴露して、外交団をして条約勅許の必要を痛感させたことである。いま一つは薩藩をして開国進取に赴かしめたことだ。薩藩の先代斉彬は開明政治をやり武器も西洋の小銃を採用したが、その後の攘夷熱は必然の傾向として復古主義になり、火縄筒に逆転しつつある形勢であつた。その火縄筒が猛烈な風雨に会し何等用に立たざる事實は、いかなる精神主義者にも

明白になった。竹槍を以て国土を護り得べしとする主義の破綻である。第三にこの事から薩藩と英国との急激なる接近が始った。幕府側を最後まで支持した仏国と、薩長側を後援した英国との對抗は幕末外交史の最も興味ある事実であるが、その端緒はここに出発した。

第三節 下ノ関攻撃と長藩敗勢

薩藩と英国艦隊との戦争に眼を奪われていた我等は、それ以前から下ノ関に於て長藩と列国との間に、更に大規模な衝突が起つていた事実に戻つて来ねばならぬ。先に幕府は京都側の強制によつて攘夷実行期日を五月十日（六月二十五日）と布告した。幕府はそうは約束したもののそれが実行可能だとは固より思つてはいなかつた。攘夷運動の指導者たる長藩は、幕府のこの無為に反抗して自らこれを実行することに決した。五月十日、下ノ関海峡通航の米国商船ベムブローク号に対し、突然砲撃をなして損傷を蒙らしたに始めて、廿三日（七月八日）には仏国通報艦キエンシャン号を、廿六日（七月十一日）には和蘭艦メジュサ号を砲撃した。これ等の艦船は長藩に敵意ありと知らず、又和蘭艦はこれを聞き知つたが、その旧来の関係から自己が撃たれるとは知らず、安心して同海峡を通過せんとしたのであつた。仏艦は使を送つて、事の次第を訊問せんと短艇をこぎ出したところを砲撃されて死者四、傷者若干を生じた。長藩はこの勝利に意気軒昂。朝廷からは叡感^{えいかん}斜めならざる旨の御沙汰書を賜わつた。

この砲撃に対し米国公使ブリュイン及び仏国公使ドウ・ベルクールは報復を決心した。当時横浜にあつた米艦ワイオミングは六月朔日（七月十六日）下ノ関海峡に到達して、長藩軍と交戦実に一時間十分。その結果長藩が宝のよう大切にたつた軍艦二隻（壬戌丸^{しつじゅう}、庚申丸^{こうしん}）を撃沈し、癸亥丸^{きがい}を大破させた。ついで仏国東洋艦隊司令長官ヂョレース

少将は二艦（旗艦セミラミス及び砲艦タンクレード号）を率いて出動し六月五日（七月二十日）に交戦した。長藩にとつては米艦との戦争に敗れて、またその始末がつかぬ間に重ねての来寇だ。意は盛んでも敵すべくもない。仏兵は下ノ関砲台を砲撃し進んで前田砲台を占領し、大砲を破壊し火薬庫を開いて、火薬弾丸を海中に投じた。更に他の上陸隊の一隊は、戍兵【番兵】の陣営である慈雲寺に入り、前田全村二十余戸と共に火を放つて灰燼に帰せしめた。仏艦隊の方もタンクレード号は傷ついたが、しかし長藩側の敗戦は蔽うべくもない。

長州藩もここにおいて、攘夷の事が言の容易なる如く容易でないことを知り、心機にやや一転機を來たしたのであるが、なお屈しなかった。兵備を整え依然として海峡を封鎖した。高杉晋作が藩主に起用されて奇兵隊を編成し、縦横の活動をなしたのはこの時の事である。

この長州藩の行動が外交団を刺激しないわけはなかった。殊にそれは五月九日に小笠原閣老の名で発せられた外人退去の朝旨に関する通牒と聯関して居る事件であるから、米、仏両国公使及び和蘭総領事は嚴重なる抗議を幕府に提出し「長門侯の処分、瀬戸内海通航の自由、損傷艦船に対する賠償」を要求した。これに対して、幕府は率直に「長藩の行為が朝令を遵奉してのものであるから、表面上これに反対することも出来ないし、また幕府にはその實力もない」旨を答えて無力を表白した。

ここにおいて四ヶ国（米、英、仏、蘭）代表者は、六月十日（七月廿五日）改めて横浜に会合して条約既得権の擁護と、内海通航権の復活につき協議して一致の行動に出ることを決議した。ただ英国は鹿児島砲撃で苦い経験を得たのと、いま一つは当時、その対日貿易が繁栄していた関係から、その上更に実力行使をなすを欲せず、他方仏国には外相更迭があり、続いて仏国公使が更迭することになって、その決議は実行に移すまでに至らなかつた。それから約

一ヶ年の後、四ヶ国の聯合國艦隊が下ノ関を砲撃するに至ったのは、英国公使オールコックが二ヶ年の休暇の後、日本に帰って来て強硬政策を提唱して他を指導したからである。

第四節 池田筑後守一行の巴里行き

これより先、京都に政変があり（文久三年八月十八日）、急激な攘夷倒幕派は京都から駆逐されたが、それでも攘夷論は依然として旺盛で、しばしば攘夷の朝旨が下された。そこで幕府は一時の窮策として横浜を鎖港し、貿易を長崎と箱館に限定する案をたて、まず平生好意を有している米国公使、和蘭総領事に相談した。しかし彼等がこれを聴くわけはなかった。

この幕府の窮状を見た仏国公使は、特使を仏国皇帝ナポレオン三世に送ることを勧めた。実は仏国公使は更迭帰国の事に決定していたので、その土産の意味もあった。幕府としてはそのために特使を送れば、その間是不実行の好辞柄こうじへいともなるので、これに同意したのである。正使には外国奉行池田長発ながはつ筑後守、副使には同河津祐邦伊豆守、監察に目付河田熙相模守を命じ、随行員には田辺太一（三宅雪嶺の岳父）、実業家益田孝父子などがあつた。一行がパリに入つたのは元治元年三月十三日（一八六四年四月十八日）だった。当時ナポレオン三世の全盛時代であつたが、折しもフォンテンブローの練兵場で盛大な観兵式を挙行し、使節一行もそこに招待された。池田筑後守は裏金の陣笠を被り、また、副使河津伊豆守は鎧兜よろいの燦爛たる扮装で列席した。伊豆守の乗っていたアラビア馬が、この姿に驚いたと見え、一目散に走り出して、仏国騎兵隊の中へ飛び込み皆を蹴散かしてしまった。ナポレオン三世は大笑して、副官を派遣してこの馬を捕えしめたという。この珍話が、当時の一行の風貌を語るであろう。

池田筑後守は当時廿八歳の壯齡であつたが、仏国外相ドウ・リュイと前後七回の会商を行つた。對手に対して好印象を与えたのは事実だが、その要求は殆んど達成出来なかつた。却つて軍艦キエンシャンの損害に対する賠償金として、（一）幕府は十萬弗、長州藩は四萬弗の支払、（二）仏船の下ノ関通航、（三）関税の輕減等の約定を調印した（五月十七日／西曆六月二十日）。

池田の使命は各国を訪問するにあつたが、パリにあつて欧州の情勢を観るにつけても、国内の鎖国攘夷の如きは極めて愚劣なばかりでなくて、国家のために危険であることを痛感した。この上に關係国に赴いて日本の事情を暴露することの国辱であることを考え、調印の翌日急遽（ききん）パリを出発して帰国の途についた。その意は使命を辱めたために異域で灑（そそ）ぐべき血を祖国に流すの決心であつた。彼が七月十八日（八月十九日）横浜に帰還するや幕府の愕（おどろ）きは想像以上であつた。元治元年正月に將軍家茂上洛して横浜鎖捲は必ず断行する。そのために特使を派遣してあると奏上して京都表のお覚えも好転して來た際だから、かれに歸られては大変だ。そこで外国奉行や目附を横浜に遣して暫く上海若しくは香港にその跡を晦（くも）ますよう勸説したが、池田は心に期したる事として之を聴かなかつた。幕府はその罪を譴（せ）めて職を免じ、更に知行高の半分六百石を褫（うば）ひ、隱居蟄居を命じたのであつた。池田等がパリで調印した約定は仏国公使と議して之を廃棄した。世に巴里廢約というのはこれだ（註五）。

この時、池田、河津等の呈出した上申書は堂々たる論策であつた。スエズ運河開鑿（かいさく）以後の形勢を察して鎖国の無謀を説き、各国をして日本を撃つの口実を得せしめざるの得策を論じて、五ヶ条に互る具体策をも提示して居る。當時の武士が一度（た）び、正論に目覚めると、決死の覚悟を以てその主張に殉ずる者の多かつたのは、殊に幕末から明治維新において見るところである。これは武士という支配階級が、平生その特權と共に国家社会に対する責任を感じていた

が故であらう。

第五節 長藩と列国との対峙

長藩は米、仏の両国軍艦によつて砲撃され、敗戦したけれども、なお下ノ関海峡を閉鎖して開かない。幕府は強硬に抗議して来る四ヶ国使臣に対し、長州藩処分^{めづ}の猶予と、横浜銷港の必要を説くのみで策の施しようがない。京都表は幕府、薩、長その他を繞^{めぐ}つて目まぐるしい勢力の動搖はあつたが、攘夷そのものの大方針は変わらない。しかもこの情勢に対応して四力国の使臣の間には意見の一致を見るに至らず、断然たる処置に出られない。こうして来るべき嵐を予知しながら、事態は暫らく不安な推移を続けていた。

丁度この時に文久二年初頭以来賜^{しか}暇^か帰国中の英国公使オールコックが帰任して（元治元年正月廿四日／一八六四年三月二日）、ニールと更迭した。かれは帰任に際して外相ラッセルから対日積極政策をとる事、またそのために陸海兵力を行使する権限を与えられて来たので、他の三国を誘つて、長藩に強打を加え一氣に攘夷の氣勢を碎^{くだ}くことを決意した。この英国の積極政策に対し、注意すべきことは米国が是に協力したことである。米国は従来常に独自の立場をとつて来た。またその後も然りである。しかるに丁度その頃、南北戦争が起つて、東洋において孤立するの不利を考えた故かどうか（註七）、國務長官シュワードは極力列強協調主義を主張した。これは恐らくはシュワードがその後アラスカ、アリユーシャン島買収（慶応三年／一八六七）、ミッドウェー島所有（同年）、ハワイ併合の主張等によつて見らるる如く、太平洋への膨脹を企図^{きと}していた事実から、その政策実現に便利なりとしたからであらう。和蘭はまた安政年間に長崎海軍伝習所の教官をしていたカッテンダイケが海相であつた關係から、これまた出先官憲の行動に

賛成した。

ただ仏国だけは英国使臣と対立的立場にあり、常に異を唱えその計画に賛同しなかった。しかるに仏国公使ドゥ・ベルクールが去つて、新任公使ロツシュが来任するに及んで、英国を牽制する意味から進んで英国公使の提案に協力することになった。仏国はなお幕府の力を信じてこれと密接な聯絡をとっていたが、幕府としては長州処分については持て余していたこととて、英国が若し領土的野心さえなければ、列国によつて長州を膺懲する（ようちやう）のも一策と考え、伊能忠敬の測量した日本地図を貸与したとの噂さえ生んだのである。そこで仏国は英国側について領土的野心の有無を質問し、その意なしとの言質を得て、ここで協同行動をすることになり、六月十九日（七月廿二日）に、いよいよ四国使臣の名を以て幕府に通告し、二十日間を限つて下ノ関通航の安全を保証することを求め、もし期限を経過せば通告を用いずして軍事行動に移るべき最後通牒を發したのである。

その当時、長州藩士井上聞多（後の井上馨）伊藤俊輔（後の伊藤博文）は英国に留学して居つたが、祖国の危急を聞いて帰朝し、長藩と四ヶ国使臣間の調停を試みたが、長藩の諸士はもとよりこれを聞くべくもない。「二人を以て外国公使の命を受けて帰国したるかの如く誤認し、売国奴と叱呼（しっこ）するの勢」（註八）でどうすることも出来なかった。この二人を乗せて下ノ関に赴いた英艦二隻は、何等の獲物もなく横浜に帰来した。しかし一度、地に蒔いた種は生えざるを得ず、二人が長州公に面謁（めんぎやく）して述べたことが、その後の転換に役立ったのは云うまでもない。

かくて総べての案は失敗に帰して、四ヶ国聯合艦隊は下ノ関攻撃に向う事になった。英国政府は最初積極政策は是認したけれども、明白に下ノ関砲撃の如き軍事行動には反対し、却つて公使が帰国して直接に政府に具申すべきを命じたのである。また仏国政府も「英国との協調は只平和的工作のみに限る」とて厳にこれを制した。しかもこれが実

行されたのは往復四ヶ月を要した交通通信機関の故に訓令到着前に具体化されたからであり、またオールコックがその結果について確信があつたからであつた。この挙は以上の如き各本国政府の意嚮からみて、どうせ膺懲以上には出で得ぬ事情にあつた。

第六節 聯合艦隊の下ノ関砲撃

英、米、仏、蘭の四ヶ国聯合艦隊は七月廿七、八日（八月廿八日、九日）の両日に横浜を出発し、豊後姫島沖に向つた。英艦九艘、仏艦三艘、蘭艦四艘、米仮装艦一艘で計軍艦一七、砲二八八、兵員五〇一四から編成され、総帥は英海軍中将キューパー、副帥は仏海軍少将ゾレースといった陣容であつた。米国はその軍艦が居合せなかつたので商船を借入れて臨時仕立の軍艦を造つた。

この報を得た長藩は流石に動搖した。当時長藩は禁門の変の直後、内外の厄難が一時に至つた時なので、海峡開放を条件として開戦を避けようとして松島剛蔵、井上聞多、伊藤俊輔等を交渉使として送つたが、時既に遅く、ここを下ノ関砲台との攻防戦は八月五日（九月五日）から展開されたのである。

この戦において長州は惨めに敗けた。翌六日には敵の陸戦隊二千余人のために、前田、壇浦以下の各砲台は占領破壊され、備砲六十五門を奪われた。ここにおいて長州は屈服せざるを得ない。「靖和旗を揚げて砲撃を息めんことを報じ」、鎧直垂姿の家老穴戸刑馬（実は高杉晋作）、羽織袴の杉徳輔、渡辺内蔵太、井上聞多、伊藤俊輔等が旗艦に赴いて談判した（註九）。この時の和睦条件は大綱左の如くだ。

一、海峡通航の外船を優遇し、必要の場合は石炭、食糧の供給を許す事

二、砲台は修理又は再武装をなさず、新砲台をも建設せざる事

三、下関市街を破壊せざる代償と戦費を支払う事、但し其の額は列国公使の決定を待つ事（註一〇）

右の和睦条件の内、新規台場を築造しない事の如きは、謂わば自国領土の防禦權の放棄であつて、城下の盟とも見るべきものだ。また賠償受諾その他、何れも独立国家としては忍ぶべからざる屈辱的条件であり、攘夷の本家として褒賞にも与かつた長州としては、京都に対しても申訳ない仕儀であるに拘らず、それが大した非難を諸侯からも受けなかつたのは注意すべきである。そればかりではなく、長州藩と聯合國側、殊に英國との親密はこの時から開けて行つたのである。これは薩藩の場合と同じであつて、後に示す理由の外に、武士的訓練は「力」を示される時に、案外容易にこれに屈するのである。この長藩の態度変更が、開国方針へ急転換を齎らした最も大きな原因であつて、これ筆者が薩長に対する外国艦隊の砲撃を以て、幕末における最も重要な転換期となす所以なのだ。

当時、四ヶ国代表は横浜にあつたが、長州との講和の報は早くも英艦によつて齎らされた。四ヶ国としては長州との講和条約を幕府をして承認させる必要がある。そこで該条約の末条により、かつ幕府はその立場上、長州の行為は朝幕の命令に基いて行われたことを認めざるを得なかつたので、幕府を相手として交渉は開始された。その頃は前述の如く外国使臣側でも攘夷は單なる排外思想ではなく、政情安定のためには条約勅許を得る必要があることと、それから開港は却つて攘夷の雄藩が望んでいる事が分つて來たので、その目標をこの点に集中して來たのであつた。

下ノ関事件善後処分は九月廿二日（十月二十二日）に幕府と公使団側との間に決定調印したが、その約定は左の如くである。

一、船艦損傷の賠償、下関市街解放の報酬及び遠征の戦費として三百万弗を支払う事

二、償金の支払は六回払いとし、五十万弗宛年四回に行わるべき事

三、日本政府が下関または瀬戸内海に適當なる一港を開くを希望するならばこれを選ぶも可である。四ヶ国は必ずしも償金受領を欲するものではない。日本政府は両者の内其一を定むる事。

四、十五日間以内に日本政府は本約定を批准する事（註一一）

右四条の内償金を三百万弗という法外に高く決定した事と、日本政府の希望に依つてはその代わりに下ノ関或は他の一港を開港するも可であると規定したのは意味深長だ。四ヶ国側の希望は償金ではなくて開港であつた。故に幕府が財政難に苦しんでいるのを見て、高く切り出して他の目的を貫徹せんとするにあつた。もつとも四ヶ国といつても英仏はこの時から既に深刻に対立して、仏国は開港よりも償金を望んだ。米国は後にこの償金全部を返還している。

第七節 英国、幕府を見限る

下関攻撃は鹿児島砲撃と同じく英本国において非難を招いた。そこで英国外相ラッセルは譴責けんせきの意味を明記して公使オールコックを本国に召喚した。駐日外交官の間ではオールコックの政策が成功したと考えていた時であるから、この召喚は何人にとつても意外であつた（註一二）。かれは元治元年十一月（一八六四年十二月）に日本を去り、その後に来たのがパークスであつた。英国の公使が不在で、この間交渉は中休みの日が続いた。

幕府は四ヶ国公使団から償金を払うか、新港を開くかと二者択一を強いられて、結局前者を選ぶことにした。その事は幕府の財政窮乏を以てしても、なお新港を開く方が困難であつたことを示すもので、京都の形勢は全く開港に熟していなかった。そこで慶応元年三月十日（一八六五年四月五日）に四ヶ国代表に通告して「償金の第一回分五十万

弗は本年六月に支払い、第二回分はそれから一ヶ年後の明年六月に支払い、其余は約定通り毎三ヶ月に支払うべき事」と申込んだ。四ヶ国側では「新貿易場の開港か、償金支払いかの選択は幕府の自由であるから差支えないが、第二回払込分の延期は別問題であるから、本国政府の指揮を待つべきである」と決定した。

ここで我等は四ヶ国の立場を見なくてはならぬ。幕末外交において指導的立場をとつたものはハリス以後は一貫して英国公使であつた。英国の代表者は公使オールコック、代理公使ニール、同ウィンチェスター、公使パークスと代つたけれども、そして前述の如くその態度は支那から来た者として不遜なところがあつたけれども、その見識と政策に於ては現実的であり、その本国のために計つて極めて忠実であつたことを認めざるを得ない。たとえば代理公使ウィンチェスターの如きも、日本において中間階級の擡頭が必至のものと考え、幕府の採用すべき政策として「封建貴族と半独立諸侯による同様な政治組織は、数世紀以前には仏国、英国にも存在していた。然し政府は常備軍の建設により、而して彼等の人民の商業と交通を制限することによつてではなく、中間階級の形成に助力を与えることによつて、彼等の地歩を贏ち得、而してそれを支持した」と欧州史の示す事実を引用して、同じような政策をとることを勧告した（註一三）。但し幕府としては商業と交通の制限を解くことは、やがてまた封建制度の崩壊を意味するし、そうなればその上に安坐して来た幕府そのものの存在が保たれない、そこにそのチレンマがあつた。

英国代表者がこれを主張するのは、併しながら固より決して単に日本自体のためのみではなかつた。英国は自由貿易の大道を馳驅していた。日本に対する貿易も圧倒的に優勢で一八六五年（慶応元年）において英国は横浜貿易の八六パーセントを占めていた。こうした事情において日本から三百万弗の償金をとる結果はどうなるか。英国代理公使ウィンチェスターは本国政府に報告して「貧窮化された現下幕府の財政状態では、三百万弗という如き莫大な償金

を支払うべき義務は重大な負担であろうと信ぜられる。實際、巨額が武器、船艦に費され、長州に対し兵を動かすために、長崎に於て多くの夥しき購買をなした。しかしてそれを支払うべき為替手形は、なお支払われずに外人の手中にある」といい、この償金支払は結局外国貿易に課せらるべき附加税以外の何物でもないことを認め、償金の支払い延期は吾人の貿易に五、六年に亙り、頸枷を掛けるに類する。それよりも寧ろ償金を軽減して兵庫開港又は税則改訂の如き方法に出る方が利益であると主張している（註一四）。即ち償金の軽減を主張したのは、そうしなければ貿易発展の障害になることを懼れたからである。

英国外務省は直にこの方針を容れた。そして彼の説に従つて新しく三個の要求を立案した。「第一、一八六六年一月一日に於ける兵庫、大坂の開港開市、第二、御門の条約勅許、第三、日本への輸入関税が一率五分に低減され、如何なる場合にも一割を越えざる事」というのがこれだ。この条件を容れれば償金の三分の二は免除するし、容れなければ下ノ関取極書における規定の完全な履行を固執するといふのだ。

新しい英国公使パークスは長崎に着いて（慶応元年閏五月二日／一八六五年六月廿四日）、それから横浜に赴き、更に蝦夷地を視察中に、箱館でこの訓令を受けた。かれが横浜に帰つて来ると、そこにはいま一つの新しい訓令が彼を待っていた。それは英国政府は国家主権としての「大君政府」に対する不信任を洩したものである。この訓令の中で英国外相は「大なる社会革命が日本において行われ、内乱はその結果であらうとの結論に導く」と云つて、「大君よりも尚より高き権力があり、大君の行使する権力は、御門と呼ばれる精神的皇帝によつて委任されて居る事」を述べている（註一五）。ここに於て英国の政策と認識とが一変したことを見るべきだ。英国が薩、長を砲撃した一つの重要理由は、かくて攘夷の本拠を突いて幕府という中央政府の基礎を強固にし、その貿易政策に便宜を得んとするにあつ

た。然るに今や幕府そのものに対する不信任と転化して來たのだ（註一六）。

この使命を果すのに、パークスは最も適任者であつた。彼が、その部下であつたサトウの如く、「一八六八年の revolution 【革命】において異なつた側についたならば、そして若し我がその同僚の大部分と全く同一行動を取つたならば、王政復古の途上には殆んど測るべからざる困難が横わつたであらう。そして内乱は決してかくの如く急速には終熄し得なかつたであらう」かどうか、或はまた「日本自身が彼の努力に對して、決して酬うことの出来ない恩を負い、しかもこの事實を充分に認めて居らぬ」かどうかは、その觀方によつて必ずしも一致しないが、しかし「死に面して毫も恐れないところの異常な英雄的素質を有した人」（註一七）であつたことは事實のようだ。彼と仏国公使ロツシュとの對抗は幕末外交史上の一偉觀である。

第八節 英国公使と仏国公使の確執

この英国の説に對して米、蘭の二国代表者は追隨したが、仏国公使は常にこれに反對した。英国が兵庫又は下ノ関の開港の代償として償金放棄を主張したのに對し、仏国は開港よりも償金の方を選び「提案の諸否は日本政府の権限内に在るのだから、その選択に委ぬべきだ」とて下ノ関開港に反對して幕府を支持した。其後も幕府側の顧問ともいうべきものは常に仏国公使であり、又長州征伐の時にも征討總督たる小笠原壹岐守長行は、一般方略までフランスの指揮を受け、歴史家をして「是では全く仏蘭西の長州征伐であります」とまでいわしめてゐる（註一八）。

話は余程後のことになるが、江戸城明渡しが済んだ後、榎本武揚が艦隊を率いて品川を脱走して箱館を平定した。その時に仏国の青年士官十名が加わつた。箱館においてその燦爛たる制服を着て往來したので大いに士氣を鼓舞した

という。それから回天艦以下の三幕艦が八隻の官艦の碇泊していた宮古港に乘込んで、官艦甲鉄艦を奪わんとした當時、この行動を指導して居つたのは何れも仏国人であり、この勇敢なる行動の計画者はブリュネーであつた。彼等は多く善戦して負傷している（註一九）。

こうして仏国は幕府を支持し、幕府はまた何かといえは仏国に相談した。外交団の意向と内部的事情は、仏国公使によって筒ぬけに幕府側に分つていた。しかしこれは仏国が特に幕府のために計つたというよりも、そこにはそうすべき自然の理由があつたのだ。

第一の理由は英、仏両国公使の性格的相違だ。本国政府との音信が不便であつた当時にあつては、特にこうした個人的原因を軽視すべきではない。かつては米国公使ハリスと、英国公使オールコックの性格的相違を見た我等は、今また仏国公使ロッシュと英国公使パークスとの相違を観るのである。仏国公使は当時（慶応元年／一八六五年）五十七歳の老熟したる外交官で、諄々人を説いて倦まない人柄であつたのに対し、英国公使は年齢僅か三十八、疲労を知らぬ精力家であつたが、感情に強く疳癬があつた。前者は壮年からアフリカ方面で活動し、後者は十三歳から支那に赴いた。仏国公使が宣教師和春（ドウ・カシエン）【*Mémoires de Caehon, 1828-1871*】を懐刀としたのに対し、これは洒脱にして邦人間に敬愛された薩道（アーネスト・サトウ）【*Ernest Mason Satow, 1843-1929*】、ミットフォード、シーボルト等の好個の幕僚を有していた。そしてこの二人の關係はミットフォードが「両者は互に嫌悪せること婦人の一対の如し」という有様であつた。その反目は英国公使の着任後二ヶ月を経ないのに、早くも各その本国政府に反映し、九月（西暦）仏国公使は英国公使の態度について、英国政府に警告せんことを本国政府に要求し、仏国外相ドウ・リュイは駐英大使をして、英外相クラレンドンに「駐日英国公使は同僚公使と協調的態度を採らず、徒らに日本政府を威嚇する」と

指摘させて居るほどだ（註二〇）。

第二の理由は、もつと根本的だ。英国は産業革命を経て、自由貿易主義に出發している。その目ざすのは貿易の伸張だ。その一貫した対日政策の基調は外国貿易に好意を有する支配的分子（幕府たると諸藩たるとを問わず）を激励支持し、封建制度を埋葬し去ることにある。これに対して仏国には左様な貿易関係はない。横浜貿易を見ると、一八六三年（文久三年）に仏国の占むる割合は輸出一・八%、輸入一・三%、合計一・七%であり、英、蘭、米は固よりプロシヤの下位にさえあつた。それが仏国公使の努力もあつて一八六五年（慶応元年）には輸出九・六%、輸入六・二%合計八・二%となつて居るが（註二一）、しかしそれは一国の政策を規制するほど大ではない。

ところが他面、仏帝ナポレオン三世は自負心が強く、英国の下風に立つを欲しない。そこで池田筑後守の訪仏を手始めに、仏国公使はその意を汲んで幕府に喰い入り、これと特殊親密関係を結んで、巧みに貿易分野の外に進出したのである。それが横浜、横須賀兩製鉄所建設の依嘱、歩騎砲三兵教練教師の招聘、横浜仏語学校の開設、日本名誉総領事を置いて銀行家エラールを之に任命し、或は理事官柴田剛中（たけなか）〔外国奉行、日向守〕の渡仏、軍艦二隻の建造依頼とというような權益獲得に成功した所以である。

第三の理由は英国の態度が、既に薩長援助とまでいかないとしても、それに好意を示す以上は幕府としては仏国に頼るの外はない。仏国公使ロッシュが慶応元年正月になした報告によると、かれは栗本瀬兵衛（瀬へい）〔安芸守〕と語つたが、栗本は「英国はその商工業発展を期する為に、他国の領土を屢々侵略せしことを知る吾人は、或いは彼が、我国の内紛の拡大を待つて兵力を行使して、その野心を満足せしめんと、機会を窺つてゐるものではないかと疑懼の念が去らない。もし然らば、英国を牽制（けんせい）して我領土の保全を計る為に、他に援助を求むるとせば、英国との対立上、仏国

以外にはないと考えらるる」と語ったという(註三二)。以て幕府の意向が分るであらう。

以上の如き理由で仏国は英国と対立したが、しかしその立場は何といつても弱かった。第一に他の列国が仏国と同意見でなく、兎角^{とかく}孤立に陥ったし、第二に幕府そのものが微力で仏国の後援も大して役に立たなかった。結局仏国は牽制のためにも、他の列国と協同動作をとらざるを得なかった。かくて仏国外相ドウ・リュイが一八六六年九月(慶応二年八月)に職を退き、ドウ・ムーチェがこれに代るや、直にその政策を改め、爾^{じこん}今同国は印度支那の経営のみに専念して、日本において英国と対立することを避けた。ロッシュ公使は一八六七年十二月(慶応三年十一月)に帰国命令を受けて一八六八年六月(明治元年閏四月)ウットレーと交代した。

(註一) 大塚武松『幕末の外交』(岩波講座「日本歴史」五九―六〇頁)。

(註二) Colonel Neale to Mr. Pryn, June 20, 1863(*U. S. Foreign Relations*, 1863, Part II. Incl. I. in No. 40).

(註三) Mr. Pryn to Mr. Seward, June 27, 1963(*ibid.* No. 45).

(註四) 当時英艦に在った通訳官アーネスト・サトウの *A Diplomat in Japan* (London, 1921) がこの辺の事情を詳しく語っている。同書八五頁以下参照。

(註五) Satow, *op. cit.*, p. 88.

(註六) 池田の結んだ秘密条約の中には「日本政府は武力を用い、時宜に依り、仏国海軍分遣隊指揮官と一致協力すべし」として仏国の武力援助を約束している。また「双方主君の本書交換を要せず、直に実行すべし」ともある。これが列国使臣に知れ互つて仏国の立場が悪くなった。そこでロッシュは積極的にこれを廃棄して、幕府の好意を買うこと

にしたのである。尾佐竹猛『[維新史叢話](#)』六七頁及び大塚武松『仏国公使「レオン・ロッシュ」の政策行動について』(『史学雑誌』第四六編第七、八号) 参照。

(註七) Tyler Dennett は国務長官シュワードほど日本に対し砲艦政策 (Gun-boat Policy) に出でたのは、その前後に類例なくそれが南北戦争と如何なる関係ありやは断言しがたしと云っている (Dennett, *Americans in Eastern Asia*, p. 414)

(註八) 中原邦平『井上伯伝』巻二 六八頁。なお同書には二人が洋服を着て姫島に到着したので、漁夫は英国人と考えて対手にしない。更に藩では「井上伊藤の兩人が夷国の風に感染して、開国論を主張するは、憎むべきにあらずや、今や外夷は艦隊を進めて、馬関に襲来せんとす、実に皇国の寇讐なり、彼等は其寇讐の船艦に乗じて帰り来り、剩え外夷の為に国論を一変せんとするは全く売国の姦臣なり、戦期も已に近日に迫りたれば、先ず彼等二人を斬りて、攘夷の血祭りと為すべしと、頗る激昂せり」とある(同書六六―六七頁)。

(註九) 『水交社記事』号外(明治廿三年十月刊行)二〇頁以下参照。【海軍社交クラブ発行雑誌】

(註一〇) Sir R. Alcock to Earl Russell, Sep. 28, 1864(Correspondence respecting affairs in Japan, presented 1865, No. 66) 参照。

(註一一) Shimomoseki Convention (Correspondence respecting Affairs in Japan, op. cit., Incl. I. in No. 80) 参照。

(註一二) Satow, op. cit., p. 134. (なおオールコックはその後駐支公使に栄転した。)

(註一三) Préis of Interviews between Mr. Winchester and Shibaia Hiuga no Kami, Governor for Foreign Affairs and Mukoyama Eigorō, Ometuke, on the 4th, 10th, and 20th April, 1865.(Correspondence respecting Affairs in Japan, presented 1866, Inc. 4. in No. 28).

(註一四) Mr. Winchester to Earl Russell, April 12, 1865 (Ibid., No. 16).

(註一五) Earl Russell to Sir H. Parkes, Aug. 23, 1865 (Ibid., No. 38).

(註一六) 福地源一郎はその『幕府衰亡論』にてこういつている。「英公使は鹿児島砲撃、馬関攻撃以来、薩長の士人に交を通じて大勢を洞察したるを以て、到底幕府は与に語るに足らず、日本をして開明の域に進ましめて、英国の為に貿易通行の利益を謀らんには、薩長を友として朝廷維新を助くるに若かずと看破してより、幕府に対しては冷かなる交際をなし、却て薩長に望みを囁したり。」(同書、二九六頁)。

(註一七) Satow, op. cit., p. 141.

(註一八) 尾佐竹猛『維新史叢話』七三頁。

(註一九) 同上、七八—九頁。

(註二〇) 大塚武松『仏国公使「レオン・ロッシュ」の政策行動について』(前掲、八二六—七頁) 参照。

(註二一) Commercial Reports from Her Majesty's Consuls in Japan, 1865 に依る。

(註二二) 前記大塚氏論稿 八一八頁。

第六章 開国ここに成る

第一節 四ヶ国艦隊兵庫沖に来る

將軍家茂^{いへもち}が大坂城に入つて長州再征の準備に汲々としている時であつた。一つの飛報が爆弾のように京都と幕府を驚かした。英、米、仏、蘭四ヶ国の軍艦が、各国代表を乗せて（註二）、慶応元年九月十六日（一八六五年十一月四日）に兵庫沖に到着し、更にその内の二艦（英、仏一艦づつ）は天保山沖にまで進んで、老中との会見を求めているといふのである。

丁度、その時に將軍は上洛中であつたが、老中格小笠原長行、外国奉行山口直毅^{なおき}駿河守が英艦に赴くと、四ヶ国代表連署の要求書を渡された。それによると其来航の目的には、安政条約の勅許を得る事、下ノ関償金三分の二を放棄する代りに大坂、兵庫の先期開港、税率改正の実行という条件が盛られてあり、この回答を七日に限り、もしその間に確答を得ざれば、小舟にて京都に上り直ちに闕下^{けつか}に至つて要求するといふのである。鹿児島及び下ノ関砲撃の印象新たなものあり、再び聯合國艦隊が来たといふのであるから、近畿方面の恐慌や知るべきである。

この要求を突きつけられた幕府側の動搖を叙する前に、簡単に四ヶ国外交団がこの手段に出でた徑路を説く必要があろう。その筋書の主は云うまでもなく英国公使パークスであつた。かれは前述の如く慶応元年閏五月二日（一八六五年六月廿四日）に到着したのであるが、長崎において、彼を驚かした事は有力大名の役人が争つて、彼に面会を求めたことである。話を聞いてみると、何れも外国貿易を希望して居り、かつ幕府の貿易独占に不満の意を表していた。長崎から横浜に着いたのは閏五月廿六日（七月十八日）であつたが、そこでかれが発見したのは長州再征を前にして

の不安な事態であつた。その不安な事態が反映して、かれ自身の報告によれば「貿易は自然妨げられ、特に外国商品は、企業の又は交通の妨害から、横浜大坂兩地に於ては売れずに残つた」のであつた（註二）。

元来、貿易業的立場からいへば国内不安は禁物だ。商売は平和なる社会基礎の上にのみ生れる。そこでかれは日本国内における対立する勢力関係の調整を企図して、江戸に赴いて二回も老中に会見し、その希望を述べ、かつその安定を齎らすのには条約の勅許を得ることが先決問題だと説いたが、そうしている間にかれは本国政府から積極的な訓令を受けた（本書一二九頁参照【「新しい英国公使パークスは」以下】）。

パークスが積極的外交に進もうとすれば、かれの手中には利用すべき幾つものカードがあつた。安政条約によれば開港場は神奈川、長崎の外に新潟を安政六年十二月九日（一八六〇年一月一日）から、兵庫を文久二年十一月十二日（一八六三年一月一日）から、江戸を文久元年十一月二日（一八六二年一月一日）から、大坂を文久二年十一月十二日（一八六三年一月一日）から開港開市する筈になつてゐる。しかるにこれ等が実行されない上に、更に横浜まで閉鎖しようとしているのだ。尤も江戸、大坂、兵庫、新潟については文久二年のロンドン覚書により輸入税低減を条件に五ヶ年延期となつて、また二年ほどの間隔があるがその代りにパークスの方では下ノ関賠償金をまけて、これを早く開港させようとの手がある。ただ仏国だけが共同動作を肯じないが、しかしその事自身が、結局日本のためになるという論法に対しては仏国公使も反対し得なかつた。折しも將軍は大坂にあり、江戸には老中水野忠精ただきよあるのみだから、「相当優勢な艦隊を率いて大坂湾に進出し、御門、大君及び諸大名を対象として談判を開始し、列国はその既得権を充分擁護し、其履行を要求する決意あるを示すべきだ。大艦隊が大坂に出現して、大君の興よ敵敵環境視の裡うちにおいて、条約調印者たる大君を中心に、条約上の義務実行を勧説するは、大君政府に精神的援助を与えるものであらう」

との結論を得て、四ヶ国協調の覚書に調印したのである（註三）。

江戸に居残った幕府の重臣達はこの挙に驚いて中止方を交渉したが、四国代表はこれを平和的交渉だと称して耳を傾けなかった。

第二節 パークスの強談判

この挙を断行したパークスには確信があつた。前述の如くかれは諸大名が争つて貿易を希望していることを知つてゐる。パークスばかりではなく、仏国公使ロッシュすらも九月十九日（慶応元年〔二八六五年十一月七日〕）に老中に差出した書翰の中に「或は諸侯不忠の働き有て、表は鎖港の議論を立、且天子迄も及奏聞、裏には開港の志を抱き、薩州、長州の如き、密に英国へ使者を遣し、英政府と熟談して、右二ヶ国の中、海道辺に可然の地を撰んで、一ヶの港を開かん事の情を顕せり。然ば所願、兵庫を速に開港被成、英吉利政府の疑念をも解かしめ、不忠なる諸侯の邪謀を可挫、御仕置無之候而は、夥多之不都合を可釀も難計ければ、此段篤と御賢察之上、速に御明断被為在度存上候」と述べている（註四）。その文中薩、長が密使を英国へ送つたというのは、井上、伊藤その他の留学生を誤り考えたものであろうか、しかし「表は鎖港の論を立て、裏には開港の志を抱いた」のは即ち事実だ。現に先に英艦が薩摩を砲撃し、三隻の汽船を拿捕した時に、一には銅貨を積み、一には絹布を積み、一には砂糖および米を積んであつた。英国側ではこれによつて薩藩が密貿易を黙許している事実を見落さなかつた。

そればかりではない。一方において外国貿易が売国の行為として、その商人はしばしば暗殺された時に当つて、他方薩摩藩は隠然大坂、神戸（当時は未だ開港地ではなかつた）より綿を帆船前船に積載し、長崎外商に売らんとして、

長州侯の領地たる馬関を經過せんとするや、該地の砲台より発砲撃沈され、これがため薩長の間が反目仇敵化したことがある。これ等の事実は彼等がその富強の原因を貿易に有し、根柢において商業的基礎を有していたことを語るものである。それならばこそ攘夷は、直ちに一転して開港になったのである。今回の四ヶ国代表が大坂に迫りたる事件について、「全く薩長二藩が其の受けたる砲撃の結果により、鎖港攘夷の到底行われ難きを悟り、急に開港主義に變じたる結果である」(註五)との論断は、必ずしも独断ではない。

こうした事実と確信がパークスにあつたのであるから、九月廿三日(十一月十一日)に老中阿部正外まさと豊後守が外国奉行山口直毅及び大坂奉行井上義斐よしあや主水を随えて英艦ブリンセス・ロイヤル艦上で会見した時、老中が条約勅許問題には諸種の反対があると弁解するや、その反対派の名を明示せよと逆襲的態度に出たのである。老中が長州もその反対派の一人だというと、それは過去の事であるといい、大名及び有力者の對外思想について受取った報告は幕府側のいうところと全く異なっていると主張した。この会談には英、米、蘭代表者はその席に居つたが、仏国公使は列席しなかつた。仏国公使は別に仏艦ゲエリール上で彼等と会見したのは、仏国の態度を示したものととして興味がある。

この談判において阿部老中は始終受身であつた。かれは大名が以前の如き排外的態度を止めたことを認めざるを得なかつた。しかしそれにも拘らず条約勅許も開港も現下の事情においては到底困難である旨を述べた。それはかれとして少しも許りではなかつた。ここにおいて英国公使は高飛車に出で、ロンドン覚書において、兵庫その他の開港延期は、ある条件に基いて受諾されたのであるから、これ等の条件が遵守されなければ、外国政府は何時でも此等諸港の開港を主張する権利あることを強調した。こうして権利を主張しながら他方また速かに開港をなし、二百万弗の免除を贏かち得た方が幕府の利益ではないかと、説くに利を以てした。

頑固にパークスの説に抗した老中は、心の中ではその理を認めた。仏国公使ロッシューは本国政府に報告して「慇懃で聡明なる日本人は、議論に巧に且頑固であつたが、理を尽して説明すれば能く理解してくれた」（元治元年十二月）といったように日本人の聡明さは幕末外交において常に見るところだ。阿部閣老の場合にはパークスの権幕に驚いた結果もあるが、九月廿四日にかれが大坂に帰つて直ちに將軍家茂に謁した時には、かれには最早一つの決心が出来ていた。翌廿五日には將軍臨席の下に終日評議を凝したが、阿部は「廿六日は決答の期限だから、何とか答えなければ彼等は上陸しよう。会津藩士等は腕を扼して一戦の覚悟をしているからそうなると大変だ。ともかくも開港の承諾をなすの外はあるまい」と主張した。当時、老中として阿部と共に有力だつた松前崇広伊豆守も同論だつたから、右の趣を四ヶ国代表に通達するに決定した。

事態は極めて重大なので、將軍は特使を京都に禁裏守衛総督としてあつた徳川慶喜に送つて早速の下坂を促した。慶喜は廿五日夜半京都を騎馬で出発、廿六日払曉大坂に到着、この事を知り強く之に反対した。「如何に切迫の申立てであつても朝裁を経ずして承諾を与えれば戊午（安政五年）の先蹤もあることだ。朝幕の間忽ち文久以前に復すべく、列藩も反対せん」（註六）というのが大体その趣旨であつた。そこで取敢えず一度派遣した老中松平康直周防守を呼び還し代りに若年寄立花種恭出雲守を再応延期申入れのため兵庫に派遣した。パークスは結局十日の猶予を与えた（註七）。この間に幕府は何としても勅許を得ねばならぬ。それにはこれを提案した徳川慶喜の責任が重大なのであつて、かれが舞台表に出ねばならぬ機会はいよいよ迫つて來たのである。

第三節 条約勅許の大命下る

パークスから回答延期を得た以上は、その間に勅許を仰がねばならぬ。茲に於て將軍家茂は直ちに上京すべき筈であつたが、大坂城内に在る幕府要路者中には、今更に同じような論議を堂上人と繰返す事の無意義を主張するものもあつて延引された。京都の方では待つていた將軍が上洛しないと、それからからんで外交団が兵庫沖に来たのは、実は幕府がこの外交団の勢威を駆つて、一挙にして外交問題を解決するためであり、或は償金支払いの苦痛を免れようとするためだというような噂が流布されていた。

これは、封建心理には極めて普通な考え方だ。サトウはその著書に、聯合艦隊が長州を砲撃した際、かれは「大君（幕府）が彼等を送つて砲台を破壊させたか」と質問され、かれが「否」と答えたに拘らず、一般はそう信じていたかの如く書いてある（註八）。また長藩の對聯合艦隊戦争を前にして井上、伊藤が開国の要を説くや、家老宍戸備前はこの二人を以て、款（親しい交わり）を外夷に通ぜる疑ありとして烈しく糾問し、「苟も毛利家の臣下として武士の面目を備えたものが、禽獸に齊しき夷人の言を信じて、廟議に於て一決したる攘夷の国是に反對するとは何事ぞや、想うに久しく夷国に滞在したれば、識らず知らず腥膻の氣（生臭いこと）に汚染して大和魂を喪失したるならん」と責めつけた（註九）。幸か不幸か、その直後に井上、伊藤の言が的中したから二人は浮びあがつたが、それでなければ通敵行為として永遠に指弾を受けるところだった。幕府が一番恐れ、同時にまた損な立場に立つたのはこの声の故である。

幕府の老中が外交団を摂海【大阪湾】に誘引したという流説と共に、朝裁を経ないで公使の要求を容れようとした阿部、松前両閣老に対して非難の声が高まつた。果然朝廷からその官位を褫（うば）い、「国許に於て謹慎、御沙汰相待候様大樹より可申渡候事」という命が下つた。朝廷が直接に幕吏を免黜せられることは前例のない事実だ。大坂城内は

沸くが如き動搖で、かくては將軍の職責もつくし難いから、断然江戸に帰るべしとの説が有力になり、ついに幕議は二つの事を決定した。一つは断然開港の勅許を奏請する事、もう一つは將軍職を一橋慶喜に譲る事これである（註一〇）。

將軍は右決定によつて、自筆の辞表と共に宇内うだいの形勢を説いて鎖国の不可である旨の上書を奉つた。これは幕府が公然、鎖国の議に反対した最初のものであつて、従来は事實は別として、表面は鎖国の立場をとつていた。この決心が安政年間に出来て居れば、その犠牲はもう少し軽かつたかも知れぬ。さてこの辞表を朝廷に奉り（慶応元年十月一日／一八六五年十一月十八日）將軍自身は三日大坂城を出発して、江戸に向つた。この將軍の決心については、最初から慶喜に計らなかつたので、これを知つた慶喜の驚きは無論である。伏見に赴いてその駕を抑え、自ら死力を尽して勅許を奏請するからと説いて、四日漸く將軍を二条城に入らしめた。

ここで舞台は一転して堂上に移つた。十月四日の夕から翌五日まで、徹宵種々協議され天皇垂簾すいれんこれを聴こし召された。如何に論議しても問題は結局二つに落ちる。戦を賭して外人の要求を拒否するか、それともこれを許すかである。一橋慶喜、小笠原長行等は死力を尽して陳弁に務めた。戌刻いぬじく（午後八時頃）に及んでついに勅裁が下つた。

条約之儀御許容被為在候間、至当之處置可致事

なお別紙を以て、

別紙之通被仰出候付テハ、是迄之条約面品々不都合之廉有之、不応叡慮候二付、新二取調相伺可申、諸藩衆評之上御取

極可相成事

兵庫之儀ハ被止候事

かくて安政五年後、八ヶ年の日月を経て始めて条約が勅許されたのであるが、ただ兵庫の開港は許されなかった。

第四節 税則改訂成る

条約勅許の回答を携えて、幕府は老中本莊宗秀^{ひなぐさ}松平伯耆守、山口直毅等を英艦に遣した。外国使臣団の最も熱望するところは兵庫と大坂の開港にあるのだから、これが除き去られたのを知って彼等が失望したのはその立場から当然であつた。パークスが何故に阿部閣老が来ないかと問うので、既に罷められたと答えると、こうした緊要な時に、濫^{みだり}に責任者を更迭することを怒り、勅許の謄本を示すに及び、憤激してこれを投じたと伝えられるのは、この時のことである。パークスがこれに同意せず、これから行動の自由を取ると云う権幕である。こうした場合に幕府が常に相談したのは仏国公使ロッシュである。本荘は去つて仏艦に赴き、その調停によつて左のような書翰を幕府から送ることにして解決した。

(一) 条約勅許を得た事、(二) 兵庫は必ず期限通りに開港し、事情許さば先期開港すべき事、又兵庫を即時開港し得ざる結果として下関賃金は第三回分を今年十二月中に支払い、残余金額は規定通りに支払うべき事、(三) 税則改訂は老中水野忠精に担当を命じ、江戸に於て談判する事(註一一)

この条約勅許は国内においても固より重大な問題であつたけれども、各国もその価値を割引してはいなかった。英国公使パークスは「それは吾人の地位の安全を確立し、かくして諸大名から彼等が従来外人攻撃のために持つていた口実を奪うものだ。もし大名が今後もお大君との争闘を継続するとすれば、それは他の理由によらねばならず、対外政策は最早争闘の表面的理由を提供しなくなろう」といつて居り(註一二)、米国代理公使ポートマンも「条約勅

許により大君はこの国の政府の事実上の首長として承認された」といい（註一三）、更に仏国公使ロッシュも「外人は之によつて排斥を受けぬ鉄則が与えられ、爾後幕府と諸侯の抗争に於て従来の役割は転倒し、国法の違反者であつた將軍が、却つてその擁護者となり、これ迄反対し來つた諸侯は、その反対を固執するを得ぬこととなつた」（註一四）と云つた。条約勅許の重要性を認める点は何れも同じだが、ただ後二者が幕府の位置が強化されたかに考えていたに對し、パークスが幕府と大名の抗争が、これで終つたのでないことを予想したのは、その認識において一步を先んじている。これは後に新政府承認問題についても、常に現われている態度である。

兵庫沖の調印はすんだから、残るのはそこに規定されている税則改訂の問題だ。この全権は江戸に居残つた老中水野忠精和泉守で、勘定奉行小栗忠順上野介、外国奉行菊池隆吉伊予守、同星野千之備中守がその下に在つて実務に當つた。その内でも特に努めたのは小栗上野介で、かれは万延元年幕府の使節として新見、村垣ともと俱に米国に赴いた外国通だ。かれの部下の一人である福地源一郎の記すところでは「鎖攘の議論は漸く朝野に熾さかんなりければ、皆口を緘して黙したるに、小栗一人に憚る所なく米国文明の事物を説き、政治武備商業製造等に於ては外国を模範として我國の改善を謀らざる可べからずと論じて、幕閣を聳動しょうどうせしめたり」（註二五）とある。

改税談判は慶応元年十二月に折衝を開始して慶応二年五月十三日（一八六六年六月二十五日）に幕府側の全権水野忠精と四ヶ国代表との間に改税約書が調印され、直ちに五月十九日（七月一日）より実施された。ここで注意すべきことはこの重要な税則改訂は、その原則は決定していたにしても、朝廷にも幕府にも附議することなく、そのまま実行に入つたことである。この場合においても經濟問題は政治問題のように国民の間に問題とならなかつた。

この時の税則改訂の眼目は、輸出入品共に、當時の平均価格にしての従価税五分を基準としたる従量税の設定であ

る。これを最も希望したのは云うまでもなく英国だ。ここでも英、仏の意見は衝突して、仏国は横浜を自由港、即ち無関税港にすることを主張したが後に撤回した。この条約は臨時的なものであったに拘らず、事実それが改訂されたのは、明治三十二年（一八九九年）である。同条約がわが関税収入を減少せしめ、国内生産の発達を害し、極めて重要な結果を招致したに顧み、その大要は別に摘録するが（註一六）、要するに輸出入税共に五分の課税を原則とし、安政五年の五分乃至三割五分の税率を軽減した外に、文久二年ロンドン覚書において約定された条項の実施、貿易の増進と、鎖国の旧典解除とに関する条項附加が、その最も重要なものであった。第十一条の燈台、浮標等を備える規定は今日の航路標識の起源だ。

第五節 幕府その任務を完了す

ペリー提督の入港に始つた幕末開港史は、四ヶ国公使団の摂海への来航で大詰に近づいた。この十三年（明治維新までは十五ヶ年）の歴史は、余りに紆余曲折の狐小路を進んだ感はあるが、しかし押し寄せて来る新しい潮と、これに抗して生存を保とうとする努力とは、押しつ押されつ、これだけの手続を経る必要があつた。幕府が締結したこの十二箇条の約定は、徳川幕府が結んだ最後の条約であつて、後に来るもののために道を開いた感がある。その残した条約中、（一）治外法権と、（二）低率関税条約は何れも日本の主権を害するものとして後に残り、明治外交の癌となつたが、これは幕府のみの罪ではなく、寧ろそれに追い込んだ攘夷論者の責任に帰すべきものが多いのは前に述べた。

時代の流れは早足に進行した。徳川家茂は長州再征半ばにして、その多岐なる一生のページを閉じて、慶応二年七

月廿日に大坂城で病没した、享年廿一。家茂には嗣子ししがなかったので一橋慶喜がその後を継いだ。かれは切に、その任にあらざる故を以て辞したが、かれにその意志のあったことは、当時松平慶永よしなががかれを評して「諺にいうネジアゲ之酒さけのみ吞のみにて、充分ネジアゲられし上に、御請うけになるなり」といったのでも知れる。禁中において將軍宣下せんげの式を行われ、征夷大將軍に補されたのは慶応二年十二月五日（一八六七年一月十日）のことである。

わが国の上下が突然として一大不幸に逢遭ほうそうしたのはこの直後であつた。十二月廿五日孝明天皇が御登遐とうかあらせられたのである。いま維新回天の大業が明日を以て成らんとするの日、宝算ほうさん三十六、猝にわかに晏駕あんがし給う。国を挙げての恐懼きょう悲歎うは固よりそのところである。慶応三年正月九日皇儲睦仁親王は清涼殿代に臨みて踐祚せんそあらせられ、第百二十二代の皇統を継がせ給うた。聖寿漸せいじゅく御十六。

將軍職を継いだ慶喜は水戸家の出として攘夷の空氣の中に育つた。しかし實務に携わつてその觀念的政策が行われないことは、既に条約勅許について決死の覚悟で奏請したことによつて明らかにされた。いよいよ職に就くや、彼前には勿急に処理しなければならぬ外交問題が横わつていた。大坂、江戸及び兵庫、新潟の開市開港の期日の逼迫がこれである。文久二年のロンドン覚書によれば両都兩港の開市開港は慶応三年十二月七日（一八六八年一月一日）と定つていたが、その実施に當つては準備のために六箇月以前に之を布告する必要があつた。余すところは僅かに半歳である。この頃、幕府は仏国公使ロッシュを顧問役にして、最もその言を重んじていたが、公使は薩、長二藩の陰謀を破り、英国公使の野心を挫くかんがために速かに兵庫、下関、鹿兒島の三港の開港を勧めた。これに対して慶喜は断然兵庫を期日通りに開港することを明言した。

遠い過去は問わずとしても、約一ヶ年以前家茂が条約勅許を経ざる前に、兵庫開港を四ヶ国使臣に約せんとしたの

を強く抑えて、閣老二名を譴責したのは慶喜ではなかったか。今やかれは勅許を得ざるにこの事を外国に予約し、かつ四月十三日には独断専行を決意して、老中をして兵庫、大坂における居留地規定書案を四ヶ国使臣に示して同意を求め、開港の準備に着手せしめたのである。この事が堂上と薩、長二藩との間に問題にならぬわけはなかった。この頃は既に開港の是非よりも、岩倉具視一派と薩長との間には討幕の計画が進んで、対手を打つべき武器は苟くもこれを利用せんとしていた。慶喜は素よりこれを承知している。長州藩に対する処分の問題と（註一七）、兵庫開港の事とを、同時に勅許を下されんことを奏請して朝議は二夜に及んだ。慶喜が事の決せざる間は退朝せずと頑張ったことに見ても、かれの強直な性格を示すに足るであろう。戊刻（午後八時）に至つて幕府の奏請を聴許あらせらるる旨の御沙汰が下つた。後日（八月）慶喜の腹心原市之進が暗殺されたのは、かれが水戸藩の出身であるに拘らず、天朝を欺罔し將軍をして不臣を働かしめたのは不倶戴天の賊臣であるというにあつた。

兵庫開港の勅許が下されたのは慶応三年五月であつた。慶喜の大権返上は十月十四日である。かくて徳川幕府は蹶きながら、手傷を負いながら自己に課せられたる任務を果して、後図を明治政府に託したのである。これより先、慶応三年三月には、慶喜は大坂城に在つて各国公使に接見饗応したが、その態度はパークスもロッシュも称讃するところであつた。岩倉も、木戸も慶喜の材の小ならざるを云っているが、一ヶ年に足らぬその在職は、外政的にもその締結した条約を実行して掉尾の觀を示すものであつた。

徳川幕府は斯くてそのページを閉じた。その崩壊の原因は大まかにいつて二つあつた。一つは慶喜が水戸に育つて尊皇に鍛えられ、かれ自身の存在と相容れなかつたことである。いま一つは徳川封建の制度と組織が、経済的新事態に対応することが出来なかつた一事である。慶喜でなくとも徳川幕府はどうせ仆れたが、ただかれが過渡期に処して

犠牲を少くしたことは認められなくてはならぬ。

(註一) 聯合艦隊は英艦五、仏艦三、蘭艦一から成り、英国公使パークスはキング提督坐乗の旗艦プリンセス・ロイヤル (Princess Royal) に、仏国公使ロッシュはゲエリール (Guetiere) に、米国代理公使ポートマンは英艦ペロラス (Pelorus) に、和蘭総領事ファン・ポルスブルックはトンチナン (Tontinan) に搭乗した。

(註二) Sir H. Parkes to Earl Russell, Aug. 11, 1865 (Correspondence respecting Affairs in Japan, presented 1866, No. 47)

(註三) 大塚武松『幕末の外交』(前掲) 八九頁。

(註四) 『統徳川実紀』第四篇(「新訂増補国史大系」第五十一巻 七八九頁)。

(註五) 大隈重信『開国大勢史』一一六八頁。

(註六) 渋沢栄一『徳川慶喜公伝』第三巻 二五七頁以下参照。

(註七) 『立花種恭、出雲守』「十日間の猶予を得たし」と懇談せり。パークス肯ぜず、暴言を放ち、且挙動亦倨慢を極むれども、列席せる米・蘭の公使は之を止めんとせず、出雲守は「徒に暴言を甘受して決答をも得ずんば何の面目かあらん、寧ろパークスを斬つて艦中に割腹せんか、さりとて公使を殺さば更に日本の大事を滋さん、如何にすべき」など思い煩うこと又久しかりしが、如何にしたりけんパークスは俄に詞を和げて十日間の猶予をなすべしといえり。』(『徳川慶喜公伝』第三巻 二六〇頁)、なお外国側記録では十五日の延期を申し出したが、これに應ぜず、最大限八日乃至十日の猶予には応じ得る旨を答えたとある。この方が正確であろう。

(註八) E. Satow, *A Diplomat in Japan* p. 128.

(註九) 中原邦平『井上伯伝』巻二 七三頁。

(註一〇) 將軍が辭職したのは阿部、松前兩閣老罷免の朝命からであるというのは謬りあやまちで、実は將軍家茂は既に二十七日にその旨を老中、若年寄に宣示せんししたともいわれる。兩閣老の罷免は慶喜の意圖から出たもので、決して朝廷の專斷ではなかつた(小松緑『維新革命秘話』二八三—二八五頁)。

(註一一) Sir H. Parkes to Earl Russell, Nov. 28, 1865(Correspondence respecting Affairs in Japan, op. cit., No. 79). Satow, op. cit., pp. 153-154.

(註一二) Sir H. Parkes to Earl Russell, Nov. 28, 1865(ibid.).

(註一三) Mr. Portman to Mr. Seward, Dec. 5, 1865(U. S. Foreign Relations, Part II, 1866).

(註一四) 大塚『幕末の外交』(前掲) 九五頁。

(註一五) 福地源一郎『幕末政治家』二六三頁。

(註一六) 約定は、輸出入税共に五分課税を原則とし、安政五年の五分乃至三割五分の税率を廃止した以外に、

一、税率目録は一八七二年七月一日(明治五年五月二十六日)以後に於て改定すべき事、但茶、生糸の税率は二年後において三ヶ年間の平均相場に基き五分を課税し、材木は六ヶ月後従価税に改むる事(第二条)

二、旧条約貿易章程六則の船舶出入手数料(一弗半ど)の廃止(第三条)

三、保税倉庫(bonded ware house)を設置し、月俸六百弗の助手を英、仏、米、蘭四ヶ国より各一人雇傭する事(第四条)

四、貿易実施上の不便を改善する為に、物資の国内移動に運輸税を免除し(第五条)、税関の事務、荷物の陸揚、船積及び船人足、小使の雇傭等の改善を実施すべき事(第七条)

五、造船所の拡張と、それに伴う貨幣条項（安政条約に於ける）の改革、即ち、関税其他諸税支払に従来の百弗対三百一十鎊（一分銀）の比では實際相場（百弗二百九十八鎊）上、日本政府は百弗に付十三鎊即ち四分の損失故、外国貨を日本貨に改鑄し、吹替料は外人の負担とする事（第六条）

六、日本の商人階級の生長を助成し、制限なき自由貿易の為に、凡ての日本人に外国船購入を許可、軍艦の購入のみは政府の許可を要する事（第八条）、日本商人は日本の開港場のみならず、海外に於ても第十条に規定された方法で海外渡航の許可を得れば直接に貿易する自由を有し、特に課税せられることなき事、諸大名並に其使用人も規則に従い、所定の納税を為す時は同様たる事（第九条）、日本人は身分の如何を問わず、日本人所有の船舶又は締盟国人所有の船舶で貨物の輸出入を行う事を得るとし、且政府の旅券を得れば、自由に海外に渡航又は外国船に雇用せられ得る事（第十条）

七、航海の安全を期する為に灯台、浮標、浅瀬標識等を建設する事（第十一条）

八、一八六六年七月一日（慶応二年五月十九日）より実施される事（第十二条）等を規定したものである。

（註二七）長州再征は幕府側の失敗に帰したが、これを如何に処分すべきかが慶喜に課せられた宿題だった。指導的勢力を有していた四侯（島津、松平、山内、伊達）は幕府を困難な位置に置く意味から、まず長州に寛典処分を行い、その後兵庫開港の事を決すべしと主張し、慶喜は同時にこれを行うべく奏請した。

第二篇

明治外交の発足

第一章 外交軌道に乗る

第一節 外交権の处在なお定まらず

明治維新は御年若い聖天子の下に朝日が昇るように開けて行つた。明治元年三月十四日には億兆安撫国威宣布の宸翰を下し給うた。

朕幼弱ヲ以テ猝ニ大統ヲ紹キ、爾來何ヲ以テ万国ニ対立シ列祖ニ事ヘ奉ランヤト朝夕恐懼ニ堪サル也。竊ニ考ルニ、中葉朝政衰テヨリ武家権ヲ専ラニシ、表ハ朝廷ヲ推尊シテ実ハ敬シテ是ヲ遠ケ、億兆ノ父母トシテ絶テ赤子ノ情ヲ知ルコト能サルヤフ計リナシ、遂ニ億兆ノ君タルモ唯名ノミニ成リ果、其力為ニ今日朝廷ノ尊重ハ古ヘニ倍セシカ如クニテ朝威ハ倍衰ヘ上下相離ル、コト霄壤【天と地】ノ如シ。カ、ル形勢ニテ何ヲ以テ天下ニ君臨センヤ。今般朝政一新ノ時ニ膺リ天下億兆一人モ其処ヲ得サル時ハ、皆朕力罪ナレハ、今日ノ事朕自【躬】身骨ヲ勞シ心志ヲ苦メ艱難ノ先ニ立、古列祖ノ尽サセ給ヒシ蹤ヲ履ミ、治蹟ヲ勤メテコソ始テ天職ヲ奉シテ億兆ノ君タル所ニ背カサルヘシ。

汝億兆旧來ノ陋習ニ慣レ、尊重ノミヲ朝廷ノ事トナシ神州ノ危急ヲシラス、朕一タヒ足ヲ拳レハ非常ニ驚キ、種々ノ疑惑ヲ生シ、万口紛紜【ごたごた】トシテ朕力志ヲナサ、ラシムル時ハ、是朕ヲシテ君タル道ヲ失ハシムルノミナラス、從テ列祖ノ天下ヲ失ハシムル也。汝億兆能々朕力志ヲ体認シ、相率テ私見ヲ去リ公義ヲ採リ、朕力業ヲ助テ神州ヲ保全シ、列聖ノ神靈ヲ慰シ奉ラシメハ生前ノ幸甚ナラン。【文中句読点は参考に追加したもの】

「武家権ヲ専ラニシテ、表ハ朝廷ヲ推尊シテ、実ハ敬シテ是ヲ遠ケ、億兆ノ父母トシテ絶テ赤子ノ情ヲ知ルコト能ハサルヤフ計リナシ」との御言葉の如きは、当時の御事情まことに恐懼の極みであつた。

外国使臣側では京都が従来攘夷の中心であつた關係から、新しい政權が排外的な性質を帯びているだろうと心配した。現にその後明治三年（一八七〇年）、當時の米国外交を指導していた前國務長官シュワードが世界漫遊の途次日本を通過して帰国した後自白して、かれは日本の revolution を防止するために凡ゆる力を用いた。なぜならばそれは逆行的運動【Retrograde movement】であると思ひつたからであり、「予は御門ミカドが、廃位されたる大君よりも西洋文明を取り入れることに優れていられるとは想像しなかつた」といつてゐる（註一）。英國公使パークスだけは、その態度が傲慢なるに似ず、薩長の指導者達と交つてゐたから、認識は遙かに優れてゐたが、列國側の杞憂は即ち蔽うべくもなかつた。

この杞憂は新政府がその成立を關係列國に通告するの手段をも講ぜず、且大政は奉還したもの、尚旧幕府と薩、長兩藩の抗争はやまないに於て特に然るものがあつた。各國公使は今後の外交事務は何処で取扱うのであるかを旧幕府の官吏に質問して來たので、ロツシュの仲介で慶應三年十二月十六日（一八六八年一月十日）の大坂城における慶喜と六ヶ國使臣（英、仏、米、伊、普、蘭）の会見になつたのであるが、これに先立ち十四日に慶喜はパークス及びロツシュに会見して、その質問に対し、主權が御門にましますことは斷乎明言し乍ら、薩摩に対しては滿腔の不平を吐露してゐる。

「日本の主權が何人であるかについては、日本において何人も疑う者はない。御門が主權者にまします。最初からの予の目的は、将来の政府に關し、國民の意志を知らんとするにある。もし國民にして予がその職權より辭職すべしとなさば、予は國家のために辭職する用意がある。（中略）予はなお大名會議の結果に従う準備がある。この會議は、しかし真正の會議でなくてはならぬ。單に薩摩とその少數の同志だけであつてはならぬ。（中略）現在わが國の政府が何であり、また何処にあ

るかを予は云うことは出来ぬ。」（註二）

かれは薩摩の行為を以て「彼の幼主を挟み、叡慮に托して私心を行い、万民を悩ませる凶暴の所業」なりとし、現在「政府」の所在が何処にあるかを知らずといつて、大政奉還後も御若い天皇を翼賛し奉つて、自ら行政長官の位置に居らんとする意思を明らかにした。その時に発言したのは仏国公使ロッシユと英国公使パークスだが、ロッシユは慶喜に対し「陛下」の尊称を以て呼んだ（米国公使の報告によると、ロッシユは His Majesty と呼んで居りパークスは Takun と云い放っている）（註三）。従前の如くなお外国使臣に事情が不明な時ならばまだしも、この時、かれが元首の責を以て自から任じたことは甚だしい失態だ。だがこの事はまた当時、朝廷側においても諸般の準備が出来なかつたことを示すものだ。大政奉還はされたが、内治外交は当分前將軍に委任される旨の御沙汰があつたので、實際どうしていいか分らない状態であつた。

朝廷に於ても、急速に王政復古の事実を各国に対して明かにする必要があつた。その二日後（慶応三年十二月十八日）に参与岩倉具視は三職に左の告文を發した。

「癸丑（嘉永六年）以来、朝廷固く鎖国攘夷の説を執らせられ、満朝の人、皆欧米諸国を目するに醜夷を以てしたりと雖、先に徳川慶喜の奏請に依り、兵庫開港の条約を許し、朝議既に和親に帰せしこと、其跡掩うべからず、自今朝廷の欧米諸国を待遇する、漢土諸国と同礼なるべし。」

欧米諸国を待遇する漢土諸国と同等となるべしとの布告に世間は驚倒した。朝廷は従来攘夷の本拠と観られていたではないか。その攘夷の本拠が幕府のお株を奪つての開国沙汰だ。ある者は戸惑いし、ある者は憤慨した。この急転回を切りぬけ得たのは朝廷の御威信の故だ。謂わば尊皇があつて、攘夷が抑えられたのだ。

第二節 攘夷大名進んで開国に邁進

明治元年正月十五日（一八六八年二月八日）外国事務取調掛東久世通禧が命を奉じて、兵庫に赴き各国公使に始めて王政復古を通告した。これよりさき前年、外国掛に正親町三条実愛、松平慶永、後藤象二郎、岩下方平佐次右衛門等が就任し、明治元年正月九日には始めて外国事務に関する職制が設けられ、嘉彰親王を総裁とし、三条実美、東久世通禧、岩下方平、後藤象二郎を取調掛とし、大政奉還後滿三ヶ月にして始めて外交機関が整ったのだ。通告文は左の如くだ。

日本国天皇、告^一諸外国帝王及其臣人^二。嚮者^三、將軍徳川慶喜、請^四帰政權、制^五允之^六。内外政事親裁之。乃曰、従前条約、雖^レ用^二大君名称^一、自今而後、当^三換以^二天皇称^一。而各国交際之職、專命^二有司等^一。各国公使、諒^二知斯旨^一。

従前の条約には「大君」の名称を用いたが、今後は「天皇」の称を以て之に換えることを仰せ出だされて、ここに外交日本は真の姿において発足した。徳川幕府が「大君」の称を以てしたことは、新政府が幕府の罪状として最も重く見ていたもので、討幕の布告の中にも「近代に至りて朝威を輕蔑し奉るの罪枚挙するに遑^{いそ}あらず。就^な中西洋異邦に對して自ら日本大君と称し、君臣上下の分、地を掃^はうに至れり」といつている。

外国に對し親政の事を通告すると共に、此の日朝廷に於かせられては国内に對しても左の如く布告し、開国の国是を定め給うた。

外国ノ儀ハ先帝多年ノ宸憂被^{しんゆうあらせられ}為^レ在候処、幕府從來之失錯ニヨリ因循今日ニ至り候折柄、世態大ニ一変シ大勢誠ニ不被^ふ為^レ得^レ已^い、此度朝議ノ上断然和親条約被^{りやうぎやく}為^レ取結候。就^つテハ上下一致、疑惑ヲ不生、大ニ兵備ヲ充実シ、国威ヲ海外万国ニ光輝セシム。」「やむを得させられず」、底本は「已」であるが原本ではどちらとも見え、「已む」と読んでいる文献も多い。

メ、祖宗先帝ノ神靈ニ対答可被遊觀慮に候間、天下列藩士民ニ至ル迄此旨ヲ奉戴、心力ヲ尽シ勉勵可有之候事
但是迄於幕府取結候条約之中、弊害有之候件々、利害得失、公議之上、御改革可被為在候。猶外国交際之儀ハ宇内之公法
ヲ以取扱可有之候間、此段相心得可申候事

ここには「宇内之公道」とあり、五箇条の御誓文には「天地ノ公道」とある。更にその翌月、外国公使の謁見を許されし時には「万国普通之公法」という文字が使われている。それ等の文字に含む意味の相違は何れにもあれ、明らかなことは日本の外交が、鎖国の否定より、開国の積極に進んだことだ。

列国の認識は、しかしそれでもまだ全然改まったわけではなかった。一方になお幕府が存在して、鳥羽、伏見の戦に最後の蠢動を続けている。幕府からも、新政府からも、外交団に対し「局外中立」を守って、相手に武器を売らぬように要求し、之に応じて正月廿五日（一八六八年二月十八日）に「局外中立の触書」を発表している。既に大政が奉還されて、主権の处在は極めて明瞭なるに拘らず、両者を交戦団体と看做して「局外中立」は奇怪だ。だが事件の急変に対して、彼等がその何れに加担すべきかに迷ったことがこの事実によつて知られるであろう。

この事態に処して新政府の中枢部には、至尊が進んで外国使臣に謁見を賜わらんことの意見が有力になつて来た。これを代表するものが明治元年二月七日の有力大名六人（鹿児島藩主島津忠義（修理大夫。議定、兼海陸軍事務総督）、前福井藩主松平慶永議定、前高知藩主山内豊信（容堂。議定兼内閣事務総督）、熊本藩世子細川護久（右京太夫。議定、兼刑法事務総督）、広島藩世子浅野茂勲（紀伊守。議定兼会計事務総督）、萩藩世子毛利広封長門守）の連署建言だ。方針一転の指石として重要であるから、その一部を掲載しよう。

「就中今日ノ急務ハ皇国ト外国トノ交際ヲ講明セスシテ不協儀ニ奉存候、近頃朝廷始テ外国事務ノ官職ヲ設ケラレ、其

人ヲ御撰拳遊サレ、専ラ御力ヲ尽サレ候ハ、天下ノ人ヲシテ方向スル所ヲ知ラシメ給ハントノ御趣意ニテ、皇威ヲ万国ニ赫耀セシメ候ハ、此時ニ可有之ト不堪感銘奉存候、乍併古語ニモ人心不同ハ面ノ如シト申候テ、在上在下ノ人未タ各々ノ議ヲ執テ疑念ナキコト能ハス、又或ハ漢土人ノ如ク、自ラ尊大ニシテ外人ヲ禽獸ノ如ク蔑視シ、終ニハ彼ニ打負ケ却テ驅使セラレ候様ニ成行候覆轡ヲ踏ムニ至ルヘキ歟ト甚憂仕候、依テ熟考仕候処、今日ノ先務ハ上下協同一和シ、宇内ノ形勢ヲ辨シ、皇国一大革シテ開業スヘキ所以ノ方向ヲ確定スヘキ儀第一ト奉存候、是迄皇国ハ一方ニ孤立シ、世界ノ事情ニ不達、只儉安【目先の安楽】ヲ以テ志トシ、荏苒【何もせず過ごし】衰微ヲ致シ、彼力為ニ制セラルヘキ次第第二立至候ト、各国ノ他邦ニ航行シ衆善【多くの善き事】ヲ包取、氣運日々ニ開ケ政治文明兵食完備シ、天下ニ縦横致シ候ト比較致候得者、盛衰之原由モ判然ト相分リ可申哉ト奉存候。（中略）然レハ今日皇国之衰運ヲ挽回シ皇威ヲ海外ニ耀シ候儀ハ、万々一刀兩断之朝裁ヲ以テ井蛙管見ノ僻論ヲ去リ、先ツ在廷枢要ノ御方々ヨリ豁眼ニ被為成、上下同心シテ交際之道無ニ念開セラレ、彼力長ヲ取り、我力短ヲ補ヒ、万世之大基礎相据ラレ候様 奉 專 禱 候、仰キ願クハ皇上ノ御英断能ク天下之大勢ヲ御觀察被為遊、是迄犬羊戎狄ト相唱候愚論ヲ去リ、漢土ト齊ク視サセラレ候朝典ヲ一定セラレ、万国普通ノ公法ヲ以テ参朝ヲモ被命候様御賛成被為在其旨海内ヘ布告シテ、永ク億兆之人民ヲシテ方向ヲ知ラシメ給ヒ度儀ト偏ニ奉懇願候。」（註四）見るべし、嘗ては攘夷を旗印とした諸藩が、今は口をぬぐつて「一刀兩断の朝裁を以て井蛙管見【視野の狭い考え】の僻論【道理に合わない論】を去り」といつて居ることを。大勢に随つて水の流れる如く流るる国民性の一部を、幕府に見、薩長に見、慶喜に見、いま又ここにみる。

こうした意見に従つて、二月十四日（三月七日）には各国公使に対して近く謁見相成るべきことを通告し、十七日には重ねて太政官三職から「外国御応接ノ儀者（中略）一時幕府之失錯トハ乍申皇国ノ政府ニ於テ誓約有之候事ハ時ノ得失ニ因テ其条目ハ可被改候得共、其大体ニ至候テハ妄ニ不可動事万国普通之公法ニシテ、今更於朝廷是変革

セラレ候時ハ、却テ信義ヲ海外各国ニ失ハセラレ」と布告した。条約の約目は時に応じて変改して差支えないが、根本は「万国普通之公法」（国際法）の原則に従うというのである。これは一方において列国に対してその方針を明らかにすると同時に、他方においてなお存在する攘夷論者に対する警告だ。方針を宣明した後に、これを実行し得るか否かは力の問題に帰する。況んやそれは多く自ら鼓吹^{こすい}した思想感情なるにおいてをやだ。

第三節 外人に屈せざる日本人の真骨頂

同じような事情の下に支那が悲惨な結果に陥つたのに対し、日本は何故に進歩と発展の一路を辿つたか。これは外国の歴史家が繰返し繰返し疑問とするところである。ある者は「日本帝国の膨脹と発展は、維新前の愛国主義教育の不分の部分をなすものである」（註五）ことを以てその答えとした。又ある者は「支那の大君主主義（Over-lordship）は、支那が元来民主主義的かつ平和愛好的なる家族的組織であるが故に、西洋の衝撃の前に、脚下を切られて崩壊したのに対し、日本においてはその主張が一般民衆の同意と宗教的熱意を以て支持され、それが西洋に対する開国と同時に、生々たる活力となつて復活した」（註六）と説いた。

その当時の駐日外国使臣は、来朝した翌日から支那と日本との相違は感じていたが、新政府がどれだけの基礎を有しているかについては、その認識が区々であつた。正月十五日に参与東久世通禧^{みづとよ}によつて王政復古が通告されたに対し、列国側ではこれに対して新政府を承認すべきや如何が問題となつた。実は日本側としては「万国普通之公法」というようなことは時々に使したが、承認手続きを知らず、公式に新政府の承認を要求しなかつたのである。これを問題にしたのは使臣側であつた。外交団首席の仏国公使ロッシュは、その幕府支持の立場から、新政府承認を真向か

ら反対した。新帝が外交団を引見あらせられる旨の優旨に対しても、ロツシュはこれに同意せず、イタリア、北ドイツ聯邦両国公使及び合衆国公使も、その態度は曖昧で、新政府問題には深く干与かんよしないのを賢なりとした。

ここでまた、そして恐らくは最後の英、仏の衝突がある。英国公使は積極的に新政府承認、従つて謁見のことに同意した。其の頃は既に英国は薩藩とは相当に深い関係になっていた。その橋渡しをしたのは主に英国公使通訳官アーネスト・サトウと商人グローバーで、パークスは既に慶応二年に鹿児島を訪い藩主の款待かんだいを受けた。サトウは慶喜が將軍に任ぜられた翌々日に兵庫で西郷隆盛に始めて会見した。「予はやや困惑した。かれは愚鈍ストリッパドに見え、そして会話をしないのである。併しかれの眼は大きい黒ダイヤのように光っていた。そして彼が語る時にかれの微笑は極めて人懐こかつた」といつて居る。西郷はその時に慶喜について「昨日まで乞食のような浪人大名が、今日は征夷大將軍なんだ」とて眼中慶喜なき意気を示し、また兵庫の開港については、「薩摩は兵庫の開港に反対ではない、ただ幕府が自己の勝手な利益に使用するのに反対なのだ。我等は皆な大坂商人から借金して居るから、その支払のため薩摩の産物を毎年彼等に送らなくてはならぬ。もし兵庫が横浜のような形式で開港されては、我等は全く困るのだ」と實際を打ちまけている（註七）。その後、パークスは將軍慶喜に謁見したが、西郷及びその一党はこれを喜ばなくて、その直後にサトウを訪問している。これについてサトウは「予は西郷に対して Revolution の機会はなお失つては居らぬことを暗示した、もし兵庫が一度開かれれば、それは大名達に左様ならを告ぐるものだ」と書いて居る（註八）。この時の会談についてサトウ側の記録はこれだけだが、西郷はこれを以て、英国は薩藩を援助する意志ありと解した。即ちその日、大久保利通としむらへの書翰に「何ぞ英国に御相談被成度儀も御座候はゞ承知いたし度く申掛、応援相頼候へば引受可申もちすべとの口氣こうきにて御座候故、日本政体変革之處は、いづれ共我々尽力可致筋いたすきにて、外国の人に対し面皮めんぴも

なき訳と返答いたし置申候』（註九）とある。英国側が積極的に援助する意志で話したかどうかは別として、ここで頑と気概を見せたところは流石に西郷だ。

だがこの意気を西郷のみが持つていると考えるのは片手落だ。慶喜が江戸に帰るや仏国公使ロッシュは、再挙を勧めて仏国が軍艦、武器、資金を貸与えんことを提言した。これに対し慶喜は我邦の国風と勅命の絶対性を説き「当家中興の祖より今に二百六十余年、苟も天朝の代官として土民の父母となり、国を治めたる功績を、何ぞ一朝の怒に空しくすべけんや。この上尚も余が本意に背き、私の意地を張りて兵を動かさんとせば、当世代々の靈位に対して既に忠臣にあらず、まして皇国に対しては逆賊たるべし。余は朝暮此事を臣下に申諭し居るなり」と儼然としてその勧告を謝絶した。有司の中には仏国の外援を借りても憤を薩長に霽らさんとする者が多かつたから、これ等の会見に於て初は老中小笠原壹岐守も列席したが、慶喜は之をも退席せしめ、唯通弁塩田三郎のみを待せしめたという（註一〇）。

無論、中には不心得者もあつて、幕府が征長後の財政危機を救うために、仏国から借金をし、その抵当として蝦夷地を担保に入れんとした者や、あるいは榎本武揚（後に明治政府の海軍卿、通信、文部、外務、農商務諸大臣となつた）が蝦夷地に拠つて再挙を計つた時に、同地七重村の地を九十九年間、ドイツに租借を許す条約を結んだというような事はあるが、これ等すらも苦しまぎれの手段であつて、その本流は飽くまで独立独歩であつた。この点が、圧迫されることに必ず譲る支那と異なるところである。

第四節 新政府、攘夷事件に嚴罰

各国公使の反対論緩和に努力したのはパークスであつて、この点は大隈重信も「当時英国は明治政府の為に最も尽力し、其の公使「サー」ハーリー・パークスの斡旋に因り、京都に於て謁見式を行うこととなれり」（註一一）と云つてゐる。

こうした機運にあつた時に、新政府の国際信用を高めたのは、新政府がその声明と誓約を實行する力があり、また断乎として実行したことだ。新政府は新方針を採用したけれども、民間の攘夷熱がそう簡単に除去されるものではない。明治元年二月十五日に泉州堺浦を衛つていた者が、仏人十余名を殺傷した事件が起つた。その前にも神戸三宮で英人三名が殺された事件があつた後だから、外人側の憤慨は甚しかった。仏国公使は四ヶ条の要求をなした。（一）政府の高官が仏艦に入つて謝罪すべき事、（二）日本人が刀を帯びて居留地に入るを禁すべき事、（三）十五万弗^{ドル}の償金を出すべき事、（四）仏人殺害の加害者を刑すべき事、そしてこの回答に三日を限つた。朝議は廿三日に責任者二十人をして堺浦妙国寺において自刃せしめることにしたが、そこに立合つた仏国臨検士官は、それが余りに惨酷、正視するに忍びずとて、十一人だけの自刃で他を流刑に処することにした。この場合の償金十五万弗の償金も生麦事件に比し約半額であつて、その態度の変化を観るべきだ。

二月三十日（三月二十三日）に外交団の内、仏国公使ロツシユ、蘭国外交事務官兼総領事ファン・ポルスブルックは参内して 明治天皇に謁見仰せつけられたが、この時にまた問題が起つた。パークスが参内の途、京都三条噺で攘夷党の刺客に襲われたのである。公使は無事だったが、これがため参内は三日間延期された。政府はその前に急速に犯人を処罰し、かつ従来の切腹にかえて斬罪梟首^{さしうしゆ}の刑に処した（註二二）。

これ等の問題は事、小に似ているけれども、幕末において躊躇決しなかつたに比して、雲泥の差がある。当時、当

局者が如何に懸命であつたかは、長崎の丸山遊廓で英人が殺されたる時（慶応三年七月六日／一八六七年八月五日）、大隈重信は取調の命を受けたが、当の土佐藩主山内容堂は大隈に對して「はげま勵して曰く事、国家の休戚きふし【喜び悲しみ】に關す、何人も連及すとも躊躇するに及ばず、よろしく断然処置すべきなり」といい、結局筑前人某が切腹して事件は落着いたのもその一般を知り得るであらう。

こうした折衝において当局者が忍ぶべからざるを忍んだのは固よりであつて、副總裁三条実美が後藤象二郎に与えた書に「昨日英公使面会の処、彼馬車の一条は穩に相済候と雖、日本に攘夷論家再発に付、和議の決答致度旨、切迫に申陳、激語憤怒、すこころ頗暴慢無礼を極め候、実に切齒憤懣に不堪、たえずしのびがたき難忍を忍び、遂に和議に相済申候」（註一三）とある。

だが、斯かる政府の実力は漸く列国使臣の新政府信頼となつて現れて來た。閏四月一日（一八六八年五月廿二日）にはパークスは大坂行在所において拝謁し、英国女王ヴィクトリア親署の信任状を捧呈した。これが明治新政府を正式に承認した第一である。十一月廿二日（一八六九年一月四日）のイタリー、フランス、オランダの三国公使を最後として、明治新政府は明治元年末には、列国より承認せられ、ここに基礎は確立した。

第五節 パークスと明治維新

この基礎の確立は、新政府が断乎としてその誓約を守ると共に、内乱が急速に片付いたからである。前述した通り列国では新政府と旧幕府との両方からの要求によつて、局外中立を宣告した。この間に二つの問題がやや重要であつた。一つは横浜を中立地帯として、兩軍の進入を禁止することであつた。これは双方の慎重な態度によつて容易に解決した。しかし他の問題であるストンウォール号に關しては法律問題とからんで、相当な難問題が起つた。元來同号

は旧幕府から合衆国に注文してあつた軍艦だが、このゴタゴタ最中に出来あがつて廻航して來た。普通の解釈からいへば新政府に引渡されるべきものであるが、旧幕府側では徳川家の私有財産と主張するものがあつて、結局、合衆国では事件解決まで自己の手で押えることになった。

新政府としては一日も早くこの軍艦を手に入れたいのだが、それには局外中立を解除する必要がある。ところが叛徒征討の実をあげた後においても、外交団は新政府の要求を容れない。そのため輔相岩倉具視ほしうが十二月三日（明治元年）に自ら横浜に出張して、諒解を求めるといふ有様だった。その結果、パークスの奔走があつて、同月廿八日（一八六九年二月九日）ついに局外中立解除は宣言された。ストンウォール（後に東艦と改名した）が新政府に引渡されたのは明治二年二月三日だった。

ここで少し順序は逆になるがパークスの事を、もう一度書いて置く必要がある。江戸城明け渡し、西郷と勝の間に円満に行つたことは、パークスの力が与かつて力あること、またこの局外中立が関係あることだ。これより先、官軍は西郷に率いられて東上し、箱根の險を越えた。三月十三日にいよいよ江戸に進軍することになったが、江戸城を攻撃するとなると負傷者が出ようから、そのために横浜に病院を設けることを考えて、参謀長州藩木梨精一郎、大村藩渡辺清をパークスの処へやつて援助を申込んだ。薩長のことならば何でも聴いてくれるだろうと考えた。パークスが一言の下に拒絶した。これについて吉田東伍の説明が要をつくしている。

「パークスは曰く、こちらは局外中立だ、病院どころの話ではない。近來の様子、官軍が横浜近傍に來るので、我々は大変迷惑して居る。軍艦から兵隊を上陸せしめて警戒用心している。此上にも戦争の病院杯を設けられて堪るものでない。全体薩長の考が悪いと異見する。恰も親父が自分の息子に意見する様に、既に徳川慶喜が恭順して居ると聞く、そういう者を窘たしなむ

めてどうする。もし進んで戦争するならば、こつちも考がありますと言つて多少の抗議を申込んだ。西郷も之を聞いて「そうであつたか」と流石に平然として居つたが、其時西郷の心機も忽然變つて仕舞つた。全く戦争は出来ない。即ち勝の言う通りに江戸の城をば無条件で明渡す事に同意したのである、(中略) 双方が穩便に済んだのは、少くとも此パークスという者の蔭ながらの努力が加わつたからである」(註一四)

徳富蘇峰もこの事実を認めていう。「尚お此のパークスの談話が、江戸城総攻撃中止に、如何程の影響を与へたるかに就ては、或は之を過小視する者もあり、或は之を過大視する者もある。然も何人も決して之を無視する者はあるまい」(註一五)。いづれにしてもパークスがこの戦争を内部から牽制していたことは事実である。明治元年四月の『戊辰日記』にはこうある。

「西郷吉之助、曾而英國公使に会せしに、公使徳川公之処置を問う処、西郷答に、大逆無道罪死に当るを以てす、公使云、万国之公法によれば一国之政柄を執りたる者は罪するに死を以てせず、況や徳川公是迄天下之政權を執りたる而已ならず、神祖以来数百年太平を致す之旧業あり、徳川公をして死に抵らしむるは公法にあらず、新政に此挙あらば英仏合同、徳川氏を援けて新政府を伐ツべしといえり、西郷大いに驚愕して爾後宥死之念を起せしとぞ。」(註一六)

パークスが国際公法を引いてそんな事を云つたかどうかは明らかでない。恐らくはパークスの意見と、国際公法とをゴツチャにしたものと思われるが、ただ新政府が国際公法に従わんとした意慾と、パークスの発言が有力であつたことは明白だ。

パークスには更に他の逸話がある。幕府が努力して造つた横須賀製鉄所は、債務の関係でフランスの手にあつた。これを何とかして回収しなくてはならぬが、どうにも金がない。その局に當つた大隈八太郎(重信)は考えぬいた末、

パークスに頼む以外に方法がないと覺つた。パークスは大隈の論敵、これに頭を下げることは実に辛い。が切迫した事情から忍び難きを忍んで訪問し、五十万弗の金融を頼んだ。どう答えるかと固唾^{かたす}を呑んでいると二つ返事で承諾し銀行へ話してくれた。この内の四十七万弗を仏国に払つて横須賀製鉄所は新政府の手に戻つた（註二七）。かれの意志が新政府に対する厚意もあるが、また仏国の手にそれが落つることを嫌うにあつたはいうまでもない。

こういう事情にあつたのでパークスは明治政府に対して傲慢であつた。尤もそれは彼の個人的性格がそうさせたことも忘れてならぬ。

第六節 速成の外交官

新政府の実力が出来て行くと同時に、外交機関も整備して行つた。新政府が政權を引継いだ頃は、別に外交を管掌する専任の官庁がなく、時に應じて適当な人物を任命した。初めて太政官に外国官を置き、知事、副知事、判事等の職員を任命したのは、明治元年閏四月廿一日（一八六八年六月十一日）の官制改革によつてである。それから明治二年七月八日（一八六九年八月十五日）には新官制によつて、太政官に外務省を設け、卿、大輔、少輔大丞、権大丞、少丞、権少丞等の職を置いた。越えて翌明治三年閏十月二日（一八七〇年十一月廿四日）には、始めて公使^{ちゆうし}駐劄^{ちゆうさつ}制度を布いた。即ち外務省に大辨務使（特命全權公使）、中辨務使（辨理公使）、少辨務使（代理公使）等を置いたのがそれだ。

形は整つたが、その人物は急に出来るものではない。幕末の勇士は馬上天下をとることは得意だが、樽俎折衝^{そんそ}はその得意とするところではない。肥前藩の書生から一躍中央の舞台に乗り出した大隈八太郎はいつている。

「有のまを言えば余（大隈）等は曾て堂々幕府の政策を非難せしに拘らず、未だ安政条約の如何をも研究する所あらざりし。一介の書生が突然志を得て其難局に当る、快は即ち快なりと雖も、国家人民に対する責任を顧みる時は、実は竦然として慎まざるべからず。一度其方策を誤れば、啻に一世の利害に関するのみならず、延きて将来に幾多の禍根を残す恐れあり、決して軽々に着手し得べきものにあらず。是に於て余は遽に安政条約の研究を始め、幕府十四五年來の外交史を披閲せり。謂ゆる盜を捕えて繩を綯うの所為に似たれども、当時においては実に止むを得ざりしなり。」（註一八）

さきに切支丹宗門禁制問題その他の外交関係問題で、相当な手際を見せた新鋭外交家の大隈が、既にそうだとすれば、他は推して知るべきだ。当時、外務省吏として知られた人には堂上では東久世通禧、沢宣嘉、大名からは前伊予宇和島藩主伊達宗城、諸藩よりは薩州藩士小松清廉、寺島宗則、長州藩士伊藤博文、肥前藩士大隈重信等があり、また駐外使節としては、明治三年閏十月、少辨務使鯨島尚信（薩藩士）が仏国（英、独兼勤）へ、また同森有礼（同）が合衆国に駐劄を命ぜられたのがその嚆矢である。外交の事務に当ることを有力な人が嫌った中には、外国使臣が驕慢であつて、氣概のあるものがこれと交渉するを屑しとしないことも原因していた。殊にパークスがそうであつて、かれは交渉の必要あらば直接に太政大臣三条実美、大納言岩倉具視を訪うて傲然これと交渉し、外務当局などは殆んど問題としなかつた。この態度はその後公使団でも問題になり、歴代の米国公使もかれに快くなく、特にビンガムと衝突し、本国において議会の調査にまで発展せんとして、明治十六年（一八八三年）到北京に転任されてしまったのである。だが特別な外交官が少ない代りに重臣悉く外交官であつた。岩倉、大久保、井上、伊藤総べて然りであつて、それが政治家の要素だつた。

第七節 副島そえじまの無軌道外交

この一つの反動として起つたのが副島種臣たねおみの外交であつた。副島は岩倉外務卿が右大臣に転ずるに際して後任に推薦されたのであるが（明治四年十二月四日）、その少し前パークスが賜暇しきあ帰朝になつた。この機会に副島は所謂自主外交の樹立を決心した。

パークスが帰国するや、一日その代理公使ワトソンが謁見を求めて来たが、かれは日本従来の礼式に副わないで立礼を用いんことを請うた（パークスが最初に謁見した時も立礼であつた）（註一九）。副島はこれを斥けて「外国の使臣たるものは其の国に入つては、その国の礼に従わなければならぬ。これ国際法上の慣例だ。日本は立礼を用いない。もし強いて立礼を要求すれば日本政府は謁見を許さない」と。その日ワトソンはついに謁見することが出来なくて退いた。その後、露国代理公使ビューツォフが謁見を求めたが、かれは立礼でも座礼でも唯だ日本任意の礼式に従わんと云つた。そこで副島は諾して謁見の手続きをした。いよいよ明治天皇が引見し給うや、かれに許すに立礼を以てした。これを伝え聞いたワトソンは、露国大使と同様な辞令で謁見を求めたという（註二〇）。

これが副島自身の発案かどうか知らないが、かれにはこうしたことを実行するに最もいい顧問がいた。イ・ペシャイン・スミスといつて米国学務長官ハミルトン・フィツシュの推薦になる米人、年手当金貨一万円、任期二箇年の契約であつた。このスミスは豪放な人で、東京着任後、日本服を着用し、双刀を帯び、日本の生活をしていた。その上にデ・ロング公使も米国西部の出身で疎放そほうだったから、この三人のコンビが、放胆な外交手法に出たのである。

その一つの例がマリヤ・ルス事件である。明治五年六月五日、秘露国ベルクの苦力船クルイの同号が支那人出稼苦力二百三十名を搭載して横浜に入港した。副島はこれを抑留し、奴隷救済の意味から搭載苦力全部の無償解放を命じた。これにつ

いては内外より非難罵々たるものあつたが、スミスは国際法上から観てその行動が合法的だと論証して、それを押し通し、却つて日本の行動に対し各国の称讃を買つたのである。

副島の外交については、更に後に説くであろうから、ここでは明治になって、その外交の整備が完成して行つたことを語るに止める。この蓄積される力は、その分量に応じて外交に現れて行つた。この間に二つの事件が注意される。一つはこれより先、条約改正のために渡米した岩倉具視一行の成果である。この行は内政問題には非常な重要性があるが、外交的には失敗だった。いま一つは日支関係の成立である。この方は大体に成功した。これを結果からいえばその当時の日本の実力は、西洋諸国の聯合陣を破るに足らずして、東洋においてその大陸的基礎を統合するに足つたというべきであろう。

(註一) T. Dennett, *Americans in Eastern Asia*, p. 415.

(註二) Memorandum of interview with the Taikun, Jan. 8, 1863(U. S. Foreign Relations, 1868) [*Papers Relating to the Foreign Relations of the United States*" Vol. 1]

(註三) Ibid. 慶喜自らこういつている。「あの時分、ロセスはマゼステー、それからパークスはハイネスと言つた、それで板倉が斯ういう議がある、どちらに極るかと私に尋ねたことがある。上に天子がある、天子のある以上はハイネスの方が相当と思うといった。」(昔夢会筆記) 【東洋文庫大久保利謙校訂『昔夢会筆記』263頁】

(註四) 『戊辰日記』(史籍協会本) 一六一—一六四頁。

(註五) Prof. W. W. McLaren, *Political History of Japan* (London, New York, 1916), p. 35 [*Political History of Japan during the Meiji era*]

(註六) Dennett, op. cit., p. 426.

(註七) E. Satow, *A Diplomat in Japan*, pp. 180-4.

(註八) Ibid. p. 200.

(註九) 慶応三年七月二十七日、大久保利通宛西郷書翰(加治木常樹『西郷南州書翰集』九七頁)。

(註一〇) 渋沢栄一『徳川慶喜公伝』巻四、三三二—三三三頁。

如何に慶喜が恭順であつたかは、各国公使の中立布告文に対する、旧幕府側の抗議によつても判知る、二月五日(明治元年)附にて神奈川奉行水野若狭守、依田伊勢守の名によつて、次の如く意見を具申ししている。

「武器売買差留方、各国公使より触書【底本では「触出」】之文面、新聞紙に布告有之、右は昨四日中上候通にて、委細御承知被為^{あらせられ}在候儀と奉存候。然処右触書之初に、日本国中にて、御門陛下と、大君之間に、戦闘起れる趣、公報ありしにより云々有之。左候ては、上様(慶喜)御事、今上へ被為^{たせられ}対、御戦闘相成候様に相聞、兼て被仰出候御謹慎御恭順之御趣意と反し候而已【底本では「已」】ならず、君臣之御名分難相立哉に奉^{あなたがかき}存候次第にて、不都合至極之文意と奉存候。」(外務省調査部『大日本外交文書』第一巻 第二冊 三二八頁)

(註一一) 大隈重信『開国大勢史』一二〇〇頁。

(註一二) 「政府の側では最初暴徒に旧式の切腹を命ずる事に決定したのであるが、パークスはこれを聴いて「日本の武士は切腹を名誉として居るのであるから、自裁は刑罰の主旨に適しない、斬罪として其首を獄門に梟^{ささ}すべしである」とイキマイタので、政府は其意見に服従して、終に右の如く斬刑に処した上、三日間其首をサラシたのであるという。」(宮武外骨『文明開化』四 裁判篇 二頁) 徳富蘇峰『近世日本国民史』第六九卷、「新政内外篇」五三—五六参照。【徳富猪一郎著『近世日本国民史明治天皇御宇史』第八冊「新政内外篇」】

(註一三) 後藤象二郎宛三条書翰 (大森金五郎『現代日本史』一九二頁所引)

(註一四) 吉田東伍『維新史八講』二二九―二三〇頁。

(註一五) 徳富、『近世日本国民史』第六八卷、「横浜に於けるパークスと官軍」参照。【徳富猪一郎著『近世日本国民史明治

天皇御宇史』第七冊「官軍東下篇」p312-323】

(註一六) 『戊辰日記』(前掲) 三二一〇頁。

(註一七) 『大隈侯八十五年史』第一卷二〇一―二二〇頁。

(註一八) 円城寺清『大隈伯昔日譚』二六七頁。

(註一九) 尾佐竹猛『国際法より観たる幕末外交物語』一一四―一一五頁。

(註二〇) 鳥谷部銑太郎『外交史』(「太陽」第十一卷、第十五号〔明治三十八年十一月〕三頁)。

第二章 日本国力の統合時代

第一節 日本へ寄する世界の波

渋沢篤太夫、後の栄一が徳川昭武あきたけの一行に交つて慶応三年（一八六七年）にフランスに行つた時のことである。スエズ運河はまだ開鑿中であつたが、かれは日記中にこう書いてゐる。

「千八百六十五年比より仏国会社にて蘇士スエズより地中海までの堀割を企て、しかも広大なる土木を起し、此の節、経営最中のよし。汽車の左方遙にタレント【テント】など多く張並べ、土畚もちこを運ぶ人夫等の行かうを見る。此の功の竣成しゅんせいは三四年の目途にして、成功の後には東西洋直行の濤路とうろを開き、西人東洋の声息を快通し、商貨を運輸する。其便利昔日に幾倍するを知らずといえり。総て西人の事を興す独一身一箇の爲にせず、多くは全国全州の鴻益こうえきを謀る。其規模の遠大にして目途の宏壮なる、猶感ずべし。」（註一）

ついで岩倉具視の一行が明治六年にここを通過して帰国の途にあつた時は、この運河は既に完成してゐた。一行が七月卅一日ペリム島附近を過ぎた時に、その日記にはこう記してゐる。

「九時「ペリー」島の灯台前を通る。（中略）英人比島を「アヘスシニヤ」国より、九十九年の条約を以て借り受け、灯台を守り、砲台を築きて、亜丁アデンより十五日毎に交代の戍兵しゅへいをおく。此地の炎暑は世界に冠たり。地に草木なく、用水もなし。英人此処は印度往來の隘阨あいやくなるを以て、亦砲を備え兵を置き、費し惜まらずして其險を扼し、各国の船をして、其火線の下をすぎしむ。英人は印度及び豪斯多利州インドオーストラリアを以て宝庫とす。噫、宝庫を守るに、其業も亦勉めたりと謂うべし、国人の魄力はくりき旺さかんなるに非ざれば此遠大の力を運するを得ず、国の盛衰は尤も人民の魄力に關係す、技工財貨は第二義にあり。」（註二）

この二つの觀察は、単に英、仏両国人の魄力を讚歎するに止まつてゐると見らるべきではない。今後、若い日本を

指導せねばならぬ重責を負っている人々の自己を叱責激励する若い魂の叫びであつた。

この二つの觀察が指摘している如く、スエズ運河は単に西洋と東洋の水がつながるだけではなく、それは西洋の帝国主義的圧力が、東洋へ噴出する隧道であつた。既に英国では一七七三年（ペリー提督来航八十年以前）に印度統治法案によって政治的支配権樹立に巨歩を踏み出し、一八五八年（安政五年）には完全に印度の統治権を握つた。そしてマラッカ、セイロン、シンガポールは既に英領であり、続いてマレー半島に互に抗争し合つていた十箇の諸王国も、次ぎ次ぎに英国のものになつて行つた。

アジア方面におけるこの英国の成功がフランスを刺激したのは無論であつた。仏国はそれまで植民地政策に不運であつた。第十八世紀は欧州における戦争に引きずられ、世界植民地政策には英国と争つて敗れ、その上に同世紀から第十九世紀にかけては大革命で国内不安から好機を逸した。第十九世紀における印度支那経略への仏国の邁進は、前世紀からの失敗に対する反撃である。我等は日本において、その争いの一つの現れとして猛烈に英、仏が打突かつたのを見た筈である。

南方から英仏が進出して来たのに対し、ロシアは北から来た。英仏が商業と市場を追つて進出して来たのに対し、ロシアは獣皮と探検を目がけて東へ東へと進んだ。カムチャツカ半島からベーリング海峡に達したのは一七二八年（享保十三年）で徳川吉宗の時代である。ロシアが支那から、天津条約締結に際して、英仏と支那との間を斡旋したこと（愛琿条約）の故を以て、黒龍江以北の土地を獲得したのは（愛琿条約）、丁度、英国が印度を併合した一八五八年のことである。この年日本では井伊大老によつて安政の獄が起つていた。続いてロシアは翌々年（一八六〇年）露清北京条約の締結に成功して烏蘇里江^{ウスリーこう}以東の海岸に至る地方を獲得した。日本との樺太争いはその一つの余波である。

東からも新しい勢力が突出した。既に前にも書いたように、アメリカは早くから鯨を追うて日本の近海に来ていたが、一八四八年（嘉永元年）には米国はカリフォルニアをメキシコから奪取し、一八五三年（嘉永六年）にはペリーが来航し、更にアメリカがアラスカを買取したのは一八六七年（慶応三年）である。米国のアラスカ買収は、その責任者の國務長官シュワード自身によれば「アジアに対する友情的握手の差しのべ」（註三）のためであり、またかれの子息の説明するところによると「最近の戦争において欠如して居ったところの西印度及び北太平洋における前進的
海軍根拠地としての目的」（註四）のためであつた。また同じ年にミッドウェー島を手に入れて太平洋の半路を西に越した。即ちこの頃、アメリカは前のウェブスター（ペリー提督派遣の責任者）、彼のジョン・ヘイ（門戸開放主義の宣言者）の兩國務長官を除いては、最も積極的な膨脹政策の主張者シュワードの下にあつた。

これ等の各国の動きは、悉く日本にその波動を及ぼさざるを得なかつた。文久元年（二八六一年）に、ロシアが対馬を占領した頃、米国公使タウンセンド・ハリスはフランスと英国との間には日本の分割が開始されたと本省へ報告して居り、國務長官シュワードは仏兵が宣教師虐殺事件を口実に一八六六年（慶応二年）朝鮮の江華湾を占領するや、いよいよアジアの分割が始まったとの結論を画いたのであつた（註五）。

第二節 國際情勢の影響

危険が身辺に迫ると考える時、これに対処するのに二つの態度がある。一つは手をあげてしまつて、相手のなすに委せる方法である。これが大体にいつて支那の態度であつた。もう一つはこの危険に対して直ちに身構えることである。それが日本の態度だつた。

この危険感が日本を根柢から揺り動かした。封建制度はどうせ^{たふ}仆れるところまで来ていたが、その急速なる崩壊はこの危険に対する国民的自覚と団結心に基くものである。その団結の中心が尊皇である。殊に日本封建政治の特徴である武士階級は、力に対して敏感であることを教えられて来た。彼等はまた同時に行動的であつた。これは支那とは根本的に異なるところである。既に書いて来たように、彼等は自己の力が對手の実力に匹敵し難しと知るや、直ちにその態度を変えるのを躊躇しなかつた。薩長の場合がそれだ。それならば実力を備えるにはどうするか。西洋が持つ武器を以て、自己の武器とすること以外にはない。今一度、支那との比較をなすならば、支那は排外攘夷に始まつて排外攘夷に終つた。日本の場合は排外に始まつて進取に終つた。

しかし、再出発には地固めを必要とする。新政府は直ちにこの方面に向き直つた。明治二年には、諸大名の封土は天皇に奉還され、明治元年より明治八年に至る間に、土地の個人的所有権は確立され、地租の米納は金納に変ぜられた。従来の武士階級の特権と責任は免ぜられて、明治六年には全国徴兵令が布かれた。明治三年には外債（九分利附）四百八十八万円を募集し、これを以て鉄道敷設費に充て、明治五年には開業式が挙行され、明治天皇は勅語を賜わされた。同じく三年には工部省を置いて百工を奨励することになった。明治四年には金本位を採用した。

およそ之等の何れをとつても、日本が急速なる封建国家より資本主義国家への^{ぼくけん}驀進を示さざるはない。そしてこの国内の整備は、同時に国外問題の整備に向わざるを得ないのは自然である。周囲を見廻すと、長い鎖国の結果、関係の不分明なるものが沢山あつた。この内外の新しい発足を、ここでは試みに統合時代と呼ぼう。

前に書いたことではあるが、ここで再び指摘したいのは新日本がその発足するに當つて、国際環境において非常に恵まれたことである。幕末から明治政府樹立の転換期においては欧州の情勢は多忙であつて、意を東洋に専らにする

ことが出来なかつた。クリミア戦争【ロシア対英仏伊トルコ】から引続いて一八五八年（安政五年）にはイタリアが、オーストリアに対して事を起さんとし、翌年ナポレオン三世はイタリアを援けてオーストリアと戦い、その後イタリアの統一となり、プロシヤ勃興となり、一八六四年（元治元年）にはデンマーク戦争【デンマーク対プロシヤ・オーストリア】が起り、一八六六年（慶応二年）には普墺戦争【プロシヤ対オーストリア】となつた。アメリカの南北戦争は長州征伐で日本が二つに割れていた頃であつた。

明治政府の統合時代もまた同様にヨーロッパの国際情勢は緊迫していた。普仏戦争【プロシヤ対フランス】が始つたのは明治三年（一八七〇年）で、パリが陥落したのは翌四年であつた。明治十年（一八七七年）には露土戦争【ロシア対トルコ】が起つた。その時代を通じて英、露の抗争は激しかった。帝国主義的に乗り出し得る時になつて、彼等の注意は有名なアフリカ分割に向つた。日本はこの恵まれた事情の下において、内に外にその基礎を固めて行つた。

第三節 琉球の日本帰属

押寄せる危険に対して、日本は防壁を固めなくてはならぬ。それは自然四方に分れた。南から来る勢力に対しては琉球の所屬を決しなくてはならなかつた。東に対しては小笠原島を、西と北については朝鮮問題と、それから樺太の帰属これである。普通の外交史の手法によれば、我等はここで岩倉具視一行の欧米旅行（明治四年十一月二日東京出発）から、引続く征韓論事件を述べ、その国内的反動としての琉球の帰属、台湾遠征事件、樺太・千島交換事件に及ぶべき筈だ。それが時日的順序からも正しいのであるが、本書においては新興日本の周囲領土に対する地固めを重要視して、まず逆に南方（琉球の所屬）、東方（小笠原島の主權確立）、北方（樺太問題）を叙述し、それから日本外交の本

琉球ともいふべき西方（朝鮮問題、日支關係）に及ぶ順序を採ろう。

琉球は日本とは長い間の關係があつた。永万の頃（一二六五年）、源為朝が伊豆から逃れて琉球に入り、舜天王を生むという史話は、史実の徴すべきものはないが、慶長十四年（徳川家忠の時代。一六〇九年。明、万歴三十七年）には島津家久が遠征して、これを日本国属領にした。しかし實際は半独立国の立場をとつて居り、その貢の如きも薩摩と清朝との両方に納めた。この独立国の資格において、琉球は各国との条約——米國とは一八五四年（安政元年）に、仏國と翌年、和蘭とは一八五九年（安政六年）に何れも締結している。しかも江戸幕府は進んで如何なる処置をもとうとしなかつた。鎖國は即ち面倒な領土の抛棄であつた。

今や明治政府はこれが帰属を明らかにせねばならぬ。明治四年廢藩置縣後、琉球中山國を廢して琉球藩とし、國王尚泰を藩主に封じ、一等官に列し金三万兩並に東京藩邸を賜つた。東京政府は琉球の条約上の諸問題については日本政府責任を負うことを各駐在公使に通知したが、宗主權を有すると信ぜられた支那國政府をして承認せしむる手續きをとらなかつた。たまたま八重山群島民六十六人が台湾に漂着してその五十四人が生蕃のために殺され、更に備中の漂流民も危害を被つたので、明治六年に副島外務卿が後述の如く、清國に使用する機会を以てこの問題を取りあげ、生蕃懲罰の談判をなした。これが明治七年の台湾遠征事件に続くのである。

この時に興味ある挿話がある。これより先き廈門に領事をしていたル・ジャンドル（李仙得）が歸米の途次、明治五年の終に横浜についた。かれは嘗てアメリカ軍隊の台湾遠征に功勞あつたといわれ、米國公使デ・ロングが副島に紹介した。副島は台湾遠征の意志を抱いていた時なので、以て利用しうべしとなし、外務省准二等出仕（外務大輔相当）の高官として雇入れた。かれは台湾の該被害地に支那の宗主權の及んでいないことを述べ、かつ、極めて僅か

の遠征軍を以てすれば占領容易なりと云った。そこで「日本当局はかれを北京行き一行の顧問となし、もし日本軍を台湾に送る場合には、かれを將官ゼネラルとなし、また日本が永遠に台湾に留る場合には同島の知事となすことを約束した。デ・ロングはこの約束に満足を表し、一層日本を支那から離し、台湾と、あるいは朝鮮をも日本の旗の下に置くことを願ったように見える」（註六）。このル・ジャンドルは一個の冒険者に過ぎないことが後に発見された。明治七年、西郷従道つぐみちが政府の命令を肯ぜず、自ら責任を負って台湾征伐に出発した時に、彼の奔走によって米国汽船を雇入れたが、米国公使はこれが禁止を命令し、船は解約し、彼自身は廈門で捕えられて上海に護送された。征台事件は副島とこの米人の合作に出発したもので、日本の費すところは約七百六十万円であり、支那政府から得たのは被害民救済金として墨銀ぼくぎん【メキシコ銀】十万弗と、道路家屋改築の名義で墨銀四十万弗で、算盤上からは得失相償わなかったが（註七）、これによつて清国が、間接に琉球人を日本の臣民であり、琉球が日本の領土たることを認めたことは利益であった。英、仏二国が幕末の外人迫害以来、横浜に駐兵させていた兵を徹したのも、日本軍の実力を認めた結果だといわれる（註八）。

琉球はその後も日本と支那に両属していたが、明治八年に内務大丞松田道之みちゆきを琉球に派遣し、支那国に朝貢封冊ほうさくを受くることを禁止し、明治十二年三月十一日、琉球藩を廃して沖縄県を置き、藩王尚泰を華族に列し、東京居住を命じた。これが明治時代における帝国膨張の第一歩であつた。謂わばそれは一つのクーデターであつたが、それを断行して支那の抗議を顧みないまでに日本の実力は充実して来たのである。この問題はその後種々なる交渉があつて、法律的には明治二十七年の日支開戦まで解決しなかつた。明治十二年（一八七九年）に米国前大統領グラントが世界旅行の途次、日本に来てこの問題について仲介の勞をとつた。その時にかれは機を見て東洋を搾取せんとする野心国が

多い際、東洋の隣国が相争うことの非を述べて反省を促がした。かれは西洋に対抗するために、日本と支那との間に同盟を結ぶことすらも勧めたのである。

第四節 小笠原島の日本主権確立

南の琉球と共に、東の小笠原島の位置がなお不明であつた。小笠原島は旧名を無名島といつた。この島の発見者は信濃の人小笠原貞頼さだよりで、時は文禄役（秀吉が伏見城を築く前年——一五九三年頃）の際だといわれ、それが小笠原島の称ある所以だというが、それには確たる根拠はない（註九）。

いずれにしても久しい間無人の島で、一八二七年（文政十年）には英艦プロッサム艦長ビーチーが英国旗をかかげ、一八五三年（嘉永六年）にはペリー提督の部下が米国旗を樹てた。徳川幕府はこれに驚いて、文久元年（一八六一年）に初めて官吏を置き、移民を送つたが大して成功しなかつた。現在明らかな範囲ではその間に米国人が二十七名、英国人が十七名、仏国人四人が、その三つの主な島に住居していた（註一〇）。米国では初め日本政府の統治に対して一応の抗議を試みたが、明治八年（一八七五年）に至つて、日本の主権を承認した。この小笠原島の問題は、関係する国家が少なかつたので、懸案の中では一番容易であつた。

第五節 樺太の帰属問題

北の樺太の問題は、必然にまた対露問題であつた。幕末の外交史を読んで分るように、ロシアは列国と共同動作をしなかつた。下ノ関砲撃にも列強中ロシアだけは参加せず、開港問題に就てもその仲間に這入らなかつた。使節プウ

チャーチンと東部西此利亞總督ムラヴィヨフが江戸に来て以来、ロシアに關する関心は暫く我国人から去つてゐた。

このロシアが明治政府になつて以来二つの事から俄然問題になつて來た。一つは統一日本の建設に當つて、北門の要地を名実共にその血肉に化せんとするに當り、露国の姿が改めて視野に映じ出したことだ。もう一つは旧幕府の脱走軍が、ここを基地として反政府行動を起す危険が十分あつたことである。明治元年二月廿七日、公卿清水谷公考、高野保建の兩人は、もし徳川一味の賊徒が蝦夷地に侵入し、これを露戎が援助したならばどうするか、速かに鎮撫使を下して警備せしめよ、不肖ながら臣等その身命を抛つて、その任に當りたいとの意味を建言するところがあつた。

この結果、清水谷が總督となり、大野藩主土井利恒が副總督になつた。これは維新政府が北方開發の重要性を認識すると共に、露国の侵入に備え、東北諸藩の反乱に際して、蝦夷地土人の向背を確保する必要があつたからだ。

果して榎本武揚等の旧幕府の脱走組が箱館を占領し（明治元年十月）、清水谷知事等は青森を退去した。しかしそうして居る間にも新政府は開拓事業の必要なることを忘れず、岩倉は二年二月廿八日に「外交之事、會計之事、蝦夷地開拓之事」（註一一）は三天要件なるを以て、宜しく朝議に附せんことを乞うた。

明治天皇は五月廿一、二日に大官諸公以下に對して、皇道興隆、知藩事新置、蝦夷地開拓の三条を御下問あらせられた。蝦夷地開拓の勅問は左の如くだ。

蝦夷地之儀ハ、皇國ノ北門、直ニ山丹、滿州ニ接シ、經界粗定トイヘトモ、北部ニ至テハ中外雜居致候處、是迄官吏之土人ヲ使役スル甚苛酷ヲ極メ、外國人ハ頗ル愛恤ヲ施シ候ヨリ、土人往々我邦人ヲ怨離シ、彼ヲ尊信スルニ至ル、一旦民苦ヲ救フヲ名トシ土人ヲ煽動スル者有之時ハ、其禍忽チ箱館松前ニ延及スルハ必然ニテ、禍ヲ未然ニ防クハ、方今ノ要務ニ候間、箱館平定之上ハ、速ニ開拓教導之方法ヲ施設シ、人民繁殖ノ域トナサシメラルベキ儀ニ付、利害得失、各意見無忌憚

可^も申^{うし}出^だ候^{され}事^へ

この御下問のあつた数日前に榎本等も降伏したので、ここに於いて政府はまず議定鍋島直正^{なのおまさ}を蝦夷地開拓督務に任じ、七月八日開拓使を設置して、長官、次官の地位を各省の卿、大輔と等しからしめ、鍋島を長官に、清水谷公考を次官に任じたが、間もなく東久世通禧^{みづとみ}を長官とした。同時に蝦夷地の称を改めて北海道とし、十一国八十六郡に分つたのである。

明治政府の開拓方針は、明治二年九月東久世開拓使長官の赴任に当つて、三条右大臣が与えた諭達がこれを語っている。新政府成立^{そうせい}勿々、この方面への積極的な熱意を示しているのを観るべきではないか。

第一、北海道は北門の要衝なるを以て、深く聖旨を奉体^{ぶたい}して撫育^{ぶいく}の道を尽し、教化を広め、風俗を敦くすべきこと
第二、内地人民は、土人と協和生業繁殖^{りきりよく}せしむべきこと

第三、樺太は露人雑居の地なるを以て、礼節を主とし、条理を尽し、決して輕率大業を誤る所業あるべからざること
第四、官員協和戮力^{りきりよく}にあらざれば、遠大の業成功し難きにより、己を推し誠を披き、面従腹非の動作なかるべきこと

こうして明治政府は、北方においては極めて慎重であつた。土人と協調し、またロシア人と衝突することなきを第一とした。だが北方に力を入れれば入れるほど、ロシアとの国境を確定する必要があつた。北蝦夷地たる樺太が日本とロシアとの間に両属するという如きは、琉球の場合と同じく不可能である。そこに烈々として起つて来た国家意識を知ることが出来る。

第六節 露国に対し消極主義

樺太が日露何れの国に帰属するかは、幕末以来の懸案であつた。ブウチャーチン及びムラヴィヨフ【シベリア総督】が来航した時にもこの問題は提出されたが、幕府側では相談に応じなかつた。竹内下野守、松平石見守、京極能登守の一行が、文久二年正月（一八六二年二月）に開港延期談判使節として欧州諸国を歴訪した時には、その一半の目的は樺太境界線を決定せんとするにあり、箱館奉行をしていた竹内を正使にしたのもそのためであつた（註一二）。この使節がロシア政府に北緯五十度の経界説を持出したが、對手は聴かない。当方が「この経界は万国の地理学者が公認するところだ」というと、「地理学者の学説や地図の色分は政治上の証拠とするに足らぬ、もし地理学者の説に従えば薩哈隣^{サガリン}という名は満州語だ、現に日本で唐太^{カラフト}と唱えるのも唐人^{カラビト}の転訛^{てんか}ではないか」といつた調子である。結局、折角来てくれたからというので四十八度まで譲歩することになった。

この案に対して日本委員の説は二つに分かれた。竹内、松平は譲歩説であるに対し、京極はこれに反対した。その時の随員である福地源一郎の明文がこれをよく伝えている。「両使（竹内、松平正副使）は慨然^{がいぜん}として今日の機会を一たび失わば決して再び得ること能わざるなり、我等兩人は日本国将来の計を思うが故に、閣老の内訓を顧みず、將軍家より公然と与えられたる全権を以て、此経界を四十八度の辺に定めんとは欲するなり、帰朝の上、そのお咎めを被らば我等兩人切腹して申訳を致すべし、国家の御為に一命を棄ること素より覚悟の所なりと演^のべたれば、京極も亦憤然として一命を棄るに於ては拙者とても何ぞ公等に劣るべき、但し日本の国辱国損は我等が瘡腹幾首切りたりとて取返の附くべきものに非ず、拙者は飽^{あく}まで内訓の旨を守り、全権御委任外に出で経界を定むる事に同意せず、然るを強て約定せんとあらば、御目付の職権を以て差止むべし、勿論その談判にも列席せず、約定書にも記名調印せざるべしと論じたり」（註一三）。その後、慶応二年九月には幕府は箱館奉行小出秀実^{ひでみ}大和守、目付石川謙三郎駿河守をこの

問題に遭わしたが、結局樺太は雑居附属となつたのである。

明治政府はこの処置には非常に窮して、米国前国務長官シュワードが漫遊の途次、日本に來た時もこれについて調停を依頼したが、シュワードが自己がアラスカで採つたと同じ方法によってこれを買収したらどうかと勧めた（註一四）。日本政府は買収費を出す如きはこれを躊躇したが、結局これを採用することになった。しかしロシアはこれを断つた。日本はまた正式に米国公使デ・ロングを通じて米国国務長官フィツシュに周旋を依頼し、フィツシュは非公式にロシア政府に交渉したが、ロシアはこの調停をも拒絶した（註一五）。

琉球に対し強硬であつた日本政府が何故に樺太問題について慎重であつたか。露国との衝突を憚れたからだ。參議広沢真臣（さねおみ）の書翰の中に「魯之南遷する一朝一夕之策にあらず、其深謀遠慮實に皇国之大艱難、只々樺太地之利あるにあらず、依て至急蝦夷地を大に開拓、唐太地（からふと）は唯々条理を主とし、可忍（しのぶべく）は成る丈忍び彼之曲を重ね實に驕傲暴慢なる所、皇国人民伝聞、切齒扼腕憤懣に不堪之時に至り兵端相開候得ば、且々戦争も相整（かつがつ）い可申歟。左すれば万国えも、其是非曲直判然相知（もうすべき）可申歟」（註一六）とあるのが、その意向を語るものである。

この自重説に対して固より反對説があつた。露国軍隊が母子泊を占領した時の如きは、鍋島直正（なべしま）は兵を率いてこれを掃攘（そうじやう）せんとまで主張して廟議（びやうぎ）これに傾かんとした。これに対して最も反對これつとめたのは黒田清隆（くろだ）であつた。明治三年五月九日かれは開拓次官に任命され、樺太専務ということになった。その資格でかれは北方を視察して九月に帰京したが、北海道の近きを舍（「捨」か）てて樺太の遠きに及ぼすの拙策なるを論じ、

「樺太の経略三つあり。断然是を棄て魯西亞（ロシア）に付し、力を無用之地に勞せず、是を上策とす。たとひ一二歩を彼に譲ると雖も、経界を確定し、多少之煩雜を省く、是を中策とす。雑居の旧に仍り事端を生ずる無らしめ、機を待て断然之を棄るを下

策とす。」（註一七）

と陳べている。翌四年黒田が米国から帰つて、北海道経営を拡張するに当り、八月樺太開拓使は廃せられ、北海道開拓使がこれを管するに至り、翌年には樺太支庁が設置された。樺太に対して著しく消極的になったのを観るべきだ。この消極的になった理由の一つとしては、その頃丁度征韓論が盛んで、政府首脳部が二つに割れていたことも原因だった。後にも説くように岩倉具視は、国内の急激主義に対する牽制力【Restraint power】として大きな存在であつた。力を八方に使うことの不可能を、世界を視て来て知つたのである。露国に対しては実力の充実するまで待たなくてはならぬ。

第七節 樺太と千島との交換

明治六年五月、開拓次官黒田清隆は上奏して、樺太統治の困難な事情を述べ、これをロシアに譲与して、日露両国紛擾の途を杜^とち、国力を挙げて北海道開拓に従事することの急務なるを論じた。これは露国軍隊の暴行が益々甚だしくなるので、軍隊を派せらるるよう現地当局（開拓監事堀基^{もともと}）から請うて来たのに対する黒田の政策である。即ち事態は最早露西亞と戦うべきか、譲るべきかまで来たのだ。黒田の建言書にいう。

「夫楠溪^{スグシユン}より東北數香^{シスカ}に至る九十四里、西北靉城^{アイロ}に至る一百二十六里、其間人口僅に三千零七十三人、其内土人二千二百二十四人、而て地方曠荒之を墾する經費巨大と謂うべし。昨壬申（五年）、臣試みに金六万円米五千石を以て歳額と爲し、附するに小汽船一艘を以てし、官員の俸給人民の撫育及往復運輸等の費用を總計すれば曾て其余る所を見ず。且其風土たる唯氣候寒烈のみならず、土地磽确^{ゼウケツ}斥鹵【やせて塩分の多い】にして固より栽培の施すべきに非ず、漁獵の利ありと雖

衣食に給するに足らず、石炭を産するも其得る所を償わず、故に毎歲夥多^{かた}の金穀を費し之を撫育するも、其人民遂に自立の産を為す能わざるべし、然ば則ち力を無用の地に用る、独り他日に益なきのみに非ず、其害を生ずるに至る必然なり。是臣が之を棄るを愈^{また}れりと為す所以也。」（註一八）

この説が容れられて明治七年正月に黒田の推挙によつて榎本武揚は海軍中將に任ぜられ、特命全權大使として露国に赴いて、樺太問題を交渉することになった。露国政府は外務省アジア局長ストレムウホフを全權委員に指名し、明治七年八月から交渉した。日本側では、（一）樺太全島をロシアに譲渡し、宗谷海峡を国境とすること、（二）ウルツプ島以北千島列島をその代償として、日本国に譲渡すること、（三）樺太に於ける道路橋梁等の構築費を賠償すべきこと、（四）樺太に於ける日本人の漁業権を認めることの四箇条を提出。ストレムウホフ全權は（一）（三）（四）には直ちに同意したが、（二）に対しては強硬に反対して譲らなかつた。しかし明治八年五月七日（露曆一八七五年四月二十五日）に至りついに日本の主張全部を承認し、八款の条約に調印した。その内容は左の如くだ。

一、我が国は、樺太全島を露国に譲与する代りに（宗谷海峡を境界とす）、千島全島を所有すること（占守海峡^{しゅしゅ}を国境とす）

（第一款、第二款）

（第一款、第二款）

二、久春古丹^{コルサツクシヤツシ}【樺太を指す】に至る我が船舶に対しては十年間港税と海関税を免ずること（第六款第一条）

三、樺太に於ける我が建物百九十四戸の代償として七万四千六十三円、動産の代償として一万九千八百十四円を交付すべきこと（公文第一款）

四、オコーツク海及びカムチャツカに於ける漁業権を認めること（第六款第二条）

こうして日本は樺太を譲る代りに千島列島を得たのである。これは日本の譲歩であるが、一方ロシア側でも多くの譲歩をなしていたのは事実である（註一九）。ここで附記して置きたいことは、日本の歴史家が持つ一貫した志向に

ついでだ。日本の歴史家にとつては対外妥協と讓歩は、如何なる場合にも無能と罪惡の表象である。この樺太と千島の交換も、これを外務当局の無能に帰する論が比々然らざるものはない（註二〇）。併し史家としてはこの人々は下のような事実を知らなくてはならぬ。（一）明治初代において特別に外交官という専門家はない。殊に樺太問題の如き大問題が下級外交官の裁断に待つ如きはあり得べきではなく、その政策の誤謬は即ち廟堂重臣の誤謬である。（二）事態は既に戦争か讓歩かの瀬戸際まで来ていた。日本は当時南方に幾つもの問題を有し、外務卿副島は自らそのために清国に出張した。明治七年には征台の役を起した。北方に対して事を構える実力があり得たか。（三）竹内使節以来、樺太全土がわが領土たる確証はなかった。それは小出大和守も明治二年二月明治政府に対する答書で答えている。早く国境を決定して置かなかつたのは寧ろ幕府の責任だ。（四）、当時、露西亜はバルカン問題で忙^{いそ}わしく、日本はその交渉に於いて最善の時期を選んだ。（五）、この条約は日本が欧州強国に対し、兎に角平等の地位に立つて締結したところの最初のものである（註二一）。即ちそれは安政条約、及び慶応二年の改税約書の改正に乗り出した日本最初の成功といつてもよかつた。

こうした事實は、指摘し得る諸種の弱点を攻撃する場合にも十分に考慮されねばならぬ。國際問題に於て殆んど例外なく妥協を自卑屈従なりとする議論は、殆んど凡ゆる史論に一貫するところのものである。明治廟堂の要路者が自卑屈従的であつたか、それとも書齋裡の学徒、却つて狭少なる成心に囚えられて広汎なる視野を持ち能わざるか。

（註一） 渋沢栄一『航西日記』卷之二（「青淵先生六十年史」第一卷 二三六頁）。

（註二） 久米邦武『米欧回覽実記』第五編 三〇五—六頁。【第一、五編のみ公開されている】

- (註三) Frank A. Golden, Purchase of Alaska, *American Historical Review*, vol. XXV, No. 3, pp. 11ff.
- (註四) F. W. Seward, *Reminiscences of a War-Time Statesman and diplomat, 1830-1915* (New York, 1916) p. 360.
- (註五) T. Dennett, *Americans in Eastern Asia*, pp. 418-419.
- (註六) *Ibid.*, p. 440.
- (註七) 『明治政史』（「明治文化全集」正史篇上 二五—頁）参照。
- (註八) 大隈重信『開国大勢史』一二二—六頁。
- (註九) 藤井甚太郎、森谷秀亮『明治時代史』（「綜合日本史大系」十二卷 六八〇—六八一頁参照）。
- (註一〇) Roy Hidemichi Akagi, Japan's Foreign Relations, 1542-1936 (Tokyo, 1936), p. 66.
- (註一一) 『岩倉公実記』中巻 六九六—七〇四頁参照。【デジタル化資料も中巻とあるが原本表紙は「下巻」】
- (註一二) 福地源一郎『懷往事談』七一頁以下参照。
- (註一三) 同上、八三—四頁。
- (註一四) *William H. Seward's Travels around the World* (New York 1873) p. 58.
- (註一五) Dennett, op. cit., p. 432.

日本側歴史家によると、「当時露国は日本に対して比較的好意を有し、既に副島外務卿の樺太買収案に内諾を与えていたほどである」とある（藤井、森谷『明治時代史』（「前掲」六七—八頁）。他の著者は曰く「されど明治五年に至っては彼は次第に我が買収案に應ずべき模様が見え、我が政府は二百万円を以て、同島の北部を買収せんことを提議し（南部は無論我が権利内である）、彼もまたこれに同意して商議を開いたが、開拓次官黒田は全然意見を異にし」とある（大森金五郎『現代日本史』一九九—二〇〇頁）。これ等の叙述にはロシアの意志なりと伝える限

りにおいて疑問があると思う。尤もその当時仏国公使が露国駐劄公使よりの秘密報告だということで、その旨を副島外務卿に通知して来たというが、その報告の真実性そのものが疑問だ。況んや北緯五十度承諾説は明かに謬りであるが、こういう説が極めて多く伝えられているのは、たとえば鳥谷部銃太郎の『外交史』（「太陽」第十一巻第十五号）にも「文久元年に露国は北緯五十度説を容れて条約に調印し云々」（同書四頁）という如き史家が相当に無責任な証拠である。こうした調子で黒田を非難するのは無理である。

（註二六）明治二年八月十三日 広沢真臣書翰（藤井、森谷『明治時代史』（前掲）所収）。

（註二七）明治三年九月、黒田清隆建言書（『樺太施政沿革』所収【樺太庁長官官房編纂：記述そのものは黒田に批判的】）。

（註二八）明治六年五月、黒田清隆建言書（同上）。

（註二九）「露国にては寧ろ日本の感謝を受くべきことを期待して居たが、日本国民は現実を無視して、此事を以て政府外交の失敗として激烈な非難を加え、併せてロシア大帝国の横暴を呪詛し、両国多年の懸案解決を告げたことによつて、その關係に毫も予期せられなかつたのである。」（田安橋潔『明治外交史』（岩波講座「日本歴史」）五十三頁）
「茲に注意すべきは千島、樺太の交換の時より、日本と露西亜との關係は大いに親密を致し、時の外務卿故副島伯が此の關係に依拠して画策したる所多く、彼の征韓論の如きも陰然此の關係の影響を被りたることは是れなり。」（大隈重信『開国大勢史』一二二―一二三頁）

（註三〇）その一例「条約締結のことを始め、あらゆる諸問題に対して、常に屈從自卑的であつた当時の外務当局が、独り樺太問題に卓越せる見識を有し、百年の大計に徹底せる主張を懷き得る筈もなかつた。」（藤井、森谷『明治時代史』（前掲）六七―一頁）

（註三一）H. B. Morse and H. F. MacNair, *Far Eastern International Relations*(Boston, 1931), p. 373.

第三章 征韓論と台湾征伐

第一節 支那との最初の条約

東と、南と、北の国境は相次いで決定した。それ等は何れも実力の正比例において解決された。琉球は一方的に既定事実を造り、支那の抗議を一蹴して顧みなかったが、北方樺太に対しては前記の如く譲歩を已むなくさせた。この力も届かない小笠原島に対しては、殆んど何等の反対がなかった。

残るのは西だ。そこには支那と朝鮮が横わっている。地図を見ると日本は、亜細大陸の前面に手を伸べた人のように立ちふさがって、北から南まで太平洋を限ってみる。それは欧州大陸における英国の位置を、もつと遙かに拡げた形だ。その国土の狭少は、自然に団結的愛国心を養つたし、またその火山脈の激しい気象は陰しい気性を造つた。

それはある批評家がいうように、風土が類型するところの「颱風的性格」といつてもいいかも知れない。受容的、忍従的ではあるが、同時に熱帶的、寒帶的、季節的、突発的である。「単に熱帶的な、従つて非戰鬪的なあきらめでもなければ、また単に寒帶的な氣の永い辛抱強さでもなくして、あきらめでありつつも反抗に於て変化を通じて氣短かに辛抱する忍従である」(註二)。こうした地理的環境は、こうした民族をふくんで大陸に対してしているのである。

西洋諸国と修好を結んだ日本が、その眼を西方に向けないわけはなかった。明治三年六月に新政府は外務権大丞柳原前光、権小丞花房義質、文書権正鄭永寧を委員に指名して支那に派遣した。その意は条約締結に関し支那側の意志を知らんとするにあつた。柳原一行は同年(清国同治九年)にまず上海に到り、更に9月天津に赴いて署理三口(天津・芝罘・營口)通商大臣成林に会見して条約に関する予備交渉を開いたが、当時清廷においては未だこれに不賛成

のものが多かった。柳原は更に両江總督曾國藩、直隸總督李鴻章等とも会見して、貿易と在留民が増加しつつある現状において、これを西欧諸国公使に一任して居ることの不利を述べて、極力その必要を説いた。成、曾、李等も、日本は朝鮮、安南等と異なつて中国の朝貢国ではなく、いま来つて条約締結を懇請するも不合理と認め難い、既に欧州諸国に通商を許して隣邦日本に拒み、徒らに感情を害するのは不可であるというに傾いた。そこで清廷の議も改つて、もし全權大臣を派出するならば条約を締結すべきを回答した。

ここで日本は殆んど同時に二つの条約使節を東西に派することになったのである。一つは岩倉一行の欧米訪問で、他は支那に対する大藏卿伊達宗城むねなりを欽差全權大臣とし、外務大丞津田真道まみちを副使とする一行の派遣だ。岩倉については後に説くが、伊達等は明治四年五月十五日（一八七一年七月二日）東京を發し、清国全權李鴻章を相手に交渉を開始した。この交渉において、支那側は日本案を基礎にして討議することを承諾しない。一時決裂に瀕したが、結局日本側が讓歩して支那案を基礎とすることになり、七月廿九日（九月十三日）、両国全權は天津山西會館において、修好条規十八條、通商章程三十三款及び海關稅則に調印した。

この日支修好条約は絶対対等主義で、日本が結んだこの種の最初のものだ。その特異な点をあげると、（一）両国国交形式が対等である事（第三條）、（二）日支両国が双務的に領事裁判權を認める事（第八條）、（三）日本に於ける阿片輸入禁止等である。更にその第二條に「両国好を通ぜし上は必ず相関切す。若し他国より不公【公正でなく】及び輕藐【輕んじる】する事有る時、其知らせを為さば、何れも互に相助け、或は中に入り、程克く取扱ひ友誼を敦くすべし」とあつて一種の同盟条約と見るべき簡條がある。列国は最初よりこの交渉が日支同盟して、西洋諸国に対抗するものでないかを杞憂していた。もし斯くの如き同盟が出来れば、啻に日本が力を獲得するばかりでなく、日本

も支那の如く近代化に対する反動的になることを懼れたのである（註二）。現に米国國務長官フィッシュは駐日公使デ・ロングに訓令して（一八七二年十二月卅日）左の如くいつている。

「日本と支那との修好交渉に關し貴下が持つことあるべき日本政府との会談においては、日本をして出来るだけ支那の排外政策から遠ざからしめ、かつ列国との自由通商及び社会的交際の進歩的政策をとるべきことを勧告するが望ましい。」（註三）

日本政府はこの条約について不満で、朝野の非難が起つた。その原因には、第十一条に「両国の商民諸開港場にて彼此往來するに付ては互に友愛すべし。刀劍類を携帯する事を得ず」というのもその一つであつた。当時まだ武士が両刀を携えていた頃であるからこれは甚大な侮辱に相違ない。その上に当時、支那は欧米諸國と不平等条約を結んでいたので、伊達全權に対する訓令の中には、わが國が列國と同一權利を得ることが含まれていた。見るべし、日本は最初から巨大なる支那に対して呑んでかかつていたことを。

岩倉、副島兩外務卿はこの新条約の批准を拒み、明治五年二月柳原前光を折返し支那に派遣し、欧米諸國人との對等の主義に基づく修正を提議したが、李鴻章は日本の不信を痛撃して応じなかつた。

第二節 副島外務卿の渡清

日支条約は久しく批准せられず、その間に諸種の問題が発生した。そこで外務卿副島種臣たねおみは明治六年三月自ら特命全權大使として渡清することになった。表面の目的は条約批准と、穆宗ぼくそう（同治帝）に謁見し、明治天皇の御親書を捧呈することであつたが（条約は四月卅日天津々李鴻章と会見し手続きを了した）、その真実の目的は、台灣、琉球問題解決と朝鮮問題にあつたことは左の上書によつても知られる。

「外人の台湾を覬覦【狙う】する者をして、敢て我王事を妨げしめず、清人をして生蕃【せいばん】の地【台湾のこと】を甘讓せしめ、土地を闢【ひらく】き民心を得んこと、臣に非ずんば恐らくは成す処なからん。請う、親ら清に適【ゆ】き換約を藉り【条約交換の名をかりて】、以て北京に立入り、各国公使を説倒して其娼疾【ばうしつ】【ねたみ】を絶ち、清の政府と謁帝を論ずるに因りて、告ぐるに伐蕃【先住民を討つ】の由【よ】を以てし、其経界【境界】を正うして半島を開拓せん。」（註四）

かれの陣容はペルリの浦賀訪問を想わせる堂々たるものであった。自から龍驤艦【りゆうせいかん】に乗じて筑波艦を従え、この二艦の乗員六百余人。天津に着くとまず随員をして、その到着を直隸總督李鴻章に報ぜしめたに拘らず、李が問安【もんあん】しなかつたので、自分は単なる公使ではなく、皇帝の名代として来た特命全權大使なることを告げて、理に服さしめたほど自ら重んじた。ここで条約書を交換して副島は北京に行つた。その目的は清帝の謁見にある。

清帝の謁見は大清会典によつて、外夷入朝跪拜【きはい】により一回の特例（高宗が英国大使マカアトニー伯に対し）を除いては例外なくこれを強制し、これに応じないものは謁見を許さなかつた。明治五年列国使臣側では翌年（明治六年／同治十二年）穆宗が親政宣布式を行う時には、跪礼【きらい】【ひざまずいての礼】の代りに五鞠躬【ごきつこう】【おじぎ】を以てするに決したのである。この時である、副島が入京したのは。かれは列国使臣の反対を排し、自身は大使であるから、列国公使よりも地位が一段高く、先順であるべき事、また謁見には三揖【ゆ】の礼【浅いおじぎ三回】によること等を主張した。結局この主張は通つて、かれは紫禁城外の紫光閣に至り、第一班として三揖の礼により清帝に謁し国書を捧呈し、第二班の露、米、英、仏、蘭の五国公使。第三班の仏国公使は何れも五鞠躬の礼によつて謁した（註五）。この時大使の捧呈した明治天皇御親書に「大日本国大皇帝、敬みて大清国大皇帝に白す」とあり、支那国書には「大清国大皇帝、大日本国大皇帝の好を復問す」とある。

副島は痛快であるが、それだけに粗放であつた。謁帝のことに余り力を入れ過ぎて、肝心な台湾蕃族の問題については、ただ柳原一等書記官を総理衙門【役所】に遣わして問わしめたに過ぎなかつた。それでも清国政府から生蕃は化外の民である事、また朝鮮の自主独立を認むる旨の言質を得た。清国は何か面倒な問題が起ると、朝鮮でも台湾でもその關係を否定した。副島はこれによつて、かねて主張して來た台湾征伐と征韓論とを裏付けることが出來た。但し大隈をしていわすれば「副島の外交は伶俐なるも旧式なるが故に、言質に安んじ、一々公文を備えて証左と為すことを為さざりき」（註六）とあるはその通りだ。その事は後に大久保が北京に行つて始めて分明したことである。

第三節 西郷隆盛とその思想

話の筋は少し分れるが、ここで征韓論の一条を入れなくては、何故にそうした活動を続けて來た副島が突然舞台から飛び下りて辭職し、更に対外方針が一変したかの理由が分らない。總じて外交史の悩みは問題が余りに多岐に分れるので、その事件によつて区分し、そのため縦の一貫性はあるが、横の聯関が不明になりがちなことだ。

明治維新の偉業が完成して、廃藩置県の困難な仕事を断行した頃から、新しい中心勢力の中には自然に二つの思想的対立が目立つて來た。岩倉、木戸、大久保といった文治派と、西郷、板垣などが中流をなす武人派とだ。この対立については実は「思想」といった抽象的な言葉では、適正な意味を伝え得ないほど生活そのものに続いてゐた。というのは明治維新になつた結果、士族の禄は原則的に十分の一に減ぜられ、その生活は窮乏化した。その上に、また旧い士族藩兵を廢して、新たに庶民を採用し軍隊を造つた。こうなると士族階級にとっては生活權の剥奪である。政府は士族が農工商に歸ることを勧めて、これを出願したものには禄額五ヶ年分を一時に下賜することを公布したが、こ

れに応じて奉還したものは僅かに三万三千石であつた。

帯刀廢止が、常に想像以上の問題になつた当時においては、帰農商工への勸告が既に絶大な侮辱だ。その上に兵権の喪失と減祿の事実がある。士族階級の不満は各所に勃発した。明治三年二月には長州の遊撃隊の叛乱あり、同年七月には雲井龍雄の一派が検挙されて指導部十一名梟首され、同年十一月には愛宕事件があつた。更に征韓論の後のことだけでも、佐賀の乱も封建制度への復帰運動以外には解釈出来ぬ。西南戦争も固よりこれに続いている（明治四年七月の廢藩置県から明治十年二月の西南戦役に至る約六箇年間に反革新的策動は重なるものだけで三十幾回に及んでゐる）。

西郷隆盛は思想的にも、境遇的にも自然にこの失職士族階級の中心になつて行つた。かれは明治維新に巨大な進歩的足跡を残したけれども、足早な時代の動きに随つて態様を整えるのには、余りに封建的著色が深過ぎた。廢藩について旧主島津久光の恨みを買ひ深い煩悶に落ちたのも二つの時代に挟まれて前進し得ない悩みの現れであつた。この西郷が明治五年の夏、近衛將校間に事変が起つた時、物情鎮壓を命ぜられ、元帥の榮号を賜つたのに対し、木戸孝允が不満であつたのは決して単に薩長の争いを以て観るべきではない。西郷のいづく思想と政策が、かくして軍威を以て廟議を動かすに至るべきを憂えたのである（註七）。

だから明治四年十月に岩倉、木戸、大久保等の文治派の首脳が相携えて洋行と決した時には、西郷（參議）、板垣（參議）、副島（外務卿）、江藤（司法卿）等の同氣相求むる人々が留守中何を仕出がすか分らぬと心配した。大隈と木戸は余り頼みにならぬ。文治派の留守居役として頼むのは井上と山縣だけだ。そこで岩倉大使の一行はその出発に臨んで、三条留守内閣（内閣官制施行は明治十八年以後だから、正確な称呼ではないが）は、留守中には従来の大方針

を変更しないという約束をしたのである。

国内には過剰精力を有する旧武士階級が、その腕を撫して前途に見込めない泰平の世を呪っている。さらばとて既に天下は中央に帰したから、その力を用いる大義名分はない。こうした場合に外征問題が起つて来るのは必ずしも不思議ではない。西郷従道が中央の命を顧みずして、台湾に出征したのは、そうしなければならぬ国内の事情だったのである。

この国権的強硬論は、また二つの要素からなっていた。一つは海外遠征に自己の職場を得ようとした旧士族階級であり、もう一つは副島の如く台湾を我勢力範囲に更に朝鮮をも我勢力の下に置いて半月形を描きつつ清国を抱擁し、以て覇を東洋に制し、露国の内侵を防衛すべしという論者であった。この二つの論者は多分の共通性を有して共同動作をとった。副島が支那に赴かんとするや、わざわざ鹿児島に立寄つて、当時帰省していた西郷と会見した事実もこの際想出すべきだろう。

第四節 征韓論ついに敗る

征韓事件が起つたのはこういう時であつた。朝鮮は昔から日本と関係があつたが、大院君執政以来「テウウキョウジン洋夷侵犯、非戦即和、主和売国」の石碑を全道に立てしめ、仏、米両国に対しては無論であるが、日本に対しても一切国交を拒否して来た。

それまで朝鮮に関する交渉は、一切対馬藩をしてこれに当らせて来た。藩主宗義達重正は明治元年十二月に、我が王政復古の事を告げ、隣好を修めんことを求めたが、従来幕府は自ら「大君」を以てしたのに、今度は「皇室」とか

「奉勅」とかとあるので。これに疑いを持つたのも原因であらう。かれは交渉に応じない。そこで明治新政府は明治三年二月、同年閏十月、五年正月と続いて使者を送つたが、いずれも要領を得なかつた。明治六年五月には。釜山におけるわが公館たる草梁館【草梁倭館】に食糧を拒絶するのみか、門前に侮辱した書を掲示したりした。

この頻々たる毎日行動に対し、既に征韓論は民間に満ちていた。現に外務大丞丸山作樂の如きは一味と事を起さんとして未然に発覚し、修身禁獄の刑に処せられた。明治六年六月に外務権大録森山茂が帰来して、政府に断然たる処置を促してから、俄然廟堂の問題になつて来た。元来、朝鮮問題は地の理から長州において関心を有し、琉球問題とは同じく地理的關係から薩摩が力を入れていたのであるが、前述のような内政問題と絡んで、薩摩も一緒になり、更に副島一派がこれに参加するに至つた。

征韓論では一致したが、その内容は必ずしも同じくはなかつた。閣議の席上で板垣は居留民の保護のために一大隊の兵を釜山に送り、その後修好条約の談判に及ぶべしとて、武力を背後にする外交交渉を主張したが、西郷の対策はもつと大義名分に則つたものであつた。かれは「大使たるものは宜しく烏帽子直垂を着し、その礼を厚うし、其道を正しうして之に当るべき」（註八）ことを主張した。その意は韓国の排外的空氣を以てすれば、恐らくかれを殺すだろうから、そうすれば征韓の大義名分が出来ると考えたのであらう。その事は板垣に与えた手紙でも分る。

「兵隊を先に御遣相成候儀は如何に御座候哉。必彼方より引揚る様申立候には相違無之、其節、此方より不引取旨答候はゞ、此より兵端を開き候乎。左候はゞ初めよりの御趣意とは大に相変し、戦を醸成候場に相当り可申哉と愚考仕候、断然。使節を先に被差立候方、御宜敷は有之間敷哉。左候得者、決して彼より暴卒の事相見得候に付、可討の名も慥に相立候事と奉存候。（中略）夫よりは公然と使節を被差向候はゞ、暴殺は可致義と被相察候に付、何卒私を御遣被下度伏而奉願候。副

島君の如き立派の使節は出来不申候得共、死する位の事は相調可申哉と奉存候間、宜敷奉願候。」（註九）

西郷はこの問題と関聯して切りに死を想うた。かれは大使として行けば必ず殺されるだろうと考えた。「死する位の事は相調可申哉と奉存候」とあるのはそれが故だ。この事は八月十七日に板垣に送った手紙にも見られる。

「使節被差向候へば、必ず彼が輕蔑の振舞相顯れ候而已ならず、使節を暴殺に及候義は決て相違無之事に候間、其節は天下の人皆、挙て可討之罪を知り可申候間、是非此処迄に不持参しては、不相濟場合に候段、内乱を冀う心を外に移して、国を興すの遠略は勿論、旧政府の機会を失し、無事を計りて終に天下を失う所以の確証を取て論じ候処、能々御腹に入候。」（註

一〇）

右は三条に説いた議論の一節だ。西郷が「内乱を冀う心を外に移し」と云っているのが意味深長だ。かれが余り死を云うので板垣は忠告したのである。西郷は八月廿三日に答えている。「死を見ること帰する如く決ておしみ不申候得共、過激に出で死を急ぎ候義は不致候間、此義は御安堵被成下度奉希候」（註一一）。西郷は当時病氣であつて、それが死を想わせた一因だろうし、また新しい時代に処して直情潔白な武人として、悶々の情、ひそかに死場処を求めたのであろう（註一二）。ただ後世の史家としては、（一）西郷の確信した如くかれが行けば朝鮮政府はかれを殺したであろうか。もし殺さなかつたとしたらかれはどうしただろうか。（二）韓国征伐をした方がその時の情勢から観て、結果においてよかつたかどうか。それが判断の分れるところだ。

西郷の一身を賭しての主張に、西郷が遣韓大使となることは内定したが、その発表は岩倉大使の帰朝後になすことに決定した。その一行は明治六年九月に相前後して帰朝し、十月十四日にはいよいよ重大な閣議が開かれた。この席上で西郷が一生懸命であつたのはいづかを俟たない。これに対して非征韓党の参議は黙して可否をいわない。公然と西

郷と立ち向つたのは大久保利通のみであつた。大久保は政府の財政の困難をいつた。現今我国の外債已に五百万有餘両あり、この上に征役急を致す時は、重税を加え、償却の目算のない外債を起し、償うこと能わない紙幣を増出しなくてはならぬ。政府の諸業も此一挙によつて殆んど水泡に帰する。その上にわが国の輸入超過の高は毎年大凡百万両に達する。もし戦争をするとなると、外債を英国に依らざるをえないが、そうすれば英国は必ず之を口実として内政に干渉すること印度に対する如くであろう。現在でも英仏は、陸上に兵舎を構え、兵卒を屯し、殆んど我国を見ること己が属地の如くではないか。それが大久保の説く論旨であつた（註一三）。

その時、参議の賛否別は左のようであつた。その年齢の若さと共に興味があるから書いて置こう。

征韓党

非征韓党

太政大臣	三条実美（年三十七）	右大臣	岩倉具視（年四十九）
参議	西郷隆盛（年四十七）	参議	大久保利通（年四十四）
同	板垣退助（年三十七）	同	大隈重信（年三十六）
同	江藤新平（年四十）	同	大木喬任（年四十三）
同	後藤象二郎（年三十六）		
副	副島種臣（年四十六）	欠席	木戸孝允（年四十二）

この閣議の後、三条が病んで岩倉が天命を拜し、結局西郷の征韓論が敗れたことはここで説く必要はない。西郷は辞して郷里鹿児島に帰り、副島、後藤、板垣、江藤も亦職を辞した。岩倉、大久保、木戸が文治派として西郷案に反対であろうことは想像されるが、しかし彼等が欧米を視ずんば、斯くの如く頑強に征韓論に反対しなかつたのは明らか

かだ。西郷にしばしば洋行を勧めたものがあるのは、世界情勢を見せしめて心機の一転を考えたからである。

もう一つここで注意して置きたいのは歴史の偶然性だ。西郷の遣韓大使は、かれの執拗な主張により、岩倉さえも最早策の施しようなく辞職を決意した。しかるにいよいよ聖裁を仰がんとするその朝、三条は激症を発した。ここにおいて岩倉は首相代行の権限を以て飽くまで頑張ったのだ。この朝、三条に発病の事がなかったら、日本の歴史は余程異なっていたに違いない。西郷が最後に決然座を立つた時、副島等を顧みて「右府〔右大臣〕は善くも踏張りたり」と刺し違えても死にたかろう岩倉を讃めたという（註一四）。封建性の豊富な者ほど人氣があるのは一貫した歴史の事実だが、同時にまたこの敵の頑固に感嘆する恬淡さと寛大性こそ西郷が人を引きつけてやまない理由だろう。

第五節 外交官としての大久保

前述の如く、陸軍中将西郷従道は二千六百の兵を率いて台湾に向かった。明治七年四月九日、征韓論の翌年のことである。征韓論に反対した大久保、大隈がその中心人物であつたことが国内事情によつて対外政策が決定された事実を知るに足ろう。この時には既に副島の後を継いで寺島宗則が外務卿であつた。最初輕視していた英、米の反対によつて政府の方針は一変して、西郷従道に出発延期を交渉したが、かれはこれを聴かず、諸国もし異議を挟まば「予に負わしむるに脱国不逞の徒を以てせば可ならん」といつて膺懲の師を進めた。その結果戦争には固より勝つたが、扱てその跡始末が問題だった。

政府は公使柳原前光を以て、清廷に対し台湾問題と撤兵問題を交渉したが中々要領を得ない。そこで参議兼内務卿大久保利通は自ら進んで全權大使として支那に行かんことを政府に請うた。政府としては多事の際、大久保が帝都を

離れることは困ると反対したが、無理にというので、かれを全権辦理大臣に任じ、与えるに条約締結の外に和戦、在清国文武官員の指揮進退の権限を与えた。かれは責任を一身に負つて、八月六日東京を出発した（註一五）。その随員には福原和勝^{かずかつ}陸軍大佐、太田資政^{すけまさ}鉄道権頭、高崎正風^{まさかぜ}三等議員、吉原重俊^{しげとし}租税助、岩村高俊^{たかひし}内務省五等出仕、井上毅^{こゝし}司法省七等出仕等があつた。仏人ボアソナード、米人ル・ジャンドルも顧問として北京に赴いた。

日本政府は急速な解決を有利とした。これに対して支那側は遷延日を送ることを以て便利とした。談判七回に及んだが解決しない。そこで大久保は断然決意して交渉の対手大学士文祥に対し引きあげることを宣告し、「この上は僕の意の為さんと欲するところを為すのみ」といつて旅装を纏めた。ここで英国公使ウエードが仲裁に立つて、和議が漸くに成立し、十月卅一日（同治十三年九月二十二日）に議定された。即ち清国は我が征台の師を以て保民の義拳と認め、被害難民に対して撫恤^{ぶじゅう}銀を給し、また日本の施した施設を有償を以て譲受けることにした。これによつて日本は台湾撤退を条件として、七年十二月廿日までに五十万両（わが約七十五万円）を提供されることになった。

政治家としての大久保が知られている割合に、外交家の大久保は知られていないようだ。だが大久保のこの際の外交の如きは極めて鮮かであつた。かれは天津では李鴻章に逢わず北京に行き、英国公使ウエードに会見するや、英国公使の調停申し出は謝絶したが、充分な折衝の余裕を残して置いた。だから事態が決裂状態に至ると、英国公使も黙つていず、支那側を説得して纏めてしまつたのだ。副島でも、大久保でも、その談判に當つては第三国の外交官を利用した。殊に大久保の卓見は支那から得た償金五十万両の内十萬兩は出征將士の慰問の支出に充て、残る四十万兩はこれをそのまま支那に還し、斯くて「我国亜細亜の一小島にして、文明各国の未だ為さざる処を為し」、日支親善を企図したことだ。不幸にしてその計画は実現しなかつた（註一六）。大久保もこの時には重荷を下したような氣が

した。その日記（十月三十一日）に「小子不容易重命を奉じ、八月六日横浜を発し、九月十日北京に着、数度往復談判両度破に及、終に今日和議成、条約調印相済み実に安心無此上、且聊使命を全うするを得。只々国家の為可賀之至、是迄焦思苦心言語の尽す所にあらず、生涯又如此の事あらざるべし。此日終世不可忘」（註一七）と記し、十一月一日北京を発するや亦、「実に重難の任を受、困苦不可言。幸に事成局に至り北京を発し、自ら心中覚快。嗚呼如此大事に際す、古今稀有の事にして、生涯亦無き処なり。此日殊に平穩、秋天高霽、四海浩々如海。往事を思、将来を考、潜に心事の期するあり」（註一八）、大言壯語を快しとせざる彼としては、その感慨、想像に余りあるではないか。

帰朝の途次、大久保は台湾に寄つて西郷都督と会見、交渉が纏まったことを告げて撤兵を促した。実は西郷も持て余し気味の所だった。十一月廿七日、横浜に着いた時、朝野は盛んな歓迎をした。政府一同が帰朝の道程にある大久保に送った公翰によつても、当時の気持ちは分る。「今日より追想候ても、其困難千状万態筆記の外に隠然有之、然る処大事結果此に至り候は、全く足下尽力所致と一同不堪感賞候。御渡清後は毎信申入候通り、朝野とも開戦の覚悟に日を送り、就中去月中旬以来は、海陸軍省其他処蕃閥係の向々は諸般取調、寸時を争い来信を相待候処、去る八日上海の電信到着、殆んど隔世の思をなし申候。国家の隆運人民の洪福不_{これにすぎざる}過之云々」（註一九）とあり、政府は場合によれば一戦已むなしと覚悟して居つたのだ。斯くして清国問題、韓国問題、台湾問題、日露問題は何れも一応解決した。日本が新情勢に目覚めて、欧米勢力に対する自己の姿勢を完備したのである。ただその外交行動は嚴に日本の實力の範圍に止まった。台湾征伐の結果がそうであつたし、征韓論を実行しても、亦そうであつたらう。日本が新しく乗出すためには、内部の充実を待つて、再出発の外はない。それが日清戦争だ。この点で明治の前半において大

陸派に引きずられることなく、内治派の統制全きを得たのは、日本の払うべき犠牲を少くしたものとして幸福であった。

外交は国内問題の対外的表現とみるものであるのは、本著においてしばしば述べるところであるが、征韓論と台湾征伐ほどこの色の濃いものは少ない（註二〇）。それは西南戦争の余波と見るべきだ。ただそれまでに分派的に起ったこうした事件は、中央政府の実力強化と共になくなって、外交は本流に従うことになった。本流とは何か。条約改正は無論その一つだが、征韓論的ならざる日鮮関係、日支関係の整調だ。欧米の圧力を受けて、ウンと喰い止める力で、日本は自身よりも力の弱い亜細亜大陸に踏ん張ったが、それが実力から計って最大限に達すると、今度は再び欧米に対し反撃的態度を以てせねばならぬ。大分道草を食ったが歴史はここで本流を追うことになった。

（註一）和辻哲郎『風土、人間学的考察』二二八頁。

（註二）T. Dentt, *Americans in Eastern Asia*, p. 498.

（註三）U. S. Foreign Relations, 1873, p. 567. Japan Instr., Vol. I, Aug. 24, 1871. [*Papers Relating to the Foreign Relations* 1873 vol. 1, Dec. 30, 1872 書翰ごめり "Aug. 24, 1871" は不明]

（註四）『副島大使適清概略』（「明治文化全集」外交篇 六五頁）。【中村純九郎編『副島大使適清概略』7～8頁】

（註五）同上。六七―七四頁参照、田保橋潔『清同治朝外国公使の観見』（「青丘学叢」第六号所収）、『副島伯経歴偶談』

（三）（「東邦協会会報」第四十四号所収）参照。

（註六）大隈重信『開国大勢史』一二一五頁。

〔註七〕 木戸松菊【孝允の号】の明治六年十月、十一月（西郷辭職後）の日記に云う「余、去年西郷參議の元帥を兼るを聞、一時の謀計と雖も、必、後來の患害あらんことを憂い、不忍黙止、忠告の書を井上・山縣へ送れり。然るに、果して今日此難事あり（征韓の決裂を指す）。実に一新已後の一變動なり、兵隊廟議を論じ、氣隨に辭表を出し、廟議を兵隊に漏洩せしむ、其責も亦雖、不、輕終に如此形勢に至り、兵士不知重法、文官不知判文武、然して欲求文明実^{あにふけざるべき}に木によつて魚を求むるものゝ如し、豈可不歎哉。」（十月三十日、『木戸孝允日記』第二、四四一—四四二頁）、

「西郷參議、此度の挙動、常人は其心無しと雖も、曾て、薩州の形情により人心、屢方向を動す。漸く辛未一昨年の歳、同心合力、朝廷を輔佐するの論相決し終に廢藩等の運びにも至れり、実に此前の苦情不可堪言ものあり、然して又今日西郷の挙動よりして、法乱れ律破れ、其毒不少、前約皆水泡に属せり、余亦人也、不平滿腹。」十一月十二日、同上、四四八頁

〔註八〕 黒龍會編『西南記伝』上卷一 二九七頁。【底本では「二二九七頁」と誤記】

〔註九〕 明治六年七月二十九日、板垣退助宛西郷書翰（『西郷隆盛文書』九三頁）。

〔註一〇〕 明治六年八月十七日、板垣退助宛西郷書翰（同上、九九頁）。

〔註一一〕 明治六年八月二十三日、板垣退助宛西郷書翰（同上、一〇一頁）。

〔註一二〕 西郷の心情に関する一つの解釈として下のものが参考にならう。「折衝が單なる外交によつて解決することを怖れるのが西郷なのである。（中略）封建的な西郷が新時代的な政府の首班に過つて立たされた苦情、それを深く意識せず強く打開しようともせず、ずるずるとこまで来て、心身ともに傷いた身を大陸に葬つて、部下の働き場処を作つてやろうとする所に、西郷の征韓論があつたのだ。」（田中惣五郎『征韓論・西南戦争』近代日本歴史講座

(註二三) 「大久保甲東」利通の号、一日客と談話の際、其語氣、日本の版図狹隘なるを慨するものゝ如し。前島密、坐に在り、

甲東に謂て曰く「前年韓国を侵略するあらしめば、如何」、甲東曰く「足下の見、此の如しと為す歟。日本と韓国との関繋は、予説あり、今の韓国は、猶日本の堤塘ていとう【堤防】の如し。凡そ堤塘は自己の領区以外に横えるを利とす。其堤土は、我領地にあらざれど、これを修築し之を補綴して、以て我耕田を防護すれば則ち足る。今の韓国、即ち是なり。然りと雖も、形勢は、係りて宇内の大塊に在り。故にその形勢にして一変せば、時に応じて大に為さざるべからず。天下の事測る可からざるものあり。鬼神と雖ども其之く所を知らざるのみ。」(『西南記伝』上巻一 七三四頁)

(註二四) 『西南記伝』上巻一 四四四頁。

(註二五) 幣原男の談、大久保卿が全權で行かれる事になったが、「伊藤さん其他の人々が「一体今度はどういう方針で談判されるか、我々みんな心配しているんだから大体の方針だけでもお話を願いたい」といつたら、大久保卿は「私は全權大使です。全權を以て行くんです。何人にも予め御相談致すしません」といつて出かけられた。其度胸と国家の重きを以て任ぜられた責任感の至りだという事を林董タダスさんがよく話して居られました。」(朝日新聞社『日本外交秘録』四二頁)

(註二六) 拙著、『外交家としての大久保利通』(国民学術協会出版) 参照。【底本では「外交家」と誤記】

(註二七) 『大久保利通日記』下巻 三三六―三三七頁。

(註二八) 同上、三三八頁。

(註二九) 明治七年十一月十三日、大久保宛大臣参議公翰(『大久保利通文書』第六 一七七頁)。

(註三〇) 「征韓論も台湾征伐等も其の真乎の性質は内国問題と見るべきもので、維新政府の外交政策より割出されたものと見るは皮相の見である。」(石井菊次郎『外交余録』一八頁)

第四章 条約改正の達成

第一節 不平等条約の国内的意義

経済学者アルフレッド・マーシャルが日本の急激なる発展についていつたことがある。

「日本が急に大国になったことは一つの事實を証明する。即ち過去の歴史の教えるところでは、実践的精力の大なる爆発の根柢には何等かの——それが宗教的か、愛国的か、あるいは美術的かの理想主義が存在するということこれだ。」（註一）

日本人は、恐らくは一度にこの三つの要素を有していた。皇室に対する宗教的信仰、底の知れない愛国的熱意、それから徳川時代の平和が必然に与えたところの美術的嗜好がこれだ。この理想主義のあるところ、必ずや日本は自然に自己の膨脹を求めてやまない。しかもこの膨脹の前に横わる障害あらば、飽くまでもこれを排除しようとするのは固よりのことだ。

明治維新がなつて新政府が直ちに気がついたのは、日本と列国との間に締結された不平等条約だ。この不平等条約は日本の宗主権を害すること大であると同時に、日本の列国との対等的交際を妨げた。この事は実は以前から常に京都側において警戒して居つたものであつて、日本の攘夷が単なる外国排斥ではなく、その中に対外平等の主張を包んでいたのは、既に我等が本著において観たところである。明治政府が最初に公布した外国和親の諭告の中にも「此迄於幕府取結候条約之中、弊害有之候件々、利害得失、公議之上、御改革可被為在候」（明治元年正月十五日）とあり、また明治二年廿八日、議定岩倉具視は輔相三条実美に対し朝議に附すべき箇条を建言しているが、第一に外交をあけて左の如く云つてゐる。

「英仏字〔プロイセン〕米等諸国ト既ニ締結シタル通信貿易条約ノ如キモ、之ヲ改訂シテ。皇国ノ独立ヲ保護セズンバアル可カラズ。目今ノ如ク外国ノ兵隊ヲ我が港内ニ上陸セシメ、又居留洋人ノ我が国法ヲ犯スモノアルモ、彼ノ国ノ官人ヲシテ之ヲ処置セシムル等ハ、尤我が皇国ノ恥辱甚キモノト謂フベシ。断然ト前日締結シタル通信貿易条約ヲ改訂シテ以テ我が皇国ノ権ヲ立テザル可カラズ。若シ其改訂ヲ談判スルニ方リ、彼レ暴論ヲ以テ之ヲ拒絶スルモ、我条理ノ在ル所ニ由リ、其曲直ヲ争フベシ。（中略）英仏米蘭字伊等諸国ノ公使、交際ノ礼ヲ以テ既ニ参朝シ皇帝ニ謁見ス。我が皇国モ亦勅使ヲ彼国ニ派遣シ、彼ガ帝王大統領ニ謁見セシメ、而テ前日締結シタル通信貿易条約改訂ノ事ヲ協議セシム可シ。」（註二）

この事はその建言の時期に顧みて驚くべき事実である。支那においては国家的にこれを自覚したのは約五十年も後のことであつて、これが表面の問題となつたのは一九二二—二三年（大正十一年）のワシントン會議と、それに引続いて開かれた北京における関稅會議（一九二五—二六年／大正十四—十五年）においてである（註三）

岩倉が「彼レ暴論ヲ以テ之ヲ拒絶スルモ、我ハ条理ノ在ル所ニ由リ、其曲直ヲ争フベシ」というのは一貫した我が態度であつた。その事は外人史家もこれを認めているところであつて、ロングフォードの *The evolution of New Japan* には左の如くいつている。

「一切の日本の大改革を主として促した動機は、その無智のうちに手放した完全な独立權の恢復にあつたと言つても過言ではない、日本の法律制度を改良せしめたのもそれであつた。クリスト教の禁止を解き、一切の宗教を自由ならしめたのもそれであつた。その国民の物質的並に教育的狀態を西欧の最も進歩した国家なみに高め、かくて彼等の主張（著者註西欧諸国の主張）が道徳的に答弁の余地のないようにせんとしたのもそれであつた。そしてその要求が、道徳的根柢から拒絶された場合、力によつて支持し得るようにと偉大な軍備を發展せしめたのもそれであつた。」（註四）

明治日本に最も害をなしたのは不平等条約であつた。しかし同時に日本に対し急激なる内部改造を可能ならしめた

のもそれであつた。それは謂わば人間の幼少時の痼疾こしにも比較出来ようか。体力の虚弱なものは、その故に倒るるの外はない。だが強力なる理想主義に燃えるものはこの痼疾を征服して飛躍の根柢を造るのである。且、後に示すように条約改正問題は、単なる対外問題としてよりも、国内政治問題として重要であつた。既に征台の実験により、また征韓論により、海外に軍力を行使用することが、實際政治の問題として不可能となつた以上は、それ以外の問題で政治は争われねばならぬ。政治は常に争ひの問題を造る。それが条約改正問題だつたのである。

第二節 治外法権と協定関税

日本、列国間の条約問題には三つの重点があつた。第一は治外法権であり、第二は関税自主権の問題であり、第三は片務的最恵国條款だ。普通にはこの条約上の三大問題の内、最恵国條款が最大なるものとしてあげられているようだ（註五）。歴史的結果から見れば此の解釈は謬あやまつてはいない。この最恵国條款、即ち「通商条約の締約国の一方が第三国人に対して、其の領域内において現に与え、または将来与えるべき利益に、他の締約国人をして均霑きんてんせしめることを規定する條款」の故に日本は非常な迷惑を蒙っている。英国に許した特権は自動的に米国にも仏国にも均霑せしめるのだ。従つて一締約国民の有する特権は、各国民の許与される特権の総和であつて、一国だけを對手にしては条約改正を行うことは不可能だ。然しここで注意すべきは最恵国條款そのものが日本に害をなしたのではないことは、日英通商航海条約（明治四十四年四月三日調印、第二四条）その他にもこの条項があり、また昭和十五年一月に廢棄された日米通商航海条約（明治四十四年二月二十一日調印）がこの條款をふくんでいるに拘らず、日本がその存続を希望したのも明らかだ。反対にこの條款を好まなかつたのは米国であつた。元來、米国にとっては最恵国條款は後

に採用した門戸開放主義と、殆んど異名同義のものであつて（註六）、本質的には日本と支那の領土保全を目がけたものである。従つて日本が損害を蒙つたのは最惠国約款そのものであるよりも——安政元年の神奈川条約は日米両国人に与える最惠国特権が相互対等的ではなく、この点不平等であるが、仮に相互的であつても米国における日本人が少なかったから、それによつて得る日本の利益は僅少であつたろう——それが他の二つの不平等条項を第三国人に延長均霑せしむる役割をなした点にある。即ち不平等条約の主体は飽くまでも治外法権と関税自主権であることは注意を要する。

不平等条約の第一である治外法権は、前述の如く（本著五一頁参照）ペリー条約には米國通訳官ウィリアムズの意見によつてなかつたが、日露和親条約（安政元年十二月廿一日／一八五五年二月七日）、にその姿を現わし。日蘭和親条約（安政二年十二月廿三日／一八五六年一月三日）、日米約定（安政四年五月廿六日／一八五七年六月一七日）に規定され、更に安政五年（一八五八年）の井伊大老による仮条約調印の際には民事及び刑事の各部門における治外法権（領事裁判権）が明確に規定されたのである。最初のものは相互的対等關係に立つか（日露和親条約）、或は適用の範圍を長崎に限つたが（日蘭和親条約）、後には片務的不平等条約になつた。

第二の関税問題については日本は同じく不利な地位に置かれた。安政五年の日米条約はハリスの好意で（註七）、その関税が比較的に高率だったが、その後、攘夷問題が起る毎に、この点で列国、殊に英國に譲歩させられて行つた。即ち関税問題は開港延期、攘夷問題という如き政治的、かつ国民感情的満足を得る為の經濟的譲歩だったといつてもいいであらう。日本外交の特質が、經濟的であるよりも政治的であることは、本著に於てしばしば指摘した通りだ。安政五年七月十八日の日英条約を経て英、仏、米、蘭の四国と改税約書を締結するに及んで（慶応二年五月十三日／

一八六六年六月廿五日）、この不利は益々甚しくなった。安政年間に平均一割を税としたのを五分に減じ、従価によらないで従量とし、従来は僅かに二、三種に過ぎなかった無税品を十八種にした。しかも物価の昂騰と共に、その税率は實際価値として益々低率化した。だが協定関税であるが故に、日本は自主的にこれを改訂出来ない事情に置かれた。

この不平等条約締結の主要な責任者が幕府であつたのは事実であるが、しかし無智なる誤謬を冒した点においては明治政府も同罪だ。たとえば明治二年九月十四日に締結したオーストリア・ハンガリー国との条約は英国公使パークスが中間にたつて奔走尽力したものであるが、それには条文の不備の点から、従来認めなかつた幾多の特権をさえかれに賦与した。それはそのままに最惠国約款によつて、他の締盟国に均霑したのである。こう考え来ると、日本政府が不平等条約、殊に通商条項について、どの程度まで明確な認識を持っていたかは疑問で、この点で当時の或外人の觀察が示唆的だ。

「該使節一行（岩倉使節）が欧州に来るまで、日本人は日本を縛した条約の實質或は國際的重要性に関し何等正しい觀念を有していなかつた。上層階級は漠然とは条約が片務的であるとは感じていたが、しかし彼等はそれを正確に計算するのには、欧州の歴史と法律とに関する充分な知識を有していなかつた。これを徹底的に研究したのは使節一行が欧羅巴、特にパリにおける滞在期間であつた。ここで彼らは始めて日本の条約は、欧州が土耳其^{トルコ}古降伏以来、総ての亜細亞諸国に課した先例と法律であることを認識したのである。」（註八）

尤も日本政府の指導者達が、この事を全く認識しなかつたと見るのは勿論間違ひである。現に明治四年八月、大蔵卿大久保利通、同大輔井上馨は連署して、関税の課税権を我政府の手に収むべきを太政官正院に上申し「従来、関涉^{かんしやう}の宿弊を脱し、至公の条約に改定致し、前書輸出入税目等の儀は、全く我の特裁に帰し。物産の多寡流融の実況に応

じ、便宜適正の処分相成候はば、物産の洪利富強の基礎相立、隨て特立の威柄も相備り可申」といい、「幸い來壬申年条約更正の期に会し候儀にも有之候間、篤と御詮議有之」（註九）とて明治五年以後の条約改訂期をとらえて、条約改正をなすべきを建白して居る。これから觀れば日本政府の当事者が無智だったともいえぬわけで、要するに若い指導階級が、経験と勉強によつて、二、三年の間にも急速な進歩發達をなしたと見るべきであらう。

第三節 岩倉大使の欧米行き

この不平等条約の改訂の第一の機会は明治五年五月二十九日（七月四日）に来ることになった。即ち安政五年の日米通商条約の第十三条には「今より凡百七十一ヶ月の後（明治五年七月四日に當る）双方政府の存意を以て兩國の内より一ヶ年前に通達し、此条約並に神奈川条約の内、存し置く箇条及び此書に添たる別冊ともに双方委任の役人実験の上談判を尽し補い或は改る事を得べし」とあつて、一箇年前の通告によつて改訂し得るのである。そこでこれを利用しての議論が起り、旁々欧米の制度を視察して国内整備の参考にするために右大臣岩倉具視が特派全權大使に任ぜられ派遣されたのである。

岩倉具視一行が、条約改正の目的のために欧米に派遣されたかどうかの問題については種々なる異説がある。その事に關聯して居るのは云うまでもないが、それが直接的な目的でないことは、出発に臨み下附された全權委任状には聘問の礼、国情視察のみが記されてあつて、交渉のことは記されて居らぬことでも明らかだ。そこで大使派遣の目的（少くともその条約改正に関する限りに於て）は第一は税權、法權の回復によつて絶対平等の条約を結びたき希望を開陳する事、第二はその為に斯く斯くの改革を国内の制度文物の上に加える意図だとかいう趣旨を明らかにする事、

第三は之に関する各国の好意ある忠告を聴き、以て我国文運の開發に對してその協力を求むること、第四はこれに基き改正の談判を数年の後に延期することに承諾を求むることだったとの解釈が常識的であろう（註一〇）。一行は當時の最有力者を網羅したもので、岩倉を大使とし、

参議木戸孝允、大藏卿大久保利通、工部大輔伊藤博文、外務少輔山口尚芳（たかよし）の全權副使、司法大輔佐々木高行、侍従長東久世通禧（みちしるみ）、陸軍少将兼兵部大丞山田顕義、戸籍頭田中光顯、文部大丞田中不二麿、造船頭肥田為良等（たけよし）の理事官、外務少丞田辺太一（たいち）、同大記塩田篤信、同少記渡辺洪基（こうき）、同出仕小松斉治、同福地源一郎等の書記官

で総員四十八名。それぞれ分担を定め第一、制度法律、第二、理財會計、第三、教育の三項目に就いて理論、法則、方法を研究調査せしめ、理事官はその事務取調べ、書記官は精細に記録するという陣立てであつた。この外に欧米諸國に留学する年少華士族の子弟五十四人も亦便乗し、更に開拓使から留学の命を受けた五人の少女（上田悌子、吉益亮子（りょうこ）、山川捨松（すてまつ）、永井繁子、津田梅子（うめこ））も同行した。宛然（えんぜん）これ日本を代表する大調査団といつてもよかつた。

一行は東京を明治四年十一月十日に、横浜を十二日、太平洋汽船会社のアメリカ号で出發した。太平洋横断に二十四日かかつて桑港（そうこう）【サンフランシスコ】に到着したのが十二月六日。ここに滞在約半月、非常な歡迎振りであつた。日本のため領事をしていたブルックスを一行に加えたのもその御礼心の意味があつた。市民の歡迎に對する答弁を岩倉は日本語でやって林董（たかし）が通訳したが、伊藤博文は英語でやって「耳が破れんばかりの喝采を博した」（註一一）という。ロッキール山が大雪でソルトレーキに十数日間滯留し、シカゴを経てワシントンに到着したのは明治五年一月廿一日（一八七二年二月廿九日）であつた。廿五日には大使と副使は衣冠帶剣の正装でホワイト・ハウスで大統領グラントに謁見した。

岩倉大使は二月三日に条約改正に関する正式談判を開始して合計九回、国務長官フィッシュと会談した。その第一回正式会見の際（二月三日／三月十一日）、フィッシュは条約改正の具体的交渉ならば特別な全権委任状が必要であるが御持参かと聞いた（註一二）。これを持ち合せないというので、そこで評定をして結局大久保利通と伊藤博文が二月十二日にワシントン出發、委任状をとりて東京に帰ったのである。この二人が東京に着いたのが三月廿四日、再び米国に向つて横浜を立つたのが五月十七日、日本滞在が五十日という事実が示すように、東京政府の態度は頗る強硬で、岩倉使節一行が使節目的を超えて、条約改正を交渉することに反対した。結局、委任状は貰つて帰米したけれども、その条件としては談判続行はしないという条件であつた（註一三）。ワシントンでは大久保、伊藤の留守中に国務長官と交渉を継続して、双方に草案を交換して居る程度の進捗を見ていたのであるが、中止の已むを得ない事情にあつた。東京政府の反対理由は副島、江藤などの強硬派が東京に居つた事、急いでも確な結果は得られまいと信じたろう事、当初の誓盟^{せいめい}に背くと考えた事等が主なものであつた。また一行中の木戸が前途を悲観した。

ここで問題になるのは岩倉はアメリカに着いてから、急に条約改正を想いついたかどうかということだ。普通には桑港上陸以来、予期以上の歓迎を受けたので、条約改正与し易しと考え、余り進み過ぎるのでアラビア馬（註一四）と呼ばれたという伊藤、森有礼^{ありのり}（駐米少辨務使）の勧めによつて、急に交渉を始めたといわれている（註一五）。これに対して他の説は使節の目がけたのは条約草案の協定であつて、そのために委任状が必要であつたから取りに帰つたにすぎず、使節の行動は日本出發当時から考えていたことだといつて居る（註一六）。いずれにしても当時の最高頭脳が委任状の必要なくとも知らず、また「最惠国條款」が何であるかを知らなかつた程度であつたことは疑えぬ（註一七）。

この岩倉使節一行が日本の歴史において最も重要な役割をつとめたことは云うまでもない。征韓論の敗北もこの行

の一つの産物だといつていい。だがそれが条約改正につとめた直接の役割は、それほど大ではなく、米国を切りあげて欧州に赴き、そこでも同じような準備交渉はしたが、それは単に基礎工事であるに過ぎなかった。彼等はただ一つの確信を得て帰つて来た。条約改正は畢竟するところは文明の進歩と国力の増進の外はないということこれである。

第四節 税権回復を先にす

条約改正運動の舞台にはここで征韓論から引続いた西南戦争的一幕が這入つて、条約改正は暫らくその姿を消すことになった。国権外交の副島は征韓論問題で辞して、寺島宗則がその後を襲うた。大陸派が政権から駆逐されて、洋行帰りの内治派が全勢力を握つたのであるから、その外交政策においても対外積極政策よりも、内治整備主義に傾いたのは自然であつた。この時から日清戦争までは国力貯蓄時代というべきである。

西南役が鎮定するや寺島は本腰に条約改正を決意した。最もいいことは法権、税権共に回復することであるが、それを同時に行うことは困難だ。殊に日本にはまだ法律が極めて不備だつた。寺島の談として左の如き挿話が伝えられている。

「初め井上の条約改正談判を起すや、英国公使パークスに謂いて曰く、願くは我に関税権を回復する事を得ん、是れ我が独立国の面目の爲に必要なりと。パークス曰く、貴説寔に理あり、我に於ても賛成なり、唯之に代えるに我が英国人に對し、内地に雜居して自由營業する如き特権を与えられたし。井上曰く、宜し、就ては外国人皆な我法律の支配を受けることを要す。パークス曰く領承せり、如何なる法律なりや、一覽を願いたしと。當時法典の以て彼に示す者なくして井上は辭屈せり。是れ法典の起原なり。」（註一八）

この挿話が仮に全部正確でなくとも、法典の不備は即ち事実である。政府はこれより先、駐日外交官達の忠告により、埃及に官員を送つて、その裁判の實際を調査させたが、その調査の結果は日本に不利だったから、ここで一応意を法権の改正に絶つたのである。

だが法権よりも税権回復を先にしたのは、他にもつと大なる理由がある。すでに新政府が内治至上政策をとる以上は、法権の面目よりも税権の実益をとることが自然であつた。殊に西南役の前後、不換紙幣の濫発と輸入超過の故に正貨は海外に流出し、財政は紊乱した。これを切りぬけて、殖産興業の発達を実現するためには、税権回復が極めて必要だ。明治九年には三井物産会社が設立され、明治十年には第一回内国勸業博覧会開催、マッチ初輸出というように対外経済態勢が整い、政府は海外直輸出の計画さえ樹てていたのである。

この条約改正において日本が主として目指したのは米国であつた。その一つの現れは岩倉使節が、まず米国と交渉して、これを欧州列国に及ぼさんとしたことに見られる。米国は下関砲撃において聯合國と共同動作をとつたのであるが、その本来の立場は独自政策である。そして欧州列強と英国が、孰れも条約によつて絶えず日本を圧迫しようとしたのに対し、米国は日本の解放を庶幾した。「合衆国は強い東洋を欲したに対し、他の列強はそうでなかった」と米人史家がいふのは（註一九）必ずしも謬つて居らぬ。米国は既に明治六年八月六日にワシントンで日米郵便交換条約を署名したが、これは日本が西洋強国から平等交渉権を認められた最初の条約であり、従つてこの米国の態度は在東京の外交官から非難されたものだ。

この米国の対日態度を積極化したのは米国公使ビンガムであつた。ビンガムは明治六年（一八七三年）に来朝し、明治十八年（一八八五年）に帰国したが、着任匆々、列国との共同政策は非米国的であり、日本に対し好ましくからず

となして、これが改正を企図した。この点でかれは英国公使パークスと強く対抗したのである。幕末のパークス対ロッシュの対抗は新政府を支持したパークスの勝利に帰したが、明治年代のビンガムとの対抗においてはパークスが敗けて、結局明治十六年（一八八三年）に東京から北京に転任せしめられた。

ビンガムは慶応二年（一八六六年）の日本対列国の条約が日本の産業の発達を妨げ、従つて米国の政治的、産業的利益に反すると主張した。かれの云うところによると。日本は明治七年（一八七四年）において貿易帳尻の不足八百万弗^{ドル}を負わざるをえなかつた。かれは明治十年の西南役を以て、日本政府が不平等条約によつて関税を賦課し得ず、従つてその収入を租税に俟^またざるを得なかつた結果、過重なる地租に対する農家の反抗運動が一要素だと観ている。

アメリカと列国の態度の相違は明治十二年（一八七九年）の伝染病予防事件でも明らかだつた。同年横浜でコレラ病予防のため行政令を布いた。米国公使は直ちにこれに従うことを命令したが、英、独両国公使はこれを拒絶した。その時丁度ドイツ船が来て、相ノ浦で停めようとすると、巡洋艦が現れて横浜に連れて来てしまつた（註二〇）。当時、東日本にコレラが流行したのはそれがためだといわれた。このとき米国前大統領グラントは日本にいたが、日本にそのドイツ船を撃沈して差支えないといつて憤慨したほどである。

第五節 米国、条約改正に応ず

佩刀禁止令^{はいとう}が出た明治九年（一八七六年）に寺島外務卿は駐米特命全權公使吉田清成^{きよなり}を通じて条約の一部改正を申込んだ。吉田は日本の貿易は量の増大に比例して増加せざる事、現在の税率は従価にすれば一パーセントにも当ら

ぬものが多いこと、もし実質的に五分にすれば横浜だけでも一年十萬弗の増収を得られる事を説明した。國務長官フィッシュはこれに同情を表したが、グラント内閣はこれを具体化せずして満期退陣した。

米国ヘイス新内閣の國務長官エヴァーツはこの交渉を継続した。これより先、英、独兩國は一方的に「製鉄品」の意味を規定し、またパークスは石炭の輸出税を自己に有利に解釈して実行するに当り、日本当局へもビングム米国公使にも相談しなかつた事実もあつて、ワシントンにおける交渉は一切秘密裡に進行した。十ヶ年以前は米国はその交渉内容を総べて列國に通知したものであるが、この態度の変更は共同政策の転換として注意さるべきである。この交渉は十一年（一八七八年）七月廿五日に成立して「日本國合衆國現存條約中、或箇條を改定し且兩國の通商を増進するための約書」に調印し、翌年四月八日に本書を交換した。その第一条には慶応二年五月十三日の改稅約書、輸出入品運上目録、借庫規則を廢棄することを宣し、

「此約書實施の日より、日本海關稅並に其他の諸稅を自由に賦課し、及び日本開港場外國貿易に関する諸規則制定の權利は、獨り日本政府に屬することを合衆國は識認すべし」

と明白に定めてあり、稅率に対しては我國は自主の權利を得るわけだ。

この條約の發表は列國間に非常なる反對も捲き起した。英國外務省のサー・パンスフォートは斯かる單獨かつ秘密の行動は凡ゆる通則に反すると攻撃した（註二二）。イタリー及び露西亜はこれに贊意を表したが英、獨兩國は一致してこの實施を妨げんとした。同條約の第十条には、その實施條件として他の締盟國が日本と同様な條約を結ぶことを規定している關係から、列國がこれに反對する以上は勢い空文に化せざるを得ない。

こうして新條約が行き悩んで居つた時に、他の問題が勃發した。英人ハルトレーなるものが日本に阿片を密輸入し

て我が税関に発見され、横浜在留の英国領事に訴訟を提起した。然るに、領事は輸入税をさえ納付すれば阿片を日本に輸入するも可なりとて、ハルトレーの行為を正当なりと判決した。これが国内において非常なる輿論を惹起した。既に薩長の専制に対する反撥が起つていた際であるから、この問題は内政問題と絡みついた。藩閥政府が政權を擅にするから、かかる屈辱的な条約に甘んぜねばならぬ、須らく国会を開いて民意に聞くべし、というのであつて、片岡健吉、河野広中^{ひろなか}は十三年四月十七日に、愛国社国会期成同盟大会の決議に基いて闕下に請願書を捧呈した。この頃から条約改正を論議するもの続出し、この問題は漸く政治化して来た。

寺島は明治十二年九月、ついに辞職して、その後を襲うて外務卿になつたのは井上馨^{かおる}であつた。これより先、明治日本を建設するのに何人よりも功勞あり、その見識と実行力において遙かに他に優つていた大久保利通は明治十一年五月十四日に兇徒島田一郎に刺殺された。霞が関の自邸を出で清水谷に差掛り、馬車内で書類を披見^{ひけん}していたが、突如島田が迫るや、毅然として「待て」と大喝し、その書類を袱紗^{ふくさ}に包み終つて兇刃に仆れた。年正に四十九。ここでまた一人の国家の柱石が兇手のために失われた。

第六節 井上案の失敗と理由

井上外務卿は前者の経験によつて新しい方針をとつた。即ち岩倉使節は法權を回復せんとして失敗し、寺島は税權を得んとして躓^{つまず}いた事實に顧みて、法權、税權一部づつを回復するの案を樹てた。法權回復には何としても国内の法律を整備する必要がある。これ等の改正案も併せて作成し、明治十三年七月に各国公使にこれを通達した。しかるに締盟国政府の態度はこれに好意を示さず、和蘭公使ストートウェーゲンの如きはこの極秘案をジャパン・ヘラルド紙

に漏洩して大問題を起した。その内最も強硬であつた英国外相グランヴィルはわが公使森有礼に対し、日本政府提出の二通の条約案はこれを協議の基礎として討議することは出来ぬと拒絶したが、ただ近い将来に東京において条約改正に関する諸条約国の予備会議を開いて、討議する用意あることを通告した。

この英国の勸説に従つて列国が賛成し、東京に開かれたのが条約改正予議会議である。第一回は十五年一月廿五日を以て外務省に開会され、出席者は井上外務卿及び各国公使である。井上は会頭（議長）になり、議事の統轄進行の任に當つた。爾來會議を重ねること廿一回、七月廿七日を以て一應議事が完了し、各国委員はその結果を報告して訓令を待つて再会することになった。

この間絶えず条約改正を外部から支援したのは米国であつた。一八八三年（明治十六年）十二月四日、議會に対する教書に於て大統領アーサーは公然日本の関税自主、法権確立に好意を有する旨を声明した。この態度は在日外人の非難を招き、ジャパン・デイリー・メールの如きは、米国が支那に対して苛酷で、「それよりも小さく、かつ凡ゆる点で劣等である日本に対し好意を示す」所の差別的待遇を指摘した。だが英国も亦これに追隨せざるを得なかつた。アーサー大統領の声明があつた七日後に、英国は明治十五年案の線に副うて条約改正の意あることを発表した。ドイツも次いでこれを承諾した。ロンドン・タイムスは明治十七年（一八八四年）六月九日の紙上に「終幕の始まり（the beginning of the end）が來た徴候がある」といつた。同年は英国の対日政策が妥協的轉換に向つた重要な年であつた。

列国の態度は緩和したが、障害は国内から來た。井上は前記の予議會議の基礎条項を基礎として、明治十九年五月一日から再び外務省に談判を開き、正式に改正条約案を提出した。この日本案にまた英独から横槍が這入つて英独案

(Anglo-German Project) が起稿されたが、露仏側はこれを快しとせず、わが政府が起稿したという手続きをとつて新案が會議に提出された。実は裁判權條約と通商條約とを二本建としている。斯くて會合する事二十六回、議了した大要は左の如くであつた。

第一条 本條約批准交換後二ヶ年の中に我が全国を解放し、外人を雜居せしむ。

第二条 日本國臣民が有する權利及特權は、凡て外國人にも享有せしむ。

第四条 我が國は泰西主義に則り、司法上の組織及び成法（刑法、治罪法、民法、商法、訴訟法等）を確定する。

第五条 我が政府は本條約批准後二ヶ年の間に前條の諸法律を布告する。しかしてその八ヶ月以前、即ち批准後十六ヶ月以内に該法律の本文を英文を以て諸外國政府に通達する。

第六条 領事裁判權は、全國開放後三力年の間は東京、横浜、神戸、大阪、長崎、新潟及び函館の居留地に置く。

第七条 外國人の關係する民事訴訟においては、

其の裁判官の多数は外國裁判官たる事

刑事の予審は外國裁判官之に當る

死刑の宣告を受けたる外國人に対しては條約各國は其罪人の引き渡しを請求し、自國の法律によつて処刑す

等の條項に遵^{したが}うべき事。

第九条 右の裁判法は實施後十五ヶ年間效力ある事。

以上がその要旨であるが、次に稅權に關しては從來の五分より平均一割に引あげることにした。いづれも相當の進歩ではあるが、しかし稅權も、法權も完全なる自主權を回復するものでなくて、その中間の妥協案である。國內の不満を買つたのはこの点だ。

井上が何故に斯かる姑息的な改正案に満足したかについては、かれ自身が二十年七月九日の閣議に語っている。これによれば「我国今日の制度は多く維新以来造出せられたるものにして其齡尚お穉^{わづな}く、未だ以て直に慣習法となるに足るの力を有せず。又た旧幕時代よりして伝來したる者は、大抵今日文明人民の所要に適せざればなり。左れば我法典の泰西主義に適合したる者は、只だ明治十三年に於て公布したる刑法・治罪法の二法典あるのみなるが、この二典も早已に多少の不完全を見はし、現に法律取調委員會に於て『ボアソナード』氏が修正中なり」（註三）とて、外國人の要求も必ずしも謂れなきものにあらざるといい、更に朝鮮の例をとつて、もし日本が朝鮮の法律に従えといわば之を承諾するだらうかと云つてゐる。

第七節 欧化主義の根拠

この井上の条約改正が失敗した理由には二つが数えられよう。一つは井上が行つた欧化政策に対する反感が起つて來たことであり、他は条約改正の内容そのものに対する反対が政府部内にもあつたことだ。

井上の立場は明らかだつた。憲法実施、国会開設の期も目前に迫つてゐる。その前に對外關係の難問題を解決して置かなくてはならぬ。しかし内を顧みると井上自身が確信を持ち得るような法律も制度もない。交渉の對手が欧米人だから、その条件は泰西的であることを必要とし、その意味は現に条約にも挿入されている。そこで条約改正を達成するためにも、また日本の強大を致すためにも、日本は泰西文化を吸収するの外はない——こう井上の論理は飛躍するのである。明治二十年七月、井上が改正条約案の賛成を得んために閣議でなした説明書の中には、西力が東漸して東洋が危急に迫つてゐる実狀を論じ、かつ曰く、

「これに処するの道惟だ我が帝国及び人民を化して、恰も欧州邦国の如く、恰も欧州人民の如くならしむるに在るのみ、即ちこれを切言すれば、欧州的一新帝国を東洋の表に造出するにあるのみと。夫れ一国臣民は、其分子たる各国人民が、先ず勇敢活潑の人民となるにあらざるよりは独り其強大を致すこと能わず、即ち日本人民の自治の制と活潑の行動とは日本国民の強大を致し、日本政府の強盛を致すに於て万欠く可からざるものとす。然らば即ち如何にして此敢為の氣象此独立自治の精神を我三千八百万人民の脳裡に注入するを得べき歟。本大臣の所見を以てすれば、我が人民をして欧州人民と触撃し、各自に不便を感じ不利を悟りて、泰西活潑の知識を吸取せしむるに在るのみ。即ち我が国人が各自に文明開化に要する活潑の知識、敢為の氣象を具うるに至て、我が帝国は始めて真に文明の域に躋ることを得べきなり。本大臣は、我皇帝陛下の威靈に頼り、各大臣と俱に誓ふて此新帝国を東洋の表に造出せんと欲するなり。若夫れ其手段に至ては、亦実に内外人の往来交通を自由自在ならしむるに在りとす。」（註二三）

といつてゐる。井上の欧化案は富国強兵のためであり、また「我が人民をして欧州人民と触撃し、各自に不便を感じしむる」ことであり、斯くすれば自然に優勝劣敗の理は現われると信じたのであろう。これはまた実は明治年間に於ける一貫した当局者の態度であつた。大隈重信はいう。

「此の時より、宮中の服装をも改められ天皇陛下・皇后陛下の御服も、皆洋装を用い給ひ、ドイツの式部官を聘して、宮中の儀礼を定められ、宮中の謁見には、必ず西洋服を着用すべきことと成りたり。是れ決して我が至尊の之を好ませられたるが故に非ず。実は洋服も、余ほど不便にして御困りなりしが、臣下より、御窮屈にも有らせらるべきが、御国の為に姑く御耐忍あらんことを切に奏請したるに因るなり。当時、奏者の言に曰、実は日本は現在の条約に因り、云々の苦難を嘗めつつあり、此の如くにして推移せば、此の立派なる国土も、将来如何に成り行くべきか、測り難し。今日の御改革は、是れ祖宗より承けさせられて、金匱無欠なる比の帝国を、益々盛大ならしめんが為なれば、誠に恐懼の至りながら、枉げて御聴届を

冀^{こいねが}うと。是れ進奏者が用いたる千篇一律の論法にして、岩倉公・三条公の如きも、時には大に困惑せられ、我が輩に向て、卿請う、代奏する所あれと言われたる時も、（中略）我が国の総べての改良は、国民の必要よりも、寧ろ国際上の必要より生じたるものにして、之を悪言せんか、外国崇拜主義なれども、其の実は正反対なり。（中略）我が国の独立を傷つけつつある不平等の条約を改正せんが為には、如何なる困難、如何なる犠牲も敢て避けざるの決心は、是れ維新以後に於ける百歳の進歩の原動力なり。」（註二四）

この態度は必然に欧化主義の思潮を招いた。所謂鹿鳴館時代がそれだ。この傾向に対して守旧主義者が反撥しないわけではない。殊に国民の部厚の層は攘夷思想の持主である。他の特徴は殆んど忘れ去られて、ダンスという如き一点に非難と注意を集中した。そうした傾向が条約改正と緊密に結びついて居れば居るほど、条約改正そのものに対する批判が極端になるのは自然であつた。

他の井上案反対は、もつと深い理論的根拠を有していた。第一は農商務大臣谷干城^{たてき}の反対だ。かれは二十年六月、欧州巡遊を終つて帰朝するや、改正談判中止を主張し、事容れられないので七月廿六日辞職した。第二は法律顧問ボアソナードの反対だ。谷の意見が悲憤慷慨^{こうがい}の文字を連ねた文字であるに對し、これは頗る具体的であつた。その論点は、外国裁判官を用い、且組織中の多数とすることの不可である事、日本国が立法權について外国から掣肘^{せいちゆう}されることは最も不可である事、旧条約の害は区域狭少なるに反し、新草案は寧ろ全国に不利益を投じ、却つて劣るというのである（註二五）。ボアソナードの意見は外人であり、御雇いであるので、その影響も大であつた。殊にその井上毅^{こわし}と對話した際、

「予は近日、宴会の席に行くことを好まず、日本国は外は權利を減じ、内は進歩税を徴收し、前途暗黒、哀痛の境界に沈^{ちん}淪^{りん}

せんとするの時に当り、東京の都府は、建築土木と宴会とを以て、太平を樂めり。予は今日は贅沢の時に非ずと信ずるを以て、各大臣の宴会は、都て之を謝絶するなり。」（註二六）

といった如き、反対者の共鳴を得た。実は東京が「建築土木と宴会とを以て太平を樂めり」というのは、欧化思想の一つの産物であるよりも、寧ろ国内が産業的、資本的に充実に來た証左でもあつた。この力を列国は無視出来なかつたのだ。

谷、ボアソナードの意見が秘密出版として發表されると同時に、一方民間においては星亨、林包明、勝安芳、板垣退助、後藤象二郎等もそれぞれの立場から政府攻撃に出でた。井上は九月十七日に外務大臣を辞し、内閣総理大臣伊藤博文は輿論に鑑みて、宮内大臣の兼任を辞して宮中府中の別を正すと共に、自ら外相をかねた。保安条例が發布されて、在京の志士を拘留し、また五百七十人に帝都退去を命じたのは、この時（明治二十年十二月）のことである。かくて井上の条約改正案は失敗した。

第八節 大隈、爆彈に見舞わる

井上辞職の後を受けて出馬したのは大隈重信である（明治廿一年二二日）。暫くして首相伊藤は枢密院議長に転じ、黒田清隆が内閣総理の印綬を帯びた（四月卅日）。その直接の動機は条約改正問題であつて、それが最大なる政治問題化して來たのを見るべきだ。

伊藤、黒田という曾て大隈を放逐した人々が、今辞を低うして彼を迎えねばならぬところに、条約改正問題に関する行詰りを知るべきだ。大隈も憲法実施と共に政党内閣の実現を理想し、その前に条約改正の大業を成就せしめんと

の抱負に燃えていた。かれは大体三つの方針を有していた。第一は、従来の連合會議主義を捨てて、一国主義——謂わば各個擊破主義をとつたことである。これは外国の抗争間隙を利用するの益あり、まず我国に最も好意を寄せている米國を応援せしむる方針を立てた。第二は最惠國條款の新解釈だ。従来は一国に許した特權は無條件に他に許したが大隈はこれを有條件と律し、日本に有利な解釈を執つた。即ち同一特惠條約を結ぶものには特權を許容し、然らざるものには之を拒否する方針これだ。第三は従来の改正案は裁判權條約と通商條約と二本建にしたのであるが、大隈はこれを總括して一つの和親通商條約とすることにした。

この外交方針は賞勲局總裁柳原前光の意見に負うところが少なくないようであるが、それは時にとつて適切な方法であつた。米國は既に味方であつて、これを顧みる必要はない。この上は欧州列國の間隙を利用することが望ましい。大隈はまずドイツ代理公使を外務省に招いて改正案を手交し、本國政府への送附を求め、それから米、英、仏、露、伊、澳【オーストリア】という順序で会見した（メキシコとは廿一年十一月卅日に對等條約を結んだ）。この提議に対してまず贊意を表したのは米國で、明治二十二年（一八八九年）二月廿日には早くも大隈と公使ハッバードとの間に新條約を調印した。ドイツは最初種々な注文をつけたが、駐獨公使西園寺公望きんもちの努力によつて六月十一日に調印した。ただ米國とドイツとの外交の異なるところは「米國政府が日本に対する援助を無報酬フリーランスで与えたのに対し、ドイツはその國民に対する特權増加という形における報酬を要求したることである」（註二七）。

英國が居留人も多く利害關係の深いために、矢張り最も洩つた。しかし日本の実力と、それから日本は既に米獨を味方としたのであるから、當時の英國を以てしても最早、大隈の有條件解釈を否定することは不可能だつた。大隈は駐英公使岡部長職ながとくを督して強硬に我權利を主張させて、殆んどこれを納得せしめ、仏國も亦之に和した。廿二年六

月には強国との交渉は一巡して、小国側に提案するまでの手筈になった。欧州列国が従来、東洋をその國際角逐の裏庭的^{バックヤード}舞台としていたのを、日本は今や却つてこれを利用し、欧州の國際關係にまで突き進んでその目的を達せんとしたので。

列国方面が順調に進行していた際、問題は再び国内から起つた。大隈の改正案は固より対等を目がけたが、二つの留保条項を有していた。即ち日米和親通商航海条約（明治廿二年二月廿日）の締結に際して、（一）日本政府は目下刑法、治罪法、民法、商法、訴訟法を改正編纂中であつて、本年中に完了の見込みであり、もし新条約実行の日（明治廿三年二月十一日）から二ヶ年以内に、該法典を完成発布し得ない場合には、合衆國領事裁判權全廢の期日（新条約実施の日より五箇年以後）を、法典発布後少くとも三箇月を置く事を約束し、また、（二）大審院判事に外国法律家若干を任用することと、その期限十二箇年継続を約した。この二つの除外事項があつて自主の意味からは完全でない上に、これと關聯していま一つが問題となつた。

これより先（日米条約締結の九日前）、大日本帝國憲法は二月十一日に發布された。それによると裁判官は日本臣民でなくてはならず、外国法官任用は憲法に違反するという議論が出て來た。これに対して政府は異なつた解釈をとつていたが、民間の反対党には屈強の攻撃材料である。たまたま四月十九日のロンドン・タイムスにこの条約案の内容が掲載され、それが日本に知られるに及んで、政府攻撃の火の手はあがつた。大隈はそれに屈せずして所信に邁進^{まいしん}し、首相黒田、法相山田顕義^{あきよし}熱心にこれを支持した。

民論^{みんろん}が囂々たる上に、政府の内部がまた二つに分れた。閣議において帰化人を以て法官に宛てると決定し、それが英国との交渉を頓挫^{とんざ}させたことも大きな打撃であつた。何回も閣議が開かれた。内相山縣有朋、通相後藤象二郎は反

対した。十月十八日、閣議は何等の結論に達せず、大隈はそこを退出して外務省門内に入らんとする時、一壮漢の爆弾に傷けられたが、僅かに死を免れた。壮漢は来島恒喜つねきと称し、筑前玄洋社の社員であつた。

霞ヶ関爆弾事件に致命的な打撃を受けて黒田は廿一日に辞表を上り、十一月十四日には大隈も亦辞職した。

第九節 露国皇太子斬りつけらる

時日の順序からいえば我等は、こゝらで奇禍のため病床に坤吟し、片脚を失なつた大隈を置き去りにし、その眼を大陸方面、殊に朝鮮との關係に馳せねばならぬ時である。そこでは日清戦争の前奏曲のように、既に気味悪い底流が時々の事件に現われていた。条約改正論議は国内政治問題としては重大であるが、多くの国内政治が然るように、議論の調子も内容も、多くは極端であり、感情的であつて、これが叙述は頗る退屈である。だが記述の順序はなお暫らくこれを追ふ必要があろう。同じ時、対外的には本質的に重要な問題が同じ舞台で頭をあげつつあることを認識しながら。

大隈は条約改正の犠牲になつて重傷を負うたが、その政策を非難したのも、さて局に当る自信はない。黒田内閣の後を襲うて内大臣三条実美さねとみが暫定的に首相を兼任したが、外務次官青木周蔵しゅうぞうが大臣代理を命ぜられ、取敢えず米、独、露三国に対し条約延期を申込んだ。この頃本問題に関し、当事者にも如何に確信がなかつたかは、三条内閣の事実上の首相の任にあつた山縣有朋が十月廿六日（明治三十二年）に山口に帰臥していた井上馨に宛てた書翰でも分る。

「然に僕元身を卒伍の間に起し、曾て樽俎折衝そんその道に嫻うまわざるは、老兄の御熟知に可有これあるべ之、然に自ら我力を揣しす【はかる】、敢而外交機微の任に当らんか、大に国是を破り、災害を子孫に遺さんこと火を觀よりも明也。僕既に身を以國家に委ねたる

以上は、名譽と生命を犠牲に供して、以て艱難の衝に当るは、固より其心する所に候得共、唯策なく略なく、奮然突進するは、真に暴虎の憑河ひようがに異ならず、国に報ぜんとするの精神は、却て国民を荼毒とどくするの種子を播殖するの結果と可相成あいなるべくは必然に付、何卒一応老兄に得三拜昭はいしやう云云。」（註二八）

卒伍の間に身を起したので外交には向かないと山縣はいうのである。井上は山縣の懇請によつて山口県から出て来た。山縣は廿二年十二月に内閣を組織して、青木周蔵が外相に昇任した。しばしばの失敗に鑑みて、内閣は更に新しい原則を作成した。即ち領事裁判制度を無条件に撤去する事、外国人を裁判官に任用しないこと、法典の編纂公布を予約しないこと、外人居留地以外においては土地所有権を与えないこと等であつて、これを基礎に新改正案の覚書を作成し、これを各国公使に公布した。だがこれは日本としての理想案である。外国側はこれに対して固より異論があつた。廿三年九月には横浜在留の外人二百七十三名が治外法権撤廃反対の決議をした。しかし既に対日認識において異なつて来た英国は、この日本案をとりあげて、多少の修正を加えたばかりで、二十四年三月には調印にまで進出した（註二九）。

その時、また一つの突発事件がこの成功を妨げた。ロシアの皇太子ニコラス・アレクサンドロウィチ大公は明治二十四年四月に日本に來遊、長崎、鹿児島を経て五月九日に神戸に上陸した。一行は五月十一日琵琶湖遊覧を終り、大津市街を通過中、突然、滋賀県守山警察署詰巡查津田三藏（三重県土族）は突然抜剣して皇太子に斬りつけ、頭部に創傷二箇所を負わしめた。内閣総理大臣松方正義まひら以下の恐慌知るべきだ。謝罪の意味を以て有栖川宮威仁親王たいひとを特派大使に、海軍中将子爵榎本武揚等に隨行を命じて、ロシア宮廷に特派するに決定した。この使節はその後、ロシア側の諒解によつて中止されたが、この大事件の故に、内務大臣西郷従道、外務大臣青木周蔵は共に引責辭職して、条

約改正のこともまた頓挫した。

第十節 陸奥外相目的を達す

青木の後に松方内閣の外務大臣に就任したのが榎本武揚である。かれの手で条約改正案調査委員会が組織され、外相榎本の外、伊藤博文、遞相後藤象二郎、内相副島種臣、枢密顧問官黒田清隆、同寺島宗則、同井上毅が委員を仰せつけられたが、四月十二日（明治二十五年）に左の勅語を賜わった。

朕即位以来内治百般ノ事粗々緒ニ就クモ、外政未ダ挙ラサルモノアリ、惟フニ条約改正ハ、中興ノ鴻業ニ随伴シ、国権ノ大本ニ関繫ス、朕ハ我臣民ト俱ニ条約改正ノ成局ヲ望ムヤ切ナリ

この優渥なる聖旨に感激し、渾身の努力をさゝげて、ついにその目的を達したのは榎本の後に出た外務大臣陸奥宗光——第二次伊藤内閣、明治廿五年八月八日任命——である。ここに日本は時期において最も恵まれた時に、最も適任の外相を持つ幸福に浴した。かれはその著『蹇々録』に書いて曰う。

「同年（明治廿五年）八月、伊藤伯爵が天命を奉じ内相を組織するに当り、余乏を外務の重職に承くるや、親く前掲の大詔を拝覽し深く聖慮の剴切なるに感激し、叨に微力を顧ず、此国家の大業を成就し、宸襟を安じ奉らざるべからずと決心し、屢々伊藤総理とも審議を尽し、更に一の約案を製し、再び聯盟各国と会商を開くに至れり。」（註三〇）

陸奥は外務省雇デニソン及び秘書官中田敬義に命じて新条約案起草せしめ、明治二十六年七月八日の臨時閣議で承認された。かれはまず二つの方法を用いた。第一は従来の締盟国を一緒に對手にし（井上の如く）、或は米国を最初に談判の對手とした（大隈の如く）方針を一変して、最も難関である英国と交渉することにした。英国の有する利

害が最も大であるに顧みて、まず難に打当つて易に移るわけである。その順序は英、独、米、露、仏というのである。第二は、東京で交渉すると在留外人や国内輿論の反対や影響を蒙るからロンドンにおいてこれを行うことである。幸いにして英国は自由党内閣であり、その上に日本に理解を持つ駐日公使フレーザーが賜暇帰国中なので、伯林に駐割中であつた公使青木周蔵に命じてロンドンに赴かしめた。青木とフレーザーは青木の外相就任中に交渉をなし、陸奥が青木に与えた私信の言の如く「老台が外務大臣御当職中に於て既に十中八九迄其功績を収めらるべき時期に於て偶然なる出来事の為に」（註三）職を去らしたのであつて、相識の間柄だ。

この交渉は順調に進行した。その間にも日本国内における排外的思想が高調に達した。ロンドンの商議が軌道に乗り、いよいよ省議に符せんとした十二月廿八日に、東京からの飛電は英国公使館附牧師ショウが排外主義者のため暴行を加えられ、しかも援助を求めたる巡査が傍観して赴援しないとの報を伝えた。このため談判は中止され、公使フレーザーは東京に帰任を命ぜられ、ここに交渉は一頓挫^{とんざ}を来した。

この時である、陸奥の真骨頂が現われたのは。かれは最初から、条約改正の困難は外にあらずして内にありと考へて、この改正を断行する以上は国内の輿論は顧みるべからずと青木にも書送つて居る。かれは強硬にこの立場をとつて強硬論の中心である議會と争うことを決意した。議會は十二月十九日には十日間の停会となり、廿九日再開せらるるや、彼の条約改正に関する歴史的大演説となり、更に十四日間の議會再停会となり、その翌日は解散詔勅の降下となつた。斯く議會と正面衝突すると同時に、政府は強硬運動の本拠たる大日本協會に解散を命じたもこの断乎たる挙は非常なる好感を外国に与えた。青木は陸奥に与えた私信（明治二十七年二月九日）において左の如くいつている。

「議會解散の御演説は甚失敬なれども万々上出来なり。従前國務大臣の演説中 qualitative 的【質的】、其右に出ずるもの更

になし。其上貴宣言を以て既定の国是復活するに至りたるは、為国大賀々々。此上は何卒余生を貪らず、八方美人的の弥縫思想を排棄し（但し比思想は最も老兄には少なけれども）、断乎たる御決心にて 天皇の大権を挽回し維持することに御勉被下度候。老兄死すればとて、決して犬死はさせ不申候。」（註三二）

当時の外交家が決死の覚悟であることが分るが、陸奥の方でも、青木の書状と行き違いに三月廿七日私信中に左の如く苦衷を洩らしている。

「例の談判は老台にあらざれば、迎も出来ぬだけの働き（決してお世辞にあらず）を以て歩々御進め被下候事と百も承知なれども国内の形勢は日一日と切迫し、政府において何か人目を驚かす程の事業をなすに非ざれば、此騒々しき人心を鎮静すべからず。さりとて故なき戦争を起す訳にも不参候事故、唯一の目当は条約改正の一事なり。内政の關係より外交の成功を促すは、本末顛倒の嫌いなきにしもあらざれども、時勢が時勢故実に不得止次第に御座候。」（註三三）

故なき戦争を排した陸奥の心理は、しかし却つてその頃、堂々たる戦争理由が朝鮮に起りつつあったことを頭に描いて居つたのではあるまいか。いづれにしても種々の障害があつた日英談判は明治廿七年七月十六日にキンバレー外相と青木公使との間に調印された。

日英新条約は二十二箇条より成り、相互対等の原則を基礎としている。旅行、住居、通商、航海、宗教において互惠主義をとり、外国人居留地を日本市区に編入してその行政権を収め（第一八条）、また領事裁判権を廃棄し、関税率を制限した旧条約を無効に帰せしめた（第廿条）。但し實際問題としては、本条約は調印後五箇年後に実施されるものであるから、明治三十二年までは旧条約の羈束を受けねばならず、更に関稅権において旧条約の五分率より、一割乃至一割五分に引きあげられ、しかも制限を受けるものは約六十種に過ぎなかつたから、非常な進歩ではあるが、

なお関税自主権を得るには至らなかった。完全なる関税自主権を得たのは明治四十四年である。

難関の英国が調印したのであるから他は容易であつた。もつとも米国の場合には、十一月廿二日（明治廿七年）に調印を見たにも拘らず、旅順口虐殺事件が誇大に報告されて一時頓挫を来したが（註三四）——条約改正談判が頓挫したのは殆んど例外なく国内の排外行為である。但しそれも日本の実力増加と共に永遠の障礙とはならなかつた——翌廿八年二月廿七日に決定、批唯を見た。米国歴史家がいうように米国は日本に不断の同情を有していたから、もし米国外交が、この時代にもつと世界において重要な発言権を有して居つたならば、日本は、これより余程以前に条約改正を得たであろうことは事実だ（註三五）。

第十一節 条約改正と国交調整

この条約改正は、日本が東洋において唯一の国際的対等国になつた点において固より重要であるが、それよりもこれから直ちに突入する日清戦争を繞る外交関係の整調の意味において特に重要だ。従来、対立抗争して来た英国との関係が、これによつて新しい基調を持つことになつた。支那が朝鮮問題で英国に頼らんとしている時に、この事は特に重要である。英国が日本の擡頭を認識して、漸くこれと協調利用せんとしたのは事実だが、国際間において利害は常に相互的だ。英国が頑強に日本の前に立ち塞がつただけに、今回の譲歩は却つて日本朝野に感謝の念をすら起さしめた。日英同盟の基礎はこの時に礎かれたというべきだ。これに対して米国では、日露戦争後の講和談判の場合とは別として、既に日本と行く道を異にする岐路に立つたといつていい。米国は東洋に対しては、英国が欧州大陸に対する政策と同じく、均衡政策の上に立っている。強力なる東洋が生れることを希望するのは事実だが、それはバランスの

上にある強さで、一国のみの強力化を願わない。日米移民問題も漸くその姿を現わしかけて来ていた。

だが我等はそういう国際関係をここで説いてはいられない。大陸の風雲は、日英交渉をしている間にも、急を告げてしばしばそれに煩わされざるを得なかった。陸奥宗光の名文をして自からこれを語らせよう。陸奥は「一派の攘夷的保守論」の「迂論」を攻撃して、かつ曰く、

「幸に我政府は維新以来の宿望を成就する為めには、如何なる艱難も避けずとの初志を変ぜず、銳意に世に所謂多数の輿論なるものと抗戦し、其結果は之が為めに議會は一回解散せられ、某々の政社は禁止せられ、幾多の新聞紙は其発行を停止せられたり。斯の如く、倫敦に於ける条約改正の事業は百難の中僅に一条の活路を開き進行する間に、今は漸く彼岸に達すべき時節こそ到来せり。即ち明治二十七年七月十三日付を以て、青木公使は余に電稟して曰く、「本使は明日を以て、新条約に調印することを得べし」と。而して余が電信に接したるは抑々如何なる日ぞ、鶏林八道【朝鮮全土】の危機方に旦夕に迫り、余が大島公使に向い、今は断然たる処置を施すの必要あり、何等の口実を使用するも差支なし、実際の運動を始むべしと、訣別類似の電訓を發したる後、僅に二日を隔つるのみ。余が此間の苦心慘憺、經營太忙なりしは、実に名状すべからず。然れども、今此喜ぶべき佳報に接するや、頓に余をして積日の労苦を忘れしめたり。然るに、豈に図らむや、翌十五日に至り、更に青木公使の來電あり（是れ十四日の發電と知るべし）、曰く、総て準備を了し、本日条約に調印する筈なりしに、英国外務大臣は俄に之を峻拒せり。其故は朝鮮駐劄の日本公使が朝鮮政府に向い、該政府の海軍教師たる英国人「コールドウキル」を解雇すべしと要求せりとの電報及日本軍用電信は仁川の外国人居留地を貫通して架設せりとの報告に接したるに由る。」（註二六）

右によつても分るように、条約改正は日清戦争の結果出来たものでなく、開戦前に既に出来たものである。日本の

i 「電稟」とも記されるが「電報」のことか？

国力は最早、西洋に対しては条約改正を強い、東洋に対しては朝鮮問題の解決に進み得るようになったのである。
今便宜上不平等条約改訂の経緯を表示して置こう。

不平等条約改訂一覧

不平等条約			対当								備考
条約名	調印	実施	法条約名	権調印	権公布	復実施	税名条約	権調印	権公布	復実施	
日本国米利堅合衆国修好通商条約	安政五・六・一九 1853.7.29	安政六・六・五 1853.7.4	日米通商航海条約	明治二七・一一・二二 1894	明治二八・三・二四 1895	明治三二・七・一七 1899	日米通商航海条例	明治四四・二・二一 1911	明治四四・四・四 明治四四・七・一七	昭和十五年一月廿六日失効	
日本和蘭修好通商航海条約	安政五・七・一〇 1853.8.18	同右	日蘭通商航海条約	明治二九・九・八 1896	明治三〇・九・一五 1897	同右	日蘭通商に關する暫定取極	明治四四・六・二八 1911	明治四四・七・一五 (告示)	同右	明治四五・七・六 1912 本条約調印(大正二・一〇・九実施公布)
日本国魯西亜修好通商条約	安政五・七・一一 1853.8.19	安政六・六・二一 1859.7.1	日露通商航海条約	明治二八・六・八 1895	明治二八・九・一一 同右	同右					日露開戦により失効
日本国大不列顛国修好通商条約	安政五・七・一八 1853.8.26		日英通商航海条約	明治二七・七・一六 1894	明治二七・八・二七 同右	同右	日英間通商航海条約	明治四四・四・三 1911	明治四四・五・六 同右	同右	【大ブリテン ・イギリス】
日本国仏蘭西国修好通商条約	安政五・九・三 1853.10.9	安政六・七・一七 1859.8.15	日仏通商航海条約	明治二九・八・四 1896	明治三一・三・三〇 1898	明治三二・八・四 1899	日仏通商航海条約	明治四四・八・一九 1911	明治四五・二・二九 1912	明治四五・二・二九	【フランス】

条約名	調印	実施	条約名	調印	公布	実施	条約名	調印	公布	実施	備考
日本国葡萄牙国通商条約	万延元・六・一七 1860.8.3		日葡通商航海条約	明治三〇・一・二六 1897	明治三〇・一〇・二九 1897	明治三三・七・一七 1897					革命勃発により無条約国となり昭和七・三・二三(1932)通商航海に関する取極調印(昭和七・三・二八、告示、四・二二実施)
日本国普魯士国修好通商条約	万延元・一一・一四 1861.1.24	文久二・一一・一一 1863.1.1									明治二・正・一〇日独修好通商航海条約により失効(独逸と重複)
【プロシヤ】											
日本国瑞西国修好通商条約	文久三・一一・二九 1864.2.6	同上	日本及瑞西修好居住通商条約	明治二九・一一・一〇 1896	明治三〇・九・一七 1897	明治三三・七・一七 1899	日本国及瑞西間居住通商条約	明治四四・六・二二 1911	明治四四・一一・二一 一一・二〇	明治四四・一二・二〇	【スイス】
日本国白耳義国修好通商及航海条約	慶応二・六・二一 1866.8.1	慶応三・一一・二六 1867.1.1	日白通商航海条約	明治二九・六・二二 1896	明治二九・一二・二八		日白両国間通商に関する暫定取極	明治四四・七・八 1911	明治四四・七・一五 (告示)	明治四四・四四・一七	大正一三・六・二七(1924)本条約調印(大正一四・六・三公布、七・三〇実施)
【ベルギー】											
日本国伊太利国修好通商条約	慶応二・七・二六 1866.8.25	同右	日伊通商航海条約	明治二七・一二・一 1894	明治二八・八・一六 1895	同右	日伊間通商に関する暫定取極	明治四四・七・一二 1911	明治四四・七・一五	同右	大正元・一一・二五(一九一三)本条約調印(大正二・六・一八公布、実施)
【イタリア】											

条約名	調印	実施	条約名	調印	公布	実施	条約名	調印	公布	実施	備考
日本国と抹 国修好通商 及航海条約 【デンマー ク】	慶応二・ 一二・七 1867.1.12	慶応三 五・二九 1867.7.1	日丁通商航 海条約	明治二八 一〇・一九 1895	明治二九 五・一六 1896	同右	日本国及丁抹 国間ノ通商ニ 関スル暫定取 極	明治四四・ 六・三〇及 七・三 1911	同右	同右	明治 四五・二・一一 (1912) 本条 約調印(明治 四五・五・七公布・ 実施)
大日本国瑞 典国条約書 【スウェー デン】	明治元・ 九・二七 1868.11.11	明治二・ 五・一 1869.6.10	日本国瑞典 国通商航海 条約	明治二九・ 五・二一 1896	明治三〇・ 五・二五 1897	同右	日本国及瑞典 国間通商航海 条約	明治四四・ 五・一九 1911	同右	同右	明治三八・一〇・ (1905) 瑞典・ 諾威国【ノル ウェー】聯合解 除
大日本国西 班牙国条約 書	明治元・ 九・二八 1868.11.12	明治二・ 三・二〇 1869.5.1	日西修好交 通条約	明治三〇・ 一・二一 1897	明治三〇・ 九・一八 1897	同右	日本国及西班 牙国間修好交 通条約	明治四四・ 五・一五 1911	大正四・ 七・一一 1915	大正四・ 七・一〇	【スペイン】
日本国独逸 北部聯邦修 好通商航海 条約	明治二・正 一〇 1869.2.20	同上	日独通商航 海条約	明治二九・ 四・四 1896	明治二九・ 二・一九		日独通商航海 条約	明治四四・ 六・二四 1911	明治四四・ 七・一五	同右	【ドイツ北部聯 邦】
日本澳地利 条約書	明治二・ 九・一四 1869.10.18	同上	日奥通商航 海条約	明治三〇・ 一・二五 1897	明治三一・ 九・一〇 1898	明治三二・ 八・四 1899	通商に関する 日本及奥洪国 間第一回暫定 取極	明治四四 八・三 1911	明治四四 八・五(告 示)	明治四四 八・四	【オーストリ ア・ハンガリー 帝国】
大日本国布 哇国条約書	明治四・七 四 1871.8.8	同上									米国に合併・失 効【ハワイ】
日本国秘魯 国和親貿易 航海仮条約	明治六・ 八・二一 1873	同上	日本国及秘 露共和国間 通商航海条 約	明治二八・ 三・二〇 1895	明治三〇・ 一・九 1897	明治三二・ 七・二七 1899					【ペルー】

- (註一) Alfred Marshal, *Industry and Trade* (London, 1919), p. 161.
- (註二) 明治二年二月二十八日、具視外交会計蝦夷地開拓の三件を朝議に付する事（『岩倉公実記』中巻、六九九―七〇〇頁）。
- (註三) 支那は一八四二年八月及び一八四三年十月の阿片戦争講和条約において関税制限を受け、輸出入共に従価の五％を最高関税率と定められた。一九〇二年イギリスとの条約、一九〇三年にアメリカ、日本との条約で従価一二・九％まで引あげられることに定められたが、他方に最惠国條款があつたため実施されるに至らなかつた。
- (註四) Joseph H. Longford, *The evolution of New Japan* (London, 1913), p. 75.
- (註五) 例えば、渡辺幾治郎『日本近世外交史』三六頁、森谷秀亮『条約改正』（岩波講座『日本歴史』一二―三頁）、藤井甚太郎・森谷秀亮『明治時代史』（『綜合日本史大系』十二巻【内外書籍刊】、六二〇頁）等。
- (註六) Dennett, *Americans in Eastern Asia*, p. 407.
- (註七) ハリスが日本に対し公平だつたことは事実だが、かれは自国の利益を志れなかつたのは関税において自国関係のもの、関税率を安くしたのでも知れる。従つて英国はまた直ちに自己の有利なように改訂し、それが最惠国約款で他に均霑したのだ。
- (註八) 一八七四年（明治七年）五月六日、ダービー卿（Lord Derby）宛ペーシヤル（Frederic Marshall, 英人パリ日本公使館付き）書翰（Dennett, op. cit., p. 513）。
- (註九) 『大久保利通文書』第四 関税改正に関する意見書 三六一―三六三頁。
- (註一〇) 吉野作造『明治外交史の一節』（岩倉大使日米条約談判始末）一一頁。

(註一) Charles Lamm, *The Japanese in America* (New York, 1872), P. 15.

(註二) 「此方は大使副使五人に書記官三名通辨官等凡そ十人、彼れは唯一人、先ず一通りの挨拶済し、我より通弁を以て条約改正に付て相談したき旨申したる処、彼れ曰く、条約改正の御相談とあれば何時でも応答すべきが、夫れに付ては各元首から相当の委任状が必要であるが、日本天皇の御委任状を御持なされたならば先ず其を拝見した上で談判を初めましようと言われ、いや我々は常に日本天皇の信任を受け居るものであるから、別に委任状は持たずとも之を持ったも同様であるから、是非我々を信じて相談を初めて下されと、其内本国から取寄せるからと云うた所が、先方から中々そうはゆきませぬ、是は万国公法の制限でござるから委任状持たぬ人とは如何なる重大なる人といえども御相談に應ずること出来ぬと確然と云われて、一同ぎやふんと参り、其場に於て此方十人が国務卿の前にて彼れの日本語を解せざるを幸いと色々と相談した所が、よい分別もなく、されば迎我々大頭大勢が丸で丁稚小僧の使のごとく左様でござると云うて立去る訳にもゆかぬではないかと云うことで、数十分間同志中議論する間、彼一人徒然の余り鉛筆にて何やら頻りに書居るのを偷視すれば、使節一行の面貌姿勢を描写せりと。漸く此方の議を一決し、通辨以てそれでは此より急ぎ本国より委任状を取寄せるから、其委任状到着の上更に御相談したと云いたれば、彼れ其れでは其委任状の到着までは先ず中止すべきかとて、其日は国務卿に別るゝ時、彼れの云うに、例年夏期には皆遠方へ避暑に出掛るから、可成其前に再会する方好都合ならんとあり。」(『尾崎三良自叙略伝』一三四—一三六頁)

(註三) 吉野『明治外交史の一節』(前掲)三四—五頁参照。

(註四) 佐々木高行の日記内の言葉。

(註十五) 牧野伸顕『松涛閑談』四九頁、「条約改正をやるのが一の目的であつたという説もあるけれども、私の知るとこ

ろでは条約改正はやらぬつもりで前記した事項が目的であつたと思う。」

(註一六) 森谷秀亮『条約改正』(前掲、二二頁)、藤井、森谷、『明治時代史』(前掲、六三一頁) 参照。なお日本政府は明治四年に正式に条約改正に関する通告を米国政府に致して居る。しかるに岩倉使節が持参した国書の中には「朕カ使節ニシテ復命セハ、朕将ニ条約改正ノ事ヲ撰思シ、以テ朕カ平生ノ望ヲ達セン」(復訳、指原安三『明治政史』第四編「明治文化全集」第二卷正史編上卷、一五四頁)【『明治文化全集』は部分的公開】とあつて、条約改正は使節帰来後に着手さるゝの意を御示しになつてゐる。

(註一七) 「木戸は之を聞き、是れ一大事なりと旅館に帰り早速書記官に命じて最惠国条款とは如何なるものなるやを取調べたる所、「或る一国の人民に許与したる特権又恩恵は何等の交換改正を要せずして当然他の一方の国民にも又之を許与すべし」とあり、各国にも皆此条款あり。木戸は始て此事を聞き、頻りに米国にて此談判を始めたるを後悔して、若し大伊両人が全権委任状を持て来たらば勢い其談判を再演せざるを得ず、如何せんと頻りに煩悶せし云々。」(『尾崎三良自叙略伝』一四〇頁)

(註一八) 『評伝井上馨』【87、88頁、渡辺修二郎著(脩二郎とも)】(深谷博治『初期議會・条約改正』)「近代日本歴史講座」第四冊七五頁」所引。

(註一九) Dennett, op. cit., p. 508.

(註二〇) 石井菊次郎子談「ドイツ艦が横浜に這入つて来てしまつた。ドイツの領事へ訴えても何ともいつて来ない。つまり外国人の身体には触れることは出来ないという訳だ。そこで外務省で治外法権の条文に照らして見ると、日本において外国人が犯罪をした場合はその犯罪人の処理は領事があるが、行政に関することはこつちの命令通りやらせなくちゃならぬとあるので、そのことをドイツへいうてやったことがある。ところがその返事が来ない。それは実

に切齒扼腕した。」（朝日新聞社『日本外交秘録』二二—四頁）。

- (註一) Moore's "Digest", vol. 5, p. 753. [John Basset Moore, *"A digest of international law"*, Vol. 5]
- (註二) 『世外井上公伝』第三卷 九二八頁
- (註三) 『外務省文書』（『世外井上公伝』第三卷 九一—九一四頁所引）
- (註四) 大隈重信『開国大勢史』一二三—四頁
- (註五) 「ボアソナード外交意見」（『明治文化全集』第六卷外交篇、四四九頁以下）参照
- (註六) 井上毅ボアソナード両氏対話筆録』（同上、四五二頁）。
- (註七) Dennett, op. cit., p. 525.
- (註八) 『井上公爵家文書』（『世外井上公伝』第四卷一二八—二九頁所引）。
- (註九) 松井慶四郎男談「其次に青木（周蔵子）さんが外務大臣になられたが、その時イギリス公使がフレーザーという人であった。それまでにもいろいろの事があつたが、その時条約改正問題を展開させた一つのは日本の憲法であつた。デニソンがその時に案をこしらえたが、日本に憲法が出来て司法権の独立が明白となつて見ると、治外法権というものゝ日本の憲法とは相容れないという立場から、条約改正の必要が一層急であるといふのでデニソンが意見書をこしらえ、これを以てイギリス公使フレーザーに話をした。フレーザーも「それは御もつともな話だ、自分も研究しよう」ということで、日本の立場をよく諒解したものと見える。」（朝日新聞社『日本外交秘録』三一—四頁）
- (註一〇) 陸奥宗光『蹇蹇録』（岩波文庫本）九三頁。
- (註一一) 『日英条約改正記事』（深谷博治『初期議會・条約改正』（前掲）三四六頁所引）。
- (註一二) 『日英条約改正記事』附録（同上、三五五頁所引）。

- (註三三) 小松緑『外交秘話…明治史実』八六頁。
(註三四) 陸奥『[蹇蹇録](#)』(前掲) 九八頁参照。
(註三五) Payson J. Treat, *The Far East*, p. 279.
(註三六) 陸奥『[蹇蹇録](#)』(前掲) 九四—九五頁。

第三篇 国力膨脹時代

第一章 日清戦役の外交

第一節 争いの林檎は朝鮮

争いの林檎は朝鮮であつた。日本海に楔のように出たこの半島を領するものは、またやがて日本海を領するのである。東洋に足場を持つ国、また持とうとする国が、これに目をつけるのは無理がなかつた。

外相陸奥宗光が「鶏林八道の危機方に旦夕に迫り」と書いたその前から、朝鮮は列国の狩場ハンチンググラウンドのようになって

いた。ロシアが西比利亜鉄道を計画したのは一八六二年——日本では生麦事件で騒いでいた文久二年の頃であつたが、いよいよこれに着手したのは明治廿四年（一八九一年）である。朝鮮が、その競争国の手に落つれば、ロシアはウラジウオストクとその一帯を保持することが出来るかどうかの懸念があつた。ロシアの南下は、併し英帝国の堪えられないところである。英帝国は印度を維持するために、支那をロシアとの緩衝地帯とする必要があり、朝鮮が支那の属国的関係にある間は、英国にとつては安全だ。英国が、ロシアと朝鮮間に秘密条約が出来たという風説に驚いて、明治十八年（一八八五年）四月十五日に、突然全羅道の巨文島を占領したことは、その焦燥を語るものであつた。當時欧州には独、墺、伊の三国同盟に対して露、仏の同盟鞏化があり、またアフリカ分割の幕が漸く開かれて、各国の帝国主義的神経は針鼠のように立っていた。その列国の確執は、当時どこよりも一層縮図的に朝鮮にその姿を現わした。

こうして列国の対立と抗争の間を縫つて、いつの間にか政局の画面に筆太に浮び出て来たのは日本と支那である。欧米諸国が如何に朝鮮に関心を持とうとも、それはどうせ馬腹に及び難い長鞭であるに對し、日本と支那の朝鮮に對

する關係は直接的だ。秀吉や西郷の征韓論は措いて問わず、明治九年には日本は既に實力を示して日鮮修好条約を贏^かち得た。この条約には日本人が朝鮮において治外法權を受くべき条件があつたので、外人の中には日本の条約改正に努力しつゝある事実と矛盾することを指摘するものもあつた。この時、日本の政治家はペリー提督のとつた政策の効果を忘れ得ず、当時東京に在つた米国公使に、ペリー遠征の記録を所望してこれに倣つたのであつた。征韓論が幼芽にして枯れたのは、外征、内治何れを先にするかの順序の問題にすぎず、やがて内に満ちて外に現われるのを待つに過ぎなかつた。だから日本が国内で新旧思想相争い、産業が早足で先進国の後を追いかけている間にも、朝鮮に対する注意は少しも緩めてはいなかつた。

この間に日本の資本主義は急速に發達して行つた。明治十年に六十五マイルに過ぎなかつた鐵道は明治廿一年には九百十四マイル（官設五百七哩、私設四百七哩）と約十四倍になり、戦前の明治廿六年には一千九百二十六マイルに達した。明治十年に汽船が百八十三隻、四万九千百五噸^トに過ぎなかつたのが、戦争前年には六百八十隻、十一万二百五噸と隻数において約四倍近くになった。明治十五、六年に近代生産の形式を整えた紡績業は、廿一年には早くも廿四工場、製造高百六十万貫となり、廿七年には四十五工場、一千四百六十万貫となつた。この原料を海外に仰ぐ必要も逐年増して來た。こうして国内の經濟力が充実している一方、他の一翼を為す陸海軍のの整備は完成して行つた。明治十一年十二月五日、陸軍の軍令機關なる參謀本部は獨立し、明治廿六年十月三日に陸軍軍令機關たる新体制は整えられた。海軍々令部が獨立したのは明治廿六年五月九日である。陸軍擴張計画は明治十五年に立てられたが、明治廿一年には近衛以下七師団に編成された。海軍も陸軍と歩調を合せて拡張され、日清戦争前には軍艦卅一隻（噸数五万九千八百九十八噸）、水雷艇廿四隻（噸数千四百七十五噸）、軍艦代用艦四隻という陣容であつた（註一）。

日本の指導者達は、この国内体制が整うまで、国内における絶えざる対外硬論と戦つてよく自制した。発すべき機会はしばしばありながら、そしてその方が国内の政治闘争を他に転換するのに便利でありながら、彼等は敢て発しなかった。この点で慎重と聡明は殆んど例外なく明治の功臣にあり、陸奥が蔑視したところの「所謂多数の輿論なるもの」は、却つて自己の無智を表白するものでしかなかった。

第二節 天津条約の締結

日清戦争に行きつく前に、その前奏曲をなす二つの条約が語られねばならぬ。一つは明治十五年の済物浦条約であり、他は明治十七年の日清両国の天津条約だ。

明治十五年七月廿三日、京城において突然暴動が起つた。その首魁は朝鮮王の生父大院君である。当時朝鮮には大別して守旧党と開化党とがあり、開化党は日本と結んで内政の改革と開国を唱道していたに對し、守旧党は排外政策と親支政策を標的としていた。この事態は外国人から観ると、一見幕末における日本の事情と酷似するかの様にとられた。その大院君は守旧党の頭目として長く政權を専らにして来たが、朝鮮国王の長ずるに及んで王妃の閔氏が勢力を占め、大院君は失意の地に転落した。そこで何とかして政權を恢復すべき機会を窺っていたのであるが、時こそ来れ、この日、不平兵士を煽動して大暴動を起したのである。暴徒は閔謙鎬以下閔族の巨頭を屠り、廷臣の殃に罹る者三百余人。彼等は鋒を転じて堀本中尉以下七名を虐殺し、更に大院君の命を以て日本公使館を襲撃した。わが公使花房義質等の館員廿八人、仁川に走り、済物浦海岸に出て、廿六日、附近にあつた英国測量船フライング・フィッシュに投じて、わずかに免るることを得た。これを朝鮮壬午の変という。

公使花房の報告が東京に達するや、日本は直ちに軍艦数隻を派してわが在留民を保護せしめ、同時に陸軍少将高島 勲之助、海軍少将仁礼景範に兵二中隊を授け花房公使を衛らせて京城に入らしめた。花房は回答期間三日の期限を附した要求を国王に提出したが、その時、クーデターに成功して摂政の実位に復していた大院君はこれに答えない。却つて援兵を清国に求めた。天津に在った清国直隸總督李鴻章は、兵を京城に送つて赴援せしめた。ここで「朝鮮は清国の属国であるから清国は居中調停の勞をとりたいたい」という支那と、この申入れを峻拒した日本とは、正面から相対峙して、そのまま推移すれば開戦の外はないことになった。

しかし、李鴻章はこの時なお戦意がなかった。かれは日本との破局を回避するために、問題の人物なる大院君を拉して天津に拘禁し、韓廷に勧めて他の人をして花房公使と交渉せしむることにした。八月、花房は国王に謁して罪を謝さしめ、商議して条約に調印した（八月三十日）。その内容は、（一）兇徒の処罰、（二）被害者に対する金五万円の弔慰金、（三）損害賠償として金五十万円、（四）日本公使館に守備兵を置き、朝鮮国による兵營の設置修理、（五）元山、釜山、仁川各港間行程の拡大等であつた。同年十月には朝鮮は特派全權朴泳孝以下を派して公式に謝罪し、方物を献じた。

明治十五年の事変は以上によつて局を結んだが、明治十七年に再び京城の変が勃発した。その頃、既に韓邸内の独立党（開化党、親日派）と、事大党（守旧党、親清派）とは相容れざる勢力争いを続けていたが、明治十七年十二月四日、京城郵政局開設の宴があつて、朝野の名士が一堂に会した日、独立党の一派は急に起つて、事大党の大官閔泳翊を傷け、直ちに王宮に逼つて政權をその手に収めた。この独立党の背後において関係のあつたわが公使竹添進一郎は、依頼に依じて百余人の兵を率いて王宮を護らしめた。ところが他方、閔の一族は支那の袁世凱に頼つたので、袁は二千

の大兵を以て王城を包囲し、城中の韓兵及び日本兵に向つて攻撃を開始した。ここに朝鮮国内二党の争鬭は、一転して日清両国兵の戦鬭となつたのである。この間に国王は密に逃れて清軍に投じ、その数において遙かに少ない日本兵は頗る苦戦に陥つた。この日、京城在留の日本人にして清、韓兵により殺されたもの実に四十余名、公使館は勿論焼かれた。その婦女子に対する狼藉の跡の如きは酸鼻正視するに堪えないものがあつた。かくて独立党の政府は只一夜にして倒れて、閔氏一族が新政府を組織した。これが朝鮮甲申こうしんの変である。

東京政府は十二月廿一日参議兼外務卿井上馨を特派全權大使に任じ、陸軍中将高島鞆之助、海軍大輔樺山資紀すけのりに兵二大隊を附して京城に派遣した。清国も亦、吳大澂ウーダイチンに陸海の兵を附して京城に送つた。明治十八年一月三日、京城に達した井上は、全權金宏集キンホンシツを對手にして談判を開始したが、かれは事変を以て日本公使竹添の陰謀なりとして朝鮮側の責任を認めない。しかし結局わが要求に些少の修正を加えて、遭害日本人の弔慰金として銀十一万円、公使館修築費として銀二万円を支出すること等の五ヶ条を承認することになり、一月九日調印を了えた。前の事件と比し、その被害の割合に条件が軽いのを見るべきだ。

この問題について国内の輿論が沸騰したのは無論である。殊に支那軍隊が、朝鮮乱兵と共に、日本在留民を殺害凌辱掠奪した事実は、日本国民の痛烈なる敵意を清国に向けさせることになった。背後勢力に対する敏感性は一貫して日本輿論の特徴をなしている。支那政府も政治協定の必要なることを痛感し、ここに朝鮮事変に關して日支談判が開催されることになった。場処は天津、全權は日本からは参議兼官内卿伊藤博文（註二）、支那は北洋大臣直隸總督李鴻章であり、會議は明治十八年（一八八五年）四月三日から開かれた。これより先、支那は安南問題で仏国と開戦していた。この清仏戦争において支那が多忙であるところを狙つて、日本は朝鮮事件を起したのだと、ある西洋史家は

いうが、それは何れにしてもこの対仏戦争では、戦争というものに殆んど勝ったことのない支那が勝った。それは天津會議が始る二日後のことである。こうなると日本の立場は不利である。実はその前に仏国は、日本の造船所を使用したさに、日本が中立を破つて対清戦争を布告することを勧めているのであつて、対清關係において日本と聯絡を有していた。

全權伊藤博文はこうした事情の下にあつて、その最初の主張を維持することが出来なかつた。伊藤は京城から日支両国軍隊を一斉に撤退し、将来の禍根を除くべきことを主張したが、李鴻章は「そもそも朝鮮の支那に於ける、古より附庸の国である。僅かに条約上の交際あるに過ぎない貴国と同一でない」と、その特殊地位を誇称して已まない。そこで伊藤は支那国政府の宗主国たる理由を以て、出兵優先権を黙認するの色を示すに及んで妥協が出来あがり、四月十八日、三箇条から成る天津条約に調印した。その要旨は、

(一) 本協約調印後、四箇月以内に、朝鮮国駐屯日支両国軍隊を全員撤退すべきこと、(二) 爾後、日支両国は軍事教官を朝鮮国に派遣しないこと、(三) 将来、朝鮮国に重大なる事變を生じ、日支両国或は一国出兵を要する時には、まず行文知照し、事變平定後即時撤兵すること。

というのである。注意すべきは右の文中「一国」は支那を意味し、支那は宗主国の故を以て優先権を認めたのだ(註三)。この天津条約が退嬰姑息として国内の憤激を買つたのは固よりであり、大井憲太郎、磯山清兵衛、小林樟雄等が朝鮮独立運動を計画し、五十余名が縛に就いたのも、この結果だといわれる。しかしこの天津条約において、日本は朝鮮において支那と殆んど同様な位置にまで引あげられたのである。そしてそれは日清戦争の十ヶ年以前であつたことを顧むべきである。条約に関する不満は支那側においても甚しかった。

第三節 米穀輸出禁止と志士暗殺事件

天津条約は種々なる非難があつたに拘らず、その後約八ヶ年の間、日本が力を専ら国内に費し得たのはその恩恵である。この間にも朝鮮の内政は治まらず、朝鮮政府を形成する戚族閔氏ミンは、私怨から甲申政変の責任者である開化党（親日派）の首領金玉均・朴泳孝等を狙つて、日本側を刺激した。朝鮮はロシアが強くなればロシアに、支那が頭をあげれば支那についた。さすがに威を振つた袁世凱も、裏切られて激昂し、李鴻章に打電して「我に五百の兵を与えよ韓王を廢して群小を擒とりこにせん」と請願したという。

ここで日本民衆の輿論が、その最も極端なるものも「朝鮮の独立」であつて「朝鮮併合」ではなかつたことが注意さるべきであろう。朝鮮に対する方法は二つある。一つは朝鮮の完全なる独立を確保し、国内を整備して、列国をして国内混乱を口実に干渉することなからしむるにある。他は朝鮮をして支那との宗属關係を断然切斷して、日本がこれを管理するにある。この二つの方法の内、極端なる論者と雖も、當時はなお前者に止つて後者をいうものはない。後者の議論が出て来たのは現実に清、露両国の勢力を朝鮮から驅逐した後のことだ。当時、日本の實力は到底左様なことの実現を考え得なかつたからである。もし朝鮮の内部が整つて居つて、外国勢力の利用するところとならず、従つてまた、国防問題について日本の安全感を嚇すことがなかつたならば、日清戦争は、少なくとも余程後に延ばされて居つたであらう。

現実の事態は、しかしそうではなかつた。朝鮮駐劄清国公使袁世凱は明治廿三年（一八九〇年）以来、ロシア勢力に代つて宮廷内に勢力を占めた。国王に謁する時、他の外国使臣は宮廷の門において降り、半哩マイルに近い道を徒歩し

なければならぬのに対し、かれのみは轎かどのまま宮廷に入ることが出来た。明治廿二年に米国政府が正式に袁の位置を韓廷に訊すや、左様なることを答える必要なしと一蹴したという豪勢さであつた。袁世凱は朝鮮に支那宗主権を確立するため凡ゆる術策を弄していた。

こうした間に二つの事件が、日本の朝野を強く刺激した。一つは明治廿二年九月に咸鏡道ハムギョンドの監司趙秉式チヨビヨングシクなる者が突然防穀令を發して日本に米穀輸出を禁止したことである。日本商人の損害は十四万円の多きに上つた外に、前述の如く日本の産業は漸次發達して明治十九年には朝鮮に対する日、清兩國の貿易は八三對一七、明治廿年は七四對二六、廿一年は七二對二八、廿三年には六八對三二という如き圧倒的に日本に有利であり（註四）、廿七年には朝鮮全輸入の四割は日本品であつた。かかる際に經濟的競争が日本を刺戟すべきは當然だ。しかも問題は荏苒じんぜん決せず、結局大石正巳まさみが公使に任ぜられ、非常手段で国王に要求を突きつけるに及んで、十一万円の賠償金を得て茲ここに初めて解決されたのである。国王の耳には、その時までこの事件が達していなかつた。

もう一つの問題は金玉均の暗殺であつた。朴泳孝、金玉均その他の志士は、その計画敗れて日本に亡命していたが韓廷はこれを追求して已まなかつた。金は日本の民間策士と謀つて、朝鮮の獨立を企図し、後藤象二郎幕下の大井憲太郎以下が捕われたのはその關係においてである。韓廷は刺客を日本に派して金を殺さんとしたが果さず、明治廿七年の春、更に刺客を送り金玉均を誘い、三月上海に拉してこれを暗殺した。清国は軍艦威遠号を以て、その屍体を朝鮮に送致したが、同号上には加害者洪鐘宇ホンジョウもあつた。金玉均の屍体は手足四体を寸断され、頭と胴は楊華津頭ヤンファジン【ソウルの入り口付近】に梟せられ、四肢はこれを八道に遺棄した。日本に交友の多かつただけに、金に対する政府の待遇を非難する声と、韓廷及び清国に対する憤慨が熾烈を極めたのは當然であつた。

第四節 日清両国朝鮮に對立す

朝鮮に東学党と稱する一揆が起つたのは、こうした事件の直後であつた。明治廿七年四月にその運動を開始した同党は、五月には慶尚道、忠清道に蔓延し、有志を殺し、官衙を焼き、六月には官兵を破つて全羅道の首府全州を陥れ破竹の勢いを以て京城に迫りつつあつた。

東学党とは元来、東学と稱する一種の宗教々徒の一団であり、西洋宗教に對して東の学を意味する。その教義によれば、「儒教は名節に拘わりて未だ玄妙に達せず、仏教は寂滅に入りて倫常を絶つ、道教は自然に悠遊して治平の術を欠く」というのである。この本質的には宗教団体である東学党は、朝鮮多年の農民に對する悪政から、農民一揆の経済運動として起り、後に政治運動に展開して行つた。そしてこの運動が展開されるに随つて、背後にあつた袁世凱の手は延びて行つた。東学党の勢いが猖獗で、韓廷の手を以てこれを鎮圧出来ないと見るや清國に對し援兵を乞うた。袁世凱は既に閔泳駿を説いて、これと出兵援助を協定していたので、それは思う壺である。この背後には、かねて失脚した大院君が活動して、自家の勢力の挽回を計つていた。袁の請求に應じて李鴻章は直隸提督葉志超に三衛（一千五百人）の兵を率いて出動を命じ、六月八日、威海衛【山東半島の北東岸】から牙城【牙山】に上陸した。同時に日本に對しては、天津条約第三条に従つて、その出兵を通告した。

袁の意志は明かだ。清國の兵を貸して暴動を鎮壓し、その勢力を拡大せんとしたのである。だがかれとても清國が出兵すれば、天津条約によつて日本も出兵するであろうことを知らない筈はない。ただ彼は日本の国内事情に對し、著しい認識不足を冒していた。日本内部において朝野の反目は激烈で、國を挙げて政争に没頭し、かつ条約改正の事

から各国との関係も理想的にはあらず、財政も常に不足している。清国が兵を出だすも、日本の出兵は到底不可能だろうと袁世凱も、駐日公使汪鳳藻^{Wang Fungso}も考えた。

この予測が根柢的に謬ったことを袁世凱は久しからずして発見した。外相陸奥は、清国の出兵報告の中に「属邦保護」の語あるのを看過せず、「貴箇中、保護属邦の語相見るも、我日本帝国政府は、未だ曾て朝鮮を以て、貴国の属邦とは認めざるが故に、此段回答旁々特に言明致置き候」と明かにし、かつ間一髪を入れずに、わが政府は北京駐劄臨時代理公使小村寿太郎をして朝鮮派兵を通告せしめた。それは六月七日のことである。日本の用兵は常に疾風の如く早い。二日後の六月九日には既に駐韓公使大島圭介は軍艦八重山に乗じて仁川に着し、海兵三百余名を率いて京城に帰任し、また後に続いた混成旅団からなる七千有余は、日ならずして京城、仁川の間に滞陣するに至った。

袁世凱はわが出兵の余りに機敏^{おどろ}なのに愕いて、大島公使に対し、一時に撤兵せんことを協議した。大島も東京出發に當って首相伊藤から親しく、袁世凱と協議して能うかぎり平和に事をまとめるべきことを命ぜられ（註五）、また外相陸奥からも「今後朝鮮の模様に関し、政府は相当の軍隊を派出することあるべしと雖も、極めて已むを得ざるの場合に及ぶまでは平和の手段を以て事局を了結することを第一義とすべしと心得べし」との訓令を受けていた（註六）。伊藤博文の平和主義は異論がないとして、陸奥が果して主戦派であつたかどうかは議論のあるところだ（註七）。ただ疑えない一事は陸奥と雖も平和的に処期の目的さえ達しさえすれば、事を荒立てる必要がないと考えたことだ。大島は袁と協議して、それで一応危機は去つたと思つた。

大島が京城に来てみると、東学党の乱は片がついて、朝鮮は意外に平穩であつた。清兵は牙山にあつて、未だ内地に進行して来ない。そこでは六月十一日に政府に電報して「京城は靜謐^{せいひつ}なり、乱民に関する形勢に付ては更に変

化なし、本使より更に電報するまでは、残余の兵員を派遣せられずして、唯だ何時にても出兵し得る様準備致し置かれたし」と打電したのであった。大鳥が心配したのは第三国が、無用の誤解をなすを懼れたからで、伊藤、陸奥もこの点には特に注意していた。陸奥は当時の方針を記している。

「成るべく平和を破らずして国家の榮譽を保全し、日清兩國の權力平均を維持すべし、又我は成るだけ被動者たるの位置を執り、毎に清国をして主動者たらしむべし。又斯る一大事件を發生するや、外交の常習として、必ず第三者たる欧米各国の中、互に向背を生ずることあるべきも、事情万已むを得ざる場合の外は、嚴に事局を日清兩國の間のみに限り、努めて第三国の關係を生ずるを避くべしとは其要領なりき。此廟算は初め伊藤總理と余との熟議に成り、特に多くは伊藤總理の意見に出で、當時の閣僚は皆之に贊襄さんしょうし聖裁を仰ぎたるものなれば、日清交戦中我政府は始終以上の主義を以て一貫せんことを努めたり。」（註八）

だが平和的手段も時にこそよれ、六月五日、動員令が下ると同時に大本營も開設された今、兵が引けるものではない。去らばとて進むのには、なお口実とすべき理由はない。そこで伊藤首相は自から筆を取って「対韓処分案」（「朝鮮内政共同改革案」）を認めて閣議はかに諮つた。

第五節 朝鮮の内政改革を決意す

初めに極めて消極的であつたわが政府が、ここに来て積極的になつたのには、時の勢いという以外に種々な理由があつた。一番大きな理由は日本は、長く内を治めて国力に自信が出来たことだ。第二は朝鮮に対しては引續いて平和政策をとり、政府が抑え得る極限に達したことであり、政治的にもこの際黒白を明にして置くことが必要であつた。

第三は經濟發展の段階として、大陸への通路としての朝鮮市場の必要性は最早以前とは質において異なっていた。第四には參謀本部次長川上操六は最も強硬論者であり、陸軍大將山縣有朋もまたこれに和して著しく強硬論になつて行つた（註九）。それは国防上の必要からである。

それ等の理由と共に忘れてならないのは、議會と日清戰爭の關係だ。一部の議論の如く伊藤という議會制度の製造者が政党の反対に遭遇して「かれの憲法制度が政党の攻撃によつて崩壊するのに面するよりも、伊藤はこの機會を捕えたのである」（註一〇）即ち議會崩壊に直面して戰爭を選んだのだと断ずるのは當時の伊藤の行動から觀て確かに云い過ぎであるが、陸奥が率直に青木に告げたように「国内の形勢は日一日と切迫し、政府において何か人目を驚かす程の事業をなすに非ざれば、此騒々しき人心を鎮静すべからず、さりとて故なき戰爭を起す訳にも不參候」（本書二三二頁【第四章第十節「陸奥外相目的を達す」後半】）という事情は確かに存在した。政府不信任も、藩閥打破も輿論は必ず對外問題の蔭にかくれ、しかも議會開設以來、ここに言論の吐け口を發見して、軟弱外交にその猛火を集中した。彼等は恐ろしく煽動的であつた。従つて政府としても名分の利用すべきものあらば、それが對外行動に移るべきは極めて自然であつた。この硬論を抑えるためには、弱体内閣では駄目で、却つて強力内閣が必要であつた。

この複雑なる事態に処して、陸奥の外交は殆んど満点であつた。かれはその方針を「外交上に於て常に被動者の地位を執らむとするも、一旦事あるの日は軍事上に於て總て機先を制せむとし」（註一一）、また「我は成るだけ被動者たるの位置を執り、毎に清國をして主動者たらしむべし」（註一二）との点に置いた。日本外交史の研究者として最も卓越しているスタンフォード大学教授トリート博士はその著において「ある論者が信ずる如く、かりに日本が朝鮮に干渉し、同國をその管理下に置かんとしたにしても、しかし日本政府の行動において、かゝる論拠を支持しうる

ものは全くない」と論じている（註一三）。

さて大島公使は十四日までに四度も政府に打電して出兵の危険なことを説いたが、政府側はその立場において既に百尺竿頭^{かんとう}一步を進めていた。即ち政府はこの機会に朝鮮の内政を改革せんとしたのである。そしてその方法としては支那と協力することだ。これならば堂々たる名義である。支那が協調しなければそれはまた別の話しになって、日本側の責任ではない。伊藤が六月十四日に閣議に諮った「朝鮮内政共同改革案」は左の如くだ。

第一、朝鮮事変に付ては、速に其乱民を鎮圧する事、但我政府は成るべく、支那政府と戮力^{りきりよく}【協力して】鎮圧に従事せん事を希望す。

第二、乱民平定の上は、朝鮮の政治を改良せしむる為め左に列挙する目的を以て、日清両国より常設委員若干名を置き、先ず其取調に従事する事。

一、財政を取調ぶる事、一、政府及地方官吏を淘汰する事、一、必要なる警備兵を設置せしめ、国内の安寧を保持せしむる事、一、歳入より歳出を省略せしめ、剰余を以て利子となし、出来得る丈け国債を募集せしめ、其金額を以て、道路其他国益上利便を与えるに足るものの為めに使用せしむる事。

この伊藤の提案に対しては閣員悉く賛意を表した。しかし外相陸奥としては、もしこの提案に清国が従わない場合のことを考えなくてはならぬ。そして恐らくはこれに従うまい。それには重大な決心が伴わなくてはならぬ。そこで陸奥は一晚の猶予を乞うて徹宵^{てつしやう}して考えた。かれは重大なことは寝てから考えることが多かった（註一四）。

翌日、陸奥は閣議において伊藤案に二箇条を加えることを主張した。

一、清国政府との商議の成否に拘らず、其結果如何を見るまでは、目下韓国に派遣しある我軍隊は決して撤回せざる事

一、若し清国政府に於て、我が提案に賛同せざる時は、帝国政府は独力を以て、朝鮮政府をして前述の改革を為さしむるの任に当るべき事

斯くて政府の決心は極つた。残るのはこれを実行に移すことだけだ。翌六月十六日には、最後の二箇条を省いて汪公使に口演し、更に翌日公文を手交した。越えて清国政府はこの日本の提案を拒絶して来たが、それは固より予想していたことである。

第六節 清国と列国の態度

日本は朝鮮内政改革の大義名分をとらえた。政府は六月廿八日、政務局長栗野慎一郎をして機密訓令を持参せしめたが、これより先、公使大鳥は六月廿六日国王に謁して改革の必要を具申した。内政の改革は必然に政府の改造であるから、それは支那勢力の失墜を意味する。朝鮮政府は袁世凱の後援を得てこれに強硬に反対した。ここにおいて日本としては支那勢力そのものを朝鮮から駆逐する外に、その改革を断行する道はない。理詰めの捨石を打つて、日本の触手は漸次、支那に接近して来た。

公使大鳥が故国政府の許可によつて、戚族閔氏を駆逐し、大院君を王宮景福宮に迎えて政權を委任したのは七月廿三日のことである。この朝、大鳥は龍山に在營する我が軍隊を入京せしめんとしたが、朝鮮の守兵は入城を拒んで発砲した。わが兵は直ちにこれを撃攘し、代つて王宮を守護したのである。大鳥公使は国政の顧問を委嘱され、翌廿四日には清韓条約は破棄された。袁世凱が天津に引揚げたのは既に十八日のことである。今こそ日本は、日本としてはなしに、韓国に代つて牙山^{アサン}の清兵を撃攘すべき時は来た。豊島沖^{ブンド}【仁川の南西】において、日清両国艦隊の火蓋が切つ

て放たれたのは、その翌日、明治廿七年（一八九四年）七月廿五日のことであつた。

この日本の急速な行動に驚いたのは誰よりも李鴻章であつた。かれは袁世凱の建言によつて朝鮮に出兵はしたが、日本と戦争する決心はなかつた。しかし北京の光緒皇帝¹を始め、その内廷行走の人々は主戦論者として、予てから李鴻章の対日軟弱態度を攻撃していた。李鴻章は国内無二の権力を有し、過去二十年間陸海軍を養成していた。明治十七年の天津条約の時には、軍備の充実までということ、主戦論者を抑えて来たが、今やその口実は存しない。北京宮廷乃主戦論と、自信のない開戦の間に介在して、かれは何とかなして戦争を同避したいと苦慮した。そこで一方袁世凱に訓電して日支衝突を避けしむると共に、他方、在北京のロシア公使カシニ、英国公使オコンナーに日支両国の仲裁を依頼した。

英国公使は米国に対し、列強が聯合して日本に抗議すべく、米国がその發言權をとらんことを要請した。米国は条約改正の項で見た如く日本に好意を有し、日本も亦これに頼つていた。米国政府は既に六月廿二日に京城駐劄の米国公使シルに対し、日韓両国間の平和解決に努力するよう訓令を授けた。米国は日本の意志について訊すところあつたが、最後まで共同動作は執らなかつた。

列国の内で最も強硬な態度をとつたのは、謂うまでもなくロシアであつた。六月卅日に在日公使ヒトロヴォが外相陸奥に手交した公文には「朝鮮政府は、同国の内乱既に鎮定したる旨、公然同国駐在の各国使臣に告げ、又日清兩國の兵を均く撤去せしむることに付き、該使臣等の援助を求めたり。因て露国政府は日本政府に向い、朝鮮の請求を容れられんことを勧告す。若し日本政府が清国政府と同時に其軍隊を撤去するを拒まるゝに於ては、日本政府は自ら重

1. 「いんぐわす」あるこは「いんぐわす」Guāng xù、光緒帝、1871-1908

大なる責に任ぜらるべきことを忠告す」（註一五）という無気味な内容が記されていた。やがて来るべき日露戦争への底流は、既にこの時に窺われたのである。こういう外国からの公文に対する陸奥の回答は、常に婉曲であり、慇懃であつた。日本は固よりその勧告を拒絶した。

英国は最初から清国に同情していた。露国の南下を禦ぐのには清国を緩衝地帯として置くことが便利だつた。その上に英国の関心は通商にあるから、これを阻害する戦乱を好まなかつた。英国政府は七月廿一日には、早くも覚書を日本政府に致して、日本の行動が天津条約の埒外に出ずるものであることを指摘して来た。陸奥の腹は、この場合、英国を利用して露国を抑えんとするにあつたし、またその当時、条約改正で交渉していたから、英国と衝突しては具合が悪い。幸いにして陸奥は、英国に意のあるところが、東洋の事態に対し武力的干渉までせんとするのではなく、英国の利益が侵害されることなきようにとの懸念からであることを知つた。そこで英国が「上海は英国利益の中心であるから、日本政府はその附近で戦争行為をなさないと約諾を得て置きたい」との申出でに対しては、直ちに応諾の回答を与えた（註一六）。日清戦役後、三国干渉に英国が加わらず、また戦争半ばから、日本に同情的態度に傾いて来たのは、英国外交の特徴をなす現実主義の故でもあるが、また陸奥外交がその一部の功に座する。

こうして戦前及び戦争中、列国の干渉又は仲裁の数は八回に及んだ。即ち露国から三回、英国から二回、米、仏、独のおの一回づつ日本に反覆交渉し来つたのである。そしてこれ等の国が一貫して考えた事は、日本は戦争において敗れるであろうということであつた。この感情の最も代表的なものは米国公使（在北京）デンビィの國務省への報告であつた。

「戦時編成における日本の軍隊は十二万に過ぎぬ。これに対して李鴻章の軍隊だけでも五万あり、これ等は外人により訓練

され、近代的武器を有して、軍規と能率において優秀だ。この外に清帝国の他の部分には多くの外国訓練の軍隊あり、また無限の旧式軍隊の供給がある。」（註一七）

日本に対するこの評価を前にして、国際干渉乃至は仲裁申出でを処理して行かねばならぬ陸奥の苦心は察するに余りある。第二回目のロシアの非戦勧告を断つた時の如きは、「嗚呼、余は今に於て当時の事情を追想するも、猶お慄然膚に粟するの感なき能わざるなり」（註一八）と後記して居る。更に七月廿五日、豊島沖で英国商船高陞号砲撃の報を得た時の如きは、驚愕措くところを知らず、首相伊藤に書を送つて「今日の形勢は内を推付くるか、外を推付くるかの一途を出でざるべからず、此の一件は寧ろ暫く内を推付け候様の御英断被成下度」（註一九）といつて、民間の所謂拳国的輿論の圧迫をも決心したほどである。但しこの事件は、われに曲がなく、英国においても日本の行為を弁護する学者が出て来て、問題は発展しなかつた（註二〇）。

第七節 日清戦役の勃発

日本政府の開戦の決心は成つた。そう決れば陸奥が手記したように「外交に於ては被動者の地位を取り、軍事に於ては常に機先を制す」必要がある。果然、七月廿五日にはわが艦隊は牙山港外の豊島附近にて、清国艦隊を撃滅し、また廿九日には、陸軍は成歓、牙山において支那軍を撃破した。卅一日に支那は正式に日本との国交を断絶し、両国が宣戦の布告を發したのは翌八月一日であつた。日本がその宣戦の理由として「朝鮮に……独立国の権義を全くせむこと」を以てしたのに対し、支那は「朝鮮は我大清の藩属たること二百余年」と云つてゐる。一見、これ正に進取と保守の対立である。

支那軍は連戦連敗した。李鴻章の股肱たる北洋艦隊が、明治廿七年九月十七日鴨綠江沖に於て、また陸軍は九月十六日平壤において潰滅するや、李鴻章は日本に和を請う以外の道なきを感じた。かれは列国に仲裁の勞を依頼すると同時に、別にドイツ人天津海關稅務司デットリングを個人的使者として伊藤の許に送った。伊藤は正当の資格のないことを理由として上陸すらも許さず、為にかれは空しく神戸より帰国した。

第二回の全權委員は、明治廿八年一月卅一日に広島に到着した。支那側では上海附近で会談しなかったのを広島に招致したのだ。全權は張蔭桓、邵友濂の二人で、これに米国人ジョン・フォスターが顧問としてついていた。二月一日伊藤、陸奥が全權辨理大臣として広島県庁で会見したが、これまた委任状に不備なところがあったので談判の繼續を拒絶した。実は全權の位置と貫録が不十分な上に、当時、日本はなお勝戦さを続けた方がよかつたし、また講和条件の内容についても意見の一致をみていなかった。伊藤全權は支那にして講和を欲すれば、恭親王もしくは李鴻章の如き名望、官爵あるものを択んで大任に当らしむれば、いつでも談判に應ずる用意ある旨を告げた。

この伊藤首相の忠告に応じ、北洋大臣李鴻章が頭等全權大臣とし、養子李經芳を參議官に命じて、一行が会商地たる下ノ関に到着したのは三月十九日だった。この一行の顧問が米国の元國務長官ジョン・フォスターであり、日本側の陸奥が最も信用した顧問が米人デニソンであつたの一奇である。我等は既に仏人ボアソナード、米人スミスの如き外人顧問が、自国の立場を考慮に入れずに、日本のために努力した事実を觀たが、デニソンのわが外交史上における功績は決して忘れ得ぬものである。

第八節 下ノ関の講和談判

会談は三月廿日、下ノ関の春帆楼しゅんぱんろうでわが全権伊藤、陸奥との間に開始された。廿四日第三回目の会合が終つて、李鴻章が退出の途中、小山豊太郎（六之助）のために、拳銃を以て狙撃され、顔面に重傷を負うた。この報大本營に達するや陛下は深く宸襟を悩ませられ、畏くも詔勅を渙発し給うた。その時である、陸奥の外交が面目を發揮したのは。かれは即夜伊藤全権を訪ひ、李鴻章に対し無条件にて休戦を許可することを協議した。これより先、李鴻章は最初、まず休戦を提議して来たが、わが方は条件を明示して急に許さなかつた。今や日本国民の中に兇漢があり、この不幸の事実が起つた以上は、清国に対しても、世界に対しても、進んで寛大なる処置をとることが賢明であることを陸奥は考えたのである。かくて廿七日夜半に至つて休戦の勅許を拝した。正に情意並に到るの外交である。

伊藤、陸奥が最も悩んだのは敵国清国であるよりも、寧ろ日本国内の輿論であつた。陸奥はしばしばこれに言及している。

「我國民の熱情は諸事往々主觀的判断のみに出で、毫も客觀的考察を容れず、唯々内を主として、外を顧ず。進んで止ることを知らざる形勢なり。」（註二一）

「一般の氣象は壯心快意に狂躍し、驕肆高慢に流れ、國民到る處、喊声凱歌の場裡に乱酔したる如く、將來の欲望日々に増長し、全國民衆を挙げ、クリミア戰爭以前に英國人が綽号せるジンゴイズム【好戰的愛國主義】の団体の如く、唯是れ進戦せよと云う声の外は何人の耳にも入らず、此間若し深慮遠謀の人あり、妥当中庸の説を唱えれば、恰も卑怯未練、毫も愛國心なき徒と目せられ、殆んど社会に齒せられず、空しく声を飲んで蟄息閉居するの外なきの勢を為せり」（註二二）

伊藤、陸奥の注意したことが二つあつた。一つはこの国内輿論に対して警戒することであり、他は外交と軍事との一元化であつた。伊藤、陸奥が恐れたのは戦争によつて余りに清国を撃破し、清国の統一を破り、これを無政府状態

に陥れてしまつて、その外交の対手がなくなることである。戦争は進むべき時に進み、止るべきところに止まらねばならぬ。それには常に外交が戦争を指導せねばならぬというのである。そこで伊藤首相は、大本營が設置されるや、自ら請うて大本營會議に出席仰付けられることになった。また陸軍大将山縣有朋が第一軍司令官に任ぜられるや、伊藤首相等が八月十三日御陪食を仰付けられて、勅語を賜うたのも、伊藤の奏義を嘉納し給うたからであつた。その上論には、

第一、軍國ノ大計ハ文武相応シテ謀議周密ヲ要スル事

第二、特ニ軍事上ニ於テハ大本營ト出師首將トノ間其權限ヲ明カニシ謀議画策其精神ヲ貫通シ違算ナキヲ期スル事

第三、交通ノ地海外ニ在ルヲ以テ陸海兩軍相待テ經画ヲ為スハ論ヲ俟タス故ニ大本營ノ命令ヲ遵奉スルノ外尚兩軍氣脈ヲ通シ齟齬ヲ予防スルノ方法ヲ執ル事

第四、交戦ノ韓地ニ在ルノ間ハ出師首將ト該國駐劄外交官ノ間各其奉スル所ノ職域ヲ踰越スルコトナクシテ氣脈ノ貫通ヲ怠ラサル事

第五、國家全局ノ得失ハ独り交戦上ノミニ止ラス往々局外與國ノ干涉ヲ免ルヘカラサルヲ以テ外交ノ操縦ト軍事ノ方略ト相待チ齟齬スルコトナク終局ノ大計ニ注意スルコト最モ肝要ナル事

とあり、大御心のほど恐懼の至りである。陸奥の言によれば小村寿太郎を山縣に随行せしめたのは、軍略上の問題でも、外交関係のことは小村をしてなさしめるためであつた（註三三）。

こうした周到なる用意の下に、清國全權との談判は進んで、交渉二週間の後、講和条約は調印された。これが所謂下ノ関条約であるが、その内容は左の如くである。

一、朝鮮国ノ独立（第一条）

一、遼東半島、台湾全島、澎湖列島【台湾海峡側に在る】の割譲（第二条）

一、賠償金庫平銀二億両、（約金三億円、七ヶ年賦、第四条）

一、沙市、重慶、蘇州、杭州の開市開港、揚子江航行権、最惠国待遇の確立（第六条）

講和条約は斯うした条件で、明治廿八年四月十七日調印され、超えて廿日明治天皇は御批准あらせられた。

第九節 三国干渉来る

日本が戦勝の美酒に酔っていた時のことである。調印後六日、御批准後僅かに三日の四月廿三日に、突然大事件が日本政治家の胆を冷した。この日ロシア、フランス、ドイツ三国の公使が相前後して東京の外務省を訪問し、次官林董に会見し、本国政府よりの訓令だと称して、さきに日本が清国から割譲を約せしめた遼東半島の領有権を放棄すべきことを以てしたのである。

この時、外相陸奥は宿痼の肺患が重んじて、舞子に静臥休養していたが、こうした干渉が来るであろうことを、必ずしも予感しないではなかった。これより先、李鴻章は下ノ関に出発せんとするに先立って、北京に在る仏、独、露の公使を訪問して援助を乞い、下ノ関から日本側の要求を一々通告していた。支那の暗号電報は極めて簡単な仕組であつたから、当時の電信課長佐藤愛磨は、これ等北京政府との往復電報は、一々翻訳して陸奥に示していたのである。多少の予感はあるにしても、当時在官の外交官をして「我外政当局は対清講和条件に向つて横槍が入ろうなどとは夢にも思わなかつた所で、全然寝耳に水であつた」（註二四）といわしめるほど不意であつたのは疑えなかつた。

三国干渉計画の主動者は、云うまでもなくロシアであつた。最初の間はロシアは日本に対し同情的にさえ見えた。三月一日、在日露国公使ヒトロヴォは陸奥に対して、日本が朝鮮の独立を名実共に尊重するならば、日本が支那領土を占領することに異議がないといった。李鴻章の干渉依頼に対しても明確な回答を与えなかつた。しかるに旧帝崩じて（明治廿七年十月廿日）新帝ニコライ二世の治世となり、大蔵大臣ウィッテが勢力を得るや、露国の極東政策は活潑になり、ウィッテの回想録によれば、李鴻章が北京を出発した直後には、既に三国の間には予めこの辺の諒解が出来ていたという（註二五）。ロシアとしては東洋において不凍港を望むや久しい。その多年狙つていた遼東半島は今や、日本の手に陥らんとしている。しかも一国だけで干渉することは困難だ。そこで四月八日、日清講和条約の内容が明かになるや、欧州強国に対し共同干渉方を提唱したのである。

この提案に対し、英国はこれを拒絶した。英国が既に日清戦争半ばから、その態度が著るしく変化したことは前述した（註二六）。仏国は一八九一年（明治廿四年）八月に露国と同盟（外交協定）を結んだばかりで、西洋史家の言をかりれば「同盟の蜜月旅行中であつたから、相手のいうことに強いて反対する立場にはいなかった。」ただドイツの立場は異つていた。ドイツは露仏の關係が益々密接になるのを喜ばなかつた。仏国もロシアもその同盟を利用して、ドイツに対し宿怨を霽らすに至る懸念が確かにあつた。そしてドイツとしては、（一）日本及びイギリスと結んで干渉に反対するか、（二）然らざれば自身もロシアを援けて、露仏同盟の鋭鋒を東洋に向けしめるかの二途の内一つしかない。だが英国を利用するは困難だ。結局、仏露を援けて積極的に三国干渉の陣頭に立ち、露国の関心を東洋に向けることにしたのだ（註二七）。後に出て来る日英同盟の時も、またカイゼルの黄禍論も、少くともその意図においては同じだ。

露国公使の日本に対する勧告の口述覚書は左の通りであつて、仏国、ドイツも大同小異だった。

「露国皇帝陛下の政府は、日本国より清国に向つて要求したる講和条件を査閲するに、遼東半島を日本にて所有することは、^{たゞ}暫に清国首府を危うするの恐あるのみならず、是と同時に朝鮮国の独立を有名無実と為すものにして、右は将来、極東永久の平和に對し障害を与えるものと認む。因て露国政府は日本皇帝陛下の政府に向つて重ねて其誠実なる友誼を表せんが為め、茲に日本国政府に勧告するに遼東半島を確然領有することを放棄すべきことを以てす。」（註二八）

露国政府はその「誠実なる友誼を表せんがため」に遼東半島の還附を勧告するといふのである。この時、露国は東洋方面の諸港に艦隊を集結して、命令一下、いつでも出動しうる準備を整えていたのである。

第十節 遼東半島を放棄す

この三国の干渉に對して日本はどうするか。広島大本営御前合議は翌四月廿四日直ちに開かれた。伊藤首相は三つの案を提議した。それは誰が考えても、それ以外に方法のないものであつた。

（第一）たとえ新に敵国を増加しても、この際断然、露、仏、独三国の勧告を拒絶するか。

（第二）列国会議を招請し、遼東半島の問題を該會議において処理するか。

（第三）この際、三国の勧告を全面的に聴容し、清国に向ひ遼東半島を恩惠的に還附するか。

この三策を議するに當つて、一番問題になるのは日本の抗戦力如何である。これに對してそこに出席した文武官の一致した意見は、わが強力艦隊は澎湖島に派出し、全国の精銳部隊は遼東半島にあり、国内軍備が殆んど空虚である上に、人員軍需共に疲労欠乏して居る。この上、三国聯合の海軍と抗戦することは不可能だといふ一事であつた。既

に日本に三国と戦う余裕なしとすれば、第一策の断然拒絶は困難である。そこで第二案と第三案になるのだが、第三案の無条件還附も余りに言い甲斐がない。結局第二策の列国会議を開催するという案に落ちた。

前にも述べたように、外相陸奥は病に倒れて舞子にあつた。かれは御前會議の通知に接して、直ちに「この際、今一応我が位置を維持し一步も譲らず、更に彼等将来の挙動如何を視て、再び廟議を尽す方然るべしと思う。併し事頗る重大なるが故に、兎も角も露、仏、独三国政府に、別々に回答案を作り、御裁決を伺うべし。何卒夫迄は廟議御確定なき様に願いたし」(註二九)と回電をなしたが、御前會議までには、この回電は間にあわなかつた。伊藤は御前會議の結果を携えて、即夜広島を發し、廿五日に舞子に來た。折しも京都に在つた松方、野村の両大臣も來り會し、ここで陸奥の枕頭を繞つて歴史的な四人會談が進行した。

陸奥は依然として一応、勸告を拒絶すべしとの説を主張した。しかし伊藤は露国の意図は明かだから、これを特に挑発して危機に迫り込むの可否如何といい、これに対しては流石の陸奥も譲らざるを得なかつた。遂に陸奥はこの説を撤回した。

だが陸奥は御前會議で決定した列国会議説に対しては反対した。かれの論拠はこうだ。列国会議を開くとなると三国の外に二、三の強大国を参列させなくてはならぬ。するとこれ等の国の参加諾否が問題になるし、また必然に時間がかかる。ところが講和条約の批准交換の期日は目前に迫つて居り、これを引張ることは問題を複雑にするし、また會議を開くと遼東半島の一事に限らず、議論が他に及ぶであらう。かくては下ノ関條約が破滅するのみならず、欧州列国の新干涉を招く恐れがある。この陸奥の説に対しては伊藤、松方、野村も賛成した。陸奥が前から恐れたのは欧州列国の干涉で、それが日清戦争の速戦即勝の必要を説いて來た理由だつた。

陸奥は問題を二つに仕切つて、下ノ関条約と、遼東還附とを全然別なものとした。というのは清国は、三国干渉の機会に、下ノ関条約の批准をも渋り出したので、これに対しては飽くまで一直線に既定方針を貫く。しかし遼東還附については別問題として考慮するというのが、斯くてこの議は一決して野村内務大臣が広島に赴いて御裁可を経た。

こうして肚は決つた。だがそれは何等の努力なくして遼東半島を還附するという意味ではない。この間、陸奥は病床にあつて、大勢を既倒に挽回すべく凡ゆる努力をなした。外務次官林董に命じて三国への回答を延期させ、また同時に露、独、仏駐劄公使に訓電を飛ばせてその肚をさぐらせ、更に英、米、伊をして三国を牽制せしむる方法はないかに畢生の努力を払つた。然るにどこから来る報告も、符節を合した如く何れも好ましいものはなかつた。イタリ―が一番同情的であつたが、英国が頑として動くを欲せず、英、米、伊の三国を聯ねて露、独、仏に對抗する案は実現しなかつた。露国にあつた西公使はしばしば露国当局者に会見談判したが、四月廿八日には三国提議を拒絶するの危険を告げて来た（註三〇）。陸奥は最後の手として、金州庁（関東州）の占領と、遼東半島に関する清国の条約完了までの担保占領という条件を出して三国に示したが、これまた容れられなかつた。

陸奥の方策はつきた。この上は遼東半島を還附するの外はない。明治天皇は五月十日、大詔を渙発してこの旨を国民に告げ給うた。日本は右還附の代償として庫平銀三千万両（四千五百万円）を得ることになった。日本の議會と新聞は猛烈に伊藤と陸奥の外交失敗と拙劣とを攻撃した。陸奥自身の言葉を以ていえば、攻撃の要点は「戦争に於ける勝利は外交において失敗せり」というのである。

かくて伊藤、陸奥の日支戦争を中心とする華々しい外交は、その結果を後世史家の判断に委せて一応の終りを告げた。この外交がその時の情勢に応じて賢明であつたことは、定論であつて最早論ずる必要はない。ただその失敗を指

摘すれば恐らくは二つあるであろう。一つはかれは干渉が来ることを予期しなかったという（註三二）。しからば何故にこれを推測しながら講和条件にその干渉を招致する条項を挿入したかだ。もう一つは何故に列国の間に予めこれに関する処置を講じなかったかだ。更に遼東半島還付に際し、他国に租借せしめない事を約束させなかったかだ。是等について陸奥自身それを弁じて居る。当時朝野共に強硬論が盛んで、広島御前會議には陸奥の講和条件では不足で、山東省の大部分を加えるという者あり、又北京を陥れる迄は和議を許すべからずという者等あり、即ち、「戦勝の強熱は社会に充滿し、浮望空想、殆ど其絶顛に達したるに於て、若し講和条約中、特に軍人の鮮血を濺で略取したりと云う遼東半島割地の一条を脱漏したらむには、如何に一般国民を失望せしめたるべきぞ。豈に啻に失望せしむるのみならずや。氣勢の馴致する所、是の如き条約は当時の事情に於て、殆ど之を事実に施為するを許したるや否やを疑うべきものあり。斯く内外の形勢互に相容れずして、之を調和すること甚だ難く、若し強て之を調和せむとせば、当時必然内に発したる激動は、其危害却て他日或は外来すべしと推度する事變よりも、更に重大なるを慮らざるべからず。」（註三三）

と云っている。即ち之を換言すれば、自身は事のは非を知っていたが、そうしなければ国民がおさまらなかったというのである。かれは前にも観た如く、外交に関する国民の輿論なるものを蔑視した。しかも事實はこれに引きずられているのを観るべきだ。かれの外交は最も多く内政の影響を受けたのだ。もう一つの列国に対する手当てについては陸奥が自ら得んとするものを頑守したのは買うべきだが、列国に対して与える所が少かった。即ちそこには取引的要素が過少であつたことは認めなくてはならぬ。ドイツ外務大臣はこの点で青木公使に強く不平をいつている。

いづれにしてもこれ等は日本外交の特徴をなすものである。強硬外交に対する迷信的なまでの国民輿論と、外交に取引的要素がなく、勝敗の執念が強く動いていることこれだ。外交と輿論の問題については我等は今一度、日露戦争

の最後に観るであろう。

(註二) 海軍省『海軍軍備沿革』に拠る。

(註三) その時、伊藤全権と共に天津会議に行った牧野伸顯伯は語る。

『西郷(従道)さんはあの時、農商務大臣です。何の為に農商務大臣を引連れて行ったか、私共もわかりませんでしたよ。船中などでは毎日随行員を相手に、カルタをやつてみんなの旅費を取りあげるといつてきやッきやツと面白がつて居ました。我々はそれを見て憤慨したものです——一体何しに來られたんだという訳で………何しろ一ぺんも會議に臨まれたことがなく、伊藤さんが談判の相談をされるような様子もない。処があとから段々聞いた所を綜合して見ると、伊藤がこの談判から日本へ帰ると、必ず伊藤が軟弱外交をやつて來たとの非難が起るに相違ない。その時西郷も一緒に行つて談判に与つたんだといえどもそれも鎮められる——そういう様な訳でわざわざ行かれたということですよ。」「いや外交の内容に立ち入らんでもあの人は陸海軍に重きをなして居た。伊藤さんと一緒に行つたという形が出来ると、それだけで大部分の人心が「これ以上の事は出来なかつたんだ」という風に落着く。そういう考えで自分で進んで伊藤さんについて行かれ、責任だけをとられた訳ですね。それで始終伊藤さんを支持する立場におられた。自ら突つかい棒みたいな気分でおられた。これは外交ばかりではない、内政方面についても始終同様の態度をもつて伊藤さんに対して居られた。」(朝日新聞社『日本外交秘録』四一頁)

(註四) 田保橋潔『明治外交史』(岩波講座、「日本歴史」四九―五〇頁)。

(註五) 北川修『日清戦争までの日鮮貿易』(「歴史科学」第一号、六四頁以下) 参照。

(註六) 林董『後は昔の記』二二―一二頁。

(註六) 陸奥『蹇蹇録』(岩波文庫本) 三〇頁。

(註七) 陸奥が主戦派だったという徳富蘇峰氏は曰う、「当時外務大臣陸奥と、在支代理公使小村と、参謀次長川上とは、謂わば主戦派の三人男であつた。それで首相伊藤には成るべく都合のよくない電報は隠して見せないことにしていた。都合のよくないというのは戦争になりそうにない、即ち平和解決で事済みそうな情報である。」(『我が交友録』「文藝春秋」昭和七年一月号)【この引用「陸奥が主戦派だ……」及び、『文藝春秋』からの引用であるというのは信夫清三郎著『陸奥外交』を写したもので、『我が交友録』は『文藝春秋』にはなく、『中央公論』誌上発表(1937.4)、後単行本『我が交友録』。また蘇峰氏が曰うところの文章「主戦派の三人男」云々は見つかからない、電報をみせなかった件はあるが。】——これに対し『陸奥外交』を書いて、陸奥研究者である信夫清三郎氏は曰う、「われわれの上来なし来つた考察は陸奥が「主戦派」に属したという主張を否定せしめる。陸奥外相が強硬論者に見えたのは、伊藤首相及びその閣僚と軍部の間に挟まれて、両者の主張を対内的に、あるいは対外的に、いかに合理化しようとしたかに、その根因を認むべきである。」(同書一七五頁)

(註八) 陸奥『蹇蹇録』(前掲) 一七頁。

(註九) 「公(山縣)が韓国出兵の初に於て対清主戦論の首唱者として、一般の作戦計画を立て、伊藤内閣をして宣戦の方針を一定せしめたるは、公の籌画書が与りて最も其力あつた。」(徳富蘇峰『公爵山縣有朋伝』下巻一一八頁) 松下芳男『日清戦争前後』(「近代日本歴史講座」第五冊 一一五—一二六頁) 参照。

(註一〇) Harold M. Vinnick, A History of the Far East in Modern Times(New York, 1938), p. 129

(註一一) 『蹇蹇録』(前掲) 二八頁。

(註一二) 同上、一七頁。

(註一三) P. J. Treat, *The Far East*, p. 293. この種の説に異論のあるのも無論だ。たとえば Vinacke は「ある論者は、近代歴史における日本の戦争は悉く防衛的であるという。しかし支那との戦争が左様に考えることは困難である。」

(Vinacke, op. cit., p. 126) .

(註一四) 渡辺幾治郎『日本近世外交史』一六三頁。

(註一五) 陸奥『蹇蹇録』(前掲) 六〇頁。

(註一六) 同上、七三頁参照。

(註一七) Mr. Denby, charge, to Mr. Gresham, June 26, 1894, (U. S. Foreign Relations, 1894, append. I, No. 17, p. 24).

(註一八) 陸奥『蹇蹇録』(前掲) 六一頁。

(註一九) 渡辺『日本近世外交史』一九五頁。

(註二〇) 陸奥『蹇蹇録』(前掲) 一〇九—一六頁参照。

(註二一) 同上、一四二頁。

(註二二) 同上、一四〇—四一頁。

(註二三) 渡辺『日本近世外交史』一九八—二二一頁参照

(註二四) 石井菊次郎『外交余録』一二二頁。

(註二五) Treat, op. cit., p. 304. による。

(註二六) 当時の外務次官エドワード・グレーは曰う。「予は外相キンバレー卿が或る遠大なる目的の下に此干渉(三国干渉)に与するを斥けたとは信じない。否、英国の利害関係は此干渉に関与する必要なしと考え、三国の干渉を以て、苛酷にして不当なるものと思ひ、之に与するを嫌つた為で、当時には将来日本と同盟するが如き考は確になかつ

た。」(Sir Edward Grey, Twenty-Five Years: 1892-1916(New York, 1925), 2 vols, 石丸藤大訳『[英国外交の二十五年](#)』一〇頁)

(註二七) 有賀長雄『[最近三十年外交史](#)』上巻 五五二―五三頁、石井『外交余録』一三―一四頁において、両氏共この点で同説だ。

(註二八) 陸奥『[蹇蹇録](#)』(前掲) 二四二頁。

(註二九) 同上、二四五頁。

(註三〇) 同上、二五五頁。

(註三一) 同上、二九六頁。

(註三二) 同上、二九七頁。

第二章 北清事変より日英同盟へ

第一節 日清戦役後の極東政局

日清戦役における日本の圧倒的な勝利は、ただ世界の眼を睜^{みは}らせるばかりだった。小さい孤島だとばかり思っていた日本が、大帝国清国を易々と屠ったのである。今まで隠れていた清国の弱点は、これを機会に遺憾なく世界の前に露出した。ただに軍隊が弱いばかりでなく、国難に会して国内的に協力しえないこと、それからその指導階級の腐敗である。この二つに欠けては近代国家の資格はない。

これに反して日本は、清国を破ったことそれだけで、最早東洋において何国も無視し得ない立場を造った。前述の如く、条約改正は日清戦争前に完成の域に達していたのであるが、仮にそれが出来ていなくても、戦後において欧州列強がこれを拒絶し能わなかったのは明かだ。だがそれにしても漸く不平等条約の桎梏から脱せんとしつつある新興国である。独自で東洋の問題を処理することの出来ないのは、三国干渉の手を払いのけることが不可能であった事実がこれを証明した。

支那は全くの弱体であり、日本はなお西欧諸国の進出を喰い止めるだけの力はない。この事態において列国の侵略の手が東洋に対して延びて来るのは自然であつた。殊に幕末当時において既述の如く、領土拡張熱が一時下火になつた世界は、産業主義の進向に連れて再び盛りかえして来た。試みに一八七六年（明治九年）より一九〇〇年（明治卅三年）の間において領土の拡張の跡を見ると左の如くなっている（註一）。

欧州諸国（米国をふくむ）における領土拡張比率

	一八七六年	一九〇〇年	
アフリカ	一〇・八	九〇・四	(増) 七九・六
ポリネシア(南洋)	五六・八	九八・九	(増) 四二・一
亜細亜	五一・五	五六・六	(増) 五・一
アメリカ	二七・五	二七・二	(減) 〇・三

この帝國主義の鋭鋒が、いままで東洋に対して遠慮勝ちであつたのは、そこには列強の勢力均衡があるのと、支那の實力を買被つていたによる。今や支那という水瓜は中味を暴露して俎の上に横わつてゐるのだ。日清戦争は洪水の閘門を開く役目をなした。この時から支那問題は欧州政治の一部をなして、それを切り放して考えることが出来ない關係になつた。仏国は既に日清戦争の進行中に、在北京公使を通じて東京の国境と、特權關係について北京政府と交渉しつゝあつた。交渉十ヶ月間、その要求は容れられなかつたが、その時に三国干渉の事があり、その報酬を要求し、清国は一議に及ばず承諾した。仏国がこれ等の特權を得たのは、日清講和条約の批准書が芝罘で交換された翌日、即ち明治廿八年五月九日のことである。続いて安南鉄道延長權、雲南、廣東、広西の鉞山採掘權等を獲得したのはそれから四十日も経たなかつた。

これを黙視しているほど露国はお人好しではなかつた。もともと三国干渉は露国の指導によつて行われたものだ。それが成功した以上はその報酬を受くべき最大の權利者は露国でなくてはならぬ。併し最初は清国が日本に支払うべき賠償金調達の保障者たることを以て満足した。この賠償金については既に英国との間に借入方の話があつたので英独はこれに抗議したが、露国には仏国の援助があつて、明治廿八年(一八九五年)七月共同して四億フランを支那

に貸すことにした。三国干渉に一役を持ったドイツとしてはこれには不満である。そこで英国と結んで、英、独、露国も一八九六年（明治廿九年）と一八九八年に一千六百万ポンドづつ貸出すことになった。ドイツは固よりそれだけでは満足するのではなく、虎視眈眈と機会を待っていた。

こうして日清戦争の干戈^{かんか}が戢^{おさ}まると同時に、列強の支那に対する活動は熾烈化して来た。ここで一々書く紙幅はないけれども、各国はその欲するものを掴みとり、露国は長城以北に、独逸は山東に、英国は揚子江流域に、仏国は雲南、広東、広西地方に、各特殊地位を主張し、勢力範囲の名の下に、支那を殆んど分割してしまつた。それが引続いでる列国侵略の跡であつた。

この分割争いの中に、一番目立つのは二つの勢力の対立である。一つは北から来るロシアであり、他は南を守る英国であつた。英国は東洋に最も多くの通商関係を持つた国として、従来その発言が大であつたのは日本におけるパークスの例でも分る。だがこの英国の勢力は一八六〇年（万延元年）の北京条約の時から一八九五年（明治廿八年）の日清戦争の終りに至つて、峠を越したと見なくてはならぬ。何故なればその時まで支那の北辺に第二次的な活動を続けて来た露国は、三国干渉の指導者として威風堂々として北京の中央に登場して来たからである。無論それからしても、通商国としての英国は依然として群をぬいていた（註二）。しかし北京におけるその政治的勢力は、露国に数歩を譲らざるを得なかつた。これは英国が世界の他の部分において多忙であつたからでもあるが、またその政策が消極的で、また列国公使の協力を得なかつたからである。

露国と仏国はたえず協力した。これが両国の立場を強くして、支那の政治家は日清戦争の記憶と共に、自然に露国に傾いた。ドイツは後進国として、その位置を強化しなくてはならぬ。それには露国と英国を、その時の必要によつ

て利用するのが便利だ。米国は当時（明治廿八年頃）キューバ事件に忙しくて、なお東洋の問題については興味が無かった。太平洋国として出現したのは明治卅一年（一八九八年）布哇^{ハワイ}を併合し、フィリッピンをとり、その翌年門戸開放主義を宣言して（一八九九年九月六日）、それ以上の列国の支那領土分割に反対を明かにしてからである。

第二節 朝鮮内政改革の失敗

日本が日清戦争後の経営に当つたのは以上のような国際関係下においてであつた。日本が国運を賭して日清戦争を敢行したのは朝鮮独立のためである。その結果、朝鮮の独立は廿八年四月に条約によつて確認され、大韓帝国と号するに至つたが、その実が名に添うように内政の整備改革をなすのは日本の責任である。

これよりさき日本政府は明治廿七年十月十四日大鳥公使を召還して、明治の元勳井上馨を以て駐韓公使に任じた。初め伊藤は内務大臣井上に大鳥の後任者推薦を依頼したのであるが、井上は意外にも、朝鮮公使は重任であるから十分の道理を辨へ、経験ある人でなければ朝鮮人を圧迫し得ないから、不肖ながら自から之に当りたいと申し出たのである。これには伊藤も陸奥も喜んだ。陸奥は井上の遙かに後輩ではないか。その元老が陸奥の指導下に働こうというのだ。余り気の毒だということで、現職のまま御用出張という議もあつたが、井上は自ら姑息なりとてこれを斥けた。明治の重臣には困難な場処に自らその任に当る意気があつたことは、他にも屢々見るところである。

井上は着任^{とうそう}匆忙、大院君を斥け、改革派を援け、鋭意内政を改善せんとした。だが朝鮮の内政腐敗は救うに道のない程度になつていた。更に改革の歩を進めるためには日本守備兵配置の必要があり、また突き進んだ干渉もせねばな

i 1895年スペインからの独立運動が再発、それを口実に1898年スペイン・アメリカ戦争が有り、勝利したアメリカがフィリピンも。

らぬし、日本の手によつて鉄道電信も架設せねばならぬ。しかし今や終局を結ばんとしている日清戦争は朝鮮独立を目標としている。従つて独立以上の行為は必然に外国の感情を刺戟する。殊に露国はこれに反対する態度を明かにして居る。日本政府の閣議は、「干渉を息め、朝鮮をして自立せしむるの方針を執る」ことに決した。これは三国干渉の受諾がやむを得ない実力にある以上、当然の結論だつた。

井上公使の改革は失敗に歸して、九月帰朝し、この後を襲うたのが枢密顧問官陸軍中将三浦梧楼であつた。それまでも策動や騷擾^{さうじょう}を絶たなかつた宮廷には再び陰謀が起つた。閔妃^{ミンピ}及びその一族は露国と結んで日本派を排斥せんとした。宮廷派が日本士官の教養になる訓練隊すらも解散せんとするに及んで、三浦公使及びこれを擁するわが壮士等は、ついに大院君を擁し、閔妃を殺害して、一挙に改革を斷行せんとした。十月八日の変（乙未政変）といふのはこれである。

この報を得た日本政府は、直ちに外務省政務局長小村寿太郎を京城に特派して真相を調査せしめた。その結果、三浦公使、杉村書記官、堀口（九万二）領事官補及び居留民四十余名を召還逮捕し、謀殺及び兇徒聚衆^{しゅうしゅう}の罪を以て、広島地方裁判所の予審に附した。但し証拠不十分で全員免訴釈放された。伊藤と陸奥がその責任の处在を追究するに、機敏公正であつて、三浦の如き有力者に対しても遠慮しなかつたことを見るべきだ。

この動搖がまた朝鮮内において排日氣勢を煽らせ、一段と露国に韓国宮廷を接近させた。国内においても、國際問題においても、直接行動は十分にその理由がある場合でも、結果において却つてその目的遂行の障害になることが多いが、この時に矢張りそうであつた。国王は一身に不安を感じられ、明治廿九年二月十一日弘暎^{ふつぎよ}王太子（李王圻^{イワンチキョウ}）、宮人（貴妃）嚴氏を従え、密に貞洞ロシア国公使館に蒙塵^{もうじん}せられた。ために親日派の総理大臣金宏集は乱民のために

虐殺され、改革派の大多数は日本国に亡命した。日本による改革の完全な失敗だ。

第三節 日露協定と山縣の露国行き

その時、小村は駐韓公使に任ぜられていたが、国王が露国公使館の中に居られては、政令はそこから出るわけだ。挽回するには兵力を出すのが一番いいが、すると露国と衝突せねばならぬ。そこで残る唯一の方法は交渉によって国王の王宮還御を実現するの外はない。小村は露国公使ウエバーと交渉して漸く目的を達したが、その条件として、両国軍隊の朝鮮駐屯定員等について協定せざるを得なかった。この事は日清戦役の後において井上、三浦等の努力に拘らず、なお日本は独力で朝鮮改革を断行し得ず、実力の充実するまで待たざるを得なかったことを物語る。

事情は露国と協調せざるを得ない。その任に当って露国に行ったのが山縣有朋だ。山縣の任命の目的は二つある。一つは右の小村・ウエバー覚書（明治廿九年五月十四日調印）を確認させることと、他は露国皇帝ニコライ二世の戴冠式に列するためで、何れは日露提携を目的とする。最初は伊藤自らこの任に当ろうとしたが、陸奥は山縣が予て日露提携論者であることを知っていたので、山縣に勧めたのである。山縣は明治廿九年（一八九六年）六月九日（露曆五月二十八日）モスクワで露国外相ロバノフ・ロストフスキー公と会して日露議定書に調印した。その議定書は朝鮮の財政、軍備にまで及んでいる。最初の日露協定は斯くして出来た。

露国が右の手で日露協定を結んでいた時は、実は左の手で支那と日本に対抗する秘密同盟（註三）を結んでいた時なのであった。山縣が列席した戴冠式には支那から李鴻章が参列した。李鴻章は当時、日清戦争の責任問題から国内で非常に不人気だったが、露国は強いて彼を望んだ。日本の前進に対して危惧を持つ李鴻章は同気相通する露国が利

用するに便利であつたからだ。李鴻章は式典前にモスクワに着いて蔵相ウイチテ及び外相ロバノフと会談した。露国は支那を助けるため急速に派兵しうるように、満州を経由して東支鉄道敷設の権利を与えることを要求した。三国干渉の時の事も、屢々話頭に上つたのは無論だ。秘密条約は斯くて成立、署名されたが、それは要するに日本に対する両国の攻守同盟で、その内容は対日戦争の場合には支那の港はこれを露国軍隊に開放し、また東支鉄道の敷設権、露清銀行の設立等がその主なるものだった。条約は鉄道契約が確認されてから十五ヶ年間有効である旨を規定している。

露国の東洋に対する進出はこうして支那と満州と朝鮮とに対し、全面的であつた。この頃から日本は日清戦争の償金と、条約改正による関税改正との好影響があつて、南下して来る露国勢力を睨みつつ、国内に力を蓄えていた。

第四節 門戸開放主義の宣言

筆者は先に、三国干渉の一員ドイツが独り何物をも得られず、機会を狙っているといった。しかし、ドイツの眼は既に一点に落ちていた。それは十八世紀の始めにフォン・リヒトホーフエンが「北支那における最善の港湾」といつた膠州湾である。無論、その外にもドイツの狙つたところは多く、日清戦争の最中（明治廿七年十一月）には、カイゼルは首相に対して、日本と秘密諒解を得て、台湾を占領したらば如何と命じたことがあり、戦争が終つた明治廿八年四月には、ドイツ外務省は支那沿岸六箇処を選んでいた。李鴻章がモスクワに行く途中伯林に寄つた時に、カイゼルは直接に海港を与えるように要求した。

ドイツの要求に対し、仏、露両国は支那に譲歩しないことを勧めたと考えるべき理由がある。兎に角、カイゼルの

希望は容易に達せられなかった。この時に一つの事件がドイツを恵んだ。山東省の田舎に在った二人のドイツ人宣教師が支那人暴徒に殺戮されたことであつた。ドイツは直ちに軍艦を膠州湾に送つて兵を上陸せしめた。これによつて膠州湾租借の目的は達した。明治卅一年（一八九八年）三月である。

露国はその東方進出の姿勢が整つていたのであるから、固より他国の活動を黙視してはいなかった。同じ月に遼東半島を租借し、六月には東支鉄道の南滿支線の敷設権を得た。仏国は四月に広州湾を租借した（条約は十一月十六日に調印）。英国は七月に露国の南進を阻止するため「旅順口がロシアに占領されている間」威海衛を租借（期間九十九年間）した。アメリカ合衆国は四月、粵漢鐵道【武漢―広州間】の敷設権を獲得した（一九〇五年支那側に回収さる）。日本の遼東半島占領が、東洋の平和に害ありとした列国は、三ヶ年ならざるに、支那の要所を殆んど全部占領してしまつたのである。そして国家を賭して清国と戦つた日本は、支那大陸の何処をも領さず（台湾対岸の福建不割譲だけ約せしめた）、朝鮮においてすらも足場がグラついていたことは前述した通りである。

米国が門戸開放主義を宣言したのは、こうした事情の下であつた。それまでに米国はその膨張の歩を太平洋に運んでいた。明治卅一年（一八九八年）には布哇を合併したのがその第一歩だ。比律賓をとつたのはそれから数ヶ月後であつた。米国が西半球以外の干渉の第二歩である。第三段の干渉政策の現れがこの一八九九（明治三十二年）の國務長官ジョン・ヘイの門戸開放主義なのである。この通知は同年九月六日に英、仏、イタリア、ドイツ、露国、日本（実は英、独、伊に先に、それから仏、伊、日へ）に送られた。その要領は「支那に永久の安全と平和を与え、支那の領土的政治的一体を保護し、条約及國際法により締約国に認められた凡ての權利を保護し、世界の各国が支那帝国の全部と均等公平に通商する主義」を維持するといふのだつた。つまり支那の領土保全と、門戸開放、機會均等主義がその

狙いである。

関係六ヶ国としては、この提案に対し特に表面から反対することは出来ない。そこで別に異議のないことを答えたので、一九〇〇年三月卅日に至り、米国政府はヘイの提議が各国の承認を得たことに満足し、支那における門戸開放主義を以て確定的のものと認むる旨を宣言した。

こうしてその後、相当長期に亘つて公認された列国の支那政策の基調を為したところの門戸開放主義は出来上つたのだが、しかしその当時としてはこれに賛意を表したのは、日本とそれからこの案の実際の起草者といわれる英国ぐらいなものであつて（利権の少いイタリーは無条件にこれに同意した）、露、独に心中これに服しなかつた。というのは門戸開放主義は実は主に露国、それから少し軽い意味で、ドイツに対するものであつて、地域的には満州と北支を目標したものであつた。その目的は露国が満州、北支の市場を独占せんとするのを妨げんとしたのである（註四）。

この頃、米国の産業（殊に織物）はその市場を北支、満州に拡張していた（註五）。従つて、その目標となる露国が、かうした声明をその俚に受入れる訳はなかつた。これに反して日本は、当時列国の活動を抑えることを要望していたから、これに賛成する理由を有していた。米国が日露戦争において日本に同情を有したのは、日本が極東における門戸開放主義の選手と考えたからだ。

門戸開放主義は元來が二つの矛盾した概念の上に築かれている。一方においては支那における勢力範囲を認めながら、他方においては門戸開放を主張するのだ。ヘイの門戸開放宣言は、米国の国内政策を東洋問題干渉の方面に発足せしめただけで、支那の門戸開放並に「領土的及び行政的全体」に対する國際的保障について何等具体的な取極めをしたわけではない。それは要するに米国の東洋進出に対して、布哇、比律賓獲得の延長政策と見るべきだ。水も空氣

も物理的原則によつて抵抗力のない方面に動くと同じに、一国の進出は常に抵抗力なきところを選ぶ。欧州問題に非干渉主義をとる米国は、いま抵抗力の少い東洋の舞台に登壇して來たのである。そしてその発言はフリーッピンに海軍根拠地を有するに至つて、単に説教の域を脱して、各国とも耳を傾けざるを得ないことになった。

第五節 北清事変起る

日清戦争に敗れ、続いて列国の分割運動が進行するに随つて、支那国内において深刻なる排外熱が瀰漫^{びまん}して來たのは当然であつた。

その余程前から、主に山東省を根拠にした集団に義和団というのがあつた。呪語を念誦すると身禍^{みわざ}を禦^{まも}り得ると教え、拳棒を練習する一団の迷信徒であつた。その後、支那にキリスト教が這入つて來たので、この義和団は宗教的な意味から排外党となり、更に列国の租借事件を伝え聞くに及んで「扶清滅洋」の旗幟^{しほ}を樹てて外人を驅逐する運動に変化して行つた。この暴徒の兇行に対して山東巡撫^{じゅんぷ}は何等檢束を加えないばかりでなく、北京政府も却つてこれを称揚するの態度に出ていた。この運動が北京政府打倒の意図を持つ者と結びついたことが、多少とも幕末の攘夷運動と似ていた。明治卅三年（一九〇〇年）一月頃から、その暴行は北京、天津に猖獗^{しやうけつ}を極めたが、西太后は却つて、これを義民として、これに依頼して一挙にして国権を恢復することすら考えたのである。

北京宮廷の態度が、すでにそうであるから、義和拳匪^{けんび}の暴動は鎮まる代りに、拡大して行つた。北京外交団は総理衙門^{がもん}に対し匪徒の嚴重な取締りを要求したが、その誠意の認めうべきものはなかつた。五月卅一日には各国は護衛兵を北京に招致して、万一に備えた。六月に入ると義和団の勢いは益々猛烈で北京は包圍の中に陥つた。公使館攻囲は

六月廿日より七月十六日にわたる約一箇月間最も激烈で、一時半休戦状態が続き、八月六日また再開された。天津の事態も急迫した。

この危機に面して、列国は北京在留外国人の救援隊を送らなくてはならぬ。だが直ちに送りうるのは露国と日本のみである。しかし露国は満州の鉄道を保護する必要があり、その上当時そこに野心があつたので、北京に籠城する者は殺されてしまった方が都合がいいとさえ考えた（註六）。日本の出兵に対しては、露国とドイツとが、これによつて日本が勢力を得んことを憂えて反対した。ただ英国だけは日本のみがこの危急を救うべき国として、その派兵を主張し、財政的援助をも惜まずと申入れて、督促四回に及んだ。結局日本兵八千、露国四千五百、英国三千、米國二千五百、仏國八百の聯合軍が八月四日に天津を發した。この外に伊及びオーストリア・ハンガリー兩國は極めて僅少な兵隊を送つたが、ドイツ軍は皆無であり（九月廿七日到着したが間にあわなかつた）、また露軍の半分は天津に止められた。七ヶ國の聯合軍が先を争うて北京を突かんとする光景は正に壮烈であつた。北京は十四日に陥落して、公使館は救援された。その事件で殺された主な犠牲者はドイツ公使ケッテラー、日本側は公使館書記生杉山彬、二等書記官檜原陳政、外交官補兒島正一郎、歩兵大尉安藤辰五郎等であつた。

日本が外國軍隊と共に武器をとつて戦つたのはこれが最初である。しかもその軍規の嚴格にして勇敢なることは何國も認めざるを得ないところであつた。その頃、一つの会話がこれを証明している。どこの國も最も勇敢なる軍隊として、第一には自國の軍隊だといった。だが第二位の精銳としては何れも日本兵をあげざるはなかつた。しかしこれだけ活動しながら日本は謙抑して、殆んど何等物質的利益を主張しなかつた。これをロシアやドイツが獅子の分け前を奪ひ合つて醜い争闘したのに対して非常な違いである。そこに小村寿太郎の深慮遠謀が存した。支那政府の日本信

頼の感情が生れたのはその時からで、留学生は相ついで日本に送られた（註七）。

この事件に関する最終議定書が調印されたのは明治三十四年（一九〇一年）九月七日であつたが、その要項は、
 （一）責任者の処罰、（二）軍費及び賠償金庫平銀四億五千万兩（約六億三千万円）^{テール}を卅九ヶ年賦に支払う（日本の取前は第五位で三千四百七十九万三千百兩^{テール}であつた、（註八））、（三）北京各国公使館に守備兵を常置す、又北京、大沽間の防備撤廃及び渤海湾主要海港、首都を聯絡する鉄道主要地点に列国守備兵を常置する事、（四）通商航海条約の改訂等であつた。その内の第三の列国守備兵の常置権については、昭和六年（一九三二年）の満州事件以後において北支那の問題が起る毎に、しばしば引用されるところである。

第六節 日露協約か日英同盟か

支那の混乱を舞台の上に乗せながら、多難な十九世紀は明治三十三年を以て終り、廿世紀の光は明治卅四年（一九〇一年）にその姿を現わした。日本では前年伊藤博文が立憲政友会を組織して、民論の基礎が出来たのは官僚政治家と雖も認めざるを得なかつた。前述した北清事変は一応解決したが、支那という巨象の対外爆発事件は、来るべきこの世紀の多忙を予示する如くであつた。

筆者は日清戦役後において、東洋における目立つた対立国としてロシアと英を挙げた。この事情はその後も変化はなかつた。露国は一日もその南下の手をゆるめなかつた。北清事変の最中に、清国が露領ブラゴウエチenskを砲撃したのを口実に、また鉄道保護を名として、露国は多数の軍隊を満州に入れた。ロシアは一方に北京から軍隊を引いて清国に好意を示しながら（明治卅年九月）、他方において満州を実質的に占領して行つた。英、独兩國が門戸開

放、領土不侵略の誓約について各国の注意をひくと、各国はこれに同意したが、ロシアのみはこれに服しないで、満州をその適用範囲の外に置いた。日、英両国ではこの制限解釈を否定した。

露国の外交に常に他国の紛擾かんじょうを利用する。一八五八年（安政五年）に英仏が支那と争ったのを利用して、露国は支那から黒龍江州をとり、一八六〇年（万延元年）、英仏軍が北京を陥落せしめた時に、露国はウスリ以東を奪った。三国干渉後のことも我等の既に見たところだ。同じように今回、列国が北清事変で北京政府と交渉している機会を狙つ「#二字欠け」清国と秘密協定に達しようとした。即ち露国公使が、他の十ヶ国公使と協同交渉をとげて居る時に、同じ露国は別に自己のために交渉していたのだ。これ等の交渉（明治卅三年十一月廿四日の第一次露支秘密協約、明治卅四年三月の第二次秘密協約、本書三〇二―三頁参照【「ロシアはその後三回に互つて」以下】）は支那側から洩れ、日、英、米の抗議に会して成功しなかったが、しかし露国の満州占拠の意図は止まるところなく伸びて行つた。

この露国の飽くことなき南侵に対して一体日本はどうするか。どうするにしても明かなことは、日本だけではなおこの事態に処する実力がないことだつた。そこで残る方法について、そこには必然に二つの方法があつた。一つは日本が朝鮮に優越権を確保する代りに、露国に満州経営の自由を認めんとする主義だ。これを満韓交換主義と呼び、元老の伊藤、井上、及び谷干城たてき、尾崎行雄、栗野慎一郎などがこれに属した。これに対して、他は露国はどうせ朝鮮を侵すことは明白だから、実力を以てこれを満州より追うの外はない、それには利害を同じうする強国の協力を要すると主張するもので、これが日英同盟論者であつた。これに属する者は先に露国に使いした山縣に初めて、桂、加藤、青木、林、小村という人々であつた。

こう色別けをしても、これにはタイムの要素を考慮することが必要だ。日英同盟論者といつても、山縣はそれ少し

前迄は日露提携論者であつたことは、その露都派遣によつて明かであり、また小村も三十三年春、北清事変直前には在露公使として日露間に協定の必要を考えたのである。また伊藤としても日英同盟そのものに反対というわけではなく、日露の間に存在する懸案はこれとまず交渉解決することを捷徑^{しょうけい}とし、日英協定をその後とする二本建外交だ。即ち日本の最も利害関係を有する国は朝鮮であり、朝鮮に対して利害関係を有しない英国をして朝鮮問題に介入せしむることは、徒らに事を紛糾せしむるに過ぎないと伊藤は考えたのだ（註九）。伊藤、井上等の日露提携論が一方に存在するに拘らず、露国の東漸が飽くことのない事実^{じじつ}に面しては、世論は漸次日英同盟論に移つて行つた。ただ一つの問題は日本が提携を欲するとしても、英国がこれを承諾するかどうかだ。陸奥宗光は明治廿九年八月に雑誌『世界の日本』（第二号）に、日英同盟は其名は美であるが、日本が己を守るに足る程度の軍備では、英国がこれに乗つて来る筈はなく「英国は人の憂を憂いて、之を助けんとするドン・キホーテにはあらず、同盟によりて日本の安全を保ずるを得ると同時に、英国もまた其安全を保するの担保を日英同盟より得ざるべからず、もしこの担保を与える能わずとせん乎、英国は決して同盟の与国たるものに非ざる也」と論じている。伊藤の脳中にも、英国頼むべからずという外に、こうした懸念があつたと観て然るべきだ。

この懸念は、しかし陸奥の短見を以て見ることは出来ない。陸奥のその論文を書いた時から五ヶ年の日子は流れて日本はその實力において最早無視出来なくなつていたのだ。殊に日清戦役、北清事変において日本はその真価を示し英国はその利害の共通から、たえず日本と行動を共にして近距離から日本を観察する機会を持つた。英国の有力者の中には既に日清戦役後に日英提携を考えた者が少なくなかつた。当時の植民大臣チェンバレンの如きはそれで、かれはその頃駐英公使加藤高明^{たかあき}に手紙を送つて「日本が現在建造中の富士、八州を無条件で英国女王に贈呈してくれぬ

か」と申し込んだことがある。その意は英国は日本と握手したいのだが、欧州以外の国であり、異人種であるから、何か日本側から発意して貰いたいとの意味だったろうという（註一〇）。その後の日本の実力は、自然に英国の眼を日本に向けさせていた。

第七節 日英同盟の仲介者ドイツ

日英提携の機運は熟していたが、日英同盟の話し合いが、日、英両国から出でずしてドイツから出たのは不思議な因縁であつた。その頃、英、独両国間には英独同盟の話しが断続して継続されていたが、一九〇一年（明治卅四年）にカイゼルがロンドンに赴いた際、新帝エドワード七世に対し「日本は極東に於て優越の海軍を有するが故に、日本をドイツ及び英国に結びつけて置くことが必要だ」と力説した（註一一）。この話しに端緒を得て、英独会談が進むと共に日本の名はたえず引用された。その後外相ランズダウンと公使林董との会談の如きも、その内容は英国側からドイツ側に通告されていた。英独同盟の話しは結局流産したが、それと関聯して生れた日英同盟は成熟した。

日英同盟成立の経過の話しを進める前に、ドイツが何故に最初日英の間を斡旋して接近させ、同盟が出来あがらんとするや、これから身を引いたかを説いて置く必要がある。外交専門家の間の定説は、ドイツの意志が日本をして英国と結ばせ、ロシアを牽制せしめんとしたというにある（註一二）。ドイツが露国の勢力を欧州方面から極東に向わしめんとしたのは一日の事ではない。そうすれば露仏同盟の一方を去勢して、宿敵仏国を孤立させる事が出来る。それがビスマルクの狙つた外交だ。その外交は亦カイゼルの狙つた所である。一国の外交政策は個人の更迭の故に急変するものでないことはこの場合にも明かにされた。日清戦役の後、露国は満州に深入りし、南下鉄道を建設したが、

それだけでは十分でない。そこで露国が軍事的に極東問題で足がぬけないようにする為に日本を利用し、これに英国という同盟国を配せしめることにより一石二鳥を狙ったと見るべきだ(註一三)。これは三国干渉に打った手の延長である。即ち繰返していえばドイツ皇帝の意志は、(一) 北清事変前後から親密になった日英関係について、その策略好みから自ら親好の渦中に入った事、(二) 英国と露仏同盟とを完全に離間せんがため、また(三) 日露を互いに衝突させんとしたが、日本は独力では思い切つてやれぬから英国を後に据えた事という解釈が常識的であろう(註一四)。

こうしてドイツの仲介によつて日英同盟の話は表面に出て來た。駐英ドイツ代理大使フォン・エックルトスタインによつて日・英・独三国同盟の可能性を暗示された日本公使林董は、明治卅四年(一九〇一年)四月十七日、英国外相ランズダウンと会見し、その旨を話すと十分好意あることが明かになった。これより先、当時の内閣は総理が伊藤で、外相は加藤高明であつたが、加藤は以前からの日英同盟論者である。加藤は林からの電票に接するや、当時北京にあり、外相に内定した公使小村寿太郎にこれに移してその意見を徴した。小村はこれに賛意を表して來たので、加藤は對手に対し林一個の發意と責任の如くに行動することを訓示し、そこでこの会見となつたのだ。

こういう事情であつたから、桂太郎が首相になり(明治卅四年六月二日)、小村寿太郎がその外相になるに及んで政府の方針は確定した。それから外相ランズダウンと林との間に秘密裡に交渉が繼續されるに至つた。

第八節 何故に英国は同盟したか

それならば従来孤立外交を守つていた英国が、何故に日本と握手せんとするに至つたか。桂の手記によれば伊藤は

「英国が此の如く申出たるは畢竟其自国勢力に於て欠くる所あるが為ならん」といつたというが（註一五）、確に一理がある。だがもしそれが英帝国の国力疲弊を意味するのならば、それは必ずしも事実ではない。国力そのものからいえば英国はなお上昇期にあつた。日英同盟の理由は他に求めなくてはならぬ。

英国の対支政策はこれを原則的にいえばその貿易上の立場から門戸開放主義であつた。この事は対日政策についても我等の觀たところである。それは必ずしも支那の独立のためというのではない。ジョセフ・チエンバレンが一八九八年（明治卅一年）に正直に認めたように「支那の市場が門戸開放によつて公正に、平等に總てに對し開放されんがためである」（註一六）、同時にまた「英国は支那の独立を希望したが、その主義が全然捨て去られることを防ぐために、他の列強に對し、ある程度までこの主義が害われることを容認したものと断ぜざるを得ない」（註一七）というのが公平なる見解であろう。この英国の重商主義的立場が米國を驅つて門戸開放主義を宣言するよう裏面的に動かしめた所以である。

だが英國がアフリカ分割に手を出して、その北と南に多忙であつた結果は、支那において列強に對し自己を主張することが出来ない事態にあつた。このアフリカ問題は一九〇二年（明治卅五年）までに大体片がついて、その注意を支那問題に向けることが出来るようになったが、その前に北清事變があつて露國の勢力は益々南侵し、一八九九年（明治卅二年）のスコット・ムラヴィヨフ協定（露國の滿州における權益を認める代りに、露國は英國の揚子江の地位を認める協定）の精神をも認めざるに至つた。すでに露、仏兩國の後援あるベルギー資本は北京から漢口までの鐵道建設の權利を獲得するに至つた。この露國の南下は多分に印度を脅かす可能性がある。況んや露、仏の政策はその勢力圈内においては領土的であるよりも、經濟的であるにかいてをやである。

この露国の南下を防ぐためには、他でも書いたように英国単独では不可能で合従連衡^{がっしやうれんしやう}を必要とする。この目的のためにはまず英国が目をつけたのはドイツである。だがドイツは露国の感情を余り多く害することを好まない。仏国は露国と同盟国だ。米国はその伝統政策から欧州国と同盟することは出来ない。残るのは日本のみである。しかも日本は露国の南進に面して、英国よりも更に切実に共同行動者を得る必要を感じていた。三国干渉の記憶もあつて独、仏にそれを持ち込むことは、英国の場合よりも更に困難だ。米国は好意は有しているが、それ以上の関係に探入することを承諾するものではない。そこで唯一の国は英国なのだ。この共通の立場にあつた日、英両国が、期せずして握手したのである。繰返していえば東洋における權益を単独で保持出来ない英国が、同じ事情の下にある日本と握手したと見るべきだ。同時に英国の意図が、日露の結合を阻止せんとするにあつたことも明かだ。日露を争わせるために遼東半島も日本に与えることが得策だと考えたものもある。英国外務省サー・バーティー覚書の如きがそれを示す。

「日本によつて遼東半島が領有されることは露国と日本との間に融和の来ないことの保障になるであらう。これは英国と欧州に対して利益である。黄色人危険^{エーローサンシヤイ}はロシアによつて牽制され、ロシアはまた日本によつて牽制されるだらう。」（註

一八）

国際関係においては、その国の行動は、いずれは必ず自国の必要上からである。日本側としては日露戦争をやるのには日英同盟の外に道なしというのが桂と小村の考えであつた。ただ問題はこれを対手にして信用が出来るかどうかだが、用心深い小村は石井菊次郎に命じてイギリスが同盟国として義務に違反したことがあつたかどうかを調べさせた。石井の調べた結果は「イギリスは一般に当てにならないということがあるかも知らんが、同盟国としてはない。そ

i Yellow Peril 黄禍論とも。十九世紀末、ヴィルヘルム二世からとも言われるアジア人警戒論

れは国際公法に違反したことはある——デンマークに対してのように——然し昔から同盟を破ったというようなことは歴史にはない」とあつた（註一九）。

日英同盟は露国を目標として出来たが、露国が日露戦争に敗れた後は、自然に独逸に対するものになった。独逸は海軍国として擡頭して英国の前に立ち現れたからである。この日英同盟はかくして、その後二回更新され、東洋における勢力均衡の基石をなして一九二二年のワシントン會議に於て廃棄される迄に至つたが、それは後日の話である。

第九節 元老伊藤の貧乏籤

この日英同盟の交渉史に一つの話題を添えたのは伊藤博文の露都サント・ペテルブルグ行きである。伊藤は政友会総裁になつたが、政局の紛糾がたえない。これを厭うて外遊の意があつた。そこへ丁度、エール大学がその創立二百年の式典を挙ぐるに際し、伊藤に名誉法学博士の称号を贈ることになつて、それを機会に米国に遊ぼうとした。これを聞き知つた井上が、伊藤に露都行きを勧め、伊藤は首相桂に相談すると、これに賛成したのでいよいよ出発することになった。

伊藤が横浜を出発したのは明治卅四年九月十八日で、まず米国に渡り、それから仏国に行つた。同盟協約案が英国政府から提出された時には伊藤はパリにあつた。しかもかれは林公使から、その内容を聞知したけれども、予定の如く露都に入り、そこで非常な歓迎を受けたのである。伊藤の意は日英同盟が出来ても、別に滿韓の問題を解決しなければ日露戦争に直進すると同一だと信じ、何等かの協定を造る下話をしようとしたのである（註二〇）。露国側との交渉内容については逐一桂に通知した。

日本の重要な外交が伊藤の耳に入らずして進み得るわけではないことを知っている英国政府は、その伊藤がロンドンにも寄らず露国に行つたのを見て、日本の意図に猜疑の念を挿んだ。そこで林は政府に対して、成るべく速かに商議を進むるの要を稟議し、二強国に対し二股的挙措に出づることの危険を述べた。これ等の事が却つて英国を焦慮させて日英同盟を意外に早く進捗させる役割をつとめさせることになった。

日本政府は日英同盟案に対してしばしば審議した。十一月下旬には会合は病床にあつた小村のために外相官邸で閣議が開かれた。十二月七日には元老會議が葉山の長雲閣で開かれた。この會議に列席したのは主人の桂を始め山縣、井上、大山、松方の諸元老、及び小村と山本海相だつた。かねて伊藤と共に日英同盟に反対だつた井上も、小村から種々説明されてこれに賛成した。然るにこの翌十二月八日、伊藤の伯林からの電報が着いた。その意味は「直ちに英國と提携するは頗る早計ではあるまいかと思う」というのであつた。この伊藤の意見に対しては閣員悉く反対した。桂と小村は参内して伊藤の電報を觀覽に供し、これに対して閣員一同の不同意と、英國への回答の一日も猶予すべからざる所以を具さに奏上した。主脳元老と閣議との意見が正面から衝突したのである。斯くの如きは全く空前の事実であり、恐らくは絶後であらう。

ここにおいて尊き御決裁を明治天皇が下し給うた。伊藤は曩さきに主義として日英同盟に賛成して居つたのではないが、今日に至り同盟締結を遅延することあるべからずと。聖断下、まことに九鼎大呂きゅうてうたいりょの如く重い。

孤影蕭然として帰朝した伊藤の姿は氣の毒であつた。谷干城はこれを評して云つた。「輕躁けいそうにも桂、小村等は鬼の首を獲たるの喜びを為し……政府の鼻は天狗の如く、而して伊藤は蕭然として濡れ鼠の如く氣の毒の至りなりし」と(註二一)。しかし伊藤が心中日英同盟に反対であつたに拘らず、一度びこれが確定議となるや、これを妨害せざ

るばかりでなく、ロンドンにあつてこれを助けたことは、その志し高く壮なりとされた。

第十節 日英間交渉の経過

根本政策が決定すれば残るのは条約の内容だ。これに關して公使林董と外相ランスタウンとの間に数次意見が交換された。この内容について最も多く問題になったものが二つあつた。一つは極東における海軍關係と、他は韓国問題だつた。

海軍關係というのは日、英兩國が極東に常置する海軍力の問題だ。当時、極東における海軍力は我國の廿万噸^ト、英國の十七万噸、合計三十七万噸であるに對し、露國は十二万噸、仏國は八万噸、合計二十万噸であつた。この勢力からいえば、日英兩國は圧倒的に露仏よりも多いが、英國は日英同盟成立後には極東海軍力を五万噸方減縮する意向だつた。すると、日英の海軍力は相對的に減少するのであるから、將來露國が海軍力を増したような場合には、それに比例して英國は更に艦隊を増すべきことを協定して置きたいというのが日本側の意志だつた。これに對して英國は、そういうことを義務づけられることを欲せず、そのために妥協案として、同盟協約の調印と同時に、兩國政府間に「英國（日本國）政府は両締約國の海軍力は平時能う限り相協調して行動すべきことを承認し、かつ一方の港灣は他の一方の艦隊に對し修理、採炭その他に就て互に便宜を供与すべきことを約す」との意味の書翰を互に交換することにした。日本が英國艦隊の増加を主張したというのであるから世界大戰後の事態と比して感慨深いものがある。

次には韓国問題については林とランスタウンとの間にも交渉があつたが、この事はまた伊藤が英國外相を訪問した時にも話があつた。英國の主張は要するにこの同盟には韓国における日本の利益を保障することが大であるに拘

らず、英国側の得るところは少ないのである。十二月十六日の会見にもランスダウンは「英国の得るところが少なくて、日本に与える所が多いとの批評が起る恐れがある。現に英国の揚子江流域に有する利益は、日本の韓国に於ける利益ほどに大きくない」と云っている。これ等もまた結局日本側の意志が貫徹して、韓国に於て日本が自由行動を取り得ることになった。この問題から更に協約適用地の事が問題となった。同盟協約を極東だけに制限すると英国の得るところが少なく、両国の受くる利益において不均衡であるから、これが適用地域を今一層拡張し、たとえば印度において有する権益の擁護にも及ぼすようにしたいと英国側から申し出た。林は之に對しこの同盟を極東問題に限局するの希望を述べ「印度、海峽植民地及び暹羅【タイ国の前身】をその範圍に入るに於ては、日本政府の義務はその負担し難きものと化するを免れず」と本国政府の意嚮を述べた。この点でも日本の主張は通った。

こうして交渉は進んだが、ここで注意すべきことは当初においては、日英同盟の目的は韓国独立の保障、支那国の領土保全、門戸開放主義の擁護等に過ぎなかつたが、交渉の進行と共に、それだけでは極東における日、英両国の利益を保護するに不十分であることを認め、更に一步を進めて、日、英両国の極東に於ける各自特殊利益の存在を確認し此利益が第三国に侵害される場合には、共同して擁護することになったことである。

明治三十五年（一九〇二年）一月卅日に調印（二月十二日公表）された第一次日英同盟の要項は左の如くである。

一、日、英両国は、支那国及び朝鮮国の独立を承認し、且英国は支那国に於て、日本国は支那、朝鮮両国に於て、特殊利益を有するを以て、第三国より此利益を侵害せらるゝ場合には、必要なる措置を執ること。

二、日、英両国のいずれかゞ一に規定する利益を保護せんが為に、第三国と開戦したる時には他の同盟国は厳正中立を守ること。

三、二の場合に於て、若し他の国が該同盟国に対して交戦に加入する時は、他の同盟国は来て援助を与え、共同作戦に当ること。

四、本協約の有効期間は五ヶ年とすること。

世界における最強国の一たる英国が選んで同盟国としたことが、日本の東洋における位置を認めた証拠である。それは西洋最強国と東洋国との間に平等の地歩に立つて締結されたる最初の重要な条約である。またそれによつて朝鮮における日本の優越を認めたのである。不平等条約がなお完全に撤退されないとこの小国として観ていた世界にとっては、その発表が秘密を守られた後の突然のものであっただけに非常な驚異であつた。かくして日本は露国の南侵に対して自己の權益を防衛し得ることになった。この同盟の結果、露国は一時、その行動を緩和したが、それも所詮長くはなかつた。

(註一) Alexander Supan, *Die territoriale Entwicklung der europäischen Kolonien* (Gotha 1906), p. 254.

(註二) 一八九四年(明治廿七年)に於て支那の総貿易の六五%は英国の手に依て行われ、又その支那貿易の八五%は英国汽船に依て行われていた(W. L. Langer, *The Diplomacy of Imperialism: 1890-1902*, vol. I [New York, 1935], p. 167)。

(註三) この露支秘密条約は一九一〇年(明治四十三年)二月十五日のロンドン・ディリー・テレグラフ紙に発表されたが露支両国はこれを否定したが、一九二二年(大正十一年)一月廿四日、ワシントン會議の時、始めて支那代表者により発表された。

(註四) Tyler Dennett, *The Open Door Policy as Intervention*, in the *Annals*, July 1939.

(註五) Alfred Whitney Griswold, *The Far Eastern Policy of the United States* (New York, 1938), p. 60.

(註六) 当時、籠城していた石井菊次郎子談 (朝日新聞社『日本外交秘録』七八頁)。

(註七) 幣原喜重郎男及び林権助男談 (同上、八五頁以下)。

(註八) 『北支事変賞金配当ニ関スル議定書』 (Protocol regarding Apportionment of the Boxer Indemnity 『条約彙纂』第二卷

第三部二六〇〇頁) に拠れば、賠償金の分配は上表の如く、日本は第五位である。【英十ポルを一つにして】

(註九) 平塚篤『伊藤博文秘録』附録「日英同盟と

日露協商」参照。【附録は未公開】

(註一〇) 林権助男談 (朝日新聞社『日本外交秘録』

六二一六三頁)。なお林男【男爵】はその期

日を忘れたというが、ジョセフ・チェンバレ

ンが加藤公使に日英同盟を示唆したのは明治

卅一年 (一八九八年) 三月であつた。

(証一二) 信夫淳平『大外交の真相』三三二頁。

(註一二) 有賀長雄『最近三十年外交史』下巻

二七四頁。

(註一三) この辺の事情に関し石井菊次郎子は説明

している、

「仏国から露国に貢ぐ幾多の資金が西比利亜鉄道に

釘付けにするまでは独逸の政策は十二分の成功を取めた

国 別	%	賠償分配額 (両)
ロシア	28.97136	130,371,120
ドイツ	20.01567	90,070,515
フランス	15.75072	70,878,240
イギリス	11.24901	50,620,545
ポルトガル	0.02050	92,250
日本	7.73180	34,793,100
アメリカ合衆国	7.31979	32,939,055
イタリア	5.91489	26,617,005
ベルギー	1.88541	8,484,345
オーストリア・ハン ガリー	0.88976	4,003,920
オランダ	0.17380	782,100
総会公所	0.03326	149,670
スウェーデン & ノ ルウエイ	0.01396	62,820
スペイン	0.03007	135,315
計	100.00000	450,000,000

注：イギリスとポルトガルの合算 50,712,795

総会公所とスウェーデン・ノルウエーの合算 212,490

総会公所とは International Claims とある。

注ぎ込まれるは結構としても露国の現有兵力を永く極東に釘付けにするまでは独逸の政策は十二分の成功を取めた

とは謂えない。其所で如何にせば露国が軍事的に極東に深入りせざるを得ざるに至るかと言へば、夫は極東に於て露国の東漸に対抗し得べき一勢力を見出し、之をして露国と事を構えざるを得ざるに至らせなくてはならぬ、其の勢力とは日本の外にあるべくもなかった。臥薪嘗胆の日本は独逸に取つては実に便利にして且重宝な国であつた。然し日本は元来用心深くして、他国の煽動に乘じ輕進する国柄でないことは、独逸の疾く洞察して居る所であつたから、日本をして起たしめんとせば先以て彼に有力なる同盟を与えざるべからず。之が為には露国の世襲の敵たる英国が御詔向おあつらへむきなりとはカイゼルの胸中に浮んだ所であつたに相違ない。其所で光輝ある孤立を以て自慢し来りたる英国をして、毛色の異つた日本と同盟せしむるためには独逸自身が進んで同盟に参加するの氣風を示さなくてはならない。然し日英の外に独逸まで加わりて同盟を作つては、今度は露国に怖氣が付いて、其の東進を鈍らしむるの虞がある。そうなつては撚よちが戻る訳であるから此所は談話の初期に於て独逸も同盟に加わるが如く見せ掛けて、日英の間に話を進ましめ、いざと云う段に至り自分は御免を蒙るの策に出るの外ないと考え込むものと見える。」

(『外交余録』四八—九頁)

(註二四) 信夫淳平『二大外交の真相』五二—三頁参照。

(註二五) 徳富猪一郎『公爵桂太郎伝』乾 一〇五五頁。

(註二六) British Far Eastern Policy(The Royal Institute of International Affairs, Information Department Papers No. 24, p. 19).

(註二七) W. L. Langer, op. cit., p. 461. [William Leonard Langer, 1896-1977 底本では "W. Lanknath" と誤記]

(註二八) Taraknath Das, Foreign Policy in The Far East(New York, 1936), p. 159-61.

(註二九) 朝日新聞社『日本外交秘録』一〇五頁。

(註三〇) 「伊藤公の日本を出発する時、日英談判は既に開始せられたるも、未だ十分に進み居らず、英国の尊大を以てし

て後進の日本と彼の如き完全なる同盟規約を結ぶべしとは何人も思い及ばざる所たりしに對し、一方に於てバクレブスキー（在東京露国公使館参事官）を介する露国の運動は尚^なお盛なりしに因り、元老中の一侯一伯（當時の爵位に依る）より桂総理に勸諭し、伊藤公外遊の次を以て露国に至り、滿韓問題の解決を謀らんことを依頼せしめたるものにして、其の権限を明劃せず、又其の条件に付何等訓令する所なく、伊藤公の方寸^{ほうすん}に一任したり。」（有賀『最近三十年外交史』下卷、二七六頁）

（註二） 島内登志衛『谷干城遺稿』下 二四五頁。

第三章 日露戦役の外交

第一節 露国の満州に対する野心

日英同盟の成立は、自然に日本の腰をロシアに対して強くした。これは二つの理由から明かだった。一つは日露協商論者の主張が敗れて、ロシアを標的とする日英同盟論者が勝ったことだ。その事自体が日本の外交が如何なる方向に向うであろうかを語っていた。他は日本が国際的孤立から免れたことである。日本はこれによって、東と南から来る圧迫感を免れて、力を専ら北方にそそぐことが出来た。その上に、もし日本が朝鮮、満州問題を対象としてロシアと開戦すれば、英国は直ちに同盟協約に規定する義務に拘束される。即ち、この同盟は仏国とドイツが露国側に荷担するのを牽制するのである。

ロシアは固よりこの圧力を感じた。そこで自己も露仏同盟の葉を利かせなくてはならぬ。明治卅五年（一九〇二年）三月十六日（露歴三月三日）に露、仏両国は共同声明を発して、日英同盟に対抗の氣勢を示し、続いて仏国外相デルカッセは、露仏同盟の効力が極東に及ぶ旨を発表した。但し仏国はこのために英国との関係が疎隔せんことを懼れ、その宣言に大した意味がない旨を別に英国に申入れて諒解を求めた（註一）。

日英同盟の圧力は、引続いて一層積極的に働いた。ロシア政府部内においても、露国が南満州経営に余りに急激に乗出すにおいては日、英両国と衝突する危険ありと主張する者が出て来た。積極論の中心と観られた陸相クロパトキンの如きがそれだ。そこで露国政府は北京駐在公使レッサルに訓令して、支那政府との間に東三省から撤兵する件について条約を締結せしめた。それは日英同盟締結二ヶ月後の明治卅五年（一九〇二年）四月八日のことである。この

要項は左の如くだ。

(一) 滿州を清国の一部として、清国政府の權威を恢復することを承諾し、かつロシア軍隊占領以前の狀態に復す。

(二) 本協約調印後六箇月以内に (イ) 奉天省西南部より撤兵して鐵道を帝國に還附し、(ロ) 次の六ヶ月以内に奉天省殘部及び吉林省より、また (ハ) 次の六ヶ月以内に、黑龍江省駐屯のロシア軍隊を撤退す。

右の滿州撤兵条約は固よりロシアの滿州放棄を意味したものではない。たとえば第三条においては、清国が滿州駐屯軍隊を増減するの權を認めているが、その増減は一々ロシア政府に通知するの義務を課している如きは、明かに清国の主權を毀傷するものだ。

だがこれを以てしても、その以前のロシアの要求に比すれば非常な讓歩である。これより先、ロシアは義和拳匪亂の影響から滿州の治安が紊れたことを名として、沿黑龍江軍管区、東部シベリア軍管区を動員して、軍隊を滿州に輸送し、東支鐵道沿線には支那軍隊の駐屯を許さず、露国正規兵を以てこれに代えた。ロシアのこの事実上の滿州占領は当然關係列国の注意をひいたが、ロシア政府はこれに対し、滿州地方の秩序確立し、鐵道保護の必要なきに至らば撤兵すべき旨を声明した(明治卅三年九月七日)。しかしこの声明は、次ぎ次ぎに行われた秘密条約締結の努力によって單なる口頭禪なることが明かになった。

ロシアはその後三回に互つて清国政府と滿州に関する条約を締結せんとした。第一回は右の声明の二ヶ月後(明治卅三年十一月廿四日)のことで、それは関東長官アレクセエフ海軍中尉と、奉天將軍増祺との間に調印を見たものであるが、この第一次秘密協約は十二月には早くも北京外交団に洩れて問題となつたので、支那政府はこれが無効を宣言することになった。

第二回は明治卅四年二月のことだ。交渉はペテルブルグにおいて外務大臣ラムスドルフと支那公使楊儒との間に開始されたが、その内容は第一回のもの如く露骨ではないが、これが実施をみれば東三省は支那領土たるの実を失うものであった。支那政府は、しばしば条件の緩和を懇請したがその效なく、ついに三月十六日を以て調印の期日と決定した。これを聞知した日、英、米三国を初め列国は強硬な抗議を提出したため、露国政府も屈して四月六日にこの露支密約撤回を宣言した。

飽くまで執拗なのがロシア外交の特徴だ。同年十月に至つてロシア政府は三度び駐支公使レッサルをして、直隸總督李鴻章と交渉せしめ、大体意見の一致を見た。しかしこれにも「奉天將軍の統率する軍隊は、ロシア人教官によつて訓練せらるべき事」といった条件があり、支那政府部内に強硬な反対があつて、ついに調印するに至らなかつた。明治三十五年四月八日の滿州撤兵条約が調印されたのは、こうした何回もの秘密条約締結失敗の後であつた。その条項においてなお不当なものはあるにしても、これだけの譲歩をしたことは、日英同盟の威圧の結果であるのは明かだつた。日本を始め英、米諸国は、同協約の眼目たる撤兵の一事に望みをかけて、露国の行動を監視していた。

もしロシアがこの協約を忠実に実行していたならば、日露戦争は起らなかつたかも知れないし、仮に起るにしても余程後のことであつたらう。露国は該協約が規定するところの第一期の撤兵は約を守つて（撤兵期限、明治卅五年十月八日）、これを実行した。然るに第二期の明治卅六年四月八日期限の撤兵に至つては、これを実行しなかつた。この第二期の部分は奉天省の残部、吉林省の全部を占め、その位置から、またその広袤たる地域からいって、日本にとり最も影響の大なるものである。

そればかりではない。露国は撤兵に関し新に七ヶ条の要求を清国政府に致した。即ち駐支代理公使プランソンは、

総理外務事務慶親王に対し（一）東三省の地を他国に譲与又は租賃せざる事、（二）蒙古の現状維持、（三）ロシアの同意を得ることなくして、東三省の港市を開放せざる事、（四）ロシア人が東三省占領中獲得したる利権は、撤兵後も有効なる事等である。これは露国自身も原則的に承認したところの門戸開放主義に反し、東三省をロシアの保護下に置くものである。支那は日、英、米三国公使の抗議に従つて、これを拒絶した。

こうした積極的な外交政策と共に、その頃、更にわが国の神経を刺激したのは朝鮮北境におけるロシアの活動が顕著になつて来たことであつた。日本は最後の決心を固めながら、なお破局の回避に最善の努力を払つた。しかし事態は漸く緊迫して来た。

第二節 露帝をとりまく宮在外交

日露両国の衝突を画く前に、ロシアが如何なる事情によつて、極東に進出して来たかを説明する必要があるであらう。我等は既に前章においてアレキサンダー三世が逝き（一八九四年）、その後をニコライ二世が継ぎ、これが戴冠式に山縣有朋が派遣されたことを觀た。この二人の帝王の政策が依然として独裁主義に終始したことは同じだが、十八世紀末に始まつたロシアの産業革命は、この頃に至つて次第に姿を現わして来た。殊に一八九五年（明治廿八年）に露仏同盟が結ばれて、仏国資本の流入を見るや、その経済活動は活潑の度を増した。マルクス主義は何れの国よりも早く露国に流入したのである。

この流れに乗つてロシアはアレキサンダー三世の下にシベリア鉄道の建設を企図した。この鉄道建設自体は、東亜侵略の意図より出たものでなかつたが（註二）、その終点たるウラジウオストクに達するのにアムールを迂回するこ

とは距離において、また森林及び沼地を経ねばならぬ関係から、更に黒龍江汽船会社の競争線を構成するため、満州を横断する最短距離を採用することが主張された。これは主にウィットの考案に出でたものである。問題は如何にしてこの特権を支那から得るかにあつた。

その時に日清戦争が起つて、日本の圧倒的勝利に帰し、その結果遼東半島は日本に領有されることになった。一度遼東半島が日本の有に帰さば、奮闘の極東進出は重大な支障を受けることになる。露国が発案し、ドイツが腰を入れて三国干渉となり、ついに日本をして遼東半島を還附せしめた。この問題で恩を支那に売ったロシアは、かねての宿志を達せんとし、李鴻章をモスクワに招いて、右手に日本の山縣と交渉しながら、左手において支那から東支鉄道敷設権を獲得したことは前述した通りだ。

この頃までロシアの極東政策は二つあつた。一つは日本を大陸から排除することであり、他は清国領土を通じてシベリア横断鉄道を完成することであつた（註三）。一八九六年（明治廿九年）から一八九九年（明治卅二年）までのロシアの極東政策は一貫して、この目的のために努力されたといつていい。それはその意図において大体経済的であつた。然るに一度び平和的侵略を信条とするウィットの主張が敗れ、ムラヴィヨフに率いられる強硬派によつて旅順、大連の占領が実現し（明治卅一年三月）、ついで関東州租借条約の調印となり（明治卅一年三月廿七日）（註四）、更に東支鉄道の支線を旅順、大連に延長する特権を得るに成功してから（南満州鉄道に関する協定は明治卅一年七月六日に成立した）、その政策は急速に政治的、かつ侵略的になつて行つた。ロシアは新に租借した旅順に極東無敵の海軍根拠地を造ることを決意し、ただ大連【ルビは底本のママ、ロシア租借時代の呼び名】だけを商業地として開放した。その後、露国の政策は満州を北京の支配から切り離つて、自体の勢力範囲にすることに全力を集中した。

日英同盟による国際的新陣容を見ながら、ロシアは何故に進んでこれに挑戦するの態度を示したか。これは第一の理由として新帝ニコライ二世の性格をあげざるを得ない。長く外交を指導したロバノフの死を受けて、これが強力な後継者がなく、露国の外交政策は宮廷人の統一なき意見によつて左右されていた。従つてその後は「ロシアの外交には、従前の一貫した曲線がなく、ただ不連続線の集合あるのみであつた」（註五）。殊に意志の弱きニコライ二世はカイゼルと会見して、その方針に傾倒した。露帝はカイゼルを真似て、個人的秘密命令によつて、その政策を実行した。その結果政府機能の運用は停止した。このニコライ二世の宮廷政治を助長したのは、外相ムラヴィヨフ及び一連の便乗主義者であつた。かれ等は日本の擡頭に備えんために、ロシアが太平洋に不凍港を獲得せねばならんことを主張した。この政策が必然に日本と衝突し、かつ支那に対する公約に違反することになる故を以て反対したウィットエに対して露帝は頭から云つたものだ。「予は遼東半島を占領すべく決心し、わが軍隊は既に出征途上にある。もし我等がこれを得なければ英国がこれを斷行するであらう」と（註六）。こうして一八九八年（明治卅一年）までは確実に露国政策の中心人物であつたウィットエは失脚し去つた。

一九〇三年（明治卅六年）のニコライ帝の日記には「今日に至つて漸く自分の意を行う力を収め得たような気がする」と記している。クロパトキンの回想記の中には「我皇帝の頭には偉大な計画が蔵せられている。まず満州をとり、朝鮮を手に入れ、西藏【チベット】、波斯【波斯】、ベルシャの誤記か」を併せ、ボスフォラスばかりでなく、ダーダネルスまでも手を延ばそうというのだ。大臣達は兎角国内の事情とか、外交關係に拘束されて、帝の意図を阻止する傾向があるので、皇帝は心中では大臣などというものは眞の国家の利益に盲目なものだと考えていられるのだ。だからベゾブラゾフ一派のような帝の意に迎合するものの方が、大臣連より余程自分の意中を知るものと思つてゐるのだ」

と。このクロバトキン將軍の回想記を引用して、ウィットは自ら書いている

「一度好機をつかんだロシア（拳匪の乱後満州占領を指す）は、その後他国より種々勧告を受けながら容易に同地から撤退することを肯んじなかった。丁度この時、アレクサンドル大公が退職軍人ベゾブラゾフを皇帝に推薦した。この男は最初から、すっかり皇帝の心中を吞込んで「満州や朝鮮を取るのは武力を用いるところではない。格別の論議を要することもなく、ただ手振り顔つきだけで沢山だ」といつて皇帝の歡心を得たものだ。」（註七）

こうした周囲に圍繞^{いりやう}されてゐる露帝が、その極東政策を行うに當つて如何なる方向をとつたかは明らかだつた。

第三節 カイゼル露国を焚付く

日露戦争とニコライ二世の宮廷外交との關係を説くに當つて、ここに忘却するのはドイツ皇帝ウイルヘルム二世のとつた役割である。ザー【Zaer】、スラブ語の「君主」の弱い性格は、強くカイゼル【Kaiser】ドイツ語の「皇帝」の影響を受けた。ロシアが旅順、大連を占領したのも、カイゼルの膠州湾占領に刺激を受けた結果だ。これより先、カイゼルは明治卅年（一八九七年八月七日―十一日）にザーを露都に訪問した時、既に膠州湾占領についてその諒解を得ていた。いよいよこれを実行に移すと、露国外相ムラヴィヨフはドイツに抗議したが、以前の約言の故に露帝は動くを欲しなかった。ついで自ら旅順、大連を獲得したのだ（註八）。

カイゼルは日清戦争直後から、ザーの背後をつついた。明治廿八年（一八九五年）四月廿六日、即ち三国干涉の宣言をなした三日後に、カイゼルはザーに対し、黄色人種の征服は露国の使命なるを説き、露国が自由^{きそく}に驕^{きやく}足を伸ばすに對して、その背後を固むべきを約した。また同年七月卅日にカイゼルは外務次官ローテンハンに左の如き対露政策

を訓示した。

「吾人は露国をして欧州並欧州東方の経営を減ぜしむべく極東に釘づけにすべく試みねばならぬ。露国はオルソドックス教会【ロシア正教会】及モスコウ方面の力を利用することにより、オルソドックス教並に十字架の先驅者として文明の擁護者として日本に依り動員せられたる支那の侵襲に対する切迫せる危険に抗せしむべきである。この種政策は既にビスマーク公も行った。もし露国にして極東経営に従事するに至らば、ドイツ皇帝は幾分の譲歩を交換とし露国の後方に於ける危険を絶たん。之に対する譲歩及前提としてドイツ国境における露軍の削減並にドイツが支那に於て領土、少くとも貯炭所を獲得する場合、帝国が之を支持することにある。」（註九）

ビスマークに始まるところの、ロシアを極東に向けるこの政策は、時を経るに随つてカイゼルによつて進行して行つた。露国の満州における野心が露骨になつた時（明治廿四年）、日英両国は露清両国に対し抗議、警告を試み、且英国はドイツに対し共同運動方を慫慂したが、ドイツ宰相ビュローはドイツ帝国議會に於て、その前年秋に成れる英独協商は満州を包含せずと声明し、露国の満州侵略に対し英国との共同動作を拒絶するの態度に出でた。更に前章に述べた如く日英同盟はドイツの先導によつて生れたものであるが、この成立に先立つて關係を絶つたのは、その理由の一つとしては「カイゼルは一方には露国をして眼を欧州より遠ざからしめんがため、又他方には自国の将来の對極東政策上より、日露を互に衝突せしめ、双方を疲弊せしむるに利ありと打算したるが、さりとて日本は独力にては容易に露国に向つて思い切つた態度を執り能わぬから、英国をその後へに据えて日本を唆嚇するの具にしよう」（註一〇）との意志に出でたのだ。

もつともドイツといつても当時、カイゼルとその外務省との間に意見の相違があつた。ドイツ外務省は一九〇三年

七月のホルスタイン覚書が示すように日露戦争が開かれれば、ドイツはロシア国境を保護するかの如き政策をとるべきではない、なぜならばそれは世界戦争に導く可能性があるからとの意見だった（註一一）。これに対してカイゼルは自ら云い出した黄禍の危険に戦慄した。ロシアは日本を抑圧する義務ありといい、宰相ビュローに語った。「これは白人種、キリスト教及び欧州文明に対する最大なる危険である。もしロシアがこれ以上、日本に屈したならば、今後廿年にして黄色人種はモスクワ及びポーゼン【ポーランドの都市】に在るであろう……我等はザーに對して、かれが諒解しないところの黄禍の危険について注意を喚起しなくてはならぬ」（註一二）。こうした立場からカイゼルは日露戦争後もロシアの関心をアジア方面に追いやるように工作した（註一三）。

ビュローはホルスタインと同感であつて、英国を敵にすることを避けねばならぬと信じた。しかも日露交渉の逼迫した明治卅七年（一九〇四年）一月四日、かれはたまたまカイゼルの露帝に宛てた手紙を発見した。それは外務省の手を通さぬものであつて、その中には「公平なる如何なる人にとつても明かなことは、朝鮮はロシアのものでなくてはならず、またそうなるであらう」とある。ビュローはこの手紙を送送しないように勧めたが、カイゼルはこれを聴かなかつた（註一四）。

こうしてその時々の方方法については意見の相違はあつたが、ロシア内部の不安が極東において爆発せんことはビスマークとビュローとカイゼルとの一貫した政策であつた（註一五）。この政策のためには日本の友情を犠牲にして露国との親交を求めた（註一六）。その目的は繰返して述べたように、一方において自己が極東において地盤を得んことであつたが、同時にその恐るべき隣国を極東の方面に導き出さんことであつた（註一七）。即ち露国をして成るべく多く極東の事件に力を用いしめ、以てその欧州における力を弱くする時は、露国は益々深くドイツに依頼し、そし

でドイツのトルコに対する政策を障害することが少くなるからである（註一八）。こう考えて来ると、日清戦争直後に既にカイゼルが黄禍をいい、更に日露開戦後においても、「陽に厳正中立を唱えながら実際において露国を利せんと試みたること一再にして止まらなかった」（註一九）ことの理由が分るであろう。

当時、日露戦争でわが国の「当局者と与に働いた」（註二〇）者がカイゼルに対して悪感を有したのも、こうした事実からまた異とするに足らぬ。徳富猪一郎氏はいう、「記者は嘗て彼（カイゼル）を火事場泥坊と評した。この評語は端なく独逸皇帝たる彼の耳に入つた。又た英国の雑誌などにも伝えられた。而して我國の或る部分に於ても、記者の言葉の余りに粗暴なるを咎めたる人々は尠くなかつた。併し火事場泥坊の言葉では、まだ彼の悪事を概括するには足りない。彼は火事場泥坊を為す以前に、放火犯をも行うを敢てした。彼は露帝の尻を押して遂に卅七八年役に擠おした」（註二一）。ただ記憶せねばならぬのは、それはビスマルク以来の伝統的政策であつて、カイゼルは比較的露骨であつたに過ぎないことである。（註二二）。

第四節 露国を戦争に迫つた二原因

日英同盟の成立による威圧から、ロシアは支那と撤兵条約を締結し、その条項によつて第一期の撤兵は実行したが第二期に至つてこれを履行しなかつたことは既述した。これには大略して二つの理由があつた。

第一には露帝を取り巻く主戦派が勢力を得たからだ。この頃、露国内に二つの政策が対立していた。一つは穏和的傾向を有するもので、国務大臣のウィッテ、クロパトキン、ラムズドルフによつて代表された。他は主戦派でベゾブラゾフ、アバザ、ブレーヴェの如き一派によつて代表された。右の内ベゾブラゾフは侍従兼國務顧問官の職にあつた

が、かれの満鮮占領論が、いたくニコライ二世を動かし、その信任は他に及ぶものがなかった。

ベゾブラゾフの満鮮占領論には一つの有力な理由があった。朝鮮国政府は明治廿九年八月に鴨緑江木材伐木権をロシア商人ブリネルに許可したが、同人はこの権利を更に鴨緑江木材株式会社に譲渡した。この会社の主宰者がベゾブラゾフであつて、かれは早くから極東の富力、殊に鴨緑江の材木の有望性について、宮廷の役人に吹聴した。その結果、彼等の多くはその会社の株を有していた。彼かれはザーの信任を得、その会社は皇帝、皇族、宮廷重臣、アレクセエフ（奉天將軍増祺と第一次露支秘密協約を交渉したる海軍中將にして、関東長官、極東總督）等が主なる株主だといわれた（註二三）。かくてベゾブラゾフにとつては露国の極東政策は、また自己の利害と密接に結びついていた。

明治卅五年の満州撤兵条約の締結に當つてベゾブラゾフ、アレクセエフは、共に干与することが出来なかつたが、その後彼等は極力これに反対し、穩和派の撤兵論を排して、ついに皇帝の勅許を得たのみならず、鴨緑江木材利権を保護するために、軍隊を鳳凰城より鴨緑江一帯に配置した。この行動については外相ラムスドルフも、陸相クロパトキンもまたウィッテも知るところがなかつた。その頃の露国宮廷及び政府部内の強硬論は頗る旺盛で、明治卅六年三月廿七日（露曆）の閣議に於て、外相ラムスドルフが条約の規定及び関係国の正当なる利益は尊重せねばならぬ、極東問題の商議解決は外交官の手でせねばならぬというや、内相ブレーヴェは「露国の今日あるは外交官の力ではなく銃劍の力である。極東問題は外交官のペンに依頼しないで鉄劍で解決するを要する」と傲語した（註二四）。

第二に露国は、その武官の報告に基づき日本の実力を輕視して、真劍にこれを顧みなかつた。明治卅三年（二九〇〇年）以来、在本邦露国陸軍武官であつたワンノウスキー大佐は「日本陸軍が欧州最弱の軍隊に対比する道德的基礎を得るまでにも約一世紀を要するであろう」といい、また日本軍隊を以て「乳兒軍」（Amee von Säuglingen）と形容し

て祖国に報告した（註二五）。また陸相クロバトキンは、ウィットと共に急激なる政策に反対したのであるが、かれが日本を訪問したる後においても戦争の実力については日本を問題にせず、「我等は十三日の内に四十万の軍隊を日本国境に集めることが出来、かつその用意がある。これは我等の敵を破るに足る兵力の三倍の数である。戦争は単に軍事的散歩に過ぎない程度のものであつて、わが軍をドイツ及びオーストリア国境から動かす必要すらもない」といった（註二六）。海軍もまたそうであつて、駐日露国公使ローゼンは、明治三十六年四月に、わが大観艦式の挙行ありたる時、參觀のため神戸に來た露国巡洋艦アスコルト艦長グランマツチコフ大佐を訪問し、談余その日本海軍に対する所感を質したが、同大佐は「日本海軍の物質的部分は至れり尽くせりだ、だが艦の操縦には将卒果して合格すべきや疑わしい」と答えたという。ローゼンはこれに附記して「かく敵国の兵力及び能力を輕視し、眇^{びやう}たる日本安んぞ露国の大に手向いし得んやと横柄に構えていたことが、実にわが敗戦の原因だつた」と述べている。（註二七）。

こうした認識の下に立つて、露帝周囲の強硬派が、日本の思惑を度外視して傍若無人の振舞ひに出たのは当然である。明治三十六年十二月に露帝は、カイゼルの書に答えて「朕は戦いを欲せず、故に開戦の懸念なし」と云つた。その意は露国が開戦せざる限り、日本がこれを決行し得るものにあらずというのである。この間に露国ではベゾブラゾフの上奏により極東委員会を置き、この極東委員会は陸軍大臣クロバトキンを極東に派し、その途次日本をも訪問せしめたが、その根本政策は毫も変更しなかつた。明治卅六年五月廿日の御前會議においては、（一）満州還附条約の廃棄、（二）満州に於ける兵力不足なるを以て、ヨーロッパ・ロシアより増兵し、平時少くとも七万の兵を常駐する事、（三）満州にロシア保護下の特別区域を設置すること、（四）鴨綠江左岸朝鮮国内にロシアの勢力範圍を設置する事、（五）満州に外国の干渉を許さざる事等の各項を議定し、極東政策の根幹とした。これによつて八月十三日に

は極東總督府を旅順に置き、関東長官アレクセエフ海軍大將が總督に任ぜられた。この任命についてもラムズドルフ、ウィッテ、クロパトキン等の穏和派は与り知らなかった。

こうして露国の極東政策は、三種の連絡のない機関によつて行われるに至つた。その三種というのは第一は外務省だ。これは正統機関ではあるが、露帝の信用がないため最も微力のものである。第二は新に任命された極東總督である。第三は極東委員会である。これは前述の如くベゾブラゾフの上奏によつて出来たもので、その構成は関係大臣であるが、これを牛耳っているのは主戦派であり、露帝の信用があるから最も勢力が強かつた。由来、統一なき組織において全体をリードするのは、多くの場合に強硬論である。露国の場合がそうであつた。

第五節 日本の態度漸く決す

露国の活動が、なお満州に限られている場合には、日本は重大なる関心を有するにしても、なお傍観することが出来た。しかし満州の撤兵を実行しないばかりでなく、却つて露兵が朝鮮の龍岩浦（鴨綠江の出口、新義州の近く）に來たつてこれを占領し、韓国政府の抗議に拘らず、これが経営の歩を進め、果ては韓国政府に対して同地の租借を要求し、強圧するに至つて、日本は黙していられた。日本政府は、しばしば韓国政府に抗議したが、露国はこれに頓著なく堡壘工事を起し、鴨綠江沿岸には、望樓を建て、軍事的政治的の足場を固めて行つた。

明治三十六年四月廿一日に、山縣の京都別邸無隣庵に四人の重臣が会談した。伊藤、山縣の二元老と桂首相、小村外相である。丁度その頃、内国勸業博覧会が大阪で開催され、桂首相は明治天皇に供奉して西下したので、それを機会にロシアに対する態度について最後の決心を固めるためであつた。その席上、桂首相は左の如き提案をした。

一、露国にして満州還附条約を履行せず、満州より撤兵せざるときは、我より露国に抗議する事。

二、朝鮮問題に対しては、露国をして我が優先権を認めしめ、一步も露国に譲歩せざる事。

三、満州問題に対しては露国の優越を認め、これを機会として朝鮮問題を根本的に解決する事。

この提案は一同の承認を得て、ここで根本的態度が決定した。この案は伊藤の抱懷していた滿韓交換論の範圍を出でないものであるが、しかし桂はこの事が結局戦争に行きつくであろうことを覺悟していた。なぜならば露国の野心は満州経営であるから、日本がもし韓国全部を要求すれば、側面に敵陣地を設けられるようなもので、露国としては容諾し得がたかうと考えたからだ（註二八）。

この無隣庵會議の後、これを確定する為更に六月廿三日に御前會議を開いた。集るもの伊藤、山縣、大山、松方、井上の諸元老と桂首相、小村外相、寺内陸相、山本海相であつた。当日決定した方針は左の如くだ。

一、露国が約に背き、満州殊に遼東の兵を撤せざるに就ては、此の機を利用し、数年来解決し能わざりし韓国問題を、此の機に於て解決する事。

一、此の問題を決定するに、先ず韓国は、其の一部をも、如何なる事情あるに拘らず、露国に譲与せざる事。

一、之に反して、満州に於ては、露国既に優勢の位置に在るを以て、多少之に譲歩する事。

一、談判は東京に於て開く事。（註二九）

この要旨は小村の筆になつたものであるが、首相桂と外相小村との意見が完全に一致して居つたことは云うまでもない。桂は自ら書いた。「万難を排しても韓国を譲るべからずとの事は、即ち此の會議に於て愈々決定したり。全然韓国を我が有となさんとする以上、露国との衝突は必然免るべからざる所なれば多少之に就て議論ありたり。而も大

体の主義は嚮に京都無隣庵会議の際一定したりしを以て、終に此議に決定し、速かに露国に照会して、此際彼れが談判を開始するに意あるや否やを、駐露栗野公使に訓電して照会することに決定せり」(註三〇)と。ここで桂が「多少之に就て議論ありたり」というのは、この頃、伊藤は勿論、山縣もなお日露戦争の覚悟はなかつたからだ。山縣は露国がわが最後の提案を無視した明治卅六年十二月になつても、なお桂に対して「貴翰之第二問題に付而は、断然たる手段即戦争開始論は、老生は承知不致様相寛申候、此段予め及開陳候」(註三一)との手紙を与えている。軍部の大御所たる山縣は常に慎重であつた。

こうして元老と政府の意志が漸く硬化して来た時に、民間の輿論は最早抑えることの出来ないまでに燃えさかつて来ていた。その内、最も有力であつたのが所謂七博士と称する富井政章、金井延、寺尾亨、中村進午、高橋作衛、小野塚喜平次、戸水寛人の七人であつた。彼等は明治卅六年六月桂首相以下の関係大臣に建議書を提出し、また元老大臣を訪問してその主張を陳述した。要は「今日満州問題を解決せざれば朝鮮空しかるべく、朝鮮空しければ、日本の防禦は得て望むべからず、……満韓交換又は之に類似の姑息策に出でず、根柢的に満州還附の問題を解決し、最後の決心を以て極東の平和を永久に保持するの大計画を策せられんことを」(註三二)というにあつた。

この運動は日を逐うに随つて白熱化して行つた。そしてこの中心は、公爵近衛篤磨を頭目とする対露同志会であつた。同会は既に明治卅四年一月に、第一回露清秘密条約締結の報を聞いて決議文を通過し、政府に建議したのであるが、クロバトキンが来朝、滞京中も意見書を桂首相に呈して主戦論を述べた。第十九議会の召集されるや、同志議員をして対露外交に関する弾劾上奏案を提出せしめる手筈であつたが、開会劈頭、議長河野広中の内閣弾劾奉答文——「内閣ハ弥縫^{びぼう}ヲ事トシ、外交ハ機宜^{きぎ}ヲ失シ、臣等ヲシテ憂慮措ク能ハザラム」の文字あり——が可決されたがため

に議會は解散せられ、その目的が達せられなかつたので、ここに自ら天閥に訴うることを決意し、十二月十六日、神鞭知常、長谷川芳之助は宮内省に出頭し、一篇の意見書を奉呈し、開戦の已むを得ざることを論奏したのであつた。

その頃のことである。時の外務省政務局長山座円次郎は、一夕大臣官邸の宴後、小村に対して「大臣、つまらぬではありませんか、世間の奴等に彼此れ云われるのは。馬鹿々々しくて、残念ですナ」といった。小村は「日本人は却々やりにくい。どうやつて居つても困らせられる。が、只だ日本人は鉄砲玉一つ放つたら後から附いて来るのは確だから強い。処が、その鉄砲玉を放つまでが却々容易でない」と苦笑しながら語つた（註三三）。これは、しかし後の話である。我等は日本政府の方針が確定した直後の対露外交に筆を戻さねばならぬ。

第六節 日本決意の三理由

日本は長い間、露国に対して極めて互譲的な態度をとつて来た。露国が旅大の租借をなした時、支那は日、英兩國に援助を求めたが、兩國ともに之を拒絶した。また明治三十四年三月、露国の満州侵略が露骨になるに及んで、當時の外相加藤高明は閣議において、（一）抗議を試み、戦争を賭すか、（二）韓国において自由行動に出するか、（三）一応の抗議に止むるか、の三案の内、その一を選ぶべきを諮つたに対し（註三四）、日本はなお最後の決心なく単に抗議を繰り返したに過ぎなかつた。

今や事態は変化して来た。閣議は已むなく干戈に訴えても、強硬なる交渉を為す決意が出来たのである。これは固より露国が飽くことなく侵略の歩を進めて来たからではある。だが、それにしても一国は自信なくして冒険に進むことは出来ぬ。

この自信を与えたものは第一には日本の国力である。日清戦争の結果、韓国の独立を確保し、植民地台湾を領有した外、償金二億三千百五十万両（邦価換算三億六千五百二十五万円）を獲得した。これによつて、日本は金本位制を採用し、条約改正を断行し、関税自主権の基礎を確立し（完全なる関税自主権確立は明治四十四年である）、日本資本主義は急速な発達を見た。試みにこれを会社数に見ても維新以降明治卅五年までのわが国の会社総数中約八割四分は明治廿七年以降の設立にかかるものであり、また工場中約五割は同じ期間の創立にかかるものだ。日本の輸出も輸入も明治卅五年を廿六年に比すると、何れも三倍に達している（註三五）。日本の実力は最早大陸経営に踏み出すに十分である。

第二に日本に自信を与えたものは、既に相当詳細に述べたところの日英同盟において、国際的孤立を脱し、一方の協力を確保したことである。第三に国内の輿論と政治情勢が熟して来た。対露政策が廟議において一決した日の翌日（明治卅六年六月廿四日）、首相桂は辞職の意を明かにした。桂としては、元老であり同時にまた政党総裁であるところの伊藤が、日露折衝途上にてかれを種々掣肘せいろうせんことを恐れて、この際、伊藤を乗り出さしむるか、然らざれば伊藤の干渉を封じて、桂、小村をして自由に手腕を揮わしむるかの何れかを狙ったのである。果然、伊藤、山縣は飽くまで桂を推し、その条件として伊藤は政友会総裁を辞して、七月十三日枢密院議長に任ぜられ、山縣、松方の三元老も枢密顧問官の職に就いた。明治天皇は桂の辞任を御許し給わらなかった。斯くて内閣の一部を改造し、廟堂の新陣容は全く整ったのである。

第七節 開戦前の日露交渉

明治卅六年（一九〇三年）七月廿八日、長文の訓電が日本政府から在露公使栗野慎一郎の許に飛んだ。その要旨は、「露国の近來の行動たる、北京に於ては新たに要求を提出し、滿州に於ては愈々その把握を堅くし、遂に帝國政府をして、露国は滿州撤退の意思を抛棄したるものと信ぜざるを得ざらしむるものと同時に、その韓国国境に於ける倍々活潑なる行動は、露国の欲望遂に那邊に底止するやを知らざらしめんとす」との事実に筆を起して、「極東に於ける兩國各自の特殊利益を測定するを期し、露国政府と共に兩者利益の触接する方面に於ける事態を査覈する」ことを提案したものである。小村はこの協商をなすに「全然公然の形式によること」とし、かつ直ちに案を提出しないで、露国がこれに賛同すれば改めて意見を提出するといふ慎重な方法をとつた。

露国外相ラムスドルフは本件に関する勅許を得たので、協商開始に決し、日本からは八月十二日に協商の基礎たるべき六ヶ条の提案を手交したが、その内容は左に要約出来るであらう。

一、清、韓兩國の獨立、領土保全を尊重する事

二、露国は朝鮮における日本の優越なる利益を承認し、また日本国は滿州における鉄道経営に就き露国の特殊なる利益を承認する事

三、日本は朝鮮における改革及び善政のために助言及び援助（軍事上）を与えるの權を有する事

この日本の提案に接しラムスドルフは、本件についてはアレクセエフ大將に移牒すべき細目の点多く、また外相自身旅行するからというので商議を東京に移すことを提案した。これについて栗野は、もし日露談判が出先官憲を對手にするのでなくて、露国政府對手だつたら成功したかも知れぬとて左の如くいつている。

「それから日本政府では談判を開くに当り「私にやれ」ということであつたが、ロシヤでは東洋のことはバイスロイ（總督）

がやるので仕方なく東京で談判することになったのである。（中略）もしあの時バイスロイというものに権限がなく、ロシア政府と直接交渉することが出来たなら、或は戦争にならずに解決したかも知れぬ。結局日本が勝ったからよかったかも知れぬが、ロシア政府が相手ならば或は平和的に話がついたかも知れぬと思つて居る。（註三六）

東京における交渉は小村外相と、駐日ロシア公使ローゼン男との間に再開することになった。かれはその回顧録において云つてゐる。

「一九〇三年八月、日本政府が新日本の建設者たる当年の最練達なる政治家の最高指導の下に、更にそればかりでなく、上よりも下よりも何等圧迫を受くる懸念なき位置に立ち（中略）日本の方針は明確に定まり、且自国の及ぶ限りに於て事実達成し得べき所に分界が立つてあつた。日本は常に盟邦の英国よりのみならず（中略）米国よりも精神的及び外交的の援助を確保した。（中略）我方は如何と見れば、国家の一般的利益と一致し、及び利用し得べき資源の強固なる基礎の上に計算を立てし確乎たる方針なるものは全然之を欠き、漠たる征服的抱負以外に何物をも見出し得ず。内に先見の明なく、上に堅実の意志もなかつた。我が極東政策は三種の連絡なき機関に分属して行われ、その間に意見の一致を見なかつた。」（註三七）

外交不振を現わす一つの現象は事務の遅延である。露国側の対案は却々来ない。この間ローゼンは旅順に行つてアレクセエフと相談をした。十月三日、東京に帰任したローゼンは即日小村を訪うて露国の対案を示した。それは八ヶ条に互るが、要領は左の如きものである。

一、朝鮮の独立、領土保全を尊重する事。

二、露国は朝鮮における日本の優越なる利益を承認し、その民政を改良すべき助言及び援助を与える日本の権利を認める。

三、朝鮮に軍隊を送る日本の権利を承認するが、これについて露国に知照する事。

四、朝鮮領土を軍略上の目的に使用しない事。

五、朝鮮領土にして北緯三十九度以北に在る部分は中立地帯と看做し、兩國とも軍隊を引入れざる事。

六、満州及びその沿岸は全然日本の利益範圍外たることを日本が承諾する事。

右によつて露国は朝鮮の独立、領土保全を云つて、清国については一言の之に触るるなく、又満州及びその沿岸を以て全然日本の利益範圍以外に置き、その上に北緯三十九度（大体平壤、元山間を連ぬる一線で朝鮮の三分の一）を中立地帯とすると主張するのである。これも換言すれば露国は支那及び満州において自由行動が許されるが、日本に対しては朝鮮において商工業の開発のみが許されるというにある。しかし日本の朝鮮における商工業の發展は、露国の妨害にも関せず、近來着々伸びて来て、認めるも認めぬもないのである（註三八）。

小村はローゼンと四回の会商をなし、十月卅日に露国対案に対する我が方の第二次修正案を作つてローゼンに手交した。この対案において日本は多大の譲歩を示した。例えば中立地帯を造ることはこれを承諾し、ただ満、鮮兩國に跨つて南北各五十キロメートルの地域に互る事、また朝鮮海峡の自由航行は露国の主張を容れたこと等である。この日本案に対しても露国の回答は却々来ない。修正対案が来たのは十二月十一日である。これに対しわが政府は更に修正案を議定して十二月廿一日に提出した。これに対する露国の回答が来たのは一月六日であり、我が政府は一月十三日に最後案を与えた。その中には一時譲つた中立地帯設置を絶対に拒絶する一項もあつた。かくて開戦が決定したのは二月四日、国交断絶の通牒が発せられたのは二月五日という順序になっている。

半歳に互る日露兩國間の交渉は、結局双方の根本的主張を動かし得なかつた。その頃ウィッテは大臣會議議長の閑職に転じ、クロパトキンは辞表を提出し、外相は勢力なく、積極論者が全勢であつた。その間に小村外相が議會で説明した如くに露国は「陰に大陸の兵備を盛にし、その有力なる軍艦の如きは殆んど悉く東洋に派遣せられ……殊に一

月下旬に至りましては満州における露国の軍事的活動は益々急調を呈し来り」（註三九）、そのまま推移するにおいては日本側の不利は明かであつた。二月五日午後、小村外相は二つの電報を露都の栗野公使に送つた。その一つは交渉の打切りを通告し、他のものは国交を断絶したものであつた。その草案は米人顧問デニソンが書いたものだが、かれは單に外交交渉のためなら語調を強く書くし、日本に最後の決心あらば、それは歴史に残るものだから弱く書くといい、小村外相の決意を聞いて情理をつくしたる「弱い」文章を書いた（註四〇）。

第八節 周到なる小村の外交

明治卅七年（一九〇四年）二月四日に最後の御前會議が開かれてわが廟議は決定し、五日に談判は決裂した。今まで忍従していたわが国は、ここまで来ると電光の如く早かつた。わが聯合艦隊は二月八日早くも旅順口に夜襲を試みて敵艦を撃沈し、九日仁川沖の海戦で敵の二艦を沈めた。わが陸軍を大陸に輸送するためには、かく機先を制してまず海上権を確保しなければならないからだ。越えて二月十日には宣戦布告の詔勅が降下された。同じ日、露国の対日宣戦布告も発せられ、ここに東亜の天地に豺貅相争う場面が展開されて行つた。

ここで特記して置きたいのは、当時、わが国がこの敵国に示したる寛大な態度である。露国公使ローゼンは十一日公使館を閉鎖し、翌日横浜から帰国したが、わが昭憲皇太后陛下には撤退前日、特に女官を露国公使館に遣され、ローゼン夫人に極めて優渥な令旨を賜い、御餞別として銀製の花瓶一对の御下賜があつた。ローゼン夫人は字義通りに涕泣して、拝答の辞を述ぶることが出来なかつたという。またローゼン自身に対する日本の政府と国民の紳士的態度はかれが、その回顧録において口を極めて推賞するものである。かれは在東京ニコライ教堂が戦時中何等迫害に

遭わず、教会附属学校に於ける露語の教授すら何ら干渉を受けなかった事実をあげて居り、その送別の模様を叙した後「これ実に仁侠なる日本が、敵国の代表者に対して致せる送別の礼である。知らず、世界は果して向上したるや否や」といつている（註四一）。

戦争は陸と海に、日本側の勝利続きであつた。「これほど劣悪な戦争はロシアの全歴史を通じて見出すことは出来ない。それは該体制の完全なる道徳的崩壊の明瞭な証拠であつた。ロシアは単に一つの勝利だに得なかつた」（註四二）。だがそれと同時に日露戦争を繞る国際關係が、非常に日本にとって有利であつた。小村外相は心に最後の決心をしながら、打つべき手は全部打つた。かれは国内の囂々たる非難攻撃を知らざる如き顔をして、冷然としてその交渉を進めた。十月卅日には中立地帯問題、満州が日本の利益範圍外なる事を日本自ら承認する点の二つまで譲歩した。しかし小村は露国がこれをさえ承認しないであろうことを確信していた。日本の立場を世界の前に公明にするためには、その外交は、露国が承知しない最極限まで日本が譲歩するを以て聡明なりとしたのだ（註四三）。

小村外相は同時に同盟国たる英国に対して逐一、その談判の経過を報告してその意見を求めた。英国外相ランズダウンは一々、日本政府の参考のために、ロシア案及び日本案の修正腹案を示し、小村はこれを日本修正案として採用している（註四四）。こうなると日本は英国外務省をその顧問として持つていた形である。同時に日本は日露間の調停については応じ難い旨を予め英国に通告して置く必要があり、一月五日に駐英公使林董がこの旨説明した。日本をして戦端を開かしむることは初め英国の意図ではなかつたが、その後一切妥協を勧めなかつた。英国外相ランズダウンは在米大使デュランドに「吾人の感情は日本が固執しつつある要求の性質に鑑み、それを削減すべく道徳的圧迫を加うることにすら正当にあらずと認む」（註四五）と書き送つた。

日英同盟の効力は戦争中に一層現れた。露国は黒海艦隊をして地中海に出でウラジウオストクに赴くバルチック艦隊に合せしむるために一旦之に動員を命じたが、英国が戦争を賭してトルコに厳談してこれを阻止せしめた。また明治卅八年初、右ロシアの第二太平洋艦隊（バルチック艦隊）が回航するに当つて、英炭積取に制限を加えたために、同艦隊は空しくマダガスカルに滞泊すること数ヶ月、日本国艦隊をして旅順封鎖による損傷を修理するを得せしめた。更に英国は二人の優秀な海軍大佐を日本艦隊に搭乗させて、本国艦隊と聯絡させた。また新しく買った日進、春日の回航に関する挿話（註四七）の如きも、英国の当時の好意を示すに足るものである。

この英国の日本援助に対し、フランスは露仏同盟の關係から露国を援助した。ただ仏国は英国と衝突するを好まない。露国のバルチック艦隊の回航に当つては、種々なる便宜を与えて日本の抗議に会したが、實際問題としては英国が日本に与えた利益よりは遙かに少いものであらう（註四八）。

ここで問題になるのはドイツである。明治卅七年九月中旬にドイツは日露戦争に関しロシアと秘密協商をなし、戦争においてロシアを利する約束をなした旨の記事がロンドン・タイムスに出た。ドイツ側はこれを否定した。だが戦争中ロシアに便宜を与えたことは、特別協定の有無に関せず事実だった。ハンブルグ・アメリカ線汽船会社が船舶を露国に売ったという報道があつたので、日本がこれを糾問すると、ビュローは明治卅七年（一九〇四年）四月十四日議会において「船舶の売買を許すは中立違反ではない、日本も買おうとすれば買うことが出来るのだから」といった。また日露戦争中カール・アントン・フォン・ホーエンツォーレルン親王を従軍させ、日本軍の行動につき、親しく戦場に在つて視察するところを、日本軍の検閲を経ることなくして直接にドイツ皇帝に電報せしめた。しかもニコライ二世とウイヘルム二世との間には侍従武官を交換していた（註四九）。

かくて露国には仏、独の好意的中立のあつたのは事實だが、国際関係から概括してこれをいえば、日本にとつて好都合であつた。否、小村の注意深い外交により好都合に展開せしめられた。英国政府は日本政府に対し開戦前左の約諾を与えた。

「帝政府は……他国が彼等の同盟国に対し敵対行為に加わることを阻止する為に、その全力を尽す規約上の義務を、其字句に於ても、精神に於ても誠実に履行するであらう。」（註五〇）

米国大統領ローゼヴェルト（註五一）はまた明治卅七年一月、日本に中立を約し、更に独、仏両国に対しその何れかの一国が露国に荷担するに於ては、日本を援助して干渉すべきを警告した（上記ローゼヴェルトの警告は Crowsford によれば実際には発せられなかつたといわれる）（註五二）。日本は露国以外を敵とする憂えは全くなかつた。

第九節 開戦半歳、既に講和案完成

日清戦争より偏えに一剣を磨いて十年。内外の準備は整い、輿論は熟していた。日本軍は向う所、敵がなかつた。明治卅八年一月一日、旅順は陥落し、三月十日には奉天の会戦に大勝し、ついで露国が唯一の望みを繋いだバルチック艦隊は五月廿七日、日本海に撃破された。

この戦局の進展に伴うて和平の機運は二つの方面から来た。一つは国内であり、他は国外からである。剣の達人は剣を抜く時に、既に剣を収める時のことを考えるというが、桂も小村も開戦と同時に、そして輿論が白熱した鉄のよう燃えさかつている時に、その胸中には既に戦争収拾の時期と方法とを考えていた。首相桂の手記によると、桂は開戦半歳ならざるに、即ち遼陽会戦前（明治卅七年八月）に閣僚と共に講和条件を講究していた。それによると、根

本政策としては左の四つであつた。

第一、交戦の目的たる滿韓の保全を維持し極東永遠の平和を確立し、以て帝国の自衛を全うし、我が利権を擁護する事。

第二、滿韓並に沿海州方面に於ける我が利権を拡張し、以て我が国力の發展を図る事。

第三、清国に於て優越なる勢力を占め、以て清帝国の将来に應ずるに足る基礎を作る事。

第四、韓国は既定の方針に従い、事実上我が主権範圍に入れ、保護の実権を設立し、滿州は或る程度まで我が利益範圍となす事。

当時、桂、小村は遼陽の戦勝、旅順の陥落を見越していたので、その予想を土台として、（一）韓国における我が自由行動、（二）露国の滿州よりの撤兵、遼東半島租借地の譲与等を主要条件としてあげていた（註五三）。即ち一年後のポーツマス講和會議に提出した条件は、既に開戦半歳にして完全に出来あがつていたのである。

桂、小村は講和条件を擬定して時期の到来を待ったが、露国はなお屈しなかった。日本兵力がその数において露軍よりも劣弱であることは敵も知っていた。遼陽及沙河の戦では日本軍は敵を追撃しなかった。また奉天戦においても兵力と砲力の不足は左右の翼を以つて敵を包み、その退路を断つことが出来なかった。何れも数の不足からである。ただそれ烈々たる日本軍の攻撃精神が赫々たる大勝を得しめたのである。こうした事情から陸上においては、日本軍は北上して本国に遠ざかるほど、露軍の作戦上の利益が加わつて日本軍の地位は不利になつて行つた。更に又露国はクロパトキンを罷め、リネウィッチを以つて之に代えた。我が国が常備は勿論、予備、後備悉く之を召集したのに対して、露国側のバイカル迂回鉄道は近く竣工し、日々十六列車を運転し、毎月一軍団半を送り来る姿勢が出来あがつている。

この事態を何人よりも早く認識したのは軍当局者であつた。日本軍が奉天を屠つて直後、滿州軍總司令官元帥大山巖は三月十三日、左の如き意見を大本營に具申した。

「奉天戰勝後に於ける戰略は、特に我政策と一致するを要す。即ち益々進んで敵を急追すべきか、將た又持久作戰の方針を取るべきかは一に政策と一致するに非ざれば幾萬の生命を賭して遂行せらるべき戰鬪も無結果に終るべし。(中略)然れども我政策にして之に伴わざる時は、此懸軍長驅も畢竟無用の運動たるに過ぎず、若し政策にして之に伴うときは黒龍江岸迄前進するも敢て辞せざる所なり。」(註五四)

大山が氣附くところを慎重遠謀なる山縣が氣附かないわけではない。山縣は既にその三日前(三月十日)即ち奉天大勝の報あつた即日天顔に咫尺^{しせき}して政戰兩略を一致せしむることについて伏奏したのである。更に山縣は首相桂に対し長文の意見書を提出した。山縣は露國がなお戰爭を繼續する決意をしたることを指摘して曰く、

「之れより進んで第三期の作戰計画に入るにつきては予め諸君の熟考を求めざる可からざるものあり。何となれば大作戰の計画は常に國家の政策と相一致せざるべからざるものにして、万一兩者の間に支吾扞格^{しごかんかく}【言い逃れ、意見を受け入れない】の存することあらん乎、縱令戰場に於て捷利を得るも、結局國家の利益を進むるに足らざればなり。(中略)且つ夫れ哈爾濱^{ハルビン}を奪い浦塩斯德^{ウラジオストク}を陥るゝも、未だ以て敵に致命傷を与えたりとは云うべからず。従つて執拗なる敵國は未だ俄に和を求むるに至らざるべし。否な今日迄の情勢によりて之を案ずるに、彼は莫斯科^{モスクワ}、彼得堡^{ペテルブルグ}にまで侵入せらるゝに非ざれば決して自ら和を乞うが如きことなかるべきなり。(中略)坐して守勢を取るも、進んで攻勢を取るも、孰れにしても前途悠遠にして容易に平和を回復し得るの望みなく、而して我れは已に大に考慮を費さざる可からざる者あり。第一、敵は其の本国に尚強大なる兵力を有するに反し、我れは已に有らん限りの兵力を用い尽し居るなり。第二、敵は未だ將校に欠乏を告げざるに反し、我れは開戰以來、已に多數の將校を欠損し、今後容易に之を補充すること能わざるなり。(中略)以上の諸点を実行するが

為めに莫大の費用を投ぜざる可からざること無論にして、国民の負担は、為めに非常の重きを加うべし。（中略）之を要するに第三期の作戦は最も重大にして万一遺算あらん乎、赫灼たる従来の戦捷をして、半ば水泡に帰せしむるの虞なきにあらず。豈に慎まざる可けんや。」（註五五）

常に「一介の武弁」を以て任じた山縣は、その態度が頗る謙抑であつたのをこの一文によつて観るべきだ。また国際信義を最も重要視したのも山縣以下の軍人であつた（註五六）。日清戦争においては政治が軍事を指導したということが出来るならば、日露戦争においては両者渾然として融合していた。桂、小村も固より日本の面する困難性を認めていた。四月八日の閣議では方針を決定して御裁可を得、更に四月廿一日の閣議には講和条件を決定して、来るべき講和會議に備えんとした。ただ当時、露国のバルチック艦隊は東洋に向け航進中で、海軍力の優越を信ずる露帝は、傲然として講和に耳を傾けなかつた。

第十節 ローゼヴェルト講和に乗出す

明治卅八年五月廿七、八日の日本海々戦は形勢を一変せしめた。その大勝利と、またかねてから日本に公然の同情を寄せていた米大統領ローゼヴェルトの態度は、六月七日、金子堅太郎に語つた言葉がよくこれを表現している。「予は真に日本海軍の大勝利を祝福して已まない。これは真に世界未曾有の偉大なる現象で、トラファルガーの役とでも到底之に比較すべくもない。予は最初その第一報を接受した際には、之を事実と信じ得なかつたが、次で第二、第三の確報到達するや、神経興奮して身全く日本人に化し、公務を処理するの念なく、海戦の状況を談話して終日を送つた。これ全く予がこの海戦を以て日本帝国の運命を決定するものと信じたからである」（註五七）と。

講和の好時期を狙っていた小村がこの時機を逃がすわけはなかった。日本海々戦の三日後なる卅一日には駐米公使高平小五郎に訓電して「我方の希望としては米大統領に於て直接且全然一個の發意を以て兩交戰國に勸説し、直接会商の目的のため相互接近せしむることに一臂の力を添えられたい」との意味を大統領に陳述することを以てした。この辺の事情についてローゼヴェルトは、当時ロンドン滞在中の上院議員ロッヂに書翰を送り、

「日本政府の請求に由り——けれども日本自身の辞を借れば「予の發表に於て」——即ち日本はその請求の容れられんことを欲するも、それが予自身の發意に出ずと爲し、且如何なる形式に於ても、方法に於ても、日本自身請求したる風に見えざることを希望した（この請求ありたることは唯だ貴君のみに告ぐ、尤も追てはヘイとタフトには語るつもりである）。」（註

五八）

と云っている。その後、日本晶眞のジョージ・ケナン（従軍記者）がローゼヴェルトの講和會議提唱は、時期が早すぎたと書いたのに対し、ローゼヴェルトは「自分は決して差出がましく講和の提議をしたのではない。日本から特に書附もて、其の周旋を依頼して來つた為め之に応じた迄の事だ」と私信を以てその論文が發表されたところの雜誌アウトルック社長アボットに答えている（註五九）。

それまでとても列國間に和議は問題になつていた。旅順陥落前に仏國は講和斡旋の瀬踏みをしたし、またローゼヴェルトも露帝に當つてみた。その時に耳を傾けなかつた露帝が、今回ローゼヴェルトの言に傾聴したのは、そこに三つの理由がある。第一は徹底的な敗戦からであり、第二に国内の社会不安である。戦争第一年の七月廿八日には内相ブレーヴェ（主戦論者の一人）は社会革命党の兇手に罹つて斃れ、また翌年二月十七日には皇帝の叔父セルゲイ大公が殺され、かつ大示威運動があつた。更に第三は財政難で、今まで財源を仰いでいた仏、獨兩國に於ける外債の

調達が困難となつたからである。だがそれに拘らず、戦場の將軍連は、主將リネウィッチ、クロパトキン等悉く戦争継続論者であつた。

ローゼヴェルトは在露米国大使マイヤーを使つて、かれ一流の大胆さと直截さで露帝を説いた。これが成功してローゼヴェルトは愈々正式に講和斡旋に乗り出すこととなり、明治卅八年六月九日に日、露両国に対し提案した。日本は翌十日には受諾の回答をなした。この前後の我が外交は開戦前に、兎角遲疑を以て非難されていたのに対し、非常に敏速であつたのを観るべきだ。

講和談判の場処については日本は芝罘^{チーフ}を主張し、露国はバリを希望した。ローゼヴェルトはヘーグを推した。露国は最初、ワシントンは米国政府の親日的に過ぐるに顧みて好まなかつたが、結局ワシントンとするに同意した。だがその後、同地が折柄の酷暑なのでニュー・ハンプシャー州のポーツマス港とすることにした。その小島に在る会場は秘密を尊ぶ点から好適であつた。

桂は、わが国の全権委員として枢密院議長伊藤博文と外相小村寿太郎とを心に画いて、既に内奏までした。だが明治天皇は、当時の諮詢役^{しじゆん}となし給うた伊藤を輦轂^{れんこく}の地から離す事を好み給わなかつた。伊藤はまた政治的な理由から、遙に後輩なる桂の下に使節に立つことを望まなかつたに違いない。そこで小村と駐米公使の高平小五郎が任命された。山本海相は御前会議の席上、小村に訓令以外のことは必ず稟議せらるるならんと念を押し、小村は勿論だと答えた。余り大胆な挙措に出ずることを懼れたのだ。伊藤は小村の使命の困難なるを予想して「君の帰朝の時には、他人はどうあろうとも吾輩だけは必ず出迎えに行く」と告げた。果して後日、伊藤は横浜に不人気の小村全権を出迎えねばならなかつた。

露国側は全權にウィッテを任命した。露帝は元來ウィッテを好まなかつた。かれは露帝の滿州侵略政策に反対したので、自然お覚えが目出度くなかつた。そこで外相ラムスドルフは相次いでネリドフ（在仏大使）及びムラヴィヨフ（在伊大使【外相ではない】）を奏薦したが相受けず、白羽の矢は最初に奏薦したウィッテに廻つたのである。ウィッテは少壮時、駅の切符売りや、荷物係をやつたという経歴を有する立志伝中の人である。長く蔵相として、露国の極東政策はかれの方寸に出たことも少なくなかつた。かれが先見ある政治家であつた証拠には、その渡米の途次、隨行情報係デロンをしてわが在英公使林董を訪わしめ、日露同盟論を以て林の意見を叩き、かつ今次の講和談判を以て單に講和のみに止めず、日露同盟の端緒たらしめんと欲したことでも明らかだ（註六〇）。かれは伊藤の出馬を望んだ。

第十一節 ポーツマスの講和談判

小村は七月八日、市民歡呼の間に新橋を出発した。かれは桂を顧みて微笑していった。「歸つて来る時には人氣は丸で反対でせう」と。隨員山座は「あの万歳が帰朝の時に、馬鹿野郎の罵声位で済めば結構でせう」と口を添えた。シアトルに到着したのが七月二十日。廿七日には高平と共にローゼヴェルトをオイスター湾の別荘に訪うた。ローゼヴェルトは嘗て高平に向つて「予は丸で日本の外務省の役人のようだ」と語つたことがあるように、この時も親切に種々の注意を与えた。その後、ある時小村がかれに「何の動機からそんなに日本に好意を持つか」と質問したのに対し、蔵するところの英訳忠臣蔵（斎藤修一郎訳）を見せたという（註六一）。

ウィッテは七月十九日に露都を發し、八月二日に紐育^{ニューヨーク}に着した。小村が新聞に対し、公開的ならざりしに比し、ウィッテは最初から新聞記者操縦を心がけた。これが両者の政策上の相違であつた。日、露両国全權委員が公式にオ

イスター湾の大統領用快走船メイフラワー号上で大統領に謁見したのは八月五日で、この時、ローゼヴェルトは特に食堂に一脚の椅子を設けず、First come, first serve の主義によつて立食したのは席順について問題の起るのを注意深く避けるためであつた。

八月八日、両国全権はポーツマスに到着、海軍工廠内の雜貨貯蔵庫を改造した会場において、九日は非公式會議、十日から本會議を開いた。小村は先ず講和条件を提示し、かつ逐条討議方の提議をなし、ウィットはこれを承諾した。日本の条件は左の如くである。

第一、露西亞国は日本国が韓国に於て政治上、軍事上及び經濟上の卓絶なる利益を有することを承認し、日本国が韓国に於て必要と認むる指導、保護及び監理の措置を執るに方り、之を阻礙し又は之に干渉せざることを約すること。

第二、露西亞国は一定の期限内に全滿州より撤兵し、且つ同地方に於て清国の主權を侵害し、若しくは機會均等主義と相容れざる何等の領土的利益、又は優先的若しくは專屬的讓与及び免許を拋棄すべき旨を約すること。

第三、日本国は改革及び善政の保障の下に、其の占領中に属する滿州全部を挙げて之を清国に還附すべき旨を約すること、但し遼東半島租借權が其の效力を及ぼす地域は此限にあらざること。

第四、日本国及び露西亞国は、清国が滿州の商工業を發達せしむるが為め、列國に共通する一般の措置を執るに方り、之を阻礙せざることを互に約すること。

第五、薩哈連島【サハリン】及び之に附屬する諸島嶼並に公共營造物及び財産は總て日本に讓与せらるべきこと。

第六、旅順口、大連並に其の附近の領土及び領水の租借權及び該租借權に關聯し、又其一部を組成するものとして、露西亞国が清国より得たる一切の權利、特權、讓与及び免許、並に一切の公共營造物及び財産は之を日本国に移轉讓渡せらるべきこと。

第七、哈爾濱旅順口間の鉄道及び其の一切の支線並に之に附属する一切の權利、特權、財産、及び該鉄道に属し、または其の利益のために経営せらるゝ一切の炭坑は、何等の債務及び負担を伴わしめずして、露西亞国より之を日本国に移転譲渡すべきこと。

第八、満州横貫鉄道は其の敷設の基く特許条件に^{したが}、且つ商工業の目的に限り、之を使用するの条件を以て、露西亞国之を保持経営すること。

第九、露西亞国は戦争の実費を日本国に払戻すべし、其金額並に支払の時期及び方法は双方の合意を以て之を定むること。

第十、戦闘中損害を被り、為に中立港に避難し抑留せられたる露西亞国軍艦は總て正当捕獲物として之を日本国に交附すべきこと。

第十一、露西亞国は極東水上に於ける其の海軍力を制限することを約すること。

第十二、露西亞国は日本海オーツク海及ベーリング海に瀕する露西亞領地の沿岸、港湾、入江及び河川に於て、充分なる漁業權を日本国臣民に許すべきこと。

右の提案に対し露国の回答は迅速であつた。ウィットは回答書が遅れば「世界は露国に対し何等の用意なく、また面喰えるものとなし、その輿論は露国に不利にならう」といつて幕僚を督した（註六二）。二日の後にはその回答書が揃つて、第三回會議から逐条討議に移つた。爾來第十回までの會議において我が要求条件中、（一）韓国問題、

（二）満州還附並に開放問題、（三）遼東租借權讓渡問題、（四）満州鉄道支線讓渡問題は大体妥協した。然るに第五項の薩哈連割讓、第九項の軍費払戻し——^{インデムニティー}償金の語は大統領の注意もあつて之を避け^{インペリマンズ}払戻の語を以てした——、第十項の中立国抑留軍艦交付、及び極東海軍の制限の四点に至つてはウィットは断然これを拒絶した。

拒絶した四点の内、樺太割讓と賠償の問題は世界の最も注意した問題であつた。既にウィットに全權を命じた時、

露帝は償金は一コベックも払うを欲せず、露国の領土は一時も割くを欲せずといわれた。小村、ウィットの議論が高調に達し、小村がウィットに「貴下の言は恰も戦勝国を代表するものゝ如くである」というと、ウィットは「此処には戦勝国なく、従つて戦敗国もない」と応酬して傲然たるものがあつた。

ウィットは実は個人としては多少の譲歩は已むなしと認めていた。償金は別として薩哈噠の割譲は已むなしと考えた。しかし露帝は飽くまでこれに反対した。従つてウィットが廿二日を以て最後の会議を行わんと切り出したのは必ずしも虚喝の行動ではなかつた。小村も妥協不可能な以上は、談判地を引揚げんとし、十七日夜半にこの趣を東京に電報した。十八日の第十一回会議に於ては、決裂を避くるために両者の非公式会議に入り、ウィットは樺太二分案を持ち出した。小村は北方を譲る代りに十二億円を露国が支払うべきを提案した。これに対し露国政府は動かず、談判打切りの訓令が来た。ウィットは日本の償金要求を以て、日本は金銭のために戦争継続を欲するものだと宣伝した。この効果があつて日本に対する米国の非難が漸次現れて来た。前にも述べたように新聞操縦に力をつくさなかつたことは、殊に米国の如き輿論国において小村の瑕瑾であつた。

小村もウィットも最早、譲歩の余地はなかつた。談判は全面的に行詰つた。小村は東京に詳細を報告し、いよいよポーツマスを引あぐる用意として、同市の好意に酬うために二万弗の寄附をなすべく小切手をも認めた。かれとしては一応紐育に還つて他の機会を掴むつもりであつた。しかし東京政府は遙かに妥協的だつた。小村の電禀に対し、文武重臣は最後の凝議を尽した結果、軍費及び割地の二大要求を抛棄するの已むを得ざるも、この際講和の成立を期することは絶対の急務だと訓電して来た。最後譲歩の訓令である。小村は廿九日早朝これを観て「こんなことだろうと思つた」と自語した（註六三）。

八月廿九日最後の會議は開かれた。ウィットのポケットには談判破裂の電報案があつた。これが飛べば休戦状態にあつた在滿州数十万の露軍が即時進撃する手筈である。小村はまず内會議を要求し、ウィットが薩哈噠島南部の割譲に同意する意あるを突止めた（註六四）。ウィットとしては日本が譲歩すまいと考えて、ロシアの立場の公平さを世界に示さんとする手であつた。小村は一本釘をさすことによりその逆手を使つたのであつて、その用意深さを知るに足る。會議において小村は薩哈噠全島割譲を条件として軍費払戻の要求を撤回した。ウィットはこの小村の提案を拒絶した。ここにおいて小村は改めて「日本は平和を克服せんとするの誠実なる希望を懷くので、何等金銭の仕払を要求せずして北緯五十度を境界とする薩哈噠北部を露国の所有に残すことを諾する」といった。如何にも、外国専門家も讃嘆する鮮かな外交振りだ（註六五）。

ウィットは急ぎ會議堂を出でて、別室の随員に「平和！ 日本は全部譲歩した」といつて、随員一同の抱擁接吻を受けて喜んだ。

第十二節 東京の焼打事件

九月五日、日露両国全権は講和条約に調印した。その大要は左の如くである。

一、日本国は朝鮮国において、政治、軍事、經濟上優先権を有し、かつ必要により指導、保護、監理（註六六）を行うの權利を有する事。

二、日露両国は十八箇月以内に、鐵道守備隊を除き、全軍隊を滿州より撤退する事。

三、關東州租借地及び東支鐵道南滿州支線（但長春、旅順間）を、支那国の同意を得て譲渡すること。

四、北緯五十度以南の樺太島及び付属島嶼を譲渡する事。

五、沿海州漁業權を日本国臣民に許与する事。

この署名をした後、三鞭酒サンパンの用意が整う間、両国全權は互いに款談かんたんしたが、小村は露国全權の随員コロストヴェツツに語った「自分は本国の多数者から非難を受くるであろうと確信する。けれども何人も総べての人を満足させることは不可能だ。露国にも亦多数の不満足者があるう。たが群眾心理は時局の難関を解するものではない。吾々の業は縁の下の力業に類する。唯だその責務を果したるに於て吾々は満足すべきである」といった（註六七）。

小村が推測していたように、故国においては、この報一度たび達するや国内は憤慨の巷と化した。万朝報はその社説に「弔旗を以て迎えよ」と題する社説を掲げた。講和問題同志聯合会は大会を開いて、小村全權への警告電報を發して「閣下の議定せる講和条件は君国の大事を誤りたるものと認む。速に処決して罪を天下に謝せよ」と云った。九月四日には河野広中外廿七名の連署を以て、奏疏そうそを天闕てんくわんに捧呈した。末文にいう「講和の局面遂に今日に至りたるは全權委員の失体、閣臣の贊同、以て君国の大事を誤りたるに由る。実に憂憤惕勵てきれいの至りに禁たへず。願くは陛下宸衷しんちゅうより聖断し給わんことを。」

九月五日になつて輿論はいよいよ沸騰して來た。この日、聯合同志会は国民大会を日比谷に開催したのである。大会议召开の告文には「十万の忠魂と二十億の負担とを犠牲としたる戦捷の結果は、千載拭うべからざる屈辱と列国四国の嘲笑とのみ。嗚呼果して誰の罪ぞや」とあり、その目的は該条約を不成立ならしむるにある。一方、東京市内においては昂憤した民衆と警官との衝突は、到るところに惹起され、内務省官邸は焼かれ、市内の交番は破壊され、焼討された。小村外相の官邸は、僅かに消防夫の努力で群衆を撃退した。

五日に始まつた都下の騒擾さわうは六日に至つてもやまない。警察は全然無能力を表白した。そこで政府は六日夜半、帝都に戒嚴令を施行し、新聞雜誌取締に関する緊急勅令を發布し、万朝、二六、都、朝日を始め、全国各地の新聞雜誌を続々発行停止し、漸く帝都の治安を回復し得たのである。この騒擾により国民大会委員長河野広中を始め、小川平吉、大竹貫一、桜井熊太郎、村松恒一郎等三百余名は検挙され、その主なるものは兇徒しやうしゆ嘯聚罪を以て起訴されたが、何れも公判の結果は無罪だつた。なおこの兩日に互つて都下交番の焼き捨てられたものが百四十一、破壊されたものが廿八、民家の類焼が三十八、死傷者は官吏四百七十一名、民家五百五十八名であつた。

この騒擾の報を見てローゼヴェルトは当時、九月八日附にて上院外交委員長ロツヂに宛てた私信を以て左の如く言い送つた。

「貴下の露国の無氣力且愚鈍なること及び日本人に関する批評には全然同感である。同時に予は思う。東京の一部にて外国人及び基督教徒に対して演ぜられたる騒擾（基督教會が五ヶ所破壊されたりとの電報只今グリスコムより到達した）に、日本の人民はその政府ほどに進歩して居らざる事（中略）を説示するものである。（中略）日本人は明かに有頂天の大危険の下に立つてゐるからである」（註六八）

民衆と共に学者も政党も同じ態度に出た。東大教授金井延、寺尾亨、戸水寛人、岡田朝太郎、中村進午、建部遯吉等の諸博士は講和条件として償金三十億、沿海州全部割讓、貝加爾バイカル以東守備兵制限等を主張した。講和条約の成立を見るに及び奏疏を闕下に上り、批准を拒絶せられんことを懇願した。

この学者の態度と（註六九）、児玉參謀総長が、当時講和条件の内報に接し、その軍費賠償の一条あるを見「桂の馬鹿が償金を取る氣になつて居るツ」と語つた事実を比較すると、その識見の相違自ら明かである。山縣、大山、児

玉等の陸軍の巨頭、海軍の山本海相等の政治的識見が、新聞雑誌をふくむ低級なる民間の強硬論に耳目を蔽うて、ここに日露戦争の終りを全からしめたのである。そしてその功の第一に居るべきは云うまでもなく小村だ（註七〇）。

第十三節 第二回日英同盟の成立

日露戦争は二つの産物を生んだ。一つは第二回日英同盟であり、他は韓国併合である。これは戦争の目的と進行から観て当然であつた。

日英同盟協約はその調印の日たる明治卅五年一月卅日より向う五ヶ年を有効期間とした。しかるにその半ばにして日露間の風雲が急となり、外相小村は第三年記念祝賀会の席上において、同盟拡張の必要を諷^{ふう}するところがあつた。これが英国側の注意するところとなつて交渉が進められたのであるが、日本が最も意を用いたのは朝鮮の地位に関する問題である。交渉は順調に進んで明治卅八年八月十二日を以て調印するに至つた。

第二回日英同盟の第一回協約と異なる点は、（一）第一回協約に於ては適用の範圍を清、韓両国に限つたのに、第二回協約においては之を印度に及ぼしたこと、（二）第一回協約では英国は單に日本の韓国に有する特殊利益を承認したに止まつたが、第二回においては日本の指導、監理及び保護の措置を執るの權利を承認したる事、（三）第一回協約では同盟の有効期間が五ヶ年であつたのが、今回のものは之を十ヶ年にしたことである。

この日英同盟の調印は丁度日露講和談判の進行中だつたで、これが発表の時期が日、英両国当局者の間で考慮されたが、結局日露講和条約の成立後、即ち九月廿七日を以て公表したのである（第三回日英同盟は明治四十四年七月に成立しワシントン會議まで続いた）（註七一）。明治卅五年（一九〇二年）より大正十一年（一九二二年）まで日本外交は

日英同盟をその基調としたといつていいであらう。

第十四節 日韓併合成る

日本は日露開戦直後たる二月廿三日、韓国にその保護権を確立した（註七二）。即ち駐韓公使林樞助と、韓国外部大臣臨時署理李祉鎔イジヨンとの間に議定書を取かわし、これによつて韓国は日本の保護国たると同時に、軍事上においてはその同盟国となつたのである。その条約は、

（一）韓国独立の保障及び大日本帝国政府は韓国の内政改革に忠告を与える権利を有すること、（二）帝国政府は韓国皇帝を安全康寧こうねいならしむること、（三）第三国の侵害若しくは内乱により帝国に危険ある場合には、日本国政府は臨機必要なる手段をとるべく、之がため軍事上必要なる地点を占領し得べきこと、（四）日、韓両国政府は相互の承認を経ずして本議定書の趣意に反する協定を締結するを得ざる事、

というにあり、次いで五月十八日に韓国政府は露国と締結した条約協定を一切破棄し、政治的利権の無効を宣言した。

日露講和条約が締結されるや、日本は同条約によつて、朝鮮における政治上、軍事上及び經濟上優越権を有することを確認された。これによつて日本は朝鮮の外交権を接収せんとし、まずローゼヴェルトに交渉したが欣然快諾、最初に公使を引揚げさせた。ついで英国政府も同意して來た。そこで日本国政府は明治卅八年十一月、特に枢密院議長伊藤博文を特派大使として派遣し、その手續を了した。韓国の一部において相当強硬なる反対があつたことは問題の性質として無理のないところであるが、国王は必ずしも反対の意志を有されなかつた。

同年十二月廿一日に伊藤博文は統監に任命され、明治卅九年二月一日には統監府が開庁され、これで万事は旨いくと考えられた。また実際、伊藤も自分がやれば可能だという自信があつた（註七三）。早晚併合は已むを得ずとの考えは多くの人の有していたところだが、伊藤は飽くまで漸進論、日韓提携論をとつて動かなかつた。四十年七月廿九日の京城日本人倶楽部における演説もそれを強調したものであつた（註七四）。

しかるにここに朝鮮併合を促進せしめた二つの事件が起つた。第一は韓国王がヘーグ平和會議に密使を送つた事件である。日本の羈絆きはんより脱れようとする一派（李容泰、沈相薫、金嘉鎮等）は、英人ベッセル、米人ハルバート等と相談し、在外排日派たる李学均、李範晉その他と聯絡し密使を列国に送ることを計画した。まず露国政府に近づこうとしたが、外相イズヴォルスキーは却つて駐露大使本野一郎に注意を与えたのである。この計画に失敗した彼等は、第二回ヘーグ平和會議に代表者を送り、韓帝国全権委員として會議に参加を企てた。これも朝鮮国の利益は、條約によつて日本国政府之を代表すとの理由で拒絶された。平和會議々長は露国全権ネリドフであつた。米人ハルバートは更に米国大統領に韓国王の親書を呈したが、これまた問題とならなかつた（註七五）。

この韓国王の行動は明かに日韓保護協約に違反するものであり、かつ、そうした陰謀に顧みて條約を改訂する必要があつた。明治四十年七月廿四日には新協定が成立し、日韓併合は時日の問題となつた。

ここまで来ても、國際關係には極めて慎重であつた伊藤は飽くまで漸進主義をとつて居り、その後を襲うた曾櫛荒助そねもそうであつた。然るにその漸進主義の伊藤は、明治四十二年十月廿六日、満州視察の途上哈爾賓ハルビン駅にて朝鮮人安重根のために暗殺され、また越えて十二月廿二日は韓国内閣総理大臣李完用が兇漢李在明に襲われて重傷を負うた。この兩事件には背後に政治的団体は存在しなかつたが、これを契機に併合問題は急速に進展して行つた。

曾禰について統監に兼任された陸相寺内正毅は明治四十三年七月廿三日、京城に着任した。これより先、同月の閣議においては韓国併合処理の具体案が出来ていた。その重要条件は、(一) 韓国を朝鮮と政称する事、(二) 朝鮮人は特に法令若しくは条約によるの外、日本人と全然同一の地位を有する事、(三) 韓国皇帝を太公、皇太子英親王琅を公に封じ世襲、太皇帝は終身太公に封じ、殿下と称し、並びに歳費を給する事、というにあった。斯くて明治四十三年八月廿二日、寺内統監、李総理大臣間に併合条約は調印されたのである。

(註一) André Tardieu, *France and the Alliances: the Struggle for the balance of Power*(New York, 1908), p.18ff.

(註二) 大竹博吉『ウィットテ伯回想記 日露戦争と露西亞革命』上 五四―五頁。

(註三) A. B. Lobanov-Rostovsky, *Russia and Asia*(New York, 1933), p. 225.

(註四) 関東州租借には西太后が反対したが、ウィットテは李鴻章に五十万留、張蔭桓に廿五万留を贈って彼等を買収し、その目的を達した。『ウィットテ伯回想記』上 一四七頁以下参照。

(註五) Lobanov-Rostovsky, op. cit., p. 226.

(註六) 大竹『ウィットテ伯回想記』上 一四八頁。

(註七) 同上、下 四七四―五頁。

(註八) 鹿島守之助『帝国外交の基本政策』七〇―四頁。

(註九) 同上、六七頁。

(註一〇) 信夫淳平『二大外交の真相』五二頁。

(註一一) Die Grosse Politik der Europäischen Kabinette, 1871-1914, herausgegeben von Johannes Lepsius, Albercht Mendelssohn

Barthelmy und Friedrich Thimme, 40 Bände(Berlin, 1922-1927), XIX, 1, p. 5-7.

(註一二) Ibid., p. 63.

(註一三) カイゼルの自叙伝に曰く『「黄禍」については予は日露戦争後に露帝と会見したる時談合した。当時、露帝は日本の擡頭と、それが露国と欧州に対し絶えざる脅威であることを明白に感じていたが、これに附する意見を予に求めた。予はこれに答えて、ロシアが自ら欧州の文化国を以て任ずるならば、ロシア自身及び欧州の生存と文化のために、「黄禍」に対し、これ等の国と共に戦わねばならぬ。しかしロシアが之に反し自らロシア人であると考へ、そしてこの力に荷担するならばロシアは欧州を攻撃するであろう。露帝はその国防と軍隊の改組に当つてこの点を心に銘ずべきであると云つた。露帝は予に問うに露国は何れの道をとると考へるやを以てした。予は「第二の道」と答えた。露帝は怒つて予が何の根拠を以てこれをいうやと云つた。予は露国がその鉄道と、軍隊をブルシヤ・オーストリア国境に治うて整備しつゝあるではないかと云つた。ここにおいて露帝はロシアとその国民が明白に欧州に属するを云い、名誉にかけて欧州を「黄禍」から保護すべしと断言した。予はこれに対し露帝の態度が左様であれば、その軍事的準備も速かにその線に沿うべきであると云つた。露帝は何も云わなかった。何れにしても予は露帝ニコライ二世の日本の擡頭に対する心配を利用してドイツと一般的欧州文化の利益のために利用した。』

(*The Kaiser's Memoirs*[New York, London, 1922], pp. 79-80). [*The Kaiser's Memoirs*, Wilhelm II, emperor of Germany, 1888-1918 English translation by Thomas R. Ybarra.]

(註一四) Die Grosse Politik, op. cit., p. 89.

(註一五) P. H. Clyde, *International Rivalries in Manchuria*, 1689-1922(Columbus, Ohio, 1926), p. 36.

(註一六) Von Bülow, *Imperial Germany* (translated by M. A. Lewenz. New York, 1917), p. 48-50.

- (註一七) Auguste Gérard. *Ma Mission en Chine*: 1893-1897(Paris, 1918). p. 51.
- (註一八) 有賀長雄『最近三十年外交史』下巻 三二四頁。
- (註一九) 同上、同頁。
- (註二〇) 徳富蘇峰『三十七八年役と外交』二頁。
- (註二一) 同上、一七一—一八頁。
- (註二二) 坪井九馬三博士も『最近政治外交史』においてカイゼルの露帝に対する煽動を認めている(同書、続篇 六一〇頁)。
- (註二三) Clyde, op. cit., p. 113ff.
- (註二四) 信夫『二大外交の真相』一四三頁。
- (註二五) Amliche Darstellung, I. p. 163ff. (鹿島『帝国外交の基本政策』一六六頁所収)。
- (註二六) A. H. Noyes, *Europe-Its History and its World Relationships*, (Boston, New York, 1934) p. 342.
- (註二七) Baron Rosen, *Fifty Years of Diplomacy* (London, New York, 1922), vol. I, p. 213.
- (註二八) 徳富蘇峰『公爵桂太郎伝』坤巻 一二二頁。
- (註二九) 同上、一二八—二九頁。
- (註三〇) 同上、一二九頁。
- (註三一) 『桂家文書』明治三十六年十二月二十一日 桂公宛山縣書翰。
- (註三二) 渡辺幾治郎『日本近世外交史』三五四—五頁参照。
- (註三三) 信夫『二大外交の真相』二〇三頁。

(註三四) 伊藤正徳『加藤高明』上巻 四三一頁以下。

(註三五) 堀真琴『日露戦争前後』(「近代日本歴史講座」第六冊 一一一―一八頁) 参照。

(註三六) 朝日新聞社『日本外交秘録』一八五―一六頁。

(註三七) 信夫『二大外交の真相』一九二―一九三頁。Rosen, op. cit., pp. 218, 221-223.

(註三八) 対韓輸出入を見るに、次表の如く、日清戦争を境として急速な発展を示しているが、韓国の総輸入高に対し我國輸出は、明治廿一年に於て二割二分強(韓国総輸入高三〇七万円)にすぎなかったものが、二十七年には約四割(同上、五九二万円)を占め、戦後は更に飛躍して三十年には五割弱(同上、一、〇一七万円)三十三年には八割強(同上、一、一〇七万円)を占めるに至っている。

(註三九) 明治卅七年三月廿三日、小村外相の衆議院における演説。

(註四〇) 幣原喜重郎男談話『(デニソン氏は云った)』「小村外相から露国へ発する通牒文の草稿作製を依頼されたのであるが、何枚書いても思うように出来ない。うまく書けない。そこで小村外相のところへ行つて、露国に対する肚を聞いたところ、愈々となればやるといふことが看取されたので、私は言葉を尽し而も極めて鄭重な文書を書いた。戦争をする肚でいるのに、何故鄭重な通牒文を書いたかと言うと、それは言葉を尽し而も謙虚な態度を以て通牒を発している。に表されるに違いない。その場合に、日本はこれだけ言葉を尽して、その上謙虚な態度を以て通牒を発している。にも拘らず露国が応ぜず開戦となつたのだという印象を、強く列国の人々の頭の中に烙き込むことが出来る。それだけ日本の立場が有利であろう……と考へて殊更に強硬な字句を用いなかつたのである。これが若し逆で日本に戦う肚が決つていないとすれば、通牒文は強硬な字句を連ねてもよかつたのだが……」とのことであつた。

私は他の述懐を聞いて、外交にはこの心構が何よりも大事であると痛感したことであつた。通牒文の字句位と輕

く考える向があるかも知れないが、こうした点に細心の注意を払い、少しでも自国を有利な立場に置くということが大事なのである。デニソン氏のこの配慮には自ら頭の下るのを覚えた。それ程努力されたものならば、この草稿は得難い外交資料であるから、記念に残して呉れるわけにはゆかないだろうか、私は懇願したのであるが、氏は「どれ、どれ……」と言いながら、その草稿を私の手から受けて、そのまま傍のストープの中へ投じてしまった。咄嗟の間のことゝて、私は呆氣にとられて、どうして又それを焼くのですかと聞いたところ、氏は「日露戦争当時の外交上の功績は、すべて小村外相の手腕によるものだ。勿論この草稿を君に呈することはいと易いが、その意味から言つても後代に残すべき書類ではない。だから火中したのだ。」と説明するのであった。』（『中央公論』昭和十五年五月号所載）【『外交史補足資料選』収録】

年度	輸出(円)	輸入(円)
明治二十一年	七〇七、一七五	一、〇四一、七六四
二十五年	一、四一〇、六九九	三、〇四六、三三九
二十七年	二、三六五、一一一	二、一八三、三二三
三十年	五、一九六、五七二	八、八六四、三五九
三十三年	九、九五三、二七一	八、八〇五、六一八
三十四年	一一、三七二、五五〇	一〇、〇五二、四三八

（大蔵省編纂『大日本外国貿易年表』に拠る）

（註四一）Rosen, op. cit., p. 233.

（註四二）Robanov-Rostovsky, op. cit., p. 233.

露国の敗戦に關し、ジューコフの『日本史』は、その原因を軍上層部の無能、腐敗、墮落に歸しているが、ヴェレサーエフの記録小説『故郷失ひぬ』に

『日本軍には厳格な法令が支配していたが、われ／＼のもとにあるものは將軍から一兵平に至るまで総てを邪惡化せしめた放埒な無秩序であつた。奉天からの退却のとき、或る支那人のインテリゲンチヤが私にこういつた――

『どうしてあなた方はこんなに負けつづけるのか？あなた方はここへ戦うためにでなく、掠奪するためにやつて来たからだ。』』（八住利雄訳に拠る）【『故郷失ひぬ：日露戦争記』改造社刊 Vikenij V. Veresaeu, 1867-1945】

と、示唆的な一節がある。

(註四三) 伊藤正徳『世界と日本』一〇〇頁。

(註四四) 坪井九馬三『最近政治外交史』続巻 六〇〇以下参照。

(註四五) 鹿島守之助『帝国外交の基本政策』一七六頁。

(註四六) British Documents on the Origins of the War: 1898-1914, edited by G. P. Gooch and Harold Temperley (London), II, p. 243.

(註四七) 『下村宏 私から林董さんの御話を致します。アルゼンチンの軍艦二隻がイタリーで新造されたのを日本が買い求めたのが日進、春日です。所で日本へ回航するのに露国の黒海艦隊進出の噂もあり、極東までの道中が極めて不安ですから、英国政府へ右回航中の保護方を依頼しました。所が「日英同盟はしていても日露戦争には局外中立である。御依頼の件は御断りする」というのです。一同大いに憤慨したが仕方ない。すると一両日を経て、英国政府から「何日に（マルタからでしたか）英国の軍艦何々号二隻は極東に向って回航の途に上りますから、時節柄ロシアの軍艦と間違いの無きよう念の為に御知らせする」というのです。この時は嬉しくもあり、又其のやり口にすっかり感心したというのです。石井子【子爵】その下村君の話とつながってるが、当時欧州にブラジルから注文した軍艦もあつたのだが、日本でも咽喉から手が出てるがこの上求める金がない。ところがそれをロシアが買うという噂さが立つたが、横合から英国が一気に買ってしまった。』（朝日新聞社『日本外交秘録』一〇七―八頁）

(註四八) 田保橋潔『明治外交史』（岩波講座「日本歴史」）一〇八頁。

(註四九) 有賀『最近三十年外交史』下巻 三一九頁。

(註五〇) British Documents on the Origins of the War: 1898-1914, II, p. 244.

(註五一) Roosevelt は Rōze-Velt と発音し、普通には Rōzvelt とする (The New Century Dictionary)。なお Roosevelt はオランダ語で "a veldt or field of roses" 「薔薇の野」という意味で、Roz とする、Roos ではないと断つて居り "velt" のイーはサイレントに近くとされる (Leland M. Ross, This Democratic Roosevelt, The Life Story of "F. D.", p. 18)

(註五二) Tyler Dennett, Roosevelt and the Russo-Japanese War (New York, 1925), p. 2. Griswold, op. cit., p. 92.

(註五三) 『公爵桂太郎伝』坤巻 二六五頁以下。

(註五四) 『元帥公爵大山巖』七三五頁。

(註五五) 『公爵山縣有朋伝』下巻 六七六—八〇頁。

(註五六) 伊藤も小村も薩哈噠出征に賛成であり、特に小村は極めて熱心だったが、「山縣は、内心実は右の決行を尚お好まず、桂も寺内も、既に講和の提議に接したる以上、火事泥的に類する薩哈噠出征は米国大統領に対しても配慮然るべし、尤も伊藤、小村に於て之をやるが可いというならば、やつても可い、という位の意見であった。海軍側にもありても、或は艦艇の修理尚お竣おひららずとか、霧の模様悪しとか、仮に決行するとしても七月に入る後でなければ六ケしいとか、兎角辞を設けて之を避けんとする風があった。同月十二日(六月)、日本海海戦の巨細に関する伏奏かたがた旁々、陸海軍巨頭の御前会議は開かれ、席上薩哈噠占領論も出で、伊藤と小村は出征説を主張したが、山縣、寺内、山本の態度が煮切らなかつた。で、これ亦中止ということに終つた。」(信夫『二大外交の真相』三七七—八頁)

(註五七) 信夫『二大外交の真相』三一—頁。

(註五八) 同上、三二八頁参照。J. B. Bishop, *Theodore Roosevelt and his Time Shown in his own letters* (New York, 1920, 2 vol.) 参照。【Vol. 2 にはなほ Vol. 1 Ch. 31, p. 374 "RUSSO-JAPANESE PEACE CONFERENCE" 参照】

(註五九) 徳富『三十七八年役と外交』一〇〇—二頁。

- (註六〇) A. M. Pooley, *The Secret Memoirs of Count Tadatsu Hayashi* (New York, 1915), p. 229.
- (註六一) 信夫『二大外交の真相』三五二頁。
- (註六二) *Pre-war Diplomacy, The Russo-Japanese Problem* (Diary of J. J. Korostovetz, London, 1920), pp. 53ff.
- (註六三) 信夫『二大外交の真相』四九三頁。
- (註六四) 石井菊次郎『外交余録』八三頁参照。
- (註六五) アーネスト・サトウは小村の外交振りを賞讃している。「ウィットは多くの重要点に同意した。即ち遼東半島の放棄、朝鮮管理の日本への移譲、満州鉄道の半分の譲渡だ。かれは日本が償金とサガレン島の北半を固守するだろうと信じた。そしてロシアが公正であることを示すために、また対日戦争を継続する口実を得るために、かれに日本の要求の最初の部分を譲歩したのだ。然るに小村は拒否する代りに、譲歩してしまった。ウィットは既に譲歩したものを撤回することは出来なかった。」(Bernard M. Allen, Sir Ernest Satow, A. Memoir (London, 1933), pp. 133-4.)
- (註六六) 幣原喜重郎男談『ボーツマス条約はデニソンが書いたものだが、名文句を以て有名だ。朝鮮を保護するとか、併合するとか書かずに Guidance (指導) Protection (保護) Control (支配) という字を使っている。米国の國務省では「読めば読むほど味のある文句だ」といつていた。』(朝日新聞社『日本外交秘録』一二二頁。)
- (註六七) 信夫『二大外交の真相』五〇二頁。
- (註六八) 同上、三九二―三頁。
- (註六九) 強硬論の一つとして渡辺国武が完全に支持するところの『日露戦局、講和私議』あり、東部西比利亞割譲を主張し「外債何かあらん、土地の抵当何かあらん、見よ、列国の外債が今日如何なる状況にありて、而して我国の外債が如何なる程度に止れるかを(各国の外債の統計を示し)、六十六万哩に満たざる土地を抵当としてこれが戦費を

調達し、而して東部西比利亜三百九十六万方哩の領土を獲得す、帝国百年の此大計、此に於てか確立せん」と述べ、神武天皇の「六合を兼ね八紘を掩わん」と宣えるを奉じて論ず（西沢之助著 明治卅八年七月発行）。

（註七〇）ポーツマス会議の最中、米国の鉄道王ハリマンが来朝し、満鉄を日米合辦事業にすることを説き閣議も承諾した。小村は横浜の船中にてこれを知り、断然これに反対し契約を破棄せしめた（本多熊太郎『魂の外交』二二八―三二頁参照）。これが通例說かれるところだがこの契約を破棄せしめた原動力は米国金融資本家の提言によるところが多い。即ち日本はクーン・ローエブを利用し、ハリマンはその系統の資本家なのであるが、これと対立するモルガン系が快からず、ローゼヴェルト大統領の従兄モントゴメリー・ローゼヴェルトを金子堅太郎男（彼の伯）に送つてハリマンの意図を告げ、更に有利な条件で金融を提供したのである（金子堅太郎『日本モンロー主義と満州』啓明会紀要第十三号、昭和七年刊参照）。こうした経緯があつて、本多の説くところは誇張にすぎようが、併し小村の功績といつて差支えはない。

（註七一）第三回日英同盟は、当時、米国が漸く日本に対し警戒し出したので、この対米関係が有力なる改訂の因子となつて、米国に適用されざることになり、七月十三日（明治四十四年）に調印を了し、両国政府は翌々十五日に公表した。

『条約彙纂』第一巻参照。【公開分には含まれていない】

（註七二）有賀長雄『最近三十年外交史』下巻 二九七―八頁参照。

（註七三）朝日新聞社『日本外交秘録』一二三頁（林権助談）。

（註七四）『伊藤公全集』第三卷 四五八―九頁。

（註七五）米国大統領ローゼヴェルトは、既に日露戦争の始めにおいて、日本の韓国統治の必然性を認めていたようである（Criswold, op. cit., p. 125.）。かれは明治卅八年（一九〇五年）一月廿八日にメイに書面を送つて、「我等は到底朝

鮮人のために日本に対し干渉することは出来ぬ。彼等は彼等自身の防衛のために一撃をも加えることが出来ぬである」と云つた (Dennett, Roosevelt and Russo-Japanese War, p. 110)。

フィリッピン群島を西班牙から割譲せしめるについては、ローゼヴェルトはその海軍次官時代最も大きな役割を演じたが(拙稿『日米関係史』〔日本国際関係研究会編『米国の太平洋政策』所収)参照)、日露戦争において日本の勝利を見るや、その保全に脅威を感じた。そこでかれは日本に対し朝鮮における自由行動を認めることを条件として、特定的には比律賓、一般的には太平洋の現状維持を約せしめた。これを成文化したものが第一に明治三十八年七月廿九日の桂・タフト覚書であり、第二は明治四十一年十一月卅日の高平・ルート協定である。

第一の桂・タフト覚書が成立したのは日露講和会議が開かれる前のことである。横浜を出帆した小村外相と太平洋上で入れ違いに(小村のシアトル到着は七月廿日)、米国陸軍長官タフトは、名を比律賓視察に藉り、両院議員その他八十名と共に七月廿五日東京に到着し、長時間に亘り桂首相と会談した(徳富『公爵桂太郎伝』には八月とある、坤卷三二七頁。会談は米国側のいうところによれば、日英同盟更新に当って米国をその正式ではないが、实际的に同盟国——サイレント・メンバー——とし、かつ日本の対韓政策に米国の干渉を封ぜんとする桂首相の発意において行われたものである (Morse and MacNair, op. cit., p. 517)。事は機密を必要とするというので他の通訳を用いず、珍田捨己伯をしてこれに当らしめた(徳富『蘇峰自伝』三九二頁)。この結果、その会話を基礎とする覚書が交換されたのであるが、内容は日本は比律賓に対し野心なきを明かにし、同時に米国は朝鮮に対する日本の宗主権を認めたものである。そして日英同盟については「タフトは合衆国の大統領にとつて、上院の同意なくしては結局において秘密的、非公式の了解となるような解にさえ入ることは困難であり、実際不可能であるが……日、英両国と共同した合衆国の応分の行動を、恰も合衆国が条約の義務によってそれをなす如く確信を以て期待して差支

えないと語つた」(詳しくは Demett, Roosevelt and the Russo-Japanese War, pp. 112-114 参照)。この成立は日英同盟更新の二週間以前のことである。

第二の高平・ルート協定は第二次桂内閣の下に小村外相によって進められた。これより先、日露戦争における日本の勝利は必然に満州における日本の勢力を増大し、それが米国の焦慮を買つた。ローゼヴェルトが明治四十一年十月大西洋艦隊を太平洋に回航せしめたのは、日本威嚇の目的からである(拙稿『日米関係小史』(『中央公論』昭和十六年十一月号参照【『外交史補足資料選』収録】))。桂と小村は却つてこれを利用し、熱誠なる歓迎をなして米国を喜ばしめたばかりでなく、進んで四十一年十一月、高平大使に命じて太平洋問題解決のために米国と交渉をなさしめたのである。この結果生れたのが高平・ルート協商で、十二月二日公表された。主要文左の如し。

一、太平洋における、両国商業の自由平穩なる発達を奨励するは、両国政府の希望なり。

二、両国政府の政策は何等侵略的傾向に制せらるゝことなく、前記方面における現状維持、及び清国における商工業の機会均等主義の擁護を目的とす。

三、随て両国政府は、相互に前記方面に於て、他の一方の有する所領を尊重するの、鞏固なる決意を有す。

四、両国政府は又其の権内に属する一切の平和手段に依りて、清国の独立及び領土保全、並に同帝国国における列国の商工業に対する機会均等主義を支持し、以て清国における、列国の共通利益を保全するの決意を有す。

五、前述の現状維持、又は機会均等主義を侵害するの事件発生する時は、両国政府は、其の有益と認むる措置に関して協商を遂げんがため、互に意見を交換すべし。

この日米両国覚書の交換は国内においては「日本の自縄自縛なりと評するもの」があり(徳富『公爵桂太郎伝』坤卷三七一頁)、米国においてはローゼヴェルトに続いて大統領に就任したタフトはこの政策を継続せずしてノッ

クス国務長官が満鉄中立案を提議するに至った (F. R. Dulles, *Forty Years of American Japanese Relations*, p. 93ff.)。しかし日露戦争後、満州経営のため太平洋の現状維持を掲げて米国の干渉を排した桂、小村の見識と、並に門戸開放主義は戦争の決意なくして維持不可能なりとするローゼヴェルトの見識 (Roosevelt to Taft, Dec. 22, 1910. Roosevelt Papers) は推賞するに値する (両協定共に米国上院の批准を得なかった)。

日本外交史（下巻）

第四篇 国際日本の確立

第一章 第一次世界大戦と日本

第一節 日、米、露三国関係の変調

第二節 世界大戦と日本の参加

第三節 日本の対独戦争

第四節 所謂廿一箇条要求の内容

第五節 对支要求の描いた国際的波紋

第六節 条約による国際的地固め

第七節 石井・ランシング協定

第八節 西比利亜出兵と西原借款

第九節 パリ講和会議と日本

第十節 膠州湾還附問題の紛糾

第二章 ワシントン会議

第一節 会議開催の背景

第二節 日英同盟の廃棄を繞つて

第三節 海軍縮少協定成る

第四節 九国条約の成立

第五節 四国条約成立の経緯

第六節 会議の日本に対する功罪

第三章 国際協調時代

第一節 幣原外交の特徴

第二節 北京関税會議に於ける自主行動

第三節 米国の排日移民法

第四節 日蘇基本条約成る

第五節 ロンドン海軍協定成立

第五篇 興亜外交時代

第一章 満州事変の勃発

第一節 柳条溝の爆発

第二節 内外の政治的、経済的動揺

第三節 事件燃焼の背景

第四節 事変に対する無準備

第五節 活潑なる支那の宣伝

第二章 国際聯盟脱退

第一節 事変に面した国際聯盟

第二節 米国の態度

第三節 英国、米国に追従せず

第四節 日本の立場の変化

第五節 上海事件起る

第六節 満州国の独立宣言

第七節 リットン報告書を繞つて

第八節 聯盟總會に於ける日支代表

第九節 四十二票対一票

第三章 邁進する自主外交

第一節 満州事変の実質的解決

第二節 経済会議の失敗と比島独立法

第三節 『一九三五・六年の危機』

第四節 ロンドン海軍会議の決裂

第五節 北滿鉄道の譲渡

第六節 險悪なる日蘇の国交

第七節 日独防共協定の成立

第四章 支那事変起る

第一節 局地解決の努力失敗

第二節 日支事変の背景

第三節 ブリュッセル会議の失敗

第四節 ドイツ大使の日支調停努力

第五節 国内政情の不安と外交

第五章 事変後の国際関係

第一節 日蘇の衝突と緩和

第二節 日本の建艦通報拒絶

第三節 英国の対日態度

第四節 事変当初の米国の態度

第五節 日米両国漸く対立す

第六篇 大東亜戦争の外交

第一章 日独伊同盟の成立

第一節 三国同盟の調印とその特徴

第二節 日本の政策推移の鳥瞰図

第三節 米国躍起となる

第四節 大東亜共栄圏確立へ

第二章 開戦前の外交交渉

第一節 松岡外相の退陣

第二節 第三次近衛内閣の対米交渉

第三節 ABCDの包囲陣

第四節 日米交渉と米国の立場

第三章 大東亜戦争の勃発

第一節 東条内閣の出現

第二節 日米交渉の経過

第三節 米国は何故に過誤を犯したか

第四節 米英に対し宣戦布告

第五節 米英の対日宣戦布告

第六節 戦勝と単独不講和協定

第四篇 国際日本の確立

第一章 世界大戦と日本

第一節 日、米、露三国關係の変調

不世出の英主明治天皇が神去り給うたのは明治四十五年七月卅日午前零時四十三分のことであつた。

明治天皇崩御の報一度伝わるや、国民は恐懼悲歎の余り、茫然としてなすところを知らず、大衆は宮城前の広場に頭を砂に埋めてただ涕泣号哭した。露国の『ノヴォイエ・ヴレミヤ』は論じた。「この天皇の晩年において、露国は日本より多くの苦痛を受けることを免れざりしと雖、いまその崩御の報に接しては、謹んで尊敬哀悼の意を表するものなり。その敵たると、味方たるとを問わず、偉人は飽までも偉人なればなり」と。

まことに明治天皇は偉大なる君主であらせ給うた。いかなる方面においても、仰ぐ御威徳の高からざるはないがわけても対外問題についての御決裁は、常に慎重にして果斷、かつてその機を誤りたまわなかつた。日英同盟締結の時には、信任し給う伊藤の反対あるに拘らず、聖斷一下し給うた。日清戦争において遼東半島還附のやむなきに至るや、国民は囂々として伊藤、陸奥の外交の拙劣を責めたが、明治天皇は伊藤等の苦心を多とし、特に葡萄酒一ダースを下賜して、その労を犒いたまうた（註二）。日露戦争の時に、全権小村はポーツマスに出発せんとするに当り、御暇乞いに天顏に咫尺し、講和条約を日本国民の希望通りに締結するの困難な事情を奏上した。明治天皇はこれを聞召されて「極力媾和成立ニ尽瘁セヨ。朕ハ素ト宇内ノ平和ヲ念トスルノミナラズ、今ヤ我カ臣民ノ死傷ヲ一人タリトモ減シ度シ」との御沙汰を下し給うた。小村は有難さに、思はず涙の流れ落つるのを禁じ得なかつたという。退出せんとするや、御手製の煙草入れ——瓜を干したもののへ金で象眼を施された——を御下賜遊ばされ、全権を御激励なし給うた（註二）。

講和条約の批准に当つては「朕、全権委員ノ協定スル所ノ条件ヲ覽ルニ皆善ク朕力旨ニ副フ、即チ之ヲ嘉納批准セリ」との詔勅を渙発し給うたのであつた。

英明なる聖天子の下に、日本の外交は極めて慎重かつ堅実なる道を進んで行つた。日露戦争の勝利によつて世界八大国の伍伴^{ごはん}に列した新進日本の外交目標は、東洋全局の平和と、その維持であつた。この戦後の外交において最も重要な役目をつとめたのが小村であつたことは特記されねばならぬ。小村は一国の膨脹期における困難は、領土の拡張よりもその経営であることを自覺していた。日露講和条約の調印直後、かれが露国全権と手を握つて「予は露国全権両閣下に証言する。この条約を日露両国間の恒久的平和善隣の一条約たらしむるに就て、能う限りの力を尽すを以て予の義務たり、將た快樂たりとすべきことを」といつたのは、単に儀礼的言辞ではなかつた。一つの戦争の終止が第二戦争の序幕であつては無意味である。この点では伊藤、山縣の両元老も全然同意見であつた。小村は満州における日露権益の調節に全力をつくし、北滿を露国の、南滿を日本の勢力範圍とした。

日、露両国の諒解は米国の素人外交によつて深められて行つた。米国々務長官ノックスは明治四十二年（一九〇九年）に南滿鐵道の中立化を提案した。この提案に際しノックスは問題を極めて簡単に解し、滿鉄を中立化しても、日本はその代償を得れば、経済的にもいいし、却つて喜ぶだろうぐらゐに考えていた（註三）。こうした米国の行動の背後にはドイツがあつた。カイゼルは新興の「黄色国」を抑えるために、東洋において無条件に米國と提携して、これを焚きつけた。カイゼルは「日本はウラジオストクを欲しがっているが、それを一九一四——一五年以前にとる必要がある。なぜならばパナマ運河はその頃完成し、これによつて合衆國の太平洋における優越は決定するからである」と云つた（註四）。また日米相争うことが望ましいと考えた（註五）。小村はこのドイツに警戒するように在外使臣に訓令した

(註六)。

米國々務長官ノックスが滿州鐵道中立案を提案して來た時に、すでに日露協約（明治四十年七月三十日調印）（註七）は存在していた。三ヶ年前に戰爭を敢てした日、露両國は、相計つてこの新來者の提案を拒絶した。この米國の提案が契機になつて、日、露兩國は更に接近し、第二回日露協商（明治四十三年七月四日調印）が成立した。明治四十五年七月八日には更に第三回日露協商が成立した。いずれも第一回日露協約の効果を拡張補充し、特に後者は内蒙古に於ける兩國の特殊利益地域を明確にした秘密條約である。

こうして日、露兩國間の關係は親善を加えたが、それと反比例して日露戰爭に甚大なる好意を示した米國との關係は疎隔して行つた。これには大まかにいつて二つの理由があつた。一つは米國における移民排斥問題で、一九〇六年（明治卅九年）、サンフランシスコにおいて日本人學童の通學を禁止した事件に始めて、一九一三年（大正二年）にカリフォルニア州が、日本人の借地權を制限するに至るまで、たえず兩國の人心を刺激した。もう一つは米國の東洋に対する政策によつてである。米國は最初の間は東洋に対して干渉することが少なかつた。ペリーの開港さえも、それは干渉政策とはいへなかつた。しかるに米國が布哇^{ハワイ}を併合し（明治卅一年）、フィリッピンをとり（同年）、更に翌年（二八九九年）門戸開放主義を宣言するに及んで、それは漸次干渉政策の内容を帯びて行つた。米國の政策は、ある人がいつたように「他の列強の積極的單獨行動を阻止するために、否定的種類の共同行動を覺めるべく努力する」（註八）ところに特徴があつた。それはアメリカ的俗語を以て表現すれば、米國の極東政策は、常に勝馬に賭けるのでなくて、負け馬、アンダー・ドッグに賭けるものである。日本が膨脹して來た今、その膨脹のために一臂^{いっぴ}の力を貸したアメリカが、焦慮の念を持つて來たのは自然であつた。

欧州においてサラエヴォの兇変から、大戦が勃発したのは、日本がこうした国際関係にあった時であつた。首相は大隈重信、外相は加藤高明である。相信じ、相扶たすくる様は、宛さながら日清戦争における伊藤と陸奥、日露戦争における桂と小村を髣髴ほうふつするものがあつた。

第二節 世界大戦と日本の参加

欧州に堆積した黒雲は、その一角のバランスが欠くると急速に崩れていった。大正三年（一九一四年）七月廿八日にオーストリア・ハンガリーはセルビアに宣戦し、ついで八月一日ドイツがロシアに宣戦した。更に八月四日にはイギリスはドイツに対して開戦し、かくて欧州戦争の規模は次第に大きくなつた。この第一次大戦においては開戦一月にして八ヶ国の大小国家が交戦国になつた。

英国が対独宣戦を布告した八月四日に、東京では二つの事件があつた。一つはこの日、臨時閣議が開かれて、帝国の態度に関する声明書が発表されたことだ。それには「日英協約の目的或は危殆きたいに瀕ひんする等の場合には、日本は協約の義務として必要な措置を執ることある可し。然も政府は切に其然ることなきを希望しつつ時局の進展に細心の注意を払いつつあり」という一節がある。行間に、すでに日本の参戦決意が現れているのを見るべきだ。いま一つの事件は同じ日に、在東京英国大使グリーンが加藤外相を訪問したことである。英国大使は「万一、戦争が極東に波及し、香港及威海衛を攻撃さるゝ場合には、日本政府の助力に依頼するであろう」と申入れ、加藤はこれを諒承した。

八月七日にグリーン大使は再び外相を往訪して正式に英国政府の覚書を提出し、日本の援助を懇請した。その覚書には、日本艦隊が、英国の貿易を攻撃するドイツの偽装巡洋艦を索出撃破せんことを希望し、その末尾に、

「若し貴国政府にして、為に若干の軍艦を活用せらるゝに於ては、右は英国政府に対して最大の便益たるべきものなり。勿論右はドイツに対する戦争行為を意味するも、然も右は吾人の意見に依れば避け難き所たり。」（註九）

とあつた。加藤としては実はこの英国の申込は渡りに船であつた。かれは日英同盟の真価と信義を發揮するのには参戦が必要だと確信していたし、またかねてからこの機会に、極東永遠の平和のため「日本の東洋における立場を一段堅く築き上げようとする外交的熱願」（註一〇）に燃えていたのだ。

その夜（大正三年八月七日）午後十時から、重大な臨時閣議は早稲田の大隈首相の私邸で開かれた。慎重に論議すること四時間、閣議はついに参戦に決定した。積極的にその必要を主張したのは加藤であり、大隈も「今回の参戦はドイツの軍国主義を懲すための戦であると同時に、日英同盟に基く義戦である。また日清戦役後にドイツが主となつて試みた三国干渉に対する復讐戦である」と述べた（註一一）。

翌日（大正三年八月八日）午後、この閣議の決定に基き、日本は英国に対して重要な申入をなした。その趣旨とするところは、英国の援助要求の事由、即ち「支那海におけるドイツ武装商船の撃滅」だけでは、対独開戦の理由とするに不十分であるから、英国の同意を得て左のような理由としたいというのである。

「……開戦の余波は東亜に及び、日英同盟協約の目的危殆の状に瀕するに至れり。茲に於て英国政府は該協約に基き、日本政府の援助を求むるに依り、日本政府は熟慮の末、右請求に応じドイツに対し開戦する事に決定したり。」

この申し入れに対し、意外にも英国は賛同しなかつた。「日本の対独宣戦は、支那大陸にも戦線を拡大するの印象を与え、支那の不安を激発するの虞があるから、日本は海上貿易保護の範囲に活動を局限されたい。いづれ英国政府はその駐支公使及び支那艦隊司令長官の意見を徴して閣議を決するから、それまで日本は軍事行動を見合わされんこ

とを望む」という意味の通告をなして来た。英国外相グレーは英自治領が「日本を目するにドイツに代るものとして敵に戒心して」いたのと、また「米国の意に逆うことの危険」を感じたのである（註一二）。

加藤外相は直ちに英国政府の反省を求めるために長文の覚書を送った。大意は左の如くであつた。

「日本宣戦するも一は海上の貿易保護、他の一はドイツ根拠地の掃蕩のみであるから、毫も支那を脅かし、又は英国の貿易に損害を及ぼす筈はない。将又、日本の念願は極東平和の確立に在つて領土上の慾求はその目標と最も遠いものである。日本は素と英国の援助申込に依じて参戦に決し、その議は既に陛下に伏奏済となり、余程の大事由の無い限り、変更は不可能の状態にある。況んや、民心は一八九五年の三国干渉の當時を顧みて敵愾心漸く燃え、今に至つて参戦を遲疑すれば、政治上にも重大な結果を予期せねばならぬ形勢である。故に英国政府は、七日附申入れの言を変更することなく、一方に日本の現状をも明察して、過日申入れたる開戦理由に同意され度い。」（註一三）

この覚書の末節に加藤は、前日申入れた開戦理由中、英国が援助を求めた為にの趣意を明記しないで、単に『兩國協議の末に』その共同利益が危殆に瀕せるを認め云々と改めても差支えないと符言した。

英国政府の態度は案外に頑強であつた。八月一日正式かつ明確に回答して曰く、

「駐支英公使ジョルダン氏及支那艦隊司令長官の報告に基き、英国政府は東亜の戦局の支那大陸に波及するを欲せず。而して日本が宣戦すれば、軍事行動を海上のみに局限し得ずという加藤外相の覚書は諒解すれども、英国は未だその点までの決心を躊躇す。依つて同盟条約に基く軍事行動は当分^を之を自制して今後の形勢を注視せん事を望む云々。」

これは明瞭に英国政府が八月七日の援助申込を取消したものである（註一四）。そこで日本政府は八月十一日附を以て、前回の意見を更によく説明し、今にして英国の依頼が取消された事情が発表されれば、同盟の真価に至大の悪影

響ある旨をも申送った。こうした押問答の末、英国は結局日本の参戦を認めることになった。八月七日の申込みの取消しの再取消しをしたわけである（註二五）。

英国政府は日本の参戦については、加藤の強圧によつて認めたが、しかし戦争区域の局限についてはなお自説を主張した。即ち日本の軍事行動は、支那海の西南、南太平洋及び東亜大陸中の独領以外の地には及ばざることを宣言して欲しいというのである。加藤は、戦争に地域を限局することは不可能だという理由を以て即座にこれを拒絶した。現に英国艦隊はマーシャル群島に独艦ありとて、日本海軍に助力を求めて来た事実があるではないかと指摘した。しかし日本の行動について疑惑のあるのも事実だろうからというので、八月十八日の首相大隈の演説において、日本には領土的野心なき旨を内外に声明し、これを以て交渉を一方的に打切った。

第三節 日本の対独戦争

世界大戦参加問題について、日本の外務省が多忙であつた時に、列強もただ腕を束ねて傍観していたのではなかつた。ドイツは支那から膠州湾を租借しているが、その条項によれば、ドイツは何時でもその租借権を返還して、他の適当なる港湾を租借し得ることが規定されている。そこでこの条項によつて戦時中、膠州湾を支那に還し、戦後にまた改めて東洋における根拠地を獲得せんと考えた。この目的を以て支那とドイツとの間には交渉が進行中であつた。英国が独支間に租借地問題について、何等かの協定に達するのに反対したのは、これがためたといわれる（註一六）。

こうした内部的暗躍は、しかし日本の対独最後通牒によつて払拭された。日本政府は八月十五日ドイツに対し最後通牒を交附した。それは勧告の形式によるもので、政務局長小池張造の起草になるものだ。

帝国政府ハ、現下ノ状勢ニ於テ極東ノ和平ヲ紊乱スヘキ源泉ヲ除去シ、日英同盟協約ノ予期セル全般ノ利益ヲ防護スルノ措置ヲ講ズルハ、該協約ノ目的トスル東亜ノ平和ヲ永遠ニ確保スルタメニ極メテ緊要ノ事タルヲ思ヒ、茲ニ誠意ヲ以テ独逸帝国政府ニ勧告スルニ、同政府ニ於テ左記二項ヲ実行セラレムコトヲ以テス。

第一 日本及支那海洋方面ヨリ独逸国艦艇ノ即時ニ退去スルコト、退去スルコト能ハザルモノハ直ニ其ノ武装ヲ解除スルコト。
第二 独逸帝国政府ハ膠州湾租借地全部ヲ支那国ニ還附スルノ目的ヲ以テ、一千九百十四年九月十五日ヲ限り、無償無条件ニテ日本帝国官憲ニ交付スルコト。

日本帝国政府ニ於テ上叙ノ勧告ニ対シ一千九百十四年八月二十三日正午迄ニ無条件ニテ応諾ノ旨独逸帝国政府ヨリノ回答ヲ受領セザルニ於テハ、帝国政府ハ其ノ必要ト認ムル行動ヲ執ルヘキコトヲ声明ス。

右の内、膠州湾租借地全部を一応日本官憲に交付せしめることにしたのは、独支間の陰謀を封ずる為であつた。この最後通牒は在日本ドイツ大使に手交すると同時に、総計八つの経路を通じて在柏林の代理大使船越光之丞に電送された。その内十五日夜半に発した直通電報が十六日夕刻（柏林時間）に到着した。船越は直ちにこれを外務次官チンメルマンに伝達すると、「ドイツは日独間に或種の協約を締結しようとして協約文の下書まで皇帝の手許に提出しており、皇帝も亦これに賛成の内意があつたぐらいであるのに、今日日本が中立を維持することの出来ないのは遺憾だ」といつた（註一七）。この最後通牒を受取つたドイツ政府は、保護の名を藉つて、非戦闘員である殆んど全部の在留邦人を監獄へ投じた（註一八）。

この最後通牒について、これを受取り、かつドイツ政府と折衝した船越は二つの疑惑を有していた。一つはその期間を一週間としたことである。欧州の外交事例によると、大体十二時間若しくは廿四時間が通例であるのに、これは

記録破りの長期である（註一九）。この理由は、併し船越が考えたように電報が長くかかるというのではなしに、加藤の意志はドイツをして黙って膠州湾から撤退せしめんとしたのである。即ち兵を交えれば損害を蒙るから、戦わずしてその目的を達せんとしたのである。これは最後通牒の文面にも示されているところだ（註二〇）。

いま一つ船越が不満に考えたのは最後通牒の内容を、ドイツ大使に手交すると同時に、関係列国に通知したことがある（註二一）。これについては加藤自ら説明したものはないが、恐らくは当時、日本の野心について各国に非常な誤解があつたので、これを解くためであつたろう。現に最後通牒發送当日、仏、露、米、蘭の大公使の來訪を求めて説明したが、その時和蘭公使の如きは、加藤の説明を聞くや、席を起ち手を伸べて堅く彼の手を握りながら「閣下、然らば日本は我植民地を併吞するの意志はなかつたか」といつて喜色満面、飛ぶように去つたという（註二二）。

米國は八月十九日附を以て日本が返還する目的を以て膠州湾放棄を要求し、且支那に領土的野心なきことに満足を感じずる旨の覚書を送り來つた。將來のために打つた釘である。

ドイツはわが最後通牒に対し無回答拒絶の意志であることが、満期の八月廿三日正午に至つて明白となつた。同日對独宣戰の大詔渙發せられ、わが軍は直ちに青島征討に着手した。八月廿七日には久留米第十八師團長神尾中將は出征軍司令官の天命を拝し、同日加藤海軍中將（定吉男【男爵】）の率いる第二艦隊は膠州湾の封鎖を宣言した。英軍辺境兵約九百名及び印度シーク兵約四百五十名が之に参加した。我が先頭部隊は九月二日に渤海湾の龍口に上陸し、十月卅一日より總攻撃に移り、十一月六日敵の各堡壘を突撃してこれをぬいた。翌七日敵軍降を乞ひ、ことに青島の受渡しは完了した。

その頃、またその後も英、仏、露は日本に懇請して、日本軍を欧州に派遣方を申し込んで來た。三度目の懇請が來

た時に加藤は、将来同じような交渉の起らぬため、強く拒絶の意味を表明して英国に示した。それは長文に互るが、まず「帝国の軍隊は徴兵制度及国民皆兵の主義に則つて組織せられ、その唯一の目的は国防にあるが故に、国防の本質を完備しない目的の為に、帝国軍隊を遠く外征させることは其組織の根本主義と相容れない」との主義を述べ、更に実行上に困難を伴うことを説明したものであつた（註二三）。英国政府はこれを諒解する旨を答えた。海軍についても、日本政府の立場はその主義において同じであつた。しかし海軍の持つ使命は自ら異なる。十月初旬にはドイツ領南洋諸島を占領し、その後大正六年（一九一七年）には地中海に駆逐艦を送つて聯合國を助けた。日本と英仏の間に戦後の要求に関する密約が出来たのは、英国がこの援助に対し、また仏国が日本の支那参戦のために努力したことに對する報酬の意味があつた。

第四節 所謂廿一箇条要求の内容

日本は膠州湾攻撃に當つても、可能範圍に合法的手段をとつた。ドイツのベルギー通過は無警告で行われたのに、日本軍の龍口上陸は支那の承認を得た。支那は日本が山東鐵道を押収したことの不都合に抗議したが、しかし同鐵道は事実においてドイツ政府の所有になるもので、如何なる国家と雖も、膠州湾攻撃に當つて、該鐵道をそのままにして置く如きは想像し得ないところである（註二四）。支那はまた日本が山東省に根拠を持つことを盛んに非難した。だが日本は既に二回に互つて、極東に海軍根拠地を持つ欧州國と戦争せざるを得なかつた。この犠牲を再び払わないことを心掛けるのは日本として固より当然である。

過去において支那は欧州列強の侵略に対しては、唯々としてこれに従つて何等の抗議をしなかつた。然るに日本の

行動に対してのみは神経過敏であり、反抗をこれ事とした。北京においても日本に対する猜疑の念は増して行つた。アメリカ公使ラインシュの手記はこれを示す。

「大總統袁世凱は予との会見を希望したので、予は十月二日にかれを訪問した。かれは交通総長陸徵祥Lu, Tsung-shanより一層強い口調を以てその危懼を語つた。大總統は曰く『予の得たる情報によれば日本は世界戦争の機会に乘じ、支那に対する把握を一層堅固ならしめんとする確乎遠大なる計画を有すと信すべき理由がある。これがため膠州湾と膠州鉄道とによる山東の管理はその礎石をなすものである。現に日本がドイツさえも企てざりし全山東鉄道の占領を以て脅威せるは、その野望を窺うにたる。これ聽やがて支那の心臓に日本の武力を張るものである』」。(註二五)

袁世凱はこういつて米國大統領ウィルソンの干涉を乞ひ、ラインシュはその旨打電した。支那が対日關係において米國に依頼する態度は、特にこの頃から深くなつて行つた。他方、日本の態度は北京外交団の間でも問題になつた。當時、日本と好關係にあつたロシア公使は、ラインシュに語つた。「予は支那における事態が大して重大だとは思われない。ただ日本が、それが重大だと称することその事が重大事である」と(註二六)。

日本軍の青島攻略は前述の如く十一月七日を以て完了した。ここに日独戦争は一段落を告げたが、この際日本政府としては二つの問題を解決して置くことが必要であつた。一つは膠州湾に関する問題であり、もう一つは堆積して來ている日支間の諸懸案の解決だ。外相加藤は十一月十二日に日置公使に帰朝命令を發し、日支交渉に関し打合せることになつた。丁度この頃支那政府は我駐支軍司令官に対し軍隊の撤去を要求し(十一月十八日)、また翌年(大正四年/一九一五年)一月八日に至り、公式に山東省交戦地域撤廢を宣明し、日本兵の即時撤退を要求して來た。日本は固よりこれに抗議したが、この事は、その少し以前に起つたところの青島税関吏問題(税関吏任命に関し日本の諒解なく

して断行した事件」と共に、日本国内の輿論よろんを駆つて、日支交渉開始に向けることになった。

かくして日本が大正四年（一九一五年）一月十八日に支那政府に提議したものが、世に有名なる所謂廿一條の要求である。この対支要求は五つの条項から成つて居り、その項目は総計二十一ある。即ち（イ）山東省に関する項目が四つ、（ロ）南満州及び東部内蒙古に関する項目が七つ、（ハ）漢冶萍公司わんひやうに関する項目が二つ、（ニ）沿岸不割譲に関するものが一つ、（ホ）その他の条項七つである（註二七）。

この全文は後掲するが、之等の条項を觀て何よりも感ずることは、それが著しく經濟的性質を有していることである。漢冶萍に関する要求は勿論、山東省に関する事項についても、更にまた、南満州及び東部内蒙古における諸要求についても、それは領土的ではなしに、寧ろ經濟的である。これは日本の資本主義が日露戦争の後に急速に発達し、その欲するものが領土よりは、広汎な經濟的權益であつたことを語るものであらう。日本の輸出入貿易は、明治三十年には三億八千万円であつたが、卅九年には八億四千余万円となり、大正三年には実に十一億八千万円に達した。この約十八ヶ年において三倍に及ぶ巨大なる貿易の發展は、軀やうて日本産業の発達と、従つてまた資本家の位置の向上を語るものであつた。政党嫌いの山縣の寵児たる桂太郎を以てして大正二年には新政党を組織せざるを得ず、翌年成立した第二次大隈内閣は日本最初の政党内閣と称されたものである。同年、平民の原敬はらかしは政友会総裁となつた。これ等の政党は何れも資本家との密接なる聯絡を有していたのであつて、右の大隈内閣にあつて対支外交に當つた外相加藤高明が三菱と姻戚關係を有していた事実も、ここで一応想起していいであらう。

i 漢冶萍 (Hàn-Yě-Ping) 煤鉄公司 (Congsi)、清朝末に設立された最大の製鉄会社、八幡製鉄にとって最大の鉄鉱石供給源。

第五節 對支要求の描いた國際的波紋

日支交渉に關する詳細なる訓令を受取つて北京に帰任した日置公使は大正四年一月十八日、袁世凱に會見し右要求を提出した。

前述の如く支那は從來、しばしば列強の要求を突きつけられ、しかも悉くこれを受諾している。廿一條が、仮に全部要求であつても——加藤は最初から第五号要求を通す意志はなかつた——それは露、仏、独、英の諸國の要求に比し決して苛酷なるものではなかつた。それは支那の宗主權を侵害するものでもないのである（註二八）。しかも事實問題としては、支那の上下は、恐らくは最初の對外的敵愾心を示した。これは他の理由と共に、支那の民族主義が漸く覺醒期に向つたことを示すものであり、これを日本からいえば、日本が歴史の不可避な事情によつて、支那經營の着手が時期において遅れて出発したこと不幸を語るものであつた。

右の要求條項を中心に日置公使と支那全權陸徵祥との間に談判を重ねること四ヶ月、廿六回。支那は關東州租借期限延長だけはこれを承認する意向を示したが、東部内蒙古に關する問題及び第五号の諸問題については、絶対に交渉に應ずることを拒んだ。そこで我政府は四月廿六日、修正案を提出し讓歩をなしたが、支那はなおこれに應じない。日本政府も流石に業を煮やして、元老會議と御前會議とに諮つた後、五月七日を以て最後通牒を發し、第五号を除く全修正案についての承諾を迫るに至つた。

この頃になると世界は、日本に對しその所謂廿一條問題で囂々たる非難を浴せた。その非難は二つに分け得てある。一つは要求そのものに對してであり、他は手續きについてであつた。前者については英國政府は數回に互つて日本の反省を求め、米國も亦日本に質問を發して來た。後者については、日本は對支要求の内容について歐米諸國

（英、仏、露、米）に内示したが、その中には第五号七ヶ条がふくまれて居らず、これを秘密にしたということが新聞で問題になった。加藤としてはこれは交渉上の都合から希望条件として提出したとも云われるが（註二九）、支那側は勿論として諸外国も、右は各国の思惑を懸念しての結果だと考えた。支那はこの点を利用して盛んに煽りたて、外国の同情を得ると共に、その干渉を誘致せんとした。

加藤は、しかしこうした困難に屈しなかった。この問題について、かれが心に期するところあったのは昨今のことではない。大正元年十二月、桂公が第三次内閣組閣の待命を拝するや、当時ロンドン駐在大使たりし加藤に、外相就任の招電を発した。かれは桂に対し「予は決して好んで軍部の希望を斥ける意志なきも、しかも外交は予の指揮、予の政策に統一服令さるべきこと」を提議して、公の無条件応諾によつて入閣を決めたのである（註三〇）。かれがロンドンを去らんとするや、一月三日及び十日の二回に互り外相グレーと会見し、関東州の租借期（原条約によれば廿五年で一九二三年〔大正十二年〕満期）、南滿鐵道（廿六ヶ年、一九四〇〔昭和十五年〕に支那は買取し得る）、安奉線（一九二三年〔大正十二年〕満期）の特許期限延長について諒解を求めて置いた。これに対しグレーは、加藤自身の手記によれば「何等反対の意見を述べざりしと同時に、著しく会心の模様も見えざりき」（註三一）という事実があつた。加藤としては、かねてから日支間に紛争がたえないのは、「滿蒙における日本の優越的地歩と条約上の諸権利が符合しない」ためであつたと考えたから、この際、解決して置くことは絶対に必要だと信じたのである。

日支問題の解決は、必要だとは考えたが、かれは飽くまで外交手段による解決を主張した。支那の不誠意が明白になつて、威圧手段を決心した場合においても、その範囲は「条約に規定された兵員までの充実」に限つた。新民屯〔瀋陽市付近〕出兵について、岡陸相が単独に上奏して御裁可を得るや、加藤は烈火の如く憤つて、即刻陛下に拝謁して

陸相の上奏を取下げて了った。かれが支那に示した強圧手段は、三月初旬、折しも満州駐屯の師団交代期を利用し、かつ北清駐屯軍を、条約規定兵数の限度まで増員した程度に止まった。民間には例によつて武断論が野火のように燃えていた。

日本が発した最後通牒をめぐつて、二つの話題がある。一つは最後通牒は袁世凱の要求によるということである。即ち袁としては要求に異議はないが、国論の手前として、且袁は皇帝になる野心あり、これに対する日本の好意を希望する意味から、「日本が最後通牒を出してくれ」といったという説である。加藤は第卅六議會で「支那側から最後通牒を一本出して貰い度いとの要求があつた」旨を答えて居り、同じことを他の論者もいつている（註三二）。もう一つの事實は、日本が最後通牒を交付する前、即ち五月六日深更に支那は日本側最終条件を承認すべき旨を申し出たので、日置公使は東京に、最早最後通牒を発する必要なかるべしと思考する旨電報したが、東京からは既に關係四国（英、米、露、仏）の代表者に通告済であるから、さきの訓令通りに通牒を交付すべしと云つて来たとの事實である（註三三）。

日本の最後通牒に対し支那政府はこれを承諾した。支那の國務會議においては最後まで武力抗争をなすべしとの硬論もあつたが、しかし最後通牒に於ては最も重大な要求（第五号）が撤回されて居つたために、強論を主張した軍人派も日本との開戦を断念し、通牒受諾に同意を表したのである（註三四）。この結果、新条約は大正四年（一九一五年）五月廿五日、北京で調印されたのであるが、その内容は左の六種である。

一、山東省に關する条約

二、南滿州及び東部内蒙古に關する条約

三、漢冶萍公司に関する公文

四、福建省に関する公文

五、支那沿岸不割譲に関する声明

六、所謂第五号案の他日の商議約諾

右の新条約は全部で十六箇条で、最初の廿一條の内から五ヶ条は中途で撤回乃至は後日の交渉に移されたのである。その後、大正十一年二月、ワシントン會議で、山東還附と共に右の十六箇条の中から、比較的重要な諸項が放棄されたので、滿州事變勃発の時に現実に残っていたのは、右の内十ヶ条であつた。皮肉なことにこの十ヶ条が実は、加藤が自分の本心から要求した点で真正正銘の要求といふべく、残りは他からの要求によつて挿入したものであつたといふ（註三五）。この十ヶ条の中に旅順、大連の租借期限、南滿州鐵道及び安奉線に関する特許を何れも九十九年に延長する事、土地商租を日本人に許すこと等の項目がある。

この対支交渉は日本の外交史において最も問題を惹起したものの一つであるから左にその要求原案、わが修正案、確定条約並に公文、取極及びその後の状況の一覽表を記載して置こう。

我が原案 (大正四、一、一八)	我が修正案 (大正四、四、二六)	確定条約並に公文、取極 (大正四、五、二五)	其後の状況
山東省に関する件(第一号)	山東省に関する件	山東省に関する条約	

一、第一号第一条 支那政府は独逸が山東省に關し条約其他により支那より獲得したる權利利益讓与等の処分付將來日独両国間に協定すべき一切の事項を承諾すべき旨を約すること	一、大体原案に同じ	一、第一条 大体原案に同じ	消滅
二、第一号第二条 支那政府は山東省内若は其治岸島嶼を他国に讓渡又は貸与せざることを約すること	二、公文交換、大体原案に同じ	二、公文交換、大体原案に同じ	消滅
三、第一号第三条 支那政府は芝罘又は龍口と膠濟鐵道とを聯絡すべき鐵道の敷設權を日本国に許与すること	三、支那政府は芝罘又は龍口と膠濟鐵道とを聯絡すべき鐵道を敷設せむとするときは日本側に借款の商議をなすこと	三、第二条 大体我が修正案に同じ	消滅
四、第一号第四条 支那政府は自ら外国人の居住貿易の為に山東省に於ける主要都市を開放すべき旨を約すること、又その地点は別に協定すること	四、大体原案に同じ	四、第三条及び公文交換 大体原案に同じ	消滅
南滿州及東部内蒙古に關する件 (第二号)	南滿州及東部内蒙古に關する件	南滿州及東部内蒙古に關する條約	
一、第二号第一条 旅順大連租借期限並に南滿州及安奉兩鐵道に關する各期限を何れも更に九十九ヶ年延長すること	一、旅順大連租借期限並に南滿州及安奉兩鐵道に關する各期限を何れも九十九ヶ年に延長すること	一、第一条 大体我が修正案に同じ	(1) 存続

<p>二、第二号第二条 日本国臣民は南満州及東部内蒙古に於て各種商工業上の建物の建設又は耕作の為に必要な土地の賃借権又は所有権を取得することを得</p>	<p>二、日本国臣民は南満州に於て各種商工業の建物を建設する為又は農業経営の為に必要な土地を賃借又は購買（暫租又は永租或は永き期限附きにて且つ無条件にて更新し得べき租借を含む了解の下に商租とするも差支へなし）する事を得</p>	<p>二、第二条 大体我が修正案に同じ、但し上記了解の下に商租の字句を使用（第五条参照）</p>	<p>（2）存続</p>
<p>三、第二号第三条 日本国臣民は南満州及東部内蒙古に於て居住往来並に各種商工業及其他の業務に従事することを得</p>	<p>三、日本国臣民は南満州に於て居住往来並に各種の商工業及其他の業務に従事することを得、前二項に關し日本国臣民は例規により下附せられたる旅券を地方官に提出し登録を受け且つ日本国領事官に於て承認したる警察法令に服従し同じく承認したる課税に服すべし、民刑訴訟は日本人被告たる場合には日本国領事官に於て又支那人被告たる場合は支那国官吏に於て之を審判し互に員を派し臨席傍聴せしむることを得、但し土地に關する日支人間の民事訴訟は支那国の法律慣習により日本国領事官及支那国官吏に於て共同審判すべし、又将来同地方の司法制度完全に改良せらるゝときは日本国臣民に關する一切の民刑訴訟は完全に支那国法廷に於て審理すべし（尚前記日本領事館承認の件は本条より削除し別約を以て規定するも差支なし）</p>	<p>三、第三条及び第五条 大体に於て我が修正案に同じ日本領事官承認の件は別約を以て其趣旨を明かにすることゝし条約中より削除</p>	<p>（3）存続</p>

<p>四、第二号第四条 支那政府は南滿州及東部内蒙古に於ける鉱山の採掘権を日本国臣民に許与すること、又其鉱山は別に協定すること</p>		<p>五、第二号第五条 支那政府は南滿州及東部内蒙古に於て他国人に鐵道敷設権を与へ又は鐵道敷設の爲他国より資金の供給を仰ぐとき並に諸税を担保として借款を起すときは予め日本国政府の同意を経べきことを約すること</p>	<p>六、第二号第六条 支那政府は南滿州及東部内蒙古に於て政治財政軍事に關する顧問教官を要する場合には日本国政府に協議すべきことを約すること</p>	<p>七、第二号第七条 吉長鐵道の管理經費を九十九ヶ年日本国に委任すること</p>
<p>四、公文交換、支那政府は日本国臣民が南滿州に於て別に指定せられたる鉱山を（已に採掘又は試掘せられたるものを除く）速に調査撰定したるときは其採掘試掘を許可すること、但し鉱業条例確定に至る迄は現行辦法によること</p>	<p>五、公文交換、多少の修正を加へ、大体原案に同じ</p>	<p>六、公文交換、支那政府は南滿州に於て政治財政軍事警察等の外国顧問教官を備聘せむとするときは最先に日本人を備聘すべきこと</p>	<p>七、吉長鐵道に關する協約並に契約を我が方にとり最有利ならしむる様根本的改訂を加へること、尚將來支那政府が外国資本家に対し現在の鐵道借款契約に比し更に有利なる条件を与へたるときは日本国政府は右吉長鐵道に關する契約を改訂することを得</p>	
<p>四、公文交換 大体我が修正案に同じ</p>	<p>五、公文交換 大体我が修正案に同じ</p>	<p>六、公文交換 大体我が修正案に同じ</p>		<p>七、第七条 大体我が修正案に同じ</p>
<p>（4）存続</p>	<p>消滅</p>	<p>消滅</p>		<p>（5）存続</p>

			漢治萍公司に関する件 (第三号)	一、第三号第一条 日本国資本家と漢治萍公司との密接なる關係に顧み本公司を適當なる機會に日支合辦となすこと並に支那政府は日本国の同意を経ずして公司に属する一切の權利財産を自ら処分し又は公司をして処分せしめざるを約すること	二、第三号第二条 支那政府は本公司に属する諸鉱山附近の鉱山に付公司の承諾を経ずして之が採掘を公司以外のものに許可せざるべく並に其他直接間接公司に影響を及ぼす虞ある処置を執らむとするときには先ず公司の同意を経べき事を約する事
	八、支那政府は東部内蒙古に於て日支兩國国民合辦に依り農業及附属工業の經營をなすを許可すること	九、支那政府は外国人の居住貿易の爲東部内蒙古に於ける適當なる諸都市を開放すべきを約すること、又其地点は我が方に協議の上決定すべきを公文にて約すること	漢治萍公司に関する件	支那政府は他日同公司と日本資本家との間に合辦の議成りたるときに之を承認すべく同公司を没収せざるべく關係日本資本家の同意なくして同公司を国有となすことなかるべく日本国以外より外資を公司に入れしむることなかるべきことを何等かの形式により約すること (全然削除)	
	八、第四条 大体我が修正案に同じ (第五条参照)	九、第六条及び公文交換 大体我が修正案に同じ	漢治萍公司に関する件	公文交換 大体我が修正案に同じ	
	(6) 存続	(7) 存続		(8) 存続	

沿岸不割譲に関する件（第四号）	沿岸不割譲に関する件	沿岸不割譲に関する件	
支那政府は支那国沿岸の港湾及び島嶼を他国に譲与又は貸与せざるべきを約すること 懸案其他解決に関する件（第五号、希望条項） 一、中央政府に政治及び軍事顧問として有力なる日本人を傭聘すること 二、支那内地に於ける日本の病院寺院及学校に対し土地所有権を認むること 三、必要の地方に於ける警察を日支合同とするか又は是等の地方に於ては警察官庁に日本人を傭聘すること 四、日本より一定数量の兵器の供給を仰ぐか又は支那に日支合辨の兵器廠を設立し日本より技師及材料の供給を仰ぐこと	原案の趣旨を支那国政府自ら宣言すること 懸案其他解決に関する件 以下の事項を記録に留め置くこと 一、支那政府は将来必要の場合に日本人を顧問に傭聘すること 二、日本人支那内地に於て学校病院を建設する為土地を租借又は購買せむと欲するときは中央政府之を許可すべきこと 三、（撤回） 四、支那政府は他日其陸軍武官を日本に派し日本軍事当局者と直接兵器購入又は支那に於て日支合辨兵器廠設立のことを協議せしむべきこと	我が修正案に同じ（五、一三、大（9）存続 総統令にて声明） 懸案其他解決に関する件 一、他日更めて商議すべきこと 二、他日更めて商議すべきこと	消滅 消滅 消滅 消滅

		五、武昌と九江南昌線とを聯給する 鐵道及南昌杭州間南昌湖州間鐵道敷 設權を日本に許与すること	
		六、福建省に於ける鐵道鉞山港灣の 設備（造船所を含む）に關し外資を 要する場合には先ず日本に協議すべ きこと	
	七、支那に於ける日本人の布教權を 認むること		
		五、本鐵道借款權は他國に於て故 障なきこと明なるに至りたる きは必ず日本に許与すべく又別 に日本國政府より支那政府に於 て本件に關係ありと認むる他國 との間に直接協議すべきに付其 間本鐵道は何れの國へも許与せ ざるべきこと	
		六、何等かの形式に於て左の趣旨 を約すること、支那政府は福建省 の沿岸に於て造船所軍用貯炭所 若は海軍根拠地を設け又は其の 他の軍事上の施設を為すことを 何れの國にも許さざることを、及び 外資を以て該省沿岸に同様の施 設を為さざることを	
	七、支那に於ける日本人の布教權 のことは追て更めて我方より交 渉を開始すべきこと	七、支那に於ける日本人の布教權 のことは追て更めて我方より交 渉を開始すべきこと	
	支那政府に於て日本國政府の要 求を容れるに於ては日本國政府 は現下の戰役終結後膠州灣租借 地にして全然日本國の自由処分 に委せらるる場合に於ては（二） 膠州灣全部を商港として開放す ること、	膠州灣の還付に關する件	
	公文交換 我が修正案に同じ	七、他日更あて商議すべきこと	
	消滅	消滅	
		六、公文交換 大体我が修正案に 同じ	五、他日更めて商議すべきこと
		（10）存続	消滅

	<p>(二) 日本国が指定する地区に日本専管居留地を設置すること、</p> <p>(三) 列国にして希望するに於ては共同居留地をも設置すること、</p> <p>(四) 独逸施設物の処分其他の条件手続等に付ては還附実行に先ち日支両国間に協定を遂ぐべきことの条件の下に同地を支那に還附すべき旨を支那政府に対し約束すること</p>		
--	--	--	--

所謂廿一箇条の要求を中心とする加藤の外交が適正であつたかどうかは、その当時から絶えず問題になつたことであつた。加藤が武力干渉の圧力を排して日支懸案解決を目ざし、しかも飽くまで外交手段によつて終始したことは高く買わねばならぬ。支那がその後、該条約を以て(一)最後通牒によつた事、(二)必要機關の同意を得ざりしとの二理由を以て無効を主張したが、これは固より法律論としても無力である。仮令、最後通牒を突きつけても、対手をして納得調印せしむるの利益は、説明するまでもないことである。だが同時に、かれはその外交手続きにおいて少くとも二つの失策をなしたことは認められなくてはならぬ。第一はその要求中の第五号を取りあげたに拘らず、これを関係列国に示さなかつたことだ。加藤がいつているように、今まで列国が支那に対し要求する場合に、日本に内示した国のなかつたのは事実だ。それならば加藤は、その例に倣つて寧ろ全然通告しなければよかつたではないか。それが要求であろうが、希望であろうが、少なくとも一部を秘したかにとれたことは、注意深い加藤としては不覚であつた。第二には最後通牒問題である。加藤もいうように、それは外交上合法正當なる行為である。しかしその政治的影響

響はそれとは別に考えなくてはならぬ。況んや前述の如く、その方法によらずとも目的達成の可能性があったにおいてをやだ。この点について政治家的加藤の面目が十分發揮されなかつたことを惜まなくてはならぬ（註三二）。

第六節 条約による国際的地固め

欧州において死活の戦争が行われている。日本は聯合國に与して参戦したけれども、僅かに山東省と海軍の一部に兵を動かただけで、なおはち切れるような力を貯えている。既に支那に対しては、その新条約によつて權益を確保した。日本は欧州列強の支那侵略が始まつて以来二十年間（明治廿八年——大正四年）、長城以南において何等自ら得るところがなかつた。今やその足場を得た。欧州諸国の力が稀薄になることは、自然に日本が膨脹することであつた。つぎに日本が当然打つべき手は、この成果を列国をして承認させることであつた。この事は二重の理由によつて必要であつた。一方において日支新条約については、所謂廿一條要求から捲き起つた列国、殊に英、米の反対があつた。他方においてその中に規定された山東問題は、他の南洋問題と共に当然世界大戰の講和會議に上程さるべきものである。日本は予めこれ等の問題について、列国との諒解を得て置かなくてはならぬ。

来るべき講和會議に備えて、日本はロンドン宣言に加入すべしと主張したのは、當時の駐仏大使石井菊次郎であつた。ロンドン宣言は大戦開始後の間もない大正三年（一九一四年）九月五日のことで、英、露、仏三国が単独不講和と講和条件の相互協定を約したものである。石井はこれが発表を見て直ちに本国政府に対し、これに加入すべきことを勧説した。その理由は日、英間には日英同盟が存在するからいいが、露、仏両国とは何等正式的な取極めがないから敵国側と単独行動に出られても、これを拘束すべき根拠がない。故にロンドン宣言に加入して、将来有力なる發言

権を我国に確保して置くべきであるというのであり、これが先例としてクリミア戦争当時のイタリーが不利益を蒙つた例を引用した（註三七）。石井の意は「日本の如き後進国は、機会のある毎に予め自己の發言権を確保して自己の地位を進むる必要が特にある」（註三八）というにあつた。

これに対し加藤は賛成しなかつた。加藤はロンドン宣言に加入すれば、或は欧州出兵をも余儀なくされる懸念があるのと、また日英同盟を外交の枢軸とすることの利益を考えたからであらう（註三九）。然るに加藤外相が大浦事件ⁱのため挂冠^{けいかん}し、石井が外相になるに及んでこの加入問題は進捗し、大正四年十月十九日に正式にその手続きを了した。

前述の如く、ロンドン宣言は単独不講和と講和条件の予備協議との二項よりなるものだが、日本政府が重きを置いたのは、第二項の講和条件予備協議であつた。この予備協議は大正六年二月の日、英、仏、露、伊五ヶ国の間に秘密協定として結着したが、これによつて「英國政府は講和會議に際して山東におけるドイツの諸權利及び赤道以北の島嶼^{とうしよ}における日本の要求を援助すべき保障を求めんとする要求を欣然^{きんぜん}として受諾し」、その代りに日本政府は、赤道以南のドイツ領土に対するイギリス政府の要求を認めた。外人歴史家の中には、「大戦においてドイツが優勢になるに随つて、かねて日本に存在した親独派が日英同盟に代えるに日独同盟を以てせよと主張し、この不満が国民の間に十分に芽を出すや、日本政府は英國に対し、依然として聯合國側に止まるが故に、その代償を与えよと要求し、それが英國の譲歩になつた」と論ずる者がある（註四〇）。

ロシアとの接触は一層密接であつた。日本がロシアの単独講和を懼れたように、ロシアも亦日本の単独講和を懼れた。ロシアは一方日本との提携によつて後方を安全にして置きたかつた。そこで大正五年（一九一六年）七月三日に

i 大浦兼武（当時内相）の收賄事件で大隈内閣が総辭職をするところを一部閣員（加藤等）の辭職となつた。大浦は辭職し起訴猶予処分。

第四回日露協商並同盟条約（註四一）が成立した。これは二つの部分から成つて居り、一つは公開条約であり、他は秘密同盟条約である。この条約においてロシアは日本の支那における新地位を認めたばかりでなく、この相互の「緊切なる利益」を侵す国に対しては、共同して戦線を張ることを誓約したのである。この同盟の目標とする「敵意を有する第三国」とは、ある論者は米国なりといい（註四二）、責任者たる石井菊次郎、サゾノフ（露国外相）はドイツだといったが（註四三）、これを歴史的に観れば、その日露同盟の重要性は、日本が支那において得たものを列国をして公然承認せしむる点にあつたであらう。この日露同盟が日英同盟の満期日より一日だけ長くなつていたことは、偶然にしても、國際情勢の流れを語るものとして興味がある。ただこの日露同盟条約が締結されて半歳の後、露国に革命が起つて、この条約そのものは不要に歸した。

第七節 石井・ランシング協定

こうして各国に対する工作は出来あがつた。日本の支那における優越的位置を認めないのは唯アメリカ合衆国だけである。日本の努力は自然にこの方面に向けられた。この結果、出来あがつたのが石井・ランシング協定である。

石井菊次郎が大正六年（一九一七年）特派全權大使として米国に赴いたのは、最初の目的は必ずしもそうした協定を結ぶためではなかつた。世界大戦に米国が参加したので、日本も聯合國の一員としてこれを祝福し、かつこの際、出来ることなら日米親交の障礙になる虞ある案件を解決せんとするにあつた。石井が米国に行つてみると、日本に対する人氣が非常によい。大統領ウィルソンに逢つた時に小当りを試みると、支那問題について何かの諒解に達する十分な脈がある。そこで思い立つて、支那における勢力範圍の問題を持ち出したのである。

交渉の相手は國務長官ランシングであつた。ランシングは、前國務長官にして退官後に支那政府の顧問であつたフォスターの女婿であり、そうした關係から自然に支那最層であつた。しかし今や共同の敵に向つて共同戦争に従事することになった以上、両国の關係を緊密にすることについては、固より異論はなかつた。談判中、種々激論も闘わされたが、次回に逢つてみると、米國側が軟化して讓歩するようないふことが珍らしくなかつた。これは当事者の石井自身の口を借りれば「察するにウイルソン氏は我輩（石井）とランシング氏との論点を比較研究して、我輩の言に理ありと認むる時は、かれの氣質として遠慮なく我輩の説に賛成して、ラ氏をして我主張を承諾せしめたのであつたらう。故に我輩は何時もウイルソン大統領と談判して居るような心持であつた。大統領が控えて居なかつたら談判が疾く不調に終りたるべきは疑うの余地もなかつた」（註四四）。この頃から見えるウイルソンとランシングとの性格的、傾向的相違が、講和會議においては山東問題で衝突し、その後一九二〇年に公然ランシングの辭職を要求する如き結果に到達したのである。

石井の意は支那における門戸開放機會均等と、支那の領土保全を高調し、その建前から日本は率先して勢力範圍の撤廃を主張すべしというにあつた。日本は地の理からいつても門戸開放によつて利するのであつて、この点で米國の主張に同感し得る。しかし同時に日本は地理的に接近している關係から、支那に特殊な利益を有している。これが石井が明文化せんとする趣旨であつた。かれはこの時、「モンロー主義に類似する觀念は西半球のみならず、東洋においても存在するもの」なることを公衆の前でも説いた（註四五）。昭和十二年の日支事變が起つた後、盛んに説かれる所謂東亜新秩序は、形式も事情も異なるが、世界大戰中に外交的方法によつて實現の努力が試みられたのである。日本政府は石井の電稟に対し、勢力範圍撤廢の事に不安を感じ、容易に回訓を与えなかつた。

大正六年（一九一七年）十二月二日、日米共同宣言の公文が國務省において取換わされた。これが俗に石井・ランシング協定と称せらるるもので、主要部分は左の如くである。

日本国及合衆国両政府ハ領土相接近スル国家ノ間ニハ特殊ノ關係ヲ生ズルコトヲ承認ス、從テ合衆国政府ハ日本ガ支那ニ於テ特殊ノ利益ヲ有スルコトヲ承認ス、日本ノ所領ニ接壤スル地方ニ於テ特殊ニ然リトス。

尤モ支那ノ領土主權ハ完全ニ存在スルモノニシテ、合衆国政府ハ日本国ガ其ノ地理的位置ノ結果、右特殊ノ利益ヲ有スルモ、他国ノ通商ニ不利ナル偏頗ノ待遇ヲ与え、又ハ条約上支那ノ從來、他国ニ許セル商業上ノ權利ヲ無視スルコトヲ欲スルモノニ非ザル旨ノ日本国政府累次ノ保障ニ全然信頼ス。

右の宣言の眼目は、云うまでもなく「日本が支那に於て特殊の利益を有することを承認す」というにある。初め石井は「特殊利益」をパラマウント・インテレスツ (Paramount interests) と提言したが、ランシングはこれに反対し、更にスペシャル・インテレスト・エンド・インフルエンス (Special interest and influence) なる文句を用いんとしたが、これにも難色があつた。結局右の如くスペシャル・インテレスツに落着いたのである（註四六）。

その後、この「特殊利益」の解釈が、日米両国において同じからざることが明かにされた。ランシングは、それは政治的意義を含まざるものとの解釈をとり、また所謂「廿一條の要求」を裏書きするものでは決してないといった（註四七）。これに対し石井は「米国政府の承認したるものは主として政治的である……然らずんば日米共同宣言は無意義となるべし」といつている（註四八）。だが、そうした法律的解釈は何れにしても、日本が支那に対する新要求を貫徹した後において、所謂廿一條要求を攻撃することに最も猛烈であつた米国が、日本の特殊位置を認めたことが、日本の東亜における優越性が、ここに確立したことを示すものである。解釈は最早大した問題ではない。日本は必要

あらば、自己の解釈によつて行動することが出来るのだ。（この石井・ランシング協定はワシントン會議後、大正十二年（一九二三年）四月十四日に廃棄された。）

第八節 西比利亜出兵と西原借款

日本の東亜における位置は、以上の如き外交的交渉によつて、満洲における巨船の如く向上して行つた。これを仮に國際的正政法と名づけてみよう。これに引續いて、二つの近道を切る方法が試みられた。西比利亜出兵と対支借款（所謂西原借款）がそれである。国家も個人もその得意の時代において、止まるところに止まつて、自ら謙抑することの困難なことを示す例である。

日本のシベリア出兵の最初の目的は、チェコスロヴァキア軍を露国から救出する目的のためであつた。これより先、露国に變亂起り、その政權がケレンスキーを経て、ボルシェビキ党に移り、一九一八年（大正七年）三月三日にブルスト・リトフスクにおいてドイツと單獨講和をするに至つて、戦争の局面は重大な變化を示した。当時、世界には露国の内情が知れなかつたので、ドイツは東部戦線においてロシアと握手することにより、其の人的及び經濟的資源を利用し、大挙西部戦線に力を専らにするだろうと考えたものが多かつた。これを極東から牽制することは、聯合國側の希望するところであつた。それと同時にドイツと戦うために露国にあつたチェコスロヴァキア軍が露国の革命のため動きがとれなくなつていた。チェコ軍は、もとオーストリア・ハンガリー軍として出征したものであるが、スラブ民族として露国を相手に戦うことを欲せず、かつこの機を狙つて独立国を造らんとし、露軍に投ぜるもの二十万を数えた。この軍隊を救出して欧州方面に送ることは、戦争の遂行上必要であり、かたがた旁々英、仏兩國は右のチェコ軍救出を

米國政府を通じて日本に懇請し來つたのである。

日本はこの希望に従つて共同出兵した。米國は大体九千、カナダ兵五千、英、伊何れも一大隊、仏國は士官のみという数であつた。日本は寺内正毅大將を首相とし、後藤新平を外相とする内閣の下に、八月二日出兵を宣言し、第十二師團は同月ウラジウオストクに上陸した。その後、兵力は増強されて、九月五日にはハバロフスクを占領し、更に十月には東部シベリア一帯を占領した。大正八年（一九一九年）九月までにはチェコ軍救援の目的は完了した。

米國は、その目的が完了したといふので、大正九年一月に日本に対し、その軍隊の引揚げを通告して來た。この頃勞農政府の勢力は漸次確立して來て、反過激派の主將は相次いで没落した。日本の尻押しするコルチャック及びセメヨノフもその例に洩れなかつた。外國の干渉が他の場合の如く、ロシア國民の統一に役立つた。最初は勞農政府打倒について樂觀した英、米、仏の諸國は、この上の努力の無用なることを感じて撤兵を斷行したのであつた。然るに日本は却つて増兵を試み、單獨で駐兵することになつた。外相内田の説明によれば、西比利亞は赤化し、政情不安となり、その危害が朝鮮の上に及ぶのを防止するといふのであつた。何時の間にか出兵の目的は變更されたわけである。

その後、日本は撤兵する機会を失つた。當時、駐米大使幣原喜重郎は米國に対し、單獨撤兵することの不可を抗議し、

この上は日本の西比利亞の駐兵乃至は撤兵について、米國は何等の異議を有しないかと釘をさして、その承諾を得た。幣原の考えでは、斯くすれば日本は名譽を以て自發的に自由に撤兵出來ると考えたのである。ところが東京ではそれを反対にとつて、米國がそういう自由を認めるのならばもつと軍隊を出そうといふことになつた（註四九）。かくてニコライエフスクにおける虐殺事件（パルチザン團によつて日本領事館が攻撃され石田領事及びその家族、三宅海軍少佐以下難に殉じ、在留邦人多數虐殺された）が起り、また降つて大正十年には總計約七万三千の大兵がシベリアの曠野に駐屯

して、敵と戦うよりも寧ろ寒さと戦うの境地に置かれた。かくて十億円近くの戦費を費し、三千五百の死傷及び病死者の犠牲を出した。

この西比利亜出兵の成果については加藤高明（憲政会総裁）が、貴族院において為した質問演説（大正十一年一月廿三日）が最もよく説明しているであろう。「此の四年間の西比利亜駐兵は、外は列国の不信を招き、露国の怨恨を買い、内は陛下の干城を長く異域の地に曝し、莫大なる国帑（こくとう）を浪費し、而して何一つ国家に利益を齎（いた）らすことの無かつた外交上稀に見る失政の歴史であると申すの外ないのであります。」だが、その失敗がここに止まつたのは、当時、議会与新聞雑誌に批判があつて、これによつて上下が反省したのもその一因であろう。吉野作造が『中央公論』誌上に張つた論陣の如きは最も痛烈なものであつた。

寺内内閣が為した他の外交は、所謂西原借款に現われている。寺内首相は個人西原亀三を使者として段祺瑞政府と大借款を締結した。大正六年から翌七年の間に成立した借款が七種類一億四千五百万円に達した。これは認められたる政府と政府との間に諒解された借款であるから、それ自身非難するには当たらないが、ただそれには確實なる担保がなく、支那の如く政情不安な国を相手としては、いかにも冒險に過ぎるものであつた。それがために殆んど元利一文も還つて来ない状態で、結局、その貸附銀行団に対しては、大蔵省預金部が、この西原借款の肩代りをするになつた（註五〇）。

西原借款は暴挙の別名のように攻撃されて来て居る。いかにも思慮と手続きにおいては欠けている。だがこうした外交上の失敗は、全部失敗しても借款金額を失うに止まる。事實は日本からの顧問が這入り、工業品の注文も来て、何分かの利益があつた。固より西比利亜出兵と共に談すべきではない。

第九節 パリ講和會議と日本

四年四ヶ月の日子と、八百万の戦死者と、二千万の負傷者を出した欧州大戦は、一九一八年（大正七年）十一月十一日を以て休戦状態に入つた。続いて翌年一月からパリにおいて講和會議が開かれることになった。日本は英、米、仏、伊の四大国と共に、重要な位置を占めた。

日本の全権は、本国からは侯爵西園寺公望、子爵牧野伸顕のぶあきを派遣し、これにロンドン駐劄大使珍田捨己すてみ、パリ駐劄大使松井慶四郎、ローマ駐劄大使伊集院彦吉を加えた。西園寺は首相原敬、外相内田康哉こうさいの勸説に対しては健康の故を以て謝絶したが、牧野は自ら侯を助くることを条件として説得し、その承諾を得たのであつた（註五二）。會議の書記局に通告した人員のみでも、英国は百八十四名、仏国は百三十六名、米国は百八名、日本は六十四名という多人数であつて、その規模の大を知るに足る。講和會議に参加した聯合國の数は總計廿八ヶ国であつた。

日本は最初から純粹なる欧州問題について容喙ようかいする意図はなかつた。また世界新秩序を目的とする國際聯盟についても積極的な興味も準備もなかつた。日本全権の一人が米国に行つて始めてその輪廓を知り、「國際聯盟に関するいろいろな出版物や資料を集めて、大西洋の便船を待つた」ような次第であつた（註五二）。この点は米国全権なども大体同じで、ウィルソンは既に「十四ヶ条の綱領」の中にもその機構を提唱し、又學者を集めて、予め種々調査をなさしめていたのは事實だが、具体的にパリ講和會議のプログラムの中に國際協會（The Society of Nations）の組織のあるのを知つたのは、紐育ニวยอร์ก出發直前のことであつた（註五三）。しかし日本は東亜に関する限りは、既に實質的に、外交的に準備が出来ていて、全権も日本の主張が通らなければ途中から引きあげるかも知れない決心を有していた（註五四）。

日本の要求は大体三つからなっていた。第一には膠州湾還附問題であり、第二は赤道以北の旧ドイツ領諸島の処分問題であり、第三は國際聯盟規約の中に人種平等主義を挿入することである。以上の三つの要求の内、第二は比較的容易な問題であつた。南洋の旧独領については、既に赤道を南北に分けて英国との間に密約があつたのと、アメリカは最初から領土的野心なしという建前であつたので問題にはならなかつた。ただパリ講和會議においては戰敗国の領土は交戦国においてやり取りしないという原則を有していたので、これを委任統治とし、その委任統治を土地の大小、人口の多寡、文化の程度によつてA・B・Cの三級に分けた。日本に帰する南洋群島は土地も狭く、人口も少く人智も遅れているのでC級に属した（註五五）。

第三の人種平等主義については、日本は固より実益の問題ではなしに、主義の問題として主張した。國際聯盟が出来ても、その健全な發達を期待するためには人種平等の基礎の上に立たねばならぬ。侵略國家に対し共同作戰をせねばならぬ場合に、その犠牲を払う民族國家が人種的差別を受けているとあつては不公平である。この点は米国のウィルソンやハウス、英國のロイド・ジョージ及びバルフォアも賛成し、仏國に至つては委員會で進んで賛成の意見を述べた。ところがこれを伝え聞いたオーストラリア全權ヒューズが反対しだした。所謂白人濠州主義から、殊にその労働党出身の政治家として人種問題には神經過敏である。ヒューズの反対からこの問題に火がつくと、アメリカがまた國內の輿論（よろん）に動かされて、嘗ての賛成の態度を取消して來た。委員會においては、多数の同意を得たが、委員長ウィルソンは、こうした問題については全会一致でなくてはならないと、ついに不採決と決したのである。

こうして日本の提唱した人種平等案は敢なく葬り去られたのであるが、この問題は必ずしも無益であるわけではなかつた。當時、日本が真剣に主張していたのは、より実質的な山東省処分案であつた。日本が會議半ばにしてこの実

利の伴わざる人種平等案を出したのは、実は山東問題について、有利な立場を得んとする底意からであつたという説が、當時もまた現在でも行われている（註五六）。というのはこの人種問題で最も反対するのはアメリカであり、しかもそのアメリカは山東問題について支那が頼みと思う国である。人種問題を提案し、米国がこれに反対する以上は、山東問題については、米国の対日反対は自然に鈍るのであつて、日本の狙つたのはここだといふのである。この説の当否は別として、山東問題はバリ講和會議において最も問題を起したものの一つであつた。そしてこの人種問題の故に、米国の態度が腰折れしたのも事實であつた。

第十節 膠州灣還附問題の紛糾

前にも書いたように、膠州灣は欧州大戰が開始されると共に、直ちに日本により攻略され、日本は講和會議までに諸種の手続きを履^ふんでいた。最初、日本は対独最後通牒において、膠州灣租借地はこれを支那に還附する目的を以て日本に交付することを宣明した。この態度は根本的にはその後一貫して変更しなかつたが、これを攻略するために払つた犠牲の大なるに顧み、そこには当然諸種の条件があつた。この処分について（一）一九一七年のロンドン協約において、日、英、仏、伊、露五国間に戦勝分前が内約されて居り（この密約は講和會議の時に始めて公式に發表されて米國を驚かした）、（二）一九一五年五月廿五日の日支交換公文（所謂廿一條々約）及び一九一八年九月廿日の日支取極（山道鐵道に関する）に於て大綱の方針が決定していた。

日本全權牧野伸顯はこれ等の約束を基礎として、一九一九年（大正八年）一月廿七日の五ヶ国会議において山東省におけるドイツ權利の無条件讓渡を要求した。然るに支那全權顧維鈞^{グワイジュン}は廿九日の同會議において発言を求め、これ

等の權益を直接支那に還附すべきを要求したのみならず、所謂廿一條条約全部の無効を主張して來た。支那側の主張の要領は左の如くであつた（註五七）。

一、間接還附（日本がドイツから受取つて更に支那に還附する事）は二重の手間である。

二、日本全権が採用し、論拠とするところの一九一五年の取極は最後通牒による脅迫に基くものである。

三、右は大戦から發生したものであるから、講和會議の最終判定に委すべき暫定的取極に過ぎない。

四、右取極を仮に有効とするも、支那の対独宣戰（一九一七年八月十四日）は「事情を変更」したもので、支那の対独還附要求を妨げない。

五、対独宣戰に依つて独支間一切の条約協定は消滅し、旧ドイツの權利一切は支那に復歸した。

六、租借条約には他の第三国に転租を禁じた明文が存する。

支那はこの議論によつて相當な共鳴者をかち得たのは事實であつた（註五八）。支那はウィルソン大統領が声明した十四ヶ条の平和原則に、その民族的要望の逃げ場を發見し、自己は何等の犠牲を払わずに、一挙にして山東省旧ドイツ權益の回収と、所謂廿一條条約を破棄せんと欲したのである。支那が國際會議において、こうした積極的態度に出たのは最初であり、その論旨の是非は別として民族的意識が漸く昂揚されて來たのを見るべきだ。支那の宣伝はまず米國に対して集中された。このために米國の朝野は、殆んどあげて支那側に同情したのであるが、米國全権の内部においても明かに二派に分れた。ウィルソン、ハウス等は、日本の主張に耳を傾けたが、國務長官ランシング、極東問題委員會首席顧問ウィリアムズ、ブリス將軍等は支那を支持した。その後、米國が國際聯盟参加を拒絶したのは、この山東問題が有力なる一因であつた。これに対して英仏、特に英國は山東問題に努力し、次に掲ぐる山東問題の取

極めの覚書も英国全権バルフォアに依つて起草されたものである（註五九）。顧維鈞などが問題毎に演説するのをみて、南阿のスマツツ將軍は、隣席の牧野に小声で「またあの boy が起つた」と囁いた（註六〇）。

米国大統領ウィルソンは、この問題の故に日本が会議より脱退せんことを懸念した。当時イタリアは、既にフューメ問題¹に関する不満の故に、本国に帰つてあらず、その上に日本が去らば、その国際聯盟案は全く失敗する懼れがある。去らばとて国内輿論の反対は冪々たるものがある。そこで日本をして「日本の政策は唯ドイツの享有せし経済的特権並に青島に、一般条件の下に、一居留地を設定するに止まり、山東半島を完全なる主権に於て支那に還附するに在り……」との宣言を発表せしめ、ここに妥協案は成立した。

かくて山東問題は片づいたが、これには二つの問題が附随した。一つは支那がパリ講和条約に調印しなかつたことである。他は米国が所謂廿一ヶ条条約を否認したことである。そしてこの結果は支那と米国とが、膨脹する日本に対し、自然に感情的に結成し来たり、この米国の支那支持がまた支那をしてスポイルド・チャイルド【Spoiled child 駄々子】に追い込む機縁を作つた。支那はそれから常習的に排日運動に入ることになった。所謂廿一ヶ条要求に関する日本の最後通牒の発せられた五月七日を以て国恥記念日と定め、更にボイコットが続出したのも、このパリ會議を原因とした（註六一）。

山東問題が、兎に角、日本に有利に解決して、日本は人種平等案を撤去した（註六二）。同時に日本は国際聯盟に加入した。日本全権自身が常に「それは国際聯盟規約により共同義務を負わねばならぬので何となく主権を束縛さるゝ氣持を懷いた」のであるが、その規約そのものが講和會議の基礎になるのだからやむを得なかつた（註六三）。しかし i funny、現クロアチア、当時はオーストリア＝ハンガリー帝國領で、イタリア人が多く住み、イタリアが割讓要求を出した。

外国人の見るところは異なっていた。米国务長官ランシングの如きは、日本が講和会議における五大国の一員となったことを以て「国際的優越地位」とし、「もし日本が一度、国際的の優越な地位を失えば、再び諸国家の間にこうした優越な地位を占める機会はない」と信じ、だから日本は会議を脱退すまいと考えた（註六四）。この観方の是非は別として、今まで東洋の後進国と考えていた日本が、山東省、南洋諸島を手に入れ、東亜の指導勢力として世界五大国の一として、公然出現したことに米国が愕きと、危懼を以て観たことは即ち事実である。

日本の国際的位置は最早決定した。その事は小さい挿話が、却つてこれを語っている。国際聯盟はウィルソンを委員長として出来あがつたが、その事務所を何処に置くかということについて小委員会が出来た。ウィルソンは四人の委員を任命するに際し、一寸笑い顔してヨーロッパを代表してロバート・セシル（英）、アフリカを代表してスマッツ將軍（南阿）、アメリカ大陸を代表してハウス大佐、亜細亜を代表して牧野男にお願いするといった（註六五）。

（註一） 渡辺幾治郎『日本戦時外交史話』一七二頁。

（註二） 伊藤正徳『世界と日本』一〇三—四頁。

（註三） John G. Reid, *The Manchu Abdication and the Powers: 1908-1912* (Berkeley, 1935), p. 72.

（註四） *Ibid.*, p. 90.

（註五） *Ibid.*, p. 96.

（註六） 小村外相は明治四十一年九月廿九日、在米高平大使に日米協商を進むべきを訓令していった。その要は、米国政府及同国民多数は帝国に対し何等悪感を有せざるに拘らず、同国に於ける小数人士は帝国の真意に疑を挟み、その声

を大にし民心を煽動して居る事実、並に或る強国（ドイツを指す）が小策を弄して日米両国を離間せんとする事実とは、これを否定するを得ない。このまゝで行けば日米両国間の和親が害さるゝからその事由を排除すべきである。（鹿島『帝国外交の基本政策』二三八―九頁参照）

- （註七）日露協約は前後四回に互り協定更改せられ、第三回協約は秘密協定、他は何れも公開及び秘密両条約より成る、公開条約に付ては、『[条約彙纂](#)』第一巻、秘密条約に付ては、Victor A. Yakhotoff, *Russia and the Soviet Union in the Far East*(New York, 1931); Ernest Batson Price, *The Russo-Japanese Treaties of 1907-1916 concerning Manchuria and Mongolia*(Baltimore, 1933)を参照。

第一回日露協約の要旨は、極東に於ける現状維持を目的とし、秘密協定に依つて、満州を日露の勢力範囲に分割し、その権益を相互に支持することを約し（第一条、追加約款）更に朝鮮に対する日本の自由行動及び外蒙に於ける露国の特殊利益を相互に夫々承認したものの（第二条、第三条）である。

- （註八）Nicholas Roosevelt, *The Restless Pacific*(New York, London, 1928), p. 180.

（註九）これを（グレーの申入れ）政府は素直にグレー外相の善意の真情だと受取ったが、民間では「英国がヨーロッパで
の戦に黄色人である日本人の参戦することを好まないのだ」と曲解し、「それなのに日本から強いて参戦の許しを英
国に請うた」と解釈したものもあった。『[大隈侯八十五年史](#)』第三巻一八四頁以下参照。

- （註一〇）伊藤正徳『加藤高明』下巻 七三頁。

- （註一一）『[大隈侯八十五年史](#)』三巻 一六九頁。

- （註一二）Sir Edward Grey, *Twenty-five Years: 1892-1916*(New York, 1925), vol. II, p. 103.

- （註一三）伊藤『加藤高明』下巻 八九頁。

(註一四) 同上、九〇頁。

(註一五) 英国が日本の参戦反対の取消しをなした理由として、ドイツ大使が松井次官（慶四郎男）に向って威嚇的の言葉を用いたことが適用されるに至ったとの説（伊藤正徳『加藤高明』下巻九一頁）については、松井男自ら著者に語る。『参戦発表当時、ドイツ大使が外務省を訪問して来たので引見した。同大使はドイツは日本に好意を表して来たのに、参戦は怪しからん、断じて許すことが出来ないと大声疾呼した。終つて起たんとするや椅子の手かけを破った。かれは I beg your pardon と謝した。その意は椅子を毀したのに対する謝意であつたが、今までの暴言に対する謝辞のように聞えて苦笑された。この事を予（松井男）が加藤男に話すと、その後、他の機会に加藤外相はこれを英国大使に話した。英国大使は「これだけでも開戦理由になるではありませんか」と云つたという。しかしそれは雑談の一つとしてで公式なものではなかつた。ドイツ大使は帰国に当り「もし何等か妨害を加える如きことあらば決して許さない」というので、「日本国民はドイツ国民が日本外交官に加えたような乱暴なことは絶対しませんよ」と予（松井）は答えて書記官を附して横浜まで送らせた云々。』

(註一六) P. Weale, *Indiscreet chronicle from the Pacific*, (quoted in *A History of the Far East in Modern Times*, Harold M. Vinacke, p. 377)

(註一七) 船越光之丞『日独国交断絶秘史』一〇六頁。

(註一八) 同上、一三七頁。

(註一九) 同上、一二〇頁。

(註二〇) 伊藤『加藤高明』下巻 八二―八四頁参照。

(註二一) 船越『日独国交断絶秘史』一二三―四頁参照。

(註二二) 伊藤『加藤高明』下巻 九七―八頁。

(註二三) 同上、一二〇―一頁。

(註二四) Payson J. Treat, *The Far East* (New York, London, 1935) p. 441.

(註二五) Paul S. Reinsch, *An American Diplomat in China* (Garden City, New York, 1922), p. 125.

(註二六) *Ibid.*, p. 127.

(註二七) 『加藤高明』の著者は最も問題になった第五号の条項が「要求」ではなくて「希望条項」だと云っている(同書、下巻一三〇―一頁)。併し「要求」でも「希望条項」でも実は五十歩百歩であつて、それが絶対条項でなかったのは、最後通牒の中に含まれていなかったのでも明かだが、同時に日支調印の時には「他日の交渉に委ぬる」趣意の文字あり、「要求」であることに変りはない。

(註二八) Payson J. Treat, *Japan and the United States: 1853-1921* (Boston, New York, 1921), p. 217 トリート教授は一貫して日本に對し好意を持っているが、それは「不賢明だった」といい「支那における利権から、日本が得べき如何なる利益も、支那の端から端まで喚起された敵意を償ふことは出来なかつた」と論じている。

(註二九) 伊藤『加藤高明』下巻、一八八頁。

(註三〇) 伊藤「世界と日本」一〇七頁参照。

(註三一) 伊藤『加藤高明』下巻一三三―四頁。

(註三二) 佐藤安之助『日支関係』六四頁、また Paul Reinsch は「袁は心中、要求の避くべからざることを知り、最後通牒によつて受諾した方がいゝと考えたかも知れぬ」と云つてゐる(Reinsch, op. cit., p. 146)。たゞ最後通牒が支那側の希望によつたという事実について正確なる記録の徴すべきものはない。

- (註三三) 芦田均『最近世界外交史』中篇一九三頁。
- (註三四) Report from Reinsch to the Secretary of the States(U. S. Foreign Relations, 1915, No. 628.)
- (註三五) 伊藤『加藤高明』下巻 一三二頁。
- (註三六) Reinsch は「何故に日本がこの二つの誤訳を目したかは説明に苦しむ」といつてゐる(Reinsch, op. cit, p. 146).
- (註三七) 石井菊次郎『外交余録』一一七—八頁。
- (註三八) 同上、一二四頁、
- (註三九) 伊藤『加藤高明』下巻一一六—二八頁参照、なお日本海軍が地中海及びシンガポール方面へ派遣されたのは石井及び本野外相時代のことである。
- (註四〇) Harold M. Vinacke, A. History of the Far East in Modern Times, (New York, 1938) p. 387.
- (註四一) 秘密同盟条約テキストは一九一七年十二月二十日労働政府機関紙 Izvestia に於て初めて公表せられた、Yakhomoff, op. cit, pp. 380-8, Price, op. cit, pp. 121-23 参照。
- (註四二) 信夫清三郎『外交論』(『唯物論全書』二四四—五頁)。同『外交』(『現代日本史研究』二〇二頁)。
- (註四三) 石井『外交余録』一三〇頁。鹿島守之助『帝国外交の基本政策』三一九頁。
- (註四四) 石井『外交余録』一四九頁。
- (註四五) 同上、一四三—五頁。
- (註四六) 『パラマウント・インテレスト』なる文字は前述の如く米国製であるが、第二回日英同盟協約第三条に日本は韓国に於て政治上、軍事上及び経済上卓絶なる利益を有す (Japan having Paramount Political, Military and Economic interests in China) とあり、其後日韓併合に至つたのを見て、米国当局は此文字に危険分子ありと思惟したるものか

とも察せられる。……而して「スペシャル・インテレスツ」なる文字に第一回日英同盟協約第一条に於て日英両国が、支那に於て有する利益の形容詞として使用せられたのであるから、我国としては今更之に反対する理由なきは勿論であつた。』（石井『外交余録』一四六頁）

（註四七） Hearings before the Committee on Foreign Relations of the U. S. Senate, *Treaty of Peace with Germany*, pp. 139-253 参照。

（註四八） 石井『外交余録』一五一——六一頁参照。【この間の件は『清沢洵論文選』「滿蒙における日本の『特殊地位』」にも】

（註四九） 朝日新聞社『日本外交秘録』一三〇——一頁。

西原借款の内容

借款名	金額（円）	利率	成立期	担保
（一）交通銀行借款	第一次 五、〇〇〇、〇〇〇	七・五	大正六、一、二〇	担保 隴海鐵道公債額面百三十万弗 支那政府国庫債券額面四百万弗 支那政府債券（交通銀行宛）額面 二百四十二万五千六百弗余
（二）有線電信借款	第一次二〇、〇〇〇、〇〇〇	七・五	大正六、九、二九	支那政府大蔵省証券額二千五百万弗
（三）吉会鐵道前貸借款	二〇、〇〇〇、〇〇〇	八・〇	大正七、四、三〇	支那全土に於ける有線電信財政及びその収入
（四）吉会兩省金鉱森林借款	一〇、〇〇〇、〇〇〇	七・五	大正七、六、一八	鐵道の現在及び将来の全財産並びにその収入
（五）滿蒙四鐵道前貸借款	三〇、〇〇〇、〇〇〇	七・五	大正七、四、三〇	兩省に於ける金鉱及び国有林並びに是等の収入
（六）山東二鐵道前貸借款	二〇、〇〇〇、〇〇〇	八・〇	大正七、九、二八	四鐵道の現在及び将来の總財産並びにその収入
（七）參戰借款	二〇、〇〇〇、〇〇〇	七・〇	大正七、九、二八	二鐵道の現在及び将来の總財産並びにその収入
計	一四五、〇〇〇、〇〇〇			支那政府国庫債券二千万弗

（註五〇） 所謂西原借款に前頁載録の七個 (J. V. A. MacMurray, *Treaties and Agreements with or concerning China*;

1894-1919(Washington, 1921), vol. II. に拠る)である。

以上七個の外、ベイランは、京津地方水災借款（大正六年十一月二十二日成立、金額五百万円、利率七分、担保臨清、多倫沙河口の三常関収入）を加え八個と計上している（J. R. Baylin, *Foreign Loan Obligation of China*(Tientsin, 1925), p. 84）。尚本借款の一部と目せられて居るものに所謂兵器借款なるものがあるが、兵器売却の債権であり、別個のものである（田村幸策『[支那外債史論](#)』四一四頁【田村はそこで岡部三郎著『西原借款ヲ論ス』1056の参照を求めている。】）。

(註五一) 牧野伸顕『松涛閑談』一七六頁。

(註五二) 同上、一八一―八二頁。

(註五三) Ray S. Baker, *Woodrow Wilson and World Settlement*(New York, 1922), vol. 3, pp. 56-63.

(註五四) 牧野『松涛閑談』一七四頁。

(註五五) A式は旧トルコ領土に関するもので、委任地域人民には或る範圍の自治権を認め、之を保護指導する、云わゞ保護国に類するもの、B、C式は旧独逸植民地に関するもので、受任国が自国領土の構成部分として自国法の下に直接統治し得るものである。

(註五六) Robert Lansing, *The Peace Negotiations: A Personal Narrative*(Boston, 1921), p.178 ff. (邦訳「[平和会議秘録](#)」一八七頁以下参照)。Vinnick, op. cit., p. 400.

(註五七) 芦田均『最近世界外交史』中篇 三〇九―一〇頁。

(註五八) ランシングはその手記にいう『私はその当時の状況を覚書に、「顧氏は整然たる論議によつて、日本代表を一も二もなく叩きつけてしまった」と記しておいたが、これは席に列ったものが等しく感じた所だと思う。』(Lansing op. cit., 邦訳(前掲)、一九五一―六頁)

(註五九) 牧野『松涛閑談』二一七頁。

(註六〇) 同上、二四三頁。

(註六一) 米国全権の顧問なるコロンビア大学教授シヨットウェル博士は、日支間の紛争を解決する案として満州東南部の日本への委譲案を有し、米国委員間で問題として取上げた。それによると支那は大連、遼東をふくむ領土一帯を日本に譲渡するという案である。しかし支那全権はウィルソンの支那援助を信頼してこの案に耳を傾けなかったという (James T. Shotwell, *At the Paris Peace Conference* (New York, 1937), pp. 195-6.

(註六二) シヨットウェル博士は右を以て「甚だ政治家的態度だ」と賞揚して日本の得るところが多かったことをいつている。

(Shotwell, op. cit., pp. 296-7.)

(註六三) 牧野『松涛閑談』一四三頁。

(註六四) Lansing, op. cit., (邦訳、前掲一九〇頁)

(註六五) 牧野『松涛閑談』二七頁。

第二章 ワシントン會議

第一節 會議開催の背景

日本政府が米国政府から、近くワシントンで國際會議を開きたしとの内牒を受取つたのは大正十年（一九二二年）七月のことであつた。一時、世界の救世主の如く仰がれた大統領ウィルソンは、その苦心の國際聯盟を米国民によつて一蹴され、その上に自らは病床に仆れてまた起つ能わず、政權は再び共和党の手に渡つてゐた。

欧州は大戦のため、敗けた方は無論だが、勝つた方も半病人になつてゐた。その跡始末はヴェルサイユ條約によつて締括られ、どうせ何れはまた発火するであらう熾火は一応灰に埋れたが、これに反して、太平洋方面においては、交戦国とはいふもののその地の理から、却つて精力を貯えた二大国は相拮抗して、次の大戦の舞台が、そこに廻つて来るのではないかを思わせた。一九一六年（大正五年）に始まつた米国の海軍拡張に対応して、日本が八八艦隊（戦艦八隻、巡洋戦艦八隻を基幹とする）を計画すると、米国は三年計画（戦艦十隻、巡洋戦艦六隻、巡洋艦十隻其他艦艇百余隻を三年間に新造せんとする計画）を以てこれに対した。英国も五万噸戰艦四隻を協賛して、この競争に参加した。

この大海軍競争が、結局どこに行きつくであらうかを両国の指導者は知つてゐた。そこでこれに終止符を打つために何等かの処置が講ぜられなくてはならぬ。そのために開かれたのがワシントン會議である。だが軍備は積極的な意味においても、また消極的な意味においても、国策実現のための具である。軍備を制限するのには、その背後に横たわる国家的衝突と矛盾とが調整されねばならぬ。そして日米両国間の利害の衝突が、太平洋地域、殊に支那において最も危険な信号を示している以上は、海軍制限は、広汎なる政治問題と同時に解決する必要がある。これが米国政府

がワシントン会議を（一）海軍制限問題と（二）極東問題との二本建とした理由だ。

世界大戦において日本は、兵力を用いること極めて限られた範囲であつたにも拘らず、東洋におけるその位置は一九二一年までには最早、ドイツ勢力の敗退と共に動かないものとなつていた。顧みれば日本は過去三十ヶ年に足りない間に三つの戦争を経た。第一回の戦争では日本は支那を朝鮮から追い出した。それから十年後の日露戦争においてはロシアを満州国南部とサガレン南部から駆逐するに成功した。更に丁度十ヶ年経つた一九一四年（大正三年）にはドイツの根拠地を東洋から一掃した。この三つの戦争の経過は日本に無比の戦略的位置を提供した。南方において、日本は台湾、琉球諸島を有し、その上に福建省に足場を有して揚子江を押えることが出来る。西に朝鮮、遼東半島を有し、いま又山東省のドイツ權益を事実上継承して、支那の首都北京を不斷に睨むことが可能だ。北方においては、南樺太は日露戦役の結果その有に帰しているが、更に北樺太も尼港事件^{ニコラエフスク事件}の保障占領として駐兵して居り、黒龍江の要処は日本の一喝に委している。その上にロシアの革命による混乱化と、満州における日本勢力の充実は、西比利亜の位置すらもどうなるか不明だ。最後に東方においては——これが米国の氣になるところだが、日本はマーシャル、カロリン諸島を手に入れて、米本国とフィリッピン諸島を完全に遮断し得る地位にある。

米国は世界大戦の時から、既に日本の膨脹に神経を病んでいた。否、ローゼヴェルトは日露戦争の講和談判においては「日本の役人のようだ」と自称したぐらい日本に同情したが、しかしかれは支那政治からロシアの発言権がなくなる結果、日本が余りに強力になることを懼れて、この両国が絶えず相牽制することを望んだのである。だが日露両国は相牽制する代りに、却つて提携した。そしてその握手は米国が満州問題に容喙する毎に常に緊密を加えた。日露ⁱ アムール川河口の都市ニコラエフスクで起こつた事件、1920年2月5日日本軍の駐留していた同地をバルチザンが制圧、住民を多数殺害、在留邦人兵士は殆ど殺害された。

戦争後、日本の東洋に於ける位置は、日英同盟と日露協約との支柱によつて強力であつた事實は、既に述べた通りである。

米国の支那に対する興味はペリー提督の浦賀訪問より遙か以前に溯る。日本との国交を希望したのも、最も大きな理由は、支那貿易の中間寄港地として重要だつたからである。米国が布哇^{ハワイ}、比律賓^{フィリピン}を併合したのもその目的は支那にあつた。一九一四年にパナマ運河が一般貿易に使用されるに至つて、支那に対する米国の関心は一層増加した。米国はその対支商業政策を行うのに、ジョン・ヘイの門戸開放主義を中枢として、一張一弛^{いっし}、忠実に力を用いて來た。ロシアが勢力を張つて來た時に、その對手は無論ロシアであつた。日本が擡頭して來るに至つて、その目標は自ら日本になつて來るのは理の当然であつた。

百五十年以前に米国に与えた支那の興味は広東市場であつた。今や世界大戦によつて資本と工業力が増大し、海外市場の必要が痛感される時に當つて、支那市場は自然に米国の念頭に上つて來た。しかも日露戦争以後の外交戦においては、日本は常に勝利者であつて、米国は殆んど一つとしてその意を行うことが出来なかつた。講和會議に於ける山東問題処分についても、米国外交は失敗した。しかしこうした外交戦によつて、支那を中心にする日米利害の衝突は明かになり、それに米国一流の所謂アンダー・ドッグに対する同情が加算されて日米の關係は悪化した。これに移民問題が油をかけた。

太平洋の海軍競争が危険信号を伝えたのはこうした時であつた。一九二一年の春、米国上院議員ボラーは議會に決議案を提出し、海軍制限をなすために國際會議を開催すべきことを以てし、該案は兩院（上院は五月廿六日、下院は六月廿九日）を通過した。米国政府がワシントン會議を提案したのはその直後であつた。ここに注意すべきこと

は、この提案が孤立派により最も熱心に提唱されたことである。ボラーはウィルソンの国際聯盟案に対し、最も強く反対した闘將だ。この欧州問題介入に反対した米國政治家達は、極東問題については、進んで干涉方針に出でようというのである。ここに米國の二大國策たるモンロー主義と門戶開放主義との矛盾がある。だがこの矛盾も、実は既に一八九八年の門戶開放宣言直後に指摘されたことであつて、マハン大佐によれば欧州に対して不介入主義をとることは、実は極東において協力——マハン大佐の言によると——するためであつた（註二）。

第二節 日英同盟の廃棄を續つて

ワシントン會議開催について米國政府の招請が來た時に、それが突然だつた關係もあつて、日本の朝野には相當に不安と危懼があつた。突然だつたのはその計畫が外部に洩れた形勢があつたので、米國政府は予め各國政府の意向を問合す順序を踏まなかつたからである。日本の尠なからざる部分はこれを以て「國難來」なりとした（註二）。しかし日本政府は八月二十三日に軍備制限の討議に欣然參加すべき旨を正式回答し、ただ極東及び太平洋問題の討議については、第一の當事者たる關係上、予め問題の性質及び範圍を承知したき旨を質す所があつた。

日本政府がこれに参加する決意を表したのには内外二つの理由があつたからであらう。一つは世界を通じて、大戰の經驗によつて戰爭に疲れ、殊に國際聯盟成立に當つてなされた理想主義的言論は、漸く世界各國民の頭腦に浸潤して平和を覓むる氣構えが出来ていた。これを内に顧みると、二十一ヶ条要求による列國の疑惑と、西此利亜^{シベリア}出兵の失敗とが、その責任の何れにあるかは別問題として、こうした會議を頭から拒絶出来ない事情にあつた。それまでは日清開戰の急先鋒であり、また大正三年には國務大臣として大隈内閣の二箇師團増設に賛した尾崎行雄の如きも、今や

国力休養と軍備縮少とを説く急先鋒であつた。會議は日、米、英、仏、伊の五ヶ国を主とし、これに地理的及び權益的關係を顧念して支那、ベルギー、オランダ、ポルトガルの四ヶ国を加えた。その内、最も難関はいうまでもなく日本である。その日本がこの招請に応じたのだから、會議開催の難関は早くも突破したと同じであつた。

英国は早くより米国と下相談をしていた。英国が米国を敵とせず、また敵とすることも出来ない事情にあることは第三回日英同盟において米国をその適用範圍から除いたことでも明かだつた。加藤高明が大正二年に外相に就任するや、英国は米国を敵とするに至るよりも、寧ろ日英同盟を廃棄するだらうと述べたのは、流石に英国を知るものであつた。だが一方英国にとっては、なお日英同盟に未練を有していた。一九二一年において英国首相ロイド・ジョージ外相カーゾン、海相リー及びバルフォア等は日英同盟継続論者であつた。また濠州、印度及びニュー・ジラランドも大體同意見だつた（註三）。然るにその年六月、ロンドン英帝国會議に参列したカナダ代表メーゲンは、飽くまで日英同盟継続に反対した。これは明かにワシントンの意見を反映したものであつた。ロイド・ジョージもこの意見を顧慮せざるを得ず、日本の感情を害することなくして、善後策を講ずる方法がないかを苦慮した（註四）。この時である、米國政府がワシントン會議開催を提案してきたのは。

英国がワシントン會議を歓迎した理由はもう一つある。英国は太平洋における建艦競争に加わつたが、それは英国の希望するところではない。相手の一方は同盟国の日本であり、他は敵とすべからざる米國である。そこで海相リーは紐育タイムス社長オチスを招いて、英米間に何等かの海軍協定に到達すべく仲介を乞ひ、その一案として合衆國海軍は太平洋を護り、英國海軍は大西洋の保護に当らんことを申し出た（註五）。これは英國としては一石二鳥を狙うもので、大西洋においては米國との衝突の危険性を軽減し、同時に太平洋においては、米國海軍をして日本を牽制せし

め、また日英同盟の利益を享有することが出来るわけである。この案は米国にとつても、それが海軍の集中を意味する関係から望ましいところであつて、米国海軍長官デンビーはこれに耳を傾けた。ここで私人の仲介は公的交渉に移つたわけであるが、両国の重大交渉が新聞社長を通じ、しかも、その使者になつたものが紐育タイムスロンドン支局長であつた一事、更にそれ等の英国首相をもふくむ内部的交渉が、十ヶ年以上、全く秘密に附せられたことは新聞記者道徳を語るものとして特記されていいであらう。

かくて日英同盟の存続問題、極東問題、それに加えて海軍問題は、英国にとつては、是非とも日、米兩國を對手として解決せねばならぬものであつた。前述の如く英国は日英同盟には未練を有して居り、現にその年（一九二二年／大正十年）七月十三日を以て満期になる該同盟を、更に一ヶ年延長するであらうことを、六月廿三日に米国々務長官ヒューズに通告せしめたほどであるが（註六）、米国のこれに対する反対はその前年（一九二〇年）の春、同盟更新の流説があつた時、直ちに非公式に通ぜられたところである。廿ヶ年に互る日英同盟の終止が、十分な理由と、これに代るものがありさえすれば、英国としては固より差支えない。ただ英国外相カーゾン^{カールソン}は日本との衝突を避けたい意思から、日本の主張を顧念して「太平洋におけるドイツ領の問題及びロシア領土保全の問題」については会議の議題から除くべしとの意を致した（註七）。また英国は本会議前に予備会議を開くべしと主張したが、これまた米国の容れるところとならなかつた。結局、会議は日本政府の質問に対し米国が答えたように「太平洋及び極東問題の性質及び範圍に就ては、後日議題を確定する際然るべく協議する方望ましきに鑑み、同政府（日本政府）に於て右性質及び範圍に關し強いて追究せられざらんことを希望するの意を表明し」、それで話しが纏つた。日本はこれに対し、応諾の回答の末尾において「特定國間限りの問題^も若くは既成事實に及ぶことは慎重之を避くるを可なりと思考す」との一句を

挿入して、その態度を明かにした。

以上のような経過から観ると、ワシントン会議も、その開催素因において、モンロー主義及び門戸開放主義と同じく、英米合作であるという観方は理由のないことではない（註八）。しかし英、米両国の立場はかなり相隔つて居り、その関係は必ずしも緊密ではなかった。現に会議前のワシントンでヒューズと幣原大使が頻々と会見するので、英国外相カーゾンが英国を除外することの苦情を林大使に云つたほどだ。一方これを米国の対極東政策から観ると、それは米国の「道徳的圧力」を以て、日本の膨脹を控制せんとする第四回目の努力であつた。第一回は西比利亜出兵への米国の参加、第二回は借款団の結成（註九）、第三回は山東還附に関する米国の努力、それから第四回が今回のワシントン会議だ。

第三節 海軍縮少協定なる

各国思い思いの目的と秘策を蔵したワシントン会議は、一九二二年（大正十年）十一月十一日を以て、いよいよ開催された（尤も実際の開幕は二日遅れて翌十二日から）。これに参加した各国の全権は左の如くだった。

△日本 加藤友三郎（海相）、徳川家達（貴族院議長）、幣原喜重郎（駐米大使）、埴原正直（外務次官、後に随員から全権に陞任す）、△米国 ヒューズ（國務長官）、ルート（上院議員）、ロツヂ（同上）、アンダーウッド（同上）、△英帝国 バルフォア（枢相）、リー（海相）、ピアース（豪州国防大臣）、サルモンド（新西蘭大審院判事）、ボルデン（加奈陀前首相）
 サストリ（印度政府行政参事会員） △仏国 ブリアン（首相）、サロー（植相）、ヴィヴィアニ（前首相）、ジュスラン（駐米大使）、△伊国 シャンツェル（上院議員）

この会議に於ける「^{ビッグ・スリー}三大国」がヒューズ、加藤、バルフォアであることは、丁度パリ講和会議においてウィルソン、ロイドジョージ、クレマンソーの如くであつた。ただ右の顔触れを觀て直ちに感ずることは、ロシア代表者の名が見えないことである。ベルギー、ポルトガル等の小国があり、またその議題の中に西比利亜問題が伝えられている極東問題討議の會議に、ロシアが出席しない事實は、同国がなお混沌期にあつて事情已むを得ないにしても、その再現と共に重大なる変化を見るべき運命を予想しうるものであつた。

この會議において決定したものは、これを三つに分つことが出来るであらう。第一はいうまでもなく海軍制限協定であり、第二は支那問題であり、第三は太平洋問題である。この外、西比利亜撤兵問題も討議されたが、その本流は以上を説くを以て足れりとしよう。

第一の軍備縮小問題は、米國が最も力を入れたものであつた。會議劈頭^{へきとう}にヒューズが、主催國の故を以て推されて議長になつた。彼は會議の方針について、軍備制限問題をまず討議して、然る後極東及び太平洋問題に及ぶべき旨を述べ「軍備制限問題といへば陸海及び空軍の三つであるが、我等はまず成功の見込あるものより最も速に着手し、議論倒れになるべき虞ある問題はこれを後廻しにしたい。そして予の觀るところによれば海軍制限問題は最も実行し易いものと考えらるゝが故に、只今これに關する具体案を提出するであらう」とて直ちに二大成案を發表した。こうした會議の常として、普通は儀礼的式辭に始まるのが常であるのに、劈頭において具体案を投げ出す手法は、世界を驚倒せしむるものがあつた。ヒューズはかくて世界の輿論を動員して、この軍縮案の成功を企図したのである。この計画の秘密は最後まで保たれて毫も外部に洩れなかつた。

ヒューズ案は大胆ではあつたが、しかしそれは寧ろ提案方法においてであつて、内容そのものは普通考えられるほ

どに冒險なものではなかった。前述したように、英国は一九二一年六月一日以前に、既に米国に軍縮會議開催の意あるを知り、その伝統政策を破つて、米国と均等勢力を承諾する決心をして居り、その事は米国政府にも判明していた（註一〇）。果して第三回總會（十一月十五日）において英国全權バルフォアはヒューズの大英断を称揚し、英国首相より接受した電報、即ち「英国政府はヒューズ氏の大胆にして經世家的なる言明に対し満腔の賛意を表し、米国家が會議成功の有力なる基礎なるべきことを確信す」と、主義として米国家に賛した。残るは日本であるが、日本全權加藤もヒューズ案を討議の基礎となすことに異議のない旨を述べ「日本は主義に於て欣然此の提案を受諾し、自国の海軍軍備に徹底的大削減を加えるの決心を以て協議に應ずべく覚悟せり」（註一一）と声明した。

海軍協定に関する詳しい内容はここで書く必要はない。ここで必要なのはそれが極東一般の情勢と如何なる關聯を持つたのである。まず同會議において決定した海軍協定の要項は左の如くである。

- (イ) 英、米、日の主力艦比率を五―五―三とす。
- (ロ) 建造中の主力艦を廃棄し、且つ十年間建造を休止する。
- (ハ) 戦艦限度は三万五千噸十六吋砲、航空母艦は二万七千噸八吋砲とす。
- (ニ) 巡洋艦限度を一万噸八吋砲とし、建造量を制限せず。
- (ホ) 太平洋前進根拠地の現状維持を約す。
- (ヘ) 本協定の有効期限を十ヶ年とす。

日本は此の會議で、最初七割の比率、即ち五・五・三半を主張した。その論点は国防安全主義と守勢戰略所要数の理論に拠つたのであるが、英米は国防安全理論は主觀に偏して一致点を得る能わずとなし、客觀的事実に拠る建前をとつ

て、真向からこれに反対した。当時日本の現勢力は六割に達しなかった。だが之に関聯して米国は日本に約するにマニラ、グアム兩軍港の不拡大を以てし、この方面からの脅威を除去するを得たので、全權加藤は大局から六割を諾したのである（註一二）。

この協定については、その時から一部に不満があつた。しかしこれを政治的に觀ると、その重要性は明かである。日本はこの會議において、少くとも守るに十分な武力を國際協定によつて認められたのだ。日本を攻撃して勝利を得るがためには、日本の有する海軍力の二倍の力を必要とするというのが専門家の意見であつた。然るに今や日本は六割を得て、その上に英、米兩國の前進基地の不拡大を約諾せしめたのである。即ち米国は日本と戦争する場合に、少なくともハワイを基地とせざるを得ず、そこから行動して米国に戰勝の見込みはない。日本に対抗せんがためには英米合同勢力を以て、シンガポールに根拠地を發見するの外はない。日本の外交は、従つてこの二国が共同して日本に當る形勢を順致することを避けて來た。それと同時に日本もまたアメリカ大陸を攻撃し得ない仕組である。

この事が何を意味するかは明かだ。日本は東亞において國際條約に認められたる優越權が確立したのだ。米国は武力を背景にして東洋の問題に干渉出來ない。これが想定的に可能であるのは北方の露國であるが、露國は今や混亂狀態である。日本は四方から東洋に及ぶ勢力を遮斷して、支那に対する政策を進めることが出来るわけである。これこそ日本の外交的勝利である。しかしこの事實は日米の衝突を避くると共に、日本の膨脹を抑制せんとする米国の意志でないこともまた明かでなくてはならぬ。そこで米国の立場としてはその努力は、日本がこの地位を利用して、支那において自由行動をなすことを制限する方向に向うのは自然であつた。広汎なる極東問題に対する討議は、斯くて迫力を以て會議の論題に上つて來た。

第四節 九国条約の成立

軍備縮小問題と並行してワシントン會議においては極東問題が議せられた。十一月十六日に太平洋及極東問題總委員會（第一次正式會議）が開かれ、議長ヒューズの挨拶終るや、支那全權施肇基^{シージャオジ}は、かねての三國間の打合せに従つて登壇を許され、十ヶ条の希望条件を提出した。パリ講和會議において成功した支那は、この會議に甚大な希望をかけたいたのである。

この支那の希望条件は「支那に関する諸問題の決定に適用さるべき一般原則」として採用されんことを希望したのであるが、その第二項に「支那は總ての條約國國民の商工業に関する門戸開放、機會均等の主義に全然同感なるを以て、支那共和國全部に対して例外なくこれを承認し且通用すべし」とあるのを觀て、仏國全權ブリアンは「支那とは何ぞや」と質問した。「支那共和國全部」というのは、何處を意味するのか、そんな事をいうほど支那は統一しているのか、そういう意味を婉曲に述べて、支那が辺境地方を議題とせんとするのは徒らに紛糾を招くから、議題を支那本部のみに限らんことを主張した。

米國政府は、この支那案を討議の基礎として進むことを避けて、自ら一個の原則案を提議した。全權ルートによつて起案されたものだ。十一月廿一日の第三次總委員會に多少の修正の後決定された要領は左の如くだ。

第一、支那の主權、獨立、及び領土的並に行政的保全を尊重すること。

第二、支那の有力にして且基礎鞏固なる政府を完成支持するため、支那に対し十分且無制限の機會を与えること。

第三、支那全土に互る各國民の商工業上に於ける機會均等主義を有効に樹立し、且之を支持するため努力すること。

第四、友好国の国民の権利を損傷するの虞ある特権若くは特別の利益を、現下の事態に乘じ獲得せざる事、故に右友好国の安全に有害なる行動を容認せざること。

右のルート四原則は、支那案よりも遙かに制限されたものであった。加藤全権の質問に対してルートは「現に有効にして合理的なる許与に依りて与えられたる特権には触れない。予は既得の権利を侵害せんとする如きことを企てたのではない」と答えた。米国は既得権益に触れることが会議そのものを毀つに至らんことを恐れ、これを避けたけれども、日、米両国の間には討議を進めるに随つて見解の相違あることが判然として来た。たとえば門戸開放主義についても、日本全権（幣原）はそれは単に「支那に勢力範圍或は租借地を有する列国が、条約港、既得権益、或は港湾、鉄道等の税金賦課に関し区別的待遇をなさざる事を意味するに止まる」との解釈をとるに對し、米国全権はその歴史を述べて、更に一層広汎に解釈すべきものとの立場をとつた（註一三）。

こうした立場の相違が論議統合された結果、一步を進めて更に条約案の締結に進ましめた。それが即ち九国条約である。同条約の全文は左の如し。

第一条 支那国以外ノ締約国ハ左ノ通約定ス

- (一) 支那ノ主權、獨立並其ノ領土的及行政的保全ヲ尊重スルコト
- (二) 支那カ自ラ有力且安固ナル政府ヲ確立維持スル為最完全ニシテ且最障礙ナキ機会ヲ之ニ供与スルコト
- (三) 支那ノ領土ヲ通シテ一切ノ国民ノ商業及工業ニ對スル機會均等主義ヲ有効ニ樹立維持スル為各尽力スルコト
- (四) 友好国ノ臣民又ハ人民ノ權利ヲ滅殺スヘキ特別ノ權利又ハ特權ヲ求ムル為支那ニ於ケル情勢ヲ利用スルコトヲ及右友好国ノ安寧ニ害アル行動ヲ是認スルコトヲ差控フルコト

第二条 締約国ハ第一条ニ記載スル原則ニ違背シ又ハ之ヲ害スヘキ如何ナル条約、協定、取極又ハ了解ヲモ相互ノ間ニ又ハ各別ニ若ハ協同シテ他ノ一国又ハ数国トノ間ニ締結セサルヘキコトヲ約定ス

第三条 一切ノ国民ノ商業及工業ニ対シ支那ニ於ケル門戸開放又ハ機會均等ノ主義ヲ一層有效ニ適用スルノ目的ヲ以テ支那国以外ノ締約国ハ左ヲ要求セサルヘク又各自国民ノ左ヲ要求スルコトヲ支持セサルヘキコトヲ約定ス

(イ) 支那ノ何レカノ特定地域ニ於テ商業上又ハ經濟上ノ發展ニ関シ自己ノ利益ノ為一般的優越權利ヲ設定スルニ至ルコトアルヘキ取極

(ロ) 支那ニ於テ適法ナル商業若ハ工業ヲ営ムノ權利又ハ公共企業ヲ其ノ種類ノ如何ヲ問ハス支那国政府若ハ地方官憲ト共同經營スルノ權利ヲ他国ノ国民ヨリ奪フカ如キ独占權又ハ優先權或ハ其ノ範圍、期間又ハ地理的限界ノ關係上機會均等主義ノ實際的適用ヲ無効ニ帰セシムルモノト認メラルルカ如キ独占權又ハ優先權

本条ノ前記規定ハ特定ノ商業上、工業上若ハ金融業上ノ企業ノ經營又ハ發明及研究ノ奨励ニ必要ナルヘキ財産又ハ權利ノ取得ヲ禁スルモノト解釈スヘカラサルモノトス

支那国ハ本条約ノ当事国タルト否トヲ問ハス一切ノ外国ノ政府及国民ヨリノ經濟上ノ權利及特權ニ関スル出願ヲ処理スルニ付本条ノ前記規定ニ記載スル主義ニ遵由スヘキコトヲ約ス

第四条 締約国ハ各自国民相互間ノ協定ニシテ支那領土ノ特定地方ニ於テ勢力範圍ヲ創設セムトシ又ハ相互間ノ独占的機會ヲ享有スルコトヲ定メムトスルモノヲ支持セサルコトヲ約束ス

第五条 支那国ハ支那ニ於ケル全鐵道ヲ通シ如何ナル種類ノ不公平ナル差別ヲモ行ヒ又ハ許容セサルヘキコトヲ約定ス殊ニ旅客ノ国籍、其出發国若ハ到達国、貨物ノ原產地若ハ所有者、其積出国若ハ仕向国又ハ前記ノ旅客若ハ貨物力支那鐵道ニ依リ輸送セラルル前若ハ後ニ於テ之ヲ運搬スル船舶其他ノ輸送機關ノ国籍若ハ所有者ノ如何ニ依リ料金又ハ便宜ニ付直接

間接ニ何等ノ差別ヲ設ケサルヘシ

支那国以外ノ締約国ハ前記鉄道中自国又ハ自国民カ特許条件、特殊協定其ノ他ニ基キ管理ヲ為シ得ル地位ニ在ルモノニ関シ前項ト同趣旨ノ義務ヲ負担スヘシ

第六条 支那国以外ノ締約国ハ支那国ノ参加セサル戦争ニ於テ支那国ノ中立国トシテノ權利ヲ完全ニ尊重スルコトヲ約定シ支那国ハ中立国タル場合ニ中立ノ義務ヲ遵守スルコトヲ声明ス

第七条 締約国ハ其ノ何レカノ一国カ本条約ノ規定ノ適用問題ヲ包含シ且右適用問題ノ討議ヲ為スヲ望マシト認ムル事態發生シタルトキハ何時ニテモ關係締約国間ニ充分ニシテ且隔意ナキ交渉ヲ為スヘキコトヲ約定ス

第八条 本条約ニ署名セサル諸国ニシテ署名国ノ承認シタル政府ヲ有シ且支那国ト条約關係ヲ有スルモノハ本条約ニ加入スヘキコトヲ招請セラルヘシ右目的ノ為合衆国政府ハ非署名国ニ必要ナル通牒ヲ為シ且其受領シタル回答ヲ締約国ニ通告スヘシ

別国ノ加入ハ合衆国政府カ其通告ヲ受領シタル時ヨリ効力ヲ生スヘシ

第九条 本条約ハ締約国ニ依リ各自ノ憲法上ノ手續ニ從ヒ批准セラルヘク且批准書全部ノ寄託ノ日ヨリ実施セラルヘシ右ノ寄託ハ成ルヘク速ニ華盛頓ニ於テ之行フヘシ合衆国政府ハ批准書寄託ノ證書ノ認証謄本ヲ他ノ締約国ニ送付スヘシ

本条約ハ仏蘭西語及英吉利語ノ本文ヲ以テ共ニ正文トシ合衆国政府ノ記録ニ寄託保存セラルヘク其認証謄本ハ同政府ヨリ他ノ各締約国ニ之ヲ送付スヘシ

右の九国条約において日本が、門戸開放主義の解釈について、米国の見解に譲歩したのは事実である。即ち従来、兎角に一方的宣言に過ぎなかつた門戸開放主義は、ここに九国条約の形をとるに至り、この点で米国外交の勝利であるのは疑えない。だが、二つの点が将来の問題を孕んでいた。第一はその条約が締盟国によつて忠実に実行されて居

る間は差支えないが、解釈の相違を來たした場合はどうするかである。この条約の規定するところは單に「關係締約國間に充分にして且隔意なき交渉を為すべきことを約定す」とあるばかりであつて、それ以外に何等の整調方法は用意されて居らない。殊に前述の如く日本は東亜に関する限り優越なる國防的位置を得て、何國と雖もこれを侵すことが出来ない。従つて該条約が米國の希望通りの形態を保つかどうかは、一に日本の好意にかかるといつていいのである。第二に問題なのは、この条約には支那自身の義務が規定されて居らぬことである。これは日本側の手ぬかりというべきであらう。列強が自肅すべきことは並列されているが、それならば支那が自ら他國の權益を侵す如きこと——たとえばボイコット等による——ある場合には如何するか。これに関する一項の挿入は、その後の日本の立場に有利であつたであらう。

なおこの九國條約の採択と共に、日本は所謂廿一條要求の内、なお留保していた第五号案についてはこれを撤回することを自発的に声明し、後に説く山東問題の懸案の解決と共に、極東委員會の任務は終了したのである。

第五節 四國條約成立の経緯

支那問題と共に太平洋問題の討論が重要であつた。米國の狙いの一つが日英同盟の終止にあつたことは前述した通りである。九國條約はこの目的に副うための一つの基礎工事として出来たものではあるが、それは支那だけの問題であるから、更に広汎なる代案を必要とした。初め、英國の意志は日英同盟に米國を参加せしめんとするにあつた。英國全權バルフォアは十一月十一日、ヒューズと私的に会見して日英同盟存続の利益を説いた。日本としては日英同盟存続は希望したが、既に英帝国会議における屬領の態度も明かであり、同盟存続を主張する濠州及びニュー・ジューラ

ンドも、日本との接近提携を図らんとするものであるよりも、寧ろこれによって日本の行動を控制せんとする内意をふくむものである。日本としては斯る同盟は必ずしも望むところではない。日本政府から全権への訓令は「軍備制限協定、又は日英米三国協商と関聯して、日英同盟存廃の問題が考慮さるる場合、帝国は日英同盟条約は前記協定又は協商に依つて自ら変更を来たすことがあろうけれども、なお存続せしむるも妨げない。但し英国にして右協定文は協商を以て同盟条約に代えんことを欲するに於ては、之に同意して差支えない」という意味であつた（註一四）。この日、英国の態度に対し、ヒューズは日英同盟に米国が参加する英国案には反対であり、また日支交渉に対しては公平なる立場はとるにしても、結局山東返還を主張し、日本の満州における鉄道に対する要求（バルフォアが既成事実として認めたところの）を認容すべからざるものとした（註一五）。ここで日本と英国を一方とし、米国を地方とする意見の衝突が明瞭になり、会議の成否もこれにかかる形勢を示した。

この危機を打開するためにヒューズが考えたのが、仏国をこの協定に加入せしめることであつた。これには恐らく二つの理由があつた。一つは日、英、米の三国協定は米国の伝統的政策から観て強きに過ぎるから、仏国を入れることによって水を割つたのである。もう一つは当時仏国はヒューズが割当てた海軍比率に不満を有して承認しなかつたので、この条約に参加せしめることによつて譲歩を得んとしたのである。イタリーはこの四ヶ国条約に加入せんことを申込んだが、同国が太平洋に領土的權益を有さない故を以て、四国側はこれを拒絶した（註一六）。日本は太平洋協商に仏国を参加せしめることについて異存のない旨を十二月六日に決定した。

かくて最初日本側が草案し、バルフォア、ヒューズが同意したところの四国条約が成立した。これを正確にいえば「太平洋方面に於ける島嶼たる屬地及島嶼たる領地に関する四国条約」であるが、その内容は第一条には「締約国

は互に太平洋方面に於ける其の島嶼たる属地及島嶼たる領地に関する其の權利を尊重すべきことを」約し、また太平洋問題に関し外交手段に依つて満足なる解決を得ること能わざる時は、共同會議 (Joint Conference) を開くことを規定してある。第二条を以て前記の權利が「別国の侵略的行為に依り脅威せらるゝに於ては」互に交渉することにした。第三条には本条約の效力期間を十年間とし、また第四条を以て、本条約の批准書がワシントンに寄託される日を以て、日英同盟条約は終了する旨を定めている。この条約が調印されたのが十二月十三日である。

これより先、本条約の規定する「島嶼たる領土」 (Insular Possessions) が日本本土を包含するかどうかが問題になった。日本全権は日本本土は日本帝国の本部であつて、日本の領土 (Possessions) ではないと主張した。ヒューズ及びバルフォアは包含するといった。殊にバルフォアは「日本本土を本協約の適用の範圍に入れることは一つの特權と認むべきもので、必ずや日本において希望されることと考えていたのに、日本側が却つて不快の感を抱かるゝは頗る解し難い所だ」と強く主張した。濠州自治領を顧念しての結果である。この問題が日本に伝わると、わが日本の本土を四国条約によつて保護して貰うとは、日本を恰も属領地か保護国かに視るもので怪しからぬとの威信体面論が出た。威信体面論は日本の外交において常に抗すべからざる力を持つ。そこで字句の解釈の問題だと、やや軽く考えて最初に大して反対しなかつた全權加藤は(註一七)いま一度これを問題にした。これに対し米国の国内においては、もし本条約によつて日本の本土の安全が保障さるのであれば、米国は場合によれば、英、仏兩國と共に日本防衛の共同援助を為すべき義務があるから不都合だとの議論が出た。かくて一つの文字が、全く反対な意味で問題になったのは奇現象であるが、結局、二月六日を以て四国条約を追加し、日本本土を除外する旨の約定成立して解決した。領地なる言葉は日本に関しては「樺太、台湾及び澎湖列島並に日本の委任統治に在る諸島」のみに限られたのである。

四国条約によつて太平洋における島嶼の現状維持が約束された。この中には比律賓も、台湾も、仏領も、英領もある（仏国は印度支那をこの適用範囲に入れんとしたが、満州及び朝鮮に関し難関が起るとの理由で容れられなかつた）。だがその領土的現状維持は、各国が益々それ等の島嶼に武装をしては、その目的が達せられない。特に日本は対英米六割の比率を甘受する以上は、グアムや比律賓に防備を拡大されることは忍び得ざるところである。そこで左の如き要領の要塞及び海軍根拠地に関する現状維持を約する条約を締結して、海軍制限受諾の一翼を為さしめた。

日英米の三国は左に特定せる各自の領土及び属地に於て要塞及び海軍根拠他に関し、本条約調印の時に於ける現状の維持を約すること、この現状維持とは何等新なる要塞又は海軍根拠地を建設せず、海軍力の修理及び維持のため現存する海軍諸設備を増大する何等の措置を執らず、並に沿岸防禦を何等増大せざるべきことを意味すること。

第一、米国が太平洋に於て現に領有し、又は将来獲得することあるべき島嶼たる属地。但し（イ）米国海岸、アラスカ及びパナマ運河地帯に近接せる諸島嶼にしてアリユーション諸島以外のもの、並に布哇諸島を除く。

第二、香港並に英国が東経百十度以東の太平洋に於て現に領有し、又は将来獲得することあるべき島嶼たる属地。但し（イ）カナダ海岸に近接せる諸島嶼、（ロ）豪州聯邦及び其の領土、並に（ハ）ニュー・ジールランドを除く。

第三、太平洋に於ける日本の島嶼たる下記の領土及び属地、即ち千島列島、小笠原諸島、琉球諸島、台湾及び澎湖諸島、並に日本が将来獲得することあるべき太平洋に於ける島嶼たる領土及び属地

右によつて米国はグアム、パゴパゴ、フィリッピン及びアリユーション群島の防備を断念し、英国も香港の防備をなさざることを約した。それは両国が日本のホーム・ウオーターに攻撃的行動をなし得ないことを意味するものであった。加藤が劣勢比率を受諾したのは、こうした条件を前提としてであつた。

第六節 會議の日本に対する功罪

以上の如く、ワシントン會議は三つの主題を議了した。軍備制限問題と、支那問題と、極東問題がこれである。これ等は何れも相關聯し、また並行して議を進めたもので、これを別個のものとして考えるべからざるは勿論である。この外に同會議で解決乃至は問題になつたものを掲げることを便宜としよう。

第一は山東問題である。この問題はヴェルサイユ条約で決定したものであつて、ワシントン會議に提出すべき性質のものではない。支那はこの機會を利用せんとして画策したが、米国はこれに對し居中調停きやうちゆうていの勞をとるといふ以外に出るを好まなかつた。但し米国としては、この問題をそのままにして置いたのでは、ワシントン會議において成立した諸條約に対する上院の批准も困難な事情があり、また日本としてもその責任上不利である。こうした理由で日支間の交渉は急速に進み、我国は山東鐵道借款を拋棄し國庫債券にて之を買収することを諾し、その他膠州灣租借地の還附、日本駐屯軍隊の撤退等十數項目にわたる協定及び決議が出来あがつた。

第二はシベリアの撤兵である。この問題は議題の一として掲げられていたが、一月廿三日に幣原全權は日本が領土の野心なき事、また事態の許す限り速かに撤兵する旨を声明し、翌日の會議でヒューズがこれに對しステートメントを発表し、これを記録に止めたのみで、詳しい討議には入らなかつた。ただ米国はその声明において、日本が過去に於て同じ声明をなしたことを指摘し、今回は過去のものに對するものよりも更に忠実にその声明を實行することを希望する趣意を述べて、明かに日本に對する不信を表白した。當時大連には日本とチタ政府との間に通商會議が開かれて居り、チタ政府は日本軍撤退を要求して交渉が行悩んでいた頃であつた。チタ政府は代表者をワシントンに派して運動した。米国は日本が西比利亞に駐兵するよりも、西比利亞を無秩序の状態に置くことを望んだのである。

第三は石井・ランシング協定の廃棄だ。厳正に言えば同協約の廃棄は一九二三年（大正十二年）四月十四日を以てであつて、ワシントン會議においてではない。しかしこの廃棄が「ワシントン會議に依り到達せられたる了解に」よつたことは兩國政府の交換文書によつて明かだ。この廃棄については協定当事者の石井菊次郎は元來「日本の支那に有する特殊利益は天然の地勢より来る實在の狀態を描出したるまでであつて、この利益は米國より与えられたるものではない」との意を述べて不満であつた（註一八）。

以上を以て重要な議題を了して、ワシントン會議は二月六日を以て幕を閉じた。日本はその年（大正十一年）八月五日までには五個の條約と十二の決議文に署名或は批准を与えた。日本は批准を了した最初の國であつて、仏國はこれに三ヶ年半を要した。

右の會議によつて目につくことは第一に、米國の極東政策が、ワシントン會議の諸條約に極めて明瞭に盛られていることだ。それはジョン・ヘイの門戸開放政策の條約化である。さきにモンロー主義を國際聯盟の規約の中に認めしむるに成功した米國は、いま他の伝統政策たる門戸開放主義を國際組織の一つとして條約化することが出来た。これは一応米國の成功である。しかしモンロー主義を守るのに實力を有する米國は、門戸開放主義が破られた場合に、これをどうすることも出来ない。殊に日本に対し東亞において國防上の優位を与えてしまつた後においてである。しかも米國は現状維持に熟しすぎて、支那の現實と日本の發展について考える用意を欠いた。會議において日支兩國全權の間には、滿州國における開發權を日本に与える話が出たが、ヒューズは山東問題解決の急を告げ、支那全權に対し滿州問題はその後のことになせと語つた。その問題は結局とりあげられなかつた（註一九）。現實に即さない條約の結果についてはその後の發展經過がこれを示すであらう。第二に日本のこの會議における位置は最初日本が危惧したほ

ど不利なものではなかった。成程、日本は山東問題について譲歩した。廿一條要求の第五号案の留保を放棄した。日英同盟という強力なる同盟条約に代えるに、何等の相互援助をも規定せざる四国条約を以てした。換言すれば日本は米国の企図する極東秩序の体制を受諾して、これを拒絶し得なかつた。これは従来、相協力して米国の要求に抗して来たロシア帝国が舞台から消滅した事が一つの原因であり、また英国は同盟国として会議の前後を通じて日本を後援はしたが、元来が商業国として米国と共通なる利害を有し、徹底的な共同動作を特に米国に対しとり得なかつたことが他の原因をなして居る。この点で日本の譲歩は全的であつた。しかし他面に於て日本は三大国の一としてその國際的位置は躍進した。日本の東亜における位置は、英、米、仏その他の列強の公認において動かないものになつた。日本は世界大戰の間に産業的に發達して、その欲するものは領土ではなしに、資本的發展と商品市場とであつた。従つてワシントン會議で譲歩したものは、実は日本に絶對的に必要なものではなかつた。日本は山東譲歩においても明かなように、經濟的權益はこれを保留した。日本は新体制の下に實力を伸ばすことが出来るのであつた。これがワシントン會議の結果について諸種の非難があつたに拘らず、国家としては不備を感じなかつた理由であらう。また外國専門家も日本の會議における成功を認めることに殆んど一致している（註二〇）。全權加藤友三郎はその功績と實力を認められて——そしてその條約実行のために総理大臣になつた。

最後に支那がこの會議によつて得たところが多かつたのは無論である。その得たものは消極的な意味においてであるから、寧ろプロレタリア國支那は何等失うものを持つていなかつたといつていいかも知れない。支那は或る学者がいつたように「中央政府が崩壊していたに拘らず、また外債を支払いえない状態にあつたに拘らず、更に南支那に政黨と政治機關が別存して、北京政府の正統性を否定している状態であつたに拘らず、支那は會議によつて、何等そ

の自治権に行政的或は他の新制限を加えられなかったばかりでなく、却って列国はその現状を利用して、支那の自由行動に対し何等の新掣肘^{せいぢゅう}を課さない公式の、そして無条件の公約を得たのである」(註二)。ただ支那が得たものは、自己の実力によつたものではなかった。アメリカの、多分に觀念的な支那觀が条約化したというだけのものであった。パリ講和會議とワシントン會議とによつて得た偶然的成功は、支那をして足の地につかざる運動と、努力とに迫ら込む危険を包蔵せしめた。

(註一) A. Whitney Griswold, *The Far Eastern Policy of the United States*, p. 269. 【柴田賢一訳『米國極東政策史』】

(註二) 華府會議開催を以て「國難來」なりとした代表的議論に、帝大教授上杉愼吉氏がある。當時、上杉博士は「東京日日新聞」紙上に三回に亙つて「最後の覺悟を以て軍備會議に臨め」の題下にそれを論じた(「東京日日新聞」大正十年七月十六、十七、十八日号)。本書の著者は同紙にこれを批評してその思い過しを指摘したことがある。

(註三) Griswold, *op. cit.*, p. 287.

(註四) 英國政府は日英同盟の跡始末を決定する為、日、英、米代表者の會談を希望した。即ち英帝國會議の歸途英本國首相と共に一同打ち揃つて米國に立寄り、日本大使をも加えて會談しようというので、此旨米國政府に通じた。これに対し國務長官ヒューズは、日英同盟の跡始末に米國が参加する如きは好まざるところであるとしてこれが承諾を肯じなかつた。そこで英國は自ら右會商の主催者たることを辭退すると共に、米國政府の名を以て日、英兩國政府を招請するよう懇囑した。この電報が英國大使から米國國務省に到着したのは軍縮會議招請狀發送直後だった。

(註五) E. J. Young, *Powerful America, Ochs Memorandum* (New York, 1936) p. 49-50. 【Eugene Jared Young, 1874-1939】

(註六) Griswold, *op. cit.*, p. 280.

(註七) Ibid., p. 300.

(註八) Ibid., p. 270.

(註九) ウィルソン大統領の主唱によつて一九二〇年十月十五日、紐育で日米英仏の四国新借款団が成立した、これによつて対支投資は列国協調の下に行われ、単独行動を許さないこととした。初め日本は右借款団に対し滿蒙除外を要求し、二年間の争執の結果、南滿、吉林会寧、鄭家屯洮南、長春洮南、開原海龍吉林、吉林長春、新民府奉天及び四平街鄭家屯の諸線を投資範圍外に置くことになったのである。

(註一〇) Griswold, op. cit., p. 285-6.

(註一一) 『元帥加藤友三郎伝』一〇八頁。

(註一二) 当時の海軍次官シオドア・ローゼヴェルト(ジュニア)がその後、或る日本高官に語ったことがある。「当初米国代表部内主腦者(審議の經過が外部に洩れるのを防ぐため極めて少数の数名に限られた)の間に各国海軍力比率の提案を審議するに当り、日、英、米の比率を十、十、六とするのは日本の現有勢力を過大に見積るものと有力な反対論があつたが、その際ヒューズは強くこれを排し、日本に六に満たない端数の比率を割宛ることは日本の感情を害し、大局上不利益だとて六の比率を力説してこれを実現した。日本に不満があろうとは意外であつた云々。」

(註一三) *Conference on the Limitation of Armament, U. S. Senate Document No. 126*(1922), p. 630. Harold M. Vinacke, *A History of Far East in Modern Times*, p. 436-37.

(註一四) *Blanche E. C. Dugdale, Arthur James Balfour* (New York, 1936), vol. 2, pp. 241-2. 駐日英大使のロンドンの報告には「日本は単一なる日英同盟を好むも、米国を含む日英米協定をも承認するだらう」とある。バルフォアは余程後まで日英米三国同盟を主張して米国に交渉するところがあつた。

なお当時の日本全権の一人幣原喜重郎男は当時の日本の日英同盟に関する態度について、著者（清沢）の質問に答えて下の如く説明された。「陳者、賢台目下日本外交史御執筆中の趣を以て、御参考迄に往年の華府會議當時日本は日英米三国同盟を希望せりや否や、御問合せの次第拝承致候、御承知之通米国に於ては建国以来一の国是として何国とも同盟を締結せざる方針を恪守^{かくしゅ}し来れる来歴に顧み、日英米三国同盟案の如きは到底三国間会商の議題となるべき可能性なく、従て少くとも小生の関する限り現実の問題として之に考慮を加えたること無之候。」

(註一五) Griswold, op. cit., p. 309

(註一六) Ibid., p. 910. 鹿島守之助『帝国外交の基本政策』三五四頁。

(註一七) 信夫淳平『大正外交十五年史』一二八頁。

(註一八) 石井菊次郎『外交余録』一六三頁。

(註一九) William P. Castle, Jr., Recent American Policy in the Far East (The Annals of the American Academy of Political and Social Science, July, 1933, p. 51).

(註二〇) 「日本が他の列強から不公平に取扱われたという感じは、同条約を通読することによつて霧散する筈だ。同會議が日本に与えた利益は数多くまた明瞭だ。」(Hector C. Bywater, Navies and Nations [London, 1927], p. 143) .

又米国の識者はこの會議を以て日本の勝利に帰する者が多い。たとえば The Great Powers in World Politics の著者は「総べての点に於てワシントン會議は完全なる日本の勝利であつた。一方において日本は英米に対し五・五・三の比率を得、他方においてゲーム、フィリッピン及び香港の防備の強化をしないことの保証を得た。これは日本が利害を有する地方において實質的優越權を把握したものである……これに対して日本の与えたものは日英同盟の廃棄、山東還附、九ヶ国条約の受諾等である」(Frank H. Simonds, Brooks Emery, *The Great Powers in World Politics* [New York,

1937] p. 598).

(註11) Westel W. Willoughby, *China at the Conference* (Baltimore, 1922), pp. 338-9.

第三章 国際協調時代

第一節 幣原外交の特徴

欧州を中心にしては国際聯盟の体制が整い、太平洋を中心にしてはワシントン会議による新秩序が生れて、世界は一応落着すべきところに落着した。

世界大戦後、欧米に現われた新しい国際思潮に対し、日本をめぐる内外の事情は、この傾向と歩調を合すのに最も適当な客観的情勢を備えていた。欧州戦争は日本に空前の富の蓄積を齎らした。大正四―七年（一九一五―一八年）の四ヶ年間に於ける貿易は輸出五十七億円、輸入四十三億円で差引き十四億六千万円の出超を示した（この外に貿易外の収益があつたから、この四年間の受取超過金額は裕に三十億円を超えたであろう）（註二）。この急激なる国内富力の増加は、戦後においてはどこの国でも民衆の権限が拡大するの歴史的原則と相並んで、自然にそれまで殆んど欠如していた自由主義的傾向に基礎を与えた。

その事は日本の政治事情に最もよく現れていた。寺内内閣は同比利亜出兵を置土産として大正七年（一九一八年）九月に原敬を首班とする政党内閣に譲つた。原は在職三年の後刺客に仆れ、高橋是清これを継いだ。その後加藤友三郎、山本権兵衛、清浦奎吾が相繼いで出たが、それ等の超然内閣は極めて短命であつた。ついで加藤高明、若槻礼次郎、田中義一、浜口雄幸は何れも純乎たる政党内閣であつた。その内陸軍における逸足大将田中義一が、かねて抱懐する外交政策を行わんとするのに現職を辞して政党首領となつたことが時代の傾向を示した。この対外的には国際協調、対内的には政党優勢の時代は昭和五年（一九三〇年）まで続いた。

この時代的傾向は、従来の伝統的大陸政策に反省を加えしめて、その新政策として經濟主義的進出の線に副うに至らしめた。即ちそれは領土、資源に重点を置くよりも、寧ろ市場に重点を置くものである。市場を獲得せんがためには人心の和親を必要とし、それは自然にまた協調外交を必要とした。この時代を通じて幣原外交時代を以て呼ぶのは幣原の外相時代が總計五ヶ年三ヶ月に過ぎないのに顧みて適當でないにしても、幣原外交はこの時代を表象する最も適実な外交政策であつた。幣原は（一）対支内争不干渉、（二）經濟的提携による共存共栄、（三）支那現状に対する寛容と同情、（四）合理的權益の合理的擁護の四原則を以てその対支政策の根幹とした（註二）。大正十三年六月の議會演説において彼が「帝国の權益を擁護増進すべきは論を俟たない。しかし相手にも同様に權益の主張がある。その場合には両者の中間に於て、なるべく吾に近い一致点を発見するのが外交の要諦である」と述べたのは、所謂幣原外交の指導精神と観るべきであらう。

こうした外交方針の結果、当時支那においては後にも示すように、國民主義運動が擡頭して来て諸種の事件が続発したに拘らず、その第一回外相時代（大正一三年六月十一日から昭和二年四月二十日に至る）において力を動かしたことは一回もなかつた（註三）。かれは兵を動かすことが結局、日支關係に悪影響を及ぼすべきことについて、極めて固い信念を有していた。かれはその試練に、少くとも二回際会した。一回は大正十四年（一九二五年）十一月、滿州に於て郭松齡が張作霖に叛した時であり、閣内に於ても權益保護のために、強硬なる出兵論があつたが、かれはこれに反対し、その間に郭松齡は自滅した。他は國民軍の北上と共に、昭和二年（一九二七年）四月漢口に暴動起り日本租界が危かつた時のことである。英國は共同出兵を主張し日本を誘つたが、かれはこれに反対し、最少限度の海軍陸戦隊を上陸せしめたのみであつた。こうした方針は單に幣原外相時代のみに限らなかつた。後には所謂焦土外交を説いた外相内田

康哉（大正七年九月二十九日から同十二年九月二日に至る）も、幣原の前任者として協調政策に出でた。ここにも時代の波を見るべきである。

幣原外交の特徴は二、三の事件に現れた。大正十四年（一九二五年）五月の初め上海の日本人経営の内外綿会社所属の一工場でストライキが起り、騒擾の結果卅一名が死亡した。五月卅日、学生隊の一行が示威運動を行い、南京路で工部局巡捕と衝突して死傷者があつた。これが所謂五・卅事件である。この結果、全国を通じて外国人排斥運動が起つた。しかし日本側は工人側の要求を容れたので、排外熱の炎は英国及び英国人に向けられて、日本人はその標的から免れた。更に一層注目すべきは南京事件であつた。昭和二年（一九二七年）国民革命の北伐軍はついに南京に入つたが、三月廿四日、軍隊の一部及び暴民が各国領事館及び外人住宅を劫掠（きやうりやく）した為に、下ノ関にあつた英、米軍艦は砲撃を開始した。この暴動は日本領事館にも及んだに拘らず、日本はこの砲撃に参加しなかつた。そればかりではない。同地の日本領事と居留民代表者は、南京邦人保護のために日本軍人が武装して堂々と繰込むことは、却つて支那人側の感情を刺激するというので、目立たない方法により武器を搬入するのを賢なりとした。この命令を受けたのが荒木海軍大尉であつたが、この輸送の途中、当時また南京を占領していた山東軍に発見され凌辱された。在留邦人は荒木大尉の隠忍によつて、尼港の大虐殺と同じ悲運に会するのを免れたと感謝したが、荒木大尉自身はその責任を負うて自殺したのであつた。

こうした幣原外交に対し、国内に於て反感を示す者があつたのは自然であつた。若槻内閣が倒れて大命が政友会総裁田中義一に降るや（昭和二年四月二十日より昭和四年七月二日に至る）、田中は自ら外相を兼ねて、幣原外交と対比さる

i 正しくは「自殺未遂」。「軍人の道德観」（『清沢瀧論文選』収録）では未遂としている。現に五月傷も癒えて帰国したと新聞報道あり。

る実力外交を行った。昭和二年（一九二七年）及び翌年、蒋介石を頭目とする国民軍は、北京への前進の途中、山東省に侵入したが、田中内閣は三回にわたつて、邦人の生命財産を保護するために出兵した（註四）。この間蒋介石が日本に来て（昭和二年十月）、田中首相と諒解するところあつたが、山東出兵のため話は却つて逆転した（註五）。田中と森恪（外務次官）は支那の国民主義の流れを適當に評価することが出来なかつた。昭和三年五月には日支兩軍は濟南において衝突し、対陣数日に及び、被害が甚大であつた。国民軍は暫くして南方に去つたが、日本軍は交渉の進展を見守りながら、一ヶ年近く駐兵した。北京政府及び南京政府は、昭和三年四月及び五月に互り、共に支那宗主権侵犯を以て日本に抗議したが、同じ国における二つの政府が同時に「支那の独立権」を問題にするのも、その時代の特色として記憶してもよいであらう。日本政府は果然これを一蹴した。しかし支那は大正十四年より昭和二年に互り、英國に対して試みて成功したボイコットを今度は日本に対して行つた。日本産業界の田中外交に対する不満は、その影響の現れるに随つて濃くなつて行つた。濟南事件に関する兩者間の協定が纏つたのは昭和四年（一九二九年）三月廿八日であつた。

田中内閣が去つて、再び浜口民政党内閣の下に幣原外交が現れた。田中外交に対する不評判と、幣原外交に対する一般社会の執着は、なお互譲妥協を中心とする対支外交時代なるを想わせた。それが一変されたのは満州事変後のことである。

第二節 北京関税會議に於ける自主行動

ワシントン會議前後から約十ヶ年に互る日本の外交が、列国に対しては國際聯盟を中心にし、東亜に対してはワシ

ントン會議の諸條約を樞軸にしたものである事については前述した。この間における國際關係の特徴は問題處理のために會議が行われたことである。古來、大戰の後には所謂會議外交が行われるのが常であつて、ナポレオン没落後の歐洲が一時それであつた。即ち一八一四年より一八二二年に至る約十ヶ年間は、實に會議外交時代であつた。だが十九世紀を通じて、總ての國際會議を合しても百廿余种、重要なものは大約四十にすぎなかつた。然るに大戰後は、五ヶ年の間に百種近くの大小國際會議が開かれ、一ヶ年平二十種、三ヶ月に五種という割合であつた。日本は國際聯盟においては五大理事國の一員であり、また他の國際會議に対しても殆んど参加しないものではなかつた。

支那に関する問題についても、この會議外交はワシントン會議後引續いて行われた。同會議において決定されたる條項で、後に開かるる會議によつて決定さるべき事項は少くなかつた。たとえば支那における外國郵便局撤廢、外國駐屯軍撤退に関する件、鐵道運賃劃一に関する決議等がそれであり、また山東問題の細則の如きも既に解決を待つていた。殊に華府會議^{ワシントン}の規定により北京で開かれた支那關稅特別會議（大正十四年十月廿六日より翌十五年七月三日）は、過去二十年提携して來た日英兩國が、同盟廢棄後、最初に現われた兩國の衝突史と觀らるべきものだつた。

北京特別關稅會議は九國關稅條約の規定するところにより、過渡期における「普通品從價二分五厘、奢侈品從價五分の附加稅の実施期、目的、條件を議定するための會議」であつた。この會議において支那は劈頭第一に關稅自主權案を提出した。その主眼は（一）列國は支那の關稅自主權を尊重すべきことを支那政府に向つて正式に宣言し、且現行諸條約の上に存する一切の關稅上の制限を撤廢するに同意する事、（二）支那は國定稅率條例を遅くも民國十八年（一九二九年）一月一日までに実施すべく、その実施と同時に釐金^{さんきん}を撤廢すべきを聲明する事という二点であつた。當時、支那は北京には段祺瑞が臨時執政としてあつたが、孫伝芳は浙江に、蕭耀南は湖北に、周蔭人は福建に、方本

仁は江西に夫々蟠居【ばんきょ蟠踞（地域に根を張る）】し、更に孫文は広東に獨立政府を有して群雄割拠、支那統一の理想とは相距る遠きものがあつた。

この提案に対して日本は率先してこれに賛成した。列国の多数は、支那の現状に顧みて関税自主権の如きは到底不可能と考へていた際だったので、この日本の態度に驚倒した。しかしこれに反対すれば、支那の反感を買ふ恐れがある。彼等は渋々これに賛同して日本の指導的立場に追隨せざるを得なかつた。折しも會議継続中に支那の内乱は收拾出来ないまでに拡大し、段祺瑞は下野し、大正十五年六月頃は北京は全くの無政府状態を現出した。何とかして関税會議を打ち切りたいと考へていた英國側は、これに好辭柄こうじへいを發見し、好機措くべしとして會議は打切られるに至つた。

この會議で注意すべきは、日本は支那援助の側に廻つて、列國協調の共同戦線から一人脱出したことである。日本の外交輿論の特徴が、協調を兎角に追従、好意を兎角に媚態と見て、その反対の行動ならば事の内容如何に拘らず、これに喝采を送る傾向のあるのは、我等の度々経験して来たところである。この場合がそうであつた。日本が指導的位置をとつた事、その事自体を自主外交の現出と考へ、平生支那を増長させることを不可とする論者が却つて喝采した。この行為によつて、幣原外交は必ずしも國際協調のみに終始するものに非ざるを實証することが出来た。國際協調の必要を信ずる幣原外交は、それを破つても支那民衆に恩を売ることの必要を信じたのである。

この時から日英關係は次第に隔離の傾向をとつて行つた。支那民衆の排外熱は最も強く英國に對し向けられたが、これに對しては小氣味よくさえ感ずる傾向が日本國民の間にないではなかつた。これは日英同盟廢棄に對する國民的感情の一流露でもあつた。ただ將に溢れ出でんとする支那人の民族的洪水は、この日英兩國不一致の間隙を狙うに至つたのは事實である。その後、國民黨政府は勢力を得て、昭和四年（一九二九年）一月に日本は事實上國民政府を認め、

六月三日特命全權公使芳沢謙吉は正式に信任状を国民政府主席蒋介石に提出した。他面、治外法権、関税条約等に関する審議交渉も進んで、支那が穩健なる途を以て進みさえすれば、その完全なる自主独立は、最早時の問題とまでになつていた。

第三節 米国の排日移民法

支那に対して妥協政策をとっている間に、日本は他の二つの方面に注意を払う必要に迫られていた。一つは東のアメリカに起つた排日問題であり、他はその頃から漸く舞台に上つて来た西のソ聯との握手である。

米国の太平洋沿岸における日本人排斥運動は、一日のことではなかった。本書で既に説明したように、明治卅九年（二九〇六年）に既にサンフランシスコにおいて日本人学童の隔離が行われ、日露戦争の講和斡旋で密接になつた日米両国の關係に一抹の暗影を投ずるに至つた。そこでこの問題を解決する一方法として両国政府の間に「紳士協約」が結ばれて、日本は自発的に日本移民を制限することにしたのである。

この日米両国中央政府の取極めにも拘らず、米国大西洋沿岸の諸州、殊にカリフォルニア州においては排日運動が^{あと}迹を絶たなかつた。同州は一九一三年（大正二年）五月十九日を以て、「帰化し得ざる外国人」の土地所有及び借入を制限した。その目的が日本人であることはいうまでもない。大統領ウィルソンは日本政府の抗議を諒とし、国務長官ブライアンをカリフォルニア州首都サクラメントに派遣したが、この法律の通過を防止することが出来なかつた。その時、日本からの抗議の文字がやや激烈であつたので、米国閣議の席上で、日本はパナマ運河が開ける前に、米國と戦争せんとする意思があるのではないかとの議論が出で、これに対する準備をも怠らなかつた（註六）。大隈内閣に

外相となつた加藤高明は、この抗議の応酬を無益なりとし、一国の中央政府がその地方政府の行為を制御し能わざる矛盾と無力を突いて、大正三年八月にこの交渉を一時打切つた。

この排日運動は、しかし毫も停止するところがなかつた。排日法は却つて各州に蔓延して、一九二一年から二五年までに、加州以外の十四州に及ぶという状態であつた。そればかりではなく、従来は地方的に存した排日運動は、戦後の移民選択運動の波に乗り、兼ねて政治家の選挙目的のために利用されつつ聯邦議會の問題になつた。一九二三年（大正十二年）十二月には米国下院委員会に帰化不能外国人の入国禁止を含む移民法が提出され、翌年三月これが可決されて下院に報告された。この法律案に対し駐米大使埴原正直は、國務長官ヒューズに宛てて米国政府の注意を促したが、その書翰は、たまたま同案審議中であつた上院委員会に移牒された。ヒューズの意は日本の論理は正当であり、その上にヒューズ自身の好意的回答をも添えたので、議會の反省を促すに足ると考えたのだ。

然るにこの埴原の書翰は逆用された。その文字の末端に *grave consequences*（重大なる結果）とあるを觀て、上院議員ロツヂは、これは米国を威嚇するものだといつた。「日本大使の書翰は大国の代表者より友邦に宛てたものとして是不穩である。予は該書翰は覆面の威嚇（*veiled threat*）を含むと云わんと欲す。米国は外国の覆面の威嚇により立法を左右すべきではない。何人が入国して市民たり得るやは米国独り決するものなることを、この際全世界をして了解せしむべきである。かれの書翰は予をして修正条項を支持することを不可能ならしむる事態を惹起した」（註七）と述べた。その頃實際、上院には此の排日法案修正の氣運があつたことは事實である。しかも結局、排日移民条項をふくむ法律案は一九二四年（大正十三年）五月十五日、下院を三〇八票対六二票、上院を六九票対九票を以て通過し、大統領クーリッヂは五月廿六日にこれに署名した。同法は同年七月一日から有効となつた。埴原正直はこれが責任を感

じてか、その後辞職し再び世に出でなかった。かれは駐伊大使に推されたがこれをも謝絶した。

かくて本質的には必ずしも大問題でない移民問題は（註八）、米国議会の乱暴無責任なる立法により、日米両国の友情を毀損するの何よりも顕著な役目をなした。それは日本が最も平和的な対外政策をとっていた時に、日本人を有色人種なる故を以て差別待遇をしたのである。かくて日本人の最も敏感なる民族的誇りを害ねたし（支那人に対する排斥法は以前より存在したが、彼等は嘗てこれを大問題としたことはなかった）、またそれは事件の性質上、常に政治家に利用されて継続的に神経をいらだたしめた。

第四節 日蘇基本条約成る

東の米国と疎隔して来た日本は、西のソヴィエト聯邦とは国交回復の機運が熟して来た。

これより先、日露両国の間においては何回も国交回復の談判が行われた。ロシアに革命が起つて、日露国交が断絶したのは大正六年（一九一七年）のことであり、それから日本を主とする列国の西比利亜出兵となったことは既述したところである。この間に、ソ聯は再三国交回復を希望して来たのであるが、日本側の機運は未だ熟さなかった。日本が日露会商を承諾したのは大正七年九月寺内閣が瓦解して西比利亜出兵が漸く輿論の問題となつてから（原内閣時代）である。しかしこの頃（大正十年、十一年頃）でも、日本が進んで日露条約を締結して居れば、西比利亜撤兵前ではあるし、有利であつたろうとの説をなすものがある（註九）。

第一次の日露会議は一九二二年八月廿六日から大連で開催された。相手はチタ政府でモスクワ代表者は傍聴者の資格においてであつた。日本政府としては、近くワシントン会議は開かれるし、またその主催国米国は同年（大正十

年／一九二二年）五月卅一日、日本に通牒して来て、日本軍による東部シベリアの作戦要地の継続的占領は「同地方における無秩序を緩和するよりも寧ろ増大するの傾向あるものである」といい、「米国政府は現在においても将来においても、現在の占領及管理より起生する何等要求及権限 (titles) を以て有效なりと認むることは出来ない」と、後の満州事変におけるステイムソン主義と類似の申込みをして来て居り、かたがた同会議における列国の論議を避けるためであろうと思われた。この目的は達したが、会議そのものは撤兵問題に引つかかつて成功しなかった。同会議はワシントン会議が終つて後、二ヶ月余にして決裂した（一九二二年四月十六日）。

第二回の日露会議は大正十一年（一九二二年）九月四日から長春で開かれた。この会議に於ては尼港事件及び漁業利権に関する交渉を行う必要があるが、そうした権限は極東共和国政府にはないからというので、モスクワ政府代表をも加えることにした。この会議も九月廿五日不調に帰した。併しそれにも拘らず日本は声明した通りに浦塩ウラジオストクその他より同年十月末までに撤兵した。一九二〇年一月米国が撤兵してから約二ヶ年後のことである。ただ北サガレンは尼港事件の保障占領であるから、この問題の解決と共に撤兵することにした。この場合にも一国の行動は、他国の承認、不承認というようなことではなしに、その実力がその政策を貫徹し得るかどうにかかっていることを示した。

大正十二年（一九三三年）、時の東京市長後藤新平は、長春会議にソ聯代表者として出席したヨツフェを東京に招待し、六月廿八日から第三回の日露会議が開かれた。その前年（一九三二年）十一月十四日極東共和国はソヴィエト共和国に合併せられ、ソ聯は名実共に旧ロシアを継承するものになっていた。日本の一部においてはこの「赤」の代表者を招いた後藤を非難攻撃して、その玄関に汚物をまいたりした。交渉はヨツフェと当時帰朝中のポーランド公使川上俊彦の間に開かれた。その会談の中には日本が北樺太を買収せんとする話も出で、日本は一億五千万円と切り出

したが、ヨッフエは十億金ルーブルを主張し、後になつては十五億金ルーブルと申出た（註一〇）。この会談も尼港事件の賠償問題、北樺太軍事占領問題等について纏らず、八月三日會議は遂に決裂した。

こうしている間にソ聯と支那との間に国交が回復し（大正十三年三月卅一日）ソ聯の位置はやや好転した。日本に対しては折しも米国の移民問題が起つた。こうした事情が反映してか、ソ聯は漁業問題、邦人等に対し圧迫を加えるに至つた。大正十三年六月十一日、加藤（高明）内閣が成立し、幣原喜重郎が外相になるに及んで、大綱だけは既に決していた日露交渉に本腰を入れることになった。日本側は駐支公使芳沢謙吉、ソ聯側はヨッフエに代つて北京に來たカラハンが折衝した。

北京における芳沢とカラハンとの會議は、正式會議六十一回、予備會議を通算すると七十七回に達した。芳沢謙吉は粘着力を以て有名だが、その芳沢さえ中途で業を煮やし、交渉の一時中止方を申請して來た。併し、幣原はこれを有^なめて続けさせた。当時、日本をめぐる四国の事情は、日本をして最早一方的利益を主張し得ざる事態にあり、ソ聯側もよくこれを知つていた。カラハンは孫逸仙^{スンセン}「孫文」に宛てた書翰において「日本は不決断と動搖を示している。日本はその要求を切下げることが欲しないが、さらばとて断乎としてこれを要求することを恐れている。何となれば彼等はこの場合商議の決裂すべきことを知つてゐるからである」（註二）といつてゐる。ソ聯側はレーニンの命日に妥結する願望にかられ、大正十四年一月廿日に至つて調印するに至つた。

新に締結された日ソ条約は、六つの基本的条項からなつてゐる。その要項は左の如し。

第一条 両国の国交恢復に関する外交及び領事關係の確立。

第二条 ソ聯邦は一九〇五年のポーツマス条約が完全に效力を存続することを約するが、他の帝政時代の旧条約、協定は改

訂又廃棄する。

第三条 一九〇七年の漁業条約の改訂を約す、それまで日本側の漁業権を承認する。

第四条 最惠国條款の基礎の上に通商条約を締結することを規定す。

第五条 宣伝禁止に関する規定。

第六条 ロシア全領域における利権の開放に関する規定。

以上の外に議定書、公文等があるが、これ等によつて（一）大使館、領事館等の返還に関する規定、（二）ロシア帝政時代の旧債及請求権を後日の解決に委する、（三）日本の北樺太撤兵、（四）北樺太撤兵五ヶ月後に締結せらるべき利権契約の基礎的取極（北樺太の油田及び炭田の開発に対する利権の期間は四十ヶ年乃至五十ヶ年と定め、ソ聯邦政府に対する報償は炭田の場合は総産額の五分乃至八分、また油田の場合は五分乃至一割五分、但し自噴油井の場合は四割五分まで増加すること）等が規定されている。右によつて北樺太の利権はポーツマス条約に依拠するのでない事を知るべきだ。

かくて日露国交は断絶以来、正に七年目で回復した。北樺太の撤兵は大正十四年（一九二五年）五月十五日までに完了された。尼港事件の時に露人の身を屠^{ほふ}り、肉を啖^くわずんばやまないほどに激した国論は漸く冷靜になつて、一応の陳謝で寛恕するまでになった。

第五節 ロンドン海軍協定成立

世界はまだ國際協調時代だった。田中内閣の後を継いで浜口雄幸が組閣し、その下には幣原外交が依然国民の信望

を繋いでいた。ロンドン海軍會議はその時代の最後の企てとして登壇した。一九三〇年（昭和五年）一月の事である。これより先、米国の國務長官ケログが主唱し、仏国外相ブリアンが和して形容を整えたケログ協定案が日本に提案されたのは一九二八年（昭和三年）四月十三日のことであるが、この提案を受けた田中内閣（首相田中義一外相兼職）はこれを欣然受諾した。それは「國際紛争解決の爲め戦争に訴うることを非とし、且つ其の相互關係に於て國家の政策の手段としての戦争を抛棄すること」を目的とするもので、その条文は左の如くだ。

……日本國皇帝陛下……ハ人類ノ福祉ヲ増進スベキ其ノ嚴肅ナル責務ヲ深く感銘シ……今後戦争ニ訴ヘテ國家ノ利益ヲ増進セントスル署名國ハ本條約ノ供与スル利益ヲ拒否セラルベキモノデルコトヲ確信シ……因テ各全權委員ハ……左ノ條約ヲ協定セリ

第一条 締約國ハ國際紛争解決ノ爲メ戦争ニ訴フルコトヲ非トシ且其ノ相互關係ニ於テ國家ノ政策ノ手段トシテノ戦争ヲ抛棄スルコトヲ其ノ各自ノ人民ノ名ニ於テ嚴肅ニ宣言ス

第二条 締約國ハ相互間ニ起ルコトアルベキ一切ノ紛争又ハ紛議ハ其性質又ハ起因ノ如何ヲ問ハズ平和的手段ニ依ルノ外之ガ処理又ハ解決ヲ求メザルコトヲ約ス

第三条（手續規定）

日本は枢密顧問官内田康哉こうさいを派して、昭和三年八月廿七日にパリに於て署名せしめた。不戰條約、パリ平和協定乃至はケログ協定といわれるものがこれである。この條約第一条の末尾にある「人民ノ名ニ於テ」なる文句が、端なくも議會で問題になつたが、不戰條約そのものに反対するものはなかつた（註一二）。

ワシントン會議において戰艦に関する協定が成立し、五大海軍國には十ヶ年間主力艦の建造をしない約束が出来た

が、各国はその代りに補助艦建造の競争をなし始めた。この俁で推移すればワシントン會議の成果も水泡に帰する懼れが多分にあった。そこで一九二七年（昭和二年）にはジュネーヴで第二回の海軍々縮會議が開かれ、日本からは齋藤實、石井菊次郎の両子爵が出席したが、英米の間に意見の衝突があつて妥結に至らなかつた。この會議の決裂は海軍競争を一層激甚にした。加えるにワシントン條約の満期も一九三一年までである。英、米両国はこの点について特に苦慮した結果、新たに大統領に就任した大統領フーヴァと、それから間もなく就任したマクドナルドを首相とする労働党内閣との間に話し合いが出来て、いよいよロンドン會議が開催されることになつたのである。

日本全權は、日本から米國を経由してロンドンに赴いた若槻礼次郎（元首相）、財部彪（現海相）と、駐英大使松平恒雄及び駐白大使永井松三であつた。海軍側では會議における根幹的主張として、（一）大型巡洋艦について対米七割、（二）補助艦全体について対米七割、（三）潜水艦は七万八千噸（現有勢力）の立場を堅持すると伝えられたが、政府の名においては「七割」を公言せず「攻撃には不十分、防禦には十分」というので、即ち「無脅威縮少」の標語を以てその立場とした。外相幣原は「なるべく七割を得るにつとめるが、相手にも主張や面目があるから、日本の主張通りには行くものではない。故に数字的に主張を公言するのは外交的にはとらない。また七割を一分切つても国防が危くなるとはいえないし、その減つた以上の保障を政治的に保証することを心がけるのが当局者の正道である」という主張を有していた（註二三）。實際問題として、しかし若槻全權は米國通過の時から七割説を公然主張した。

ロンドン海軍會議は一九三〇年（昭和五年）一月廿一日に開かれた。それはロンドン名物の霧が一問先も見えないほどに深い日であつた。マクドナルド（英）、スティムソン（米）、ブリアン（仏）、グランヂ（伊）、若槻（日）といったABCの順序で演説した。この公開の開會式が開かれると、交渉は多く非公式會談で進んだ。その間に會議が決裂

に瀕したことも尠くなかった。問題の難関は固より日米の主張の相違である。併し結局左の如き妥協案に落着いた。

	米 国	日 本	比 率
大型巡洋艦	一八〇、〇〇〇 艘	一〇八、四〇〇 トン	六〇%
軽巡洋艦	一四三、五〇〇	一〇〇、四五〇	七〇%
駆逐艦	一五〇、〇〇〇	一〇五、〇〇〇	七〇%
潜水艦	五二、七〇〇	五二、七〇〇	一〇〇%
計	五二六、二〇〇	三六七、〇五〇	六九・七五%

この日米妥協案は松平・リード両全権の間に成立したものであるが、これに関する請訓が帝国政府に來た時、海軍と外務兩省の間には必ずしも意見の全的一致を見たものではなかった（註一四）。しかし結局海軍省も小修正の後賛意を表し、閣議は満場一致之を承認するに至つた。【最終決定の顛末を幣原が内相に報告した文書が公開されている。国会図書館「史料に見る日本の近代」第3章（c）「ロンドン海軍軍縮會議」】

ロンドン海軍条約は一九三〇年（昭和五年）四月廿二日に調印されたが、その批准に當つては三国ともに反對論が多かつた。日本においては同年七月四日を以て枢密院に諮詢されたが、盛夏より仲秋に至るまで政府対枢府の論戦は続けられた。論戦の主要点は兵力量の決定、従つて統帥権の問題、国防の欠陥、従つて補充計画の問題等をめぐつたものであり、枢府の一部においては審査不能を以て否決すべしとの計画まであつた（註一五）。英米は既に批准を了してしまつたのに、日本は審議未だ半に進行せず、八月廿三日の枢府の委員会には首相浜口、外相幣原、海相財部が懸命な説明を行つた。波瀾重畳ちやうじやうの後、これを可決したのは漸く十月一日であつた。

ロンドン會議は當時の事情の下においては最善と認められる妥協であつた。國民の輿論も當時の一新聞が「國民の熱狂的支持を受けつつあり」と書いたように（註一六）、一応これを支援した。しかし日本の社會における底流が、漸く一変したことは、作戦、兵力量の不足を力説する専門家の声が、野火のように國民の心を捉えたことでも明かだつた。ワシントン會議の結果に対して沈黙の賛意を送つた社會の間には、今やロンドン會議の結果に対しては、執拗な反対運動が展開された。それが、たまたま滿州における運動とも脈絡相通するところがあつて、日本は百八十度的な転換に驀進するに至つた。首相浜口雄幸が五年十一月十四日東京駅頭において兇弾に倒れたのは、スティムソンの觀察する如く「ロンドン海軍條約の批准を強行したからである」（註一七）と觀るのは當らないにしても、それが来るべき嵐への大きな一つのシグナルであることは疑えなかつた。

（註一） 東洋經濟新報社『日本貿易精覽』二三—四頁、統計、六六一頁。

（註二） 昭和二年一月十八日の議會演說。

（註三） Roy Hidemitsu Akagi, Japan's Foreign Relations, p. 396 には幣原が在支邦人保護のために兵を動かさざるを得ざりしことが二回あり、それは郭松齡事件と漢口事件だとある。事實はこの時にすらも、幣原は兵を動かすことをしなかつた。

（註四） 田中内閣の山東出兵の隠れたる責任は當時の外務政務次官森恪であつた。「森は、在野時代に積極外交を唱え、郭松齡事件、南京事件に対して、若槻内閣が機宜の処置を誤つたことを非難していたので、山東出兵の急務を主張したことはいうまでもないが、軍部方面では、出兵によつて不測の紛争を惹起する危険があるとして反対を称えるものがあつた。田中總理も取捨に迷ひ躊躇の態度で、天津から二ヶ中隊位を青島に派遣してはとの折衷案を提出した。

しかし森は政府がこの政策を決定することが出来なければ、政友会の党議として、出兵、現地保護の要求をすべしとなし『若し田中が肯かなければ、総裁を引退させる』と非常な勢いで、強引に廟議を決定せしめたのである。』（山浦貫一、『森恪』六〇八―九頁）。なお第二次出兵、第三次出兵についても田中は躊躇したが、これを押し切ったのが森であった。そして「済南事件は田中内閣の外交を決定的に失敗に導いたところの重大なモーメントをなすものであった。（同上、六一八頁）

（註五） 蒋介石は昭和二年十月十三日、張群を帶岡して東京に入り、田中首相（義一）、外務政務次官森恪と会見した。その会見の席上で一つの諒解が出来た。（一）共產党と分離し、ソ聯と断つた後の国民革命の成功と支那の統一を日本は認める、（二）満州に対する日本の特殊地位と權益を支那は認めるという二項目がこれだ。この諒解があったので田中は青島出兵を渋ったのだ。蒋介石が上海に帰った時に新聞記者団に語って曰く「我々は満州に於ける日本の政治的、経済的利益の重要性を無視しない。我々はまた日露戦争中の日本の国民精神の驚くべき発揚をも知っている。孫先生もこれを認めていたし、また、満州に於ける日本の特殊的地位に考慮を払うことを保証していた。我々の革命が成功した暁には、その鋒先は印度に向くであろう。我々は朝鮮を使噉（しそく）して日本に反対せしめようとは思っていない。」（同上、六一四―五頁）

（註六） 当時の農務長官 David Franklin Houston の Eight Years with Wilson's Cabinet, 1913 to 1920 (Garden City, New York, 1926, 2 vols.) による。詳しくは拙著『アメリカは日本と戦わず』三〇三―二八頁参照。

（註七） Raymond L. Buel, Japanese Immigration (World Peace Foundation Pamphletes, VII, Boston, 1924) p. 310.

（註八） 一八九〇年度の人口を基礎に各国移民の割宛を日本に適應すると、一ヶ年の日本移民入国数は僅かに百四十六人であった。

(註九) Louis Fischer, *The Soviets in World Affairs* (London, 1930), vol. II, p. 555.

(註一〇) 鶴見祐輔『後藤新平』三八五頁以下参照。

(註一一) Fischer, *op. cit.*, II, p. 557.

(註一二) 石井菊次郎子は『外交余録』で不戦条約は憲法に抵触すると論じて居る(同書、二九三頁以下)。これに対し、立作太郎博士は外交時報(昭和四年十一月十五日号)に於て、これに反対の議論をしている。石井子はまたこの不戦条約に対し、余りに多くの期待を持つと失望すべきを警告した。この点は多数の賛成を惜まなかったが、ただ不戦条約そのものに反対するものは尠なかつた。【会議の様子は『清沢洵論文選』「不戦条約調印の日」】

(註一三) 伊藤正徳『外交読本』一二八頁。

(註一四) 「我が全権団からの請訓は三月十四日政府に到着した。之に対する検討は外務、海軍両省において夫々の立場から開始された。海軍々部の意見は強硬で頗る難色あつたが、外務省は主として国際政局の安定を期する立場からと、若槻全権よりこれ以上の再交渉は余の力に及び難しという意味の意見書があつたので、請訓された日米妥協案そのまゝを、即時承認すべきを主張し、海軍側の同訓原案を二蹴して、条約に対する主務省としての立場より回訓案を起草し、閣議において満場一致之を承認し、請訓到達から十六日目の四月一日午後五時妥協案承認に関する最後の訓電は発せられた。」(水井万助『明治大正史』外交篇 三八二頁)。

(註一五) 松原一雄『国際関係通鑑一九三〇—三一年』六一七頁(「時事新報」記事引用)。

(註一六) 『時事新報』昭和六年一月六日記事。

(註一七) Griswold, *The Far Eastern Policy of the United States*, p. 409. (國務長官スティムソンの放送演説の一部)。

第五篇 興亞外交時代

第一章 満州事変の勃発

第一節 柳条溝の爆発

昭和六年（一九三一年）九月十八日の夜十時。奉天郊外の柳条溝において引続く爆音があがった。奉天の住民に於てこれに注意したものは僅かであつた。気がついたものも軍隊の演習ぐらいにしか考へなかつた。豈^{あに}図らんや、この爆声こそは、一九一四年のサラエヴォ事件が世界大戦に飛火した如く、その後における東亜の大変革と動搖の口火を切る役目をなそうとは、何人も思ひ設けなかつた。

この稿を起して居る時に、柳条溝事件に発した火の手は炎々として燃え続けて居る。一つの事件の歴史を書くのは、少くとも十ヶ年の年月の経過を必要としよう。殊に外交史に於て然りである。この書の著者が筆を進めて今、満州事変及びその後の経過を叙さんとするに及んで、自ら甚大なる不安を感じるのをどうするわけにもゆかない。そこには歴史を歴史として書くだけの冷静なる空氣は存しない。そこにはまた、両者の主張と事実とを公平に提供することの可能性も限られている。況んや事態を、自由に解剖批判することが出来るものではない。だが同時にその事なくして歴史は生れない。半分の真理は真理ではないように、眼を全局にそそがないところの記述は歴史ではないであろう。そうした事情に面して著者のなし得ることは、許される範圍において最善の「事実」を提供することである。

九月十八日に爆声が轟いた柳条溝は南満州鉄道の幹線の一地点で、奉天駅と北次駅文官屯との中間にある。その夜河本中尉は兵卒六名を率い、警戒任務を受け、満鉄線路に沿うて南方奉天の方向へ防禦演習を行つていた。月無く、

i 以下、戦後の我々が周知の、関東軍による陰謀であつた事實は、著者が記し得るべくも無いことである。

四辺は暗の帳につつまれてゐる晩であつた。突然、後方に大爆音が起つた。走り還つてみると下り線軌道が爆破されて居り、その上に東側の畑地より砲撃を受けた。河本中尉は直に部下に対し展開応戦すべきを命じた。この時の對手は五、六名であつたが、これを追うて追撃戦を開始すると、遠からざる地点で更に三四百名の部隊に襲撃された。ここにおいて河本中尉は有勢なる部隊に包囲せらるるの危険を感じ、在奉天大隊本部に急を報じて急援を求め、他方支那側においても北大營（柳条溝より五百メートルの南方地点にある）の各部隊が応援し、ここに銃火は拡大して行つた。この事件はそれ自身大した問題ではなかつた。これを衝突事件そのものから論ずれば、リットン報告書が後にいつたように「九月十八日午後十時より十時半の間に鐵道線路上、若くは其附近に於て爆発ありしは疑なきも、鐵道に対する損傷は、若しありとするも事實長春よりの南行列車の定刻到着を妨げざりしものにて、其れのみにては軍事行動を正當とするものに非ず」（註二）といったのは必ずしも間違つてはいないであらう。現に帝國政府も第一次声明（昭和六年九月廿四日）において述べたように、問題を局地的に解決し「今次の不祥事をして国交の破壊に至らしめず、更に進んで禍根を将来に断つべき建設的方策を講ぜむが為」誠意これが解決に努力したのである。

だが二つの事實がその事を不可能ならしめた。一つは滿鉄沿線を守備する日本軍の兵力総数は僅かに一万四百に過ぎなかつたのに対し、その四辺には二十二万の中國軍隊あり（註三）、これに対応するためには緊急積極なる作戰を必要としたことである（註三）。もう一つは後にも説くように、当時、日支兩國の間には久しく緊急状態が継続し、その頂点に達して爆発したのがこの柳条溝の事件であり、従つて日本軍がこれに備えることは「他の如何なる国、他の如何なる軍隊も恐らく同様方針に出ずるの外無かりしなるべきは自ら明白なるべし」（註四）との事情にあつたことである。故に關東軍司令官本庄中將は「防護すべきものは主として一千一百キロの細長い線である、そこで第一に敵の

機先を制して守勢の不利を避け、第二に防禦の幅を広くして安全性を増すことが唯一作戦となつた訳である。支那兵が出て来るのを待ったり、附屬地にこびり附いたりして居ては結局全滅の悲運を免れなかつた」(註五)との考えを以てこの事態に対処した。九月十九日には我軍は奉天城に入り、廿三日には吉林殘兵の武装解除を断行した。

若槻礼次郎を首相とし、幣原喜重郎を外相とする民政党内閣は、九月十九日に緊急臨時閣議を開いて協議し、取敢えず事態不拡大の根本方針を決定した。そしてこの旨を現地の外務、軍部の出先官憲及び在外使臣に内訓した。しかし日本政府が内外に対し公式に第一次声明を発表したのは九月廿四日であつて、事件発生後、一週間の後であつた。この事は日本政府が事態の重大性に関する認識を確認するのに遅かつたことを語るものであり、また外国から見れば現地と中央との間に緊密なる聯絡がないかに感ぜしめる原因をなした。支那はこの間に対外宣伝を専らにした。

日本の満州における断乎たる行動は、一時支那をして直接交渉を考慮せしめた。支那は十九日、廿日、廿三日と続いて三回の対日抗議をなしたが、第一回抗議の日、南京政府財政部長宋子文は駐支公使重光葵^{まつもろ}に対し、日支共同調査及び善後交渉委員会の組織を提議した。日本政府は廿一日の閣議に附議し、更に翌廿二日閣議を開いてこれに応諾することに決し、この旨南京領事上村伸一をして回答せしめた。然るに廿二日上村が宋と会談するや、宋は前言を翻へし、直接交渉案は彼一個の私案として提言したのであるが、事態は既に拡大し、かつ南京政府部内の意見はそれでは纏らず、既にジュネーヴに提訴した次第であるから、該案は打切りの外無しと云つて拒絶した。斯くて重大なる転機は、こうしたデリケートな問題を聯盟数十国の討議に委すという支那側の方策によつて逸し去つたのである。

第二節 内外の政治的、経済的動搖

満州事変は何故に起つたか。それが単に一個の鉄道爆破事件にすぎないならば、それは日、支両同政府の間に於て局地的に解決が出来た筈だ。事実は野火のように燃え広がったことが、その背景に重大なる原因を包蔵していた証左である。この事を知るためには三つの事実が併せ考えられねばならぬ。国際的要因と、日本国内の事情と、それから支那、特に満州が持つ特殊性だ。

まず事変を国際政局の関聯において考えよう。一九二九年（昭和四年）に米国に起つた経済恐慌はその深度と期間において世界が経験した最も深刻なものであつた。一九二八年（昭和三年）に未曾有の人氣を以て当選した大根領フーヴァは、これが救済に対し無力なる事、一葉舟の怒濤に処する如きものがあつた。この事から起つた国内の不満は満州事変突発後の一九三二年十一月に、民主党のフランクリン・D・ローゼヴェルトが州別投票四七二対五九の驚くべき多数を以て当選した一事を以てもこれを知ることが出来た。この経済恐慌は直ちに欧州に波及した。一九三一年（昭和六年）六月にはオーストリア国立銀行クレヂット・アンシュタルトが破産し、続いてドイツの銀行にも取附けが始まつた。米国大統領フーヴァは戦債支払いの一ヶ年間のモラトリアムを提案した。

この深刻なる経済恐慌が、世界の政治情勢に反映しないわけはなかつた。これがまず現れたのは、それでもなくとも基礎の薄弱なるドイツであつた。一九二八年五月に八十万票、議席十二しか獲得しなかつたドイツのナチスは、一九三〇年九月の選挙には六百四十万票、百七議席を贏ち得た。同党が議会の第一党となり、完全に政權をとつたのは、一九三二年七月の選挙戦（議席二百卅を獲得）の後のことである。英国においては一九二九年五月、労働党が議会に多数を制して内閣を組織したのであるが、一九三一年八月には経済難局を切りぬけるために、年来の政敵保守党と提携して「国民内閣」を作つた。英国が金本位を離脱したのは満州事変突発二日後の九月廿日であり、更にオッタ

ワに帝国會議を開いて、英帝国内の保護貿易主義を實行したのは翌一九三二年八月のことである。ラテン・アメリカの各国においては一九三〇年及び三二年にかけて、しきりに革命沙汰が行われていた。

満州問題については歴史的に、地理的に、常に密接なる聯関を持つソ聯も、その例に洩れなかった。ソ聯は何れの国に比しても世界経済との交渉が薄く、恐慌の影響の少なかったのは事実だが、しかしその特殊の事情から当時国際的に無力であつた。ソ聯がその五ヶ年計画を始めたのは一九二八年であるが、一九三二年（昭和六年）には農民の反抗があり、その上に産業状態が最悪の危機に面して饑餓^{きが}する者も多かつた。内乱説すら屢々伝えられたのである。かう観来ると、世界各国は経済恐慌の余波を喰つて叩きのめされ、何れも国内問題で手一杯だつた。そしてその事は從來満州に発言権を持つて来た諸国において特にそうだつた。

この国際情勢を頭に入れて日本を顧る。世界動搖の日本に対する影響は、殊に經濟問題において深刻だつた。日本における農業人口は当時総数の五〇・四%を占めていたが、この日本農家が、過去においてその生活向上を示して来たのは、米作の本業以外に、重に養蚕を副業として来たことと、産業の発達が余剰人口を吸収し得たからだ。養蚕に従事している農家は全人口の約四割を占め、一九〇〇年（明治三十三年）から約三十ヶ年の間に、繭の生産量において四倍半、生糸の輸出量において約三倍半に増加している（註六）。しかるにこの生糸の価格は一九三一年六月においては一九二九年六月に比し実に六〇%の低落を見た。その後の三ヶ年は更に低落を続けた。一九三〇から四年の間の繭の価格は、その以前同期の平均値段に比して半額になつた。「他の如何なる重要原料に比しても、その国際価格の低落は他に類がない」（註七）のであつた。この事が日本農村に与えた影響は固より甚大であつた。

そればかりではない。繭価と共に他の農産物の価格の下落が農家の困難を倍加した。農産物収獲高（養蚕を除く）

は昭和元年（一九二六年）において農村一人頭収入五十四円八十銭であつたのが、昭和六年（一九三一年）には実に廿八円三十銭に激減した（註八）。即ち昭和七年度における農産物による農夫の収入は昭和元年の二分の一以下であつた。しかも農家が購置せねばならぬところの製造品は減産その他の方法によつて値下りが遙かに少ない、即ち毛織物は昭和元年に指数二四七なの、昭和七年に一四三であり、マツチは二二〇が一四一という如くである（註九）。

この農村の窮迫は必然に社会不安を招いた。その事は農村における小作争議の驚くべき増加によつて知ることが出来る。即ち昭和三年以来の四ヶ年間（満州事変当年まで）において小作争議の数は約二倍に達した（註一〇）。産業方面における労働争議も、それに準じて増加はしたが、それは件数において倍加し、参加総人員においては減少すらもした（註一一）。その事は半農的小工場において特に不安が多かつたことを語るものだ。

この農村の危機は諸種の形を以て表面に現われずには居らなかつた。消極的には自殺数が増加した（註一二）。積極的には議会主義と、それが代表する国際協調主義とに反感を持つて来た。昭和五年十一月十四日、首相浜口雄幸は若い暗殺者に兇弾に重傷を負うたが、この農村出身者である青年はその理由として、政府が農村を危機に陥れた事と、ロンドン海軍会議において統帥権を侵犯したことを挙げた。それに続いて井上準之助、犬養毅、団琢磨等が暗殺の犠牲になつた。その加害者の中には多くの農村青年が交つていた。陸軍大臣荒木貞夫が、議会において演説して「軍隊はその多くの兵士を農村人口から徴収しているが故に、農村の問題には重大な関心を有している」と云つたのはその前後のことである。

この社会不安と共に、それを思想的に反映して、マルクス主義の流行が極点に達したことも附記されなくてはならぬ。それに関する著書の売行きは、ソ聯を除く如何なる国よりも多かつた。こうして、日本の国内事情は何等かの形

において、また如何なる方面へかの沸出を予想しうる形勢にあった。そしてその不安の中心が、土地に執着を持つ農村の分子であつたことは前述した通りだ。広大な領土は彼等農村の分子にとり常に大きな誘惑で、この点は幣原外交が代表する商業主義とは対蹠的なものである。

第三節 事件燃焼の背景

国際的、国内的事情は以上のような危険信号を示していた。そこに現れたのが満州問題である。

日本は世界大戦後、一貫して支那に対して寛大な政策をとつていた。幣原外交がこれを代表するものであつた。追隨外交の非難に顧みて、何等かのゼスチュアーを必要とする場合には、その爆弾的行動は却つて、たとえば北京の関税會議における如く支那援助の旗印しを以てしたほどであつた。その間にあつて田中内閣の外交が生れたことは、この幣原外交に不満を示すものであつた。しかし田中内閣は結局一般の支持を得ず、幣原外交は依然この時代を代表していた。この日本の態度に拘らず、支那は日本に対して半途を進み出なかつた。パリ講和會議にその最初の姿を見せた素朴な国民主義は、満足する限界を知らなかつた。世界の後進国に比しても、なお約半世紀遅れた支那の国民主義は、この主義の勃興期に附隨しがちな極端と弊害とを擁して登壇して來たのである。支那のボイコットが最初に行われたのは一九〇五年にアメリカを対象としたものだが、それ以後一九三一年までに十回のボイコットが行われた。その内、広東の沙基事件に起因する対英ボイコット（香港、広東）を除けば他の九回は何れも日本を対象としたものであつた。即ち（一）一九〇八年辰丸事件、（二）一九〇九年安奉線事件、（三）一九一五年廿一條問題、（四）一九一九年山東問題、（五）一九二三年旅大回収問題、（六）一九二五年五・卅事件、（七）一九二七年山東出兵問題、（八）

一九二八年濟南事件、(九) 一九三二年万宝山事件及び九・一八事件がこれである。

この一般的反日運動が日本国民の心理をいらだたせたことは無論だが、真剣の危機は満州方面から来た。日本は満州に対しては如何なる場合にも特殊な考慮を払い、権利を主張して来た。加藤高明による所謂廿一條要求(関東州租借権その他の延長)がその主張を表明している。幣原外交に於てはその商工主義的立場を反映して領土よりも市場を尊重し、可能範圍に於て支那人の感情を慮おもんばかつて来たが、併し満州に関する限りは、その主張は厳として動かなかった。張作霖の爆死後、張学良が南京政府の指示を受けんとするや日本はこれに対して警告を発した。郭松齡反乱によつて満州の治安が紊れんとした時、日本のこれに示した関心は真剣であつた。即ち満州に関する限りは、それが如何なる悪影響を日支一般關係に与えるにしても、既に得たる権利を主張するに断じて躊躇するところがなかつたのである。

これに対して支那側においては、民族統一と反帝国主義を旗幟きしとする国民政府の基礎が堅固になるに随つて、その勢力は北方に延長して来た。それも張作霖時代においては、保境安民を標語とし、かつ国民政府に対する彼の反感と共にその日本に対する關係は、なお満足なる域にあつたが——晩年において然らざりしことはその爆死事件(昭和三年六月四日)の前後が想起されねばならぬ——その後を継ぎたる張学良に至り、一九二九年易幟いを断行して南京政府の傘下に入り、漸く日本に対する反抗感を露出した。日本と、日本人の持つ権益は益々圧迫された。

こうした事態にあつて、特に問題を悪化せしめた事件が二つある。第一は張学良の鉄道敷設計画である。かれはかねて周圍に南京系の新人を抜擢して頭脳顧問としていたが、昭和五年(一九三〇年)にはその鉄道計画を急速に実行せんとした。かれの鉄道計画は胡蘆島築港を基終点とする北寧線を中心とし、三大幹線を完成するものであるが、既

i 『清沢洵論文選』「張作霖の最後」参照
ii 「えきし」、旗を変えること、国民党政府の青天白日旗に変えた。

に昭和五年において（一）胡蘆島の築港をオランダ築港会社に諸負わせ、（二）前年度起工した齊克、洮索兩鉄道の工事促進等によつて積極的態度を明かにした。これ等の計画が実現すれば、それは滿鉄包囲策であり、また従つて日本權益回収の前提である。かれが昭和五年（一九三〇年）十一月初旬から十二月初旬にかけ約一ヶ月を南京に送つて協議したことも日本の神経を刺激した。日本は昭和六年一月以来、この問題の外交的解決を企て滿鉄理事木村銳市をして張學良と交渉せしめたが一向に進捗を見なかつた。

第二の滿州事變の直接動因は中村大尉射殺事件である。一九三一年（昭和六年）春、日本參謀本部員歩兵大尉（後に少佐）中村震太郎は官命により、条約の規定に従い、正規の支那内地旅行券を携行し、東支鉄道西部線エレクト駅附近から洮南^{とうなん}に向い旅行の途中、蘇鄂公府^{そおこうふ}の一支那料理店に休息中、東北軍興安屯墾第三団のために不法に訊問監禁せられ、同年六月廿七日に銃殺に附せられたのである。この事件に関し支那側は、日本の決意と感情を正當に理解し得なかつた。日本政府が兩國の友好關係を力説し、支那側にして淡泊に事実を承認しさえすれば、普通の外交事件の程度（謝罪、損害賠償、責任者の処置、將來の保障）で解決すべきを申入れたに拘らず、かれは言を左右に託してこれに応じなかつた。しかも他方、外部に対しては「中村大尉を優遇したが、逃走したので歩哨が射殺した」とか「哈爾濱^{ハルビン}における旅券の検査に當つては農業専門家と称していたので、日本軍人とは知らなかつた」とか、見え透いた抗弁を事としていた。後に特使として日本に派遣した趙欣伯の報告によつて、わが朝野の昂憤と決意を知つた模様であるが、時既に遅し、それは柳条溝事件の発生後であつた（註一三）。

この外にも滿州事變の先驅として挙げねばならぬ事件は固が多い。たとえば昭和六年（一九三一年）五月廿四日

i 蘇鄂公爺府（そがくこうやふ）とも。井杉曹長も共に殺害される。公表は軍人であるが旅券は民間人であつたであろう。

に起つた万宝山事件の如きがこれだ。長春市北方六里に在る万宝山において、朝鮮農夫四百余名が三百六十町歩の借入土地において水田工事に従事中、支那側地主及び長春公安局武装巡警隊によつて一部は逮捕され、他は退去を命ぜられたのである。その是非の何れにあるかは別として、これ等の引続く事件は両者の關係を著しく陰悪ならしめた。柳条溝事件の起つたのは、こうした事件の後であり、多分に自然発火的な性質をさえ帯びていた。

第四節 事変に対する無準備

日本政府は事変勃発の翌日たる十九日午前九時急遽きゆうきよ臨時閣議を開いた結果、南陸相は関東軍司令官に対し事態拡大防止を命令し、幣原外相は奉天総領事に地方的問題として解決すべきことを命じた。この事変不拡大の方針は、中央が最初一貫して維持したものだ（註一四）。廿一日の閣議においては、今次の事件を「事変」と認め、その原因は支那軍の不法挑戦に基く純然たる自衛行動であり、一地方的事件なりと決定した。

日本政府が事変について一応の対策が出来たのは、満州現地の事態が進んで、わが軍が奉天城に入り（十九日）、第二師団が吉林方面に急行し（廿三日吉林の残兵武装解除）、かつ奉天には早くも臨時市政公所が成立し（廿日）、朝鮮軍混成第卅九旅団が国境を越え奉天に入り（廿一日）、また後にも書くように、支那からの引続く抗議及びジュネーヴ国際聯盟がこれを取りあげてその理事会を開会した（廿二日）後の廿四日のことであつた。この日、始めて日本の第一次声明が発表されたのである。

それまでも日本政府は、事変勃発翌日の十九日より、連続して毎日閣議を開いて対策を議した。廿一日の閣議には陸相南次郎が満州への増兵を提議したに對し、外相幣原、蔵相井上準之助がこれに反對した（註一五）。しかし翌

廿二日の閣議においては、戰略上の理由から朝鮮師団は吉林方面に出動した旨の南の報告があつたので、閣僚は「消極的にこれに事後承諾を与えた」ことが新聞で伝えられた（註一六）。こうした経緯を経、閣議は漸く事件不拡大の原則に共通点を発見して（註一七）、日本政府の公式声明が発表される段取りになつた。

この国内に於ける政策の不統一は、必然に外交をも不統一にした。在外使臣に対しては内訓は発せられていたが、確たる政策は通達されていなかった。日本の第一次声明は、事件が中国軍隊の襲撃に対する自衛権の発動なることを述べ、かつ事態の不拡大を約して左の如く云つた。

「帝国政府は九月十九日、緊急閣議を開きて此の上事態を拡大せしめざることに極力努むるの方針を決し、陸軍大臣より之を滿州駐屯軍司令官に訓令せり、九月廿一日長春より吉林に一部隊出動せるも、是れ同地方の軍事占領を行わむが為に非ずして、滿鉄に対する側面よりの脅威を除かんとせるに外ならず。従て此の目的を達するに至らば我出動部隊の大部分は直に長春に帰還する筈なり。尚お九月二十一日に至り滿鉄沿線の不安に鑑み朝鮮駐屯軍より混成一旅団兵員四千を新に滿州駐屯軍司令官の麾下に属せしめたるも、滿州駐屯軍の総兵数は尚お条約所定の制限内に止まり、固より対外關係に於ける事態を拡大せるものと謂うべからず。」

この声明は更に「帝国政府が滿州に於て何等の領土的欲望を有せざるは茲に反覆^る縷^せ説するの要なし」といい「禍根を将来に断つべき建設的方策を講ぜんが為め、誠意中国政府と協力するの覚悟を有す」と云つてゐる。見るべし、帝国政府の意志は飽くまで「条約所定の制限内」に行動し、かつこの事変を一時的な問題としたことを。そしてその最大なる希望は、せめては「之に依りて両国間現下の難局を打開し禍を転じて福と為す」ことであつた。斯くの如き立場であつたから、既に論議されつつあつた現行國際条約につき断然たる解釈に出ずることなく——少くともその第一

次声明において、事変の發展を予定し、國際關係における新発足の地固めをなさなかつたのは自然であつた。

外交が事実から離れたといつてもいいし、事実が外交から逸脱したと云つてもいいであらう。どう形容するにしても、日本が有機的の一体として活動していなかつたことは即ち疑えない。これは幕末において外交が実勢力を代表しなかつた以来、最初の出来事であつて、政治力の不足がまず対外的に現れたのである。もし外交と事実とが緊密に諒解し合つたならば、そして少くとも外国評論家をして「彼等自身（日本の外務省、ワシントン及びジュネーヴ駐在外交官、滿州に在る軍隊が独断的に行動したので、日本政府の知らざる所なりと言ひふらした程である」（註一八）という如き放言をなさしむる如き事態でなかつたならば、その外交活動は今少し活潑であつたであらう。日本は最少限にいつて、これだけの國際性を有する事変に対する準備と基礎工事を、殆ど欠いているといつてよかつた。

第五節 活潑なる支那の宣伝

支那は果してこの間隙に乗じて來た。九月十九日、廿日、廿三日と引續いて日本政府に抗議して來たことは前述の如くだが、其要旨とするところは第一回のもは、日本の行動は「不戰條約を蔑視し、東亞の平和を破壊する」ものであるから日本軍隊を即時原駐地に撤退せしめられたいといひ、第二回の抗議は無抵抗の中國軍隊を攻撃し、かつ奉天を占領したのは日本政府の責任である。支那は「正当なる要求の提出權を留保する」とて日本軍隊の占領区域撤退を要求した。これだけならば、その内容の是非は別として普通にみる抗議様式であるが、第三回の抗議においては冒頭に、日本は在支公使並に東京外務省が不拡大と撤兵とを約束したに拘らず、日本軍の行動が拡大されたことを指摘し、これは「國際公法及び國際條約を蔑視し、東亞の平和を破壊するの責任愈々重きを加える」ものであるから、一

切の行動の即時停止、全部撤退及び完全なる返還をなすよう厳命せられたいと要請している。日本政府はこれ等の抗議に対しては口頭を以て駐日支那公使蔣作賓（事変勃発当時の代理公使は江洪杰、蔣は新任して廿二日外相幣原を訪問）に説明した。根本策確立を前にして文書的のものを残さないための用意からであつた。文書的には第一回声明を以て間接にこれに答えたのみである。

支那は一方において日本に抗議すると同時に、他方において米政府及び国際聯盟に訴えた。即ち日本政府がその閣議において満州事変を一地方的事件なりと認めた廿一日に、支那は既に国際聯盟に対しては聯盟規約違反として、また米国に対しては不戦条約侵犯として、日本の行動に干渉すべく要請したのである。米国に対する支那の通牒の要旨は左の如くだ。

「奉天附近の日本軍隊は、些の挑発なきに支那の兵營を攻撃し、支那軍の完全なる無抵抗に拘らず、兵舎、兵工廠を砲撃し多数の支那民を殺戮しつつある。奉天は既に占領せられ、安東も占領せられ、その他の地方も日本軍の手中に落ちたようである。米国、支那及び日本は不戦条約の調印国である。従つて本条約条項の生みの親たる米国は、日本の無挑発、無警告の攻撃と、之に伴う日本軍の支那市街占領なる事件は、条約の故意の侵犯として深甚なる利害を有する。支那政府は米政府に対して極東平和の維持を保障し、国際確執の平和的解決の原則を支持すべき措置を執らんことを切願する。」

支那のこの二者に対する提訴が、日支直接交渉を不可能ならしむるに至つた。この頃、事変に関する直接交渉については、その機会が少くとも二回あつた。一つは既述の如く、十九日に南京政府財政部長宋子文が重光公使に対し共同調査及び善後交渉委員会の設立を非公式に提案した時である。他は廿一日に事変の直接責任者張學良が北平の日本公使館員を招いて直接交渉を哀訴したが、これに対し日本側からその誠意を事実を以て示すべきことを求めらるるや

部下一統に絶対無抵抗を電命した時であった。張はこの決意をなすと共に南京政府にその命を仰いだ。然るにこれに対し蔣介石は対外情勢の有利を理由としてこれに反対した。そうこうしている間に張学良の命令も徹底せず、直接交渉の機会は逃れ去った。

かくして満州に起った事件は、国際的舞台に登壇するに至った。問題は奉天や北京の現地を離れて、国際条約の本拠であるジュネーヴとワシントンに移って行った。その間にも勢いの赴くところ、十月八日には我が飛行機は錦州に於て射撃を受けてこれに爆弾を投下し【都市への計画的空爆の嚆矢、自衛ではない】、また十一月十九日には我が軍は齊々^{チチ}ハル^{ハル}に入った。不拡大主義の立場にたつて内外に対処してきた若槻内閣が、満州事変勃発後約三カ月にして辞職した（昭和六年十二月十三日）のは当然の成行きであった。

（註一）『リットン報告書』（外務省仮訳、国際聯盟協会発行）邦文、一五二頁。【『中央公論』47巻12号附録が公開されている】

（註二）『満州事変に関する帝国政府第一次声明』（昭和六年九月廿四日発表）に拠る、尚、九月廿四日発表の関東軍司令官本庄中将談（三島泰雄『眼のあたり見た見た満州事変』八八―九頁所収）に拠れば、支那軍は三十八万余である。

（註三）同上。

（註四）『国際聯盟支那調査委員会報告に対する帝国政府意見書』（昭和七年十一月廿一日発表、外務省情報部「満州事変及上海事件関係公表集」二七九頁）。

（註五）本庄中将談（前掲）。

（註六）W. R. Crocker, The Japanese Population Problem: The Coming Crisis (New York, 1931), p. 108.

(註七) W. L. Holland, K. L. Mitchell, *Problems of the Pacific, 1936* (Chicago, 1936), p. 226.

(註八) 農産物収獲高は左の如し。

農産物収獲高

年度

農村一人当たりの収入

一九二六年(昭和元年) 五四・八円

一九二七年(〃 二年) 四六・四

一九二八年(〃 三年) 四四・一

一九二九年(〃 四年) 四一・七

一九三〇年(〃 五年) 三九・七

一九三一年(〃 六年) 二八・三

一九三二年(〃 七年) 二三・〇

(註九) 日本銀行指数による。『[日本帝国統計年鑑](#)』に拠る【第五二回29頁農産物価額ではこの表と年次が一つずれている】

(註一〇) 小作争議数は左の如し。

小作争議数

年度

件数

一九二八年(〃 三年) 一、八六六

一九二九年(〃 四年) 二、四三四

一九三〇年(〃 五年) 二、四七八

一九三一年（〃 六年） 三、四一九
 一九三二年（〃 七年） 三、四一四

（『日本帝国統計年鑑』に拠る【第五二回242頁】）

（註二）労働争議数は左の如し。

労働争議数

年度	件数	参加人員
一九二六年（昭和元年）	四九五	六七、二三四
一九二七年（〃 二年）	三八三	四六、六七二
一九二八年（〃 三年）	三九三	四三、三三七
一九二九年（〃 四年）	五七一	七七、二八一
一九三〇年（〃 五年）	九〇〇	七九、七九一
一九三一年（〃 六年）	九八四	六三、三〇五
一九三二年（〃 七年）	八七〇	五三、三三八

（『日本帝国統計年鑑』に拠る【第五二回240頁】）

（註二）日本における当時の自殺数は昭和四年において人口十万に對する二〇・二に對し、五年は二一・六、六年は二二に増加した。

（註三）芦田均『最近世界外交史』後篇一〇九四―五頁。

（註四）満州事変勃発直後、南陸相は新聞記者に語った。「これは奉天の一角で起つた事件であるが、支那全部にかかる事

態が起るようになっては、在支邦人の保護などについても非常に困難を来たすので、この際軍部としては速かに事件の解決をなし、日支両国の全面的衝突を来すが如き事のないようにしたいと考えている。」なお同日、陸軍首脳部の見解として発表された意見の中には下の如き個処がある。「たゞ今回の如き事態を引起したのは、わが外交方針が軟弱を極め、日本与し易しと見られたからで、この点は現内閣の責任は免れることは出来ない。これ以上なお支那が暴慢なる振舞を継続するとなれば断じて一局部の衝突とのみ看過することは出来ない、飽まで我が実力を發揮せしめなければならぬ。」（『東京朝日新聞』昭和六年九月十九日、午前七時発行号外所載）。

（註一五）都下各新聞、昭和六年九月廿二日記事。

（註一六）同上、九月廿三日記事。

（註一七）九月廿二日の閣議で基本的政策が決定されたと説くものがある。即ち同日の閣議で、（一）、今次事変は其性質上、単に偶発的な独立の事件と看做す能わず、これが解決に当っては今次事変の善後措置のみならず、事変の遠因及び近因をも含めて一切の解決を図る。（二）、其解決方式の発見は日支関係の特殊性に鑑み、飽くまで日支両国の直接交渉により、其間第三国の介入関与を絶対に排除する。（三）、解決交渉の相手としては支那の行政権、領土権に関する案件については中央政府、滿蒙の地方的問題については地方政權と折衝する旨の決定を見たのである（榛原茂樹、柏正彦『滿州事変外交史』三八—九頁）。併しその後の政府声明には左様な決定を裏書するような事実は存しない。これは閣議決定の事項と見るべきではなからうと考えられる。

（註一八）Walter Lippman, The United State in World Affairs (New York, 1931)（『読書協会々報』一三九号一七三頁）。

第二章 國際聯盟脱退

第一節 事変に面した國際聯盟

九月十八日の満州事変が世界に伝わったのは、その翌日の十九日であつた。丁度その時、ジュネーヴでは第十二回國際聯盟総会が閉じられようとして居り、その日の午後には第六十五回理事会が開かれた。この理事会の席上で日本代表なる駐仏大使芳沢謙吉は、取敢えず右に関する第一報を通報し、支那理事駐英公使施肇基も発言するところがあつた。

廿一日に至つて支那は政府の訓令に基いて事件の処理を正式に聯盟に訴えて來た。支那の云い分は「日本正規軍は何等の挑発なきに拘らず、奉天城の中國兵に向つて砲火を浴せ」たから、聯盟理事会は事態解決の措置をとらんことを希望するものであつて、支那は聯盟規約第十一条（註二）に基いて、事件を理事会の裁断に一任し、かつ聯盟の決定には絶対に服従する旨を誓約した。かくて諸事は公開理事会で議されることになり、支那は廿二日、廿四日の理事会において積極的な攻勢に出で、「日本軍占領地域の広さは英國程の面積に近い事を指摘したい」という如き誇張した形容を用いて世界の同情を集めんとした。

この聯盟の討議の経過を見て三つの事が特に注意される。第一は國際聯盟関係者の満州の歴史的背景と事實に対する驚くべき無智である。彼等は支那の政治的、治安的混乱を知りながら、しかもその一部である満州に対しては普遍的な世界的尺度を以てしようとした。この結果、支那側の凡ゆる無稽な情報信じられ勝であつた。彼等は、兎に角原状回復を必要なりと考へた。廿一日夜、聯盟事務局の英、仏二国の聯盟部長は日本代表部に佐藤尚武（在ベルギー大使）

を訪問して（一）現地最奇の第三国陸軍武官をして実地調査をなさしむること、（二）日本軍は占領地より即時撤兵を実行すること、（三）両国間の直接交渉を約せしむる事の三項を申込んだ。佐藤はこれに不同意を唱えたが、この事務局案が一般の志向を語っていた。

第二に目立ったのは前述した如く日本の態度の不徹底であつた。日本政府の訓令は仲々来なかつたし、来ても自衛権発動論と、それから邦人の生命財産の安固を条件とする軍隊の鉄道租借地引あげの誓言を繰返しているだけであつた。当時、国際聯盟事務局に政務部長の地位を占めていた杉村陽太郎（註二）は「今回の満州事変の起因は突発的であつて、我方に於て何等の準備する処がなかつた。此の点を私は正直に認める」と書いた（註三）。そこで当初、日本諸代表が相談をして事態不拡大で進むのが先ず穩健であろうというに意見一致し、その旨を東京にも具申した。しかしその後故国政府と出先外交官との聯絡は旨くつかなかつた（註四）。

杉村は最初は、満州事変を処置するのに、一九二七年英国が上海に軍隊を派遣し軍事行動に出た時の例に倣うつもりであつた。即ちその時は支那の排英熱が極端になり、上海の英人の生命財産が危険であつたので、英国は出兵したのだが、英国は右について聯盟に対して委曲事態を説明し、聯盟規約の如何に拘らず、実力的行動に出でざるを得ない所以を述べた。その結果、聯盟はこれに抗議しなかつた。英国は却つてこれを以て、聯盟が英国の行動を容認したものとなして堂々とその方針を遂行したことがある。しかしこの先例が実行出来なかつたのは、杉村によれば「英国の当時の出兵は、政府及び軍部が協議し、いろいろ外交政策を練りに練つた上、時分はよしと乗り出した」のであるが満州事変の場合はかれ自身「不覚にも予想していない寝耳に水」の事件だからだつた（註五）。

第三に国際聯盟の動きとして注意されたのは小国側が大国に対し意外な反感を持つていたことである。小国は常に

隣接強国の威圧を受ける。それを防止して安全感を得るのは国際聯盟規約によつてだ。この原則の動搖は即ち自己の存在に対する脅威だ。彼等は滿州は日本にとつては生命線だろうが、我等の生命線は聯盟だといった。現に支那自身が聯盟加入以来、その負担金をも支払つて居らないのに、滿州事變勃発後、偏にこれに頼つた（註六）。事變当時の聯盟理事會議長はスペイン外相レルーで、その後同国のマダリアガが就任したが（更に仏国ブリアンになる）、このスペイン代表を初めチェコ（ベネツシュ）、スエーデン（ウンデン）、アイルランド（レスター）等の小国代表者の活動は相当地に劇^{はげ}しかった。しかし彼等の活動が分に過ぎて、たとえば日本彈劾案の如きを持ち出すに至ると「英仏の如き大國はこれを抑制した（註七）。

第二節 米國の態度

ジュネーヴの國際聯盟がこの問題をと上げた時、彼等の眼は等分に二つの標的を見詰めていた。一つは無論日本の出方であるが、他は太平洋を越えた米國の動きであつた。米國は九國條約、不戰條約の生みの親であり、これに対する熱意は、既に一九二九年（昭和四年）の夏、張學良政權とソ聯が東支鐵道を中心に衝突し、ソ聯軍が滿州に侵入するや、國務長官ステイムソンが不戰條約の條項を引用して干涉したことによつても知られていた。滿州國における米國の利權は殆んど云うに足るものはない。然るに同國が他の如何なる國にも先んじて、この問題について指導的地位をとつたのは、當時丁度效力が発生したケロッグ不戰條約（註八）の效力を發揮せんがためであつた。換言すれば米國はその特殊なアメリカ的平和理想を、滿州という特殊地域に対しても實現せんとする意圖であつた。

九月十七日の午後、ワシントンの國務省に丈の低い日本人の紳士が、背の高い米人高官と語つていた。前者は駐米

大使出淵勝次で、後者は国務長官ステイムソンである。不日賜暇帰朝する出淵はこの日ステイムソンに挨拶に行つたのだ。二人は米国の対日感情が今の如くに友好的であることはいない事実を語つて祝い合つた。ステイムソンは移民法についても、何とか日本に満足に行く方法で改訂したい希望をも打ちあけた（註九）。

満州事変の第一報がワシントンに到着したのはそれから四十八時間と経たない後のことである。ステイムソンから話がある前に出淵大使の船室予約は取消されていた。越えて廿一日にはワシントンに、これに関する二つの重要な通牒があつた。一つは既述の支那からの訴願であり、他は国際聯盟事務総長ドラモンドからの通牒だ。ドラモンドは米国がこの問題を以て、不戦条約に関係ありとするかどうかと、米国の態度を問い合せたのである。

「支那から合衆国に対して援助を申し込んで来た時に、それが顧みられなかつたことは殆んどない。この際の支那からのものがそうであつた」（註一〇）と歴史家が書いてるように、ステイムソンの態度は最初から支那に同情的であつた。かれはドラモンドに対して、米国は不戦条約と九国条約との責任者として、重大な関心を事件の成行きに有することを述べ、緊密なる協力を約束した。九月廿二日に国際聯盟が日、支両国に対し同文の通牒を發して、事件の不拡大を勧告した時、米国も亦出淵大使を通じて幣原外相に覚書を送つた。

こうして米国は事件の劈頭から聯盟と協力したが、しかしステイムソンの意志はこの事変を以て、日本国内における二勢力の衝突の結果なりと觀察し「吾々（國務省内の当局者）は日本の外務省及び幣原氏に対して自由に事態を取捨させる機会を与えることの賢明さを信じた」（註一一）、そして出来るだけ幣原外相を苦しめない方策に出る事を考えた。かれは九月廿三日の日記にこう書いた。「予の問題は日本をして我々が見守りつつあることを知らしめ、それと同時に正しい側にある幣原氏を助けるような方法で工作し、国家主義者の煽動に利用されないようにすることだ」

(註一二)。この観点から彼は日本に対し無用に干渉することの不得策を一応は認識していた。

「歴史は逆風に抗して進むことの危険なことを教える。一世紀半以前、欧州同盟国の干渉は、革命仏蘭西に於て国家主義の熱情とその国の軍隊の愛国心を鼓舞することを煽るに役立つに過ぎなかった。国内闘争に対して外部からする干渉の危険は日本国内においても然りである。更に又、吾吾英語国民の歴史は、固有の議会政治の礎石——軍隊の文治当局に対する従属——が国内発達によつてのみ進化したものだということを示している。日本人の如き甚だしく鋭敏で、愛国心ある国民の場合、外国の干渉から来る不法の反動は、特に強烈である。」(註一三)

かれは斯く考へて国際聯盟が調査委員団を、日本の意志に反して派遣することに反対した。それは「日本国民を憤慨させ、事件解決に当る幣原を益々困難な立場に陥れるであるう」(註一四)と考えたからだ。そしてまた實際出淵大使に対しても出来るだけ妥協的に話し、日本政府にも遠慮した。

しかしかれの持つて生れた法律家的な一本調子の性格は、そうした政治的考慮を永く実行に移すことを許さなかつた(註一五)。かれは国際聯盟の調査員団派遣に反対しながら、かれ自身の調査員二人を幣原の同意によつて現場に送つた。かれはまた聯盟の希望に応じて、九月廿四日聯盟と同意味の通牒を日本に送つたことも前述した通りだ。かれの焦慮は満州事変の進行と共に、正比例的に増して行つた。錦州が爆撃された翌日の十月九日、かれは閣議において「もし我等が、彼等をして条約を反古紙の如く取扱わしめたならば、世界における平和的發展は、容易に回復出来ぬ打撃を受けるであらう」(註一六)と主張したが、しかし「斯る問題から戦争を惹起する希望を有しないのは何人にも明白な事実であつた」から、これが対策としては(一)日本に対する集团的經濟制裁、(二)世界輿論による外交的圧迫と支那への公平なる待遇、(三)同じく輿論を背景とし日本に対し強硬なる断罪をなす事等を米国國務省の方針とし

ジャッジメント

た。即ちステイムソンは經濟と輿論との二つを以て対日圧迫することにしたのである。

約二週間前には日本に干渉することを非なりとしたステイムソンは、今や国際聯盟の行動にもどかしさを感じた。かれは理事会に米国代表者を参列せしむることの便利を感じて、自らその工作をなしたが、しかし日本の反感を懼れて、理事会の発意なるかの如くに見せかけようとした(註一七)。日本代表芳沢謙吉は米国をオブザーヴァー(討議には参加するが表決権はない)として参加せしむることに反対したが、この聯盟理事会の米国招請案は十月十五日、十三対一を以て可決するに至つた。十六日には、かねて訓令を受けていた米国代表ギルバートは早くも理事会に出席し、十七日には米国提案に従つて不戦条約第二条に基く同文通牒を、十三ヶ国によつて各個別に日本政府へ送達することに決定した。

これ以後ステイムソンは、国際聯盟と共に、またそれとは独立して、しかし常に聯盟よりも強硬に対日政策を指導した(註一八)。若槻内閣が瓦解して、田中大将以来対外硬を以て海外に知られる政友会(犬養毅)が組閣し、続いて昭和七年(一九三二年)一月二日、錦州が日本軍によつて占領されるや、かれは「滿州問題を討議及び妥協によつて解決せんとする我等の試みは失敗に歸した」と諦らめた。ステイムソンにとっては前述のような氣忙わしい、そして時には威嚇を加えた行為(たとえば十一月十九日に幣原外相に交換文書発表の権利を通告した)が「妥協的方法」だったのだ。そして一月四日に大統領フーヴァの賛成を得、翌五日英、仏両国に協力を申込んだ後、この回答をも待たずに一月七日に日支両国に同文の通牒を発した。これはその後の米国の政策の基礎をなす所謂不承認主義であるから、その内容を茲に掲げる。

一、米国政府は支那共和国の主權、独立又は領土的若くは行政的保全及び一般に門戸開放の名にて知らるゝ支那に関する国

際的政策に関するものを含む米国又は其の人民の支那に於ける条約上の権利を侵害するが如き一切の事実上の状態の合法性を容認し得ざること。

二、日支両国政府若くは其の代理者の締結する一切の条約又は協定にして、前記権利を侵害するものは之を承認する意志なき事。

三、日支両国及米国が当事国たる一九二八年八月廿七日の巴里条約の約束及び義務に違反せる手段に依り成立せしめらるゝことあるべき一切の状態、条約又は協定を承認するの意志なきこと。

この米国の不承認政策はステイムソンの発明になるものではない。それは一九一五年の所謂廿一ヶ条要求に關聯して、ブライアン及びランシングのとつた政策でもある。しかしその後、かれは上院外交委員長ボラーに宛てたる書翰（註一九）において詳しくこれを説明し、ステイムソン・ドクトリンを以て著聞するに至つた。ちよぶん

第三節 英国、米國に追從せず

この米國の政策に対して英國は同意しなかつた。英國は固より極東問題で独自の立場は取り得ない。滿州事變は米國との協力なくしては解決しない事、また當時の外相幣原喜重郎（若槻内閣）を援助する事の二大方針（註二〇）は米國と同じであつたが、支那に巨大な權益を有する英國は、自然に米國のように条約論に猪突することを許さない。そこで英國政府は一月十一日に声明を發表して、日本は既に門戶開放政策を飽くまでも実行し、滿州の諸事業に諸國の參加と協力を歡迎すると声明した以上は、この上公式通牒を發する必要なく、ロンドン駐在日本大使に対し、さきに日本政府がなした保証を確認するように要求した旨を明かにした。ステイムソンはこれを以て、英國は日本を庇い、

米国に対し、却つて当てつけがましくするものと解して憤慨した（註二一）。

ステイムソンが英国の態度に「失望した」のは必ずしも理由のないことではなかった。英国にとつては満州は日本の勢力の捌け口である。ここを閉せばその勢力は揚子江、オーストラリア乃至は印度にまで流れ出るであろう、と保守党下の英国は考えた（註二二）。従つて日本の活動が満州に限られている間は、英国は日本の行動、少くともその一部を黙諾すらもした（註二三）。セシル卿は、十二月十日の聯盟理事会が日、支両国に対する勧告決議文を採択するに当つて、満州の地位は困難且特殊であつて、日本国民の生命財産が危くなれば、馬賊その他に備えることはやむを得ないであろうとも述べたのである（註二四）。

こうした考え方は大体に英国の有力なる輿論を代表していた。ロンドン・タイムスは一九三二年一月十一日、その社説において「英国政府がステイムソン氏の通牒に従ふことなく、日、支両国政府に通告を發することを拒絶したことは賢明な態度であつた」といい、またデイリー・テレグラフ、モーニング・ポストを初め、支那の英国機関誌ノース・チャイナ・ヘラルドの如き何れも、問題は支那内部の秩序が維持されないことに重点を置いた（註二五）。

尤も前述の如く、英国は、特に東洋の問題に対し米国に反対の行動をとれるものではない。ステイムソンがその著『**極東の危機**』において英国の態度を非難したのに対しては、その当時英国外務省にあつたプラットはタイムスに寄書して、英国外務省はステイムソン氏の不承認案を受領するや、直ちにジュネーヴに電話して、それが一九三二年二月十六日の理事会声明書に盛られ、また米国政府に対しては、英国は米国と協力する用意がある旨の書翰を出した、日本の行動を牽制し得なかつたのは決して英国が協力を拒絶したからではないと弁明している（註二六）。

それは何れにしても満州事変が一転して、上海に飛火するに及んで英国の態度は変更して來た（註二七）。流石に以

前に同じ苦しみを受けただけに、支那側の挑戦的行為については理解を示しながらも、タイムスは一九三二年一月卅日の紙上で「上海の秩序回復のためには、従来極東において示したよりも、一層強硬なる種類の集団的国際行動を必要とするであろう」と論じた。この英国の態度が硬化した結果、この頃は米国との協調が出来て、軍艦派遣の如きも相互に通知して行われたのである（註二八）。

だがこの場合でも英国の態度は消極的ならざるを得なかった。というのは当時、英国にとって積極政策としては二つの方法が開かれたのみであつた。一つは断然日本の味方となつて日本の好意を買うことだ。これは併し国際聯盟及び米国との関係から出来ないことであつた。他は正面から日本と衝突することだ。これを為すためには英国は、その極東に有する權益を賭し、また場合によれば戦争を覚悟せねばならぬ。左様な覚悟は固よりない。とすればその態度は自然に消極的ならざるを得ない。一方に国民政府を扶けながら、他方において日支両国の交渉による平和を望むことこれだ。

この半吞半吐の英国の態度については、国内においても賛否の説がある。これを非難する者は英国は国際聯盟主義を支持するよりは、寧ろ支那における自己の物質的利益を主としたというのである（註二九）。これに対して英国の態度を弁ずるものは云う。英国は聯盟主義と不侵略主義とを保持するのに決して不熱心ではなかつた、ただ英国のみが極東において戦争に捲き込まれる如きことなきを条件としただけだ。この範圍では英国は聯盟の責務に忠実であつたとえば一九三二年三月十一日に聯盟総会が不承認決議をなしたのは、英国のイニシアチヴであつたと（註三〇）。

この二説の是非が何れにあるにしても、英国は自ら持つものとして、そしてその実益を賭さざるを得ない立場にあるものとして、日本の実力を何人よりも最もよく感得せざるを得なかつた（註三一）。極東問題を日、英、米三国の力

によつて解決せんとするのが英国の根本方針で、かの一九二九年（昭和四年）の露支紛争に際しては、英国は米国と結んで日本政府を授け、東京に於て調停會議を開こうという案を立てていたといわれる（註三二）。この立場は必然に日本と、國際聯盟と、米国との間に立つて、一つの相互的抑制の役目をつとめていた。

第四節 日本の立場の変化

日本政府の声明は満州事変が起つた最初から、（一）日本の行動は自衛権の発動であつた事、（二）日本は満州に領土的野心のない事、（三）日本軍隊を出来るだけ速かに鉄道附属地内に引かしむる事の一本槍であつた。そしてこの趣旨を盛つた聯盟理事会の決議文（九月卅日採択）に対しても日本は無条件でこれを受諾し、同決議は全会一致で通過した。即ち日本は前にも書いたように事件の不拡大を、自己の声明によつても、また自己の署名による決議文によつても、世界に確約したのである。

だが日本は固より単に撤兵の消極論だけを繰返していたのではない。支那側に対しても事變の解決案を提議していた。前述の宋子文の共同調査案に関する閣議の決定（註三三）もその一つであるが、幣原外相は十月九日に駐日中国公使を通じて（一）相互的侵略政策及行動の否認、（二）中国の領土保全の尊重、（三）相互に通商の自由を妨害し及び國際的憎惡の念を煽動する組織的運動の徹底的取締、（四）満州の各地に於ける帝国臣民の平和的業務に対する有效なる保護（五）満州に於ける帝国の条約上の權益尊重の五条項を基礎として討議せんことを中国政府に申入れた（註三四）。

事態の推移がこの声明通りに進めば、日本政府の道德的位置は鞏固きやうこであつた。だが事實はそうではなかつた。支那は幣原外交の社会的基礎に急激な変化が来ていることを認識せずに、日本の提案に耳を傾けなかつた。更に満州にお

ける事態を観ると、十月十三日、聯盟理事會が開かれた時には、十月八日の錦州爆撃事件があつて、九月末よりも余程拡大していた。十一月十六日に第三次聯盟理事會がパリで開會された時には、十月の理事會で日本が確言した事態よりは一層距離が遠くなつていた。十二月に開かれた理事會は馬占山軍を對手とする嫩江事件の後のことであつた。この間日本は十月十五日の米國代表招請に関する理事會においても、十月廿四日の理事會に附議された撤兵決議案についても十三対一を以て惡戰苦闘した。

こうした客觀的情勢から日本の立場も自然に変化して行つた。最初、日本は「日本人の生命財産の安全が有效に確保せらるゝに從い」撤兵することに同意したが（九月卅日の決議）、十月廿三日の理事會においては、芳沢代表は、右を実現するためにまず日、支兩國代表が協議して大綱を決することを提案した。これに對し支那側は撤兵が交渉の前提なりと主張した。かくて國際聯盟による高圧的な方法は、徒らに日本を刺戟するのみであつたが、十二月十日の理事會は調査委員會を極東に派遣することを可決して、一縷の光明を示すかに見えた。後述するリットンを委員長とする調査団はこの結果生れたものだ。

第五節 上海事件起る

一月の終り、極東へ派遣する調査団がその準備に忙しい時であつた。突然新しい問題が起つて、世界の注目は滿州から上海に移つて行つた。それまでとても支那における排日運動は日支國交の癌をなし、滿州事變の一因もそこにあつたのであるが、滿州事變の勃発はこれを激化した。外に支那に對する感情的同情あり、内に漸く擡頭して來た國民主義がある。日本品に對するボイコットは從來の如何なるものよりも徹底的であつた。滿州事變勃発当初たる昭和六年

九月の対支輸出は一千二百七十万円であつたのが、同年十二月には四百卅万円に減少した（註三五）。そしてそのポイコットの本拠は上海にあつた。

上海の排日貨運動は単に経済的のみに止まらない。その背後には抗日救国会を中心とする排日運動があつた。一月十八日に上海妙法寺の僧侶二名及信徒三名が托鉢のため租界外を通行中、支那人のために暴行を加えられ、何れも瀕死の重傷を受け、内一名は死亡した。上海共同租界工部局は一月廿八日、市参事会の決議により戒嚴令を布き、日本海軍陸戦隊は受持区域の警備につくことになった。然るに支那正規軍は突如として我軍に向つて射撃を開始し、多数の死傷者を出した。わが陸戦隊と対峙する支那兵力は蔡廷楷の第十九路軍（広東）であつて、衆寡の数、我に不利なるは明かだ。日本は取敢えず第十二師団より混成一旅団を急派し、続いて第九師団を基幹とする部隊を派遣し、これ等の部隊は二月七日及び二月十三日に夫れ夫れ上海埠頭に着し、二月末には更に二ヶ師団を増派して第十九路軍を潰走せしめた。

問題が満州から揚子江沿岸に移つて各国が聳動したのは当然であつた。英、米両国政府は各駐劄大使に命じて、外相芳沢謙吉を訪問し質問的警告を發せしめた。その要旨は（一）日本は共同防備の趣旨に反し単独行動をとり、（二）自衛行動の範圍を越え、（三）共同租界を作戦の根拠地とし、（四）非戦闘員に対し空爆を行った、（五）上海市長呉鉄城が日本の要求を全部承認したに拘らず、日本は軍事行動に出たという諸点にあつた。芳沢外相はこれに對し左様なる警告の謂れなきことを反駁説明し、日本は停戦の用意ある旨をも暗示した。この暗示に基いて英、米、仏の三国大使は停戦に関する共同提案を提議したが、機はなお熟さなかつた。

東京において、こうした交渉が行われていた時、ジュネーヴでは支那が懸命な活動を続けていた。支那代表

顔惠慶イェンフイチェンは一月廿九日に事件を国際聯盟規約第十、第十五条に依つて聯盟に提起した。日本は満州問題が既に第十一条によつて理事会に附託されている事実に顧み、第十五条の援用は不当だと反対したが、結局第十五条は適用され、三月三日に臨時総会は開かれ、十一日には、上海事件の停戦撤兵その他を斡旋するための十九国委員会が成立した。日本はその決議案の採決に際し棄権した。

かかる間に現地の上海では、日、支両国間に停戦に関する協議が、英、米、仏、伊各国の代表を加えて三月四日から開催されていた。支那側は停戦と同時に撤兵期日を明示せよとか、満州事変を同時に解決せよとかと主張して、交渉は一時停頓したが、結局英国公使ランプソンの妥協案があつて妥結をみ、五月五日には調印が完了した。最初、四月廿九日の天長節かしんの佳辰を期して調印する筈であつたのが、天長節祝賀式場に装置した爆弾が破裂して白川（義則）軍司令官は重傷を負い、後間もなく死去し、野村（吉三郎）艦隊司令長官は一眼を失し、重光（葵）公使、植田（謙吉）師団長は隻脚を失うの事件が起つた。しかし日本政府が急速に上海撤兵の議を決し、五月中旬には陸兵の全部を撤廃することに閣議を決定したことは、世界をして日本の真意を知らしむるに効果があつた。

第六節 満州国の独立宣言

満州において柳条溝事変が起つた直後、日本政府は外務大臣並に陸軍大臣の名を以て、在満各種の機関に対し「新政権樹立運動に厳に干与すべからず」との訓令を發した。それは九月廿六日のことである。在奉天関東軍司令部は、この訓令に基いて奉天附属地、商埠地並に城内において新政権樹立運動をなすことを厳禁する布告を出した。

こうした訓令はあつたが、新政権運動は満州人の間に野火のように燃えて行つた。九月廿八日には袁金凱を委員長

とする奉天地方自治委員会は奉天省独立政府樹立の決意を宣言し、十一月七日には省政府の職権を代行する旨を布告した。吉林省では東北辺防軍副司令長官公署參謀長熙洽が九月廿八日に独立を宣言し、熱河省主席湯玉麟は廿九日に洮南の張海鵬が十一月一日に、というように後から後からと各地の独立が発表された。こうした運動が奉天を中心形をとって一九三二年（昭和七年）二月廿九日には政府組織法並に人權保障条例を制定し、三月一日には行政委員會委員長の名を以て、満州国建国宣言を公布し、九日宣統帝溥儀氏を執政に推戴する就任式と建国式とを挙行することになった。面積は旧支那領の東四省の全域よりは稍々広く、総面積は百三十万三千余平方料、即ち亜細亜州全土の約三〇%一、わが国全領土の総面積の二倍弱に当る（註三六）。

新国家「満州国」が建国の宣言を發したのは一九三二年三月一日であるが、その頃、國際聯盟に依つて派遣されたリットン調査団は二月廿九日東京に到着、相次いで總理犬養、外相芳沢、陸相荒木、海相大角と会見していた。新政府は十二日改めて日本以下十七ヶ国に對外通告を發送して、満州国承認を要望した。その国交訂約の根本原則の中には中華民國の諸外国に対して有する条約上の義務にして、國際法及び國際慣例に照し新國家の繼承すべきものは当然之を繼承し、且誠意を以て之を履行する事（第三項）、外国人の満州国内に於て有する既得の權利を侵害することなし（第四項）、諸外国人の満州国に於ける經濟活動に対し門戸開放主義を遵守する事（第七項）等が列記されていた。上の通告を接受した十七ヶ国の内、米國は之を正式の外交文書と看做さず、何等の回答を發しなかつたが、他は簡單に接受した旨のみの回答をした。

日本はこの時の回答において、速かに満州国の正式承認をなすべき意志を明かにしたが、その機會は六ヶ月以後に到来した。即ち九月十五日、新京執政府に於て日本側全權大使武藤信義、満州国側國務總理鄭孝胥両名の間に正式条

約の議定書が調印された。議定書は左の如くである。

日本国ハ滿州国ガ、其ノ住民ノ意思ニ基キテ自由ニ成立シ、独立ノ一国家ヲ成スニ至リタル事實ヲ確認シタルニ因リ、
滿州国ハ中華民國ノ有スル國際約定ハ、滿州国ニ適用シ得ベキ限り、之ヲ尊重スベキコトヲ宣言セルニ因リ、

日本国政府及滿州国政府ハ、日滿両国間ノ善隣ノ關係ヲ永遠ニ鞏固ニシ、互ニ其ノ領土權ヲ尊重シ、東洋ノ平和ヲ確保セン
ガ為左ノ如ク協定セリ。

一、滿州国ハ、将来日滿両国間ニ別段ノ約定ヲ締結セザル限り、滿州国領域内ニ於テ、日本国又ハ日本国臣民ガ從來ノ日支
間ノ條約、協定其ノ他ノ取極及公私ノ契約ニ依リ有スル一切ノ權利利益ヲ確認尊重スベシ。

二、日本国及滿州国ハ、締約国ノ一方ノ領土及治安ニ対スル一切ノ脅威ハ同時ニ締約国ノ他方ノ安寧及存立ニ対スル脅威タ
ルノ事實ヲ確認シ、両国共同シテ国家ノ防衛ニ当ルベキコトヲ約ス、之ガ為所要ノ日本国軍ハ滿州国内ニ駐屯スルモノトス。
本議定書ハ署名ノ日ヨリ效力ヲ生ズベシ。

本議定書ハ日本文及漢文ヲ以テ各二通ヲ作成ス。日本文本文ト漢文本文トノ間ニ解釈ヲ異ニスルトキハ日本文本文ニ拠ル
モノトス

日本がリットン報告書の發表されるに先立つて（リットン報告書は九月四日北京にて調印され、十月一日に聯盟理事会
に提出された）、この議定書を發表した事は、日本がその結論の如何に拘らず、これに縛されることなき強固なる決意
を示したものであった。同時にまた一つの既成事実を造り、そこに不退転の立場を置いて、そこから出発するその後
の外交手法は、この時にその最初の姿を現わしたといつてもよかつた。それは現実を無視した聯盟の會議外交に對す
る日本の必然の举措であつたが、又日本が自身の實力に對する確信からでもある。日本の指導勢力は聯盟が口舌を弄
するだけで、結局どうすることも出来ないことを知つていた。

日本の満州国承認に対し支那は即日、日本政府に抗議し、またその後（九月廿四日）聯盟理事会では、議長のアイルランド自由国代表デ・ヴァレラが日本はリットン報告書の発表以前に満州国承認、条約調印をなしたことを遺憾とする旨を陳べた。しかし支那を除く各国は、それ以上にこの問題（註三七）に深入りする意志も、興味も持たなかった。ロンドン・タイムスの論説が大体に指導的意見を代表したといえる。

「日本は従来、支那官憲のために絶えず無視され、かつ彼等の術策によつて殆ど空に帰せんとしたところの一切の權益を、日滿議定書によつて確保し得た。但し此の結果を得る為に大戦前の外交手段に訴えたのは遺憾であり、聯盟規約、パリ条約その他の諸条約の原則に対する挑戦であることは蔽い得ない。併しリットン報告書により一切の事実が明かにされるに先立ち、日本を難詰することは誤りである。」（註三八）

これを要するに満州事変と、それに続く承認は、世界との問題であるよりも、寧ろ日支間の問題であつた。聯盟の論議がやかましかつたに拘らず、問題の重心はジュネーヴではなくて、支那にあつた。世界は満州国に関する限り絶大な利害を有するのではなかつた。条文の論議に取紛れて、世界も関係国もこの点に関する認識が十分でなかつた。

第七節 リットン報告書を繞つて

リットン報告書の起稿は、そうして居る間に進行していた。元来、リットン委員会の派遣は幣原外相時代に日本案として提出されたものであつた。それまでとても日本は、個々の情報蒐集に対しては、たとえば米国の調査員に対する如く便宜を提供して来たが、第三国の公式調査員の派遣に対しては反対して来た。それを日本側が進んで賛成したのであるから、聯盟はこれが成果に相当な期待を持っていた（註三九）。十二月十日の理事会に於て決定した支那調査

委員会は一九三二年一月十四日に成立し、英国のリットン卿を委員長とし、イタリー、仏国、米国、ドイツから各委員を出だした。東京から上海に赴き（三月十四日）、まず支那を調査し（四月十九日まで）、後満州について調査した（四月廿日より六月四日まで）。十八万語に互る報告書を書きあげたのは北京においてであった。

リットン報告書についてはその評価は必ずしも一致しない。中には「恐らくは歴史に於て、戦争の原因に関する現代調査として最も注意深い、客観的な調査であろう」といつて居るものあり（註四〇）、一方またその報告の内容について「クロードル將軍（仏国）、アルドロヴァンデイ（伊国）の如き相当強き異論を有し、専門家に至つては支那の事態を解せざるものと痛罵する」ものあり、また委員会の構成も「第二第三の候補者も容易に承諾を与えず、ついに最初予想だもしなかつた貧弱極まる顔触れ」と不満を持っているものもある（註四二）。ただリットン報告書の発表當時、これに対する日本輿論の反感と悪罵は、極めて猛烈なものであった。中には委員長その他に対する個人攻撃に終始したものも尠くなかつた（註四二）。反駁と悪罵とを混同する傾向は、日本の言論界において一貫して見られるところのものであるが、この時もそうであつた。

リットン報告書は日本に対し有利なものではなかつた。たとえば事件発生に関する報告の如くだ。しかし満州の特殊状態は決して聯盟規約や國際法で律し得るものでない、従つてまた支那の事態が安定せざる間は聯盟の原則を適用しえざる旨を述べてあり、聯盟幹部をしてその立場に苦しましめたほどである（註四三）。この点についてその報告の結論を引照することは参考にならう。

「以上の諸章を通読する読者にとつては、この紛争にふくまるゝ所の問題が、普通に考えらるゝ如く簡單なものでないことが明かでなくてはならぬ。それとは反対に問題は極度に錯雜して居り、總ての事実とその歴史的背景とに精通するもののみ

が意見を發表することが出来るのである。本紛争は一国が、國際聯盟規約の提供する調停の機会を、予め十分に利用しつくすことなくして他の一国に宣戦を布告したという如き事件ではない。また一国の国境が隣接国の武装軍隊により侵略されたという如き簡単な事件でもない。何となれば満州に於ては世界の他の部分に於て正確なる類例が存在しない所の幾多の特殊事態があるからだ。」(註四四)

右の如くして、リットン報告書は一面においてはまた米国のスティムソンと聯盟の態度をも否定したのである。この立場から出發して大要左の如き解決案を提出している。

(一) 日支双方の利益と両立する事、(二) 蘇聯邦に対する考慮、(三) 現存多边的条約(聯盟規約、不戰条約、九国条約)との一致(四) 満州における日本の利益の承認(満州に於ける日本の權益並に満州と日本との史的關係を考慮に入れない解決は満足なものではない)。

(五) 日支両国間に於ける新条約關係の成立(満州に於ける各自の權益及び責任を新条約において再声明する)。

(六) 将来に於ける紛争解決に対する有效なる規定(重要ならざる紛争の解決規定)。

(七) 満州の自治(支那の主權及び行政的保全と一致する広汎なる範圍の自治)。

(八) 内部的秩序及外部的侵略に対する保障(内部的秩序は地方憲兵隊の創設、外部的には一切の武装隊の撤退、調停期間の不侵略条約の締結)。

(九) 日支両国間に於ける經濟的提携の促進(新通商条約の締結)

(一〇) 支那の改造に関する國際的協力(鞏固なる中央政府樹立のため孫逸仙の提議の如き一時的國際協力)。

右がリットン報告書が提起した解決案であるが、ここで注意すべきことはこの提案の中に支那側の意志が含まれていないと伝えられることだ。即ち調査団は満州視察後、北平で南京政府代表羅文幹、汪兆銘、宋子文と会見したが、そ

の際支那側から満州問題の解決案として提案したものに、

一、満州に広汎なる自治を許すも、名目上の主権は支那に保存する事。

二、満州における日本の権益はこれを承認す。

三、満州より軍隊を撤退し、一切の軍政状態を改めて純然たる文治制度を布く。

の三点を提示したといわれる（註四五）。この提案はリットン卿等に相当強い同情的印象を与えたらしく、たまたま日本に於て満州国承認即行の氣運が濃厚化した際であつたから、一行は急いで七月三日東上し、外相内田康哉と会見し、その延期方を要望したが意見一致を見なかつた。これより先、井上準之助、団琢磨と相續いて兇弾に仕れ、五月十五日（昭和七年）には總理犬養毅が同じ運命に会して内閣瓦解し、齋藤実組閣の天命を拝した。事件の当初から満鉄總裁として満州に在つた内田康哉は第五回目の外相に任命されたが、急命に接して帰京したのは七月七日のことであつた。かれは誰よりも現地の空氣を満喫して一切妥協的志向を持たなかつた（註四六）。要談不調に調査団は失望して北平に去り、一ヶ月余りの日子を費して九月四日報告を完成し、十月二日にジュネーヴで發表された。

このリットン報告書に対し日本も亦、広汎なる弁駁書を發表した（昭和七年十一月廿二日）。リットン委員会の依拠する材料が不正確であることをあげ、かつ同委員会が満州を以て「支那の完全なる一部」と看做す事實を非難し、更に九月十八日の事件について、その論斷が著しく歪められていることを強力に反駁した。リットン報告書の解決案に對しては、

一、それが國際管理に終る虞れあり。

二、中央政府を有せざる國家に對し、左様な煩雜な提議は実行不可能だ。

三、満州の軍備を撤廃して国際憲兵隊による如きは、全然現実の事態に適しない、却つて混乱を招致する。の諸点をあげて反対し、満州国の維持及び承認を基礎とする解決が満州住民の希望を満たすものであることを述べている。

第八節 聯盟総会に於ける日支代表

国際連盟支那調査委員会（リットン委員団）は、もともと満州事變の解決で行詰つた聯盟が、その体面をつくろい、聯盟の責任を、將來の調査委員会の事業に肩代りするための目的で設立されたものであつた。それは謂わば暗礁に乗りあげた聯盟の外交的逃げ道といつてもよかつた。その提案者は日本であるが、日本も聯盟をして極東における特殊事情を認識せしめるのは望ましいことであるし、かつ、特に小国連の氣忙わしい聯盟至上主義的論議に対応して、国内の姿勢を整備するために多少の期間を与えられ、事態の推移を見るの利益は、聯盟と一致するものがあつた。

事態を扱うために案出されたリットン報告書は、しかし却つて馬を壁に乗りつける役目をなしてしまつた。これには三つの理由が数えられるであらう。第一はリットン報告書それ自身の内容だ。同報告書が仮にロンドン・タイムスの如く「日本を除く關係諸国に於て大体好評を以て迎えられ、概して複雑極まる大問題に対し賢明、宏量、率直なる判断を下せるものと認められ居る」（註四七）にしても、その報告の法律家的態度、従つて政治家的態度の欠如が却つて日本と対立して動きがとれぬものになつた。殊に報告書に於て日本に対する断罪と満州自治との二つを重点にする事により、日本とは絶対に相容れなかつた。第二は聯盟の態度であつた。聯盟は初めは規約第十一条によつて事件を処理せんとした。この第十一条の決定を得るには全会一致を要するのである。然るにその後、上海事件が起るに

及び、支那側の策動に乗つて規約第十五条を適用することになった。第十五条第四項によれば紛争当事国たる日支両国の賛否如何に拘らず、聯盟独自の見地から見た勧告をなしうる。この結果は自然に小国の無責任なる活動を助長した。第三の理由としては日本の態度をあげなければ歴史としての公平性を欠くであろう。満州事変を契機に炎々として燃えあがつた国民的昂憤は、冷静にリットン報告書の法理論に耳を傾ける余裕はなかつた。

この報告書の審議をなす聯盟會議に対し日本政府は、出席代表として衆議院議員松岡洋右ようすけをぬいてジュネーヴに送つた（註四八）。松岡が東京駅を立つ時に（十月廿一日）既知未知の歡送人は駅頭を埋め尽した。かれ自身が後に語つたところによると、国民からの激励の手紙は万を以て数えることが出来るが、その中で「會議を纏めて歸つてくれ」と書いてあつた手紙はただ一、二通に過ぎなかつたという（註四九）。かれは西比利亞線を通じて會議地に赴いたが、これを補佐するものに松平恒雄（駐英）、佐藤尚武（駐白）、長岡春一（駐仏）の各大使があつた。これに対して支那は顧維鈞グワンイジュンを首席代表に、顏惠慶、郭泰祺等がこれを助けた。

報告書審議の理事会は十一月廿一日午前非公開會議を開いて議題を採択し、直ちに公開會議に転じた。理事会の意志は既に試むべきは試みて、妥協の余地を發見し得なかつたから、その責任を總會に移さんためであつた。松岡代表と顧維鈞との論戦は廿一日、廿三日、廿四日の三日に互つて熾烈且辛辣に続行された。松岡は米國オレゴン大学の出身で五十三歳、顧は同じくコロンビア大学の出身で四十一歳、何れも言論の雄だ。松岡が支那の不統一と紊亂が、事ここに至らしめたのだという、顧は仮にそれが事実であつても、それが武力侵略の理由にはならないと酬い、顧が日本の大陸膨脹政策を攻撃して田中上奏文を引用すると、松岡は田中上奏文は偽作だ、その真実である証拠をあげよと喰い下つて、かれを窮せしめた（註五〇）。廿八日に理事会はこの問題を臨時總會に移し、十二月六日に開會する

ことにした。聯盟前哨戦が終つたのである。

第九節 四十二票対一票

十二月六日の総会には各国も流石に一流の政治家を送つた。議長はベルギー外相イーマンスで、英国からは首相マクドナルド、外相サイモン、仏国は首相エリオ、陸相ポール・ボンクール、ドイツは外相ノイラートといった顔触れが見えた。日本は依然として松岡によつて代表され、支那は顔惠慶が立つた。この両国の外に小国代表が加わり論議は六日、七日、八日、九日と続いて、結局これを特別委員会（十九国委員会）に附託し、紛争解決のための提案を起草し総会に提出せしむることにした。

十九国委員会が十二月十二日に開会し、翌年（昭和八年／一九三三年）一月十六日に、再会されることを決して休会に入つた頃は、最早聯盟と日本との立場が完全に対立していることが明かになつていた。日本は（一）リットン報告書を基礎にする解決案、（二）米国とソ聯が委員会に参加すること、かつ（三）満州国承認を取消す如き如何なる提案に対しても絶対に反対した。そこでこの危機を打破するためにドラモンド・杉村案が案出された。これは日本の最も強く反対する箇処を除去乃至は無力化し「実を日本に与えて、面目を聯盟に与えたもの」であつた（註五二）。この案については日、支両国共に悩んだ。支那側にも異論あり、ジュネーヴの支那代表部では盛んに脱退説の宣伝をやつたほどであるが、他方日本側でも代表間の対立があつた（註五二）。結局一月十八日の委員会においては二、三の修正をすれば同案を承認してもいいとの意を表白した。だが東京の態度は意外に強硬で、これを拒絶して来た（註五三）。ここで英国は手を引き、その後の十九国委員会は硬化するばかりで、日本の聯盟脱退は最早自然の運命だったのであ

る。

昭和八年二月廿一日に報告案討議の聯盟総会が開会されたのは、幕の蔭において、また十九国委員会を通じて、凡ゆる方法を講じて解決の努力をした後であった。ドラモンド・杉村案が葬り去られた後も、日本代表部としては自己の案を出して最後の破局を喰い止めようとしたが成功しなかった。その間に日本の実力による現実的解決は進行して正月二日には日支軍は山海関^{シヤンハイコワン}において衝突、我等これを占拠し、越えて四日には張学良の正規軍掃蕩のため、わが軍は熱河^{ループ}【今の河北・遼寧・内モンゴルにまたがる地域】に対して攻撃を開始した。当時、日本政府においては二月初旬までも、聯盟脱退を必ずしも最善の策とせずというに傾き、二月十九日に齋藤首相が興津に元老西園寺公望を訪問した時にも政府の態度は決定していなかった。しかし事態は中途半端でやむものでないことを見透して、内田外相、荒木陸相、大角海相の如きは二月中旬に既に聯盟脱退を決意したのであった（註五四）。

聯盟総会第一日は議長イーマンズの陳述だけで終り、廿四日午前十時四十分から、いよいよ歴史的会議が開かれた。傍聴席は流石に一杯で、こんな盛況は今回とドイツ加入の二回だけであった。議長は報告書案は一致の意見であるから同委員は討議に参加しないと報告し、まず支那代表顏惠慶を^{さしまね}麾いた。かれは「聯盟がその最も重要な加盟国の一に對し、人類の文化史上、最もほしいまゝなる侵害を非難するとの裁断を下さんとすることに祝意を表するものである」といい「支那は報告書を無留保を以て受諾するものである」と結んだ。顏の演説に對しては、こうした会議の常とはいえ拍手も喝采も起らなかった。

ついで松岡代表が立った。「報告書草案全体を通じて看取しうる顯著なる特色の一は、十九国委員会が極東における事態、類例がなくかつ驚愕すべき事態の中に置かれた日本の立場の困難、並に日本の行動を余儀なくせしめつつあ

る窮極の目的を理解していない点である」と説いて来て、その語調は次第に熱し、握りしめた右手の拳は頻りに卓を叩いた。彼は「支那は国家に非ず」といい「満州問題の如きはその一徴候に過ぎぬ。問題の因は支那の無政府状態にある」と述べ「紳士諸君、我々の希望は我々の力の及ぶ限り支那を援助せんとするにある。これは我々がなさねばならぬ義務である。この声明はこの際、或は諸君に対し逆説の如く聞えるかも知れないが、それは真実なのである」と結んで、日本に対する信頼を要望した。

松岡の四十六分に互る演説の後、報告書に対する採決が始まった。議長は一国一国の全権の名を読みあげた。「否」といったのは松岡一人だけであった。出席の暹羅^{シム}国は棄権した。四十二票対一票は、しかし以前から予期されていたことで、世界は寧ろ暴風雨が一過したことにホッとした感があった。松岡は今一度立って、日本の宣言書を朗読し、これを終るや長岡、佐藤の二代表と共に、一斉に劇的退場を決定した。これを見送ったものには、その立場々々によって、種々な感慨を持ったろうが、それが世界政局の一大転換と一大動搖の端をなすであろうと予想したものは何人もなかった。

松岡の日本における人気は非常なものであった。米国を経て帰朝するや、横浜埠頭と東京駅頭は小学児童まで出て歓迎した。小村寿太郎の寂莫なる帰国と、松岡に対する空前の大歓迎とは二つの好個の対照であった（註五五）。

（註一） 聯盟規約第十一条は左の如く規定している。

「戦争又ハ戦争ノ脅威ハ、聯盟国ノ何レカニ直接ノ影響アルト否トヲ問ハス、総テ聯盟全体ノ利害関係事項タルコトヲ茲ニ声明ス、仍テ聯盟ハ国際ノ平和ヲ擁護スル為適當且有効ト認ムル措置ヲ執ルヘキモノトス、此ノ種ノ事変発

生シタルトキハ事務総長ハ何レカノ聯盟国ノ請求ニ基キ直ニ聯盟理事会ノ會議ヲ招集スヘシ

二、國際關係ニ影響スル一切ノ事態ニシテ、國際ノ平和又ハ其ノ基礎タル各国間ノ良好ナル了解ヲ攪乱セムトスル虞アルモノニ付、聯盟總會又ハ聯盟理事会ノ注意ヲ喚起スルハ、聯盟各国ノ友誼的權利ナルコトヲ併セテ茲ニ声明ス

(註二) 後の駐仏大使(昭和十二年七月—昭和十四年三月)、任地パリで客死。

(註三) 杉村陽太郎『國際外交録』一四七頁。

(註四) 杉村はその辺の事情についていう。

「当時東京政府に於ては、少くとも政府の関する限り、我々の建言せる方針に従い進まんとするものの如く見えたが、満州事変当初の動きは、東京政府と在満軍隊と聯絡を欠き、一方満州現地に於ても出先外交官と関東軍の間における聯絡の円満を欠いたものらしく、ジュネーヴに対しても十分の情報が来ない。従つて満州における我が軍事行動は東京の政策に先立つて進み、外交は寧ろ随伴的な立場におかれた。従つて出先外交官は、たゞ帝国の行動を弁明するに急にして、進んで帝国の根本方針について權威ある意見を各国の当局に対して述べる暇がなかった。」(同上、一四八頁)

(註五) 同上、一四六—七頁参照。

(註六) 支那は九月十四日に聯盟理事会の正員に推され、満州事変討議の理事会には正式に就任して便宜を得た。

(註七) 杉村『國際外交録』二五頁。

(註八) 不戦条約は一九二八年八月廿七日にパリで調印し一九二九年七月廿四日に効力を発生した。本書四三五—六頁参照【第四篇第三章第五節「ロンドン海軍協定成立」】。

(註九) Henry L. Stimson, *The Far Eastern Crisis* (New York, 1936) 拙訳『極東の危機』(『中央公論』昭和十一年十一月号別冊

附録 七頁)。【第一篇冒頭部】

(註一〇) A. Whitney Griswold, *The Far Eastern Policy of the United States*, p. 411.

(註一一) スティムソン『**極東の危機**』(前掲) 三二頁。【第二篇第二節「当初の我が政策の理由」冒頭】

(註一二) 同上、三五頁。

(註一三) 同上、三四頁。

(註一四) 同上、四〇頁。

(註一五) スティムソンの性格を示す一つの挿話がある。

「一九二九年の露支両国が東支鉄道をめぐって争った時、かれはロシアに抗議書を書くために、例によって書類を靴の中に入れて自分の別荘に行った。そこに止まること五日、いよく外交文書が出来あがつて、ソヴィエト・ロシアに対し、その軍隊を支那国境以内に入れたことに抗議した。ところがロシアはたゞ氷結した地盤を利用して前進したにすぎなかったので、スティムソンが別荘に行っている間に撤兵してしまったのである。ソヴィエト・ロシアの人民外務要員リトヴィノフが、この間のぬけた抗議を受けて痛烈な得意の皮肉を浴せかけたのは無論である。」(拙著『**アメリカは日本と戦はず**』 一三四—三五頁)

(註一六) スティムソン『**極東の危機**』(前掲) 五一頁。【第二篇第六節「外交関係に及す漸増的影響」半ば】

(註一七) Griswold, *op. cit.*, p. 418.

(註一八) スティムソンは日米開戦の意志を以て海軍作戦部長ブラット提督に相談したが、ブラットが海軍の準備不足の故に肯じなかったという説がある。これは *Washington Merry Go-Round* の載するところであるが、スティムソンは国務長官として米国の政治機構の上から左様な権限も、実力もない。これは単にゴシップとみるべきものであろう。な

お衆議院議員笠井重次氏は曰く「此外対日強硬論者の多いのは海軍部内である、私が八年前華府訪問の砌、時の海軍作戦部長プラット提督を訪問して日米関係に就て話したことがあった、その時提督曰く、例の上海事件で我海軍の小壮達は日本と一戦を交えようと計画していたので、自分はそんな馬鹿なことをしては不可んと大統領フーバーに進言しそれを喰止めた。その時作戦部長の命令によりアジア艦隊のティラー提督に向け、俺れの多年の懇意とする野村と会つて問題を円満に解決せよと言つてやつた云々」（海外タイムス『使命』昭和十六年第二号）

（註一九） ボラー宛のステイムソンの書翰は一九三二年二月廿三日日附で、その発表は同月廿四日であつた。

（註二〇） 杉村『[国際外交録](#)』一五三——六頁参照。

（註二一） ステイムソン『[極東の危機](#)』（前掲）九〇頁。【第三篇第三節「一月七日の通牒」の「こうした我々の予測」以下】

（註二二） Griswold, op. cit., p. 426.

（註二三） Irving S. Friedman, *British Relations with China: 1931-1939*, (New York, 1940), p. 23.

（註二四） Official Journal, League of Nations, Dec. 1931, p. 2577.

（註二五） Friedman, op. cit., pp. 24-6.

（註二六） Letter from Sir John Pratt, published in the London Times, Nov. 10, 1938.

（註二七） 杉村『[国際外交録](#)』六四頁。

（註二八） Friedman, op. cit., pp. 29-30.

（註二九） A. J. Toynbee, *Survey of International Affairs, 1932* (Oxford University Press, 1933), pp. 517-8, 523-33, 538-58.

（註三〇） The Royal Institute of International Affairs, *British Far Eastern Policy*, pp. 31-2.

（註三一） 杉村『[国際外交録](#)』一五四——五頁参照。

(註三二) 同上、一五三—四頁。

(註三三) 本書四四五—四六、四五六頁参照【前章第一節「柳条溝の爆発」末、第五節「活潑なる支那の宣伝」】。

(註三四) 満州事変に関する帝国政府第二次声明（昭和六年十月廿六日）。

(註三五) 日本銀行調査局『外国貿易』（昭和六年十月分、昭和七年一月分）に拠る。

(註三六) 東亜経済調査局『満洲読本』一頁、熱河省を含む。

(註三七) 聯盟はリットン報告書の出る迄日本が満州国を承認しない様に努力したが成功しなかった (Vivacke, op. cit., p. 461)。

(註三八) The London Times, Sep. 16, 1932.

(註三九) 当時の笑話としてこんながある。聯盟事務総長ドラモンドが、この案を持って支那代表施肇基に相談したところ、かれは「満州事変の動因は三宅坂にあるから、先ず三宅坂から調査せよ」といったと（杉村『国際外交録』一六二頁）。

(註四〇) Griswold, op. cit., p. 403.

(註四一) 杉村『国際外交録』七三頁。

(註四二) 当時の『報知新聞』（北京特電）の如きは調査委員が張学良から収賄したとまで伝えた。一国の公人代表に対し、斯る悪罵をなした例は新聞史においても例が少ないであろう。

(註四三) 杉村『国際外交録』七四—六頁。

(註四四) 『リットン報告書』（国際聯盟協会発行）英文二二—二三頁。【第九章「解決の原理及び条件」「問題の複雑性」節、日

本外務省デジタルアーカイブ『満州事変・別巻』『国際連盟調査委員会報告書』p234-5 "Report of the Commission of Enquiry", p126-7 『極東の危機』附録四第三部末から第三文節】

(註四五) 朝日新聞社『リットン報告書』六頁【朝日新聞社の解説箇所である。】。

(註四六) 「奉天では本庄、内田の会見が行われ、関東軍参謀等は総がかりで内田伯に強硬意見を吹込んだ。……即ち総裁の方針は幣原イズムから森イズム(森恪)へと百八十度の転換をしている。」(山浦貫一『森恪』七二三頁)

(註四七) The London Times, Oct. 5, 1932.

(註四八) 「森(恪)と鈴木(貞一)と自分(白鳥敏夫)の三人は聯盟脱退の急先鋒であつた。当時国内には表面では兎も角、腹の中で聯盟脱退を希望^{のぞ}ていた者は殆んどない。斎藤首相然り、内田外相然り、聯盟脱退の英雄視された全権松岡洋石氏亦然りで、内田も松岡も、西園寺公に会つて「聯盟は脱退せず」という方針を申述べている。これが後に内田が広田に代つた原因となる。松岡氏を全権に選んだのは、当時のアジア局長谷正之と情報部長の自分である。その理由は第一に言葉が自由に喋れなくては全権の醜態を招く。どうせ本省の訓令で動くのだから、人物の如何など大した問題ではない。森にこれについて「松岡では心もとない」と云つた。けれども前のような説明で納得させたのである。聯盟会議の事情は佐藤尚武氏さえ、脱退止むを得ずとする所まで進んでも、まだ松岡全権は脱退せずすまそうと努力した。」(白鳥敏夫氏談、山浦『森恪』七四九頁)。

(註四九) 拙著『激動期に生く』三四三頁。

(註五〇) 田中上奏文というものは日支関係に重大な影響を及ぼしたものは少ない。田中上奏文というものは田中義一大将が大陸政策について上奏したと称せられるもので、The Tanaka Memorial を以て知られている。即ち田中首相は一九二七年(昭和二年)七月廿五日に一万語に互る(英語に翻訳して)政策を上奏したが、その要旨は、日本は世界に覇を唱えんためには支那を占領せざるべからず、支那を占領するためには米国と戦わざるべからず、またその前に満蒙を手に入れなくてはならぬ、さすれば亜細亜諸国及び南洋諸国は日本に屈し、世界も亦日本の世界的位置

を認めざるを得ぬと云ったものである。時の首相が陛下に左様な上奏文を奉る如き事なかるべき一事は、日本人にとっては極めて明瞭なるに拘らず、支那人及び外人には常に金科玉条のように引用されている。一九四〇年（昭和十五年）四月にも米国下院の海軍委員会でタウシッグ少将によって引用され、ワシントン日本大使館は直ちに声明を発表して、その文中、少くとも六つの明白な歴史的誤謬あり、日本人の手になるものならば左様な誤謬をおかす筈なしと発表し、それが支那人の手になる偽作ならんことを示唆した。米国評論家は（一）日本の否定に拘らず、それが減し去らぬ事、（二）右田中メモリアルの日米関係に関する点について日本が神経過敏である点を指摘して居る（Robert Aura Smith, *Our Future in Asia* [New York, 1940], pp. 245-9）。

（註五一）竹内夏積『聯盟脱退記』二三三―二三八頁。

（註五二）同上、二三九頁。

（註五三）「東京政府は…もう一押し押せば更に新なる譲歩を見るものと推察したらしく、右案に対する回訓は非常に遅れた。」（同上、二三九頁）。

（註五四）芦田均『最近世界外交史』後篇 一三二―一三九頁。

（註五五）国際聯盟脱退に際し、当事者たる内田外相及び松岡全権の自重と慎重とを要望したものは恐らく本書の著者ぐらいなものではなかったかと思う。筆者が発表した「内田外相に問ふ」（『中央公論』昭和八年三月号）【**非常日本への直言**】に「内田外相に与ふ」と改題し収録）、「松岡全権に与ふ」（同上、昭和八年五月号）は何れも数十通の同感激励の私信に接した。【共に『外交史補足資料選』収録】

第三章 邁進する自主外交

第一節 満州事變の實質的解決

日本が國際聯盟を脱退する旨、正式に發表されたのは昭和八年（一九三三年）三月廿七日であつた。效力は聯盟規約の規定するところによつて二ヶ年後に生ずるのである。過去十有三年の間、外交政策の中軸をなして來た國際聯盟と別離することに、多少の危惧と執着を感じるものはあつたにしても、満州事變に示した日本の決意が、そうした道をとることを必然的ならしめたことを疑うものはなかつた。日本と日本国民の多くは、今まで種々なる制限を受けた聯盟規約と國際條約に背をむけて、却つて心易さをすら覺えた。

國際聯盟脱退に際して左の如き詔書が渙發された。

朕惟フニ曩ニ世界ノ平和克復シテ國際聯盟ノ成立スルヤ皇考之ヲ憚ヒテ帝國ノ参加ヲ命シタマヒ朕亦遺緒ヲ繼承シテ苟モ懈ラス前後十有三年其ノ協力ニ終始セリ

今次満州國ノ新興ニ當リ帝國ハ其ノ獨立ヲ尊重シ健全ナル發達ヲ促スヲ以テ東亞ノ禍根ヲ除キ世界ノ平和ヲ保ツノ基ナリト為ス然ルニ不幸ニシテ聯盟ノ所見之ト背馳スルモノアリ朕乃チ政府ヲシテ慎重審議遂ニ聯盟ヲ離脱スルノ措置ヲ採ラシムルニ至レリ

然リト雖國際平和ノ確立ハ朕常ニ之ヲ冀求シテ止マス是ヲ以テ平和各般ノ企圖ハ向後亦協力シテ渝ルナシ今聯盟ト手ヲ分チ帝國ノ所信ニ是レ從フト雖固ヨリ東亞ニ偏シテ友邦ノ誼ヲ疎カニスルモノニアラス愈信ヲ國際ニ篤クシ大義ヲ宇内ニ顯揚スルハ夙夜朕力念トスル所ナリ

方今列国ハ稀有ノ世変ニ際会シ帝国亦非常ノ時艱ニ遭遇ス是レ正ニ挙国振張ノ秋ナリ爾臣民克ク朕カ意ヲ体シ文武互ニ其ノ職分ニ恪循シ衆庶各其ノ業務ニ淬励シ嚮フ所正ヲ履ミ行フ所中ヲ執リ協戮邁往以テ此ノ時局ニ処シ進ミテ皇祖考ノ聖猷ヲ翼成シ普ク人類ノ福祉ニ貢獻セムコトヲ期セヨ

この詔書は、有難い御言葉としてその当時、最もよく奉記された。「今や聯盟ト手ヲ分チ帝国ノ所信ニ是レ従フト雖東亜ニ偏シテ友邦ノ誼ヲ疎カニスルモノニアラス」という御箇所及び「文武互ニ其ノ職分ニ恪循シ衆庶ノ業務ニ淬励シ」という御部分は、特に文章に、演説に拝引するものが多かった。内閣総理大臣齋藤実（外相内田康哉）は告諭^{こくゆ}を發して「古來我が国民は艱難に遭遇するや必ず之を克服し転禍為福の成果を収めざるなし、是れ国史の示す所にして国運の興隆窮りなき所以実^{まこと}に此に存す」といつて国民を激励した。

「敢て東洋に蹢躅^{せうとく}して偏安^{へいあん}を事とするにあらず」と総理告諭の中に特記することが、反面からこれをいえば、日本の国際政策が百八十度のな転換をなしたのであるであつた。満州国の独立を尊重するために、国際聯盟と袂を分つたのだ。そしてその当面の責任者が聯盟成立当時の外相として、またワシントン會議、不戦条約の当事者たる内田康哉であることも歴史の悲劇だつた（註二）。世界はドイツの一新聞が批評したように「日本の聯盟脱退は欧米とアジアとの決裂の始である」（註二）と見るものが多かった。国内においてもこの頃から「アジア人のアジア」とか「東洋に還れ」とかいった言葉が、滔々たる復古主義の潮流と共に叫ばれて來た。

この日本の決心は、各国をして反省せしむるところが多かつた。殊に国際聯盟に頼つて日本を圧迫することの不可能を覺つたのはまず支那である。これより先、日滿軍は熱河省の反抗分子を鎮圧し、三月八日には長城の線を確保し

i 「協心戮力（きようしんりくりよく）」心も力も合わせる、であろう。「邁往」励み進むこと。
ii 「偏安一隅」中国の成句、残つた片隅に安住すること。

て、なお無謀なる反抗をなす者あらば断乎たる手段に出る姿勢を示した。この頃、北支政権を掌握した蒋介石は、外交部長羅文幹をして、停戦の斡旋方を英、米、仏三国公使に懇請すると同時に、他方、日本を理解する前外交総長黃郛を北支政務委員長に任命して日本側との折衝に当らしめた。

この間にも日本軍と支那中央軍との間には激戦が継続されたが、固より支那軍の敵すべくもなく、日本軍は五月廿日には密雲^{ミイウ}に入り、早くも北平【北京】を指呼の間に望むに至った。ここに至つて南京政府は、英、仏両国公使の勧告もあつて停戦の条件を応諾するに決し、五月卅日塘沽^{タンケイ}に正式會議を開き、翌日正式調印を見た。その要領は中国軍はまず一定の線まで撤退し、これを見届けた日本は、自主的に長城の線まで帰還する。斯くして出来た非武装地帯の治安維持は、中国側警察官これに当るというにあつた。

この塘沽停戦協定は、明かに日本の大きな成功であつた。支那側がこの協定成立と同時に汪精衛^{ワンジンウエイ}（汪兆銘^{ワンチャオミン}）の名を以て（一）共匪【共產党ゲリラ】が後方から牽制し、かつ裝備が劣つていたので中国軍が敗退停戦したのは已むを得ない、（二）但しこれは軍事だけに限るものであり、支那の主権並に國際上の位置には何等の影響もない、と発表したにしても、それは支那が日本の満州国支特に対し、武力的反抗方針を放擲したことを語るものであつた。案ずるよりも生むが安いというが國際聯盟脱退後のことが不安を与えていただけに、こうした事態の好転（満州問題の實質的解決）は、独往邁進主義者の立場を鞏固にし、それだけ反対に國際協調論者の存在を影のうすいものにした。

第二節 經濟會議の失敗と比島獨立法

東洋において、こうした実力派が時代を左右して來た時に、西洋においては一層急激なる強力勢力が頭を擡^{もた}げて、

それ等の運動が世界一地方の限られたる現象ではなしに、根柢の深い、世界大の動搖であることを明かにした。それまでアドルフ・ヒトラーを首盟とするドイツの国民社会労働党は、なおドイツ帝國議會において一小勢力たるに過ぎなかったが、日本の國際聯盟脱退を公表した昭和八年（一九三二年）三月の初旬（五日）には、総選挙の結果、議會において三十一名（三三八対三〇七）の絶対多数を贏^かち得ることになった。新議會は直ちに権能附与法案を通過して、首相ヒトラーに独裁的権能を与えた。国民社会党は、かねての党是に従つて、その政策実行に邁進した。新聞の發行禁止になるもの一千を越え、他に三百も自ら廃刊した。大学における自由研究は廃された。十月十四日にドイツは軍備縮少會議及び國際聯盟より脱退する旨を發表して、日本の行動に倣つた。

この年（昭和八年）に二つの國際會議が失敗したことは、時代の流れから觀て自然であつた。一つは三月にジュネーヴに開かれた軍備縮少會議であり、他は六月にロンドンに開かれた世界經濟會議である。この何れに対しても日本は「東洋に跼蹐^し」ない意味から代表者を出した。前者の軍備縮少會議が失敗するであろうことは、恐らくは同會議に具体案を提出した英國首相マクドナルドすらも疑わなかつたであらうが、後者の世界經濟會議に対して望みを囑していた者は少くなかつた。世界が實際そのままで進めば、經濟的に没落する外のないことは識者の齊しく警告するところだつた。参加国は六十六ヶ国で、この代表者は二千を越えていた。日本からは石井菊次郎、深井英五がこれに連なつた。會議はロンドンの地理博物館において開かれたが、その会場に陳列されてある古物がこの會議の時代性を表象するようであつた。この會議失敗の責任者は、しかし決して日本でもドイツでもなかつた。それはこの會議の中心であるかに見られた米国の故であつた。新しく米国大統領に選ばれたフランクリン・ローゼヴェルトはこの會議の当初において、対米戦債の問題と、通貨の國際的安定に関し米國を掣肘する如き決定に服し能わぬ旨を通告した。國際經濟

の問題について、債権国たる米国が協力し得ないことは、貸主の不承諾を承知で金利の相談をするようなものである。世界経済会議は所詮徒勞であつた。日本とドイツの行動を攻撃した米国は、事自らの経済問題になると、世界と協力するの意なきことを明かにしたのである。

だが、こうした国民主義横行の中に、米国が昭和九年（一九三四年）三月廿四日を以てフィリッピンの独立を、十ヶ年の後に許容する法律を發布したことは西太平洋の勢力関係からいつて特記さるべきであらう。共和党のフーヴァ時代に極力反対した比島独立案が、民主党のローゼヴェルトになつて実現したことは、米国の国内事情（民主党の伝統的政策、比島物産の競争、比島移民の入国等）によるところ多いのは勿論であるが、日本がワシントン會議によつて確保した海軍勢力は、西太平洋において米国が到底旧勢力に依拠する能わざるを覚つたものといわねばならぬ（海軍基地は独立後も保有する条項があるにしても）。米国においてはこの独立法案と共に、西太平洋の安全保障を確定するための新協定として、一九二二年の四国條約を新事態に適應するように改訂するため、日、英、仏に正式に提議すべく、或は場合によつてはフィリッピンを中心にして、西太平洋の一定範圍に不侵略地帯、中立地帯設定に関し、新條約締結方を關係諸國に提議する意志があり、その情報が、しばしばワシントンから伝えられて来た（註三）。

東方のアメリカが、そうした態度に出て居る時に、西方のソヴィエト聯邦も日本の圧力を感じざるを得なかつた。ソ聯は既に昭和八年（一九三三年）五月五日には東支鐵道を譲渡すべく、わが國に提議して来て六月交渉開始に意見の一致を見た。ソ聯はまた自らしばしば日本に不可侵條約の締結を申し出たといった（註五）。同時に西隣ドイツの攻勢も目立つて来た。日、独兩國の脱退した後の國際聯盟に、ソ聯が昭和九年九月十八日を以て参加したのも、同國が従來聯盟をして強盜の集りを以て呼んでいたのに顧みて甚だ皮肉ではあるが、一面國際情勢の流れの急潮を示すに十

分であつた。

第三節 『一九三五・六年の危機』

支那との問題は好転し、米国は比島の独立を許容し、ソ聯は東支鉄道の売却方を申し出で（商談完成は昭和十年〔一九三五年〕三月廿三日）、斯くして日本の東亜における実力は今や世界に確認された。然るにこの頃から国内において『一九三五・六年の危機』なるものが（註六）、新聞と雑誌と講演において盛んに唱道された。一つの標語が適當の時に、適當の機関から唱道されると、その内容がよく検討されることなしに、念仏の如く拡がり、信じられ、かつ抗すべからざる力を持つのが、わが国において屢々見る現象であるが、この時がそうであつた。

この時の流行語は、しかし全く理由がないではなかつた。第一には國際聯盟脱退は一九三五年三月廿七日を以て效力を發生し、第二には一九三〇年のロンドン海軍會議に於て延長されたワシントン海軍々縮條約は、一九三六年末を以て満期となり、一九三五年には條約の規定するところにより、その改訂に就て締約國が會議を催す筈であつた。従つてこの言葉は二つの面を持つていゝと云つてよかつた。一つは無條約國になることの不安だ。あつて邪魔になるとさへ思われた國際條約が、さて無くなるとそこに不安が生れるのである。いま一つはロンドン海軍條約の廢棄は當局者の決定した方針であつたので、それに備える必要があつた。對外問題においては恐怖感を刺激することは如何なる時代、如何なる世界でも有効だ。

子爵齋藤実を首相とする日本政府は、國際聯盟脱退後の國際關係一新に對処して慎重であつた。「一国を焦土に化する」とも「満州に於ける我が生命線を確保すと声明し（註七）、「焦土外交」を以て呼ばれた内田康哉は辭職して、昭

和八年（一九三三年）九月十四日に広田弘毅が外相に就任した。広田は福岡の石屋の子、玄洋社の出身である。少年の時は、軍人志望で、士官学校に願書まで出したが、三国干渉で遼東半島を還附したのを観て、日本に外交官の居らぬのに憤慨して急に外交官になったのだという。「僕は元來が物事を急ぐ性質に生れついたのです。ところが親父は石材屋なので、請負とか、注文をとるとかいうことを自分でもやったことがあるんです。それにロシアの連中と来たら気の長いこと無類で、そこに大使をしていて練習をつんだのです」（註八）と氣長なねばりを自らの特長としていた。広田が外相になって暫くした後、齋藤内閣の關係五相會議が開かれ、外交・国防・財政の調整について左の如き申し合せをなした。

一、日本と不可分の随伴にある満州国の健全なる發展を助長する事。

二、国防は安全感を脅かさざる範圍内において財政の状況をとも顧慮してその充實を計ること。

三、外交は國際協調の趣旨に基き、特に支那、米國、露國に対し親善關係を増進すべき諸方策を講ずること。

この發表に際して陸相荒木貞夫は「一九三五・六年危機を如何なる程度に認識するかについて、五相の視るところ必ずしも完全に一致したとは云い難いが、相互の諒解が収獲であつた」といつた（註九）。

広田は満州国哺育（ほいく）を中心政策とし、各隣接國に対しては可能範圍の國際協和主義をとつた。支那においては北平政務委員長黃郛の対日妥協を基調とする政策が、蒋介石、汪精衛に受け入れられて、顏惠慶（駐蘇大使）が携え歸つた欧米駐在使臣の聯盟中心外交意見書は顧みられなかつた（註一〇）。昭和九年七月一日より滿支間に二年ぶりで直通車が駛（は）る（は）ることになり、七月三日から実施された新関稅率は日本商品の輸入稅率を引下げて、日支の關係が好轉した。ソ聯との關係は東支鐵道売却問題を中心に緊張していたが、これまた交渉が再開した。広田はまた米國に大使として新

鋭齋藤博を抜擢すると同時に、広田・ハル（國務長官）メッセージを公表して「二国の間には根本的に平和的解決が不可能なる問題は存在せず」との声明を発表した。

齋藤内閣は七月三日辞任し、昭和九年（一九三四年）七月八日には海軍大将岡田啓介が大命を拝した。が広田（外務）、林（陸）、大角（海）が留任したことが、その外交方針において前任者の方針を継続するものであることを示した。

第四節 ロンドン海軍會議の決裂

日本は既に昭和九年（一九三四年）十二月廿九日に、ワシントン海軍條約（主力艦五・五・三の協定を主とする條約）の期限満了を機とし、これを廢止する旨を關係諸國に通告した。同年十月にロンドンで海軍々縮予備會商が開かれ、日本は海軍少將山本五十六を出席せしめたが、日、英、米三国の意見が対立して妥協の余地がないことが明かになった。日本の立場はロンドン會議（一九三〇年）の頃から明瞭だった。日本はロンドン會議において偉大な成功を納めたと國外においては云われたに拘らず（註一一）、國內においては甚大な不満を感じ、その後の國內諸事件はそれに負うところ多しとされたほどだ。事實、日本は東亞においては最早、西洋諸列強の干渉を許さない實力が出来ていた。清、露、ドイツ三国を叩いてこれを東亞から退却せしめ、残るは英、米兩國の勢力のみだ。しかもその勢力は滿州事變において何事をもなすことが出来なかつた。今や滿州國は獨立し、日本は東亞の安定勢力として立たねばならぬ。西のソ聯はなお五ヶ年計畫が完成せず、不安なる事態は存するにしても眞実なる脅威を形成するに足らぬ。日本は太平洋方面に備えることによって英、米の干渉を斷つことが出来るのである。

この客觀的情勢と共に、日本がワシントン會議、ロンドン會議を通じて劣勢なる海軍力を受諾せしめられたことが

日本国民に堪えられない侮辱感を与えた。日本国民が実益よりも、寧ろ威信の問題に対し鋭い感受性を持つのは、過去の歴史において明かである。加えるに時代は満州事変以後、国民主義的傾向が炎々として燃えている時だ。日本の政策は自然に、平等か破棄かの一つを選ぶことに決定していた。総てか、然らずんば皆無かは、ただに日本のみならず、新興ドイツの政策でもある。

英、米両国としては、この日本の立場が、即ちまた彼等の反対する理由をなしていた。英国は国際聯盟の脱退当時には、日本に対し強硬なる反対をしなかった。米国はフーヴァ（國務長官ステイムソン）からローゼヴェルト（國務長官ハル）に代り、ステイムソンの刺激外交を是正する傾向すらも見えたのは、広田・ハル声明によっても明かだった。ローゼヴェルトが昭和十年（一九三五年）にハワイに來航した時、支那は米國に訴えるため孫科を同地に派遣したが、ローゼヴェルトは会見を肯んじなかった。だが英米は、日本に平等海軍比率を与えることによつて、極東における發言權を封じられることになお危懼を持っていた。それから少し前（昭和九年四月十七日）、外務省情報部長天羽英二が、列國の支那に対する財政的及び技術的援助を排撃する旨の聲明書を發表して、天羽聲明として意外な反響を招いたことも、この辺について彼等の神經過敏さを示すものであった（註一二）。

ロンドン予備會議の結果、日、英、米三国の意見が対立し、本會議を開いても喧嘩分れることは明かであつたら、會議を取止めにすべしとの議論もあつたが、條約の規定は變更すべくもない。海軍々縮本會議は、英國政府招請の形式で、昭和十年（一九三五年）十二月九日よりロンドンで開催された。日本からは海軍大將永野修身^{おさみ}、大使永井松三が任命され、英米も一流の人物を送つた。

日本の主張は前述の如くに既定比率の五・五・三（主力艦）及び十・十・七（補助艦）を御破算として公正なるパリチー

(均等)を求める点にあった。即ち日本は軍縮協定の原則として(イ)国防安全感の均等、(ロ)不脅威不侵略の兵力協定を基礎とすべきを主張し、その方式として(甲)共通最大限の協定、(乙)攻撃的武器の廃止を提唱した。会議の成否は、この新法則を英、米が受諾するか否かにかけられた。英国がこれを受諾し得なかった理由の中には、前記の極東政策の外に、たとえば最大限度を七十万トンと決定する場合、仏もイタリーも、英国と平等に保有し得ることになる点もあつた。それでも英国は多少共、日本案を取入れる考えであつたが(註一三)、米国は飽くまで旧比率主義に拠つた。

日本は予期された如くロンドン海軍會議から脱退した。事態を悪化しないために、協議の結果(一)日本の共通最大限案は表決に附さないこと、(二)帝国全権団は退場の挙に出でず、議長に書面を以て議事不参加を通知する事、(三)その後の會議に対してはオブザーヴァーを出席せしめることに協定して、滿州事変当時における國際聯盟總會の昂憤を繰返すことを避けた。その終末の円満であつたことは、併しそれから来る結果の重大性を割引することにはならなかつた。昭和十一年(一九三六年)末を以て満期となるワシントン条約の終焉と共に、太平洋に無条約時代が来て、軍備競争が勃発する運命は歴然たるものがあつた。日本の対英、米關係はこの時を以て急角度に変転し、日本の攻勢を前に英、米の妥協は漸く實質的に実現して来た。日本の輿論の急調は太平洋において歴史的に存したところの英米間の間隙に乗ずる外交政策をとるの余裕を持たなかつた。

永野全權一行がロンドン海軍會議と訣別して帰途につき、なお海上にある時、東京においては二二六事件(昭和十一年二月廿六日)が起つて、内大臣齋藤実、前蔵相高橋是清、教育總監渡辺錠太郎が暗殺され、侍従長鈴木貫太郎は重傷を負うた。一時、暗殺されたと伝えられた首相岡田啓介は奇蹟的に難を免れた。大命は広田弘毅に降り組閣し

たが、広田が推奏されたところから観て、日本の重臣はなお中堅階級の潮流にも拘らず、その協和外交（註一四）を継続せしむる意図のあつたことを知るべきだ。しかし広田が外務大臣として選んだ吉田茂が牧野伸顕と姻戚の故に排斥され（註一五）、組閣の途中で有田八郎が外相に就任したことに観ても、重臣の時局に対する認識が軽きに失したことが明かだった。ロンドンからの帰途にあつた永野が神戸に到着すると、海軍大臣就任方の交渉電報がかれを待っていた。一九三〇年にロンドン海軍會議を纏めて帰つた若槻、財部がその後、政治的に没落した事実を鑑みて、強硬外交の人氣が常に圧倒的であることが、今一度証明された。

第五節 北滿鉄道の譲渡

ここで時日的順序に於て少しく後戻りするが、日本とソ聯の關係が略記されなくてはならぬ。ソ聯の東支鉄道（後に北滿鉄道と改称された）を我国に買取せんとする問題は、広田弘毅の駐蘇大使時代に起つた（註一六）。滿州事変によつて日本が滿州に勢力を樹立した以後は、ソ聯がその政治的半面を持つ東支鉄道を持続することは到底不可能だ。広田大使時代から問題になつていたこの話は、昭和八年（一九三三年）五月五日に外務人民委員リトヴィノフが駐ソ大使太田為吉にその事を正式に申出すことによつて具体化した。斯くてその第一回正式會議が昭和八年（一九三三年）六月廿六日内田外相の司会の下に東京で開かれたが、七月三日の會議で双方の売買価格が提示された。蘇聯の云い出した価格は二億五千万金ルーブル（約六億五千万円）で、これに対し滿州国の買値は五千万円であつた。この価格の相違が七ヶ月の間交渉を停頓させた。

この間に諸種の事件が交渉の前途を暗くした。ソ聯はタス通信をして、日滿両国が實力を以て北滿鉄道を奪取する

陰謀あるかの如き宣伝を發表せしめた（註一七）。また北滿鐵道従業員の逮捕事件、国境における衝突事件の頻発等も両国の關係を悪化せしめるに十分であつた。ソ聯が昭和八年十一月十六日に米國との間に、革命以後始めて国交を回復し、その國際的位置がやや強化したのも、日本に対し強硬に出で得た理由の一つであつた。その頃、海外においては日蘇開戦が今日に迫つたかの如き取沙汰さえも伝つたのである。

広田が外相として登壇したのは、日蘇關係が緊張を續けていた最中であつた。かれは北鉄讓渡の交渉をソ聯と滿州國との間の直接会商に移し、自己は仲裁的立場に立つて解決に努力した。昭和八年六月廿六日の第一回會議以來、會議を重ねること五十六回、時を閲すること一年十ヶ月にして北鉄交渉は昭和十年（一九三五年）三月廿三日に大団圓を告げることになつた。日本側の努力と共に、駐日ソ聯大使ユレネフの努力も無視出来ないものであつたが、この大使はその後（一九三六年）、赤露の肅清工作において、他の多数の外交官と共に処刑されたものの如く、その消息は杳として聞かない。

讓渡の内容は大略左の如くだ。

- (イ) ソ聯は協定署名と同時に「北鉄、その附帶事業及び財産に關する一切の權利」を滿州國に讓渡する。
 - (ロ) 滿州國は協定署名後三ヶ年内に、一億四千万円を日本通貨を以て支払う。その中四千六百七十万円は現金を以て支払い、残額九千三百三十万円は商品等を以て支払う。
 - (ハ) 右の外に従業員の退職手当として三千万円を支払う。
 - (ニ) 右の支払いに対しては日本政府が保障する。
- 右の如くして北滿鐵道の讓渡は完成した。支那はこれに抗議したが、それは抗議の効果を予期したよりも寧ろ記録

に止むる目的であつた。この取引きの重要性は、その事自体よりも、ソ聯が北滿における日本の勢力を確認した点にある（註一八）。日露戦争後、小村外相は北滿をロシアの、そして南滿を日本の勢力範圍とし、その勢力均衡の上に平和を維持せしめたことは既述した如くだ。今や日本の膨脹と、ソ聯の国内的不安から来た実力の低下とは、以前の勢力圏を持続することが出来なくなつたのだ。しかしソ聯はこの程度で喰い止めようとした。滿州とシベリアの国境附近にはトーチカを建造すると同時に、東西（極東と欧州）両面の作戦に独立的根拠を与えるため、第二次五ヶ年計画の極東部門を強化して、軍備と経済との自給を計つた。食糧は大体自給し得るに至つたし、石炭の生産額は一九三三年（昭和八年）以来、廿四万噸から三百万噸に達した。鉄道も日本の遮断を避けるため一九三四年にはバイカル湖からオコーツク海に達するものを計画し、二ヶ年間に完成することにした。その極東兵力は廿五万に達するといわれた。現状維持の側に荷担する米国はこの場合にもソ聯を承認して、それに道徳的援助を与えた。

第六節 險惡なる日蘇の国交

こうした日、露両国の勢力の消長は、自然に二つの懸案に反映した。一つは滿州国と西比利亞の国境問題であり、もう一つは漁業問題である。日本の勢力が伸びて行くに従つて、国境に於て諸種の紛争が起るのは自然であつた。なにしる滿州国と蘇聯との国境線は、河湖によるもの三千二百キロメートル、陸地によるもの千百キロメートル、合計四千三百キロメートルであり、この外に滿蒙国境の延長七百キロメートルがあり、総計五千キロメートルに及ぶのである。この間に起つた滿州国と外蒙古との国境のハルハ廟事件（昭和十年一月廿四日）楊木林子事件（密山事件、同年六月三日）綏芬北方事件（同年十月六日以後）金廠溝事件（昭和十一年一月卅日）、長嶺子事件（同年三月廿五日）、タウラン事件（同年三月廿九日）、綏芬河越境事件（同年四

月三日)、満州里邦人拉致事件(同年六月廿八日)、乾岔子事件(昭和十二年六月卅日)等の紛争は東部国境から蒙古方面に及ぶものであり、しかも多くは相当兵力の衝突も伴つて、單なる出先の紛争を以て觀るべからざる惡質のものだった。

これに対し外相広田は昭和十年六月密山事件が起つた時に、日滿蘇三国間に国境委員会を設置する案を提出して、ソ聯の受諾するところとなつた。委員会は国境劃定及び紛争処理の二つからなつて居り、それが並行して進む建前であつた。事件が起るごとに、日滿を一方とし、ソ聯、外蒙を他方とする會議はしばしば開催された。これ等の交渉や會議は華々しい成果を見られなかったが、ただその間に明かにされたことは、ソ聯は外蒙との間に相互援助條約があり、外蒙古に対してはソ聯本土と同じ関心を持つということであつた。

ソ聯と満州国との間の国境問題と共に両国民の感情を刺激するものに漁業問題があつた。日露漁業協約はポーツマス講和會議の一成果として日本が得た特權だ。その効力は大正八年(一九一九年)までで、その後は更新または改訂すべきものとなつて居る(註一九)。このポーツマスの條約が昭和三年(一九二八年)においてソ聯によつて確認されたことは既述した通りだが、ソ聯が極東に經濟的活動をなして来ると共にこれ等の權益を自ら運用したい慾望と(註二〇)また毎年更新する借区代を外交驅引の種に利用する為に、兩國の間にはこの時節が来ると、常に紛争が繰返された。これによる經濟上の利益は大したものではないが——昭和九年の豐漁の年で生産高は四千万円(内訳缶詰二千八百万円、塩漬一千五十万円、その他二百十万円)で、利潤を仮に三割としても一千二百万円を出でぬ——國際關係は必ずしも算盤の問題ではない。

昭和三年(一九二八年)一月廿三日の漁業條約は昭和十一年(一九三六年)五月廿七日を以て、また広田・カラハ

ン暫定協定（註二）は同年末に期限が到来する。そこでこれが改訂について、昭和十年（一九三五年）六月から日、蘇両国当局者（駐蘇大使館参事官酒匂秀一とソ聯極東部長カズロフスキー）の間に交渉が開始され、しばしば暗礁に乗りあげながら、昭和十一年（一九三六年）十一月十日漸くそれが纏まり仮調印を了した。その内容は条約有効期限即ち漁区安定延長を八ヶ年とし、ルーブル換算率を向う五ヶ年三十二錢二厘とするものであつて、夫々国内手続を執つた後、十一月廿日を期して正式調印をなす予定であつた。

丁度その頃、後述するところの日独間の防共協定進行の事実が世間に洩れ、一部においては日独間に対蘇同盟が成立したかの噂が伝わつた。駐日蘇聯大使は外相有田八郎を訪問して、その真偽を質問するところがあつた。有田は日独同盟説については全然之を否定したが、防共協定の成立についてはこれを肯定した。ここにおいて蘇聯政府は旋毛を曲げ、いよいよ正式調印の前日に至り「国内手続未了」を理由として調印不可能なる旨を通告して來た。日本政府においては既に十一月廿五日に枢密院の手続を了し、正式調印の準備が出来ていたので、国内政治問題としても広田内閣は国内の非難に面した。その後日蘇漁業問題は、毎年暫定協定を繰り返さざるを得なかつた（註二三）。

第七節 日独防共協定の成立

こうした交渉をして居る間にも世界の急調子な動搖と変化はやまなかつた。昭和十年（一九三五年）に始まつたイタリアのエチオピア進出は完成し、翌十一年（一九三六年）五月九日にはイタリアは正式にエチオピア併合を発表した。スペインでは將軍フランコが七月十八日モロッコに抛つて反旗を揚げ、西班牙動亂の幕が開いた。ドイツは七月廿五日にエチオピアに対するイタリアの主權を認めて、現状打破の同氣相求めることを示した。ソ聯においては肅清工

作が開始されて、革命の先輩チノヴィエフ、カメネフ等が八月廿五日に処刑された。

日本とドイツとの間に防共協定が締結されたのは、こうした国際環境においてであつた。日蘇関係は前述の如く前年来屢々衝突の危機に立つた。日、独両国間の交渉は余程以前からで、その秘密情報がソ聯の軍事探偵局の手に入つたのは昭和十年（一九三五年）末であり、昭和十一年七月には日本と柏林ベルリンとの間の暗号電報は殆んど全部、ソ聯当局によつて解読されたと伝えられる（註二三）。その協定が成立し、事実上の交渉者の手を離れて、駐独特命全權大使武者小路公共きんともと、ドイツ特命全權大使フォン・リッペントロップとの間に調印されたのは昭和十一年（一九三六年）十一月廿五日であつた。隠れたる功労者は駐在武官陸軍少将（後に中將）大島浩であり、大島が武者小路の後を継いで駐独大使に親任されたのは、この交渉に現れた政治的手腕を認められたのによらう。

防共協定の内容は左の如くだ。

大日本帝国政府及独逸政府は、共産インターナショナル（所謂コミンテルン）の目的が、其の執り得る有らゆる手段に依る現存国家の破壊及防圧に在ることを認め、共産インターナショナルの諸国の国内関係に対する干渉を看過することは、其の国内の安寧及社会の福祉を危殆ならしむるのみならず、世界平和全般を脅すものなることを確信し、共産主義的破壊に対する防衛の為協力せんことを欲し左の通り協定せり。

第一条 締約国は共産インターナショナルの活動に付相互に通報し、必要なる防衛措置に付協議し、且緊要なる協力に依り右の措置を達成することを約す。

第二条 締約国は共産インターナショナルの破壊工作に依りて国内の安寧を脅さるる第三国に対し、本協定の趣旨に依る防衛措置を執り、又は本協定に参加せんことを共同に勧誘すべし。

第三条 本協定は日本語及独逸語の本文を以て正文とす。本協定は署名の日より実施せらるべく、且五年間効力を有す。締約国は右期間満了前適當の時期に於て爾後に於ける両国協力の態様に付丁解を遂ぐべし。右証拠として下名は各本国政府より正當の委任を受け本協定に署名調印せり。

昭和十一年十一月二十五日即ち千九百三十六年十一月二十五日ベルリンに於て本書二通を作成す。

大日本帝國特命全權大使 子爵 武者小路公共

独逸國特命全權大使 ヨアヒム・フォン・リッペントロップ

附屬議定書

本日共產インターナショナルに對する協定に署名するに當り、下名の全權委員は左の通り協定せり。

(イ) 両締約國の當該官憲は、共產インターナショナルの活動に關する情報の交換並に共產インターナショナルに對する啓發及防衛の措置に付緊密に協力すべし。

(ロ) 両締約國の當該官憲は國內又は國外に於て、直接又は間接に共產インターナショナルの勤務に服し、又は其の破壊工作を助長する者に對し、現行法の範圍に於て、嚴格なる措置を執るべし。

(ハ) 前記(イ)に定められたる両締約國の當該官憲の協力を容易ならしむる為、常設委員會設置せらるべし。共產インターナショナルの破壊工作防遏の爲必要な爾余の防衛措置は、右委員會に於て考究且協議せらるべし。

昭和十一年十一月二十五日即ち千九百三十六年十二月二十五日ベルリンに於て

大日本帝國特命全權大使 子爵武者小路公共

独逸國特命全權大使 ヨアヒム・フォン・リッペントロップ

この防共協定についてわが外務省は(一) 本協定の背後には秘密協定は存しないこと、(二) また本協定はコミン

テルンを目的とするもので、蘇聯邦そのものを目的とするものでないことの声明書を発表した。この声明に対して、従来コミンテルンと蘇聯政府とは一心同体であると主張して来た日、独両国が、今度は前者に対する共同戦線は、後者に対する敵意を意味せずと主張し、反対に従来両者の全然別物なるを主張し来った蘇聯政府が、今度はコミンテルンに対する攻撃を以て蘇聯政府自身に対する攻撃と解釈するに至った皮肉を指摘するものがあつた（註二四）。また国内においてもコミンテルンという思想運動に対しては国内法を以て足るのに、こうしたイデオロギー的協定をなすことを非難するものもあつた。これには昭和十一年後半から好転しかかった日蘇国交を逆転せしめ、漁業条約を流産せしめたことに對する非難をもふくめていた（註二五）。

この防共協定には二つの重要性がある。第一は世界が漸くイデオロギー的な対立を示してきた時に、この協定がこの種のものゝ先驅をなしたことである。第二にこの協定により、ソ聯は東西両方面から威圧される姿勢になつたことだ。この二ヶ月以前の九月十二日にはドイツ總統ヒトラーはニュルンベルグにおいて猛烈に共產主義を排撃し、かつウラル山脈とウクライナの富源に言及するところがあつた。ソ聯がこの協定に威圧を感じたことは、その事自身がこの協定の目的を満たしたものだといえよう。

だがこの協定のそれ以上の重要性は、その将来の發展性にある。同協定は第二条において第三国に対し本協定に加入すべく勧誘することを規定してあるが、その規定によつてイタリーは昭和十二年（一九三七年）十一月六日にこれに参加した。従来、ソ聯に対立したと観られたこの協定は、イタリーの参加によつて、自然に同国の利害が鋭く対立するところの英、仏両国にも対立するものとなつた。たまたま北支に日支事變が起つたが、防共協定によつてソ聯の方面に、やや安易を感じた日本は、力を専ら支那問題にそそぐことが出来た。かつ防共は支那をも一つの共同者とな

すべき必要があり、その主張に対しドイツは日本に支持を与えるのだ。かくて防共協定は日支事変の前奏的外交であつて、この關聯性を見落してはならぬ。

(註一) 外相内康哉は前後を通じて在職七年六ヶ月、最長期に互る一人だ。かれは國際聯盟問題については最も強硬であつた。かれが新聞によつて「ゴム人形」の綽名を附せられて居つたので、筆者はかれの國際聯盟總會（満州事変附議最後の）の態度を批判して「日本の有した悲劇はゴムが化石したことである」と云つた（拙著『激動期に生く』三四二頁以下参照）。

(註二) Berliner Börsen Zeitung, März 28, 1933. [Berliner Börsen-Zeitung 新聞]

(註三) 拙著『亜細亜モンロー主義』二六九頁以下参照。

(註四) 同上、二七八頁。

(註五) スターリンは、昭和八年一月七日モスクワの共產党中央執行委員会に於て、五ヶ年計画の經過を叙述し、総べて順調に進んでいるが、ただ「計画が九十三パーセントで終つたのは極東における情勢の不安からであり、不可侵条約の締結さえ洩っている危険な国家があり、その結果急ぎ国防を堅固にすべき必要に迫られ、重要産業部内の一部を軍器の製造に変更したからである」と述べた（同上、二七〇頁）。

(註六) 拙著『激動期に生く』（一九三五・六年の危機の解剖）一八五頁以下参照。

(註七) 第六十三議會（昭和七年八月廿五日）に於ける内田外相演説。

(註八) 拙著『時代・生活・思想』二二七頁。

(註九) 『東京朝日新聞』昭和九年十月廿一日記事。

(註一〇)『改造年鑑』(一九三五年版)四六頁。

(註一一) Harold M. Vinacke, A History of the Far East in Modern Times, p. 532. Frank H. Simonds, Brooks Emeny, *The Great Powers in World Politics*, p. 604.

(註一二) 拙著『現代日本論』(広田外交の国際的位置)三二三頁以下参照。天羽声明とは、外国の支那に対する財政的技術的援助が結局支那分割の端緒を開くものだから、これに反対するという趣旨だ。

(註一三) 伊藤正徳『世界と日本』一六九頁。

(註一四) 広田外相が議会において「万国協和」を述べたので、広田の外交は「協和外交」を以て呼ばれた。

(註一五) 吉田茂は伯爵牧野伸顕を岳父に持ち、牧野は、夙に「自由主義的」なる故を以て排撃されていた(「事件から組閣まで」『東京朝日新聞』昭和十一年三月十日、十一日、十二日所載)参照。

(註一六) 東支鉄道(北滿鉄道)を買取せんとする案は、まず広田弘毅の在ソ大使時代(昭和五年十二月―七年十一月)に考えられ、本省に意見を具申したが顧みられなかった。その後、太田為吉が大使として赴任し、その意志をついで交渉し実現を見た(赤松祐之『昭和十年の国際情勢』三頁参照)。

(註一七) タス通信は駐滿日本大使菱刈大将より日本外務省宛の報告書(一九三三年九月四日、九月九日、以下四つ)と称する怪文書を発表した。

(註一八) ブラウダ紙は、一九三五年三月廿四日の社説に於て次の如く述べている。

「……一九一三年九月以来滿州に於ける事態は全く一変した。蘇聯政府は東支鉄道が日蘇兩國間の紛争、否な戦争の具に供せられる恐れあるに鑑み、同鉄道から手を引くことの望ましきを深く確信するに至った。のみならず滿州に於ける軍事行動は今に至るまで終熄せず、鉄道は益々損傷を蒙ることを免れない。蘇聯側鉄道従業員及び職員は三

年来多くの犠牲を忍ばねばならなかった。それ故、蘇聯政府は益々鉄道買却の必要を痛感するに至った。……我々は日本の当局者が折角の協定を傷つけざるよう適当なる処置を取らんことを希望する。且つ両国の懸案をも解決することにより、日本政府は蘇聯邦と同様に平和を愛する意図を有することを中外に宣明せんことを祈るものである。」

（ナウカ社「世界政治経済情報」第一輯二〇九頁）

（註一九）日露漁業協約は、ポーツマス講和条約第十一条に依り、明治四十年七月廿八日、セントピーターズブルグに於て調印、その第十三条には左の規定あり。

本協約ハ十二年間効力ヲ有スベク、毎十二箇年ノ終リニ於テ両締約国相互ノ合意ニ依リ、之ヲ更新又ハ改正スベキモノトス

（註二〇）経営漁区数の変化を対照してみると、次頁の如く、日蘇漁業条約締結年度たる一九二八年に於て、日本の取得率八五パーセントに対し蘇聯一五パーセントの割合を示したものが、僅か四年後の一九三一年には殆ど対等の割合まで接近を見せ、漸次日本側を圧倒している。

（註二一）昭和七年八月に駐蘇大使広田とカラハンとの間に成立したもので、日本側の漁区二八二（当時の勢力の約八割）を今後競売を用いずして、昭和十一年末まで日本側をして経営せしめる、之に対し蘇聯の留保する国营漁区を二百万ブード【1ブード=16,382³²】から五百万ブードに増加するというのが同協定の骨子だ。このソ聯側の態度は、折しも満州事変勃発直後で、ソ聯が日本の進出を恐れたのだと解する者が多かった。

（註二二）暫定協定は次の如く第六次に及んでいる。

第一次暫定協定 昭和一一、五、二五

第二次 〃 一一、一二、二八

第三次	〃	一二、一二、二九
第四次	〃	一四、四、二
第五次	〃	一四、一二、三一
第六次	〃	一六、一、二〇

日蘇経営漁区比較表

年度	経営漁区数		取得率	
	日本	蘇聯	日本	蘇聯
一九〇八年(明治四一)	一一九	一四八	八九%	一一%
一九一四年(大正三)	二一〇	五四八	〇%	二〇%
一九一七年(大正六)	二一八	七三七	五%	二五%
一九二八年(昭和三)	二三九	四二八	五%	一五%
一九二九年(昭和四)	三〇三	一六二	六五%	三五%
一九三〇年(昭和五)	二九二	二七三	五二%	四八%
一九三一年(昭和六)	三〇九	三〇七	五〇%	五〇%
一九三五年(昭和一〇)	三九五	四五四	四八%	五二%
一九三九年(昭和一四)	三五九	四二三	四六%	五四%
一九四〇年(昭和一五)	三四九	三九〇	四六%	五四%
一九四一年(昭和一六)	三四四	三九五	四四%	五六%
		未定二		

(註二四) The New York Times, Nov. 25, 1936.

(註二五) 赤松祐之『昭和十一年の国際情勢』三〇八頁以下。

(註一二一) W. G. Krivitsky, I was Stalin's Agent(London, 1940),pp.

33-37 による。この著書は英米にセンセーションを与えたものであるが、その事実の確実性は保証し得るところではない。クリビツキーは一九三六年にソ聯陸軍諜報局の西部欧州部主任であるが、彼によれば在伯林大島氏と東京との秘密電報をオランダ国ハーレムに於て写真現像し、日本語暗号台帳に依て翻訳し、一々モスクワに送つたと自記している。なお同人は本名をサミュエル・ギンツバーグというが、昭和十六年(一九四一年)二月十日朝、ワシントンの一ホテルで銃創による横死を遂げていることが発見された。

第四章 支那事変起る

第一節 局地解決の努力失敗

昭和十二年（一九三七年）七月七日の静かな大陸の夜、北平（北京）近くの盧溝橋「ル」【底本では「盧溝橋」と】で、端なくも日支両軍の間に衝突事件が起った。盧溝橋は平漢線【北京―漢口線】が永定河と交叉する北平側（北平西南約三里）にあつて、昔から戦術上の要地とされたところだ。満州事変の端をなした柳条溝事件が起つてから、実に六年二ヶ月後のことである。

この夜、日本軍の一部（支那駐屯軍に属する豊台駐屯部隊の一部）が同処で夜間演習中（註一）午後十一時過ぎ龍王廟附近で支那側から突如射撃を受け、ことに事態は拡大して行つた。最初、日本側も支那側も事件を局地的に解決するつもりであつた。七月八日午後八時発表の関東軍の声明には重大な決意を見られたが（註二、それから五時間後に発表された陸軍当局談においては、支那側の不法行為を詰責しながらも「支那側が……事件の解決を遷延しつつある事は最も遺憾とするところであるが、今に於て改むるところあらば我も亦これに應ずるに吝でない」（註三）と声明した。また公爵近衛文麿ふみまろを首班とする内閣（外相広田弘毅、法相杉山元、海相米内光政）も九日午前九時、臨時閣議を開いて左の如く決定し、近衛は葉山御用邸に伺候して此の旨奏上した。

- 一、今次事件の原因は全く支那側の不法行為に基くこと。
- 一、我方としては事件不拡大の方針を堅持。
- 一、支那側の反省による事態の円満収拾を希望すること。

一、若も支那側に反省なく、憂慮すべき事態を招来する危機を見るに至らば、我方としては適切迅速に機宜の処置を構すること。この日本側の態度に対して支那側もまた事件を拡大する意志はなかった（註四）。七月八日午後には南京政府外交部亜州局董第一科長は、在南京日本大使館を訪い、軍事行動の停止、事件不拡大について申入れた。また一度、正式に辞意を申出で帰国中だった駐日大使許世英は、急遽帰任して外相広田と交渉を開始した。

尤もこの間において十九日蒋介石は、相当強硬なる声明を発表して、その決意のほどを示したことは事実だ。「假令弱国たりとはいえ、若し不幸にして最後の関頭（かんとう）に立ち到ったならば、我々の為すべきことは唯一、即ち我が全国民の精力の最後の一滴までも傾倒して国家存立の為抗争すべきのみである」と述べ、盧溝橋事件が「何等予め計画されぬ突発的措置と想像する者があるかも知れないが、既に一箇月前から日本の新聞と幾多外交機関の言明に徴するも、何等かの事件が起るだろうとの徴候が看取された……此の事件よりして日本が我々に対して極めて判然とした態度を包蔵して居るので、和平は容易に維持し得ないことを悟らねばならぬ」といい、「東北四省を喪失して以来茲に六箇年、次いで塘沽協定あり。次いで今や争点は盧溝橋事件に於て、方に北平の城内に到達した……万一北平が第二の奉天となつたならば、南京が第二の北平となることを如何にして阻止する事が出来ようか」と感傷的になり、最後に四つの交渉の基礎となるべき条件を提案した（註五）。この声明は強硬ではあるが「若し相手方が地位を変えて、我等の地位に立つて東亜平和の維持を主眼となし、日支両国民を戦争の渦中に捲込みて相互に永遠の仇敵となることを希望せざれば、右四条件が考慮さるべき最少限度の条件である事を承認するであらうと思う」と云つた章句でも分る通り、多分に日本国民への訴願の性質を帯びて居つたと見るべきであらう。

この双方の不拡大的意図に基いて日支両国の当局者は北平と東京と南京において、活潑な交渉を進めた。日本政府

は十一日になって此事件を「北支事変」と称する旨を発表し、また十五日に至つて陸軍省は「北支の現勢に鑑みて」一部の部隊を派遣する旨発表した。これ等の措置は、政府に近い觀察者の觀るところでは、支那側に反省を与えるためであつたが、「なお支那側は飽くまで我が態度を見くびつてゐるので、挙国一致をデモンストレートする必要ありと考え」（註六）、政府は七月十一日以来、関東、関西、政界、財界、言論界の代表者と相次いで懇談し、また民政党、政友会等もそれぞれ緊急會議を開いて、政府の処置に国民的支援を与える旨を声明した。こうした対外問題に全国の新聞が、また無条件の支援を与えたことはいうまでもない。

両者の努力の結果、現地協定は一時成立した。十一日支那側の責任者たる第廿九軍の代表張自忠、張允榮は日本軍に遺憾の意を表し、また盧溝橋附近に駐軍せず、抗日運動の取締りをなすことを誓約し、更に冀察政務委員長宋哲元は十八日、香月司令官を天津に訪問し陳謝の意を表明した。しかし当時の解決は二つの理由によつて失敗した。第一は支那側の威令が行われずして、依然として日本軍に対し挑戦行為、不法射撃が行われたことであり、第二は支那側が日本の要求を容れなかつたことである。即ち日本側の要求は、

（一）現地解決案の履行を阻害すべからず、（二）対日敵對行為を一切停止すべし（七月十七日、日高代理公使の申入れ条件）、の二点にあるに對し、支那側の回答は、

（一）日支双方軍隊の同時撤退、（二）外交交渉による解決、（三）現地解決案は南京政府の許可を要す、（四）南京政府は直接交渉斡旋乃至仲裁を受諾する用意あり（十九日、南京政府回答）、

というにあつた。そしてこの南京政府回答の根本原則は前述した蒋介石の声明（十九日）による四条件にある。その四条件は左の如し。

(イ) 如何なる解決案も中国の領土完整と主權を侵害することを許さず。

(ロ) 冀察政務委員會の地位は、中央政府の所定する所にして如何なる非合法的变化をも許さず。

(ハ) 冀察政務委員會委員長の如き中央政府の任命した地方官庁が、外部の圧迫に依つて罷免さるる事に同意することは出来ぬ。

(ニ) 第二十九軍の現在の駐屯区域に対して如何なる制限をも甘受し得ない。

これを要するに盧溝橋事件に始まる北支事變の解決が、その後再三の現地協定にも拘らず失敗したのは、諸種の理由がある中に、最も根本的なものは日本が北支事件を「北支事變」として解決せんとしたのに対し、支那側は南京政府の介入を主張した点にある。満州事變の時にも、この支那の態度は原則的にはその通りであつたが、北支事變の場合はこの点が極めて明白且つ積極的であつた。

斯くて戦火は北支に拡がり、八月十三日には中支に飛火して第二回上海事變の幕は切つて落され、日支両軍は全面的に衝突するに至つた。

第二節 日支事變の背景

北支事變は何故に起り、またそれは両国民の意志に反して燃焼拡大したか。これについては前節に記述した現地の経過だけでは十分ではない。それを説明するためには満州事變後の事態を顧みる必要がある。

満州事變によつて日本は異常な決意を以て大陸政策に乗出した。満州国の育成をその国策とし、それがためには国際聯盟とも離別した。この事が自然に満州国と国境を接するソ聯との事端を繁くするに至つたが——過去において満

州をソ聯との間の緩衝地帯とする説は有力であつた——その膨服する勢力は、物理的原则によつて固より北方に対してのみではあり得ない。それはまた他の国境面たる北支方面に向うのは自然であつた。殊に北支は長城を以て満州と区劃するといふものの、長城は単に秦の始皇帝の戰略的理由から造られたものであつて、經濟的に社会的にこの二つは不可分の關係を有していた。満州国が順調に成長するに従つて、北支問題について日本は漸く重大なる關心を持つに至つた。北の方から日本の勢力が伸びると同時に、また南の方からは南京政府の勢力も伸びて來た。蔣介石を首腦とする国民政府は、巧みに折しも擡頭して來た民族主義の浪に乗つて、国内における反抗勢力と戦つてこれを征服した。昭和二年（一九二七年）の武漢政府との抗争以來、重立つた戦争だけでも十三回、昭和十一年（一九三六年）の対西南派との抗争に至つて、国内の統一は漸くその緒についた。この成功は蔣介石が培つた黄埔軍官学校出身將校を中心とする軍事的勢力、浙江財閥の支持、英米資本の援助等に負うところが多いが、しかし根本的には支那の民族的要求に合致した故と見なくてはならぬ。そしてその民族的昂憤は、どこの国民によつても示される如く、まず排外的感情に現われるものであるが、その動因は最も多く満州事變を契機に抗日思想を煽つた結果であつた。

国民政府は、しかし最初において、必ずしもひたむきに抗日政策をとろうとしたものではなかつた。その標語としたところは「安内攘外」であつて、先ず国内を統一して外敵に當るべしというのである。この点で中国共産党が「抗日救國」を主張したのとは異なるところがあつた。この方針——多分に矛盾を含むところの汪精衛の所謂「一面抵抗・一面交渉」をその政策として、満州国から流出する日本の勢力と相對した。黄郛を委員長として出來た駐平政務委員會は、こうした板ばさみの緩衝機關を任務としたものであつた。

こうした事情にあつた北支が、常に不安な事態を繰返したのは自然だつた。時には南京との分離運動が起り（戦区

督察專員殷汝耕は通州に於て独立し、冀東防共自治委員会——後に冀東防共自治政府が成立した）、また昭和十年十二月には宋哲元を委員長とする冀察政務委員会が成立して河北、察哈爾、天津、北平の二市を包括する特別地区が出来た。だが頭を日本勢力に出だし、尾を抗日支那に引くところの冀察政權が、永遠に両者に満足である筈はなく、何時かはその事態に一転機を来たさねばならぬ事情にあつた。

この間にあつて日本には有力なる日支提携論が擡頭していた。満州事変前後より、同事件とは大した關係なしに、寧ろそれよりも世界經濟のブロック化の影響から、日本の外交は新しい通商政策に乗り出さねばならなかつた。何れの国も恐慌の切り抜け策として排外自給政策をとるに至り、日本の如く貿易立国の建前にあつた国にとつては、至急に各国の貿易割当制、特許制、通貨制限等に対処しなくてはならぬ。昭和十一年（一九三六年）だけでも、日濠通商取極に始め、日埃【日本・エジプト】、日米、日蘭、日印等の会商が行われたことがその傾向を物語る。斯る時において支那の市場の重要性は云わずして明かだ。

しかも支那においては排日、抗日が燎原の火のように燃えている。これを打開して日支が經濟的に提携せんがためには南京政府を対手にするの外はない。支那もまた元来この事の必要なる点においては日本に劣らない。昭和十二年春には日華貿易協會代表児玉謙次等有力なる実業家団の渡支となり、林内閣の外相佐藤尚武も議會において「日支間の問題は私の考えでは出発点を新らしくして見たい」といい「従來の行懸りを水に流して平等の立場に立つて更めて一つの交渉をして見たい」とて、日支關係調整をまず經濟提携の促進から進むの意志を明かにした。

一方において經濟提携を計画し、他方において国民政府と駐支大使川越茂との間に交渉を進め、日支親善の努力は払われたに拘らず、その効果は極めて薄かつた（註七）。これより先（昭和十一年十一月）、蒙政会委員長德王の下に内

蒙古政府が組織されていたが、同軍は綏遠東部に侵入し、傳作義の軍隊と衝突した。この内蒙軍の侵入は完全に失敗したが、抗日紙はこの軍隊の背後に関東軍があるかの如くに宣伝し、民衆に抗日熱と、行過ぎた自己評価を与えたのも日支交渉打切りの一因であった。

盧溝橋事件が勃発したのは、こうした後であった。これに加えて日本は既にドイツと防共協定を結び、北支はその地理からいっても——北支は内蒙古を経てソ聯領土に続く——対ソ問題について不可欠な要部をなして居る。ソ聯と支那が事変開始一ヶ月半後の八月廿一日に蘇支不可侵条約を締結したのは、両国が如何に防共協定に付き利害と感情を同じくしたかを語るものだ。所詮盧溝橋事件は、満州事変と同じくそれだけですまない発展段階にあった。

第三節 ブリュッセル會議の失敗

北支事変が始まった頃、世界のこれに対する輿論は意外に冷静だった。これには二つの理由があつた。一つはそれが局地的に解決するだろうとの見込みからであつた（註八）。現に英国外務大臣イーデンは七月十九日議會で、両国共挑戦的ではなく、局部的に終始するであろうことを述べ、かつ日支兩國の間に立つて仲介の勞を惜まない旨を発表した。第二には世界は満州事変の際の経験によつて、徒らなる昂憤や圧迫が、決して良好なる結果に到達しないことを知っていたからである。

戦火が上海に拡大せんとするに及んで、各関係国がこれに関心を持ち始めたのは事実である。八月十日には上海領事団から戦禍が上海に波及せざる様の申出があり、十二日には五国大使から上海に於ける各国居留民の生命財産に対する保護を要望し、十三日には英、米、仏三国総領事から交戦停止に関する具体案を示して來た。しかもこれ等に

関せず、上海戦が十三日の金曜日に始まったのは、西洋の迷信と結び合せて何かの因縁かも知れなかった。十八日には英国政府は日、支両国政府に対し上海中立案を提案して来た。その要領は（一）上海を中立地帯とし日支両国軍隊の撤退、（二）中立地帯の設定は局地的に折衝、（三）中立地帯内日本居留民の保護は英、米、仏において責任を負う、というのであった。日本は居留民保護を外国に委託する訳にはいかなないという点を最も重要な理由として、これを拒絶した。南京政府は例によつて早速これを受諾した。こうして外国が上海事件に関心を持ち出しはしたが、そして外国の輿論は相當に險惡ではあったが、それ以上にどうしようとする意志はなかった。

これは駐支英国大使ナッチブル・ヒューゲッセンの一行が飛行機より機関銃の掃射を受けた時（昭和十二年八月廿六日）も（註九）、また南京総攻撃の時にアメリカ砲艦パネー号が爆沈された時（昭和十二年十二月十二日）（註一〇）も、更に英国軍艦レディバード号が銃砲爆撃を受けた時（同日）も（註一一）その例に洩れなかった。ヒューゲッセン大使の場合も、そうであつたし（註一二）、パネー号事件の場合も米国の輿論が昂憤した割合に、米国政府の態度は積極的でなかった。米国の外交通の意見が一致したように「欧米列国は外交的抗議および決議以上の行動に出でようとは殆どしていなかった」（註一三）。各国は戦争という危険をおかしたくなかつたと同時に、また膝下の対外的紛争や国内問題で余りに多忙であつた。その頃ドイツ政府は、漸くその鋭鋒を現わして外交政策が積極的になり、オーストリアを併合したのはその暫らく後（昭和十三年三月十三日）であつたし、それから引続いてチェコスロヴァキアのズデーテン・ドイツの問題が、それどころではなく欧州の関心を奪つていた。

日本政府も固より非を押し通す意志はない。過失は過失として陳謝して事件は急速に解決した。パネー号事件の際駐米大使斎藤博が事件直後、ラジオを通じ率直に米国民に謝したことが日本朝野の賛同を買つたことも、新聞が遺憾

の意を表したことも、日本国民が是非の判断について敏感であることを示すものであつた。ただ事件の余程後まで一貫して英国に対しては強く、米国に対しては稍々宥和的であつたことが外交交渉の上に現れた。

欧米のこの消極的態度はブリュッセル會議にも觀られた。支那は九月十二日に國際聯盟に訴願し、これによつて世界の同情を得んとした。聯盟はこれを極東諮問委員會に移したが、「日本は九国条約と不戰条約を破つた」旨を決議しただけで問題は發展せず、そこで更に九国条約國會議を昭和十二年（一九三七年）十一月三日から開会した。ところがこれを開会するに當つて主催者になる者がない。會議の中心は英國であつたが、進んで責任をとる勇氣はない。會議直前に外相イーデンが會議のイニシアチヴは米國から來たと議會で聲明すると、米國國務省はいつもに近く強い調子でこれを否定し、米國はただ會議地をブリュッセルにしたらどうかと云つたに過ぎぬといつた。そこで英國は小國のベルギーに圧力を加えて同國を主催者とすることにした。併しその白耳義外相スパークは駐白日本大使來栖三郎に弁解して、やむを得ない事情で主催國にはなつたが、決して他意ない旨を繰返したほどである（註一四）。少數委員會にソ聯外務人民委員リトヴィノフを入れなかつたのも、同國が九国条約國でないからでもあるが、またその當時の日ソ關係に顧みて日本への遠慮からであつた。

米國はこの會議にノーマン・デヴィスを代表者として派遣した。だが大統領ローゼヴェルト自身がその當時發表していつた。「米國としては他國に対し何等誓約をする意志はない。この會議の目的は兩交戰國に強圧や圧力を加える為であるよりも、寧ろ支那における事態を協定によつて解決せんとするためだ」（註一五）と。果して同會議では何事をもなし得なかつた。日本の出席を希望したが、我國は固より出席しなかつた。日本という主要役者が出なくては、會議はプリマドンナの出ないバターフライ劇のようなものだ。同會へはドイツは出席せず、日本の立場はその少し前

に防共協定に参加したイタリーが代弁してくれた。イタリー全権はリットン委員団の一員アルドロヴァンディであった。

第四節 ドイツ大使の日支調停努力

日本は満州事変の当時から日支紛争に対しては第三者の介入を許さず、直接交渉をその政策として来た。日支事変の場合もそうであつて、近衛首相は八月廿日に新聞記者に対して「その時の情勢にもよるが、第三者の介入することは後の影響について慎重に考慮せねばならぬし、政府としては第三国の干渉は許さず、飽くまで日支両国間で解決する方針であるし（註一六）と語つた。英国の上海中立案を拒絶したのもこの建前からだ。その後、ルーター及びタス通信が、日本政府が英国政府に対し日支間の調停を依頼した旨を報じたのに對しても、外務省情報部は「路透及「タス」の報道の如きは何等か為にせんとする徒輩の掲げた下手な「バロン・デッセイ」に過ぎぬ」と強い調子で否定した（註一七）。

日本政府は、併しこの間、全く無策で見ていたのではなかった。昭和十二年（一九三七年）十一月、ブリュッセル會議が開かれた前後に駐支ドイツ大使トラウトマンを通じて国民政府と交渉を試みた。外務省発表によると「在京独逸大使より国民政府に於ては帝國と講和の希望あり、独逸国政府に於ては日支両国間に直接交渉の橋渡しをなすべき旨の好意的申出があつた」（註一八）のでその好意を享けたのだ。これは第三者の介入を許さない建前とは、やや矛盾するようであるが、右発表には「国民政府が誠意を以て事件解決の希望を申出て来るならば、之を拒むものにあらずとの政府の方針は予て在京關係大使に説明して置いたところであるが、客年初冬在京独逸大使より」申入れがあつた

旨を冒頭して、国民政府の希望に出たことを明かにしている（註一九）。

外相広田弘毅が議会において報告したところによると、日本の国民政府に提示した基礎条件は四つからなっている（註二〇）。

一、支那が容共政策、抗日満政策を放棄し、日満両国の防共政策に協力すること。

二、所要地域に非武装地帯を設け、且つ該地方に特殊機構を設定すること。

三、日満支三國間に密接なる経済協定を締結すること。

四、支那は帝國に対し賠償をなすこと。

この発表と対比して興味あるのはこれに関する汪精衛（兆銘）の声明だ（註二一）。この交渉は日本として恐らくは対国民政府交渉の唯一のものであろうし、これが失敗して「蒋介石を相手にせず」との声明になったのだから、比較的详细に紹介する必要がある。汪精衛はその立場上（発表は重慶脱出後の昭和十四年三月卅一日）これに関する報告をなすに際し、外交部次長その他の報告を引用し、極力内容の客観性を持するに努めている。

トラウトマンが日本政府の条件を持つて漢口を訪問したのは昭和十二年（一九三七年／民国廿六年）十一月末であった。十一月廿八日には孔祥熙（行政院長）、廿九日には汪精衛（国防最高会議主席）と、漢口において、それから十二月二日には蒋介石と南京において会見した。その際、日本側条件として提出したものは左の如くだ。

一、内蒙の自治。

一、北支非駐兵区域を拡大すべきこと、但し北支行政権は全部中央に属すること。

一、希望することは将来抗日人物を以て北支政権の最高首領とせざる事、現在談判中の鉱山開発に付ては、なお継続してこ

の問題解決に当るであらう。

一、上海停戦区域を拡大する事（上海の行政権は元の保存せしむる事）。

一、排日問題に就ては昨年張群部長と川越大使との間に於て表示したる方針に準拠して処理されたが、詳細の辦法【やり方】は技術問題だ。

一、防共問題——日本はこの問題について相当に辦法を構せんことを望む。

一、関税改善問題。

一、中国政府は外人の民国における權利を尊重するを要する。

この案を基礎に停戦すべきや否やについては南京在駐の高級將領は殆んど反対がなかった。そこで委員長蒋介石は（一）ドイツの調停は決して拒絶すべきにあらず、これは亡国的条件ではない。（二）華北政權等は保存するを要す、との二点の意見を承諾するに至った。

同日（十二月二日）午後五時にドイツ大使と蒋介石と会見した。これが通弁の任に當つたのは徐謨であつた。ドイツ大使は蔣を説き、かつ「現在戦争を繼續して行くならば、将来の条件は恐らくかかることではすまぬであらう」と述べた。これに対し蔣は「吾人は日本に対しては信を措くことは出来ない。日本は条約には平気で違反し、またその言説も当にはし難い」と云つた。更に蔣は、各項を談判の基礎とすることについて二つの条件を附加した。（一）ドイツが飽くまで仲介者である事、（二）北支の行政の主權は徹頭徹尾維持されねばならぬことこれである。ここにおいて、ドイツ大使は忠告して「中国政府は現実に鑑み、分にすぎた要求はなさぬ方がよからう」とたしなめた。蔣はドイツが日本に対し停戦を慫慂してくれることを希望すると述べ、「若し日本自らを以て戦勝国となし、且又先ず

宣伝をなして中国が既に各項の条件を承認したとなす如き事あらば、再び談判することは出来ない」といった（註二二）。

右の経過を見て指摘すべき点が三つある。第一は支那は最早「北支」をいつて「満州」をいわないことである。第二は日本に対する不当なる不信観である。第三は日本が戦勝国の如くに振舞うことに對する懸念と警戒である。これは支那人の心理を示すものとして、記憶すべき要点であろう。

この日支交渉は成功しなかった。外相広田のいうところでは、「虚心坦懷に和を乞うの態度に出でず、徒らに遷延を事としたる末に、ついに何等誠意の認むべき回答をしなかった」（註二三）のであり、汪精衛のいうところでは、「其後日本側は時日を遷延し、南京陥落後改めて条件を提出したが、其条件の範圍広漠にして、ために問題は停頓するに至つた」と云っている（註二四）。斯くて交渉失敗の結果、日本政府は昭和十三年（一九三八年）一月十六日に「帝政府は爾後国民政府を對手とせず、帝国と真に提携するに足る新興支那政權の成立發展を期待し、是と兩國国交を調整して更生新支那の建設に協力せんとす」と声明した。

この声明中の「国民政府を對手とせず」との語義について種々疑義があつたので、政府は更に補足的声明を一月十八日に發表して「爾後国民政府を對手とせずと云うのは同政府の否認よりも強いものである。元來國際法上より云えば国民政府を否認するためには新政權を承認すればその目的を達するのであるが、中華民國臨時政府は未だ正式承認の時期に達していないから、今回は國際法上新例を開いて国民政府を否認すると共に之を抹殺せんとするのである」（註二五）といった。その頃はまだ固より汪精衛は乗出して来なかつた。事變勃發後半歳、正式交渉一回にして、日本の外交は「國際法上新例を開いて国民政府を抹殺」することにしたのである。

第五節 国内政情の不安と外交

この重大の時機を控えて日本の政情は安定しなかった。挙国一致体制を整えて、その方に努力すればする程、その結果は却つて反対ですらもあつた。その事は満州事変が始まつて以後の十ヶ年間（昭和六年より同十六年まで）に内閣が變ること十一回である事実がこれを示した。外務大臣の更迭は更に頻繁で、同じ期間に首相兼摂まで数えれば、実に十八人（同一人の継続期間は二内閣に跨るも一単位とす）に及んだ（註二六）。外相一回の任期は正に六ヶ月余だ。この期間にあつて米国は行政首脳者二人、外政担任者二人、英国は首相四人、外相五人、ドイツは四人と三人、イタリーとソ聯は大体動かなかつた。ただ仏国だけが首相十九人、外相十九人と代替りして、日本と政變の数を争つた。

この国内政治の不安定は何よりも、國際關係に由因するところが多かつた。国内の潮流は五・二五事件、二・二六事件その他の無数の事件が示すように、果敢なる独往邁進主義が、輿論の支持を得て強い主流をなしていたのに、日本が現實に面する経済と、政治と、國際環境とは、責任当局者として到底一挙にこれを実行に移すことは出来ない事情にあつた。この国内情勢と、國際關係の間の存在する開き、従つてまたその認識の相違から来る二つの大きな勢力が、押しつ押しされつして覇力を争つた。その現れが頻々たる内閣の更迭だともいえる。

こうした政治力の不安定に直面して、政府が確信ある外交政策を進め得ないのは当然であつた。我等が既にこの書で見たように、日清戦争においては伊藤、陸奥が輿論を抑えた。日露戦争に於ては桂と小村が、元老達の全面的な支持を得て、強硬なる俗論と戦う事が出来た。前者に於ては輿論は勝に乗じて北京を衝くことを主張したに拘らず、伊藤、陸奥は交渉の对手を失し、混乱に陥らす事を非なりとして、講和の準備に専らだつた。後者においては山縣、大山、

児玉の軍部の巨頭は桂、小村と完全に協力し、なお国力を余して米国の調停に委した。今や内閣と外相が事件を前にして屢々更迭することが、上層部からする政治力の欠乏を語るものに外ならなかった。それは支配階級の没落といつてもいいかも知れない状態であった。

この間にも、我軍の戦果は赫々として挙って行つた。それは世界に稀な戦勝振りであつた。皇軍の向う処、上海は忽ちに攻略され（昭和十二年十一月十一日）、南京は直ちに陥落した（同年十二月十三日）。長江を遡つては漢口、武昌を陥れ（昭和十三年十月十六―十七日）、南しては広東を攻略した（同年十月廿一日）。こうして戦えば勝ち、攻むれば必ず勝つて、その実力は世界の驚歎を買つたが、中支及び南支に戦火が拡がれば拡がる程、外国権益との摩擦は必至だつた。南京政略に際しては既に英、仏、米（以上昭和十二年九月廿一日）、ソ聯（九月廿六日）が抗議をなし来たり、広東戦においても、その空襲に對し英、米、仏から抗議をなし来つた。その他、種々なる事件に對し、抗議とその応酬は常時事務の觀をなしていた。昭和十五年一月末日までに米國との懸案の数だけでも、二百数十件に達している状態であつた（註二七）。

國民政府が武漢、広東を失つて重慶に敗退しながら、その所謂抗戰建国——西南經濟建設、保衛大湖南、被占領地区に於ける遊撃戰術を中心とするもの——の新方針を決定し、また國際關係が、いよいよ錯雜して来ながらそこに外交解決の方途を發見し得ない事實が、正しく日支事變の長期化を必至ならしむるものであつた。

（註一）日本は「北清事變に関する一九〇〇年の連名公書第九条、一九〇一年の北清事變に関する最終議定書第九条及一九〇二年の天津還附に関する日清交換公文第四節の權利に基き演習には別段に地域を限定する必要なし」、しかし

好意的に通知して来たとの見解をとり（昭和十二年七月九日外務当局発表）、支那側は「本回の事件は全く日本側の計画的行動であつて、盧溝橋に於ける日本軍の演習は非合法である」といつている（支那外交部七月十一日発表）。

（註二） 関東軍の声明（八日午後八時十分発表）は下の如し、「暴戾なる第二十九軍の挑戦に基因して今や北支に事端を生ぜり、我が関東軍は多大の関心と重大なる決意を保持しつつ嚴に本事態の成行を注視す。」

（註三） 都下各新聞 昭和十二年七月九日記事。

（註四） 『東京朝日新聞』昭和十二年七月九日記事（南京特電）参照。

（註五） 廬山談話会に於ける蒋介石声明、昭和十二年七月十九日（外務省情報部『國際月報』第五号（昭和十二年八月二十五日）七一一頁）。【『外交史補足資料選』収録】

（註六） 赤松祐之『昭和十二年の國際情勢』二三〇頁。

（註七） 日本側の親善努力によつて事態の前途を樂觀したものはいくつかない。例えば南京政府情報部の援助によつて刊行された著書においては、「北支問題は過去數力年における如何なる時よりも、やゝ樂觀的だ（less gloomy）」といつてゐる如きだ。（Shhsi Hsu, [Hsu Shu-hsi, Shuxi Xu]（徐淑希）The North China Problem, Shanghai, 1937. の序文）。

（註八） Irving S. Friedman, British Relations with China: 1931-1939 (New York, 1940), p. 93. 本書は太平洋調査会の出版になり、研究的な著書だ。

（註九） 英国側の発表に拠れば、駐支英国大使ヒューゲッセンは陸軍武官、經濟顧問を同伴、八月廿六日午後二時半頃、南京より自動車で上海に向う途中、常熟太倉間の道路上で、日本飛行機より機関銃の掃射をうけ、銃弾で負傷したとある。併し我が現地調査の結果は、右加害者が果して日本飛行機なりや否や断定すべき材料なく、両者の主張に喰違ひがあり、一時紛糾を来さんとしたが、両国政府間に諒解なり、我が政府は九月廿一日附（通牒廿三日発表）を

以て「日本飛行機の行動に因りたるやも計り難き次第に鑑み」、「深甚なる遺憾の意」を正式表明して、本事件は円満解決をみた。

(註一〇) パネー号事件とは、十二月十二日南京上流約廿六哩の揚子江上に於て、我が海軍機が米国砲艦パネー号及びスタンダード会社所属三隻を誤つて爆撃し、沈没或は火災を起さしめた事件で、広田外相は十三日取敢えず在京グルー米国大使を往訪して遺憾、陳謝の意を表し、同時に在米斎藤大使に同様の措置を執るよう電訓した、更に十四日公文書を以てグルー大使宛陳謝の意を表明し、超えて廿四日米国の抗議(十四日附)に対し帝國政府の意のあるところを正式回答した。これに対し廿六日米政府は我が申入れを了承する旨回答し来り、かくて本事件は賠償問題を残し一先ず落着し、翌十三年四月廿二日賠償金二百二十一万弗余の支払を了して、全く解決した。

(註一一) 十二月十二日蕪湖及び南京方面に於て英国砲艦レディバード、ビー、クリケット及びスカラップが我が軍より銃砲爆撃をうけた。これに対し、我が政府は逸早く陳謝の意を表して、被害に対し賠償をなすべきを声明し、更に十六日の英国側の申入れに対し、廿八日回答を發して前記趣旨を確認した。英国政府は廿一日右回答を諒承する旨通告し来り、本事件は落着した。

(註一二) 「日本新聞は英大使が上海訪問の意志を通告しなかつた事の落度をいつている。交友国の大使の行動や行衛を第三国に通告せねばならぬ義務は固より法律的に存在しない。日本が交戦国としての権利を主張しながら、その義務を実行しない態度は、日本の対英外交の特徴をなして居る。この事件の性質に鑑みて英国の抗議は実に穩和(マイルド)であつた」(Friedman. op. cit., pp. 96-7)

(註一三) Miriam S. Farley, *American Far Eastern Policy and the Sino-Japanese War, 1938* (邦訳、日本国際協会・太平洋問題調査部『最近の米国極東政策』七頁)。

(註一四) 筆者自身同会議を傍聴した。詳しくは拙著『現代世界通信』【118頁「ブラッセル会議傍聴記」参照。

(註一五) WarPress Releases, Oct. 23, 1937, 313.

(註一六) 『東京朝日新聞』昭和十二年八月廿一日記事。

(註一七) 外務省情報部『支那事変関係公表集』第三号 二八頁。

(註一八) 同上、五頁。

(註一九) 汪精衛の声明にはこうある、ドイツ駐支大使は「次の如き申入れをなした。即ち独逸駐日大使は日本外相を訪問、日本政府が果して現在の局面を終結するの意思ありや、又意ありとせば如何なる条件の下に終結せんとするかを質問した。而して日本政府は大様次の如き条件を示しかつこれを中国政府当局に伝えんことを委嘱した。」(汪精衛第三次声明)

(註二〇) 第七十三議会に於ける広田外相演説(昭和十三年一月廿二日)。

(註二一) 汪精衛第三次声明(昭和十四年三月廿八日附、三月卅一日発表)。日本国際協会『昭和十四年の国際情勢』二〇三

頁以下。

(註二二) 同上。

(註二三) 第七十三議会に於ける広田外相演説(同上)。

(註二四) 汪精衛第二次声明(昭和十三年十二月廿八日附中央常務委員会及国防最高会議宛書翰、十四年一月八日発表。赤

松祐之『昭和十三年の国際情勢』四一頁。

(註二五) 赤松『昭和十三年の国際情勢』六頁。

(註二六) 満州事変以後の外相左の如し。

幣原喜重郎	昭和四、七、二——昭和六、一二、一三
犬養毅（兼）	” 六、一二、一三——” 七、一、一四
芳沢謙吉	” 七、一、一四——” 七、五、二六
斎藤実（兼）	” 七、五、二六——” 七、七、七
内田康哉	” 七、七、七——” 八、九、一四
広田弘毅（兼）	” 八、九、一四——” 一、三、九
広田弘毅	” 一、三、九——” 一、四、二
有田八郎	” 一、四、二——” 二、二、二
林銑十郎（兼）	” 二、二、二——” 二、三、三
佐藤尚武	” 二、三、三——” 二、六、四
広田弘毅	” 二、六、四——” 一、三、五、二六
宇垣一成	” 一、三、五、二六——” 一、三、九、三〇
近衛文麿（兼）	” 一、三、九、三〇——” 一、三、一〇、二九
有田八郎	” 一、三、一〇、二九——” 一、四、八、三〇
阿部信行（兼）	” 一、四、八、三〇——” 一、四、九、二五
野村吉三郎	” 一、四、九、二五——” 一、一六、一、一六
有田八郎	” 一、一六、一、一六——” 一、一五、七、二二
松岡洋右	” 一、一五、七、二二——

（註二七）第七十五議會予算總會（昭和十五年二月十四日）に於ける有田外相の答弁に拠る。右答弁に、

「今回の事変発生以来一月末日までに米国から外務省に対し文書で以て申入れて参つた懸案中で現在まだ解決せずにいるものは二百数十件に上っている。その内訳を大体申上げると、第一は被害の問題、其中で空襲に抛る損害百四十九件……被害の問題の第二は占拠、破壊、搬出使用等による問題である。その数は七十三件……被害問題ではないのであるが、海関、塩務行政、北支の為替管理、円系通貨、鉄道関係の借款、揚子江の開放、煙草、卵及び皮革、奥地土產品の買付、奥地通行等の諸問題でこれはその数が大体十件となっている。俗に六百余件と称せられるが、此数は如何なる根拠によるか明らかでないが、恐らく冒頭に述べた現地解決というような現地で地方的に話をしてゐるような極めて軽微なものまでひつくるめての数かと思う。然しその辺のことは明瞭でない」とある。

第五章 事変後の国際関係

第一節 日蘇の衝突と緩和

支那事変を如何に区切るかはその人の観点によつて同じくはない。外交史的に言えば、この事変をただ二つに分けていいであろう。日独伊三国条約成立以前とその以後である（註二）。ペリー来航時代から八十余年の歴史を鳥瞰する本書に関する限りは、その分類でよい筈だ。しかし支那事変そのものの段階から言えば、これを四つに分つことが便利だと思ふ。第一期は盧溝橋事件から南京攻略まで、第二期は南京攻略から武漢陥落まで、第三期は武漢陥落から新国民政府（汪精衛を中心とする）樹立を経て日独伊三国同盟まで、第四期はそれ以後だ。第一期は日、支両国政府共に局地解決主義に終始した時である。第二期は国民政府を相手にしない建前から、その打倒に邁進した時だ。第三期は長期戦に入り、支那国民の間に「同憂具眼の士」（註二）を求め、汪精衛の声に応じて立つという政戦並行の時代だ。第四期に至つて日独伊三国同盟が成立し、支那事変は世界新秩序の一環として解決するという段階になった。

この支那事変の変遷は、同時にまた日本を繞る国際関係の推移を語るものであつた。この中で最も危局を思わせたのは日本とソ聯の關係である。北滿鐵道の讓渡によつて好転するかに思われた日蘇關係は、それによつて寧ろ問題を増したに過ぎない觀があつた（註三）。日蘇間には既に国境問題、北樺太石油探掘問題、漁業問題があり、それに蘇聯の蒋介石政権援助問題もあつた。殊に国境問題は毎年事件を増加し、昭和十年には百卅六件、昭和十一年には二百三件、昭和十二年には百七十八件を数え（註四）、しかもそれは何れも戦争を思わせる惡質のものであつた。新聞の記事がまたこの危機感を深刻ならしめた（註五）。

両国間の事件は絶えることがなかった。昭和十二年（一九三七年）十二月には郵便機を装える蘇聯機が満州国内に不時着した。満州国がこれを軍用機の疑いあるものとして抑留すると、蘇聯はその報復手段として昭和十三年（一九三八年）一月廿七日以降の小包郵便物取扱いを中止した。蘇聯はまた昭和十二年九月、日本に在る蘇聯領事館の内二ヶ処を閉鎖し、昭和十三年には更に三ヶ処を閉鎖したが、日本に対しても所謂同数主義に基いて四ヶ処の日本領事館の閉鎖を要求し、日本政府の抗議に因せずこれを実行した。日蘇両国の間には一九〇五年（明治卅八年）以来、交換將校制度があったが、昭和十三年二月には双方の武官が引揚げた。五月末には漁業関係の査証を拒絶する事件があった。北樺太利権の圧迫については日本外務省が「我が北樺太石油、石炭利権事業に対する弾圧は酷烈を極め……その悪質な圧迫振りが目立って来た」（註六）といっているように紛争が絶えなかった。

張鼓峰事件が起つて相当大規模な武力衝突が行われたのはこうした事態においてであった。昭和十三年七月十二日に蘇聯極東軍の兵士四十名許りが、満州国東部国境琿春南方約四十キロの国境線を超えて、満州国領に侵入し、張鼓峰（註七）に於て軍事的工事を開始した。これに対し日本及び満州国から抗議したが、蘇聯は張鼓峰一帯を以て蘇聯領であると主張してこれに応じない。その結果が、七月廿九日から八月十日まで十三日間互つて、日蘇両軍は戦闘を交えるに至つたのである。この戦闘に於て、蘇聯側は「狙撃凡そ三師団、騎兵二個師団、戦車凡そ二百、飛行機凡そ百を以て」執拗に攻撃し来つたが、我が方は「其の猛撃を撃退し、依然として終始我陣地を堅持したるのみならず、よく狙撃一個師団の戦力を喪失せしめ、戦車凡そ百を破壊し、地上射撃のみに於て飛行機六機を撃墜し、真に彼をして到底皇軍と太刀打ち難きを痛感せしめ」たのである（註八）。

この衝突において両国共、その態度は強硬であつたが（註九）、八月十日に至つて駐蘇大使重光葵と、蘇聯外務人民

委員リトヴィノフとの間に停戦協定が成立した。この戦闘において蘇聯側に与えた打撃は甚大であつたが、我軍の損害も戦死百五十八（内将校八）、負傷七百四十（内将校一七）、合計八百九十八名であつた。

この張鼓峰事件から、記述を直ちに昭和十四年五月に始まるノモンハン事件に移すのは、その間の陰悪なる空氣に顧みて叙述において欠くるものがあるかも知れぬ。この間も漁業条約問題は恒例によつて行惱み、北樺太利権問題についても昭和十四年（一九三九年）七月廿四日、海軍大臣米内光政をして「北樺太の我が石油利権に対して蘇聯が不法圧迫の態度に出ている。帝国海軍としては正当なる權益擁護に断乎たる決意を有するのであつて、必要なる措置はそれぞれ講じている訳だ」と發表せしめたほど緊迫していた。だがそれにも拘らず、問題解決の具体的方策は殆んど見るに足るものなく、従つて両者が強硬に出れば出るほどその關係は悪化した。そしてその頂点に達したのがノモンハン事件であつた。

前章に觀たように、満州国と外蒙との間には從來とても越境事件が絶えなかつた。昭和十四年（一九三九年）五月十一日、外蒙兵はまた満州領ノモンハンへ越境して來た。同処は満州国海拉爾ハイルの西南方百八十軒、滿蒙の自然国境たるハルハ河の東方十六軒にあり、三角地帯をなしている広漠たる草原だ。この不法越境に端を發した日蘇兩軍の衝突は六、七、八の三ヶ月に亙り激戦を交え九月十五日に至り停戦協定が成立した。当局者の發表によると、「わが軍は劣勢なる兵力を以て（中略）死闘を続け、この間優勢な蘇蒙軍、特にその圧倒的な機甲部隊に対して果敢なる反撃を反覆してこれに甚大なる損害を与えた」、同時に「近代科学の粋を尽した本事件の経験は、軍の精神的訓練の重要性は固より、軍の機械化等物質的戦備の充実が、如何に近代戦闘において重大なる意義を有するかを愈々痛切に訓むえたもので、今後皇軍は訓練の精到を期すると共に、一層急速に物的戦備の充実に邁進すべきを痛感するものである」（註

一〇）と率直に述べた。この事件におけるわが損害は死傷及び戦病者を加えて約一万八千人であった。蘇聯例の被害が遙かに多いことは固よりであるが、実数は未だ発表されない。

日、蘇両国に於て実力を行使したノモンハン事件は、不思議にも却つて両国関係の緩和を招来した。これより先、欧州危機を前にして蘇聯とドイツとは不可侵協定を締結し、九月一日にはドイツのポーランド進駐が開始され、九月三日にはドイツと英仏との間は戦争状態に突入した。蘇聯がフィンランドに侵入したのは、ノモンハンの停戦協定が行われた二日後のことである。こうした欧州表の多忙と共に、日蘇両国が対手の実力と決意を知ったことが、図らずも両国関係の好転に寄与した。国際条約が無価値になった後の世界においては、実力のみが如何なる条約よりも雄弁だ。かくて日本は南方に、蘇聯は西方に向く陣形は生れた。

第二節 日本の建艦通報拒絶

支那における戦火が南方に拡がれば拡がるほど、特に英米の利権と対立する。しかも日本が外交的に国民政府を対手にせざることは、やがて武力的にこれを対手として徹底的に膺懲することを意味する。日本は東亜の勢力圏を英米の干渉から護らねばならぬ。

この事態にあつて日本が、建艦問題に就て英米の申込みを拒絶したのは自然の結論であつた。昭和十二年（一九三七年）末頃から十三年初頭にかけて、日本は四万三千噸^ト、十六吋砲の大主力艦を建造中であるとの風説が欧米の新聞に現れた。この報を手にした英、米両国政府は昭和十三年（一九三八年）二月五日に公文を以て、日本に於て風説の如き条約制限外の艦船建造中乃至は建造の計画ありや否や、何分の回答を二月廿日までに得たい旨、期限付で申込んで

来た（仏国は二月七日申込、期限を附せず）。三国政府の意志は明かだった。一九三六年のロンドン海軍条約及びその後のものは、夫々締約国間に於ける質的制限を規定すると同時に、条約に加盟していない国が条約制限外の建艦を行う場合、右の制限より離脱し得る権利を規定している。所謂エスカレーター条項なるものこれである。三国は新聞に現れた情報を利用し、日本の建艦計画を通報せしむるか、または若し日本において通報を肯ぜざる場合には、自らこのエスカレーター条項を發動して、制限外の艦隊建造に着手せんとする魂胆であった。

日本はこの三国の質問に対し、建艦通報に対する要求には応じ得ざる旨、及び我が国が通報をなさずという理由により、直ちに我が国が制限外の建艦計画を有すると断ずるは合理的でない旨、並びに我国は量的制限を第一義とする軍縮協議には何時にても之に応ずる用意ある旨を二月十二日に回答した。日本は既に一九三五年のロンドン海軍会議から脱退して、事実上何等の掣肘はなかったのであるが、この回答は最後に軍縮の連鎖を断つた。この結果、英、米、仏三国は一九三八年（昭和十三年）六月卅日、主力艦の単艦噸数を従来の三万五千噸より四万五千噸に引上げるも、備砲口径は従来通り十六吋に制限する旨の議定書に調印した。

その頃、この問題に関し英米間に秘密協約があるかの如き噂が伝わって、米国々務長官ハルはこれを否定した。しかし多くの新聞は、秘密協約はないが、両国の外交方針には根本的な一致点を見出だすことが出来る事と、英、米両国が極東における權益について話し合ったことを容認した（註一一）。米国も英国も、単独で極東における權利を主張する實力はない。殊に両国共、米国は艦隊の半分は大西洋に、英国は世界各地に配さなくてはならぬ。この点は彼等が云うように、日本は一つの海であるのに、彼等は護るべき多数の海を持っている（註一二）。英米が支那における發言權を強力ならしむるためには、両国の協力が必至だ。この海軍建艦通牒問題は、両国にその共同動作の口実を与え

た。米国の海軍拡張を目的とするヴィンソン法案が下院を通過したのは、それから約一ヶ月後のことであつた。

第三節 英国の対日態度

日支事変が拡大して、その極東に於ける存在が脅かされても英国はどうすることも出来なかつた。英本国に於ては労働党及び平和団体関係者の反日運動があり、また議會に於ては反対党の日本圧迫論があつたけれども、左様なことが不可能なことは誰よりも英国政府当局者が知つていた。英国外相イーデンは、日支事変勃発約半歳の後に反対党領袖の質問に答えて云つた。

「もし反対党の諸君が国際聯盟による制裁を主張するならば、予はそこには二つの形式の制裁があることを申しあげたいと思う。一つは無効果なもので、従つてそれは実行する必要のないものであり、他は効果的なものであるが、それは戦争がもし必至でなければ、少くともその危険を意味するものである。予は何人も、その政策の背後に圧倒的な武力を有することを確認するにあらずんば、左様な行動を極東において採ることを考慮し得まいと思う。反対党の諸君はただ英国と仏国との二つの大海軍国をふくむだけの今日の国際聯盟が圧倒的な武力を有すと考えられるや。左様な圧倒的な武力が存在しないことは何人にも明らかであろう。」（註一三）

国際聯盟に左様な力がなく、また英国自身が実力を有しないとすれば、英国は自然に二つの方法に出でざるを得なかつた。第一は米国の協力を得ることだ。滿州事變の際には米國々務長官ステイムソンは英國に呼びかけたが、英國はこれに対して冷淡であつてより多く国際聯盟に依頼しようとした。日支事変に際しては英國側が米國に働きかけ、当初においては米國側が冷淡だつた。首相チェンバレンは一九三七年（昭和十二年）十一月九日にギルドホールにお

いて「問題解決の成功を持ち来たさんためには、その根本的要素として米国の協力が必要だ」といった(註一四)。また外相イーデンは、米国の協力を得るためならば、ただにロンドンからジュネーヴに飛ぶのみならず、メルボーンからアラスカに飛ぶも苦しからずといった。そしてその協力の方法としては「米国と共に進む」(go step in step)こと、「余り早く行きすぎず、米国政府の進むところまで、そしてその早さで」というのである(註一五)。ローゼヴェルトのシカゴ演説をすばやく利用して、ブリュッセルに九国条約会議を開き、米国を出席させたのもこの政策の現れであつた(註一六)。

第二に英国の採つた政策は可能範圍に於て日本の怒りを招かない事であつた。一九三五年(昭和十年)に支那に赴いたリース・ロスを中心とする対支經濟委員會の目的に就て、米国においては「たゞに日本の進出のみならず、米国の進出に対しても英国の權益を守るためである」(註一七)と評するものあり、更に國務長官ハルは一行に対しワシントンに立寄ることを招請したに拘らず、カナダを通過して米国に行かなかつた(註一八)。しかも米国を忌避した一行は東京に立寄つて当局者と懇談し、共同行動に関する提案をなしたが拒絶された(註一九)。その真実の意志がどこにあつたかは別として、日本の思惑に対し遠慮したことは疑えない。

英国外相イーデンが首相チェンバレンと意見が合わずして辞職し(一九三八年二月廿一日)、ハリファックスが外相に就任してからその傾向は特に顕著になつた。チェンバレンも、ハリファックスも保守党の正統派であり、チェンバレンの宥和政策は有名で、既に二月にはイタリーと地中海協定を結んで、英国内においてムソリーニに屈したと非難され、イーデンの辞職はこれに関してであつた。外相ハリファックスは就任祝賀挨拶に行つた日本大使吉田茂に、日英關係を日英同盟当時以上に親密にしようと語つたりした。チェンバレンは一九三八年(昭和十三年)十一月一日、

議會における討議で日支戦争が終れば支那復活のために英国の資本を必要とするだろうと述べたが、これに誤解が伴ったというので、後に外務次官をしてその意味するところは、日本をして支那統治を完全ならしむるために、英国がその資本を貸与するのでない旨を弁解させた（註二〇）。また十一月八日の議會開院式における勅語の中に特に「英国政府は何時にても、紛争両当事局が希望するならば、極東における恆久的平和を確保せんがための平和解決に協力する用意がある」と述べて、日支事変の仲裁に立つ用意ある旨を発表した（註二一）。

丁度その頃、英国はこの新政策を試みるのにいい機会に恵まれていた。日本において広田に代つて陸軍大将宇垣一成が外相に就任したことこれである（昭和十三年五月廿六日）。これより先英国は、日本軍占領地域内にある支那海関接収問題について日本の要求を容れ（五月二日）、また蔵相サイモンは七月十四日下院において、当時問題になっていた二千万ポンドの対支借款を拒否する旨の言明をして、交渉の地均し工事をした。英国大使クレギーは宇垣に会談を申し込み、七月廿八日以来五回の會議を重ねたが、成果を得る前に宇垣は辞任した。それは日本の内部情勢がなお宇垣の包持する政策を実行するに適さないのを語るものであった。

この年（昭和十三年）の暮に英国の政策はやや転換した。その理由としては支那における日本の前進と、対日工作の不結果等に由因するのは事実だが、同時に米国の対支政策に追従するためであった。米国は昭和十三年十二月十九日に支那に二千五百万弗の通商信用を許容したが、これに対応して英国は五十万ポンドの輸出信用を与えた。更に昭和十四年（一九三九年）三月には法幣維持のために一千万ポンドの安定基金が英支両国によつて設定された。

それまでとても日本と英国との摩擦は絶える事はなかったが、その後、それは益々激化した。廈門^{アモイ}対岸の鼓浪嶼^{コロンス}【鼓浪嶼】租界においては英、米、仏は日本と同数の陸戦隊をあげて対峙した。天津の英、仏租界に対しては日本はこれ

を封鎖した。これが契機となつて昭和十四年（一九三九年）七月十五日から東京において日英会談が開かれた。七月廿二日には外相有田、英国大使クレイギー間に原則討議が纏つて、英国は「支那における現実の事態を確認し、且つ右事態が存続する限り、支那における日本軍がその安全を確保し、且治安を維持するため特殊の要求を有する事を認め、また日本軍を害し、または支那側を利するが如き行為を排除することの要あることを認識す」といい、英国民にこの旨明示すべきことをも約束した。この交渉は国内においても日本外交の勝利として喝采されたものであるが、不思議にも、その前後から排英運動は却つて日本の全土を蔽うた。この日英会談は結局失敗して、残つたのは対英悪感情のみであつた。米国が日米通商条約の廃棄を通告したのは会議の進行中であつて（昭和十四年七月廿六日）、その目的は明かに側面から英国を助くるためであつた。

第二次欧州大戦が勃発するに及んで、英国の極東に対する手は一層に縛された。昭和十五年（一九四〇年）一月廿一日に英国軍艦が汽船浅間丸を臨検するや、日本の反英運動は燃えさかつたが、これに対して英国大使クレイギーは法理論は別として遺憾の意を表し、また一月卅一日首相チェンバレンは「この事件によつて日本国民の心理に、感情上の強い衝撃が起つたことを充分認識するものである」と演説して、間接に謝罪するところがあつた。同年五月には天津の現銀問題について日本と妥協した（註三二）。七月には日本の要求に応じて蒋介石援助の物資が流入する香港及び緬甸^{ビルマ}ルートを禁絶した。こうした日本に対する讓歩については、曩^{さき}にその対ドイツ讓歩について非難があつたように、相当強い非難が国内に存在した（註三三）。

第四節 事変当初の米国の態度

支那事変が起つた時に、米大統領フランクリン・ローゼヴェルトはその就任第二期に入つていた。前にも書いたようにローゼヴェルトはスティムソンの忙忙わしい外交の後を受けて、極東問題に対しては深入りすることを避け、条約的解釈は別として満州国建設についても、やむを得ない既成事実なりとする心事しんじにあつた（註二四）。この態度は支那事変開始旬日の後、昭和十二年（一九三七年）七月十六日に國務長官ハルの声明によつて覩ることが出来た。それは支那事変勃発の直後であり、明かに支那事変を目標に發表したものでありながら、一言も支那事変そのものに触れることなく、原則論に終始したことは注意すべきだ。國務長官は「世界各地の紛糾状態から起る諸問題について質問やら、提案やらを各方面から接受しつつある」事實に顧みて、政府の態度を發表する義務があると考える旨を述べて左の如く云つた。

「わが国は常に、かつ終始一貫して平和維持を主張する。我等は国家的及び國際的自制を主張する。我等は總べての国家が、その政策遂行にあたり武力を行使し、また他国の内政に干渉することなきことを主張する。我等は國際關係における諸問題の調整は平和的交渉と協定の手続きによることを主張する。我等は國際協定の忠実なる遵守を主張する。我等は條約神聖の原則を遵守すると共に、條約修正の必要ある時は、相互扶助及和解の精神を以て実行せらるべき、秩序ある手續に依り之が修正をなすべきであると信ずる。我等は凡ゆる国家が他国の權利を尊重し、既存義務を履行すべきを主張する。我等は國際法の復活及強化を信ずる。我等は全世界の經濟的安定の増進への諸方策を主張する。我等は國際貿易障礙の軽減乃至は排除を主張する。我等は通商上の效果的なる機會均等を望み、かつ各国が凡ゆる國家に対して均等待遇の原則を適用すべきことを要請する。我等は軍備の制限及び縮少を信ずる。我等は國家の安全を防衛するに適當な軍備を維持すること必要を認識し、他の諸國の行う軍備縮少又は擴張に比例して、米國自身の武力を縮少又は擴張するの用意がある。我等は他國との同盟又は米國を紛争の渦中に投ずるが如き約束（alliances or entangling commitments）に入ることを避くるが、しかし前述諸原則を擁

護するために、平和的、實際的方法による協調的労力を惜まない。」(註二五)

以上がハル声明の要旨だ。ここでこの声明をやや詳しく紹介したのは、米国政府はその後しばしばこの声明を引用して、米国の政策がここに依拠しているかの態度を示して居るからだ(註二六)。しかしこの原則的な声明は何処の国も反対があるわけはなく、これに対しては日、独、伊をふくむ六十ヶ国が八月末までに賛意を表した。

越えて十月五日に大統領ローゼヴェルトはシカゴにおいて初めて日本攻撃の演説をした。丁度それはジュネーヴの国際聯盟極東諮問委員会が、日本が九国条約及びケロッグ協定に違反したとの二報告を確認した日であつた。ローゼヴェルトはその演説において「現在世界各所に条約の侵犯並に、人間の本能を無視する行為が発生し、国際的無政府状態を現出するに至つたが、平和を愛好する諸国民は協力してこれに拮抗しなくてはならぬ」といい、好戦的傾向は「伝染病の如くに隔離(quarantine)されなくてはならぬ」と主張した。これが所謂隔離演説として有名なものだ。この演説は必ずしも国務省との間の談合の結果ではないようであつた(註二七)。併し翌六日には国務省は始めて支那に於ける日本の行動は九国条約とケロッグ協定とに矛盾するものである旨を発表した。これが米国政府が日本を名指して非難した最初だ。前国務長官ステイムソンは辞任後の沈黙を破つて翌七日の紐育タイムスに、英米共同して日本をボイコットするように寄書した。続いて米国政府は十月十六日にベルギー政府からの招請にに応じてブリュッセルにおける九国条約会議(十一月三日開会、二十四日無期休会)に出席することを承諾した。

ローゼヴェルト政府はここでステイムソンと同じような行き方をとるかに見えた。事實は併しこれだけであつた。タイラー・デネット教授は米国外交の特長として「米国民は乗り出してやるか、それとも黙るかという場合にどちらもやらない」(when the American people are asked to put up or shut up, they do neither)(註二八)といったが、この場合が

そうであつた。ブリュッセル會議に自己が責任をとる事を忌避したのは前述した通りであつたし（註二九）、また支那においても別に何等の積極的行動をとらなかつた。満州事變の時にはステイムソンは米国アジア艦隊全部を上海に集め、同時に米国艦隊をホノルルに残したのに対し、今回の場合に於ては、昭和十二年七月から十三年七月までに駐支米国兵力の最大数が三千八百九十七名で、それに加えるに米国アジア艦隊四十四隻の内十三隻（その内九隻は揚子江常駐の河川砲艦）のみであつた（註三〇）。しかも米国政府は早くも米人に避難を勧告し、昭和十三年十一月六日までは支那から四千六百人の米人が引揚げている（註三一）。これはパネー号事件、南京駐在米国領事アリアン殴打事件その他が勃発した當時のことである。

第五節 日米両国漸く対立す

米国政府が日本に公式に抗議をなして來たのは昭和十三年（一九三八年）十月六日、事變勃発後十五ヶ月後のことである。その前とても日米交渉は絶えなかつたが、それは偶発事件を主体とするものであつた。門戸開放について米政府の全面的抗議はこれが始めてである（註三二）。この頃は既に武漢三鎮の攻略が進み、南支作戰も進捗して作戰の必要から揚子江、珠江の遮断は断行され、従つて第三国人の權益に関する摩擦はやむを得ない事態にあつた。米国は個々の件よりも、門戸開放主義に就ては常に真剣である。この抗議は極めて長文に亙るが、その要領は左の如くだ。

一、支那に於ける日本軍占領地域に於て直接或は間接に米国の貿易及び企業に対し、差別的待遇をなすが如き差別的為替管理及び其の他の措置の停止。

二、支那に於て米国民が正当なる貿易又は産業に従事するの權利を剥奪するが如き独占、又は特惠の停止、及び支那の如

何なる地域に於ても通商又は經濟上の開發に關し、日本の利益の爲に一般的優越權の確立を意味するが如き取極の停止。
三、米国の郵便及び電信の檢閲並に米国市民の居住、往來、貿易及び海運に對して課せられたる諸制限等を含める米国人の財産及びその他の權利に對する在支日本官憲の干渉の停止。

右の抗議は外相宇垣が辭した後、首相近衛が外相を兼摂していた當時手交されたものであるが、有田八郎が十月二十九日に外相に就任し、この米国の抗議に回答した。この回答において日本は始めて東亜の新秩序を提唱した。昭和十三年（一九三八年）十一月十八日の日本政府の回答は、各個の問題について反駁を加えたのみならず、その末段において旧原則は新事態に應じ難しとて九国条約廢棄の姿勢を示した。即ち左の如くである。

「目下、帝國は東亜において眞の國際正義に基く新秩序の建設に全力を挙げて邁進しつつある次第なるが、之が達成は帝國の存立に欠くべからざるものたるのみならず、東亜永遠の安定の礎石たるべきものに有之候。（これあり）今や東亜の天地に於て新なる情勢の展開しつつあるの秋に當り、事變前の事態に適用ありたる觀念乃至原則を以て、其假現在及び今後の事態を律せんとすることは、何等当面の問題の解決を齎らす所以に非ざるのみならず、又東亜恒久平和の確立に資するものに非ざることをして信ずる次第に有之候。（これあり）」

これは日本の立場の全面的な轉換だ。宇垣外相までは九国条約を一応承認して、特殊の事態がその忠実なる実行を妨げるといふ立場であつた。今は九国条約そのものを否認するのである。宇垣が辭職して近衛、有田と外務大臣が持ち廻られた国内情勢が、この立場の変更を必然たらしめたのである。

米国がこの通牒を重要視したのは当然だ。近來における最も重要な通牒と見て、國務省の極東部、法律部、經濟部その他各部の高官連十数人が月余に互り動員され、回答は十二月廿八日に至り駐日大使グルー宛に發送の運びと

なつた(註三三)。米国大使が日本政府に手交したのは押し迫つた昭和十三年(一九三八年)十二月卅一日のことである。米政府の通牒は、國務長官ハルの性格を反映してか常に長文で、説明的であるが、この通牒もその例に洩れない。その内容は左の如くである。

一、支那に於て日本の利益を特惠的地位に置き、合法的な米國權益に対し明白に差別的であることを再確言する。

二、日本政府は最近しばしば國際的取極の遵守を誓約して來た。嚴肅に同意された條約による關係國民の權利を無視して、その國自身の選択せる手段により、極東に於ける所謂「新秩序」を專斷的に創造することは承認し得ない。

三、米政府は一切の協定は、当該協定締約當時國間に於ける交渉並に合意によつて改変すべきことを主張する。正義及び道理に基く提案に対しては適當且つ十分の考慮を払う用意を有する。

この米國の通牒と前後して、同趣旨の通牒を英國(一九三九年一月十四日)及び仏國(同年一月十八日)よりも送致して來た。日本は既に十二月廿二日には後述する近衛聲明が發表され、ここにおいて米國とは主義上の正面衝突となつて來た。米國は十二月十四日(昭和十三年)に、支那に対して二千五百万弗の商業信用を、米國復興會社を通じて与える旨を發表し、英國は一月上旬輸出信用の拡張によつて對支援助をすることになった。しかし何れも日本輿論の硬化を怖れて純然たる商取引の貌をとつてゐる(註三四)。これより先、昭和十三年(一九三八年)十一月には英米通商協定が締結され、東亞と欧州との事態によつて英米兩國の提携が次第に具体化されて來た。日本政府はこの昭和十三年十二月卅一日の米國の通牒に対しては何等の回答を發せず、それが米國側の不滿を招いてしばしば論議された。

こうした日米間における主義上の全面的對立と、英米間の握手とは昭和十四年七月になつて具體的な姿を現わして來た。その頃天津租界問題に関する日英會談が東京で開かれたが、會談当初における英國の讓歩は、英米支の一部に

おいて激烈な非難があり、それは米国が英国の立場を助けない故である如く論ずる者が少くなかった（註三五）。一方日本国内においては排英熱は愈々燃え盛つて交渉は難航を予想されていた。七月廿六日、米国々務省は突然一九一一年（明治四十四年）の日米通商航海条約の廃棄を通告して来たのである。その理由は「新事態の発生に即応してアメリカの權益を擁護し、且つ助長するため」というにあり（註三六）。新事態という文字は日本の新秩序の文字を想わせるものがあつた。日本外務省はその意見を發表して、効力発生は六ヶ月の後のことだし、「何等の痛痒を感じない」と發表した（註三七）。しかし横浜表の生糸はこの報を入れて一挙に卅六円の暴落を告げた。

日本の政情はその間にも安定せず、近衛が辞めて平沼内閣が成立、暫くして陸軍大将阿部信行が^{のふゆき}大命を拝して海軍大将野村吉三郎が外相に就任した。野村は丁度その折に賜暇休暇で米国に^{かえ}帰り帰任したばかりの米国大使グルーと会谈することにした。日米通商条約廃棄期限が近づいたので無条約な状態を避くるためと、またグルーが帰来して、米国の有する感情を率直に打ちまけて交渉の意あるを示したからだ（註三八）。斯くて昭和十四年（一九三九年）十一月四日から十二月廿二日まで四回の会談を行った。グルーのいうところでは、日米間の未解決問題はそれまでに六百件に及ぶという。十二月十八日の第三次会談において野村は「現地作戦当局は作戦上並に治安維持上の必要なる制限の下においては、南京下流の揚子江の閉鎖を解く意向を以て諸般の準備を進めている、珠江に関しても同様である」と言明して、揚子江下流の開放を約束した。グルーは次の会議（十二月廿二日）にこの日本の言明を多とし、米国政府の意として「この友好的措置に報いるために日米間に無条約状態は来ないであろうことを言明す」といった。米国政府は一八七二年（明治五年）の大統領グラントの日本品に対する差別関税適用停止布告を適用して、日本品に対し一割の差別関税を課さないことにしたので。米国の新聞は「グラントの幽霊日本を救う」といった。揚子江下流の開放

については、作戦上の理由からその後実行出来なかった。

東亜でそうした交渉が進んでいる間に一九三九年（昭和十四年）に始まった欧州の戦争は（註三九）、まずノルウェーに対するドイツの進駐となり、大軍が和蘭の国境に集中された。野村の後を承けて三度外相に就任した有田は、昭和十五年四月十五日に閣議の承認を得た上で、欧州大戦が和蘭に波及し、南洋の蘭印諸島に影響して、その現状を変更するような事態が発生する事は、東亜の平和及び安定上好ましくない旨を声明した。それは有田が議会に於て日本は蘭印に何等政治的野心のない事を言明してから遠くない後のことである。この日本の声明に対し、米国务長官ハルは、木霊^{こだま}を返すように、十七日に重要な声明を発表した。この声明においてハルは（一）太平洋の現状維持を申合せた一九〇八年十一月卅日の日米交換文書（註四〇）及び（二）ワシントン会議に於ける四国条約（一九二二年十二月十三日調印）の締約国として一九二二年二月四日和蘭政府に通達した通牒（註四一）を引用して、現状維持を高調し「平和的手段以外の方法で蘭領東印度の内政に干渉すること、または同地域の現状に変更を加えることは、啻に蘭領東印度地域のみならず、全太平洋地域に互る安定、平和並に安全の大義に有害な影響を及ぼすであろう」と述べた。日、米両国が各異なる自国の立場を背景にしながら、同じ主張に一致したことは一奇であった。

ドイツの電撃戦は益々好調で、六月十二日（昭和十五年）には既にパリ西北二十キロに迫り、十四日にはパリに入城した。イタリアの参戦は六月十日であった。日本は仏領印度支那の援蒋行為^いにつき六月十二日以降屢々声明を発表し（註四二）六月廿日には援蒋物資禁絶の為検査員の派遣が仏国との間に協定された。米国の議会はこの頃十四億九千万弗の大海軍費を通して署名の為に大統領に回附し（六月六日）、又米国政府は自国防の故を以て工

i 以降繰返し登場する「援蒋」とは、中国最大の都市重慶まで退いた蒋介石の重慶政権に対する資金・物資の支援を言う。

作機械等の輸出を制限した。然も日本に禁輸しながら、かねて禁止せるソ聯に七百万弗の輸出を許可した（昭和十五年十月十二日）のが示唆的であつた。日本の南進と米国の現状維持政策との摩擦は、こうして本格的になつて来た（註四三）。

（註一） 日支事變の経過について、蒋介石はこれを分類して、武漢失陥に至る過去十八ヶ月を第一期、その後を第二期として居る（昭和十三年十二月廿六日總理記念週に於ける蒋介石声明参照）。

（註二） 昭和十三年十二月廿二日の近衛声明にある文字。

（註三） 北鉄買取については満州国は一切の権利を一億四千万円で接收し、うち四千六百七十万円を現金で、残額九千三百卅万円を物資で三ヶ年間にソ聯に支払うべきことになつていたが、右に対しソ聯が旧北鉄に関し支払うべき額として五百六十余万円の債務があり、この問題を中心に日、ソ、満三国の間に、絶えず抗議紛争が繰返され、これがその後（一九三八年九月及び十二月）、日蘇漁業条約の交渉に当り、ソ聯側の同条約拒絶の口実となつたのである。

（註四） 外務省情報部発表の統計に拠る。

（註五） 試みに『東京朝日新聞』の標題を拾つてみよう。それは必ずしも最悪の時期ではなく、また「朝日」は比較的に煽動的にあらざる新聞として知られている。

昭和十三年五月四日「帝国再び対ソ抗議、対支援助いよく露骨」（我が外務当局談、見出し四段抜）

〃 五月五日 「ソ聯・挑戰的態度、最近枚挙に遑なし」（朝鮮軍報道班発表記事、見出し三段抜）

〃 五月七日 「ソ聯事毎に不誠実、重ねて反省を促す」（外務当局談、見出し四段抜）

〃 五月十一日 「ソ聯極東防備に躍起」（新京電報、見出し二段抜）

〃 五月十二日 「不当の暴言、帝国嚴重に抗議す」(ソ聯スミルノフ海相の演説問題、見出し二段抜)

〃 五月十三日 「ソ聯の対日悪宣伝、外務・中止を要求、ソ聯大使に申入れ」(見出し三段抜)

〃 五月二十日 「ソ聯対支援助転換」(ワルソー特電、見出し一段)

〃 五月廿一日 「ソ聯製十機撃墜、蘭封上空で空中戦」(北京特電、見出し四段抜)

〃 五月廿一日 「ソ聯の極東軍備強化工作進む、兵力、事変前に倍加す」(某所に達した確報、見出し三段抜)

〃 五月廿二日 「ソ聯兵射撃」(彈春発電、見出し一段)

〃 五月廿五日 「独逸人顧問引揚げに国民政府・極度に狼狽」、「全部引揚・ソ聯人で補充」(上海発電四段抜)

〃 五月廿九日 「軍需資材を集結し、ソ聯極東戦備進む、空海陸作戦にも苦心」(ローマ特電、見出し四段抜)

〃 六月三日 「ソ聯の対支援助、広範囲、九ヶ条を約束」(ロンドン特電、見出し三段抜)

(註六) 昭和十三年七月廿六日、外務省情報部長談、続いて十二月十日にもその経過を発表して、蘇聯の意志が「石油利権の実体たる採油其物を有らゆる不当手段を以て組織的に妨碍抑留して居る」旨を明かにした。

(註七) 我が現地防衛当局は、張鼓峰奪回の正当なる理由と皇軍の奮戦を記念する為、八月十四日以来張鼓峰を正勇山(峰)と命名した。

(註八) 中村朝鮮軍司令官談。

(註九) マンチエスター・ガーディアン(一九三八年八月二日号)は日蘇両国の強硬態度の理由として「蘇聯としては昨年乾岔子に於ける蘇聯砲艦撃沈の際の外交的失敗を償わんとし、日本としてはリュシコフ將軍脱出に依る極東赤軍の弱化を過信している為である」といつている。

(註一〇) 昭和十四年十月三日、地方長官会議における陸軍当局の発表。

- (註一) The Christian Science Monitor, Feb. 9, 1938. The New York Times, Feb. 9, 1938.
- (註二) The New York Times, Feb. 16, 1938.
- (註三) 一九三七年十一月廿一日の議演説(Hansard, Dec. 21, 1937, Coll. 1883-4).
- (註四) The Royal Institute of International Affairs, British Far Eastern Policy, p. 34.
- (註五) 同上、同頁(Not rushing ahead, but prepared to go as far and as fast)
- (註六) 拙著『現代世界通信』一一八—二〇頁
- (註七) G. E. Taylor, The Powers and the Unity of China, Pacific Affairs, Dec. 1936. [Vol. 9, No. 4]
- (註八) Irving S. Friedman, British Relations with China: 1931-1939 p. 65.
- (註九) Ibid. The British Far Eastern Policy(op. cit.), p. 35.
- (註一〇) The British Far Eastern Policy(op. cit.), p. 36.
- (註一一) 『東京朝日新聞』昭和十三年十一月九日(ロンドン特電) 記事。
- (註一二) 日英東京会談(昭和十四年七月十五日開会、八月廿日事実上決裂) 以来の思案たる天津英、仏租界問題は、一年有余を経て、昭和十五年六月十九日及び廿日調印の日英、日仏間の覚書によって漸く解決したが、現銀問題は、英、仏両租界内にある四千万円(英租界千四百万円、仏租界二千六百万円)の内から三十万磅(英国十万磅、仏国二十万磅)を難民救済に支出し、残余は夫々日英、日仏の共同保管とすることになった。
- (註一三) British Far Eastern Policy(op. cit.), p. 46.
- (註一四) 当時「責任ある地位にあり、米国政府の内意を知るに便ある日本某高官の筆者に語るところであるが、事変はなお「歴史」の部類に属せず、暫らく匿名とする。

(註二五) Department of State, Press Releases, July 17, 1937, pp. 41-2.

(註二六) 上海に戦火が及んだ後、昭和十三年八月廿三日もこの声明を援用し、またウェルズ國務次官は米国の極東政策は一九三四年四月廿九日、三十七年十月六日、三十八年十二月卅一日の対日通牒に尽きていると言明した(一九三九年十一月十九日の紐育タイムスによる)。

(註二七) 本書の著者はその直後、ワシントンに赴いたが、駐米大使齋藤博氏の如きは左様な意見であつた。

(註二八) The Harpers Magazine, March, 1940, p. 495.

(註二九) 本書五二二頁参照。【欧米のこの消極的態度は】以下】

(註三〇) 一九三七年七月より一九三八年七月までに駐支米国兵力は北京における陸戦隊五二八人、天津の陸軍兵八一四人、上海一、五五五人である。これには一九三七年八月に一、五〇〇人を増強したる臨時兵力も含まれている (Grissold, The Far Eastern Policy of United States, p. 462)

(註三一) Ibid., p. 462.

(註三二) 米国政府は一九三八年(昭和十三年)一月十七日に我軍の南京、杭州その他の地点における作戦中、米国権益、米國々旗を無視した件に関し抗議を提出した。また同年四月十二日には北支の事態について抗議があつた。併しこれ等は主義的なものであるよりも、事件的なものであつた。

(註三三) 赤松祐之『昭和十三年の國際情勢』一七三頁。

(註三四) 『日本經濟年報』昭和十四年第一輯 九五頁

(註三五) たとえばヨークシャ・ポスト (Yorkshire Post, イーデン外相の機関紙) の如きは「本了解は日本軍占領の正当なるを認めたるに等しく、誰も今日迄の対支政策に変更を来すものに非ずとは信じない」といい、紐育タイムスは「英

国の譲歩」と題して、英国の譲歩をいい、その理由としては民主主義国が英国を助けない事実をあげた（同紙、七月廿六日号）。

（註三六）日米通商条約廃棄に関する対日通牒（堀内大使宛）全文は左の如くだ。

「閣下、最近数年間米国政府は米国と他国間に存在する通商航海条約に関し右条約が締結された目的をより良く達成するには如何なる変更が必要であるかを決定することを目標として検討を加えつつあった。右検討中米国政府は一九一一年（明治四四年）二月廿一日ワシントンで調印された日米通商航海条約は新たな考慮を要する条項を包含しているとの結論に到達した。かゝる考慮への途を拓き且つ新事態の発生に即応して米国の權益を擁護助長するため、米国政府は該条約第十七条に規定された手続に従い茲に本条約の期限終結を希望する旨を通告する、而してかゝる通告がなされた以上本条約及び附属議定書共に本日より六ヶ月以後に満期となるものと期待する。茲に閣下が余の最高の敬意の新たな保証を受けられんことを希望す。」

（註三七）『東京朝日新聞』昭和十四年七月廿八日号記事。

（註三八）グルーは日米協会の歓迎会席上、米国の日本に対する感情を大略四つに分けて説明した。（一）米国は条約、公式誓約、その他国際法の尊重を政策の原則とする。（二）米国はまた日本の意味する新秩序とは米国人の歴史的權益を奪わんとすることを意味すると感じ之に反対する。（三）米国輿論は米国の正当なる在支權益に対し行われつつある爆撃、侮辱殺傷干渉行為に憤懣を感じる。（四）米国は、日本が日本一国の利益の爲め、亜細亜大陸に於て鎖国的經濟機關を確立せんとしているものと認める。

（註三九）欧州戦争開戦前後の経緯については拙著『第二次欧州大戦の研究』（昭和十五年版、東洋経済新報社発行）参照。

（註四〇）高平・ルート協定を指す。

(註四一) この通牒は、四国条約(太平洋方面に於ける島嶼たる属地及び島嶼たる領地に関する四国条約)調印後、日、英、米、仏の四締約国は、太平洋方面に於ける和蘭の利害關係を考慮したる結果、夫々同国政府に対し、太平洋に於ける島嶼たる属地に關し同国の權益を尊重すべき旨を言明したものである。

(註四二) 南支軍は昭和十五年六月十二日、十六日、十八日にそれぐゝ仏印の援蔣行為について發表するところあった。

(註四三) 米国はこれより先、日本に対し親善關係を回復したいと考えたことがあるとて、松岡外相は第七十六議會(昭和十六年一月廿六日、衆議院予算總會)で次の如く發表した「率直に申すと前内閣時代、或は前々内閣時代、やはりアメリカも決して日本を攻撃しているわけではない。なんとか日本と諒解を遂げ、親善關係を回復したいと考えて多少の努力をしたことはある。此の点はハル國務長官の言明も事實に合致していると認める。併しそれは日本の大陸政策なり、南方政策を抛つと云うまでは云われないかも知れぬが、平たく云うと半分位は後退りをする、ということが前提条件である。それならば日本と親善しよう、理想から云えば戦争も早く切上げて、そうして我国は支那から撤兵すると云うまでに日本が行ってくれるならアメリカは日本と諒解を遂げよう、親善をしよう、こう云う風な考え方である。そこでそうなれば有り余つた金を貸してよろしいと云う話もあつたのである。この点に就ては日本の財界人の中にもその金を借りたらと云う人もあつたときいているが、それには非常に高い代価を払うことになる、我對支政策の半ばも失わねばならぬような非常に高い代価を払わなければ出来ない相談である。」

第六篇

大東亜戦争の外交

第一章 日独伊同盟の成立

第一節 三国同盟の調印とその特徴

昭和十五年（一九四〇年）九月廿七日の午後、柏林の総統官邸に三国の代表者が参集した。日、独、伊三国同盟条約に署名のためである。ドイツ外相リッペンントロップ、イタリア外相チアノ、日本大使来栖三郎が二百名の新聞記者を前にして、その母国を代表し署名を終った頃、ドイツ総統ヒトラーは入って来て正面の椅子に据った。リッペンントロップ、チアノの挨拶について、来栖は日本語で挨拶した。「日本精神は武士道によつて表徴されているが、剣を用いるものの極意は人を殺すのではなく、人を活すの剣である。剣の精神を以て、この条約が世界平和に貢献せんことを望みます」と。長いテーブルの一端にあったマイクロホンは、忙しくこの新しい同盟調印の様様を世界に伝えた。

三国全権の署名を載せた三国同盟条約は近代における最も重要な条約だけに、その実現までには諸種の経緯があった。日独伊防共協定を単なる防共以上のものとする運動は、既に第一次近衛内閣の末期（昭和十三年八月廿六日）からであつて（註一）、それが平沼内閣に引継がれた。平沼内閣はこの問題について関係各大臣の会談する事六十数回、なお意見が纏らない内に、昭和十四年（一九三九年）八月廿三日突然ドイツとソ聯との不可侵条約の締結となつた（註二）。平沼内閣は八月廿八日、この問題に関し数次奏聞し奉つた責任を負うて総辞職した。次いで陸軍大将阿部信行が大命を拝したが、対欧策（註三）が一応白紙にもどされていたので、同内閣の外相野村が、米国の呼びかけと、国内情勢の転換によつて日米関係調整に志したことは既述の通りである。阿部内閣は四ヶ月半にして為すなくして辞職し、海軍大将米内光政が組閣するや（昭和十五年一月十六日）、有田八郎は入つて外相に就任したが、平沼内閣時代に

対欧政策について一致の行動をとった米内、有田、石渡莊太郎（平沼内閣の蔵相、米内内閣の書記官長）が内閣の主勢力をなして居る以上、所謂外交転換は期し難く、それが原因をなして僅か六ヶ月の寿命で辞職した（註四）。

外交転換を理由として辞職した米内内閣の後を承けて、再び首相の印綬を佩^おびた（昭和十五年七月廿二日）公爵近衛文麿がこれを実行に移すことはその当然の任務であつた。第二次近衛内閣の外相松岡洋右は、既に八月一日、駐日ドイツ大使オットを通じてドイツ側の意向を打診し、ドイツ総統ヒトラーは特派公使としてスターマーを八月中旬、モスクワを経て日本へ派遣した。ドイツは仏、白〔ベルギー〕をふくむ欧州大陸に対する電撃戦を終えて後、英本國への敵前上陸は、敢行を囁されながらも満を持して発せず、時は漸く英仏海峡に秋が来て、翌年まで持ち越すことになり、外交攻勢を必要とする時であつた。米國の英國援助が高調に達しつつある時、これを牽制するためにも、太平洋において日本との提携がドイツにとつて大きな資産であることは云うまでもない。

日本に於ては之に対する準備は完備していた。松岡は八月廿二日に在外交官四十名に帰朝命令を発し、これに在京の外交官を加えれば五十余人の鹹^{かみ}首を断行した。その目的は「霞ヶ関と民間人材との交流を期し、併せて英米派とも見られていた者を清算して外交陣容を刷新再組織する」というのである（註五）。帰朝命令を発した者の中には大使五人、公使十九人があつた。新聞輿論が殆んど挙げてこれを喝采した事實は、果敢なる断行が、内容の如何を問わず喜ばれる時代思潮を反映するものであつた。一方、防共協定にローマ及び伯林にあり、大使として相呼応して努力した白鳥敏夫と大島浩は、協力を求められて近衛、松岡の周囲にあつた。こうした環境において特使スターマーとの会談は順調に進捗し、約十日間に妥結（九月七日入京、十六日臨時閣議へ附議）を見るに至つた。九月十九日には御前会議が開かれ、天皇陛下親臨の下に開会、午後三時から六時まで三時間に亙つて慎重審議され、ここに三国同盟締結に

関する廟議びやうぎは決定した。

日独伊同盟条約締結と共に優渥なる詔書が渙発せられた。国際聯盟加入、国際聯盟離脱の時にも大詔の渙発を見たのであるが、この大詔を拝して国民は三国同盟条約の重要性を痛感した。詔書及び三国条約の要旨は左の如くだ。

詔書

大義ヲ八紘ニ宣揚シ坤輿ヲ一字タラシムルハ実ニ皇祖祖宗ノ大訓ニシテ朕ガ夙夜けんげん簪々措カザル所ナリ而シテ今ヤ世局ハ其ノ騷乱底止スル所ヲ知ラズ人類ノ蒙ルベキ禍患亦將ニ測ルベカラザルモノアラントス朕ハ禍乱ノ戡定平和ノ克服ノ一日モ速ナランコトニ軫念しんねん極メテ切ナリ乃チ政府ニ命ジテ帝国ト其ノ意図ヲ同ジクスル独伊両国トノ提携協力ヲ議セシメ茲ニ三国間ニ於ケル条約ノ成立ヲ見タルハ朕ノ深クよろこ懌よろこブ所ナリ

惟フニ万邦ヲシテ各々其ノ所ヲ得シメ兆民ヲシテ悉ク其ノ堵ニ安ンゼシムルハ曠古こうこノ大業ニシテ前途甚ダ遼遠ナリ爾臣民益々国体ノ觀念ヲ明徴ニシ深ク謀リ遠ク慮リ協心戮力非常ノ時局ヲ克服シ以テ天壤無窮ノ皇運ヲ扶翼セヨ

御名御璽

昭和十五年九月二十七日

各国务大臣副署

三国条約要旨

大日本帝国政府、ドイツ国政府及びイタリア国政府は万邦をして各其の所を得しむるを以て恒久平和の先決要件なりと認めたるに依り、大東亞及び欧州の地域に於て各其の地域に於ける当該民族の共存共栄の実を挙ぐるに足るべき新秩序を建設し、且之を維持せんことを根本義と為し、右地域に於て此の趣旨に拠れる努力に付相互に提携し且協力することに決意せり。而して三国政府は、更に世界到る所に於て同様の努力を為さんとする諸国に対し、協力をおし吝まざるものにして、斯くして世界平和に対する三国終局の抱負を実現せんことを欲す。依て日本国政府、ドイツ国政府及びイタリア国政府は左の通り協定せり。

第一条 日本国はドイツ国及イタリア国の欧州に於ける新秩序建設に關し指導的地位を認め且之を尊重す。

第二条 ドイツ国及イタリア国は日本国の大東亜に於ける新秩序建設に關し指導的地位を認め且之を尊重す。

第三条 日本国、ドイツ国及イタリア国は前記の方針に基く努力に付相互に協力すべきことを約す、更に三締約国中何れかの一国が現に欧州戦争又は日支紛争に參入し居らざる一国に依つて攻撃せられたるときは、三国は有らゆる政治的、經濟的及び軍事的方法に依り、相互に援助すべきことを約す。

第四条 本条約実施の爲各日本国政府、ドイツ国及びイタリア国政府に依り任命せらるべき委員より成る混合専門委員會は遲滞なく開催せらるべきものとす。

第五条 日本国、ドイツ国及イタリア国は前記諸条項が三締約国の各とソヴィエト聯邦との間に現存する政治的狀態に何等の影響をも及ばざるものなることを確認す。

第六条 本条約は署名と同時に実施せらるべく、実施の日より十年間有効とす。

右期間満了前適當なる時期に於て、締約国中の一国の要求に基き、締約国は本条約の更新に關し協議すべし。

右三国同盟の特色として二つを数え得よう。第一はその目的として「大東亜及び欧州の地域に於て、各其地域に於ける当該民族の共存共栄の実を擧ぐるに足るべき新秩序を建設し、且之を維持せんことを根本義となし」て居ること。大東亜とは如何なる区域を指すやについては、松岡は八月一日に外相談を發表して「皇道の大精神に則り、まず日滿支をその一環とする大東亜共栄圏の確立を図るにあらねばなりませぬ」（註六）といったが、新聞記者には蘭印も仏印もふくむ旨を附加えた。ドイツ外務省代弁者は「この言葉は、日本に最も深く關係するところの動的な意味を以て満たされている。例えば東部西比利亜はふくまれていない」（註七）と説明した。欧州の意味する地域範圍も同じく明確ではない。この地域において三国は新秩序を建設せんとするので。従來の同盟条約が一定の權益を防護すること

を目的とする旨を規定し、そのために所謂カスス・フェデリス（Casus Foedris, [foederis] 応援義務発生の事件或は行動）を明定するのに比し劃期的なるものである。

第二にソ聯がこの条約の適用範囲から除外されていることだ。条約前文において広汎なる範囲における一般的結合を規定するこの条約は、第三条後段において応援義務を規定して「限定的防禦条約」たることを明かにしているが、ソ聯とは「政治的狀態に何等の影響をも及ばざるものなることを確認す」と第五条に断つてゐる。即ちドイツにとつては東方、日本にとつては北方のソ聯関係について現状維持を約束しているのだ。いまドイツは英国と交戦状態にあり、その英国を公然援助しているのは米国だ。斯くて日本の大東亜新秩序の建設は、南と東——英米両国の勢力圏へ進出する姿勢をとつたのだ。だからこの条約の産婆役をつとめた外務省外交顧問白鳥敏夫は「これはデモクラシー対全体主義の争いであるが、この思想の対立、文化の対立として見る時に、これは人類歴史の上で前古未曾有の大変革を意味するものである」とて、この条約の持つ意味として新秩序の文化的意味に重要性を置いた（註八）。

第二節 日本の政策推移の鳥瞰図

日本が満州事変を契機として国際聯盟と別れたのは、「敢て東洋に蹻蹻して偷安を事と」するのではないにしても、併しその志向は明かに東亜のことに専念するためであつた。それが今や世界新秩序建立を目標として、その一翼として乗り出したのだ。それはまたソ聯の新聞が批評したように、従来独立していた日支事変を欧州戦争と結びつけるものであつた（註九）。

i 「Tou an」中国語。目先の安逸を求めること。斎藤実の言葉としては先に在つたように「偏安」である。

事茲に到るのには、だが当然な理由があった。満州事変に始まった日本の大陸政策は、次第に南進歩調をとつて来た。既述したように日本は支那事変の初めに当つては不拡大主義をとつた。昭和十二年七月十一日に声明を發し北支派兵の事を發表すると共に「政府は今後共局面不拡大の為平和的折衝の望を捨てず、支那側の速なる反省によりて事態の円満なる解決を希望す」といった。兵火が上海に飛ぶに及んで、

「帝国の庶幾する所は日支の提携に在り。これがため支那における排外排日運動を根絶し、今次事變の如き不詳事發生の根因を芟除すると共に、日滿支三国間の融和提携の実を挙げんとするの外他意なく、固より毫末も領土的意圖を有するものにあらず」（昭和十二年八月十四日）

といつて、その目標はなお排日運動の根絶による日滿支の提携にある旨を明かにした。

南京攻略後も支那国民政府は反省しなかつた。そこで「爾後国民政府を對手とせず、帝国と真に提携するに足る新興支那政権の成立發展を期待し、是と両国国交を調整して、更生支那の建設に協力せんとす。元より帝国が支那の領土及主權並に在支列国の權益を尊重するの方針は毫もかわる所なし」（昭和十三年一月十六日声明）と發表した。国民政府を對手にせずして、新興支那政権の成立發展を待つというのである。それは必然に長日月を要する。長期建設なる文字が国民の間に流行つたのはその頃だ。

広東、武漢三鎮が攻略されて戦火が拡大し、奥地を除く全支に皇軍の威力が光被するや、日本の事變目的も拡大され東亜の新秩序なる文字が現れて来た。即ち近衛内閣は声明して「国民政府は既に地方の一政權に過ぎず。然れども同政府にして抗日容共政策を固執する限り、これが潰滅を見るまで、帝国は断じて矛を収むることなし」と述べ、

「帝国の冀求する所は、東亜永遠の安定を確保すべき新秩序の建設に在り。今次征戦究極の目的亦此に存す。この新秩序の

建設は日滿支三国相携え、政治、経済、文化等各般に互り互助連環の關係を樹立するを以て根幹とし云々」(昭和十三年十一月三日)

と声明したのがそれである。

しかし是だけではなお抽象に過ぎる。この頃、重慶における汪精衛等の行動も活潑化した。日本政府は事変後一年半にして近衛総理大臣談の形式を以て具体的事変処理案を発表した。世にいう近衛声明がこれだ。要旨にいう。

「政府は支那における同憂具眼の士と相携えて東亞新秩序の建設に向つて邁進せんとするものである。……即ち日本は支那が進んで滿州国と完全なる国交を修めんことを率直に要望するものである。

次に東亞の天地にはコミンテルンの勢力の存在を許すべからざるが故に、日本は日独伊防共協定の精神に則り日支防共協定の締結を以て日支国交調整上喫緊^{きつじん}の要件とするものである。而して支那に現存する実情に鑑み、この防共の目的に対する充分なる保証を挙ぐるためには同協定継続期間中、特定地点に日本軍の防共駐屯を認むること及び内蒙地方を特殊防共地域とすべきことを要求するものである。

日支経済關係については……即ち日支平等の原則に立つて、支那は帝国臣民に支那内地に於ける居住營業の自由を容認して日支両国民の経済的利益を促進し、且つ日支間の歴史的経済的關係に鑑み、特に北支及び内蒙地域に於ては、その資源の開発利用上、日本に対し積極的に便宜を与えることを要求するものである。

日本の支那に求むるものの大綱は以上の如きものである。日本が敢て大軍を動かせる真意に徹するならば、日本の支那に求むるものが区々たる領土にあらず、また戦費の賠償に非ざることは自ら明かである。……日本は支那の主張を尊重するは固より、進んで支那の独立完成のために必要とする治外法権を撤廃し且つ租界の返還に対して積極的な考慮を払うに吝かならざるものである。」(昭和十三年十二月廿二日)

この近衛声明は無領土、無賠償を明かにした上に、支那に求むるものとして（一）満州国の承認、（二）特定地点に日本軍の防共駐兵、（三）内蒙地方を特殊防共地域とする事、（四）経済提携、特に北支内蒙地域の資源開発上の便宜等を以てした。近衛声明における東亜新秩序とは具体的にいえば以上の如き条件だ。

この近衛声明に呼応して起つたのが、国民党副総裁で国民党参政会会長地位にある汪精衛であつた。かれは昭和十三年十二月十八日腹心の者と飛行機に便乗して重慶を脱出し、仏領印度支那の河内に到着し、越えて十二月卅日には公然声明を発表して、国民政府が和平回復のために日本政府と意見の交換をなすべき旨を主張した。爾来、一身の危険を冒して——（重慶政権は昭和十四年正月、汪の党籍除名、官職褫奪^{ちだつ}を決定、三月にはその逮捕令を發した）——東京に來り平沼、近衛その他の責任者と会談し、またその祖国に在つては同志を糾合して、日本の主張する東亜の新秩序に照応するために新に国民政府を創り、昭和十五年三月三十日に南京に還都した。

近衛声明の原則は平沼、阿部両内閣を経て米内内閣においても異ならなかつた。汪精衛の、日支和平宣言（昭和十五年三月十二日）に對し、日本政府は米内首相談の形式を以てこれに答えて左の如くいつた。

「東亜再建の聖業を進むるに當り、先ず為すべきは日滿支三国間に新關係を創造確立することである。謂うまでもなく此の新關係は必ずや如上の精神に基く東亜新秩序建設の理念に即すべきものであり、曩に近衛内閣總理大臣声明を以て善隣友好、共同防共、経済提携の三原則を提唱せる所以である。」（昭和十五年三月十三日声明）

右に現わされた日本の東亜新秩序の理想は、具体的には汪精衛を中心とする南京国民政府との条約で具現された。これより先、汪精衛がその新興の国民政府と共に南京に還都するや、米内内閣は前首相、陸軍大将阿部信行を特派大

i 実際、本人は日本の敗戦以前にテロの傷が因で死去したが、日本の敗戦後、彼の同志は多く処刑された。

使として還都式に列席せしめ、かねてまた新政府と日支両国親交関係の礎石となる基本条約について交渉せしめた。この交渉は昭和十五年（一九四〇年）八月卅日に妥結し、超えて十一月卅日に、第二次近衛内閣の手によつて調印を見た。新条約は、（一）日華の基本関係に関する条約、（二）附属議定書、（三）全権委員間の了解事項の三つの内容から成っている。

日華基本関係に関する条約¹

大日本帝国政府及中華民国政府は、両国相互に其本然の特質を尊重し、東亜に於て道義に基く新秩序を建設するの共同の理想の下に善隣として緊密に提携し、以て東亜における恒久的平和を確立し、之を核心として世界全般の平和に貢献せんとを希望し、之が為両国間の関係を律する基本的原則を訂立せんと欲し左の通協定せり。

第一条 帝国政府は両国間に永久に善隣友好の関係を維持する為、相互にその主権及領土を尊重しつつ政治、経済、文化等各般に互り、互助敦睦【友好親睦の意】^{とんぼく}の手段を講ずべし、両国政府は政治、外交、教育、宣伝、交易等諸般に互り相互に両国間の好誼を破壊するが如き措置及び原因を撤廃し、且将来に互りこれを禁絶することを約す。

第二条 両政府は文化の融合、創造及発展に付緊密に協力すべし。

第三条 両国政府は両国の安寧及福祉を危殆たらしむる一切の共產主義的破壊工作に対し、共同して防衛に当ることを約す、両国政府は前項の目的を達成するため、各その領域内における共産分子及び組織を芟除すると共に、防共に関する情報、宣伝等に付緊密に協力すべし。

日本国は両国共同して防共を実行するため、所要期間中両国間に別に協議決定せらるゝ所に従い、所要の軍隊を蒙疆【現内モンゴル自治区付近】及び華北の一定地域に駐屯せしむべし。

i 原本の画像は公開されていて、アジア歴史資料センター「インターネット特別展・公文書に見る日米交渉」詳細年表 1940.11.30にある。

第四条 両国政府は中華民國に派遣せられたる日本国軍隊が、別に定むる所に依り撤去を完了するに至る迄、共通の治安維持に付緊密に協力することを約す。共通の治安維持を必要とする間における日本国軍隊の駐屯地域その他に関しては両国間に別に協議決定せらるゝ所に拠る。

第五条 中華民國政府は、日本国が従前の慣例に基き又は両国共通の利益を確保する為、所要期間中両国間に別に協議決定せらるる所に従い、その艦船部隊を中華民國領域に駐留せしめ得ることを承認すべし。

第六条 両国政府は長短相補い、有無相通するの趣旨に基き且平等互惠の原則に依り、両国間の緊密なる經濟提携を行うべし。

中華民國政府は華北及蒙疆に於ける特定資源就中国防上必要なる埋藏資源に関し、両国緊密に協力して之を開発することを約諾す。中華民國政府はその他の地域における国防上必要なる特定資源の開発に関し、日本国及び日本国臣民に対し必要なる便宜を提供すべし。

前項の資源の利用に関しては中華民國の需要を考慮し、中華民國政府は日本国及日本国臣民に対し積極的に充分なる便宜を提供するものとす。

帝國政府は一般通商を振興し、及両国間の物資需給を便宜且合理的ならしむるため必要なる措置を講ずべし、両国政府は揚子江下流地域における通商交易の増進並に日本国と華北及蒙疆との間における物資需給の合理化に付ては特に緊密に協力すべし。

日本国政府は中華民國における産業、金融、交通、通信等の復興発達につき両国間の協議に依り中華民國に対し必要なる援助乃至協力を為すべし。

第七条 本条約に基く日華新關係の發展に照応し、日本国政府は中華民國に於て日本国の有する治外法權を撤廃し、及其の

租界を還付すべく、中華民國政府は自国領域を日本臣民の居住營業のため開放すべし。

第八条 両国政府は本条約の目的を達成するため必要なる具体的事項に関し更に約定を締結するものとす。

第九条 本条約は署名の日より実施せらるべし。

附属議定書

本日日本国中華民國間基本關係に関する条約に署名するに当り、両国全権委員は左の通協定せり。

第一条 中華民國政府は日本国が中華民國領域内において現に遂行しつつある戦争行為を繼續する期間中、右戦争行為遂行に伴う特殊事態の存在すること、及日本国が右戦争行為の目的達成上必要なる措置を執ることを諒解し、之に応じ必要なる措置を講ずるものとす。前項の特殊事態は、戦争行為繼續中と雖も戦争行為の目的達成上支障なき限り、情勢の推移に応じ条約及び附属文書の趣旨に準拠して調整せらるべきものとす。

第二条 従前中華民國臨時政府、中華民國維新政府等の辨じたる事項は、中華民國政府に依り繼承せられ、差当り現状を維持せられたるものなるに依り、右事項の中調整を要するものにして未だ調整せられざるものは、事態之を許すに伴い両国間の協議に依り条約及附属文書の趣旨に準拠して速に調整せらるべきものとす。

第三条 両国間の全般的平和克服し、戦争状態終了したるときは日本国軍隊は本日署名せられたる日本国中華民國間基本關係に関する条約及両国間の現行約定に基き駐屯するものを除き撤去を開始し、治安確立と共に二年以内に之を完了すべく、中華民國政府は本期間において治安の確立を保障するものとす。

第四条 中華民國政府は事変發生以来中華民國に於て事変に因り日本国民の蒙りたる權利利益の損害を補償すべし。日本国政府は事変のため生じたる中華民國難民の救済につき中華民國政府に協力すべし。

また日を同うして、次の如き日滿華三国共同宣言が調印せられた。

大日本帝国政府、滿州帝国政府及中華民國国民政府は三国相互に其の本然の特質を尊重し、東亜に於て道義に基く新秩序を建設するの共同の理想の下に善隣として緊密に相提携し、以て東亜に於ける恒久的平和の枢軸を形成し、之を核心として世界全般の平和に貢献せんことを希望し左の通宣言す。

一、日本国、滿州国及中華民國は相互に其の主權及領土を尊重す。

二、日本国、滿州国及中華民國は互恵を基調とする三国間の一般提携就中善隣友好、共同防共、經濟提携の実を挙ぐべく之が為各般に互り必要なる一切の手段を構す。

三、日本国、滿州国及中華民國は本宣言の趣旨に基き速に約定を締結す。

右日華条約の歴史に於て占むる位置は、その条約の齎す實際的效果にあるよりは寧ろ日本が支那事變の結末として何を要求したかの点にあろう。本書の著者が、全体の均衡からは、やや不相応と思われる紙幅をこれに与えたのは、この意味における研究者の利便を考えてのことである。

日本が旧国民政府、従つて蒋介石を對手にしないのは、前述の如く昭和十三年一月からのことであり、その努力は偏に蒋介石打倒にあつた。しかも今や汪精衛を首班とする国民政府を唯一の正統政府と認めたのである。ここにおいて重慶政権とは最早一点の妥協の余地は存しない。残る途は重慶政権の徹底的な潰滅と、その解体による南京国民政府への溶け込みだけだ。(尤も外相松岡の説明によると、日本は汪政権承認前に一応蒋介石に交渉したのであるが、蔣は肯んじなかつたという)(註一〇)。

他方、東亜の新秩序に邁進する日本は、さきに旧条約が新事態には適應すべからざることを世界に声明して、九国条約の廃棄を間接的に明かにし(註一一)、これが英米、殊に米国と全面的に対立せしむるに至つたことは別に説いた

如くだ。物理学の原則からいつても同質は自然に相結び、異質は相反撥する。蒋介石と、英米との間は益々同じ目標を得て結ばれ、日本は反対に他の「新秩序を建設し、且つ之を維持せんことを根本義と為す」（三国同盟の章句）国と接近するのは当然の勢いだつた。ここから日独伊同盟までは一步の前進に過ぎない。既に日本は作戦上の理由から仏印に進駐した。その仏印が泰^{タイ}国と紛糾関係になれば、これに無関心ではあり得ない。そこは従来英仏の勢力圏であつた場処である。東亜の新秩序は斯くて、その関聯を世界大に延長するわけである。

一方、国内に於ては新体制の標語の下に、大政翼賛会を始め諸種の団体が出来たが、その中枢勢力は何れも日独伊枢軸強化による南進論者であつた（註一二）。その後内相平沼は第七十六議会の衆議院予算総会（昭和十六年二月廿二日）で一松議員の質問に答えて、翼賛会に対する批判を制限した旨を認め、その是正を約束したのである。こうして南進論全盛の事態にあつては、阿部内閣時代に内外に声明し（昭和十四年九月四日）、米内内閣まで持ち耐えた欧州戦争不介入政策は到底維持することは出来ない。米内内閣の外相有田八郎は、既に六月廿九日に東亜自主宣言を放送した。

「東亜諸国と南洋諸地方とは地理的にも、歴史的にも、はたまた経済的にも極めて密接な関係にありまして、互に相倚り相扶け、有無相通じて共存共栄の実をあげ、以て平和と繁栄とを増進すべき自然の運命を有するのであります。故にこれらの地域を一括して共存の關係に立つ一分野と為し、その安定を図ることが当然の帰結と思われるのであります。」（昭和十五年六月廿九日ラジオ演説）

そこへ第二次近衛内閣の成立（七月廿二日）である。外相松岡は昭和十五年八月一日、「大東亜共栄圏の確立」を声明し「その中に「大東亜共栄圏に仏印や蘭印の含まれるのは勿論である」と明言した（註一三）。かくて「東亜の新秩序」は、三ヶ年近くの支那事変を経て、「大東亜の共栄圏」に躍進したのである。

第三節 米国躍起となる

日独伊三国同盟条約は一面、世界新秩序建設のためであるが、他面に於てそれは「もし米国が不幸にして欧州戦争に捲き込まれ、我国も亦遂に参戦の余儀なきに立到る如きことあらば名実共に、真に戦慄すべき第二の世界大戦となる」(註一四)から、この世界混乱の拡大を防止せんがために締結されたものである。即ちそれは「強いていえばアメリカのためにもよかれかしと考えて」(註一五)結ばれたものである旨を外相松岡はしばしば繰返した。日本当事者の意志はそこにあつたであらう。

だがこれより先、三国条約成立直後、首相近衛文麿は十月四日京都に於て新聞記者に語つたことが、より多く米国の注意をひいた。即ち「アメリカが日本の真意を諒解し、新しい世界の秩序建設に向つて、従来の立場を反省し協力するということになれば、日独伊も喜んでこれに協力することは勿論である。しかしアメリカが日独伊の立場を理解せず、どこまでも三国同盟を敵対行為と目し、これに対抗して来るなら三国は敢然これに戦うということになる訳である」(註一六)と。同じようなことを外相松岡も外人記者に語つて、米国の注意を日本に向けしめた(註一七)。

米国においてはこの頃、十一月五日(昭和十五年／一九四〇年)の大統領選挙期を控えて政争の真最中であつた。国務長官ハルは「アメリカ政府としては従来その政策を決定するに当り、斯くの如き事態は十分計算の中に入れ予期していた所だ」とだけいつたが、三国同盟の急速な成立には驚愕の色蔽うべくもなく、大統領ローゼヴェルトはこの報を得て英国大使ロシアン、続いて外交、国防関係の首脳部と緊急会議を開いた。政府当局は日米関係が最悪の段階に達したと解したようであつた(註一八)。これより先、昭和十五年一月廿五日を以て日米通商条約は廃棄され、米国は

六月には工作機械を禁輸し、引続き七月末には石油、屑鉄を禁輸品目表に追加して輸出許可制を布き、更に八月初旬航空用ガソリンを禁輸した。米国が支那に二千五百万弗の借款を許し、また十月十六日発效の、英帝国、西半球以外に屑鉄及び屑鋼の輸出を禁止したのは、日本軍が援蒋行為遮断の必要から、仏領印度支那に進駐したことに答える意味であつた（註一九）。米国は自己のこうした経済圧迫が、自然に日本を駆つて枢軸側に走らしめる重大な理由をなしたことについて、議會では問題にしたものはあつたにしても、全体としては気がつかなかった。

三国同盟に対する英米側の反撃は、まず滇緬公路（ビルマ・ルート）の閉鎖に同意し、その満期は十月十七日に到来する筈であつた。英国政府はしばしば米国政府と協議し、かつ重慶政權の懇請を入れてこれを再開することになつたのであるが、この再開の一日前に、米国大統領が発令した屑鉄及び鋼鉄の輸出禁止令が效力を発生することになつていたのも偶然か否か、何れにしろ英米の対日協力を示すものであつた。この滇緬公路の再開は、日本軍の攻撃を必至ならしむるであらうし、それが全面的に極東における戦争を誘引する可能性がある。英、米政府はかく考えて自ら怯えた。米国政府が極東に在る婦女子の引揚げを勧告したのは、東京駐在英國大使クレイギーが、外相松岡を訪問して、日英取極更新の意志なき旨を傳達した十月八日のことである。

それまで米国政府としては正式に日本に対し態度を表明することはなかったが、海軍長官ノックスだけが、その職業柄を示すかのように強硬態度を発表した。即ち十月五日にかかは「日独伊三国同盟は米国を目標としたものであるが、吾人は挑戦された場合、何時にても之に應ずる用意あり」と言明した。同じかれはその六月、海軍長官就任匆々「徒らに日本を刺戟せざることを賢明とす」といったことがある。超えて十月十二日大統領ローゼヴェルトはオハイオ州

デイトン市における演説で米政府の態度を表明した。かれは米国が日独伊三国同盟に対抗する決意ある旨を明かにし、「欧州及びアジアにおける独裁国家が如何に協力しても、彼等に対し米国が背水の陣を布いて抵抗し、自由なる国民のため米国が最後まで援助を与えるのを阻止することは出来ない」と英国と支那とに対する援助を強調した。

この米国の決意は三つの方面に現れた。第一は蒋介石政権に対する援助だ。米国は十一月卅日、重慶政権に対し一億弗の信用を与える旨を発表した。右一億弗は、その半額の五千万弗は輸出入銀行の融資による借款とし、他の半額は法幣安定資金として、平衡資金【為替平衡資金】中から支出するものである。この他に更に物資購入契約六千万ドルを提供する旨をも発表した。従来米国の対支借款は、一回に二千万弗乃至二千五百万弗に過ぎなかったのであるが（註二〇）、今や一躍して一億弗になったのである。同時に、また英国も十二月十日、一千万ポンドの対支借款を許容した旨を発表した。その一千万ポンドの半額を輸入クレジットとし、他の半額を通貨安定資金にした形式も、米国と相似するところ多く、両国が今や緊密に協力しつつあるのを想わせた。

第二に米国は日本に対する経済圧迫の手を強化して来た。米国が日独伊三国同盟成立の前日たる九月廿六日に屑鉄屑鋼の対日輸出を禁止する旨発令したことは前述したが、十二月十日には鉄鉱及び鉄鋼製品の輸出許可制、次いで廿一日には金属機械類十五品目の輸出許可制をそれぞれ発表、更に昭和十六年（一九四一年）に入ると、一月十日には銅、真鍮、青銅、亜鉛、ニッケル、炭酸加里の六重要品にも輸出許可制を実施する旨を宣明した。

第三に、米国防の強化と、太平洋における前線の整備である。大西洋、太平洋の両洋艦隊の編成、ハワイ、マニラの防備強化、伝えられる英米両国の談合等は何れも米国の積極的な決意を示さないものはなかった。この態度はローゼヴェルトが三選した後に一層露呈した。かれは十二月廿九日の「炉辺閑談」【“fireside chat” 炉辺談話】において「虎

は背を撫でてやったところで仔猫にはならぬ、ナチスと平和を保つには完全な降伏をその代償に提供する外はない」といった言を弄した。この時、かれは「日本」という代りに「アジアにおける枢軸国」と呼んだ。昭和十六年（一九四一年）一月六日に議会が開かれ、ローゼンベルトは自らこれに出席して教書を朗読したが、その中では極東問題、対日問題、太平洋問題については一言も触れなかった。これを以て極東に対して無用の刺激を与えまいとする用心からだとは解し得たにしても、軍事費百十億弗（六二％）をふくむ百七十五億弗の予算が、その進む方向を語っていた（註二）。

第四節 大東亜共栄圏確立へ

自己生存の必要から、南方へ相当に早足に進む日本と、この進出に對抗して現状維持に^{もが}腕く英米を中心とする勢力とは、南洋方面において自然に正面から対立することになった。昭和十六年（一九四一年）の春、南太平洋において起った「極東の危機」は、満州事変当時の米国々務長官ステイムソンが名附けた著書の標題と、外形において同じくして、内容において非常な相違があつた。満州事変当時の危機は観念的な条約の問題だ。今や強大国家の胴体から吐き出される太い呼吸は、生存権を繞つて真剣な対立を見せて来たのである。

日本が南進姿勢を執る場合に、北方ソ聯との国交調整を必要とする事実は、すでに日独伊三国同盟の適用にソ聯を除外したことも明かだつた。日本はこの政策を一貫するため既に大使として陸軍中将建川美次^{よしつぐ}を任命した。昭和十六年一月廿日、モスクワにおいて同年末までの日ソ漁業暫定協定が成立し、それから根本条約への討議に入ると発表された。重慶政権が日ソ関係の好転に驚愕の色を示したといわれ（註三）、またオーストラリア自治領の外相スチュ

i ルーズベルトの週一のラジオ放送は1940.12.29の分は“The Great Arsenal of Democracy”として音声・文章共に公開されている。

アートが、日ソ関係を重視して日本との親善を希望するといったのも、日本の北方関係が南進速力の遅速を示す一つの尺度と取られたからである。

北方においてそうした努力をしながら日本の大東亜共栄圏の確立は、着々その歩を進めていた。日本が仏領印度支那をして援蒋物資輸送の禁絶を承諾せしめたのは昭和十五年（一九四〇年）六月廿日であつた。その後、日仏印軍事協定は九月廿二日に成立して、該協定に基いて九月廿三日には日本軍が進駐した。またその頃、タイ国とも、友好和親条約を結んだ（昭和十五年六月十二日に東京において調印、昭和十五年十二月廿三日バンコックで批准書交換）。しかもこの条約は単なる友好条約ではなしに、第三条に「締約国の一方が、一又は二以上の第三国より攻撃を受ける場合には、他方は攻撃せられる締約国に反して右第三国を援助せざることを約す」と積極的な意味を有していた。

日本の大東亜共栄圏の中に包括されて来た仏印とタイとは、かねてから国境上の紛議を有して居り、それが昭和十五年末から本式の武力衝突になつた。ここにおいて日本は紛争解決の居中調停を申入れ、両国とも昭和十六年（一九四一年）一月廿四日これを受諾した。かくて右国境問題を中心とする東京会談は、二月七日から開会されたのであるが、白人領たる仏印に東亜強国の軍隊が進駐したことも、東亜大陸南方の二国紛争にその近接地域の非白人が調停に乗出したのも、近代史上において最初のことである。

この日本進出が、利害の共通する国家群をして相互に結成せしむるに至るのは、勢いの自然であつた。しかも欧州においては英、独戦争は空と海からの襲撃により益々深刻になり、英国は極東において主動勢力となる余力なく、米国が対日包囲政策の主力をなした。外相松岡がオランダ領印度支那は、大東亜共栄圏の中にふくまれる意味の声明をなすや（註二三）、蘭印政府はこれを正式に否定して、自国が東亜共栄圏外の国であることを発表した（註二四）。日本

は蘭印に対しては固より徒らに力を用いんとするものではなく、さきには商相小林一三を、その後元外務大臣芳沢謙吉を送つて、平和的な交渉をなさしめた。オーストラリアも日本の南進に脅威を受くる国家として、しばしば日濠親善のゼスチュアーを示し（註三五）、公使交換の話し合が出来て、日本は河相達夫を、豪州はレーサムを派遣した。オーストラリアが忠実なる英帝国の一構成分子であると同時に、ワシントン会議当時、日英同盟廃棄に反対し、日本と盟邦の關係を維持することにより、その安全保障を得んとした立場が、それから二十年後においても見られた。

外務大臣松岡洋右が独、伊両国訪問に旅立つたのは、タイ、仏印両国の紛争事件が日本の最後の解決案の提出によつて（註二六）解決し、その調印をなした日（昭和十六年三月十二日）の翌日であつた。それまで仏印の回答が遅れたといつては攻撃し、渋つたといつては罵倒していた日本の新聞は、この調停の成功（註二七）に対し、日本外交の勝利なりと筆をそろえて満悦の情を表した（註二八）。松岡はこの国民的喝采を背景にして出発したのであるが、その目的は單に三国同盟成立に関する慶祝の意味と、同盟国主脳部との顔馴染のために過ぎない旨を繰返した。松岡は往復共にモスクワに立寄つてスターリン、モロトフと会談した。独、伊の歓迎は、新聞電報によると国民的であつた。丁度、その直前に、米国は民主主義国援助法を制定して（註二九）、英国援助に乗り出したこととて、英米の諸新聞は松岡の訪欧を以て米国の参戦に対する牽制の意味がふくまれているかに、解釈しているものが尠くなかつた。英米側はこれに對抗する如くに、英、米、蘭三国軍部代表はマニラに参集、極東の共同防衛に関し協議するところがあつた。

こうした内外多事の情勢の間に、松岡は四月廿二日に東京に歸つて來たが、その土産としては日ソ中立条約があつた。伯林よりの帰途、モスクワにおいてスターリン、モロトフと会談した松岡は四月十三日ソ聯との間に左の如き要旨の条約締結に成功したのである。

大日本帝国及「ソヴィエト」聯邦は両国間の平和及友好の調停を鞏固ならしむるの希望に促され中立条約を締結することに決し、左の如く協定せり。

第一条 両締約国は両国間に平和及友好の關係を維持し、且相互に他方締約国の領土の保全及不可侵を尊重すべきことを約す。

第二条 締約国の一方が一又は二以上の第三国よりの軍事行動の対象となる場合には、他方締約国は該紛争の全期間中中立を守るべし。

第三条 本条約は両締約国に於て其の批准を了したる日より実施せらるべく、且五年の期間效力を有すべし、両締約国の何れの一方も右期間満了の一年前に本条約の廃棄を通告せざるときは、本条約は次の五年間自動的に延長せられたるものと認めらるべし。

第四条 本条約は成るべく速に批准せらるべし、批准書の交換は東京において成るべく速に行わるべし。

なお、右調印と同時に両国政府は左記要旨の声明を行った。

大日本帝国政府及「ソヴィエト」聯邦政府は両国間に締結せられたる中立条約の精神に基き両国間の平和及友好關係を保障するため、大日本帝国は蒙古人民共和国の領土の保全及不可侵を尊重し、ソヴィエト聯邦は滿州帝国の領土の保全及不可侵を尊重す。

日ソ中立条約は、簡潔なる点において、また条約に反した場合の細則を規定しない点において、多分に日ソ両国の道義的宣言とも見るべきものであり、かつ条約そのものはソ聯が従来、他国と結んで来たものと大同小異だが、日本の南進政策の途上に斯る条約が締結されたのが重視された。

かくて支那事變も、南方問題も、日本としては最早、世界大の規模において解決することが必至になった。上述の

経過でも観たように満州事変以来、特に支那事変以後は日本に外交は存しなかった。それは単に戦争の従属的対外折衝機関を出でなかった。またその政策なるものも既成事実の後を追って生れたものに過ぎない観があった。日独伊三国同盟は興亜外交の結論であると同時に、またその発足でもある。皇紀二千六百年を迎えて、その国運の盛んなるを鼓腹した日本は、新しい世紀の第一年において、その指導者と政治家と国民とが、その真個の実力を試みられる真実なる機運に直面したのである。

(註一) 『平沼内閣総辞職まで』(『東京朝日新聞』昭和十四年八月廿九日記事) 参照。

(註二) 拙著『第二次欧州大戦の研究』一〇六―八頁参照。

(註三) 防共枢軸強化について新聞は報道の自由を有さないため、「対欧策」と題して報道していた。

(註四) 陸相畑俊六は七月十四日米内首相に対して文書を提出した。その伝えられる内容は「大転換期遭遇せる世界情勢に即応して日本もまた国家全力を挙げて世界新秩序の建設に邁進せざるべからず、この為早急に国内体制の強化、外交の刷新を敢行し、客観情勢の急転に対応すべきであるにも拘らず、政府にその姿勢なく国民の信頼を失して徒らに日を経過することは事変処理上にも重大なる影響を及ぼすものと信ず、この際人心を一新して国内体制の強化敢行の為、政府は大乗的見地より善処すべきであることを陸軍の総意を以て進言す。」(『同盟旬報』第四卷第二十号(昭和十五年七月中旬号) 二二頁) 【『外交史補足資料選』収録】

(註五) 『東京朝日新聞』昭和十五年八月廿三日記事。

(註六) 『同盟旬報』第四卷第二十二号(昭和十五年八月上旬号) 三三頁。【『外交史補足資料選』収録】

(註七) The Japan Advertiser, Sep. 29, 1940.

(註八) 白鳥敏夫談『日独伊三国条約の意義』(『東京朝日新聞』昭和十五年九月廿九日所載)

(註九) 『プラウダ』(Pravda) 昭和十五年九月卅日、社説。

(註一〇) 松岡外相は、汪政權承認前に蒋介石の反省を求めた事を屢々言明している、例えば次の如し。

「支那事変を処理することが、大東亜共栄圏樹立に就て望ましいので、現内閣成立以来、蔣政權の反省を促し、汪精衛氏を首班とせる南京政府との合流促進を企図したのであるが、同政權は未だに反省する所なく、抗戦を続けている。」(第七十六議會、貴族院に於ける演説、昭和十六年一月廿一日)

「現内閣になつてからも彼(蒋介石)に反省を求めた、その反省の眼目は主として汪精衛を首班とした南京政府と合流し、その基礎の上に我が政府と全面和平の商議を遂げないかと云う考えだつたが、過日私が言明したようになかなか反省しないので、とうとうその反省を待つて居れないから、実は南京政府を支那の中央政權として日支条約の締結によつて認めた次第である。」(第七十六議會、衆議院第一予算分科会〔昭和十六年一月卅日〕に於ける答弁)

(註一一) 日本が、「事変前の事態に適用ありたる觀念乃至原則」を、そのまゝ承認し得ざることは、その累次の声明、特に一九三八年(昭和十三年)十一月十八日の対米回答に於て、宣明せられている。

(註一二) 大政翼賛会の最初の幹部顔触れには中野正剛、末次信正、橋本欣五郎の諸氏あり、この外に立場はやゝ異なるが国家主義者として葛生能久、井田磐楠の二氏もある。

(註一三) 外務記者団との会見に於ける松岡外相談(『同盟旬報』第四卷第二十二号 三三頁)。**【『外交史補足資料選』収録】**

(註一四) 第七十六議會における松岡外相演説の一節(昭和十六年一月廿一日)

(註一五) 英国首相の演説に対する松岡外相談(昭和十五年十月十日、外務省情報部発表)。

(註一六) 『東京朝日新聞』昭和十五年十月五日記事。

(註一七) 松岡外相が外人記者に語ったところだとて、米国新聞が伝えたところは下の如し「もし米国が、その恵まれた国情にも拘らず、頑迷に且つ盲目的に太平洋の現状維持を固執する時は、我々は米国と戦わざるを得ない」(『東京朝日新聞』昭和十五年十月六日ニューヨーク特電)但し外務省情報部長はそれが誤伝なる旨を十月五日正式に発表した。(註一八)「当局では今回の行動(三国同盟)を以て、威嚇乃至は挑戦と見、日米関係が有史以来最悪の段階に達したと解しているものの如く、日本が最後の切札を出してしまったものとしている。」(『東京朝日新聞』昭和十五年九月廿七日ニューヨーク特電)

(註一九) The New York Times, Sep. 29, 1940. Section 4, p. 2.

(註二〇) 米国の対蒋クレヂットは、一九三二年の米国小麦及び綿花購入用九百万弗、一九三八年の戦時借款二千五百万弗、一九四〇年三月の米国輸出銀行追加借款二千万弗、同年十一月の同一借款二千五百万弗、合計七千九百万弗であり、一回二千万弗乃至二千五百万弗にすぎなかった。

(註二一)『国際知識及評論』昭和十六年二月号一四三—四九頁。

(註二二)『東京朝日新聞』昭和十六年一月廿六日 香港特電。

(註二三) 第七十六議會に於ける松岡外相演説(昭和十六年二月廿一日)の一節に、

「次に大東亜共栄圏内の蘭領印度、仏領印度支那及「タイ」国等の調停を一瞥するに、蘭印、仏印等は地理的情勢其の上よりも、我国と緊密不可分の関係に在るべきで、従来之を阻害し来った事態は、飽くまで之を匡正し、相互の繁栄を促進する為、隣保互助の關係の設定を期せねばならない」とある。

(註二四)『同盟旬報』第五卷、第四号(昭和十六年二月上旬号)一二二頁。【底本では一二〇頁】『[外交史補足資料選](#)』収録】

〔註二五〕『東洋經濟新報』論説『対濠外交の重要性』（第一九五九号、昭和十六年二月廿二日号）参照。【『外交史補足資料選』収録】

〔註二六〕調停会議は二月七日第一回公式会議を開催以来、非公式会商を開くこと数次、個別的会談を重ねること数十次に及び、停戦協定の如きも二回（二月十日及び二月廿三日）に互り延長されたが、我が政府の調停案は二月十七日に提出され、之に基き折衝が続けられた結果、廿四日に最後の調停案が仏、泰両国全権に提示される一方、廿七日には、緊迫した事態に備え、我が政府は在ハノイ林総領事に対し、仏印在留邦人の急遽引揚げ方を訓令するに至った。

〔註二七〕三月十一日署名を了した調停条項の骨子は、

一、割譲地域　パクライ地方（ルアン普拉バン州のメコン河右岸地区）及びカンボヂヤ西北部地区（総面積約十一万三千五百平方浬、泰国は現領土の約四分の一強に当る旧領を恢復し得た訳である）、但しスツン・トレン対岸小地域は仏印側に留保。

二、右割譲全地域を非武装地帯とし、仏人、仏印人は全地域に於て、入国、居住、營業に付、泰国民と絶対平等待遇を享有す。

三、メコン河境界は最深河底の原則により定め、コン及コーン二島嶼は泰国主権の下に両国の共同管理とし、両島嶼に於ける従来の仏国側施設は仏国に属す。

の三点にある。尚、三國間に公文書四通（一、松岡外相発アンリー大使宛、二、松岡外相発ワンワイ殿下宛　三、アンリー大使発松岡外相宛　四、ワンワイ殿下発松岡外相宛）が交換せられたが、その要旨は、（一）、帝国は仏、泰両国に対し、調停案による紛争解決が決定的であり、変更し得ざるものであることを保証し、（二）、仏国並に泰国政府は帝国と仏領印度支那間及び帝国と泰国間に善隣友好関係を樹立し、経済的緊密関係の増進に努めること、更に（三）、両国

政府は日本に対し、直接的にも、間接的にも対抗的性質を有する如き政治上、經濟上、軍事上の協定又は諒解を第三国と締結せざることを約したものである。

(註二八) 三月十二日附の都下各新聞は筆を揃えて、調停會議の成功を謳歌した。

『日日』は「帝国外交の輝かしき成功を顕示するものとし『朝日』は「日本外交の勝利」としてその意義を強調し、『中外』は「我が外交史上燦たる金字塔を確立しせるものとなした。『読売』は「我が外交の勝利、大東亜共栄圈不動の団結」と讚美し、『都』は「大東亜へ輝く一前進」となし、『報知』は「かつてなき帝国外交の成功を意味するものとして、大東亜に世界に与える影響は絶大」なりとした。

(註二九) 武器貸与法案は、一月十日米國議會に提出以來、約二ヶ月に亙る審議を経て、圧倒的多数を以て上、下院（上院は三月八日六十票対三十一票を以て、下院は三月十一日三百十七票対七十一票を以て）を通過、三月十一日ローゼヴェルト大統領の署名を了して、即日発令實施された。

第二章 開戦前の外交交渉

第一節 松岡外相の退陣

公爵近衛文麿を首班とする第二近衛内閣が、昭和十六年（一九四一年）七月十六日総辞職を発表するや、世界はこの突然の政変の意味を汲みとろうとした。政府発表の辞職理由には「変転極りなき世界の情勢に善処して、ますます国策の遂行を活潑ならしめんためには、まず国内態勢の急速なる整備強化を必要とし、従つて内閣の構成もまた一大刷新を加えるの要あることを痛感し」（註一）たというのである。

近衛は非常時日本を指導して来た最も重要な責任者であつた。四ヶ年以前に支那事変が勃発したのはかれの内閣治下においてであつた。三つの内閣を持ち廻つて出来なかつ日独伊同盟がスラ／＼と成立したのもこの、近代的日本としては若齡の首相の手によつてであつた。故にかれ自身もその責任を痛感して、その年の議會において「支那事変は第一次近衛内閣の当時に勃発したのであります。爾来今年は第五年を迎えてなお事変は解決の曙光を見て居りません。これは軍部の責任でもございませぬ。誰の責任でもございませぬ。全く私の責任でございませぬ。既に巨億の国帑を費し、十万の将兵が既に大陸において骨を埋めたということは上陛下に對し奉り、下国民に對し洵に相すまぬと思つて居ります（中略）、かくの如き御軫念を拝察し、又事変以来の私の責任を顧みますると、甚だ微力、非力な私でありますが、陛下の御信任を辱うしている限り、私は最後の御奉公として、あくまで御奉公いたすつもりであります」（註二）と決意のほどを表明し、議場における急霰の如き感激の拍手を買つた。そのかれは在職十一ヶ月余の後、今、内閣刷新の要を痛感して総辞職の拳に出たのである。

後継内閣に関する御下問を受けた内大臣木戸幸一は、重臣会議を開いて意見を徴した。従来、元老西園寺公望が原則として自己の責任において奉答して来たのであるが、西園寺逝いて（昭和十五年十一月廿四日）、また左様な至大の重責に当るものなく、総理大臣の経歴を持つものと、枢密院議長との会議に諮る（はか）ことになった（註三）。政治の下部構層において統合と整備が叫ばれ、それが非常時局の進行と共に実行に移されている時に、最高政治の中樞が会議政治の形式をとることも、時代の特殊性を示すようであった。

大命は近衛に再降下されて、十八日第三次近衛内閣が成立したが、その事は国内の事情がなお各方面の中和剤たる近衛の存続を必要とするのを示すものであった。しかし世界が意外としたのは、それまで第二次近衛内閣の異色として、華々しい存在を謳（うた）われて来た外相松岡洋右が閣外に去って、海軍大将豊田貞次郎（ていじろう）が新たに親任されたことであつた。豊田は海軍中将山本五十六（その後大將に親任）の後を受けて海軍次官であつたが、第二次近衛内閣の中途に商工大臣となり、今や一転して外相になったのである。海軍大将の外相親任は前の野村と加えて二ヶ年に二人目であり、何れも日米関係の整調を必要とする時であつた。豊田は初閣議の終つた夜、新聞記者の質問に答えて、三国同盟条約を中心にする基本政策は固より不動であるが、「外交というものは、そう窮屈なものではない、外交に定石はない」と言つて、その手が縛さるる如き言明を避けた（註四）。

世界が松岡の閣外に去つたことを意外に感じたのは当然だつた。松岡は前にもいったように、枢軸外交の立役者であつた。聡明ではあるが断行力において欠けていると評された近衛（註五）を引張つて行つたのは、根本的には日本の力強い実勢力の動きによるのは無論だが、外交的には誰よりも松岡である。その近衛が今、「内閣構成に一大刷新を加える必要がある」として総辞職し、かつ再組織した内閣に一人——閣員は大多数留任した——置去りにされたので

ある。この政変は、結果から観れば、かれの辞職を意味するためだともいえた。しかも、この重大時期に後任者として選ばれた外相が、従来、外交的経験と抱負とにおいて未知であるという事実が、世間をして一層の興味と想像とを深くさせた。

枢軸外交は松岡において真実なる選手を有したといつてもよかつた。国際聯盟を脱退して第一歩の方向を決定したのはかれの手によつてであつた。日独伊同盟条約を締結して、第二步に進出したのはかれの責任においてであつた。日ソ中立条約を締結して第三步を出たのはまたかれであつた。かれの経歴は南滿州鐵道会社の幹部として長く滿州に在り、大陸政策を行うに適當であつたが、その大陸の足場を固めるためにも南方への進出は必然であつた。水は低きに流れる如く、外交も抵抗力の少ない方面に流出する。今、北方ソ聯との關係はノモンハン事件に引続いて国境劃定の局地的交渉によつて一応の安定を得た。日本の大陸における建設を妨ぐるものは南方の勢力だ。蒋介石政權はなお日本に反抗して居り、これを背後から援助して居るのは米国と英国だ。日本は支那問題を解決するためにも、また周囲の經濟的圧迫から、益々その必要を感じる大東亜共榮圈の確立のためにも、この勢力を壊滅せしむる必要がある。嘗て露國の進出に対して日英同盟を結んだ如く、今は南方の妨害を排するために英米の敵である独伊と同盟条約を結んで、背後から英米を牽制するのを賢なりとした。

しかも、その南方における勢力のバランスは第二次大戰開始以來既に崩れて來た。仏國は對独戰爭において一敗地に塗れ、城下の盟をなして、仏印から後退し、英國もドイツ軍の英本土敵前上陸の危険に面して、遠くアジアを顧みるの余裕はない。これ等の勢力をつないで飛石伝いの役目をなす蘭領印度も、既に本國政府は亡命し、大海に漂う浮草のような存在に過ぎない。斯くて日本の力が南へ、南へと伸びて行くのは自然だつた。そこはまた民族主義的自覺

の少ない場所であつて、その住民から来る抵抗は稀薄である。その頃、松岡が伯林を最後に離去する翌日（昭和十六年四月六日）に開始されたドイツ軍のバルカン進駐は、例によつて時計の針の如き正確さを以て進行した。四月十八日には早くもユーゴ・スラヴィアが、廿三日にはギリシャが何れも無条件降伏し、六月二日にはクレタ島を占領して、その鋭鋒はスエズ運河を突くの態勢を示した。

これより先、日本は芳沢謙吉を全權として蘭領東印度に派遣し（昭和十五年十二月十四日門司出発）、同国政府と交渉を継続していたが、蘭印は米、英両国の力を過信して日本の要求を受諾せず、同会談は六月十七日（昭和十六年）に決裂した。この同じ日（十七日）に南京国民政府主席王精衛は入京して、日本朝野の熱心なる歓迎を受け、廿八日には帝國政府は国民政府へ限度三億円の借款供与を發表して、支那の復興に対する熱意を今一度新たにした。続いて七月一日、独伊以下枢軸側八ヶ国は南京政府を承認したが、これに反抗して重慶政權はその翌日、独、伊等關係国に国交断絶を通告した。こうして世界的には枢軸国と非枢軸国との色分けが一層明瞭になつたと同時に、局地的には東亜南方諸小国が英、米側に傾くに対し、東亜の北方地域は完全に日本の勢力圏に入り来る情勢を示した。

松岡の外交は全体として朝野の支持を得たし、またそれは確かに当時の思想的本流に忠実なるものであつた。南方に進出するためには、北方を固めて圧力を加えることは必要であり、またそれには三国同盟条約の支翼として日ソ間の国交を調整することは当然だ。近衛内閣の意志も全体としては三国同盟の威力を以て太平洋問題、日米問題解決を企図したこと後に説く如くだ。だから南進論が盛んになるや、それまで思想的にはソ聯と相容れない方面においても可なりソ聯との提携論が主張され（註六）、また日ソ中立条約締結に引續いて、日ソ通商協定並に貿易及び支払協定が成立した（六月十一日）ことも、松岡の功績として喝采されたのである。この松岡の人氣はヒトラー、ムソリーニ、スター

リンという如き巨頭と意気投合したという如き劇的場面に対する、わが国民の英雄主義的趣味にもよるが、また南進の姿勢が整えられたことに對する安堵の表現とも觀るべきであつた。

然るにここに二つの事實が問題を複雑化した。一つは六月廿二日払曉、ドイツが突如としてソ聯に對し宣戰を布告したことだ。日本は独伊に對しては同盟關係にあり、ソ聯に對しては二ヶ月以前に締結した中立條約がある。この立場は可なりデリケートだ。元來、近衛が日独伊三国同盟條約を結んだ意志は、日米國交調整のためであるといつてよかつた。日本一國の力を以てしては聴かない米國に、日独ソの聯携によつてバランス・オヴ・パワーを形成し、この圧力を加えることにより、わが主張と、要求を聴かしむるのを目的とした。即ちソ聯の三国同盟への包含は、最初から既定計画の一つであり、ドイツ側も當時の独ソ親善の空氣を利用して日ソ接近の一役を買うことを諾した旨が伝えられた。今やこの計画は独ソ開戰によつて齟齬を來した。そして平和工作としてのバランス・オヴ・パワー政策は第一次大戰においても、また第二次大戰における独ソ提携によつても成功しなかつた如く、今回の場合も同様であることが、久しからずして証拠だてられた。もう一つは後にも説く如く英米の經濟圧迫が加重されて、物資問題が身近に感ぜられて來たのと、且それに対するために国内整備の必要から統制が行われたが、それが不馴れと官僚的革新主義に過ぎるといふ批難との二つから、經濟界の反噬^{はんぜい}が、やや露骨になつて來たことである。民間實業界から抜かれて商工大臣になつた小林一三が、事務當局との纏^もれが嵩じて辭職したのはその前後(註七)のことである。

七月二日(昭和十六年)、政府、大本營、樞府首脳部を列ねる御前會議が開かれ、独ソ戰爭に對する態度が議されたが、その結果は松岡外相談として「廣く眼を世界全般に互つて注ぎ、諸列強一つ一つの動向と諸列強との間の關係等を絶えず注意しつつ極めて細心なる用意と、自ら恃むある準備と固き決心覺悟とを以て嚴重に事の推移を見守る考

えであります」とだけ発表した（註八）。そうして居る間にもドイツ軍は破竹の勢いを以てソ聯領土に進駐した。我が国の流行軍事評論家の多くは、戦争がソ聯の急速なる崩壊に終るだろうことを予言した（註九）。

第三次近衛内閣の成立はこうした時であつた。辞職した松岡は事務引継ぎのため外務省に姿を見せて「坊主めが行倒れたり梅雨の旅」と得意の句を示し、これから山の中に行つて読書三昧、小鳥と遊ぶ生活に入るといつた。近衛は枢軸外交の立役者たる松岡（註一〇）を除外し、新しい出発点に立つて今一度、日米交渉をやることを決意したのである。

第二節 第三次近衛内閣の対米交渉

外国においては第三次近衛内閣の成立について、種々なる観測をなした。ドイツ当局は米国大統領ローゼヴェルト三選以来の最大なる政治事件だとだけいつて口を噤み（註一一）、また英米は同内閣の構成が文官七名、軍人七名だといふ事実を気にしながら「やゝ自主的な道をとるだろう」と要領不明のことをいつた（註一二）。

外国がどう見ようとも、併し国内の大方針がvariety（変り）ようはなかつた。その事は十八日の内閣の初会議になした陸、海両相の申入れによつて明かであつた。即ち左の如くである。

「現下の国際情勢に処すべき国策の大綱について、すでに聖断を仰ぎたることにして、内閣更迭すと雖も、右国策は微動だもすべきものにあらず、ついては政府全機関一致して、所謂戦時内閣の本領を發揮し、もつて戦時体制の飛躍的鞏化を促進し、政戦一体の実を挙ぐる様協力煩わしし。」（註一三）

既に不動の国策あり、第三次近衛内閣の成功はこの国策の線の上を走つて彼岸に突きぬけることによつてのみ可能である。近衛首相は「死力を尽して聖旨を奉公」（註一四）すると声明して決意のほどを示した。

東京において政変に心を奪われていた時に、日本と仏国ヴィシー政府との間には仏領印度支那の共同防衛に関する交渉が進行していた。日本は既に過去一ヶ年の間に、四つの重要な取極めを了していた。第一は援蒋ルートの開鎖（昭和十五年六月）、第二は松岡・アンリ―諒解（これによって日本は仏印の領土保全とフランス主権の尊重を誓約し、同時に八月仏印北部に軍隊を進駐せしめた——昭和十五年八月）、第三は仏印とタイとの境界争いの調停、両国（仏印とタイ）は日本に対抗する如き性質の協定を締結せざる旨の宣言（昭和十六年三月）、第四に日・仏印経済協定の成立（昭和十六年五月）がそれである。ドイツとの戦争に敗れたる仏国を母国とする仏印が、大東亜共栄圏に入り来るのは自然の勢であつた。

日本と仏印との間に共同防衛の取極めが出来た旨が、東京において公表されたのは七月廿六日であるが、日、仏両国政府間に「完全に意見の一致を見た」のは廿一日、即ち第三次近衛内閣成立二日後のこと（註二五）、外国においてはその数日以前から既に日仏間の交渉と仏印における日本の活動を報道していた。日、仏印間の共同防衛に関する議定書の要領は左の如くだ。

- 一、両国は、仏領印度支那の安全が脅威される場合に於ては、日本国が東亜における一般的静謐^{せいひつ}及び自国の安全が危険に曝されたりとなす理由あるを認める。
- 二、日本国は仏領印度支那の領土保全と、同聯邦全部に対する仏国の主権を尊重する。これに対し仏国は直接間接日本国と対抗する如き何等の協定を、印度支那に関し第三国と結ばない約束を新たにする。以上の趣旨を以て、
- 三、仏印の共同防衛のため、両国は軍事上協力を為す。その実行方法は別に取極める。
- 四、以上の規定は、その採用の動機となりたる状態の存続期間有効とする。

日本陸海軍の行動は常に疾風の如く早い、右の取極めに準拠して、我が陸軍部隊の一部は既に七月廿八日南部仏印に上陸し、八月四日には完全に配置を終った（註一六）。

この日本の迅速なる行動について、英米がこうした事態の發展は予期しないことではなかったというのは、必ずしも敗け惜みではなかったにしても（註一七）、その周章狼狽は蔽えなかった。七月廿三日、米国國務次官ウェルズは國務長官ハルの病氣不在の代理者として駐米大使野村吉三郎を招いて、日本に対する警告のステートメントを交附し（註一八）、この旨を翌廿四日に記者団に發表した。その内容は、太平洋の平和を脅威する行動は、米国防資源入手上障碍となるという意味のことで、なお具体的な対日經濟圧迫を明言していなかったが、しかし、その赴くところが資産凍結令の發動であることを何れの新聞も予想した。

それよりも注意すべきはローゼヴェルトが市民防衛局市民義勇委員会における講演（七月廿三日）であつた。その頃米国においては後述の如く日本に対する積極行動を主張する者多く、大統領と國務省内部に在る対日妥協論者に対する批難があつた。かれの演説は一面日本に対するものであつたが、他面こうした論者に答えるためであつた。その演説中の言辭が総べて「過去形」をとつていたのも意味深長だつた。その要旨は「米国が日本に石油を送ることを許容して来たのは南太平洋において戦争勃発を阻止するためであつた。これは我々自らの幸福と、英國の国防上の利益と海洋自由とのために有望な手段で、それはまた實際過去二年間は確かに有望だつたと考えて差支えなかつた。もし米国石油の対日供給が遮断されていたならば、既に吾々は戦争の渦中に飛込んでいたかも知れなかつた」ということ（註一九）。大東亜戦争勃発後、この言葉を引用して「日本に対する石油禁輸は、即ち日米開戦を意味する」ということは、ローゼヴェルト自身最も深刻に認識している所であるのだ」と予め開戦の通告を為さなかつたという批難に日

本の学者は答えた（註二〇）。

越えて廿五日夜、ローゼヴェルト大統領は、大統領令により在米日本資産の凍結を命じ、七月廿六日から效力を発する旨を発表した。その要旨は左の如きものだ。

「ローゼヴェルト大統領は無制限国家非常時宣言に基づき六月十四日、欧州諸国の資産を凍結したと同様に、米国にある日本資産を凍結する布告を二十五日発した。これにより全金融上、輸出入貿易及び日本の利権移転は政府の管理下に置かれ、この命令に違反するものは刑法上の処罰を科せられる。」

これと同時にその説明として、同令が日本の利益を包含する凡ゆる金融及び輸出入取引を政府の統制下に置く旨を明かにし、日米貿易は事実上停止されることになった。米国動いて、英国及び一聯の国家群がこれに従うのは既定の事実である。七月廿六日英国政府は全英帝国に互り日本資産を凍結する旨発令し、駐日英国大使クレギーをして同日、日本政府に対し日英通商航海条約（一九一一年四月三日調印）、日印通商関係に関する条約（一九三四年七月十二日調印）、及び日緬通商関係に関する条約（一九三七年六月七日調印）の三条約は、現在既に署名当時の目的を充たし居るものとは認められないとの理由を以て、これが廃棄に関する通告を行わしめた。続いて蘭印政庁、ビルマ其の他にもこれに追隨して対日資産の凍結を発表した。

日本は素よりこの対日攻勢を黙視するものではない。翌廿六日、早くも在本邦外国人資産の自由処分を一切許可制度とし、次いで米、英、蘭印等の諸邦人の資産を凍結した（註二一）。斯くて日本と、米国を指導者とする国家群との間の対抗は息づまるような緊張味を帯びて来た。

第三節 ABCDの包囲陣

その頃、盛んに新聞雑誌を賑わした言葉に「ABCDの対日包囲陣」というのがあった。Aは America Bは Britain Cは Chungking (重慶)、Dは Dutch East Indies (蘭印)の頭文字である。これ等の国に加えて、ソ聯と英米との関係(英ソ間には軍事協定が成立した)(註二二)を考慮して、Soviet RussiaのSを附してABCD Sと呼ぶものもあった。日本を繞るこれ等の国が相聯結して、敵性的攻勢を示すというのである。

日本には既に過去の内閣声明と、幾多の会議を経て動かすべからざる国策と既成事実がある。この国策の前に立ち塞がる障害は芟除しなくてはならぬ。仏印の進駐も、一つには重慶抗日政権への背後を断つためであり、今一つには大東亜共栄圏の足固めのためだ。だが日本の前進はまた自然に彼等をして一層緊密に聯結せしめた。これが国際関係の動、不動の法則とでも呼ぶべきものであろうか。新進民族国家の勃興を抑制せんとする場合には、殆ど例外なく、この包囲政策をとるのが、近代外交の慣用手段だ。ビスマーク以来、殊に第一次大戦以後、日独伊に対する大包囲政策に至るまで著しきものだけでも七回に及んだといわれる(註二三)。

米英は経済圧迫の手を強めると共に、東亜に特使を送った。蒋介石の顧問として、ローゼヴェルトが特に選んだラティモアが重慶に到着したのは七月十九日のことである。経済と軍事とについて、それぐグレーディ(プレシデント・ライン【President Lines】汽船会社々長)とマグルダー准将が八月に米国を出発、南太平洋を視察調査して足を重慶に伸ばした。マグルダーの一行だけでも随員五十名、その内将校卅名という大袈裟なものだった。英国からはそれまで情報省長官であつたダッフクーパーが新らしくランカスター公領尚書に任ぜられ、八月紐育に飛来、ワシントンでローゼヴェルトと会見し、更にマニラ、シンガポール、バタヴィアと飛歩いて要人と会談した。ダッフクーパー

は一度も重慶を訪問せず、英国らしい遠慮を見せたが、しかしその頃第二回マニラ会談（英米両国極東總司令官の会談）、香港における英、米、重慶聯合の經濟金融會議（十月十日香港上海銀行ビルに開會）と引續いて諸種の會談が行われ、それが日本を刺激した。アメリカはこれより先、日本の在米資産凍結を斷行直後、比律賓軍を戰時編成して米國陸軍に編入し、マックアーサー大將（元の米國參謀總長で比律賓共和國軍隊總司令官）がこの指揮に當ることにして威武を示した。

こうして日本に対する圧迫陣を強化しながら、しかし英米はなお斷然たる決意はないようであつた。その事は八月十日から大西洋の海上某地点で行われたチャーチル英首相、ローゼヴェルト大統領との會談によつて決せられた英米共同宣言にも現れていた。同宣言は八項目から成り、戰爭後の世界建設の基礎条件であるが、將來必ず問題になるであろう事實に顧みて、全文を掲載しよう。

一九四一年八月十四日英米共同宣言

第一、英、米兩國は領土其の他の擴張を求めず。

第二、兩國は關係國民の自由に表明された希望に一致せざる如何なる領土の変更をも欲せず。

第三、兩國は一切の人民が其の下に自己の生活を営み得べき政府の組織を選択し得べき權利を尊重す。又兩國は強力を以て奪われたる主權及び自治權が回復せらるべきことを希望す。

第四、兩國は現に負える義務を適當に尊重すると共に一切の國家に対し、其の領土の大小、戰勝戰敗の區別なく其の經濟繁榮に必要なる世界に於ける通商及び原料の獲得を均等の条件にて享受せしむる為に努力を爲す。

第五、兩國は總ての國民が經濟の分野に於て全面的に勞働水準の向上、經濟の進歩及び社會の安全を齎らす為め最も充分に

協力することを欲する。

第六、ナチス専制を完全に破壊したる後に於て両国は総ての国民に対し、彼等が自己の領土内で安全に住居し得る手段を与え、且総ての土地に於て総ての人間が恐怖及び欠乏から解放されて生活し得る保証を与えるが如き平和の樹立されんことを希望する。

第七、右の如き平和には総ての人間をして公海及び大洋に於て何等の妨害なしに通航し得せしめねばならぬ。

第八、世界各国民は、現実的及び精神的理由から、武力行使を抛棄しなければならぬと信ずる。而して陸海空軍が他国の領土を侵略せんとする国民に依つて使用される限り将来の平和は維持されぬから、広汎且つ恒久的なる一般安全保障の体制が樹立せらるゝ以前、先ず斯る侵略国民の軍備縮少は緊要なりと信ずる。同様、両国は平和愛好国民として壊滅的軍備の負担を軽減せしむる為めの一切の他の實際的手段を助長奨励することを欲す。

右は一言にしていえば英米の秩序を世界に強いんとするものだ。これに対し日本の各新聞は即座に大々的に反駁した。またドイツ当局も「英米はこれまで獲得した根拠地と原料資源を放棄する意図ありや」と鋭く反問した。ただ英米はなお日本を怒らせることの不利を考えてか、「世界資源獲得の平等権について十分尊重をなす」とか「ナチ専制」とかといって日本との妥協の余地を残したことが注目された(註二四)。ロンドンにおいては資産凍結後の事態に対応するため取引方法について横浜正金銀行支店との間に交渉が開始されたし(註二五)、英国首相チャーチルは英国帰来後、八月廿四日同会談に関する報告放送の中で「米国は日本の合法的權益に対し最大限の保障を与えんとする正しい友好的解決に到達せんとして無限の忍耐をもつて努力している。我々はこれ等の交渉が成功することを熱心に希望する。併し予は若しこれ等の希望が実現しなかつた場合には勿論我々は躊躇なく米国の側に立つてであろうことを言明しなければならぬ」といった。「合法的權益に対する最大の保障」をいつたチャーチルは、その末文において、日本に

対する英米の提携を明かにし、恫喝的文字を使用していることを見るであろう（註二六）。かれは日本の如き尚武的強国に恫喝の無用なることを知らなかった。

第四節 日米交渉と米国の立場

経済関係は断交され、対日包囲陣を繞つてただならぬ暗雲が太平洋を去来する時に、帝国政府は手短かな発表によつて、「本月（八月）廿八日野村大使は米国大統領を訪問し、現下の国際情勢に鑑み、日米両国間に懸案中である太平洋問題について帝国の所信を近衛総理大臣のメッセージとして手交した」ことを明かにした。このメッセージの内容が何であるかは、情報局より「太平洋をめぐる日米間のデリケートな情勢に関して、どこに癌があるのかを検討しているのである」と簡単な説明があつた以外は一切不明であつた。総じて国際関係と外交交渉が、全く一般に聞知ぶんちされないのが、この時代の特徴で（註二七）、それは幕末以来最も徹底的なる秘密主義であつた。明治初年においてすらも、所謂藩閥政府に対する民間の批判が極めて熾烈であつたのは本書に見たところである。この事は一般が考えたとは反対に、中央の行政的政治力が一元化され、それによる統制の徹底して来たことを語るものであろう。

この日米交渉については後にその経過を記述するが、以上述べて来たところを要約して三つの事実を指摘すること、事の重大性に顧みて必ずしも重複冗長の謗そりを受けないであろう。第一には日本は一方において三国同盟を強化すると同時に、他方日米国交調整を企図していたことだ。大東亜戦争勃発と共に外務省から発表された日米交渉の経過を叙した文書によると、日米交渉は昭和十六年春頃よりワシントンにおいて開始され、四月中旬米国政府より非公式試案の提示があつたのである（註二八）。四月中旬といえは松岡外相が独伊を訪問中のことだ（松岡は四月五日、伯林

発帰国の途につき、四月十三日、日ソ中立条約締結、四月廿二日帰国した。日米交渉は松岡によつてではなしに近衛自身の手によつて始められたことが明かだ。松岡の帰朝後交渉は却つて停頓した。

第二に近衛のローゼヴェルトに対するメッセージは、米国の対日資産凍結令が実施されてから約一ヶ月の後に発せられたことだ。米国の凍結令が発表されると株式は崩落し、横浜生糸市場は立合を停止した。日本の産業は急速に経済断交に処する対策を進め、総動員法の部分的実施、食糧、機械、生糸、電力、労務というように全面的に統合整備を実行した。この過程において摩擦と内部批判が起るのは自然であり、それが政府をして今一度、日米国交調整を、松岡外交とは異なつた角度から試みさせたのである。しかし豊田外相就任と共に外務省顧問白鳥敏夫、斎藤良衛が辞職し、また強硬論者を以て知られる海軍大将末次信正が翼賛会中央協力会議々長を辞任したのは近衛メッセージ發送約一週間後であつて、何れも社会の底流に強力な反対があるのを示すに充分だつた（註二九）。

第三に注意すべきことは所謂A B C D包囲陣突破が結局米国を対手にするに至つたことだ。元来、日本の主目標は支那事變の完遂にある。大東亜共栄圏はその論理的發展にすぎぬ。支那事變完遂ならば中華民國は独立国であり、仮に九国条約の國際的旧体別を以てしても、その直接關係国は九ヶ国である訳だ。然るにこれ等の關係国を無視して、米国だけを対手にするに至つたのは、他の列国は何時の間にか、太平洋国としての發言權を失い去り、所謂対日包囲陣の指導者は名実共に米国に歸したからだ。米国自身も、東亜における「秩序維持」の責任が自己のものであることを自覺した。ある米人著者はいう、「合衆国はその安定を保持する重要な役割を持つ。欧州戦争は我等の力を、それにおける最も重要な要素とした。安定の保持は、西南アジアにおける我等の利害關係の一部である」（註三〇）。

東亜における有力なる発言者として、米国が登場して来たのはワシントン會議からだ、日本の對抗勢力として、

特に正面に現れたのは第二次大戦開始以来だ。東亜に関心と力を持つソ聯は、ワシントン會議の調印国とならなかったし、また第二次大戦が開始されてからも、周知のイデオロギーから暫く世界紛争の外に立つことを希望していた。その後、ドイツと交戦状態に入り（昭和十六年六月廿二日）、背後の東亜方面は特にその留意するところだった。七月十二日、英ソ軍事協定を結んだ際においても、ソ聯政府代弁者は右が日ソ中立条約に扞格せざる旨を声明した。仏国は既に崩潰し、かつ「日本軍隊による仏印防衛措置を承認した」（仏印共同防衛の際の仏国の声明の一節）関係にある。英国はドイツの上陸作戦を喰い止め得たというだけで、バルカンの僚国は蹂躪され、ただ独ソ開戦によって小康を得ている状態である。英国が対日圧迫政策に参加したのは事実であるが、それは寧ろ米国の指導に躍るワキ役であつて、自発的には昭和十四年七月の日英東京会談を最後として、東亜の外交舞台から退いたといつてよかつた。首相チャーチルも、外相イーデンも、日本に関し悪声を放つた場合でも、日本の合理的要求はこれを認めると哀求的調子を帯びるのを常とした（註三二）。

かくて米国は自然に日本に対立する主役の位置に立つた。既述した如く日本は決して事を好むものではなかつたばかりではなく、三国同盟条約の目的すらも太平洋問題の解決にあつたのである。これに対して米国も亦、政略的な意味から直ちに日本と衝突するを好まない理由があつた。第一には前掲ローゼヴェルトの演説にも見る如く、南太平洋において戦争が起れば、力を大西、太平洋洋に割かざるを得ず、しかもなお両洋艦隊は完成していない。第二に日本と開戦の結果は南太平洋、印度洋方面が危険区域になり、英国及びソ聯に対する援助が困難になる。第三に米国の正面の敵と考えるのは、何といつてもドイツであり、そのドイツとは特に独ソ開戦以来、米船の撃沈が相次いで起り（註三二）、中立法の改訂によつても分る通り、既に参戦気構えにあつた米国は、一方のみを敵にするため日独の間を割

くのを有利なりとした。第四に米国の輿論は、対日積極政策については大した異論はないにしても、未だ発砲戦争（特に Shooting War と云う言葉を用いるところに米国人は、自ら枢軸国に対し中立の位置にあるとは考えていなかったのを見るべきだ）については熟していなかった。

以上のような理由から米国は、同じ枢軸国関係にあるに拘らず、日本に対しては独伊に対すとは異つた政策をとつていた。昭和十六年（一九四一年）度においてローゼヴェルトも、ハルも「ヒトラー主義」を猛烈に攻撃しながら「日本」をいう事は極めて少なかった。独伊の船舶は徴用したが、日本のそれは自由に往復していた。独伊の在米総領事館、領事館に対しては、その閉鎖を要求したが（六月十六日に七月十日迄に引揚ぐべきを要求）、日本のそれはその俥に存置した。独伊の在米資産は六月十四日に凍結したが、日本のそれは日本軍の仏印進駐、即ち七月廿六日までこれを行わなかった。

だがそれ等は要するに一時的、便法的、末梢的な政策でしかなかった。米国は依然として門戸開放主義と称する米国的国際秩序を主張して、これを東亜に強いんとするのである。一時、ドイツが仏国を叩き伏せた直後の昭和十五年七月六日、大統領ローゼヴェルトは秘書アーリーの口を通じて、アジア・モンロー主義に関する声明を行い、蘭印以外の領土変更について干渉の意図なきことを仄めかして、その九国条約的立場に変更を加えたかに見えたが（註三三）、しかしその後再び大にしては世界、小にしては東洋の番犬的立場に復帰した（註三四）。かかる立場を大東亜建設に邁進しつつある日本が許しうるものではない。

第三次近衛内閣の対米交渉の努力は、こうした事情において失敗した。殊にその失敗は仏印への進出、及び外交技術上の誤解等によつて、米国政府が第三次近衛内閣の性格を正当に解しえなかったことにも起因した。第三次近衛内

閣はヒトラーの出て来る前のパーペン、ソ聯出現前のケレンスキーの如き過渡的役目を、事情も、舞台も、内容も異なるが、社会的にはつとめたのであった。

(註二) 昭和十六年七月十六日午後十一時十五分政府発表。

(註三) 第七十六議會衆議院予算總會に於ける近衛首相答弁(昭和十六年一月廿七日)。

(註四) 昭和十五年七月、第二次近衛内閣成立の際、重臣會議が開かれたが、当時、なお西園寺公は生きて病床にあった。重臣會議の責任において後継総理の奏請をなしたのは第三次近衛内閣が最初だ。

(註五) 『東京朝日新聞』昭和十六年七月十九日記事。

(註六) 『東京朝日新聞』は近衛を評して「高邁な識見と明敏な洞察力を持ちながら、やゝもすれば粘着力と強靱な意思力の不足をかこたれていた公」と批判している(同紙『議會録音』〔昭和十六年一月廿八日〕号)。

(註七) 中野正剛氏は日独伊三国同盟条約の成立直後に曰く「この条約は対ソ關係の内容を変更するものに非ず、寧ろドイツ、ソビエットとの關係の如く、日ソの關係を大局的見地から調整して居るようであります……ドイツが日本と手を握りたる以上、かれが内面的に活動して、日蘇相争わざるが如く努力するものと私は見ている……私は南方に英米の脅威を受けたる今日の場合、進んで蘇聯と事を構えるの必要に迫られて居ないことを認識してよいと考えます……ソ聯は日蘇国交調整と出て来るのが自然ではないか」(昭和十五年十月十日、日比谷公会堂における講演、『講演』昭和十五年十月廿日号所載)

(註八) 小林商相の更迭は四月四日行われた。後任は海軍次官豊田貞次郎である。東京朝日新聞『旧套的銓衡を一擲』(昭和十六年四月五日記事) 参照。

(註八)『同盟旬報』第五卷、第十九号(昭和十六年七月上旬号) 廿九頁。【『外交史補足資料選』収録】

(註九) 軍事批評家としてその頃急に有名になった斎藤忠氏(読売新聞寄稿家)は独ソ戦争が急速なるソ聯の崩壊による終局を見ることを断言し、「ソ聯が長期抗戦の方法を以てドイツ軍雷霆^{らいてい}の猛打に対抗し得ると考える者は、未だソ聯の戦力の本質を知悉せざる者である。」「独ソの戦争が長期に互るといふことの論拠として……ナポレオン・ボナパルトのモスクワ敗軍を引張り出して来るに至つては最早正気の沙汰ではない」と論じた(『東洋経済新報』昭和十六年七月十二日号)。

陸軍少将大場彌平氏(大阪毎日、東京日日新聞社友)は「今度の場合、奈翁のそれを引用し、戦わざるに失敗を聯想する如きは誤れるも甚しいといわざるを得ない……前大戦の露軍は独逸軍同盟軍の総兵力の約三分の一しか引き受けないのに……今度の場合、独逸の総兵力を真向に受けて戦わねばならぬのであるから必敗は明瞭といつてよい……ここに赤白抗争も、赤軍崩壊の混乱時代へと入るであらう」と論じた(『改造』時局版 昭和十六年七月号)。

総じて軍事研究家は赤軍の急速な潰滅と、従つて赤色政権の崩潰を予言したのに対し、外交研究家は長期戦を予想した。本書の著者の如きもソ聯の長期抗戦を予想した一人であつた(『東洋経済新報』昭和十六年八月二日及び十六日号参照【8.16には署名論文はない。共に、『外交史補足資料選』収録】)。

(註一〇) 松岡外相の三国条約及び米国に対する態度は下の記事によつても知ることが出来る。即ち Walter Duranty(North American Newspaper Alliance 特派員にして、嘗ては紐育タイムスのモスクワ特派員)は昭和十六年五月四日松岡外相と会見したが、会見記事の要旨に曰く「問(デュランシー、以下同じ)『何故三国同盟を結ばれたか』答(松岡外相以下同じ)『米国を戦火に捲き込ませないためである。』問『米独衝突の場合、日本の対米態度如何』答『日本は古來信義、誠実を生命として来て居る、米独衝突の際は、三国同盟の明文に遵^{したが}つて米国と戦うのみである』問『然

らば米国の艦艇が哨戒若しくは護送し、独空軍又は潜水艦と紛争を生じた場合においても、外相は明確に日米戦うべきだといわれるのか」、答『然り』（中略）予（デュランシー）は外国通信員として多年各国に勤務し、幾多要人と会談したが、斯くの如き重大な大問題を斯くも率直簡単に答えてくれた人は今回が初めてである。』（Los Angeles Japanese Daily News, May 6, 1941 訳載）

（註一）『同盟旬報』第五卷、第二十号（昭和十六年七月中旬号）二〇頁。【『外交史補足資料選』収録】

（註二）日本の新聞が新内閣は政策の変更を齎らさないと云っているのは真実である。……近衛がその『より強力な内閣』を以て復活したのは日本が仏印における海空の根拠地を得るために近く行動を起すことを示すものだ』（The London Times Weekly, July, 23, 1941）、「豊田の意見は不明だが、枢軸を全面的に支持したる松岡が辞職したことは新政府が、やゝ独立の、少くとも偏えに日本帝国主義の満足する政策をとるであろうことを指示する」（Manchester Guardian Weekly, July, 23, 1941）なほ The New Republic, July 28, 1941 参照。

（註三）『東京朝日新聞』昭和十六年七月十九日記事。

（註四）『同盟旬報』第五卷、第二十号（昭和十六年七月中旬号）一九頁。【『外交史補足資料選』収録】

（註五）外務当局談「帝国政府は過般来、加藤大使をしてヴィシー政府と折衝を行わしめつつあったが、交渉は極めて友好裡に進捗し、七月廿一日……完全に意見の一致を見るに至った。」（昭和十六年七月廿六日発表）

（註六）仏印派遣軍、昭和十六年八月四日午後六時発表（『同盟旬報』第五卷、第二十二号（昭和十六年八月上旬号）八一頁）【『外交史補足資料選』収録】。

（註七）「ワシントン及びロンドンにおいては東京の行動は予想されたところだった。独ソ戦争勃発後の日本政府の変動、日本指導者間の長時間に互る会議、伝えられるナチの圧力等の事実、東京が欧州の争乱拡大の新展開を利用する

であろうとの確信に導いていた。」(The New York Times, July, 27, 1941, Section 4)「この事態は英国及び米国政府により期待されていた。それは枢軸国による定例の方法で先触れされたのである。日本は英国が仏印に関する野心を有する実証を有するものだ。」(The London Times Weekly, July 30, 1941)

(註一八) Associated Pressによれば野村大使は当日記者団の質問に答えて、パナマ運河問題について要談したと語った。

(註一九)『同盟旬報』第五卷、第二十一号(昭和十六年七月下旬号)八六―七頁参照。【外交史補足資料選】収録】

(註二〇) 東郷外相は昭和十六年十二月十六日の第七十八臨時議会の演説において「米国政府は帝国が無警告に突如戦争を開始せりと宣伝して居る趣である」といつて居る。英国も亦、帝大教授神川彦松氏に抛れば「我方にたいし帝国が海牙条約に違反し、不意打を喰わせた」と泣訴した」という。これに対し右神川博士は(一)英米は経済断交によって実質的に日本に宣戦を布告した。(二)仮に日本が海牙条約を遵守する義務ありとしても、我国は七月下旬経済断交を受け、更に包囲陣が結成されて極度の脅威を受けたのであるから、自衛権の法理により武力発動は適法である。(三)我国は十二月八日午後一時、野村大使をして交渉打切を通告せしめたと論じて居る(同氏『わが宣戦と開戦責任問題』(『東京朝日新聞』昭和十六年十二月廿五日、廿六日、廿七日、各号参照))。

また東京帝大名誉教授立作太郎博士は、同じく英米の批難に答えていう。「海牙条約は実際に於てその定むる目的を達成し得られず……一種の虚像に過ぎざるものにして、真の存立自由を有せざる条約は……切迫せる事態に処するに当り、自己保存権に基いてこれを無視するも己むを得ないのである。自己保全権は一切の条約の規定に優先して行わるべきもの」といつている(同氏『大東亜戦争の開始』(『外交評論』昭和一七年一月号)参照)。

なお The New York Times(July, 27, 1941)は対日経済断交を報ずるに当つて“White War”という文字を標題に用い、小標題に“‘And War in Earnest’”とつて居る。常識的に経済断交が「戦争」の一つであると考えた一例である(同

Section 4 参照)。

(註二一) 東条内閣の賀屋藏相が議会において発表した凍結資産の内容は左の如くである。

在米、英、蘭印三国(その属領及び植民地を含む) 日本資金約九億円(現金、預け金、受取手形、商品並に不動産等) 在帝国米、英、蘭印三国資金約四億円余(有価証券、預け金、土地等)。因に是等諸国が我が国に対し有する債権が約十四億円ある(昭和十六年十一月二十日、貴族院予算総会に於ける答弁に拠る)。

なお米国商務省の推定として米国通信社の発表するところは、「在米日本資金は短期資金九千五百万弗、長期資金四千万弗、合計一億三千五百万弗、在日米国資金は短期資金六千七百万弗、直接投資四千五百万弗、公社債一億五百万弗、合計二億一千七百万弗で、尚米国の在日資産は公社債の外は主として自動車分工場、石油及び石油関係施設であり、日本の在米資産は日本商社、銀行、製綿所、その他手形類である。」(Associated Press, July 16, 1941)

(註二二) 昭和十六年七月十二日モスクワに於て調印。

(註二三) 新進民族国家の勃興を抑制せんとする所謂包囲政策は、元公使木村鋭市氏によれば、ビスマルク以来七回ある。即ち

- 第一回 ビスマルクの対仏包囲政策(仏国の復仇防衛策、一八七九年より九〇年まで)
- 第二回 エドワード七世の対独包囲政策(三国同盟と三国協商の対立時代、一八九一年より一九〇七年まで)
- 第三回 クレマンソー、ポアンカレの対独包囲政策(ドイツの復仇防止策、一九一九年より一九二六年まで)
- 第四回 ムソリーニの対独包囲政策(ヒトラーの塊合併抑制運動、一九三四年)
- 第五回 イーデン、ラヴァールの対独伊包囲政策(一九三五年より三六年まで)

第六回 チェンバレーンの対独伊包囲政策（一九三九年）

第七回 ローゼヴェルトの日、独、伊包囲政策（一九三八年ロ大統領の悪疫隔離演説以後）

（木村鋭市著『世界大戦と外交』二四〇—二頁）

この包囲政策に対し英国側の解釈を附記することは歴史の客観性を維持する上に咎めらるべきではなからう。英国外交評論家 Harold Nicolson はその Diplomacy において曰く、

「ドイツの政策は、故に根本的には Machtpolitik 即ち実力政策である。その外交は前述の如く武人或は軍事的概念を表徴する。彼等は相手の信用を得ることよりも、恐怖を感じしむることが、より重要なりと考える。そしてその事は必然に、恐怖感に襲われた国家群が自己を防禦するため相結ぶのであるが、ドイツはこれを Einkreisung 即ち包囲政策なりとて抗議する。ドイツ人は彼等自身の方法と脅威とが、この反動を生んだ事実を無視するのである。この武人的概念の政策の特徴は Mowat 教授が呼んだところの "Sudden diplomacy" 即ち「突如外交」であつて、外交様式において最も危険なものである。」(Harold Nicolson, Diplomacy(London, 1939) p. 147)

（註二四）元公使川島信太郎氏は日本国際協会の委嘱によつて意見を發表し、日本としては、英米共同原則は第一条以下必ずしも原則的には異議なく、たゞ例えば世界資源獲得の平等権を如何にするか、或はまた「現状」の恒久化は世界の平和を招来する所以に非ず、日独伊の主張する新秩序は当然ではないか等の疑義ありと云っている。これに対し Hallett Abend『紐育タイムス』の前上海特派員、当時のワシントン特派員）は The New York Times, Aug. 17, 1941 において、共同声明の第二、第三項は日本の満州国、支那沿岸、仏印における地位を合衆国が認めざるを意味し、第四項は日本の枢軸国からの離脱を勧めることを意味すると解した。「恫喝の日は終つた」とこの筆者は結論して、日本の行動が「恫喝」なりと軽視した。

(註一五) Manchester Guardian Aug. 22, 1941.

(註一六) 『同盟旬報』第五卷、第二十四号(昭和十六年八月下旬号) 七六―七頁参照。【外交史補足資料選】収録】

(註一七) 国内に外交問題が明かにならなかった例として、例えば三月松岡外相の独伊訪問の記事が海外の新聞に現れたのは三月八日のことであるが、国内で発表されたのは出発当日たる十二日夕刻だ、また、日仏印共同防衛も七月廿一日に双方の意見一致し、海外ではそれが明らかにされていたが、国内発表は米国の凍結令発表と同日たる廿五日夕刊であった。近衛メッセージについても両政府其内容は秘密にしていたが、海外においては諸種の想定的ニュースが盛んであった。

(註一八) 対米通牒並に交渉経過に関する外務省公表(昭和十六年十二月八日)に拠る。

(註一九) 徳富蘇峰、中野正剛会談「(中野)第三次近衛内閣があゝいう形で同志内閣と称して出来たが、××の同志内閣というような傾向をだん／＼示して来て……先生(徳富)の一代の文章さえも第三次近衛内閣当時は世に容れられなかった。あの傾向を見て『とてもいけない』と思つて、自身は片足になつていたので兵隊でないことを非常に残念に思いながらもうここで一つ俺は国論突破のために戦死してもいゝという氣持でした。」(『公論』昭和十七年新年号) 右は一貫して対米、英強硬論をなし、即時行動を主張した徳富の新聞論文が、第三次近衛内閣の時に、しばしば一部を削除されたのを指す。

(註二〇) Robert A. Smith, *Our Future in Asia* (New York, 1940), p. 54.

(註二一) 外相イーデンは議会において曰く「日英關係が斯く悪化したことは極めて遺憾である。」「予は日本帝国の運命を負擔する人々が、なお遅からざる前に、現在の政策が何処に導くかを省思されることを信ぜざるを得ない。」(The London Times, Aug. 6, 1941)

(註三二) 米国船の被害は次の如く急増した。

襲撃月日	船名	種類	噸数	損傷又は撃沈	襲撃場所	備考
八、一七	セッサ号 (Sessa)	商船	一、七〇〇	撃沈	アイスランド沖	パナマ国籍(元デンマーク国籍) 潜水艦による
九、四	グリーア号 (Greer)	駆逐艦	一、〇九〇	損傷	アイスランド沖	潜水艦による
九、七	スティール・シーフェアラ号 (Steel Seafarer)	貨物船	五、七一九	撃沈	紅海	飛行機による
九、一	アーカンサウ号 (Arkansau)	貨物船	六、九九七	損傷	スエズ港	飛行機による
九、一	モンタナ号 (Montana)	貨物船	一、七〇〇	撃沈	アイスランド沖	パナマ国籍 潜水艦による
九、一	ピンク・スター号 (Pink Star)	貨物船	六、八五〇	撃沈	アイスランド沖	パナマ国籍 潜水艦による
九、一七	I・C・エ・ホワイト号 (White)	油槽船	七、〇五二	撃沈	南大西洋	潜水艦による
一〇、一六	ボードヴェンチュア号 (Bordventure)	貨物船	三、二二二	撃沈	アイスランド沖	パナマ国籍(元デンマーク国籍) 潜水艦による
一〇、一七	カーネー号 (Kearny)	駆逐艦	一、六三〇	損傷	アイスランド沖	潜水艦による
一〇、一	リーハイ号 (Lehigh)	商船	六、五二四	撃沈	西アフリカ海岸	潜水艦による
一〇、二九	サリナス号 (Salinas)	油槽船	五、三七五	損傷	アイスランド沖	潜水艦による
一〇、一一	リューベン・ジェームス号 (Reuben James)	駆逐艦	一、一九三	撃沈	アイスランド沖	潜水艦による

(註三三) 『同盟旬報』 第四卷、第十九号 (昭和十五年七月上旬号) 一二二頁参照。【『外交史補足資料選』 収録】

(註三四) 米国において大統領ローゼヴェルトの外交政策が、結局世界戦争に参加を必然ならしむるであろうと警告した者が少くない。例えばフランク・サイモンズ (Frank H. Simonds) は既に一九三三年 (昭和八年) *America faces the Next War* と題する書を著し、ヒトラーの擡頭が欧州戦争を勃発せしむるであろうことを大胆に予言し、更に曰く

「欧州は明白に新闘争の方向に向いつつあると同時に、米国の政治指導はまた疑いもなく、米国の戦争参加を不可避免ならしむべき途に向いつつあることは明かだ。理由は簡単だ、ローゼヴェルトの政策は、我等を参戦せしめたウィルソンの政策と同じだからだ。一言にしていえば外交におけるニュー・デイルは古いウィルソニズムの新装に過ぎないからだ。」 (Frank H. Simonds, *America faces the Next War* [New York, 1932], pp. 69-70)

なお Charles A. Beard, *The Devil Theory of War*, New York, 1936 の如きも同じくローズヴェルトの外交政策の危険を指摘している。(特に Chapter 7, Learning from Bitter Experience 以下参照)。

第三章 大東亜戦争の勃発

第一節 東条内閣の出現

ペリー提督来航以来、八十八年の長い外交史を叙して来たこの書の著者の筆は、今や至重至要なる場面に到達することになった。日本の歴史は見ようによつては、たゞこの一節を画くために紆余曲折の波瀾を経て来たかに見える。著者は昭和十六年十二月八日の朝まだき、日本の海軍が遠くハワイ真珠湾に米国の主力艦を撃滅し、ここに対米、英の戦争状態が存在することを知った時の、身の締まるような感慨を忘れることは出来ぬ。この戦争はそれから四日の後、『大東亜戦争』と命名された（註一）。従来、『英米』と呼び馴らされて来たのを、その時から『米英』ということになったのも、この戦争の主要目標と性格を示すものであった。

大東亜戦争は急に生れたものではない。その遠因はペリー来航自体の中に発見出来るであらうが、これを現代史的にいえば戦争への一里塚を劃したものは満州事変、支那事変であつた。更に戦争の前景としては三つの段階を挙ぐるを以て便利としよう。第一段階は日独伊三国同盟条約であり（註二、第二段階は日ソ中立条約（昭和十六年四月十三日）であり、第三は日仏印共同防衛の成立（昭和十六年七月廿三日）である。これ等は何れも南進主義を基調とする大東亜共栄圏建設の基石であり、対日包囲陣突破の姿勢である。それが必然に、米英と対立するのは前述した如くだ。

対外的にそうした姿勢が整うのに並行して、国内の態勢も着々整つて来ていた。国家総動員法が公布されたのは昭和十三年四月一日のことで、最初は支那事変には発動しない意図であつたが（註三、しかし事変が長引いて、その必要が目前に迫つて居る時に、それが高閣に束ねられて居るべき筈はない。議会政治の没落に代位して、政府の一翼を

つとめていた大政翼賛会は、その中枢部の顔触れに多少の変化はあつたにしても、指導方針に変わりがある訳はなかつた。殊に歴史ある政党は解体して、衆議院においては三百卅六名の議員を網羅する翼賛議員同盟が結成され、また朝野の有力者を会員とする大日本興亜同盟も強硬進言を近衛首相に致し、更に新聞雑誌と論壇は強硬なる断行論者の華かな舞台であつて、その中には徳富蘇峰、中野正剛、橋本欣五郎等があつた（註四）。

こうした事態にあつて、この体制に導いて来た近衛首相が、その外交方針を変更することは、内閣を改造したにしたところが、そもそも無理であつた。それは胴体をその俛にして置きながら、首の向け方によつて前進の方向を変えるようなものであつた。唯一つの打開の道は米国が日本の立場を諒解して、これに譲ることである。然るに彼等は日本の決意を適当に評価することが出来ずして事態を軽視した。

所謂ABC Dの対日包囲陣が益々強化されるのを見るや、これを黙視し得ずとなして、大本営陸軍報道部長陸軍大佐馬淵逸雄^{いづお}は、九月一日東京に催された震災記念国民防空大講演会において、英米が経済宣戦を布告した不法を述べ「帝国が対日包囲陣を克服することは、一日を空しくすればそれだけ識らず知らずの間に帝国の危険を招く次第である、仮令ここに新たな戦争が起らない場合においても、重要資源の消耗はその割合たとえ少なりとするも、結局或る期間内に消尽するのは必至であつて、いわゆるジリ貧の陥ることは当然といわねばならぬ」といい、「我聖戦目的達成のため、第三国に対する外交交渉も以て遂に平和解決の途なきにおいては、帝国は実力に訴えて対日包囲陣を突破し、これによつて事態の解決を計らねばならぬ」（註五）と警告した。それは近衛メッセージが米国大統領に手交された三日後のことである。

近衛第三次内閣は外交危局を打破し得ずして就任三ヶ月にして、昭和十六年十月十六日に総辞職を執行した。その

辞職理由としては「大命を拝して以来組閣の使命達成を期し閣内一致、最善の努力を傾注し来つたのであるが、最近に至り国策遂行の方途に関し、遂に意見一致を見ること能わざるに立至りたるを以て、ここに内閣総辞職を執行すること」となつたとある。平沼、阿部、米内と引続く内閣が、何れも閣内意見不一致の故に短命であつた事実に顧みて（註六）強力内閣の出現は各方面から要望された。

この要望を負うて組閣の大命を拝したのは、第二次近衛内閣以来の陸軍大臣として歴任して来た陸軍中将東条英機（ひでき）（首相親任の当日陸軍大将に親任）である。かれは自ら総理、陸相、内相の三相を兼ねたが、現役将官で、しかも現職の軍部大臣に大命降下することは大正十一年に、ワシントン会議の全権として海軍々縮条約締結の衝に当つた海軍大将加藤友三郎の先例があつて以来二十年間最初のことである。東北の貧窮を以て知られる岩手県は原、斎藤、米内、東条と四人目の首相を出したことに鼻を高くした。東条はその晩（昭和十六年十月十八日）、ラジオを通じて国民に「時艱突破の途は 御稜威の下、只鉄石の意志と、迅速的確なる実行とに在りと確信する次第であります、不肖はこの信念に基き不退の意気を以て率先陣頭に立ち、国務を処理し、皇謨を翼賛し奉らんことを固く決意して居る次第であります」と、武人らしい言葉少さを以て、行動第一主義を強調した。そして實際その事は、「統帥、国務高度に融合、不動の国策完遂へ」という新聞の大標題（註七）が表現するように、三相を一身に掌握して可能であつた。外相にはさきにソ聯、ドイツに大使として駐割し、松岡人事によつて勇退した東郷茂徳（しげのり）が起用された。

十月十八日親任式を挙げた東条内閣は、廿四日には早くも「現内閣の確乎たる決意を披瀝する」（情報局発表の一節）ため十一月十五日から臨時議會を召集することを發表した。十一月五日には前駐独大使来栖三郎を「野村大使を援助せしむるため」（情報局発表の文字）米国に派遣することになつて、同大使は香港を経て（註八）、チャイナ・クリッパー

号で出発した。

こうして、一方において急速に国内体制を整えながら、他方において対米交渉を急ぐ理由は充分に国の内外にあった。十月一日、それまでの戦線を整備していたドイツ軍は、ヒトラー総統の悲壮な布告を以て、第四次総攻撃を開始した。レニングラードから黒海に亘る蜿蜒二千軒の大戦線には四つの大きな包囲線が作られ、ソ聯軍はヴォルガ河上流の水河が崩れ落つるように崩れて行つた。十日前後には既に戦場はモスクワの門口に迫るに至り、建川大使を含む外交団と、ソ聯政府一部とがモスクワを撤退してクイビシエフに向つたのは、丁度近衛第三次内閣が辞表を奉呈した日であつた。東条内閣が成立した二日後の二十日にはモスクワには戒嚴令が布かれて、首都の運命危き事、累卵の如きものがあつた。その月の終りにはハリコフ、スターリン等の要衝を放棄した事実をソ聯自身が承認せざるを得なかつた。更に大西洋においては九月四日、米國驅逐艦グリーア号がドイツ潜航艇に襲撃されて以来、引続いて米船が撃沈された。それまで米國に対しては隠忍して沈黙していたドイツ政府も、漸くその言辞に鋭鋒を藏し来たり、第三次近衛内閣の妥協的対米交渉と対照を示すものがあつた。しかもその米國は、そうしたドイツとの對抗が激しくなるにつれ、ソ聯に対する援助を強化して行つた（註九）。日本に禁止した石油をウラジオストクに送つて、日本朝野の憤激を買つたのはその一つの現れだ（註一〇）。所謂A B C D包囲陣を連ねて、威嚇的態度をとつたことも別項に説いた如くである。

強力主義の外交においては、時機の要素が極めて敏感である。今や事態はその俛遷延するを許さない。近衛内閣が総辞職の当日（午後二時、近衛首相の辞表捧呈は午後五時）、陸軍少将岡本清福（参謀本部第二部長）の東京市在郷軍人の時艱克服聖業完遂祈願式における演説が、その決意を示すものであつた。「この二つの国策（支那事變の完遂、大

東亜共栄圏確立」を貫徹し得る限りにおいて、アメリカと意見の一致を期し、これがために外交的に或は平和的に全力を傾注するは勿論である。しかし我が方の許すべき互譲の態度には自ら限度がある。従つて一度交渉不調に終り、最悪の事態に当面すること、またなしとしないのである……帝国は今や自存自衛上最後の決断の関頭に立っているということを以て情勢一般の觀察の結びとなし得ると思う。」（註一一）

第二節 日米交渉の経過

大東亜戦争に到達する前に、事態をここに導いた日米交渉の経過を叙述する必要がある。右の経過は大東亜戦争の勃発と共に発表された外務省公表によるものである。読者が本書を通読されて既に諒解されたように、本書においては歴史としての客観性を保つために、それが日本政府の発表であっても、それだけに依拠せず、対手国政府の声明をも、出来る限り並記して来たのであるが、大東亜戦争の場合には戦争状態下に在つてその便宜はなく、且開戦に當つて普通に行われるところの往來文書の原文発表という形式も略されて、日本外務省から要綱のみが発表されている。従つて詳しいことは硝烟下に生きる現代史家の領分ではなしに、後世史家の冷静なる研究に委ねらるべきものだ。

日米間の交渉が開始されたのは、昭和十六年（一九四一年）春頃からである（野村大使が信任状を捧呈したのは二月十四日だ）。越えて四月中旬には米国政府から非公式の提示があつたが、右提案の内容は、

（一）両国の抱懷する國際觀念及び國家觀念、（二）歐洲戦争に対する態度、（三）支那事變に対する態度、（四）日米兩國間の通商、（五）太平洋地域に於ける經濟活動、（六）太平洋地域の政治的安定、（七）比律賓の中立化の項目をふくみ、之を太平洋全般の問題に関する一般的協定の基礎たらしめんとするものであつた。右の内、特に注

意すべき点が二つあった。一つは米国が欧州戦争に参入する場合、日本が太平洋方面において米国の安全を脅威せざることを保障を求めたことであり、もう一つは支那事変に関し米国の容認する基礎条件を以て日支和平を仲介せんとしたことである。

この米国の提案は、別の言葉を以ていえば（一）日独伊三国条約より脱退する事、（二）支那問題解決に対しては九国条約を基礎とすること、（三）太平洋地域の現状維持の三つだ。これは日本として受諾し得べき筋合いではない。五月中旬（五月九日）日独伊三国混合委員会を東京に開催、十四日には駐支大使本多熊太郎が打合せのため南京より帰京したが、途中新聞記者に日米妥協の非を発表、五月廿日にはレーダー独逸海軍総司令官は同盟通信社特派員に「米国の哨戒制が実施されたる場合は実力を以て排除する」旨を声明、日本政府は米国に対し回答を發して（一）三国条約については軍事援助義務は規定の場合に發動する、（二）支那事変については日本は近衛三原則、日華基本条約を維持継続する大方針に變りはないから、その基礎において重慶に勧告されたく、しかも重慶これを聴かずば重慶援助を中止すべきような修正対案を申し込んだ。これに対し米国政府は六月下旬、更に四月案に比し具体的な修正案を送致し来たり、交渉は依然継続された。

七月、第三次近衛内閣の成立直後、日本が仏領印度支那共同防衛の措置を講ずるや、米国は直ちに資産凍結を以て圧迫して来た。それにも拘らず近衛首相は大統領ローゼヴェルトに対しメッセージを送り、問題解決のために両国首脳者の会合を提案した。外交は最早外務当局の手に委ねらるべきものではない。責任者と責任者——この場合は近衛とローゼヴェルトが会談すべしというのが近衛の意図であつた。これに対し米国は首脳者会談には主義上賛意を表したが、その前提として（一）三国条約問題、（二）在支日本軍隊駐屯問題、（三）國際通商無差別待遇問題に関し、ま

ず合意成立することを要すと主張した。そこで日本政府は九月六日同局面打開策を提示し、次で同廿五日更に之等の主張に米国の六月案を参酌して新案を提出したが、米国は十月二日の回答において依然として、

(一) 一切の国家の領土保全及び主権尊重、(二) 他国の内政不干渉、(三) 通商上の無差別待遇(四) 平和手段に依るの外、太平洋に於ける現状の不変更

の四原則を繰返し、この原則の適用と、前記三問題に関する日本政府の見解を更に明示すべく求めて来た。近衛、豊田が如何に平和を欲するも、斯くの如き原則論に肯定を以て答え得る筈はない。第三次近衛内閣が閣議不一致の故に挂冠したのはこの通牒交附後半ヶ月の後のことである。

この交渉は続いて東条内閣によつて取りあげられた。これがために来栖大使が派遣されたのは前述の如くだ。日本政府は兩三回の論議応酬の後、十一月廿日左の新提案を提出した。

- 一、日、米両国政府は孰れも仏印以外の南東亜細亞及び南太平洋地域に武力的進出を行わざることを確約す。
- 二、日、米両国政府は蘭領印度に於て其の必要とする物資の獲得が保障せらるゝ際相互に協力するものとす。
- 三、日、米両国政府は相互に通商関係を資産凍結前の状態に復帰すべし。米国政府は所要の石油の対日供給を約す。
- 四、米国政府は日支両国の和平に関する努力に支障を与えるが如き行動に出でざるべし。
- 五、日本国政府は日支間和平成立するか、又は太平洋地域に於ける公正なる平和確立する上は、現に仏領印度支那に派遣せられ居る日本軍隊を撤退すべき旨を約す。日本国政府は本了解成立せば現に南部仏領印度支那に駐屯中の日本軍は、之を北部仏領印度支那に移駐するの用意あることを闡明す。

右の日本の提案が原則論を離れて、現実的に懸案を解決せんとするものであることが明瞭であるが、米国はなお原

則論に食い下つて来た。ハル國務長官は「三国条約との關係を明かにし、平和政策採用を確言するに非ざれば、右第四項を受諾し援蔣行為を停止すること不可能なり」(註一二)と云つて難色を示した。

野村、来栖両大使が日曜をも犠牲にして交渉しつつある時に、日、米両国政府は何れも側面から外交を援護していた。十一月十五日に開院された議會において東条首相は対米外交の基調として(一)第三国が帝国の企図する支那事變の完遂を妨害せざること、(二)対日包圍陣による直接軍事的脅威を行わざる事と經濟的正常關係を回復する、(三)欧州戰が拡大して禍亂の東亞に波及することを極力防止する事の原則を繰返し(註一三)、また東郷外相は「彼我の見解は、過去半歳余に互る話合により概ね明白となつて居るので、技術的方面よりみるも、今後の交渉に長時間を費すの要なきことは米國側にも明かであると信ずる」(註一四)と述べて、法律的最後通牒ではないが、期日的限界を明かにした。更にまた十一月廿五日、過去五ヶ年存続して来た防共協定が有効期間を満了することになったので、これを更に五ヶ年間延長する旨を発表した(註一五)。三国条約と防共協定とは同じものではないにしても、三国条約が日米交渉の中心問題をなして居る際、この処置は日本の決意を示すものであつた。

こうした緊張した空氣の中に、破局がなお近からざるべきを思ひしめたものは日本郵船会社龍田丸が、邦人引揚げのため米國政府との諒解の下に米國に向う事が發表されたことである(十一月廿四日發表、十二月二日出帆)。同船は戰爭勃發後無事途中から引返した。日本政府はまた十二月五日、マレー及び英領ボルネオの在留邦人引揚げのため近く浅間丸を現地に派遣することを發表したが、十二月八日開戰のためにこの方は実行を見なかつた。

野村、来栖両大使から日本側の提案を得て、米國政府は、英、濠、蘭、重慶の代表者と屢々会見協議したが、廿六日に到り日本の提案に同意し難しとて、今後の交渉の基礎案として大要左の如き案を提出した。

一、根本原則として前述の四原則を再述（文字上の改訂があつたが、原則的には不変）。

二、日、米両国政府の採るべき措置として、

（イ）両国政府は英、蘭、支、蘇、泰と共に多辺的不可侵条約の締結に努む。

（ロ）両国政府は日、米、英、支、蘭、泰政府との間に仏印の領土主権を尊重し、仏印の領土が脅威さるゝ場合、必要な措置に關し即時協議すべき協定の締結に努む。右協定締結国は仏印に於ける貿易及び經濟關係に於て特惠待遇を排除し平等の原則確保に努む。

（ハ）日本政府は支那及び仏印より一切の軍隊（陸、海空及び警察）を撤収すべし。

（ニ）両国政府は重慶政府を除く如何なる政權をも軍事的、政治的、經濟的に支持せず。

（ホ）両国政府は支那に於ける治外法權（租界及び團匪議定書に基く權利を含む）を拋棄し仏国にも同様の措置を懲遵すべし。

（ヘ）両国政府は互惠的最惠国待遇及び通商障壁低減の主義に基く通商条約を商議すべし（生糸は自由品目に置く）。

（ト）両国政府は相互に資産凍結令を廃止す。

（チ）円弗為替安定に付協定し両国夫々半額宛資金を供給す。

（リ）両国政府は第三国と締結し居る如何なる協定も、本協定の根本目的、即ち太平洋全地域の平和確保に矛盾するが如く解釈せられざることに付同意す。

（ヌ）以上の諸原則を他国にも懲遵する事。（註一六）【1941.11.26 提示されたものでハル・ノートと呼ばれる。】

右の米国の提案を要約すれば（一）九国条約的なる多辺条約を結び、これを仏印にも及ぼすべき事、（二）日本は支那、仏印より撤兵すべき事、（三）日本は南京国民政府を否認する事、（四）枢軸關係より離脱する事、（五）米国は日本

に経済的援助を与えるという内容のものであった。斯くの如きは、一国政府の提案としては信じ得ざるまでの非現実的な内容であつて、東条内閣ならずともこれを受諾し得る筈はない。米国が斯かる「東亜の現実を無視せる新案を提出し、殊に支那問題に関し、其の態度を豹変せるは」(註一七)、その特徴たる非現実的な外交理念によつて然るか、それとも重慶側の暗躍によるか、乃至は他に理由あるか、現在においてこれを知る由はない(註一八)。

この新案を提出したまゝ、米国政府は商議を進める色なく、十二月二日に至つて國務次官ウェルズは大統領の命令だとして、「情報によれば最近仏印方面に於て日本軍隊の移動増強行われ居れり」とて、右に関する帝国の真意」(註一九)を照会して來た。日本は支那軍の蠢動に備えるために過ぎないと答えた。この間、米国は対日包囲陣を強化し、また国内に対し交渉決裂の場合の地固めをするに至つた。(研究の便のため左に外務省が開戦当日発表した『日米交渉経過』の全文を掲ぐ)。

〔参考〕

「# 以下清澤底本を主文とし、外務省・外務史料館・日本外交文書デジタルアーカイブ『日米交渉—1941年—下巻』「ハル・ノート受領から開戦」にて公開されている文書との異同の一部を【】で示す。原文がカタカナであり、濁点が無い、送り仮名の差異などは、注記しない。」

日米交渉経過 (昭和十六年十二月八日午前八時半外務省公表)

一、日米間の交渉は本年春頃より華盛頓^{ワシントン}に於て開始せられ四月中旬米国政府より非公式試案の提示ありたるが右提案の内容は

- (一) 両国の抱懷する國際觀念及び國家觀念
- (二) 歐洲戦争に対する態度
- (三) 支那事变に対する態度

(四) 日米両国間の通商

(五) 太平洋地域に於ける経済活動

(六) 太平洋地域の政治的安定

(七) 比律賓中立化

等の項目を含み之を太平洋全般の問題に関する一般的協定の基礎たらしめんとせるものなり。本案には日本政府に於て受諾し得ざる幾多の点あり。同案中米国政府は日独伊三国同盟条約に關しては米国が自衛に名を藉りて欧州戦争に参入する場合帝国が太平洋方面に於て米国の安全を脅威せざることに付き保障を求め又支那事變に關しては米国の容認する基礎条件を以て日支和平を仲介せんとせり。依て帝国政府は五月中旬三国条約に付ては我軍事援助義務は同条約規定の場合に發動する旨を明かにし又支那事變に就〔付〕ては米国は近衛三原則、日支基本条約及び日滿華共同宣言を諒承〔了承〕し我善隣友好政策に信頼して重慶に対し和平を勧告すべく重慶に於て右勧告に聽従せざれば重慶援助中止を申入れあり度旨を要求する等の修正を加えたる対案を提出し交渉を重ねたる処六月下旬米国政府より前記四月案に比し米国の主張を更に具体的ならしめるため〔ならしめたる〕修正案の提示あり、爾後交渉は同案を繞り繼續せられたり。

二、然るに七月第三次近衛内閣成立後間もなく帝国が仏国との間に締結したる議定書に基き仏領印度支那共同防衛の措置を講ずるや米国は帝国に対し資産凍結を行い経済的圧迫を加え来れるが帝国は依然平和解決の希望に促され八月近衛首相よりルーズヴェルト大統領に対しメッセーヂを以て帝国政府の平和的意図を開陳すると共に危局救済のためには一刻も速かに両国首腦者会合の必要なる所以をを送りたり。之に対し米国は主義上賛意を表したるも交渉中の懸案特に三国条約問題、在支日本軍隊駐留問題及び国際通商無差別待遇問題に關し先ず合意成立するに非ざれば之を実行に移し難しとの態度を固執し且前記六月案を固持して譲歩せざりしに依り我方は九月六日局面打開案を提示し次で同廿五日に至り之等我方の主張に前記米国側六月案を参酌せる新案を提出し交渉を重ねたるが、十月二日米国は予て其国際關係の基準として固持し来れ

る四原則、即ち

(一) 一切の國家の領土保全及び主權尊重【及び】はない】

(二) 他國の内政不干渉

(三) 通商上の無差別待遇

(四) 平和手段に依るの外太平洋に於ける現状の不變更

なる諸原則の適用に關する帝國の意図並に前記三問題に關し帝國政府の見解を更に明示せんことを要求し交渉は之が為難
関に逢着するに至り遂に停頓の俟十月中旬第三次近衛内閣は挂冠せり。

斯くの如く兩國の見解対立を來したる所以のものは米國が國際關係處理に付独善の見解に立脚せる架空の原則的理念を強
硬に固執し東亞の實情を顧みず之を其俁支那其他に適用せんことを主張し居ることに起因するものにして米國にして右の
態度を固持するに於ては本交渉の妥結は極めて困難なる状況にありたり。

三、現内閣においては太平洋の平和を顧念する為交渉を繼續することに決し公正なる基礎において妥結を図らんとする見地
より當時交渉の主要問題たりし三事項に付 (一) 三国条約に關聯する自衛權問題に付ては米國において自衛權の觀念を濫
に拡大せざる旨明確にすることを要求し (二) 通商上の無差別待遇原則に付ては右原則が全世界に適用せらるるに於ては
右が支那を含む全太平洋地域に適用せらるることに異議なきこととし (三) 撤兵問題に付ては支那事變の為支那に派遣せ
られたる日本軍隊の一部は日支間平和成立後一定地域に所要期間駐屯すべく爾余の軍隊は平和成立と同時に日支間協定に
従い撤去を開始し治安確立と共に撤去すべく又仏印に派遣せられ居る軍隊は支那事變解決するか又は公正なる東亞の平和
確立するに於ては直に之を撤去すべしとの案を得右案により交渉を続行せり。この間政府は日米交渉成立の際は關係事項
に付英國其他の諸國とも同時に了解の成立方米國側に於て斡旋すべきことを要望し尚本件交渉に付万全の努力を払わんが
為來栖大使を米國に急派し野村大使を援助せしむることとせり。【清澤底本ではここで改行せず】

然るに米国側は日米協定成立せば帝国は三国条約を保持するの要なかるべく右は消滅若は死文となることを希望【要望】する旨反覆力説し通商無差別原則は無条件に支那に適用することを主張し列国共同の下に支那の経済協同開発を行うこと等を包含する経済政策に関する日米共同宣言案を提出せり。依て帝国政府は右に對し通商無差別原則に付ては帝国は同原則が全世界に適用せらるることを希望し右希望の実現に順応して支那に對しても同原則の適用を承認すとの趣旨を答えると共に右共同宣言案に付ては支那共同開発提案は支那国際管理の端緒となる虞あるを以て受諾し難きことを述べ米国側に撤回を求めたり。

四、十一月十七日以来野村大使は来栖大使と共に大統領及び國務長官と会見を重ね交渉急速妥結の要あることを力説せる処大統領は支那問題に付ては日支間和平の「紹介者」たるの用意ありと述べ又國務長官は帝国が独逸と提携し居る限り日米交渉は至難なるを以て先ずこの根本的困難を除去する必要がある旨を強調し兩三回に互り論議を重ねたるも難関は依然として三国条約、國際通商無差別待遇問題及び支那問題に在ること明かとなるるを以て帝国政府は兩國国交の破綻を回避する為最善の努力を竭さんとする考慮に基き枢要且緊急の問題に付公正なる妥結を図る為十一月廿日左の新提案を提出せり。

一、日米兩國政府は孰れも仏印以外の南東亞細亞及び南太平洋地域に武力的進出を行わざることを確約す。

二、日米兩國政府は蘭領印度に於てその必要とする物資の獲得が保障せらるるよう相互に協力するものとす。

三、日米兩國政府は相互に通商關係を資産凍結前の状態に復帰すべし、米国政府は所要の石油の対日供給を約す。

四、米国政府は日支兩國の和平に関する努力に支障を与えるが如き行動に出でざるべし。

五、日本国政府は日支間和平成立するか又は太平洋地域における公正なる平和確立する上は現に仏領印度支那に派遣せられ居る日本軍隊を撤退すべき旨を約す。

日本国政府は本諒解成立せば現に南部仏領印度支那に駐屯中の日本軍はこれを北部仏領印度支那に移駐するの用意あることを闡明す。

右に對し國務長官は帝國が三国條約との關係を明かにし平和政策採用を確言するに非ざれば右第四項を受諾し援蔣行為を停止すること不可能なりと云い又大統領の所謂日支間和平の「紹介者」たらんと提案も日本の平和政策採用を前提とするものなる旨を述べ第四項に付大なる難色を示したるを以て我方は兩大使をして國務長官に對し大統領の紹介に依り日支直接交渉開始せらるる場合和平の紹介者たる米國が依然援蔣行為を繼續せんとするは平和成立を妨害するものにしてその態度に矛盾あることを指摘し米國政府の反省を要請せしめたり。

五、然るに此の間米國政府は英濠蘭及び重慶代表と協議する所あり十一月廿二日國務長官は兩大使に對し南部仏印よりの撤兵のみにては南太平洋方面の急迫せる情勢を緩和するに足らずとする旨並に大統領の所謂日支間の紹介は時機未だ熟せずと思考する旨を述べたり。

米國政府は其後も前記諸代表と協議を重ね居りたるが廿六日國務長官は兩大使に對し廿日の我提案に付ては慎重研究を加え關係國とも協議せるも遺憾乍ら同意し難しとて今後の交渉の基礎案として大要左の如き案を提出せり。即ち

一、日米相互間に於て實際に適用すべき根本的原則として政治關係に於ては前述の四原則を再述せるが唯その中第四点を紛争の防止及び平和的解決並に平和的方法及び手続に依る國際狀態改善の爲國際協力及び國際調停^{じやうてい}遵^{じゆん}拋^{たう}の原則と改め經濟關係に於ては主として前記政治的原則の第三通商上の機會均等及平等待遇の原則を敷衍し

二、日米兩國政府の採るべき措置として

(イ) 日米兩國政府は英、蘭、支、蘇、泰と共に多边的不可侵條約の締結に努む。

(ロ) 日米兩國政府は日、米、英、支、蘭、泰國政府との間に仏印の領土主權を尊重し仏印の領土主權が脅威さるる場合必要なる措置に關し即時協議すべき協定の締結に努む。

右協定締結國は仏印に於ける貿易及び經濟關係に於て特惠待遇を排除し平等の原則確保に努む。

(ハ) 日本政府は支那及び仏印より一切の軍隊(陸、海、空及び警察)を撤収すべし。

(二) 両国政府は重慶政府を除く如何なる政權とも軍事的、政治的、經濟的に支持せず。

(ホ) 両国政府は支那における治外法權（租界及び団匪議定書に基く權利を含む）を抛棄し他国にも同様の措置を慫慂すべし。

(ヘ) 両国政府は互惠的最惠国待遇及び通商障壁低減の主義に基く通商条約締結を商議すべし（生糸は自由品目に置く）。

(ト) 両国政府は相互に資産凍結令を廃止す。

(チ) 円弗為替安定に付協定し両国夫々半額宛資金を供給す。

(リ) 両国政府は第三国と締結し居る如何なる協定も本協定の根本目的即ち太平洋全地域の平和確保に矛盾するが如く解釈せられざることに付同意す。

(ヌ) 以上の諸原則を他国にも慫慂することを提案せり。

右に付両大使はその不当なるを指摘し強硬なる応酬をなせるが國務長官は讓歩の色を示さず越えて廿七日大統領は両大使に対し今猶日米交渉の妥結を希望せざるに非ざるも暫定的方法に依り局面打開を計るは両国の根本主義方針が一致せざる限り結局無効と思考する旨を述べたり。依て帝國政府は米国に対し十一月廿日の我方提案は最も公正なる基礎に於て従來の彼我主張を充分考慮の上作成せられたるものなるにも拘らず米国が之に同意するを得ずと為し東亞の現実を無視せる新案を提出し殊に支那問題に關しその態度を豹変せるは米国の誠意を疑わしむるものなるに付米國側に於て反省せんことを要求せるが、國務長官は從來の態度を固執するのみにて交渉の本質的問題に付更に商議を進めんとする色なく越えて十二月二日に至りウェルズ次官は大統領の命なりとて情報によれば最近仏印方面に於て日本軍隊の移動増強行われ居れりとて右に關する帝國の真意を照会越したり。依て帝國政府は右は最近仏印と支那との國境附近に於て支那軍が頻に蠢動し居るに鑑み之に備えんが為北部仏印に於て一部兵力の増強を行いたるものなる處之と關聯して自然南部に於ても部隊の移動が行われたるものなる旨を回答したるが、この間米國政府は対日包圍陣を急速に増強すると共に輿論を指導し交渉決裂の場

合の地固めを為すに至れり。

六、従つて前記米國提案に対し帝國政府は十二月七日附を以て別添『對米覚書』（○本書六二四—二六頁參照【對米通牒】）を以てその態度を明にせり。【清澤底本では「十月七日附」と誤記】

第三節 米國は何故過誤を犯したか

米國は然らば何が故に斯くの如き甚大なる過誤を犯したであらうか。現在はおおこれを正確に考証すべき材料はないが、左の如き事實を挙げ得るであらう。

第一にはその非現實的な理想論だ。米國が、門戶開放主義に發して、いつの間にか、東亞における秩序維持の擁護者の位置に、自らを置くに至つたのは前述した。この米國の理念する秩序は米國の性格と商業的便宜に出發したものである。それは英國の欧州大陸に対する政策の如くに、一種の均衡主義であつて、露國が強大になる場合にはこれを伐つ日本を援け、日本が強大になればこれを抑えんとした。たゞ異なるのは英國の政策が可なり現實的であるに對し、米國のそれは觀念的であることだ。第一次大戰當時の西比利亞出兵に際し、一方においてボルシェビキの思想を嫌惡し、帝政ロシア崩壞によつて混亂が西比利亞に現存する事實を知りながら、なお日本による秩序維持を極力牽制せんとした。またヴェルサイユ會議以來、米國は日本がドイツから繼承した山東省權益を支那に還附せんとしたが、その頃、支那にはこれを得て統治し得るような實力は全く存在しなかつた。ヴェルサイユ會議には南北両政權が相抗争して、全權の如きも両者が漸く妥協して選出した程だし（註二〇）またワシントン會議においても國內の紛亂は同じであつた。米國は實質的に存在しない支那政府に、日本が持つものを還附しようとしたのである。

昭和十六年秋の日米交渉においても、米国が日本の枢軸外交清算を主張するのを見て、その観念的態度を非なりとする論者が、日本の事情を知る者の間にあった。その一つの例として駄目米国大使グルーは、左様な意見を有してワシントン国務省の態度に反対したと見るべき理由がある。九月末、豊田外相が日米交渉に当って居った頃、紐育ヘラルド・トリビュン紙の東京特電は、「在東京米国大使館当局は、華府【ワシントン】に於ける日米会談で、米国側が両国打開の前提条件として日本が三国同盟から離脱すべきことを要求しているとの頻々たるニューズに關し、余りにも非現実だと見ている、華府側が現下の情勢に於て日米關係を調整する最上策は、まず三国同盟に匹敵する程の日米条約を締結して、枢軸を出しぬくことである。これをやらないで置いて日本を三国同盟から離れさせる方策は全く見込がない」といいその理由としては（一）三国同盟には詔書が渙発されて居る事、（二）日本の政治的指導者である軍部が三国同盟の主動者である、（三）近衛首相は締結当事者だから、自らこれを破棄することが出来るものではない、それよりも三国条約の中核をなす第三条の相互援助義務条項の「現に欧州戦争又は日支紛争に参入し居らざる一国に依つて攻撃せられたるとき」とある「攻撃」の意義についての解釈は、日本政府独自の判断に任せてあるから、この点を活用して日米条約を結ぶべきだと論じた（註二）。

第二に日支事變の解決が永引くに連れ、そして日本の南進によつて米国が必要とするゴム、錫、キニーネ等の原料供給路が脅かされるに連れ、従来の観念的理想論に加え、実益上から国内の対日輿論は悪化して来た。それは輿論調査の結果からも知ることが出来た（註三）。この点で大統領ローゼヴェルトの対日政策が国内輿論よりも寧ろ遅れていたとの論は必ずしも架空ではなかった（註三）。

第三に米国の対日威圧は、自ら実力を得たと信じたからだ。米国はジョン・ヘイの門戸開放政策発表以来、個人に

よつて強弱の相違はあつたけれども、嘗てこれを放棄したり、反対したりしたものはなかった。かりに当時米国は戦争に訴える決意は、なお有さなかつたとしても（註二四）、しかし一つの政策を堅持して捨てないということが、国際関係においては結局において力を以てこれを貫徹せんとすることを意味する。實力を行使しないのは、なお力が充分でないことを感ずるからにすぎぬ。いま米国は所謂A B C Dの共同行動者を獲得し、シンガポールその他の南太平洋における要地の共同使用の保証を得た。これを得て積極政策に出でんとするのは自然である（註二五）。殊に今や独ソの開戦によつて欧州方面は一息つき、米国は東亜に力を注ぎ得ると考へて態度は俄に硬化した（註二六）。

第四に、それ等よりも更に強い原因は、米国上下を通じての著しい日本輕視、及び日本に対する不信の風潮である（註二七）。彼等は日本經濟の英米依存性の弱点と支那事變による消費を過大視して、經濟圧迫によつて日本が疲弊困憊すると考へた。そればかりではなく、彼等は日本の軍力をも蔑視して、上院においてすらも簡単に東京を飛行機で爆撃し得べしと論ずるものあり（註二八）、或はまた日米開戦は經濟斷交の繼續に過ぎぬといつて戰爭論を主張したものがあつた（註二九）。中には日米關係を再検討して、新しい立場から國交調整を企圖する者もあつたが（註三〇）、全体的にこれをいへば彼等は大国に対する認識を欠き、彼等のなして居ることが日本を驅つて戰爭に赴くのやむを得ざらしめることを知らなかつた（註三一）。

英國はドイツとの戰爭遂行中である事實も加わつて、その東亜に対する認識においてやゝ優つていたが、対米依存關係から米国に対し独自の發言は不可能な事情にあつた。もし日米交渉の代りに日英交渉が交渉の主体をなしていたら、事態の経過は或は異なつていたかも知れない。重慶政權は日米交渉が成功して、置き去りにされることなきやに一喜一憂して、裏面において暗躍した（註三二）。ドイツの外交的活動も後世の史家としては必ず研究の一題目であら

う（註三三）。斯くて支那事變の処理は当然その行くべき道を行つて、米、英を對手にすることとなつたのである。

第四節 米英に対し宣戦布告

昭和十六年十二月八日払曉、その頃全国に普及されて、国民の非常時心理を教育する為に最も効果のあつたラジオは（註三四）、昂奮のために甲高になつたアナウンサーの朗読する臨時ニュースを伝えた。曰く「大本營陸海軍部発表（十二月八日午前六時）、帝國陸海軍は今八日未明、西太平洋において米英軍と戦闘状態に入れり」と。ホノルルからの通信も戦争の發生を認めて、日本海軍航空隊爆撃機大編隊がハワイ時間七日前七時卅五分（日本時間八日午前三時五分）初空襲を開始したことを伝えた。

その同じ八日午前十一時四十五分、米、英両国に対する宣戦の詔書が畏くも渙發あらせられた。

詔書【原本の画像、及び詔書案はアジア歴史資料センター・インターネット特別展「公文書に見る日米交渉」で公開されている。】

天佑ヲ保有シ万世一系ノ皇祚ヲ踐メル大日本帝國天皇ハ昭ニ忠誠勇武ナル汝有衆ニ示ス

朕茲ニ米國及英國ニ對シテ戰ヲ宣ス朕力陸海將兵ハ全力ヲ奮テ交戰ニ從事シ朕力百僚有司ハ勵精職務ヲ奉行シ朕力衆庶ハ各々其ノ本分ヲ尽シ億兆一心國家ノ總力ヲ挙ケテ征戰ノ目的ヲ達成スルニ遺算ナカラムコトヲ期セヨ

抑々東亞ノ安定ヲ確保シ以テ世界ノ平和ニ寄与スルハ丕顯ナル皇祖考丕承ナル皇考ノ作述セル遠猷ニシテ朕力拳々措カサル所而シテ列國トノ交誼ヲ篤クシ万邦共榮ノ樂ヲ偕ニスルハ之亦帝國力常ニ國交ノ要義ト為ス所ナリ今ヤ不幸ニシテ米英兩國ト弊端ヲ開クニ至ル洵ニ已ムヲ得サルモノアリ豈朕力志ナラムヤ中華民國政府曩ニ帝國ノ真意ヲ解セス濫ニ事ヲ構ヘテ東亞ノ平和ヲ攪亂シ遂ニ帝國ヲシテ干戈ヲ執ルニ至ラシメ茲ニ四年有余ヲ経タリ幸ニ國民政府更新スルアリ帝國ハ之ト善隣ノ誼

ヲ結ヒ相提携スルニ至レルモ重慶ニ残存スル政權ハ米英ノ庇蔭ヲ恃ミテ兄弟尚未タ牆ニ相闚クヲ悛メス米英兩國ハ残存政權ヲ支援シテ東亞ノ禍亂ヲ助長シ平和ノ美名ニ匿レテ東洋制覇ノ非望ヲ違ウセムトス剩ヘ与國ヲ誘ヒ帝國ノ周辺ニ於テ武備ヲ増強シテ我ニ挑戰シ更ニ帝國ノ平和的通商ニ有ラユル妨害ヲ与ヘ遂ニ經濟斷行ヲ敢テシ帝國ノ生存ニ重大ナル脅威ヲ加フ朕ハ政府ヲシテ事態ヲ平和ノ裡ニ回復セシメムトシ隱忍久シキニ彌リタルモ彼ハ毫モ交讓ノ精神ナク徒ニ時局ノ解決ヲ遷延セシメテ比ノ間却ツテ益々經濟上軍事上ノ脅威ヲ増大シ以テ我ヲ屈從セシメムトス斯ノ如クニシテ推移セムカ東亞安定ニ関スル帝國積年ノ勞力ハ悉ク水泡ニ帰シ帝國ノ存立亦正ニ危殆ニ瀕セリ事既ニ此ニ至ル帝國ハ今ヤ自存自衛ノ為蹶然起ツテ一切ノ障礙ヲ破砕スルノ外ナキナリ

皇祖皇宗ノ神靈上ニ在リ朕ハ汝有衆ノ忠誠勇武ニ信倚シ祖宗ノ遺業ヲ恢弘シ速ニ禍根ヲ芟除シテ東亞永遠ノ平和ヲ確立シ以テ帝國ノ光榮ヲ保全セムコトヲ期ス

御名御璽

国民は「今ヤ不幸ニシテ米英兩國ト鬬端【争いの始め】ヲ開クニ至ル、洵ニ已ムヲ得サルモノアリ、豈朕力志ナラムヤ」との詔書の一節を拝して、大御心の宏大なるに感激し、誓つて戦争目的の完遂に鉄石の決意を新たにした。その事は現実に株式界にも反映して、戦争勃発と共に一日にして新東株は百九円より一挙に百二十六円まで棒上げし、前年八月以来の高値に大引けた。そしてその高値は百四十八円に及び、三ヶ月(本書起稿中)の間百三十円を割らなかつた。七日夜から八日朝にかけ終夜多忙を極めた東郷外相は(註三五)、八日午前七時半米國大使グルーを外相官邸に招致して対米通牒を手交し、ついで午前八時英國大使クレギーを同じく招致、対米通牒の写しを参考として手交した。英國大使に手交したものが対米通牒の写しであつたことは注目されるべきである。情報局では午前八時半、対米通牒と日米交渉との経過(本章第二節に引照せる外務省公表)を同時に発表した。

対米通牒は歴史的重要な文書であるから、前述交渉の記述とやゝ重複の感はあるが、ここに全文を掲載しよう。

一、帝国政府は「アメリカ」合衆国政府との間に友好的諒解を遂げ両国共同の努力に依り太平洋地域に於ける平和を確保し以て世界平和の招来に貢献せんとする真摯なる希望に促され、本年四月以来合衆国政府との間に両国国交の調整増進並に太平洋地域の安定に関し誠意を傾倒して交渉を継続し来りたる処、過去八月に互る交渉を通し合衆国政府の固持せる主張並にこの間合衆国及英帝国の帝国に対し執れる措置に付、茲に率直に其の所信を合衆国政府に開陳するの光榮を有す。

二、東亜の安定を確保し世界の平和に寄与し、以て万邦をして各その所を得しめんとするは帝国不動の国是なり。曩に中華民國は帝国の真意を解せず不幸にして支那事變の發生を見るに至れるも、帝国は平和克復の方途を講ずると共に、戦禍の拡大を防止せんがため終始最善の努力を致し来れり。客年九月帝国が独伊両国との間に三国条約を締結したるもまた右目的を達成せんがために外ならず。【清澤底本は改行せず読点にして続けている。句点は原文には全くないが。】

然るに合衆国及び英帝国は有らゆる手段を竭し重慶政權を援助して日支全面和平の成立を妨碍し、東亜の安定に対する帝国の建設的努力を控制せるのみならず、或は蘭領印度を牽制し或は仏領印度支那を脅威し帝国と此等諸地域とが相携えて共栄の理想を実現せんとする企図を阻害せり。殊に帝国が仏国との間に締結したる議定書に基き仏領印度支那共同防衛の措置を講ずるや、合衆国政府及び英国政府は之を以て自国領域に対する脅威なりと曲解し、和蘭国をも誘い資産凍結令を実施して帝国との経済断交を敢てし、明かに敵対的態度を示すと共に帝国に対する軍備を増強し帝国包囲の態勢を整え、以て帝国の存立を危殆ならしむるが如き情勢を誘致するに至れり。右に拘らず帝国総理大臣は本年八月事態の急速收拾のため合衆国大統領と会見し両国間に存在する太平洋全般に互る重要問題を討議検討せんことを提議せり。然るに合衆国政府は右申入に主議上賛同を与え乍ら之が実行は両国間重要問題に関し意見一致を見たる後とすべしと主張して譲らず。

三、仍て帝国政府は九月廿五日、従来の合衆国政府の主義をも充分考慮の上米国案を基礎とし、之に帝国政府の主張を取

入れたる一案を提示し論議を重ねたるが、双方の見解は容易に一致せざりしを以て現内閣においては従来交渉の主要難点たりし諸問題に付帝国政府の主張を更に緩和したる修正案を提示し交渉の妥結に努めたるも、合衆国政府は終始当初の原案を主張し【原本では「主張を固執し」】協調的態度に出でず交渉は依然渋滞せり。茲に於て十一月廿日に至り、帝国政府は両国国交の破綻を回避するため最善の努力を尽す趣旨を以て、概要且つ緊急の問題に付公正なる妥結を図るため前記提案を簡單化し(一)両国政府に於て仏印以外の南東亜細亜及び南太平洋地域に武力進出を行わざる旨を確約すること(二)両国政府に於て蘭領印度に於てその必要とする物資の獲得が保障せらるる様相互に協力すること(三)両国政府は相互に通商關係を資産凍結前の状態に復帰すること、合衆国政府は所要の石油の対日供給を約すること(四)合衆国政府は日支両国の和平に關する努力に支障を与ふるが如き行動に出でざること(五)帝国政府は日支間和平成立するか又は太平洋地域に於ける公正なる平和確立する上は、現に仏領印度支那に派遣せられ居る日本軍隊を撤退すべく、又本了解成立せば現に南部仏領印度支那に駐屯中の日本軍は之を北部仏領印度支那に移駐するの用意あること等を内容とする新提案を提示し、同時に支那問題に於ては合衆国大統領が曩に言明したる通り、日支間和平の紹介者となるに異議なきも日支直接交渉開始の上は合衆国に於て日支和平を妨碍せざる旨を約せんことを求めたるが、合衆国政府は右新提案を承諾するを得ずと為せるのみならず、援蔣行為を繼續する意志を表明し、次で更に前記の言明に拘らず大統領の所謂日支間和平の紹介を行うの時機猶熟せずとて之を撤回し、遂に十一月廿六日に至り偏に合衆国政府が従来固執せる原則を強要するの態度を以て帝国政府の主張を無視せる提案を為すに至りたるが、右は帝国政府の最も遺憾とする所なり。

四、抑本件交渉開始以来、帝国政府は終始専ら公正かつ謙抑なる態度を以て鋭意妥結に努め、^{しほしば}屢難きを忍びて能う限りの譲歩を敢てしたるが、交渉上重要事項たりし支那問題に關しても協調的態度を示し、合衆国政府の提唱せる国際通商上の無差別待遇原則遵守に付ては本原則の世界各国に行われんことを希望し、且その実現に順応してこれを支那をも含む太平

洋地域に適用する様努力すべき旨を表明し、尚支那における第三国の公正なる経済活動は何等之を排除するものにあらざることをも闡明せるが、更に仏領印度支那よりの撤兵に付ても情勢緩和に資するため前述の如く南部仏領印度支那よりの即時撤兵を進んで提議する等極力妥協の精神を発揮せるは合衆国政府の夙に諒解する所なりと信す。

然るに合衆国政府は常に理論に拘泥し現実を無視し其の抱懷する非實際的原则を固執して何等讓歩せず、徒に交渉を遷延せしめたるは帝国政府の諒解に苦むところなるが、特に左記諸点に付ては合衆国政府の注意を喚起せざるを得ず。

(一) 合衆国政府は世界平和のためなりと称して自己に好都合なる諸原則を主張し、之が採択を帝国政府に迫れる処、世界の平和は現実に立脚し且つ相手国の立場に理解を持し、相互に受諾し得べき方途を発見することに依りてのみ具現し得るものにして、現実を無視し一国の独善的主張を相手国に強要するが如き態度は交渉の成立を促進する所以のものにあらず。今般合衆国政府が日米協定の基礎として提議せる諸原則に付ては右の中には帝国政府として趣旨において賛同に吝ならざるものもあるも、合衆国政府が直に之が採択を要望するは、世界の現状に鑑み架空の理念に驅らるものと云うの外なし。尚日、米、英、支、蘇、蘭、泰七国間に多边的不可侵条約を締結するの案の如きも、徒に集團の平和機構の旧構想を追うの結果東亞の実情と遊離せるものと云うの外なし。

(二) 合衆国政府今次の提案中に「両国政府力第三国ト締結シ居ル如何ナル協定モ本取極ノ根本目的タル太平洋全域ノ平和確保ニ矛盾スルカ如ク解釈セラレサルコトニ付合意ス」とあるは、即ち合衆国が欧州戦争参入の場合における帝国の三国条約上の義務履行を牽制せんとする意図を以て提案せるものと認めらるるを以て、右は帝国政府の受諾し得ざる所なり。由來合衆国政府はその自己の主張と理念とに眩惑せられ自ら戦争拡大を企図しつつありと謂わざるを得ず、合衆国政府は一方太平洋地域の安定を策し自国の背後を安固と為しつつ、他方英帝国を援け欧州新秩序建設に邁進する独伊両国に対し自衛権の名の下に進んで攻撃を加えんとするものなるが、右は太平洋地域に平和的手段により安定の基礎を築かんとする

幾多の原則的主張と全然矛盾背馳するものなり。

(三) 合衆国政府は其の固持する主張に於て、武力による國際關係処理を排撃しつつ、一方英帝国等と共に經濟力に依る圧迫を加えつつある處、斯る圧迫は場合に依りては武力圧迫以上の非人道的行為にして國際關係処理の手段として排撃せらるべきものなり。

(四) 合衆国政府の意図は英帝国其の他の諸國を誘引し支那其の他東亞の諸地域に對し、其の從來保持せる支配的地位を維持強化せんとするものと見るの外なき處、東亞諸國が過去百有餘年に亙り、英米の帝國主義的搾取政策の下に現状維持を強いられ、兩國繁榮の犠牲たるに甘んぜざるを得ざりし歴史的事實に鑑み、右は万邦をして各々其の所を得しめんとする帝國の根本國策と全然背馳するものにして、帝國政府の斷じて容認する能わざる所なり。

合衆国政府今次提案中仏領印度支那に関する規定は正に右態度の適例と称すべく、仏領印度支那に關し仏國を除き日、米、英、蘭、支、泰六國間に同地域の領土主權の尊重並びに貿易及び通商の均等待遇を約束せんとするは、同地域を六國政府の共同保障の下に立たしめんとするものにして、仏國の立場を全然無視せる点は暫く措くも、東亞の事態を紛糾に導きたる最大原因の一たる九國條約類似の体制を新に仏領印度支那に拡張せんとするものと觀るべきものにして、帝國政府として容認し得ざるところなり。

(五) 合衆国政府が支那問題に關し帝國に要望せる所は、或いは全面撤兵の要求と云い、或いは通商無差別原則の無條件適用と云い、何れも支那の現實を無視し東亞の安定勢力たる帝國の地位を覆滅せんとするものなる處、合衆国政府が今次提案に於て重慶政權を除く如何なる政權をも軍事的政治的且經濟的に支持せざることを要求し、南京政府を否認し去らんとする態度に出でたるは、交渉の基礎を根柢【「抵」】より覆すものと云うべく、右は前記援蔣行為停止の拒否と共に、合衆国政府が日支間に平常狀態の復帰及び東亞平和の回復を阻害するの意志あることを実証するものなり。

五、要之、今次合衆国政府の提案中には通商条約締結、資産凍結令の相互解除、円弗為替安定等の通商問題乃至支那における治外法権撤廃等、本質的に不可ならざる条項なきにあらざるも、他方四年有余に亙る支那事変の犠牲を無視し、帝国の生存を脅威し権威を冒瀆するものあり、従て全体的に觀て帝国政府としては交渉の基礎として到底之を受諾するを得ざるを遺憾とす。

六、尚帝国政府は交渉の急速成立を希望する見地より、日米交渉妥結の際は英帝国其の他關係国との間にも同時調印方を提議し合衆国政府も大体之に同意を表示せる次第なる処、合衆国政府は英、濠、蘭、重慶等と屢々協議せる結果、特に支那問題に関しては重慶側の意見に迎合し、前記諸提案を為せるものと認められ、右諸国は何れも合衆国と同じく帝国の立場を無視せんとするものと断ぜざるを得ず。

七、惟うに合衆国政府の意図は、英帝国其の他と苟合策動して東亜に於ける帝国の新秩序建設による平和確立の努力を妨碍せんとするのみならず、日支両国を相闘わしめ、以て英米の利益を擁護せんとするものなることは今次交渉を通し明瞭と爲りたる所なり、斯くて日米国交を調整し合衆国政府と相携えて太平洋の平和を維持確立せんとする帝国政府の希望は遂に失われたり。

仍て帝国政府は、茲に合衆国政府の態度に鑑み、今後交渉を繼續するも妥結に達するを得ずと認むるの外なき旨を合衆国政府に通告するを遺憾とするものなり。

右の対米通牒は結局五つの理由に帰することが出来るとて、政府と密接な關係を有する同盟通信はこれを要約して報道した。即ち（一）日米交渉における米国の原則は、架空の理念にして多刃的不可侵条約の如き旧態依然たる構想で東亜の実情と遊離している、（二）英米の經濟圧迫は武力にも増して卑劣極まるものだ、（三）英米の帝国主義的搾取が東亜の禍根であつて、仏印の共同保障案またその野望の暴露に過ぎぬ。（四）援蒋行為の依然たる継続は断じて

黙視し得ず、(五) 英米が敵性諸国家群と通牒、日支相闘わしめんとする策動を排す(註三六)。以上が対米通牒の要だが、右は十一月廿六日のハル覚書に対する回答である事実に顧みて、野村、来栖両大使はワシントン時間七日午後一時四十分(日本時間八日午前三時四十分)、國務省に國務長官ハルを訪問してこれを手交した。これに対しハルは両大使に無礼なる言辞を弄したといわれる(註三七)。

その間にも日本海軍の赫々たる戦果は、朝日が光被するように世界に知れ互った。八日午後一時の大本営海軍部発表によつて、日本海軍がその日の未明ハワイ、上海、シンガポール、ダバオ、ウエーク、グアムに軍事行動をとり、その作戦の広大周到なるに驚いた日本国民と世界は、同日午後八時四十五分の発表によつて、ハワイにおける戦果が世界戦史においても未だ嘗て見ざるほどの大なるものであることを知つて驚倒した(註三七)。更にまた十日には續いてマレイ半島東岸クアンタン沖において、戦艦レパルズ及び戦艦プリンス・オヴ・ウェールズを航空部隊の活動によつて撃沈したことが発表された。プリンス・オヴ・ウェールズ号はその年の五月に新造就航したもので、前述した戦争目的(「アトランティック・チャール大西洋憲章」を以て知らる)を討議決定したチャーチル、ローゼヴェルト会談は同艦上において行われたのである。それが何ものかを示唆するようであつた。こうした偉大なる戦果に関する報告が常に天佑をいい、且また敵の戦鬪力をも充分に評価するその謙讓なる態度は、真個なる武士道的表現として、弥が上にも国民の尊敬を集めた。

第五節 米英の対日宣戦布告

米大統領領ローゼヴェルトは即日、議會に対して対日宣戦布告を要請した。これに対し上院は十七時間に互つて討議の後八十対零、下院は十三時間に互る討議を経て三百八十八対一で宣戦布告案を可決し(註三九)、対日本との戦争

状態は日本時間九日午前四時半（米国時間八日午後二時半）から存在することになった。一九一七年（大正六年）四月第一次大戦の際における対独宣戦案決議の投票数は上院八十二対六、下院三百七十三対五十であった事実と対比して、米国側としても開国以来初めての挙国一致の態勢ということが出来た（米西戦争を決定した議会の表決（二八九八年四月）は上院六七対二一、下院三三四対一九票であった）。

この宣戦布告案に対する投票数を、その約一ヶ月以前に両院を通過した米国中立法修正案に対するそれと比較すると興味がある。中立法修正案は商船武装禁止条項撤廃案と、米国船の交戦水域立入り禁止条項撤廃案の二つを主なものとしていたが、右の中立法修正は、結局、戦争不参加を目的とする中立法の根本精神を没却するものとして、両院に猛烈なる反対あり、上院は激論十一日の後に賛成五十票、反対三十七票（十一月七日）、下院は二百十二票対百九十四票、即ち僅か十八票の差を以て通過した（十一月十三日）。これは案の通過が危しとみて、ローゼヴェルトが「修正案が失敗することは枢軸国を喜悅せしめるのみならず、欧州、南中米、並にアジアにおける米国の地位を夥しく弱化せしむるものだ」との書信を下院議長に送り、ハル國務長官また懸命の努力をしたのが効果を奏したものだといわれた。その事はまた議員連が、米国民の大多数は戦争に反対だと考えて、その選挙対策のために斯かる態度に出ただと解する者が少くなかった（註四〇）。

英国は先に米国の参戦後一時間以内に対日宣戦を行うと約束していたが（註四一）、首相チャーチルの言によれば、かれは七日夜（日本時間八日）ローゼヴェルトと長距離電話で通話し、国際情勢について協議していた結果、対日宣戦布告はこの約束より遙かに早く行われた。その対日開戦を宣言した八日の午後（対日宣戦正式通牒は八日正午日本大使館宛手交）、かれはまた英国政府がタイ国に通知して、タイ国に対する如何なる攻撃も英国自身への攻撃と思惟す

る旨、また蒋介石に対しては英、支両国が今や共同の敵に対している旨を通告した旨を発表した（註四二）。米、英両国と同時に、或はそれと前後して対日宣戦を布告した国は左の如くである。

カナダ、ベルギー、南阿聯邦、グアテマラ、ニカラグア、コスタリカ、オーストラリア（十六日、議会承認布告）キューバ、サルヴァドル、ハイチ、ホンデュラス（以上八日）パナマ、サントミンゴ、ド・ゴール、重慶政權（以上九日）和蘭（十日）、ポーランド（十二日）、ニュー・ジーランド、チェコスロヴァキア（以上日時不詳）（註四三）（メキシコは昭和十七年六月二日）右の内、中南米諸国の行動は汎米會議のハヴァナ宣言に拘束さるゝ結果であり（註四四）、また蘭領印度は対日宣戦を布告したが、日本政府は最初これに取合わない態度を示していた。これに対し戦争行為に出でたのは、昭和十七年一月十一日、蘭領政府が敵国に戦略上の基地を与え、対日共同戦争に出ていることが明かになったからだ（註四五）。

北米合衆国が両米大陸を連ねて、反枢軸国陣営に投ぜしむる外交的圧力を用いたのは昭和十七年一月十五日にブラジル共和国首都リオ・デ・ジャネイロに開かれたる汎米外相會議においてであつた。同會議は合衆国の戦争参加により起つた事態に関し協議するため開會されたのだが、両大陸廿一ヶ国の代表が出席し、合衆国は國務次官ウェルズによつて代表された。米国の意志としては両米諸国をして対枢軸共同宣戦をなさしむるか、然らざれば第二段の工作としては共同断交案を通過せしむるにあつた。この米国の案に対し最も強く反対したのはアルゼンチン及びチリ両国であり特にアルゼンチンが強硬であつた。総じて合衆国に近い国家群が米国に迎合し、南米に在る遠方国が合衆国専制に快くないものあるを示した。嘗て最も強く合衆国に反抗したメキシコは今はその足を洗う役目をつとめた。一月廿七日の本會議で対枢軸外交關係断絶案、枢軸国との通商並に財政關係の停止、その他が決議されたが、アルゼンチン国は後者について留保した（註四六）。それは東郷外相が議會で述べたように、北米合衆国が南米に威力の及ばない証

左と観ることも出来るが（註四七）、また従来モンロー主義を白い眼で見ていた南米諸国を、自己の戦線にこれだけ持つて来たのは、ローゼヴェルト、ハルの「善隣政策」^{「ネイバーフッド・ポリシー」}と、ドル外交の成功ともいえるかも知れなかった。

これより先、米国の音頭取りによつて昭和十七年（一九四二年）一月二日、廿五ヶ国の上に反枢軸同盟条約が調印された。廿五ヶ国といつてもその中にはチエコスロヴァキア、ギリシャ等多数の亡命政権がふくまれているが、ソ聯は含まれていない。ソ聯については日本側が中立条約に依つて規律されるといい（註四八）、ソ聯側もそういつた。該条約は単独休戦乃至は講和をなさないことを約したものであり、その一項に「現在ヒトラー主義に対する闘争に公然或は事実上の援助乃至寄与をなしつつある他の諸国も本条約に参加し得るものとす」とあつて、その陣営結成の目標を「ヒトラー主義」といつているのが注目された（註四九）。

第六節 戦勝と単独不講和協定

日本の外交行動は軍事行動の敏速なる如く（註五〇）敏速であつた。事実、東条首相が陸相と内相とを兼任して組閣したその時から、政戦は完全な一体をなしていた。開戦当日たる十二月八日、駐タイ日本大使坪上貞二とタイ国首相ピブンとの間に、泰国が日本軍の泰領通過を承認する協定が成立し、日本陸海軍は即日、友好的に進駐を開始した。越えて十一日には帝国泰國間に攻守同盟の話し合いが出来、これが調印を見たのは廿一日であつた（註五一）。

ドイツ及びイタリーは十一日午後、アメリカに対して宣戦を布告したが、その同じ日、日独伊三国の間には単独不講和を約する協定が成立した。その要領は左の如くである。

第一条 日本国、ドイツ国、イタリア国はアメリカ合衆国及び英国に依り強制せられたる戦争を、その執り得る一切の強力

手段を以て勝利に終る迄遂行すべし。

第二条 日、独、伊三国は相互の完全なる諒解に依るに非ざれば、アメリカ合衆国及び英国の何れとも休戦又は講和を為さざるべきことを約す。

第三条 日、独、伊三国は戦争を勝利を以て終結したる後に於ても亦一九四〇年九月廿七日其の締結したる三国条約の意義に於ける公正なる新秩序招来の為最も直接に協力すべし。

第四条 本協約は署名と同時に実施せらるべく、且つ一九四〇年九月廿七日の三国条約と同一期間有効たるべし。

続いて昭和十七年（一九四二年）一月十八日、柏林において三国間の軍事協定が締結された。その署名者が政府代表者ではなしに、三国防主脳者（日本は参謀総長、軍令部総長代理）であることが、政戦両面から三国の間に緊密なる連絡をとる決意を汲み取ることが出来た。

その間にも日本軍は赫々たる戦果を挙げて行つた。グアム（十二月十一日）、ウェーキ（十二月廿三日）に次ぎ、香港は十二月廿五日に陥落し、一月二日マニラは落ちて、米比残軍はバタアン半島に拠つた。一方、マレイ半島に北から南下した勢力は二つに分れ、一つは疾風が枯葉を捲くように勝ち続けて、シンガポールは二月十五日に陥落し、他はビルマに長驅して勝利を得た。海上においては英領ボルネオ、蘭領ボルネオ、セレベス島、蘭領セラム島と、その基地を拡大して行つた（ジャバ三月九日、コレヒドール五月七日何れも^{かんてい}）。

昭和十七年一月廿一日、第七十九議会再開日における首相東条英機の本会議劈頭の施政方針演説は、大東亜戦争の指導要綱を示して劃期的なものであつた。支那事变^{しゅうしやう}拾収の具体案たる近衛声明が、事变勃発後一ヶ年半にして始めて生れたのに比し、今回のものが一ヶ月半にして発表されたことは、国民に信頼感を起さしむるに充分であつた。東

条はいう。「帝国の現に遂行しつつある大東亜戦争指導の要諦は、大東亜における戦略拠点を確保すると共に、重要資源地域を我が管制下に収め、もって我が戦力を拡充しつつ、独伊両国と密に協力し、互に呼応してますく積極的作戦を展開し、米英両国を屈伏せしむるまで戦い抜くことである」といい、共栄圏建設事業の根本方針については「大東亜の各国家及び各民族をして、各々その所を得しめ、帝国を核心とする道義に基く共存共栄の秩序を確立せんとするにある」と説き、ここに出発してその具体政策としては、

一、香港、マレー半島は東亜禍乱の基地たりし点に鑑み、その禍乱を^{さいじょ}発除するに止まらず、進んでこの地域を大東亜防衛の拠点たらしむる事。

二、フィリピン諸島については、わが真意を解し協力すれば独立を与える事。

三、ビルマも比島と同様の扱いをする事。

四、蘭印、濠州も協力的態度をとるにおいては十分の理解を以て力を添う事。

五、重慶政府は徹底的に破砕すること。

の諸点を挙げた（註五二）。重慶政権に対しては徹底的に破砕することを宣明したが、同時に東条首相も、東郷外相も支那の「未覚醒分子が……翻然として本来の面目に立返る」ことを要望した。同じ時に東郷外相は首相の言を敷衍して、日本は占領地各民族の伝統と文化を尊重すること、また東亜共栄圏の観念は排他的、閉鎖的性質を有するものではなく、その建設的道程の進むに随つて圏外の友好国との経済交通も逐次緊密となるべきことを強調した（註五三）。それと同時に、中堅層においては米英的植民地に対しては断じて「近代的な民主主義的共和制を樹立する如き」ことなき強い要望があるのが注意された（註五四）。

斯くて大東亜戦争は雄渾壮大なる作戦と構想の下に始められた。戦争一度勃発するや、国家の総力が勝利を得るためにのみ捧げられるのは当然だ。普通の意味の外交は、戦争遂行の従属の意味においてのみ許される。だが大観すれば戦争そのものも、国家の独立と荣誉と発展とを含むところの大目的を完遂するためだ。悠久なる国家の歴史の上からいえば、戦争と外交とを、明確に断定すべき一線はない。世界無比に戦争に果敢なる日本国民が、同じ程度に外交に聡明であるかどうか、将来に残された最も大なる課題である。

(註一) 昭和十六年十二月十二日、「大東亜戦争」と呼称することに決定(同日午後四時半、情報局発表)。「日清戦役」、「日露戦争」、「日露戦役」、「日露戦争」とその呼称が現在でも明白ならざるに對し、満州事変以来、「支那事変」、「大東亜戦争」と、事件勃発後直ちに命名さるゝことが現代日本の特徴といえよう。占領地改名の敏速さも従来に比がない。

(註二) 日独伊同盟が結局日米戦争に行きつくだろうと外交専門家の間では論じている者が多かった。例えば帝大教授神川彦松博士は曰く「須磨情報部長は、従来の不介入政策は変らないと申して居りますが、それは外交上の用語であつて、日本は不介入政策から非交戦国の態度に進んだことは一般の認むるところであります……いつ米国と日独伊との戦争が起らんとも限らんことは覚悟せねばならぬ……そういう訳で米国との関係は如何なる点から見ましても徐々に悪化することは間違いない」(『講演』昭和十五年十一月廿日号)。なお宇垣一成大將は三国条約成立直後、たまたま会談した本書の著者に對し、この条約の行くところは結局日米戦争であろうと語っていた。

(註三) 近衛首相は、三月十一日(昭和十三年)衆議院国家総動員法案委員会に於て、真鍋勝に對し、「この国家総動員法案は——この支那事変に直接これを用いるというのではないのでありまして、招来に万一起るべき戦争に對しての備えであります」

と答弁し、更に三月十九日貴族院の同法案委員会に於て、山岡万之助に対し、

「支那事変は本法第一条の戦争に準ずる事変に当る。従つて本法はもとより本事変に発動出来得るが、実際の適用上政府は次の方針を採っている。

一、現に軍需工業動員法により工場の管理をしているが、本法の施行と同時に軍需工業動員法は廃止する。

二、支那事変関係の臨時諸立法は事態の著しき変化なき限りそのまゝ施行する。

三、前述以外の部分の発動に一に今後の事態の推移如何に依る。」

と軍需動員関係以外は事態により発動する旨を明かにした。

(註四) 強硬論者の中に特に九州人が多いことは、その教育と伝統の所産として注意すべきであらう。

(註五) 『同盟旬報』第五巻、第二十五号(昭和十六年九月上旬号) 二九—三〇頁。【『外交史補足資料選』収録】

(註六) 平沼内閣以来の内閣総辞職理由は左の如し。

(一) 平沼内閣(昭和十四年八月廿八日総辞職)、「外交は建国の皇謨に則り、道義を基礎として世界の平和と文化とに寄与するを第一義とし、此の方針の下に対欧政策を考慮し、屢次之を閣下に奏聞し来つたのであります。然るに今回締結せられたる独蘇不可侵条約に依り、欧州の天地は複雑怪奇なる新情勢を生じたので、我が方は之に鑑み従来準備し来つた政策は之を打切り、更に別途の政策樹立を必要とするに至りました。——国内の体制を整え、外交の機軸を改め、此の非常時局を突破せんとするに当つては局面を転換し、人心を一新するを以て刻下の急務と信ずるものであります。」(首相談)

(二) 阿部内閣(昭和十五年一月十四日総辞職)、「国務遂行の方法に就き意見の渾一^{こんいつ}を期し得ざるものあるやを虞る。——」(首相談)

(三) 米内内閣(昭和十五年七月十六日総辞職)「現内閣は組閣以来閣僚一致内外重要国務の遂行につき全力をあげて努力し来りたるも、陸軍大臣【畑俊六、1879-1963】は近時の政情に鑑み辞表を提出したるに依り、米内内閣総理大臣は辞意を決し各閣僚の辞表を取纏め本日閣下に捧呈する事となれり。」(石渡内閣書記官長談)(第二次近衛内閣の総辞職理由については本書五八一頁参照。【第二章第一節「松岡外相の退陣」】)

(註七) 『東京朝日新聞』昭和十六年十月十九日記事。

(註八) 「来栖大使は金曜日にクリッパードで香港から出発するであろう。該クリッパードは水曜日に香港から出発する筈であったが日本政府が来栖大使を米国に派遣することを知るや、ジョセフ・C・グルー大使は、かれの旅行に必要な打合せをなすため非常な努力をなした。伝えるところによればグルー大使は夜間ハル國務長官に長距離電話をかけ、クリッパードの出發を特に来栖大使のため遅らせた。来栖大使は急に水曜日に出發した。」(Japan Times and Advertiser, Nov. 6, 1941)

(註九) 六月廿三日(昭和十六年)ウエルズ國務次官が始めてソ聯支持を闡明して以来、そのソ聯に対する援助及び借款下の如し。【以下の表中、八、七と八、四は底本のママ。日付は正しいので配置ミスであろう。】

月日	援 蘇 事 項
七、二六	ソ聯軍事使節団「团长グリコフ中将」ロンドンよりワシントンに到着、軍需品注文等に関し協議す
七、三〇	ホプキン武器貸与局長官、ロンドンよりモスクワに到着、翌三十一日モロトフ外交人民委員、八月一日スターリン人民委員会議長、モロトフと各会談(八月二日帰路に即く)
八、七	イックス国防石油調整官、航空機用ガソリン輸送の為、米国油槽船四隻をソ聯に提供する手筈を完了せる旨発表
八、四	米ソ通商協定更新さる
	(要旨——米国はソ聯に凡ゆる経済的援助及びその注文に優先権を与える)
八、一四	イックス国防石油調整官、米国油槽船本日羅府【ロサンゼルス】より浦塩【ウラジオ】に向け出航の旨発表
八、一五	國務省、英米ソ三国会議を提議せる英米共同通牒をソ聯宛発送せる旨発表(翌十六日ソ聯政府受諾)

八、二〇	援ソ医療委員会創設発表さる
八、二五	セイヤー比高等辨務官、比島産原料のソ聯向輸出が米本国に許可せられたる旨発表
九、四	ソ聯使節団ミハイル・グロモフ将軍空路シアトル着（九月九日ワシントン着）
九、一七	ジョーンズ融資局長官、軍需資材購入の為、米国防資材供給会社がソ聯アムトルグ商事会社に一億弗貸与の契約締結の旨発表
九、一八	モーゲンソー大蔵長官、一ヶ月前既にソ聯に一千万弗の借款を供与せしを言明
九、二〇	対英輸送中の物資をソ聯向けに変更の旨報ぜらる（タイムス・ヘラルド紙）
九、二九	英米ソ三国会談、クレムリンに於てモロトフ司会の下に開催
一〇、一	要旨——英米両国はソ聯の要求する凡ゆる援助に応じ、ソ聯は英米が必要とする物資の大量供給を行う 代表者——米国 ウィリアム、ハリマン 英国 ビーヴァブルック軍需相 ソ聯 モロトフ外務人民委員
一〇、二	ジョーンズ融資局長官、ソ聯に軍需品購入の為、二千万弗の借款を供与せる旨発表
一〇、三	ローゼヴェルト大統領、ハリマン三国会談米代表に宗教自由問題協議の訓令を与えたる旨を言明
一〇、一三	白聖館（ホワイトハウス）、ソ聯に対する武器援助を声明
一〇、二二	海軍委員会、援ソ物資輸送路、十月廿八日以降をアルハンゲリスク経由に変更「ウラデオ経由を中止」を発表、尋で廿四日輸送路は各港に分散する方針を再声明
一〇、二九	貨物船マウント・エヴァンス号（六、二六七噸）をソ聯に譲渡
一一、六	国防促進法に基き、ソ聯に十億弗借款を供与決定
一一、一	リトヴィノフソ聯元外務人民委員、駐米大使任命発表
一一、一一	ステチニアス国防生産管理局長官、ソ聯に工作機械の優先供給（二千万乃至一千五百万弗）を命令す

（註一〇）第三次近衛内閣はこの米国石油のウラジウオストク輸送問題の発表批評を禁止した。米国政府はウラジウオストク向け軍需品の輸送を禁止する旨十月廿二日に発表した。

（註一一）『東京朝日新聞』昭和十六年十月十七日記事。

(註一二) 昭和十六年十二月八日、対米通牒並に交渉経過に関する外務省公表。

(註一三) 第七十七議會に於ける東条首相の施政方針演説(昭和十六年十月十七日)。

(註一四) 同上、東郷外相演説。

(註一五) 「昭和十一年十一月廿五日 日独両国間に締結せられるる共產インターナショナルに対する協定、即ち所謂防共協定は翌昭和十二年十一月六日伊国が原署名国として加入したる外、爾後満州国、ハンガリー国、スペイン国の加入を見、加盟国六ヶ国を数えるに至り、其効果を發揮し來つた次第であるが、五ヶ年の同協定有効期間は合回満了することゝなつたので、締約国間に於て協議の結果本協定の効力を更に五ヶ年延長することに意見一致し、廿五日伯林に於て日、独、伊、満、洪、西の六ヶ国の全権の間に本協定効力延長に関する新議定書の調印を了した。」(十一月廿五日情報局発表)

尚防共協定の新加入国に関しては、情報局より「昭和十六年十一月廿五日伯林に於て日、独、伊、満、洪、西六ヶ国全権により署名調印を了したる防共協定の效力延長に関する議定書第二条に、新に規定せられた参加手続に従い中華民国、ルーマニア、ブルガリア、フィンランド、スロヴァキア、クロアチア及びデンマルクの七ヶ国は廿五日付を以て防共協定に参加した」と発表され、更に別に中華民国国民政府の参加が(廿五日付)外務当局談とし発表された(何れも廿五日発表)。

(註一六) 昭和十六年十二月八日、対米通牒並に交渉経過に関する外務省公表。【外務省・外務史料館・日本外交文書デジタルアーカイブ『日米交渉』(2012年)下巻「八ハル・ノート受領から開戦」にて公開されている。電報は、国立公文書館・アジア歴史資料センター「公文書に見る日米交渉」に拠つて見ることが出来る。】

(註一七) 同上。

(註一八) 米国学界において東亜外交問題の権威といわる、タイラー・デネットは昭和十六年十一月卅日、紐育社交協会午

餐会席上において下の如く演説した。「日米間是最悪の場合に立っているが、これは日米両国の歴史に未曾有のことである。何故ならば、両国は経済的並に文化的利害關係に於て而立する立場にあるからだ。然るに日本は米国の外交方針の理想を理解せず、……物を獲得するに隱忍自重の道を選ばねばならぬのだ。米国は太平洋独占を希望せず、比島から退いても好いとさえ思っている。米国は決して日本に威嚇されるものでない。」(『中外商業新報』昭和十六年十二月二日所載(ニューヨーク卅日発同盟通信))

(註一九) 昭和十六年十二月八日、対米通牒並に交渉経過に関する外務省公表。

(註二〇) 北京政府と広東政府とが、割当てによってパリ講和會議に全権を送ったが、国内は依然として混乱状態を示し、パリ會議と並行して、上海で国内和平會議を開いたが纏らなかつた。パリ會議への米国全權団顧問 James T. Shotwell は一九一九年一月廿一日の日記にいう、「本日王正廷博士の訪問を受けた。かれは理論的には支那政府に対して反逆しているが、しかし支那全權の一人なのである。これほど支那をよく現わしていることはない。かれは支那の短命なりし議會の上院議長であつたが、北京政府のクーデタに反対して、広東政權に投じた。かれは熱心なる共和主義者として、戦争中北京政府に対し反対宣伝のため米国に來た……かれは支那における敵と共に働いているのである。しかしこの矛盾は彼等にとつては、我等に対してのようにならずに不自然ではないらしい。」(James T. Shotwell, At the Paris Peace Conference [New York, 1937], pp. 132-3)

(註二一) The New York Herald Tribune, Sep. 1941 (米国ロサンゼルス市発行、『羅府新報』の訳載による)。なお同記事は同紙特派員ニュマンの署名になり、ニュマンはグルー大使と個人的親密を以て知らると説明している。米国の外務官が本省の政策を斯かる方法によつて批判するのは、可なり思い切つた措置だと考えられる。

(註二二) Gullup's "American Institute of Public Opinion" は昭和十六年七月末の米国輿論として太平洋権益を擁護するため

六二%は日本と戦争の危険を冒すべしと主張し、三八%は反対だと発表した。これに対しその五ヶ月以前(三月)は積極論者は四〇%であった(The New York Times, Aug. 3, 1941) また『Fortune』誌十月の調査によれば一九四〇年九月には対日軍事行動を支持する者は三%に過ぎなかったが、一九四一年同月には三七・二%になった。

(註二二) United Press の Raymond Clapper はローゼヴェルト側近者として知られているが、凍結令発表前の七月廿日「日本への警告」と題して論じた。「米国政府は対日宥和に努力して来た、そのために国民から非難されて来た、米国の輿論は欧州戦争に対するよりも、日本に対しより好戦的である……もし米国政府が欧州問題で輿論に先行しているとすれば、日本に対しては輿論から、ずっと後に取り残されている。」(『北米時事』〔シアトル〕昭和十六年八月廿一日号)

(註二四) リオ・デ・ジャネイロにおける汎米会議において米国代表ウェルズ国務次官は演説して云った、「日本は十ヶ月の長きに亘って米国と交渉を進めていたにも拘らず、突如米国を裏切って一九四一年十二月七日対米宣戦を布告したのである。」(『同盟通信』昭和十七年一月十五日リオ・デ・ジャネイロ発)

(註二五) 米国の専門家は日本制圧にソ聯との協力を主張している。太平洋調査会 (Institute of Pacific Relations) の Virginia Beach における研究会議(一九三九年十一月—十二月)の論議に曰く「合衆国の極東における権益には、強力なる独立支那の樹立と、日本の武力政策を不信用ならしむることが最も効果的だ。彼等(研究会議出席者)の意見によればこの点では米国とソ聯との利益は共通と考えらるべきであって、合衆国がその極東のジレンマを脱けるのにこの方法を拒絶して、日本に対し単独で反対する政策、乃至は支那国民の犠牲において妥協する政策をとるべき理論的理由はないように見えぬ。」(Kate Mitchell and W. L. Holland, Problems of the Pacific, 1939 [New York, 1940, Institute of Pacific Relations] p. 6)

(註二六) Nathaniel Peffer は曰く「公式には、日本を牽制せんとしたのは国際聯盟であつた。実際的にはイニシエチヴをとり行動を強いものは合衆国である。日本が多少躊躇したというのであれば、それは米国がどう出るかが明瞭でなかつたからだ……過去十ヶ年に互つて日、米両国は相互に敵対的になつて来た。それは妥協することの出来ぬ問題だ。単に一時的に看過するに過ぎぬ。」(The New York Times, Sep. 14, 1941)

(註二七) T. A. Bison は、米国は日本に対し亜細亜大陸よりの撤兵を要求すべしとて「もし日本が戦争を選ばなければ、日本は甚大なる弱点を持つから、戦闘は比較的短期日で終るであろう。もし戦闘が六ヶ月で終るならば——それは不合理な樂觀的予測ではない——一九四二年春までには、多くの陸海軍勢力を欧州及び大西洋の行動に向け得るであろう」といふ。(“Call Japan's Bluff” in the New Republic, Nov. 3, 1941.) の筆者は外交政策協会の職員で、Japan in China 及び American Policy in the Far East, 1931-1940 の著書がある。又 The New York Times, Aug. 31, 1941. において Lucien Zacharoff は “Japanese Weak in the Air” と題して、米国が現在(十六年八月)一ヶ月一千五百台の飛行機を生産しているに對し、日本に一ヶ年二百五十台を生出し、これを海陸軍に分ち、また高度オクタン・ガソリンが欠乏して居り、更に飛行学校は一ヶ年に千名を卒業せしめて居るに過ぎぬと述べて居る。彼等が如何に日本の實力を輕視し、これがためその酬いを得たかを知り得よう。

雑誌 “The New Republic” は社論で “For an Ultimatum to Japan” と題し論じて曰く、

「The Japanese have sometimes called themselves, in a burst of vainglory, “the Germany of the East.” But this is not true. Japan is the Italy of the East. Just as Mussolini looked fairly formidable until he was obliged to put his prowess to the proof, so the Japanese seem formidable only as long as they can do most of their fighting against ill equipped troops …」(September 8, 1941)

嘗て日本に在つて問題を起したインターナショナル・ニュース・サーヴィスの前東京特派員ジェームス・ヤング

は開戦前『リダーズ・ダイゼスト』誌上に論じた。「日本海軍当局は日本が到底米艦隊の敵でないことをよく知っている、大砲の命中率も米が遙かに優れている、こうした情勢に鑑み枢密院方面では日本は封鎖にも耐えられず、また武力も足りないから対米開戦すれば日本は破滅すると信じている。米の航空母艦二隻あれば日本国内の交通を数ヶ月杜絶させることが出来る。日本飛行士は精々速力の遅い爆撃機の操縦が出来る位で快速の戦闘機は手に負えない、比島、シベリア、蘭印、英領ボルネオ等から空襲すれば日本軍は数週間に殲滅される。」（『同盟通信』昭和十七年一月十一日ベルリン発）

なお戦争開始後、The New York Times のロンドン特派員は布哇、マレイ、ジャバ沖等の頻々たる敗戦の結果、米英が日本を過小評価していた事実を認め「米国が参戦していた当時、英国はこの『強力な』聯合國が情勢を一変するであろうと、ほっとした気持であつた。併しこの『強力な』聯合國たる米国は意外に弱く、加えるに英、米兩國は日本の実力を過小評価していたのであつた」と白状している（『同盟通信』昭和十七年二月十三日リスボン発による）。

併し、米国の識者が全部日本を軽視した訳ではない。米国において日米戦争を論題とした書籍が、同じ頃（一九四一年春）二つ出た。一つは The Armed Forces of the Pacific, by Mark J. Gayn (New York, William Morrow) である。前者は日本の力を軽視せずあり、他は The Fight for the Pacific, by Mark J. Gayn (New York, William Morrow) である。前者は日本の力を軽視せずといひながら「我が艦隊は日本との比率において一〇対七だ……米国は他国の援助なくして決戦を望み得べく、そしてそれが実現すれば米国海軍は僅かの間に日本海軍を壊滅せしめ得るであろう」と論じ、米国海軍は遙かに優勢なりとて「多くの米国人は日本を過大視し、米国の軍力を過小視しすぎている」といつている。後者は日本の力を充分に認め結語の内に曰く「今や日本は用意出来た。一九四三年半ばまでは西太平洋に日本海軍に比すべきものは

ない。西南太平洋はその勢力範囲として希望する領域だが、第二次世界大戦の結果、日本を抑えうるものはない。日本は今や時機到れるを知っている。日本は明日、明週、或は来月強打するであろう。そしてかれが強打する場合にその相手はこの合衆国である」と論じた。『紐育タイムズ』軍事記者 Hanson W. Baldwin はこの両書を批評して、ブルストンは余り樂觀的であり、ゲインは余り悲觀的だと評した。

(註二八) 『同盟旬報』第五卷、第十三号(昭和十六年五月上旬号) 八九頁参照。【『外交史補足資料選』収録】

(註二九) The New Republic (Aug. 25, 1941) は社説において「宣戦を布告せよ」と題して枢軸国に対し直ちに開戦することを主張し「日本は、ドイツが欧州において敗れる危険ある間は一步も進むことは出来ない。日本が現在の前進拠点を持て出来るか、どうかも疑問だ。日本と開戦することは、仮に目前僅かの戦争があつたにしても、極東の事態を凍結するであろう」と論じている(尤も同誌は左翼主義的雑誌で、必ずしも輿論を代表するとはいえない)。

(註三〇) 日米関係の好転空気を醸成する趣旨より、太平洋問題委員会がショウ元東京YMCA主事を委員長として結成された旨九月廿五日発表された。同委員会は芸術家【記事では「著術家」】O・K・アームストロング氏を書記長、極東経済専門家J・A・シュンペーター夫人を幹事とするほか、主なる顔触れ左の通りである。

戦争防止委員会委員長フレデリック・J・イービー、バクスター国際経済研究所長ウィリアム・J・バクスター、評論家ウィリアム・H・チェンバレン、ジョン・コール・マッキム、ポール・ハッチンソン(『クリスチャン・センチュリー』誌編輯次長)ラルフ・タウンセンド(『スクリブナーズ・コメンテーター』誌編輯者)スタンフォード大学教授ペーソン・J・トリート博士(『同盟旬報』第五卷、第廿七号(昭和十六年九月下旬号) 八六頁参照【『外交史補足資料選』収録】)

(註三一) 日米戦争の予言は米国側においても、夙になされて居ったところであるが、一九四〇年(昭和十五年)四月廿二日、ノーフォーク海軍根拠地司令長官タウシッグ少将は、米議会上院海軍委員会の席上にて、日米戦の不可避を云い、

日本の軍力と経済力とを低く評価することは許されないと警告した。この現役将官の証言に対し米国海軍省は^{あわ}遽てそれが個人の意見である旨を発表した(昭和十五年四月廿二日ワシントン特電『東京朝日新聞』四月廿四日号参照。)

(註三二) 支那は英米において反日宣伝に全力をあげ、また日独離間に狂奔していた。その一例として駐独支那公使陳介が昭和十六年八月、ドイツからの帰途、米国の North American Newspaper Alliance に寄書したるもの (The New York Times, Aug. 10, 1941) をあげる事が出来る。彼は無責任且想像的に左の如く説いている。之は我当局者が「英国諜報活動」として具体事実を以て明かにした陰謀(昭和十七年七月十七、八、九日各紙に連載)と同型で警読を要する。

"Germany wanted to induce Japan to push her South Sea expansion at this Particular time. Germany had long planned her attack on Russia. It had scheduled for May, but put off until June because of her adventure in Crete. ... When Russian resistance proved to be stronger than she anticipated, Germany became desperate. She therefore had to create some diversion in another sphere at the same time. ---and that sphere is the South Pacific. It is my opinion that Germany made her bargain with Japan to invade Indo-Chine, and possibly Siberia. In return Germany would recognise the puppet regime in Nanking."

(註三三) The London Times(Weekly, Nov. 20, 1940) の "Nazi Intrigue in Japan" (小標題 "The planting and nature of fifth column") の記事があるが、反日宣伝記事横行の現在、本書の著者はこれ等を採録するを欲しない。総ては後世の学者の研究に俟つべきであらう。なお Edwin L. James, "Vichy deal with Tokyo queer diplomatic step"(The New York Times, July 27, 1941. Section 4.) をも参照されたい。

(註三四) 放送局は大東亜戦争の約二ヶ年ばかり以前から、その放送者を厳選した。また詩吟、浪花節の如き国粹的なものが著るしく放送番組を賑わした。

(註三五) 「東郷外相は八日午前零時廿分グルー駐日米国大使と会見、同大使からル米大統領より天皇陛下に対し奉る親書を

受理するや、午前二時深更にも拘らず宮中に参内、天皇陛下に拝謁仰付けられ、同親書を捧呈したのち、聖旨を拝して御前を退下、同七時卅分再びグルー米国外交と会見、回答を手交した。」（『東京朝日新聞』昭和十六年十二月九日号）

（註三六）『同盟旬報』第五卷、第三十四号（昭和十六年十二月上旬号）五五頁。

（註三七）「ハル國務長官は七日野村、来栖両大使に対し次のごとき通告を行つた。『ルーズヴェルト大統領の照会に応じ野村、来栖両大使の手を通じ米政府に提示された日本政府の覚書は言語道断なる虚偽と曲解に満ちている。』伝えるところによればハル國務長官は日本側の回答を読了するや否や野村、来栖両大使に向い『余は過去数箇月にわたる貴下とのあらゆる会談を通じていまだ一言も事実に対する言葉を発言しなかつたということを上げねばならない』と語つたといわれる。このハル國務長官の日本両大使に対して使用した無礼な言辞は日本大使の顔前において発せられたものである。』（『東京朝日新聞』昭和十六年十二月九日（ニューヨーク特電七日発））

（註三八）十二月八日未明（米国時間十二月七日）のハワイ戦果は左の如し。

一、撃沈

戦艦五隻（カリフォルニア型一隻、メリーランド型一隻、アリゾナ型一隻、ユタ型一隻、艦型不詳一隻）

甲巡又は乙巡二隻

給油船一隻

二、大破（修理不能又は極めて困難なるもの）

戦艦三隻（カリフォルニア型一隻、メリーランド型一隻、ネバダ型一隻）

軽巡二隻

駆逐艦二隻

三、中破（修理可能と認むるもの）

戦艦一隻（ネバダ型一隻）

甲巡四隻

四、敵陸海軍航空兵力に与えたる損害

銃爆撃により炎上せしめたるもの約四五〇機

撃墜せるもの一四機

右の他撃破せるもの多数

格納庫一六棟を炎上せしめ、二棟を破壊す

（昭和十六年十二月十八日午後三時、大本営海軍部発表に拠る）

（註三九）米国の対日宣戦決議文はコナリー上院議員の起草にかゝるもので下の如し。「日本帝国政府との間に既に戦争状態が存在する事実を鑑み米国上下両院は日米両国間に戦争状態の存在する旨を茲に公式に宣言し大統領に対し日本帝国政府との戦争遂行のため米国陸海軍の全兵力並びに政府の所有する凡ゆる資源の使用を指示しその権限を賦与する。而して米国議會は今次の紛争を成功的に終結に導くため全国の凡ゆる資源を提供することを誓約す。」「同盟旬報」第五卷 第卅四号（昭和十六年十二月上旬号）一七頁）

（註四〇）『外交評論』昭和十七年一月号 一一六頁参照。

（註四一）下院に於けるチャール首相演説（昭和十六年十二月八日、『同盟旬報』第五卷 第卅四号（昭和十六年十二月上旬号）九頁参照）。『外交史補足資料選』収録）

（註四二）同上。『外交史補足資料選』収録）

（註四三）外務省調査部の調査（昭和十七年一月十三日現在）に拠る。なお和蘭、ベルギー其の他は亡命政府。

(註四四) 所謂ハヴァナ宣言は一九四〇年(昭和十五年)七月廿一日からハヴァナ市で開会された第二次米州諸共和国外相会議において決定したものであるが、その「米州諸国相互援助並に共同防衛に関する宣言」の中には「米州外より米州の何れかの一国に対し主権侵害の企図ある場合には、之を本宣言署名諸国に対する侵略行為と看做し、署名各国相互間に於て必要なる対抗手段を協議する」旨の規定がある。なおこの会議において合衆国と南米諸国との諒解を阻んだものの中で紐育タイムス特派員によれば、日本に関する問題が最も重要であった。米国は日本の動向に深甚な利害を感じるのに対し、南米は殆ど無関心であった(The New York Times, July 28, 1940. Special dispatch from Havana by Harold B. Hinton)。

(註四五) 昭和十七年一月十二日 帝国政府声明参照。

(註四六) 外交関係断絶案には「国交を回復する場合には原則として共同たる事」を規定している(『同盟通信』ヴェノスアイレス廿七日発)。

(註四七) 第七十九議会衆議院予算分科会に於ける東郷外相答弁(昭和十七年一月卅一日)。

(註四八) 第七十九議会に於ける東郷外相演説(昭和十七年一月廿一日)。

(註四九) 一月二日結成の反枢軸国同盟条約は要旨左の如し。

一、調印各国政府は日独伊三国同盟締結国並に同参加国に対し現に戦争状態に在り、軍事経済の全力を挙げてこれと抗戦することを約す。

一、調印各国政府は予め他の調印国と協議することなく单独休戦乃至講和せざることを約す。

一、現在ヒトラー主義に対する闘争に公然或は事実上の援助乃至寄与をなしつつある他の諸国も本条約に参加し得るものとす。

(註五〇) 皇軍は、次の如く、開戦以来三ヶ月にして、西南太平洋に於ける敵聯合軍の主要根拠地を覆滅したが、その進撃速度には驚異すべきものがある。例えば、マレー半島作戦に於ては、十二月八日(昭和十六年)シンゴラ、コタバル附近に上陸以来、五十五日にして一千百キロの密林地帯を踏破し、一月卅一日ジョホール・バルを占領し、シンガポール対岸に進出した、その進撃速度は一日約二十キロで、ドイツの電撃作戦をも凌駕する神速ぶりである。

十二月廿五日 香港攻略

一月二日 マニラ攻略

二月十五日 シンガポール攻略

三月五日 バタヴィア攻略

三月八日 ラングーン攻略

(註五一) 大東亜戦争勃発前のデリケートな外交交渉については、両交戦国の発表が限られている現在(昭和十七年四月)において、その真相を知る由はない。たゞ昭和十七年四月八日の全国新聞に一斉に発表された「マレー軍作戦主任参謀談」の長文なるマレー攻略の苦心談は、極めて興味が有り、外交的にも参考とするに足ろう。曰く

「私は参謀本部において計画を樹ててみた時に……最も順調に作戦が出来た場合に、シンガポール攻撃は約百日を要するということが、まず一応の目安になったわけである。私は参謀総長から、陛下に奏上し奉りし時も、まず百日を見当に準備をしておりますと申上げた。若し十一月三日の明治節に開戦となつて戦争状態に入つたならば、二月十一日の紀元節までにはシンガポールは取れませう、こういうことを申上げて私は出発したのである(中略)。コタバルには魚雷を抱えた英軍爆撃機が虎視眈々として待期【待機】している、そこで先ず英軍に我軍の作戦企図を察知されないように苦心をし、南部仏印に進駐した時のように、バンコックに進駐するというように見せかけ、南部タ

イとかコタバルに上陸するのではないという望みを英国に懐かせようという作戦を執ったのである（中略）。それから今一つの苦心は……（飛行場として）フ・クオクという島があるが、この島の中に飛行場適地を見つけて、昼夜兼行十五日で飛行場をここに造ってしまった。これは仏印の総督がなんといっても承諾しないので、真剣勝負の気魄で談判をした。そしてこのことは東京にも、仏印にも何にもいわずに独断でやった。このフ・クオク島に飛行場を作ったことが、コタバル上陸作戦の成功の一つの有力なる導因になっている（中略）。このフ・クオク飛行場が出来がったのは十一月の下旬だった（中略）。シンゴラ上陸は十二月八日の午前三時四十分、第二回において軍司令官の船を先登に揚がった（下略）。」（全国各紙及び Japan Times & Advertiser: April 8, 1942 所載）。

右の談話にある「タイ国へ進駐するように見せかけた」計画は充分に成功したようだ。英国外相イーデン、及び米国防務長官ハルは八月六日、いずれも「泰国に対する干渉が日英国の最も重大なる事態を生起せしむることになる」と声明し（Associated Press, Aug. 6, 1941）、イーデンは駐日大使クレギーをして七月卅一日、右の旨を日本政府に通告した旨を下院で発表した（Associated Press ロンドン六日発電）。タイ及び蘭印への日本軍進駐とビルマ・ルートの攻撃が英、米両国の最後まで最大の関心であった（『同盟通信』昭和十六年十一月廿日ロンドン発電、『同盟旬報』【第五卷三十三号】昭和十六年十一月下旬号 一〇二頁参照）。『外交史補足資料選』収録】

（註五二）（註五三）第七十九議會に於ける東条首相並に東郷外相演説（昭和十七年一月廿一日）。

（註五四）東条内閣によって情報局次長に任ぜられ、大東亜戦争の宣伝と指導に重要な位置を占めた奥村喜和男氏の議論は、其時代思潮を代表するものであった。即ち同氏は満州事変以来の「皇国日本の歴史的展開」を以て「近くしては幕末以来の尊皇攘夷運動の継承発展であり、遠くしては上代アジア太平洋圏復興としてのスメラ世界の還元復帰を示現するのである。この尊皇あるところ必ず攘夷あり……」と述べ、米英の植民地に対しては「その米英的なる

旧勢力、支配権を廃滅したるにもかゝらず、なおその後近代なる民主主義的共和制を樹立する如きことあらば……かえつて實質的には依然として米英的勢力の残存再建を意味する」とて「すめらみくに」の国土建設を主張し、更に日本歴史とアジア太平洋圏に言及して「イギリスの謀略による徳川幕府の鎖国政策によりこの『すめらみくに』としてのアジア太平洋の運命的連環は再び中断された」といつて、徳川幕府の鎖国政策は英国の謀略なりとの意を述べた（同氏『日本の世界の建設』（『読売新聞』昭和十七年三月六日号））。

帝国外交関係職員一覽（弘化三——昭和一七）（皇紀二五〇六——二六〇二）（西紀一八四六——一九四二）

本一覽は弘化三年（皇紀二五〇六／西紀一八四六）より昭和一七年（皇紀二六〇二／西紀一九四二）に至る九七ヶ年間に於ける帝国外交関係の重要職員に関するものである。

一、天皇の欄中、諡号^{しじょう}左側の数字は踐祚^{せんそ}の月日を示す。

二、年号【年数】欄中、左側の数字は改元の月日を示す。

三、將軍・大老以下各重職欄中、左側の数字は任官の月日と罷職の年月日を示し、（謙）は兼任、（代）は代理、（臨兼）は臨時兼任、（臨代）は臨時代理を示す。【（格）は老中格】

四、曆日は明治五年十二月二日以前は太陰曆、その後は太陽曆を以てす。

五、本表は、『讀史備考』、『維新史』、『官報』其の他に拠る。

皇紀 （西紀）	年数	天皇	將軍	大老	老中	外国奉行	備考
二五〇六 （一八四六）	弘化 三	孝明 二、一三	家慶 天保八、九、二 嘉永六、六、二二		（阿部伊勢正弘） 天保一四、閏九、一一 安政四、六、一七（卒） （牧野備前忠雅） 天保一四、一一、三 安政四、九、一〇 （青山下総忠良） 弘化元、一二、二八 嘉永元、五、三 （戸田山城忠温） 弘化二、三、一八 嘉永四、七、二七（卒）		閏五、二七 米使ビッドル来航 一〇、三 幕府外事を上奏す
二五〇七 （一八四七）	四						

皇紀 (西紀)	年数	天皇	將軍	大老	老中	外国奉行	備考
二五〇八 (二八四八)	嘉永 元 二、二八				松平和泉乘全 一〇、一八 安政二、八、四		三、 外船対馬北海に出没
二五〇九 (二八四九)	二				松平伊賀忠優(忠固) 一〇、一八 安政二、八、四		閏四、八 英船来航
二五一〇 (二八五〇)	三						一一、 海防の勅諭幕府に下る
二五一一 (二八五一)	四				久世出雲(大和) 廣周 一二、二一 安政五、一〇、二七		
二五一二 (二八五二)	五						
二五二三 (二八五三)	六		家定 一〇、二三 安政五、七、六		内藤紀伊信親 九、一五 文久二、五、二六		六、三 米使ペルリ浦賀に来航
二五二四 (二八五四)	安政 元 一一、二七						一、二六 ペルリ浦賀に再来
二五二五 (二八五五)	二				堀田備中正篤(正睦) 一〇、九 安政五、六、二三		
二五二六 (二八五六)	三						七、三 ハリス下田に来航

皇紀 (西紀) 二五一七 (一八五七)	年数 四	天皇	將軍	大老	老中	外国奉行	備考
二五一八 (一八五八)	五		家茂 一〇、二五 慶応二、八、一一	井伊掃部直弼 四一三 万延元、三、三〇 (三、三死)	脇坂淡路安宅(中務大 輔)(掛水) 八、一一 万延元、一一、一九 松平伊賀忠優 九、一三 安政五、六、二三 太田備後資始(道醇) 六、二三 安政六、七、二三 間部下総詮勝 六、二三 安政六、一二、二四 松平和泉乗全 六、二三 万延元、四、二八	水野筑後忠徳 七、八 安政六、八、二八 永井玄蕃尚志(主水) 七、八 安政六、二、二四 (兼)井上信濃清直 七、八 安政六、二、二四 (兼)堀織部利熙 七、八 万延元、一一、二〇 岩瀬肥後忠震 七、八 安政五、九、五 村垣淡路範忠(範正) 一〇、九 文久三、六、二五	四、四 愛理条約により露国 黒竜江以北を取る 六、一九 米と通商条約調印、 尋で蘭、露、英、仏等と条 約調印 八九、安政の獄起る

皇紀 (西紀) 二五一九 (一八五九)	年数	天皇	將軍	大老	老中	外国奉行	備考
六						酒井隱岐忠行 二、二四 万延元、九、一五 加藤壹岐則著 (正三郎) 二、二四 八、二八 新見伊勢 (豊前) 正 興 七、八 文久二、六、三〇 溝口讃岐直清 八、三 万延元、一〇、二二 赤松佐衛門尉範忠 八、二八 万延元、七、二三 渡辺肥後孝綱 九、一〇 一一、四 竹本図書正雅 一〇、二八 文久二、七、三 松平石見康直 (万太郎) 一二、一五 万延元、九、一五	七、二七 幕府、水戸斉昭等に 蟄居を命ず

	皇紀 (西紀) 二五二一 (一八六一)	年数	天皇	將軍	大老	老中	外国奉行	備考
	文久 元 二、一九						桑山左衛門尉元桑 一、二三 (兼) 竹内下野保徳 九、二六 三、二四 元治元、免 (兼) 松平石見康直 四、二二 文久三、八、一四 水野筑後忠徳 五、一二 文久二、七、一三 竹本隼人正明 八、二四 文久三、五、一五 根岸肥前衛奮 九、一二 一〇、一五 大久保越中(伊勢) 忠寛 一〇、一〇 文久二、七、三 一色山城直温 一〇、一五 文久二、二、一八 岡部駿河長常 一一、一六 文久三、七、一二	幕府、竹内保徳等を 英仏に派遣 南北戦争(――一八六五)

皇紀 (西紀)	年数	天皇	將軍	大老	老中	外国奉行	備考
二五二二 (二八六二)	文久 二				水野和泉忠精 三、一五 慶応二、六、一九 板倉周防（伊賀、阿波） 勝静 三、一五 元治元、六、一八 脇坂中務大輔安宅 五、二三 井上河内正直 一〇、九 元治元、七、一二 齋藤撰津三理 （格）小笠原図書長行 九、一一 文久三、六、九 小笠原撰津（甲斐） 廣業 一〇、二四 元治元、五、二四 （兼）竹本甲斐（淡路） 正雅 元治元、一一、一〇	田沢対馬正路 六、七 一〇、一〇 菊池伊予隆吉（大助） 七、三五、九 ロンドン覚書調印	

皇紀 (西紀) 二五二三 (一八六三)	年数	天皇	將軍	大老	老中	外国奉行	備考
	文久 三				<p>太田備中資始 四、二七</p> <p>酒井雅樂忠績 五、一四</p> <p>元治元、六、一八</p> <p>有馬遠江道純 六、一八</p> <p>元治元、七、五</p> <p>牧野備前忠恭 九、一三</p> <p>慶応元、四、一九</p>	<p>沢勘七郎幸長 四、一九</p> <p>川路左衛門尉聖謨 六、二四</p> <p>(敬斎) 五、二一</p> <p>一〇、四</p> <p>(兼) 浅野伊賀氏祐 五、一五</p> <p>田村肥後直廉 七、五</p> <p>慶応元、六、二五</p> <p>沢勘七郎幸長 九、一三</p> <p>九、一〇</p> <p>池田筑後(修理)長 七、二</p> <p>九、一二</p> <p>元治元、七、二三</p> <p>(隠居蟄居)</p> <p>河津駿河(伊豆)祐 九、二八</p> <p>邦(三郎太郎) 元治元、七、二三</p> <p>柴田日向剛中(貞太郎) 一一、四</p> <p>慶応三、五、一三</p> <p>竹本隼人正明 一二、一九</p> <p>元治元、六、二二</p>	<p>五、長藩、下関にて外国船砲撃</p> <p>六、米、仏艦下関砲撃</p> <p>英艦鹿兒島入寇</p>

皇紀 (西紀)	年数	天皇	將軍	大老	老中	外国奉行	備考
二五二四 (一八六四)	元治 元				稲葉美濃(長門、民部 大輔) 正邦 四、一一	土屋豊前(民部) 正 直 三、四	
二、二〇					慶応元、四、一一 阿部越前(豊後) 正外 六、二四	沢左近将監幸長 九、二八	
					慶応元、一〇、一 諏訪因幡忠誠 (謹慎)	佐々木信濃頭 六、二三	
					(格) 同 七、二三 慶応元、四、一九	星野備中千之(金吾) 六、二五	八、五 英仏米蘭四国聯合艦 隊、下関砲撃
					松平伯耆宗秀 七、二三 慶応二、一、四	駒井相模信興 七、二三	
					慶応二、七、一八 本多美濃忠民 八、一五	菊池伊予隆吉 九、一	
					慶応元、一〇、一三 松前伊豆崇廣 二、一九	慶応二、一、四 井上信濃清直 八、一三	
					慶応元、一〇、一 (謹慎)	江連加賀堯則(眞三 郎) 九、二〇	
					(格) 同 一、一〇 七、七 一、一〇	明治元、閏四、五	

皇紀 (西紀) 二五二五 (二八六五)	年数	天皇	將軍	大老	老中	外国奉行	備考
慶応 元 四、八				酒井雅楽忠績 二、一 一一、一五	松平(松井)周防康直 四、一二 一〇、一六 小笠原老岐長行 一〇、九 慶応二、一〇、六 板倉伊賀勝静 一〇、二三 明治元、一、二九 松平周防康直 一、二〇 明治元、二、五 井上河内正直 一一、二六 慶応三、六、一七 (格)小笠原老岐長行 九、四義 一〇、九	山口駿河直毅 四、二八 慶応二、八、五 白石下総島岡 七、八 七、一〇 (兼)朝日奈甲斐(伊賀)昌広 九、一三 慶応三、六、二八 永井主水尚志 一〇、四 慶応三、二、三〇 栗本阿芸鯉(瀬兵衛) 一一、二 慶応二、一、一八 (兼)木下大内記利 一一、一九 慶応二、五、【?】	一〇、五 条約勅許(兵庫開港を許さず)

皇紀 (西紀)	年数	天皇	將軍	大老	老中	外国奉行	備考
二五二六 (一八六六)	慶応 一一		慶喜 一一、五 慶応三、一二、九		稲葉美濃正邦 四、一三 明治元、二、二二 水野出羽(豊後) 忠誠 七、一三 一〇、二八 小笠原沓岐長行 一一、九 明治元、二、一〇 (格) 松平(大給) 縫殿 乗謨 六、一九 明治元、二、五 (格) 稲葉兵部大輔正巳 明治元、二、三	石野筑前則常 一、七 慶応三、一〇、六 小出大和秀実 八、二六 慶応三、七、二七 川勝近江広道(光之助) 八、二七 明治元、二、六 平山図書敬忠(謙二郎) 八、二九 慶応三、四、二四 浅野美作氏祐 九、二七 一〇、一五 合原左衛門尉義直 九、二七 一二、一五 向山隼人(栄五郎) 一〇、一五 慶応三、五、二一 塚原但馬昌義 一〇、一八 慶応三、六、二九 栗本阿芸鯤 一一、四 慶応三、六、五 井上備後義斐 一二、二三 慶応三、二、八	一〇、二二 遣露使節小出秀実 出発

皇紀 (西紀)	年数	天皇	老中	外国事務総裁	外国総奉行	外国奉行	備考
二五二七 (一八六七)	慶応 三	明治 一、九	松平(久松)伊 予定昭 九、二三 一〇、一九 酒井雅楽忠惇 一二、三〇 明治元、二、五 (格)松平(大河内) 豊前正質 一二、一五 明治元、二、九	(兼)小笠原壹岐 長行 六、五 明治元、一、二四	(兼)平山図書敬忠 四、二四 明治元、一、二三 塚原但馬昌義 一〇、二九 一二、一五 (兼)同 一二、八 明治元、二、九 堀内藏直虎 一二、五 明治元、一、二七	(兼)山口駿河直毅 六、五 六、二八 石川駿河(河内)利 政 六、二九 明治元、二、一七 菊池伊予(丹後)隆 吉 七、六 明治元、一、一五 平岡和泉準 一〇、二九 明治元、二、一一 (格)水野若狭良之 一〇、五 【?】	三、三〇 米国、アラスカ買 収 一〇、一五 大政奉還 一二、七 兵庫開港大阪開市 勅許 王政復古

皇紀 (西紀)	年数	天皇	外国総裁 外国事務総督 外国事務局督 外国官知事	外国事務取調掛 外国事務掛 外国事務局輔 外国官副知事	外国事務局判事 外国官判事	外国事務総裁 外国奉行	備考
二五二八 (二八六八)	明治 元 九、八		外国総裁 (兼) 嘉彰親王 一、一、九 外国事務総督 (兼) 三条実美 一、一、七 (兼) 晃親王 二、二、〇 (兼) 伊達宗城 一、一、七 (兼) 東久世通禧 二、二、〇 (兼) 沢宣嘉 一、一、七 (兼) 外国事務局督 (兼) 晃親王 二、二、〇 外国官知事 閏四、二一 伊達宗城 閏四、二一 明治二五、二九	外国事務取調掛 (兼) 三条実美 一、一、九 (兼) 東久世通禧 一、一、七 (兼) 岩下方平 一、一、七 (兼) 後藤象二郎 一、一、七 (兼) 外国事務掛 後藤象二郎 一、一、七 (兼) 寺島宗則 二、二、〇 (兼) 岩下方平 二、二、〇 (兼) 寺島宗則 二、二、〇 (兼) 町田久成 二、二、〇 (兼) 五代友厚 二、二、〇 (兼) 伊藤博文 二、二、〇 (兼) 井上馨 二、二、〇	外国事務局判事 (兼) 岩下方平 二、二、〇 閏四、二一 町田久成 二、二、〇 閏四、二一 兼 伊藤博文 二、二、〇 閏四、二一 兼 五代友厚 二、二、〇 閏四、二一 兼 寺島宗則 二、二、〇 閏四、二一 兼 井上馨 二、二、〇 閏四、二一 兼 井関盛良 二、二、〇 閏四、二一 兼 大隈重信 三、一、七 閏四、二一 兼 後藤象二郎 三、二、四 閏四、二一 兼 小松清廉 三、二、四 閏四、二一 兼 大木喬任 閏四、二一 閏四、二一	(老中格) 立花出雲種恭 一、一、〇 二、一、五 総裁 山口駿河直毅 一、一、三 四、一、三 河津伊豆祐邦 二、一、六 二、二、九 外国奉行 成島大隅弘(甲子太 郎) 一、一、一 一、一、三	一、一、五 王政復古を各国 公使に布告 二、三、〇 各国公使朝見

皇紀 (西紀)	年数	天皇		外国事務掛 外国事務局権輔 外国官副知事	外国官判事		備考
【続き】 二五二八 (一八六八)	明治 元			小松清廉 一、二二八 (兼) 木戸孝允 二、二〇〇 (兼) 伊達宗城 二、二〇一 外国事務局輔 二、二〇〇 (兼) 東久世通雅 閏四、二二 (兼) 鍋島直大 閏四、二二 坊城俊章 閏四、二五 外国官副知事 閏四、二一 東久世通禧 閏四、二一 (兼) 同 六、二七 鍋島直大 一〇、二七 (兼) 小松清廉 九、一七 大隈重信 九、一五 明治二、四、二七	伊藤博文 五、三 大隈重信 五、二三 井関盛良 一二、二七 山口尚芳 九、一九 明治二、七、一〇 明治二、四、二九		

皇紀 (西紀)	年数	天皇	太政大臣	左大臣	右大臣	参議	外務(卿)	備考
二五二九 (一八六九)	明治 一一				三条実美 七、八 四、七、二九	副島種臣 七、八 四、七、一四 前原一誠 七、八 一一、二 大久保利通 七、二二 四、六、二五 広沢直臣 七、二三 四、一、九	(外国官知事) 沢宣嘉 五、二九 七、八 (外国官副知事) (兼) 寺島宗則 四、一七 七、八 (外務大輔へ転) 沢宣嘉 七、八 四、七、一四	五、一八 榎本武揚等降る 一〇、一四 スエズ運河開通
二五三〇 (一八七〇)	三					佐々木高行 二、五 四、六、二五 斎藤利行 五、一五 四、六、二五 木戸孝允 六、七 四、六、二五 大隈重信 九、二 四、六、二五	七、二 普仏戦争勃発 閏一〇、二 外務省に大・中・少弁務使を置き、尋で英・仏・独・米に少弁務使を差遣	

皇紀 (西紀) 二五三一 (一八七二)	年数 四	天皇	太政大臣 三条実美 七、二九 一八、一二、二二	左大臣	右大臣 岩倉具視 一〇、八 一六、七、二〇	参議 木戸孝允 六、二五 七、五、一三 西郷隆盛 六、二五 六、一〇、二四 板垣退助 七、一四 六、一〇、二五 大隈重信 七、一四 一四、一〇、一二	外務(卿) 岩倉具視 七、二四 一〇、八 一〇、七、二九 副島種臣 一一、四 六、一〇、二五	備考 廢藩置県 日清修好条規調印 岩倉具視等を欧米に 差遣 一〇、八
二五三二 (一八七三)	五					後藤象二郎 一四、一九 一〇、二五 大木喬任 四、一九 一八、一二、二二 江藤新平 一〇、二五 一四、一九 大久保利通 一〇、二五 一一、五、一四 副島種臣 一〇、二三 一〇、二五 伊藤博文 一〇、二五 一八、一二、二二 勝安芳 一〇、二五 八、四、二五 寺島宗則 一四、一〇、二一	寺島宗則 一〇、二八 一一、九、一〇	二、二七 副島種臣を清国に差遣 九、一三 岩倉具視等帰朝 一〇、二三 征韓論分裂
二五三三 (一八七三)	六							

皇紀 (西紀)	年数	天皇	太政大臣	左大臣	右大臣	参議	外務(卿)	備考
二五三三 (一八七四)	七			島津久光 四、二七 八、一〇、二七		伊地知正治 八、二 八、六、二〇 山縣有朋 八、二 一八、一二、二三 黒田清隆 八、二 一五、一、一一		五、一一 台湾生蕃を討伐(西郷従道長崎発)
二五三五 (一八七六)	八					木戸孝允 三、八 九、三、二八 板垣退助 三、一二 一〇、二七		五、七 樺太千島交換条約調印
二五三五 (一八七六)	九							二、二六 日鮮修好条規調印
二五三七 (一八七七)	一〇							二、一五 西南の役
二五三八 (一八七八)	一一					西郷従道 五、二四 一八、一二、二三 川村純義 五、二四 一八、一二、二三 井上馨 七、二九 一八、一二、二三		五、一四 大久保利通暗殺さる 七、二五 日米条約改正調印

皇紀 (西紀)	年数	天皇	太政大臣	左大臣	右大臣	参議	外務(卿)	備考
二五三九 (一八七九)	一二					山田顯義 九、一〇	井上馨 九、一〇	七、四 前米大統領グラント来朝、参代
二五四〇 (一八八〇)	一三				熾仁親王 二二、二八			
二五四一 (一八八一)	一四				佐々木高行 一〇、二一 一八、一二、二三 福岡孝弟 一〇、二一 一八、一二、二三 松方正義 一〇、二一 一八、一二、二三 大山巖 一〇、二一 一八、一二、二三			
二五四二 (一八八二)	一五					一八、一二、二三		七、二三 壬午の乱勃発
二五四三 (一八八三)	一六							八、一五 仏国安南を保護国とす
二五四四 (一八八四)	一七							一二、四 甲甲の乱勃発

明治一八年一二月二三日より太政官を内閣とし、卿を大臣となす。太政、左、右大臣参議などを廃官。

皇紀 (西紀)		年数	天皇	総	理外	務内	務大	蔵陸	軍海	軍備	考
二五四五 (一八八五)	明治 一八		伊藤博文	井上馨	山縣有朋	松方正義	大山巖	西郷従道	四、一八 天津条約 調印		
二五四六 (一八八六)	一九		二二、四三〇	二〇、九一六	二三、五一七	二五、八、八	二四、五、一七	二三、五、一七	一、一 ビルマ、英 国に併合		
二五四七 (一八八七)	二〇			(兼) 伊藤博文 九、六							
二五四八 (一八八八)	二二		黒田清隆 四、三〇	大隈重信 二、一						六、一五 ウィルヘルム二世(カイゼル) 継嗣 二、一一 帝国憲法 發布	
二五四九 (一八八九)	二三		(臨時) 三条実美 一〇、二五	青木周蔵 一二、二四						一〇、一八 大隈外 相要撃さる	
			山縣有朋 一二、二四	二四、五、二九							
二五五〇 (一八九〇)	二三				西郷従道 五、一七				樺山資紀 五、一七	三、一八 独宰相ビ スマーク 辞職	
二五五一 (一八九一)	二四		(第一次) 松方正義 五、六 二五、八、八	榎本武揚 五、二九 二五、八、八	品川弥二郎 六、一 二五、三、一一		高島駒之助 五、一七 二五、八、八			五、一一 露国皇太子 大津の変	

[illegible]

皇紀 (西紀)	年数	天皇総	理外	務内	務大	蔵陸	軍海	軍備	考
二五五六 (二八九六)	二九	(臨代) 黒田清隆 三、二一 四、一 (再臨代) 六、五 七、一三 (臨兼) 八、三一 九、一八 (第二次) 松方正義 九、一八 三二、一、一二	(兼) 西園寺公望 五、三〇 九、二二 大隈重信 九、二二 三〇、一一、六	(兼) 芳川顕正 二、三 四、一四 板垣退助 四、一四 九、二〇 樺山資紀 九、二〇 三二、一、一二	(兼) 松方正義 九、一八 三一、一、一二	(兼) 高島鞆之助 九、二〇 三一、一、一二		六、九 日露議定書 調印 九、三〇 露国、東 清鉄道敷設権獲 得	
二五五七 (二八九七)	三〇	(臨代) 黒田清隆 四、一四 六、八	西穂次郎 一一、六 三一、六、三〇					一一、一四 独、膠 州湾占領	
二五五八 (二八九八)	三一	(第三次) 伊藤博文 一、一二 六、三〇 大隈重信 六、三〇 山縣有朋 一一、八 三三、一〇、一九	大隈重信 六、三〇 六、三〇 青木周蔵 一一、八 三三、一〇、一九	芳川顕正 一、一二 六、三〇 板垣退助 六、三〇 西郷従道 一一、八 三三、一〇、一九	井上馨 一、一二 六、三〇 松田正久 六、三〇 松方正義 一一、八 三三、一〇、一九	桂太郎 一一、一二 三三、一二、二三	山本権兵衛 一一、八 三九、一、七	三、独、膠州湾を、 露、旅順大連を、 各租借 四、二五 日露議定 書調印 七、一 英、威海衛 租借 八、一二 米、ハワ イ併合 九、六 米、門戸開 放提議	
二五五九 (二八九九)	三二								

皇紀 (西紀)	年数	天皇	総	理外	務内	務大	蔵陸	軍海	軍備	考
二五六〇 (一九〇〇)	三三		(第四次) 伊藤博文 一〇、一九 三四、五、一〇	加藤高明 一〇、一九 三四、六、二	末松謙澄 一〇、一九 三四、六、二	渡辺国武 一〇、一九 三四、五、四	児玉源太郎 一二、二三 三五、三、二七		八、一四 義和団暴 動、列国聯合軍 北京入城(北清 事変)	
二五六一 (一九〇一)	三四		(臨兼) 西園寺公 望 五、一〇 六、二 (第一次) 桂太郎 六、二 三九、一、七	(臨兼) 曾禰荒助 六、二 九、二一 小村寿太郎 九、二一 三九、一、七	内海忠勝 六、二 三六、七、一五	(兼) 西園寺公望 五、一四 六、二 曾禰荒助 六、二 三九、一、七				
二五六二 (一九〇二)	三五				児玉源太郎 七、一五 一〇、一二 (兼) 桂太郎 一〇、一二 三七、二、二〇		寺内正毅 三、二七 四四、八、三〇		一、三〇 日英同盟 調印	
二五六三 (一九〇三)	三六								七、露、満州に増 兵 一〇、三 露と交渉 開始	
二五六四 (一九〇四)	三七				芳川顕正 二、二〇 三八、九、二六				二、一〇 対露宣戦 の詔勅下る	
二五六五 (一九〇五)	三八		(臨兼) 桂太郎 七、三 三九、一、七	清浦奎吾 九、二六 三九、一、七					八、一二 日英同盟 改訂 九、五 日露講和条 約調印	

皇紀 (西紀)	年数	天皇	総理	外務	内務	大務	陸軍	海軍	軍備	考
二五六六 (二九〇六)	三九		(第一次) 西園寺公望 一、七 四一、七、一四	加藤高明 一、七 三、三 西園寺公望 三、三 五、一九	原敬 一、七 四一、七、一四	阪谷芳郎 一、七 四一、七、一四		齋藤実 一、七 大正三、四、一六	一〇、一二 米國桑 港に於て日本学 童排斥さる	
二五六七 (二九〇七)	四〇			林董 五、一九 四一、七、一四					八、 韓国皇帝讓位	
二五六八 (二九〇八)	四一		(第二次) 桂太郎 七、一四 四四、八、三〇	(兼)寺内正毅 七、一四 八、二七 小村寿太郎 八、二七 四四、八、三〇	平田東助 七、一四 四四、八、三〇	(兼)松田久一 一、二四 七、二四 (兼)桂太郎 七、二四 四四、八、三〇			二、二八 日米紳士 協約調印 一一、三〇 日米覚 書(高平・ルート) 交換	
二五六九 (二九〇九)	四二								一〇、二六 伊藤博 文斂る	
二五七〇 (二九一〇)	四三								八、二一 韓国併合 条約調印	
二五七一 (二九一一)	四四		(第三次) 西園寺公望 八、三〇 大正元 二、二	(兼)林董 八、三〇 一〇、一六 内田康哉 一〇、一六 大正元 二、二	原敬 八、三〇 大正元 二、二	山本達雄 八、三〇 大正元 二、二	石本新六 八、三〇 大正元、四、二二		七、一三 日英同盟 改訂	

(皇紀 西紀)	年数	天皇	総理	外務	内務	大蔵	陸軍	海軍	備考
二五七二 (一九一二)	大正 元	大正 七、 三〇	(第三次) 桂太郎 一一、二一 一二、二一 一三、二〇	(兼) 桂太郎 一一、二一 一二、二一 一三、二九	大浦兼武 一一、二一 一二、二一 一三、二〇	若槻礼次郎 一一、二一 一二、二一 一三、二〇	上原勇作 四、五 一一、二一 一二、二一 一三、二四		二、二一 宣統帝退 位、清滅亡
二五七三 (一九一三)	二		(第一次) 山本権兵衛 一二、二〇 一三、四一 一四、一六	加藤高明 一一、二九 一二、二〇 一三、四一 一四、一六	原敬 一二、二〇 一三、四一 一四、一六	高橋是清 一二、二〇 一三、四一 一四、一六	楠瀬幸彦 六、二四 一三、四一 一四、一六		一〇、一〇 袁世 凱、中華民国大 總統に就任
二五七四 (一九一四)	三		(第二次) 大隈重信 四、一六 五、一〇、九	加藤高明 四、一六 四、八、一〇	(兼) 大隈重信 四、一六 四、一、七	若槻礼次郎 四、一六 四、八、一〇	岡市之助 四、一六 五、三、三〇	八代六郎 四、一六 四、八、一〇	八、二三 対独宣戦 の詔勅下る(第 一次大戦参戦)
二五七五 (一九一五)	四		(兼) 大隈重信 石井菊次郎 一〇、一三 一〇、一三 五、一〇、九	大浦兼武 一、七 七、三〇 七、三〇 八、一〇 八、一〇 五、一〇、九	武富時敏 八、一〇 五、一〇、九		加藤友三郎 八、一〇 一二、五、一五	五、二五 日支諸協 約(廿一ヶ条要 求) 調印	

皇紀 (西紀)	年数	天皇	総理	外務	内務	大蔵	陸軍	海軍	軍備	考
二五七六 (一九一六)	五		寺内正毅 一〇、九 七、九、二九	(兼) 寺内正毅 一〇、九 一一、二二 本野一郎 一一、二二 七、四、二三	後藤新平 一〇、九 七、四、二三	(兼) 寺内正毅 一〇、九 一二、六 勝田主計 七、九、二九	大島健一 三、三〇 七、九、二九		七、三 日露協約調印	
二五七七 (一九一七)	六			後藤新平 四、二三 九、二九	水野錬太郎 四、二三 九、二九				一、二 日米共同宣言	
二五七八 (一九一八)	七		原敬 九、二九 一〇、一一、四 【刺殺】	内田康哉 九、二九 一一、九、二	床次竹二郎 九、二九 一一、六、一二	高橋是清 九、二九 一一、六、一二	田中義一 九、二九 一〇、六、九		八、一二 シベリヤ出兵 一一、二一 世界大戦休戦	
二五七九 (一九一九)	八								六、二八 ヴェルサイユ条約調印	
二五八〇 (一九二〇)	九								三、一二 尼港事件	
二五八一 (一九二一)	一〇		(臨兼) 内田康哉 一一、四 一一、一三 高橋是清 一一、一三 一一、六、一二				山梨半造 六、九 一二、九、二		一一、一二 華府会議開催(ワシントン)・	
二五八二 (一九二二)	一一		加藤友三郎 六、一二 一二、八、二四 【病没】	水野錬太郎 六、一二 一二、九、二	市来乙彦 六、一二 一二、九、二				二、六 九国条約調印	

皇紀 (西紀)	年数	天皇	総	理外	務内	務大	蔵	陸	軍海	軍備	考
二五八三 (一九二三)	一一二		(臨) 内田康哉 八、二五 九、二	(兼) 山本権兵衛 九、二	後藤新平 九、二	井上準之助 九、二	田中義一 九、二	財部彪 五、一五 一三、一、七	九一 関東大震災 一〇、一〇 曹錕、 大總統に就任		
二五八四 (一九二四)	一三		清浦奎吾 一、七 六、一 加藤高明 六、二 昭和元、一、二八	松井慶四郎 一、七 六、一 幣原喜重郎 六、一 昭和二、四、二〇	水野錬太郎 一、七 六、一 若槻礼次郎 六、一 昭和元、六、三	勝田主計 一、七 六、一 浜口雄幸 六、一 昭和元、六、三	宇垣一成 一、七 昭和二、四、二〇	村上格一 一、七 六、一 財部彪 六、一 昭和二、四、二〇	五、二六 米国、排 日移民法案成立 (七、一実施)		
二五八五 (一九二五)	一四									一、一〇 日露基本 条約調印	
二五八六 (一九二六)	昭和元	今上 (昭和) 二五	(第一次) 若槻礼次郎 一、三〇 二、四、二〇		浜口雄幸 六、三 一、一六 (臨) 安達謙蔵 一、一六 二、三、一四	早速整爾 六、三 九、一三 片岡直温 九、一四 二、四、二〇			九、独逸国際聯盟 加入		
二五八七 (一九二七)	二		田中義一 四、二〇 四、七、二	(臨) 田中義一 四、二〇 四、七、二	浜口雄幸 三、一四 四、二〇 鈴木喜三郎 四、二〇 三、五、四	高橋是清 四、二〇 六、二 三土忠造 六、二 四、七、二	白川義則 四、二〇 四、七、二	岡田啓介 四、二〇 四、七、二	七、八 山東出兵 九、一六 南京に新 国民政府成立		

皇紀 (西紀)	年数	天皇総	理外	務内	務大	蔵陸	軍海	軍備	考
二五八八 (一九二八)	三			(臨) 田中義一 五、四 五、二三 望月圭介 五、二三 四、七、二				五、三 濟南事件 六、四 張作霖爆死 八、二七 不戦条約 調印	
二五八九 (一九二九)	四	浜口雄幸 七、二 六、四、一四	幣原喜重郎 七、二 六、一二、二三	安達謙蔵 七、二 六、一二、二三	井上準之助 七、二 六、一二、二三	宇垣一成 七、二 六、四、一四	財部彪 七、二 六、四、一四		
二五九〇 (一九三〇)	五	(臨代)【浜口治療間】 幣原喜重郎 一一、一五 六、三、九				(代) 阿部信行 六、一六 一一、一〇		一一一 ロンドン 海軍会議開会、 (四、二 軍縮条 約調印)	
二五九一 (一九三一)	六	(第二次) 若槻礼次郎 四、一四 一一、二三 犬養毅 一二、二三 七、五、一五 【射殺】	(兼) 犬養毅 一一、二三 七、一、一四	中橋徳五郎 一一、二三 七、三、一六	高橋是清 一一、二三 一一、二、二七	南次郎 四、一四 一一、二三 荒木貞夫 一二、二三 九、一、二三	安保清種 四、一四 一一、二三 大角岑生 一二、二三 七、五、二六	九一八 満州事変	

皇紀 (西紀)	年数	天皇 総	理外	務内	務大	蔵陸	軍海	軍備	考
二五九二 (一九三二)	七		(臨兼) 高橋是清 五、一六 五、二五 齋藤実 五、二六 九、七、八	芳澤謙吉 一、一四 五、二六 齋藤実 五、二六 七、七	(兼) 犬養毅 三、一六 三、二五 鈴木喜三郎 三、二五 五、二六 山本達雄 五、二六 九、七、八			岡田圭介 五、二六 八、一、九 【五一五 事件】 九、一五 日満議定書 (満州国承認) 調印	一、二八 第1次上海事件 二、二九 聯盟調査団入京 【五一五 事件】 九、一五 日満議定書 (満州国承認) 調印
二五九三 (一九三三)	八			廣田弘毅 九、一四 一、一三、九			大角岑生 一、九 一、一三、九	三、二七 聯盟脱退を通告	
二五九四 (一九三四)	九	岡田圭介 七、八 一、一三、九		後藤文夫 七、八 一、一三、九		林銑十郎 一、二三 一〇、九、四		一、二九 華府会議条約廃棄手續き完了	
二五九五 (一九三五)	一〇					川島義之 九、四 一、一三、九		三、二三 北満鉄道譲渡協定調印	
二五九六 (一九三六)	一一	(臨代) 後藤文夫 二、二六 二、二九 廣田弘毅 三、九 一、二、二	(兼) 廣田弘毅 三、九 四、二 有田八郎 四、二 一、二、二	潮恵之助【輔】 三、九 一、二、二	町田忠治 二、二七 三、九 馬場鏌一 三、九 一、二、二	寺内寿一 三、九 一、二、二	永野修身 三、九 一、二、二	一、一五 ロンドン軍縮会議脱退 一、二五 日独防共協定調印	

(皇紀 西紀)	年 数	天 皇	総 理	外 務	内 務	大 蔵	陸 軍	海 軍	軍 備	考
二五九七 (一九三七)	一一		林銑十郎 二、二 六、四	(兼) 林銑十郎 二、二 三、三	河原田稼吉 二、二 六、四	結城豊太郎 二、二 六、四	中村孝太郎 二、二 二、九	米内光政 二、二 一四、八、三〇	七、七 盧溝橋事件 (北支事変、九 二支那事変と呼 称)	
			(第一次) 近衛文磨 六、四 一四、一、五	廣田弘毅 六、四 一三、五、二六	末次信正 一二、二四 一四、一、五	賀屋興宣 六、四 一三、五、二六	杉山元 二、九 一三、六、三	八、一三 第二次 上海事件 一一、三 九国条約 国会議(フリュッ セル)開会 一一、六 日独伊防 共協定調印	三、一三 独逸、澳 併合 七、一二 張鼓峰事 件	
二五九八 (一九三八)	一三			宇垣一成 五、二六 九、三〇 (兼) 近衛文磨 九、三〇 一〇、二九 有田八郎 一〇、二九 一四、八、三〇		池田成彬 五、二六 一四、一、五	板垣征四郎 六、三 一四、八、三〇			
二五九九 (一九三九)	一四		平沼騏一郎 一、五 八、三〇 阿部信行 八、三〇 一五、一、一六	(兼) 阿部信行 九、二五 野村吉三郎 九、二五 一五、一、一六	木戸幸一 一、五 八、三〇 小原直 八、三〇 一五、一、一六	石渡莊太郎 一、五 八、三〇 青木一男 八、三〇 一五、一、一六	畑俊六 八、三〇 一五、七、二二	吉田善吾 八、三〇 一五、九、五	五、一一 ノモンハ ン事件 八、二三 独ソ不可 侵条約調印 九、一 独軍波蘭進 撃(九、三英仏対 独宣戦)	

皇紀 (西紀)	年数	天皇	総理	外務	内務	大務	蔵陸	軍海	軍備	考
二六〇〇 (二九四〇)	一五		米内光政 一、一六 七、二三 (第二次) 近衛文磨 七、二三 一六、七、一八	有田八郎 一、一六 七、二三 松岡洋右 七、二三 一六、七、一八	児玉秀雄 一、一六 七、二三 安井英二 七、二三 平沼騏一郎 一、二、二一 一六、七、一八	櫻内幸雄 一、一六 七、二三 河田烈 七、二三 一六、七、一八	東条英機 七、二三 一六、一〇、一八	及川古志郎 九、五 一六、一〇、一八	三、三〇 新支那中 央政府成立 六、一〇 伊、対英 仏宣戦 九、二三 皇軍仏印 進駐 九、二七 日独伊三 国条約調印	
二六〇一 (二九四一)	一六		(第三次) 近衛文磨 七、一八 一〇、一八 東条英機 一〇、一八 一九、七、二二	豊田貞二郎 七、一八 一〇、一八 東郷茂徳 一〇、一八 一七、九、一	田辺治通 七、一八 一〇、一八 (兼) 東条英機 一〇、一八 一七、二、一七	小倉正恒 七、一八 一〇、一八 賀屋興宣 一〇、一八 一九、二、一九	(兼) 東条英機 一〇、一八 一九、七、二三	嶋田繁太郎 一〇、一八 一九、七、二七	四、一三 日ソ中立 条約調印 六、二二 独ソ開戦 一、二、八 対米英宣 戦の詔勅下る(大 東亜戦争)	
【以降追加】 二六〇二 (二九四二)	一七			(兼) 東条英機 九、一 九、一七 谷正之 九、一七 一八、四、二〇	湯沢三千男 二、一七 一八、四、二〇					
二六〇三 (二九四三)	一八			重光葵 四、二〇 二〇、四、七	安藤紀三郎 四、二〇 一九、七、二三					

皇紀 (西紀)	年数	天皇総	理外	務内	務大	蔵陸	軍海	軍備	考
二六〇四 (一九四四)	一九	小磯国昭 七、二二 二〇、四、七		大達茂雄 七、二二 二〇、四、七	石渡莊太郎 二、一九 二〇、二、二一	杉山元 七、二二 二〇、四、七	野村直邦 七、一七 七、二二 米内光政 七、二二 二〇、一、一		
一九四五	二〇	鈴木貫太郎 四、七 八、一七	(兼)鈴木貫太郎 四、七 四、九	安倍源基 四、七 八、一七	津島寿一 二、二一 四、七	阿南惟幾 四、七 八、一五		四、一 米軍沖縄本島上陸 八、六 広島原子爆弾投下さる 八、九 長崎原子爆弾投下さる 八、二四 無条件降伏・ポツダム宣言受諾を御前会議決定 八二五 受諾を公表	
		東久邇宮稔彦 八、一七 一〇、九 幣原喜重郎 一〇、九 二二、五、二二	重光葵 八、一七 二〇、九、一七 吉田茂 九、一七 二二、五、二四	山崎巖 八、一七 一〇、九 堀切善次郎 一〇、九 二一、一、二三	津島寿一 八、一七 一〇、九 渋谷敬三 一〇、九 二一、五、二二	(兼)東久邇稔彦 八、一七 八、二三 下村定 八、二三 二一、一【廃止】			

ロンドン・タイムス（紙）	
日満議定書に対する批判	492
リットン報告書に対する批判	496

ワ

ワイオミング号（米艦）	
若槻 礼次郎（総理・倫敦海軍會議全権）	
脇坂 安宅（老中・淡路守・龍野藩主）	
和親条約	
日米和親条約 → 神奈川条約	
日英和親条約	76,79-,227-
日蘭和親条約	79-,92,227
日露和親条約	76-,92,227
ワシントン會議	
開催の事情	416-
開会と全権の顔触れ	422
軍備縮小問題	423-,438
海軍協定	424
ルート四原則	426
九国条約	427-
四国条約	430-,435
太平洋問題	431-
太平洋の防備制限	433
東亜問題	426-
日英同盟の廃棄	419-,431,436,437,439
石井・ランシング協定の廃棄	435
帝国に対する功罪	434-,439
閉会	435
帝国の海軍協克廃止通告	512,514
渡辺錠太郎（陸軍教育總監）	
渡辺清（大村藩士）	
渡辺内蔵太	40,145
ワトソン（在本邦英国代理公使）	
ワンノウスキー（在本邦露国陸軍武官）	
ワンワイ（泰・仏印調停會議泰国全権）	

レッサル（在支露国公使）
レディバード号事件
レルー（西班牙外相・国際聯盟理事会議長）

ロ

ローゼヴェルト（セオドア、米国第 26 代大統領） 337,362
日露戦争に対する態度 340,417-
日露講和斡旋 343-,346-
ローゼヴェルト（フランクリン・D、米国第 32 代大統領） 365-,515,612
海軍比率（華府会議に於ける）に関する談話 438
大統領に当選（第 32 代－第 37 期） 463
同上（第 39 期－第三回） 585
世界経済会議に対する態度 510-
武器貸与法案に署名 596
支那事変に対する態度 558
九国条約国会議に対する態度 537
隔離演説（シカゴに於ける） 555,559
市民義勇委員会に於ける演説 604,611
炉辺閑談
日独伊三国同盟に対する態度 585-
外交政策 621,638
包囲政策 618
資産凍結令発表 605
大東亜戦争に対する態度 647-
ローゼン（在本邦露国公使）
ローテンハン（独国外務次官）
ロイド・ジョージ（英国総理）
鹿鳴館時代
蘆溝橋事件【盧溝橋】
ロシアン（在米英国大使）
ロシヤ（帝政）→樺太、日露和親条約、日露修好通商条約、日露議定書、日露戦役、日露漁業協約、日露通商航海条約、日露同盟論、ソヴィエト聯邦
帝国に対する開国政策 62-,77-
植民政策 192
対馬占領 118 【,193】
三国干渉を計画 282-

清国との協約 →露清秘密協約
南下政策 261, 【276,】 302-,307-
満州占拠 302-,318
仏国との同盟【→露仏同盟】
東亜政策【露国の極東政策】 320-,329,335
旅大租借 321-,332
関東州租借 321,356
帝国との協商 →日露協約
ロジャース（米国測量艦隊司令官）
露清銀行
露清秘密協約【露支秘密】 303,313,318-,331
ロ ッ シ ュ（在本邦仏国公使） 144,153,158,160
横須賀造船所建設
パークスとの比較及び両者の対抗 150-,178-
条約勅許に対する批判 164
兵庫、下関及び鹿児島開港意見を幕府に進言 166-
慶喜に謁見（慶応 3 年 12 月 14 日） 173,188
同上（慶応 3 年 3 月） 167
慶喜に再舉を勧む 180
外交団召見に反対 179
参内 181
ロッチ（米国上院議員・華府会議全権）
露土戦争 +61-
ロバーツ（在東洋米国代表者）
ロバーツ条約（1833 年、米暹間）
ロバノフ・ロストフスキー（露国外相）
露仏同盟
ロンドン覚書 +130
ロンドン海軍會議（1930 年〔昭和 5〕）
ロンドン海軍會議（1935 年〔昭和 10〕） 515-6
予備会商 514-
ロンドン海軍条約
ロンドン協約（1917 年）
ロングフォード
ロンドン宣言（單獨不講和に関する）

帝国へ宣戦布告（大東亜戦争） 649
 皇軍の行動開始（大東亜戦争） 649
 ランシング（米国国務長官）
 日米共同宣言 379-
 ランスダウン（英国外相）
 ランプソン（在支英国公使）

リ

リー（米艦ミシシッピ艦長） 54,81,85
 リー（英国海相） 420,422
 リース・ロス
 リード（米国上院議員・ロンドン海軍会議
 全権）
 李学均
 李完用
 陸徴祥
 李経芳 278
 李鴻章
 帝国と修好条約締結 209,210-
 壬午の変に対する態度 264
 天津条約締結 266
 日清戦争
 開戦に対する態度 275
 北洋艦隊潰滅 278
 全権として折衝 279
 三国干渉との関係 281-
 露国と秘密同盟締結 296,313
 李址鎔 354
 リチャードソン（上海在留英商）
 リットン（支那調査委員会会長）
 487,492,495
 リットン報告書 461,491-,496,504
 帝国の弁駁書 495
 国際聯盟審議 497-
 リットン委員会（国際聯盟支那調査委員会）
 【リットン委員団】
 リッペントロップ（独国外相）
 リトヴィノフ（ソ聯外務人民委員・在米大
 使）
 リネウィッチ（露国極東総司令官）
 李範晉

リヒトホーフェン（独国地質・地理学者）
 龍岩浦（露国の占領）
 琉球（中山府）
 ペリーの渡来 51-
 ペリーの占領意図 63,84
 帰属問題 196-
 琉球人殺害事件 196

琉球藩

設置 196
 廃藩 197

リュシコフ

柳条溝事件【柳条溝事変】

李容泰

遼東半島 308,372 →三国干渉

露国の租借 297

両都両港開市開港 →開港開市

日米修好通商条約の規定 97,105-

延期交渉の爲使節を欧州へ派遣 118-

ロンドン覚書の延期と経済的譲歩
 119-,130-

横浜鎖港談判の爲使節を欧州へ派遣
 141-

開市開港の切迫と兵庫開港勅許 166-

旅順 321,323,332【旅大】

旅順口殺害事件

ル

ルーター（通信）

ルート（米国上院議員・華府会議全権）

ルート四原則

ルート・高平協定【ルート協定】（明41年）

ルーレイロ（在本邦伊国領事）

ル・ジャンドル（李仙得、外務省准二等出仕）

レ

レーサム（在本邦濠州公使）

レーダー（独国海軍総司令官）

レクシントン号（米艦）

レスター（国際聯盟愛蘭代表）

レセップス →ドウ・レセップス

列国の東洋侵略（支那分割） 291-,297-,395

森有礼（在米少辨務官・在英公使）
186,231,237

森山 栄之助（通訳）

森山 茂（外務権大録）

モロトフ（蘇聯外務人民委員・在米大使）

門戸開放主義

ヘイの宣言 298-

露国の態度 299,303

独国の態度 299

帝国の態度 299

英国の態度 299,307

華府会議に於ける解釋とその条約化
427,429-,435

支那事変に於ける米国の抗議 560

モンロー主義

ヤ

柳原 前光（外務大丞・在清公使・賞勲局
総裁）

山内 豊信（土佐守・容堂・議定・土州藩主）

山縣 有朋（内相・総理・元老）

日清戦争

対清主戦論 272,288

第一軍司令官に任ぜらる 280

上諭

日露議定書（山縣・ロパノフ協定）調印
296

日露戦争

無隣庵会議，御前会議に列す 329-

政戦両略の一致に関し伏奉並に桂首相

宛意見書 342-

サガレン占領論 362

山口 尚芳（外務少輔・全権副使）

山口 直毅（駿河守・外国奉行）

山座 円次郎（外務省政務局長）

山田 顕義（兵部大丞・法相）

山本 権兵衛（海相・総理）

山本五十六（ロンドン海軍会議全権・聯合
艦隊司令長官）

ヤング

ユ

ユーゴ・スラヴィア

ユーリアルス号（英艦）

ユレネフ（在本邦ソ聯大使）

ヨ

ヨークシャ・ポスト（紙）

葉志超（直隸提督）

揚子江航行権

楊儒（在露支那公使）

楊木林子事件（密山事件）

翼賛議員同盟

横須賀造船所

横浜

神奈川に代り開港 109-,129-

幕府，鎖港を企図 141,142,157

居留地襲撃事件 121

芳沢 謙吉（在支公使・在仏大使・外相）

北京に於てカラハンと折衝 451-

蘭印特使 590,600

吉原 重俊（租税頭）

吉田 寅次郎（松陰）

吉田 清成（在米公使）

吉田茂（在英大使）

ヨッフエ（ソ聯全権）

米内 光政（総理）

ラ

ラインシュ（在支米国公使）

ラヴァール

ラッセル（英国総理）

ラティモアー

ラテン・アメリカ →汎米外相会議

羅文幹

ラムスドルフ（露国外相）

蘭印現状維持に関する有田声明 564

蘭印現状維持に関するハル声明 564

ランゲーン

蘭領印度 +589

帝国との会商 589

大東亜共栄圏との関聯 584,589,594

チチハル入城【斉斉哈爾】 473
錦州爆撃 473,481,487
満州鉄道中立（買収）計画
ハリマンの計画 364
ノックスの提案 373-
満州鉄道包囲策（張学良の） 467
満州撤兵条約 +317,+328
満州里邦人拉致事件
マンチェスター・ガーディアン（紙）
万宝山事件

ミ

三浦 梧楼（在韓公使）
水野 忠精（和泉守・老中・山形藩主）
水野 忠徳（筑後守・神奈川奉行）
ミシシッピ号（米艦）
密山事件
ミットフォード（在本邦英国公使館員）
水戸 斉昭 →徳川斉昭
南次郎（陸相）【南陸相】
南満州鉄道 460 →満州鉄道中立（買収）
計画
露国の敷設特許獲得 298,321
帝国への譲渡 348,350
特許期限延長 385,387,388,438

ム

ムソリーニ
武者小路 公共（在独大使）
陸奥 宗光（外相） 261,263,296,372,542
条約改正 247-,251
日清戦争の外交 272,277,288
東学党の乱に対する方針 269-
朝鮮内政共同改革案の修正 273-
列国に対する政策 275-
全権として下関講和談判 279-
三国干渉の外交とその批判 281,284-
朝鮮の内政改革に対する態度 294-
日英同盟論批判 304
武藤信義
無二念打払令

ムラヴィヨフ（東部シベリヤ総督、【伯】）
ムラヴィヨフ（露国外相・在伊大使）【外
相のムラヴィヨフは日露戦争時には死去
しているので在伊大使は別人であろう】
村垣 範正（範忠・淡路守・外国奉行・箱
館奉行）
無隣庵会議（明治 36 年 4 月 21 日）

メ

メーゲン（加奈陀総理・華府会議全権）
明治時代の外交官 186-,205
明治政府
外交和親の諭告 174-,224
外交団に王政復古通告 174-,178
外交団に対する謁見通告 177
外交機関の整備 175,185-
列国の承認 178-,182
局外中立の要求とその解除 175,182-
攘夷事件に対する態度 115-,181-
蝦夷地開拓 199-
国内の整備と国力の充実
194,233,262-,333
明治天皇（睦仁親王）
御踐祚 166
億兆安撫国威宣布の宸翰
外国使臣召見 181-
鉄道開業式行幸 194
蝦夷地開拓の勅問
崩御
メキシコ
メジュサ号（蘭艦）

モ

モーゲンソー（米国大蔵長官）
モーニング・ポスト（紙）
毛利 敬親（慶親・大膳大夫・長州藩主）
毛利 広封（長門守・長州藩主）
本野 一郎（在露大使）
森恪
モリソン（在長崎英国領事）
モリソン号（米船）

マーシャル (経済学者)
 マーシャル (英人・パリ日本公使館付)
 マーシャル群島
 前島 密
 前田 砲台 (長州藩)
 マイヤー (在露米国大使)
 マカアートニー【マカートニー】(遣支英国大使)
 牧野 伸顕 (パリ平和会議全権) 403,517
 マクドナルド (英国総理)
 マクリュニイ (米艦ポーハタン艦長)
 マグルーダー
 益田 孝
 マセドニアン号 (米艦)
 マダリアガ (聯盟理事長)
 松井 慶四郎 (在仏大使・パリ平和会議全権・外務次官)
 松岡 洋右 (外相)
 リットン報告書審議と国際聯盟脱退 497-505,506
 三国条約の締結とその政策【底本では日独伊三国の 573- と、日満支三国の 580- が混ざっている】
 独伊訪問と日蘇中立条約締結 590-600,609-619
 蒋政権との交渉 583,593
 外相辞任 598-
 松岡・アンリー諒解 603
 松方 正義
 マッキム
 マックアーサー【マッカーサー】
 松崎 純儉 (満太郎・幕儒)
 松平定信
 松平恒雄 (在英大使・ロンドン海軍会議全権) +455
 松平信義 (老中・豊前守・丹波亀山藩主)
 松平 康直 (石見守・周防守・遣欧使節副使・老中) 118,122,201
 松平 慶永 (越前守・議定・福井藩主) +35,+175
 貿易論 36

外国掛となる 176
 松田 道之 (内務大丞)
 松前 崇広 (伊豆守・老中・松前藩主)
 間部 詮勝 (下総守・老中・鯨江藩主) +113
 マニラ会談
 マハン (大佐)
 馬淵 逸堆 (大本営陸軍報道部長)
 マリヤ・ルズ号事件【マリア・ルス】
 丸山 作楽 (外務大丞)
 満韓交換主義 +330,+373
 満州
 露国占拠 303,318,323
 満州国
 新政権運動 489-
 承認を要望 490
 建国宣言 490
 帝国の承認 491-495
 満州事変 450,501,515,535,622 →リットン報告書, 上海事件, 満州国柳条溝事件
 要因 463-
 不拡大方針 469,486,
 事変とす 469
 帝国政府第一次声明 (昭和 6 年 9 月 24 日) 461-470
 帝国政府第二次声明 (昭利 6 年 10 月 26 日) 486【,504】
 事変の基本政策決定 476
 帝国に対する支那の抗議 462,471-
 支那, 国際聯盟及び米国政府に干渉を要請 472-477
 日支直接交渉 462,472,486
 リットン報告書の解決案 494
 スティムソン・ドクトリン
 国際聯盟の態度及びその討議 477-487
 米国の態度 479-
 英国の態度 483-
 事件の実質的解決 507-
 事変後の外相更迭 547
 戦況
 奉天入城 462,469

ベルギー【白耳義】 649
ベルクール(在本邦仏国総領事兼外交代表・
同弁理公使)
ペロラス号(英船)
ベンサム
ベント(ペリー提督幕僚)
辨務使(大・中・少辨務使の設置とその駐
割)【弁務】

ホ

ホーエンツォーレルン
ポーツマス講和会議 +346-
ポーツマス条約 350-,451-,520,527
ポートマン(ペリー提督随員)
ポートマン(在本邦米国代理公使)
ポーハタン号(米艦)
ポーブ(米艦ヴァンダリヤ艦長)
ポーランド 649
ポール・ボンクール(仏国総理)
ボアソナード(外務省顧問)
欧化政策に反対 241
ポアンカレー
保安条例
包囲政策 606,617-
貿易(幕末) 148 →貿易論
開港当初の貿易と攘夷との関係 126-
幕府の貿易独占に対する不満 156-
諸大名の貿易 157-
貿易論(幕末) 36,126-
防穀令(米穀輸出禁止事件)
防共協定
日独防共協定締結 521-
伊太利の参加 524
期限延長, 新加入 629,657
奉天
皇軍の占領 469,471-
臨時市政公所成立 469
奉天地方自治委員会の独立政府樹立宣言
490
方本仁
バイル(米艦サバムブトン艦長)

朴 泳孝
北支事変 531,535 →蘆溝橋事件, 支那
事変
北清事変 300-,306-
最終議定書締結 302
償金の配当 314
北満鉄道(東支鉄道) 549,565
帝国への譲渡 517-
北洋艦隊
星野 千之(外国奉行・備中守)
星亨
細川 護久(右京大夫・議定・熊本藩主)
北海道開拓 199- →蝦夷地
堀田 正睦(正篤・備中守・老中・佐倉藩主)
条約勅許の失敗 98-
ホブキン(米国武器貸与局長官)
ボラー(米国上院議員)
堀内 謙介(在米大使)
堀 基【開拓監事】 203
堀口 九万一(領事官補)
ホルスタイン
パルスブルック(在本邦蘭国総領事兼外交
代表・同辨理公使)
ボルデン(カナダ総理・華府会議全権)
ボロデール(英国人)
香港

英国領有 58,84
援蒋物資の輸送を禁絶 557
防備の制限 433,439
皇軍の攻略 651,667
本覚寺(神奈川青木町, 米国領事館)
本庄 繁(関東軍司令官)
本莊 宗秀(丹後守・老中・宮津藩主)
本多熊太郎
本多 忠徳(越中守・若年寄・泉藩主)
本多 利明
ホンヂュラス

マ

マーシー(米国国務長官)
マーシャル(横浜在留英商)

ブラウダ（霧紙）		訳文を諸大名等に回示す	34-
ブラット（米国海軍作戦部長）		諸大名等の答申	35-
ブラット（英国外務省）		ヘイス（米国第19代大統領）	
フランス（仏国）→巴里約定、仏領印度支那		米船撃沈事件	611,620,625
植民地政策	59,192	北京会議（芳沢・カラハン）	451
幕府との特殊関係	150-	北京条約（1860年、露清間）	
英国と対立（幕末）	150-,179	北京談判（明治7年）	219-
帝国との貿易関係（幕末）	142	北京特別関税会議	
三国干渉に対する態度	281-	ベゾブラゾフ（露国国務顧問官）	
支那に於ける利権獲得	292	ベッセル（英人）	
広州湾租借		ベッテルハイム（英人医師・宣教師）	
露国との同盟【露仏同盟】		ベネッシュ（チェコ外相・国際聯盟代表）	
ブランソン（在支代理公使）		ベムブロック号（米艦）	
ブリアン（仏国総理・外相）		ペリー（米国東印度艦隊司令長官）→米国国書	
ブリス		遣日使節と東印度艦隊司令長官に任命	49
ブリネル（露国商人）		遠征の準備	49-
プリマス（米艦）		遠征に関する訓令	50
ブリュイン（在本邦米国公使）		ノーフォーク出港	51
ブリュッセル会議（九国条約国会議）【九国条約会議】		江戸湾に進入	51
ブリュネー（仏国軍事教官）		江戸湾を測量せしむ	54
ブルストン		江戸湾を退去	55
ブルックス		江戸湾に於ける外交交渉の特色	56
プリンセス・ロイヤル（英船）		陣容	
フレーザー（在本邦英国公使）		第一回	51,81
プレーヴェ（露国内相）		第二回	66,85
プレスト・リトフスク		国書授受の交渉とその授受	52-
プレブル（米艦）		国書受領に関する幕府の論書	55,82
プロッサム（英艦）		小笠原島占領	63,84 【198】
文祥		琉球の占領企図	63,84
	へ	露国の対日提携を拒絶	63
ヘーグ条約	616	再渡来とその目的	66
ヘーグ密使事件（韓国）	355	神奈川条約の締結	66-
ベーリング海峡		下田・箱館の実地検分と下田追加条約の締結	76
ヘイ（米国国務長官）		帰国	76
門戸開放主義の宣言	298-	再来に対する徳川斉昭の態度	68
米国国書		ペリーの成功に対するトリートの批評	
授受の交渉とその授受	52-	129	
内容	64,85	ペリー（ペリー提督秘書）	86

東久世 通禧		フーヴァ (米国第 31 代大統領)	
ビスマーク (独国宰相)		ファン・ボルスブルック →ボルスブルック	
肥田 為良 (造船頭・岩倉大使随行)		フィジ島 (英国併合)	
日高 信六郎 (在支代理公使)		フィッシュ (米国国務長官)	
ビッドル (米国東印度艦隊司令長官)		フィリッピン【比律賓、比島】	
ヒトラー (独国総統)		米国による併合	298,374,418
ヒトロヴォ (在本邦露国公使)		独立法	511
ピブン (泰国総理)		防備の制限	433,439
ヒューズ (米国国務長官・華府会議全権)		フィルモア (米国第 13 代大統領)	
ヒューズ (濠州総理・パリ平和会議全権)		プッチャーチン (露国使節)	
ヒュースケン (在本邦米国通辯官)		露国の派遣目的	62
暗殺さる	117	米国と対日提携を企図	63,79
ビューツォフ (在本邦露国代理公使)		長崎入港	62,65
ビュカナン (米艦サスケハナ艦長)		戸田村に於ける建艦	78,87
ヒューゲッセン (在支英国大使)		日露和親条約締結	77-8
ビュロー (独国宰相)		日露修好通商条約	102
兵庫 (開港) →開港開市		フォスター (米国国務長官)	
平沼 騏一郎 (総理・内相)		深井 英五 (世界経済会議全権)	
ビルマ (対日資産凍結)	605	溥 儀	
ビルマ・ルート (滇緬公路)【緬甸ルート】		武器貸与法案 (民主主義国援助法)	
禁絶	557	福沢 諭吉	
再開	586	福地 源一郎	
広沢 真臣 (参議)		傳【フー】作義	
広田 弘毅 (在蘇大使・外相)		藤田 東湖	
外相就任	513	不戦条約 (パリ平和協定・ケロッグ協定)	
外交政策	513-	453,457,471-,479,482,494,501,508	
外交・国防・財政の調整に即する五相会議	513	仏領印度支那	
北満鉄道の買収	517-,526	皇軍の進駐	584,586,589,603-,606,612
協和外交	517,526	援蒋物資輸送の禁絶	589
支那事変の外交	529,539,541,545	帝国と軍事協定締結	589
広田・カラハン暫定協定	520-,527	帝国と経済協定締結	603
広田・ハル メッセージ		帝国の調停により泰国との紛争解決 →	
ビンガム (在本邦米国公使)		泰・仏印紛争解決	
閔 妃 (朝鮮王妃)【ビンヒ、ミンピ】		大東亜共栄圏との関係	584,594
263,295		船越 光之丞 (在独代理大使)	
閔 謙鎬	263	不平等条約	225-
閔 泳翊	264	改訂一覧	252-
閔 泳駿	269	ブライアン (米国国務長官)	
		ブライト (英国下院議員)	
		フライング・フィッシュ (英船)	
	フ		

プウチャーチン来航 76
 榎本武揚の占拠と仏国士官の加担
 150-,199
 バゴバゴ島 (防備制限)
 橋本欣五郎
 橋本左内 (福井藩士)
 長谷川芳之助
 バタヴィア
 畑俊六 (陸相)
 ハッチンソン
 ハッパード (在本邦米国公使)
 花房 義質 (在韓公使)
 パナマ運河
 埴原 正直 (外務次官・華府会議全権・在
 米大使)
 パナロ【パナマ 本文では修正 (対日宣戦した
 国であるのでパナマの筈)】
 パネー号事件
 ハバロフスク
 浜口 雄幸 (総理)
 林 樺【あきら】(大学頭)
 林権助 (在韓公使)
 林 銑十郎 (陸相・総理) 514,534,547
 林董 (外務次官・在英公使・同大使)
 日英同盟締結 305-,309-,314-5
 林 包明 242
 原市之進 (水戸藩士・幕臣)
 原敬 (総理) +624
 パリ講和会議【パリ会議】
 巴里約定 (廃約) +153-
 ハリス (在本邦米国総領事兼外交代表・同
 公使)
 米国の派遣目的 103-
 暹羅と条約締結 90, 104
 幕史及び帝国国民に対する批判 91-
 下田来任と経歴 89-
 玉泉寺に総領事館を設置 91
 下田条約締結 92-
 治外法権の設定 68,93,104
 上府, 将軍に謁見 94-
 堀田閣老へ講説 95-

修好通商条約締結
 商議 97,105
 調印交渉 99-
 調印 68,101
 批准 113
 大綱 105-
 関税率に対する態度 97,227-,255
 辨理公使に昇格、公使館を設置 109
 神奈川開港地の横浜に変更を抗議す 109
 攘夷事件に対する態度と斡旋
 111,114,119,125,129
 ヒュースケン暗殺事件に対する態度
 117,125
 ハリファックス (英国外相)
 ハリマン (米国鉄道王)
 ハリマン (米国代表)
 ハル (米国国務長官) 514,
 ハル声明 (昭 12 年 7 月 16 日) 558,568
 バルチック艦隊
 ハルトレー (英人)
 ハルバート (米人)
 ハルハ廟事件
 パルフォア (パリ講和会議, 華府会議英国
 全権・外相・枢相)
 パルマーストン (英国外相)
 蕃書調所 95
 反枢軸同盟条約
 パンスフォート
 汎米外相会議
 対枢軸外交関係断絶案 649,666
 蟾龍号
 布哇【ハワイ】→日布哇通商航海条約
 米国による併合 143,298,374,418
 皇軍の襲撃とその戦果 640,647,664

ヒ

ビーチー (英艦プロッサム艦長)
 ビーヴァブルック
 ピアース (米国第 14 代大統領)
 ピアース (濠国防相)
 日置 益 (在支公使)

- 貿易
幕末の貿易 126-,148-,152,156-
明治時代の貿易 234-
対韓輸出入 (明治 21-34 年) 359
明治 30 年, 39 年, 大正 3 年の貿易 383
大正 1-7 年の貿易 441
世界経済恐慌の影響 464-
対支政策 (華府会議以後に於ける) 443-,445-,466-
国際聯盟脱退 505-,507,510,512
九国条約廃棄 +583
満州事変以後の政策 576-
独蘇開戦に対する態度 601
農村の疲弊 (昭和年間) 464-
統計
農産物収穫高 (昭和 1-7 年) 474
小作争議数 (昭和 1-7 年) 474-
労働争議数 (昭和 3-7 年) 475
自殺数 475
仁礼 景範
ニュー・ジーランド
日英同盟に対する態度 420
ニューヨーク・タイムス【紐育タイムス】(紙)
ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン (紙)
ニュマン
- ネ
熱河攻撃 499
ネッセルローデ (露国総理)
ネリドフ (在仏露国大使・ハーグ平和会議々長)
- ノ
ノース・チャイナ・ヘラルド (支那の英国機関紙)
ノーフォーク
ペリー提督出発 51-
ノイラート (独国外相)
ノヴォイェ・ヴレミヤ (露紙)
ノックス (米国国務長官)
満州鉄道中立提案 +366
ノックス (米国海軍長官)
野村靖 (内相) 285
野村 吉三郎 (外相)【野村大使】
グルー米国大使と会談 563
在米大使となる 624
米国と折衝 609,616,629,633-,647,664
ノモンハン事件
- 八
パークス (在本邦英国公使)
在本邦公使として来任 149,156-
北海道等各地を視察 149
下関事件に就き本国政府の訓令を受く 149
性格 149-
条約勅許の談判と兵庫沖の調印 156-,168
仏国公使ロッシュとの対抗 150-
慶喜に謁見 167,173,179,188
明治政府へ援助 181,183-
参内の途上襲撃さる 181
信任状捧呈 182
賜暇帰国す 187
日墮条約締結に幹旋 228
条約改正との関係 232,235
米国公使との衝突と北京転任 186,234
パーティー覚書
パーペン
ハイチ
排日移民法
ハウス
ハヴァナ宣言
白人濠州主義
白鳳丸 (薩州藩船)
バクスター (国際経済研究所長)
バクレブスキー (在本邦露国公使館員)
幕末の使節派遣 →遣外使節箱館
神奈川条約により開港に決定 67
ペリー来航 76

満州撤兵条約とその履行	317-	国内体制の整備	262-
満州撤兵に関する対清要求	319-	韓国に対する政策	271-
露国の北鮮占領	327-	議会との関係	272
戦争勃発の原因（露国側）	327-	対清主戦論	271,288
帝国の態度決定		朝鮮内政共同改革案	
無隣庵会議	329-	閣議附議	273-
御前会議（明治36年6月23日）	330	清国政府への提案とその拒絶	273-
御前会議（明治37年2月4日）	337	大鳥公使の改革	274
帝国決意の三理由	332-	清国と列国の態度	274-
開戦前の日露交渉	333-	列国の干渉	275-
国交断絶に関する草案	337,359-	国交断絶と宣戦布告	277
宣戦布告	337	豊島沖海戦	274,277
戦況	337,340	戦況	278
講和条件案	340-,343	清国全権委員との商議を拒絶	278
政戦両略の一致に関する意見	342-	休戦の勅許	279
ローゼヴェルト米国大統領の講和斡旋		講和会議	279-
343-,417-		講和条約（下関条約）	280-
ポーツマス講和会議	346-,363	批准	292
講和条約	350-,363	講和に関する国内輿論	279,286
講和に関する強硬論	352,363-	外交と軍事の一元化	279-
カイゼルの使囑	323-,357-	廿ヶ条要求	381-,399,405-
米国の態度	340	,411,419,430,466,483	
英国の態度	338-,361	日鮮修好条約	
独逸の態度	339	日蘇漁業条約（昭3年1月23日）	520-
焼打事件	351-	日蘇漁業暫定協定	527-
戦後の外交	373	日蘇漁業問題	520,527
日露同盟論 → 満韓交換主義		日蘇経営漁区数	527
日露戦前	303-,373	日蘇中立条約【日ソ中立条約】	+588-,
日露戦後	346,373	日蘇通商協定【日ソ通商協定】	
日露通商航海条約	252	日泰攻守同盟	
日露和親条約	+77-,93	日泰友好和親条約	589
日華基本条約	+578-	二・二六事件	
日満華三国共同宣言		日本	
日韓保護条約	354-	外交の特色	23-,120,227,286
日支事変 → 支那事変		国民の収入（慶長年間、文禄年間、天保年間）	40-
日支提携論（満州事変後）		開国当時の世界情勢	56-
日支取極（山東鉄道に関する）	405	軍備の整序（明治年間）	262
日進		八八艦隊計画	
日清修好条規	208-	国内の整備（明治年間）	194-,233,262
日清戦役 → 壬午の変、甲申の変、東学党の乱、三国干渉		帝国憲法発布	244

- 日英同盟論
陸奥宗光の批判 304
日英米三国同盟案 430-438-
日英和親条約（安改元年8月23日）
58,79-
日墮通商航海条約 254
日墮条約書（明治2年9月18日）
228,254
日布哇通商航海条約 254
日瑞西修好通商条約 253
日瑞西通商航海条約 253
日瑞典通商航海条約 254
日泰攻守同盟 650
日独伊三国軍事協定（昭和17年1月18日）
651
日独伊三国同盟条約 →三国同盟条約
日独伊三国協定（单独不講和に関する，昭和16年12月11日） 650
日独伊三国混合委員会
日独防共協定 →防共協定
日独通商航海条約 253
日丁通商航海条約 254
日諸通商航海条約 254
日白通商航海条約 253
日仏印共同防衛に関する議定書
603,611,619,622,627
日仏印軍事協定
日仏印經濟協定 603
日仏修好通商条約（安政5年9月3日）
103,252
日仏通商航海条約 252
日普修好通商条約（万延元年12月14日）
103,253
日米会談（野村・グルー会談） 563
日米紳士協約
日米共同宣言 →石井・ランシング協定
日米修好通商条約（安政5年6月19日）
97,101,228-,252
日米通商航海条約（明治27年11月22日）
250,252
日米通商航海条約（明治44年2月21日）
226,252
帝国に対する廃棄通告 557,563
帝国に対する廃棄通牒 569
廃棄の效力発生 585
日米約書（明治11年7月25日） 235
日米約定（安政4年5月26日，下田条約）
日米郵便交換条約
日米和親条約 →神奈川条約
日米和親通商航海条約（明治22年2月20日）
日秘露通商航海条約 254
日秘露和親貿易航海仮条約 254
日葡修好通商条約 103,253
日滿議定書
日滿蘇国境劃定及紛争処理委員会 520
日緬通商条約
日蘭修好通商条約（安政5年7月10日）
102,252
日蘭通商航海条約 252
日蘭和親条約 +79,92-,
日露會議
第一回（大連會議） 449
第二回（長春會議） 450
第三回（東京會議） 450
第四回（北京會議） 451-
日蘇基本条約 451-
日露議定書（山縣・ロバノフ協定）
日露協約 418
第一回 374,409
第二回 374,409
第三回 374,409
第四回 397,412
日露漁業協約（明40年7月28日）
日露国境劃定交渉 →樺太
遣欧使節竹内保徳等の交渉 201
小出秀実等の交渉 201
樺太買収案 +202
樺太千島交換により妥結 203-
日露修好通商条約（安政5年7月11日）
102,252
日露戦役 →ロシヤ

仏国公使ロッシュの再舉勸告拒絶と恭順
 180,184,189
 仏国公使ロッシュを信頼 166
 各国使臣接見（慶応3年3月） 167
 英国公使パークス・仏国公使ロッシュ
 と会見（慶応3年12月14日）
 173-,188
 六ヶ国使臣と会見（慶応3年12月16日）
 173
 徳富蘇峰
 独立党（韓国）
 ド・ゴール
 戸田 氏栄（浦賀奉行・伊豆守）
 ドッピン（米国海軍長官）
 富井政章
 戸水寛人
 豊田 貞次郎
 トラウトマン（在交独国大使）
 ドラモンド（国際聯盟事務総長）
 ドラモンド・杉村案
 ドル外交
 トリート（評論家）
 トンチナン号（蘭艦）

ナ

永井 尚志（外国奉行・玄蕃頭）
 永井 松三（在ベルギー大使、ロンドン軍
 縮会議全権）
 長岡 春一（在仏大使）
 長崎（開港） 92,97,106,109
 長崎海軍伝習所
 中島 三郎助（浦賀奉行所党力）
 中田 敬義（陸奥外相秘書官）
 永野 修身（ロンドン軍縮会議全権、海相）
 中野 正剛
 中村 時万（下田奉行・出羽守）
 中村 進午
 中村 震太郎（参謀本部員）
 中村大尉射殺事件
 ナッチブル・ヒューゲッセン（在支英国大
 使）

鍋島 直正（斉正・肥前守・佐賀藩主・議定）
 貿易論 36
 ナポレオン一世
 ナポレオン三世
 生麦事件 →薩英戦争
 奈良原喜左衛門（薩藩士）
 榎原陳政
 南阿聯邦
 南京事件
 南京政府 462,530- →国民政府
 塘沽停戦協定締結 509
 上海中立案を受諾 536
 南京国民政府 577,600
 南進論 600
 南洋諸島委任統治 404
 那覇 →琉球

ニ

ニール（英国代理公使）
 新潟（開港） →開港開市
 ニカラグア
 尼港事件 +401
 ニコライ一世
 ニコライ二世（ザー） +358
 西 徳二郎（在露公使） 285
 西原亀三
 西原借款
 日伊修好通商条約 253
 日伊通商航海条約 253
 日印通商条約
 日西通商航海条約 254
 日英修好通商条約 102-,228,252
 日英通商航海条約 +103
 日英東京会談（有田・クレギー会議）
 557,562,567
 日英同盟 250, 282, 365, 376, 396-,
 418, 555, 590, 599
 第一回 303-,317-,336,333,339,413
 第二回 353-
 第三回 353,364
 その廃棄 420-,431,436-

三国同盟条約, 日独伊三国軍事同盟, 日独伊三国協定, 大東亜戦争	517,526
植民政策	60-
帝国との通商条約→日普修好通商条約, 日独通商航海条約	
三国干渉に対する態度	281-
膠州湾占拠	297-
日英同盟の仲介	305-,315
門戸開放主義に対する態度	298-
カイゼルの極東政策	323-
日露戦役に対する態度	339-
日露戦役後の東洋政策	373-
満鉄中立に対する態度	373-,409
国民社会労働党ナチスの政権獲得	463,510
軍備縮少会議, 国際聯盟脱退 (1933 年)	510
オーストリア併合	536
ソ聯と不可侵条約締結	552,572
対英仏宣戦	552
対ソ戦とその見渡し	601,613-
ノルウェー進駐	564
ポーランド進駐	
バルカン進駐, クレタ島占領	
ユーゴ, ギリシャ無条件降伏	600
対米宣戦	650
土井 利恒 (大野藩主)	
東亜共栄圏 →大東亜共栄圏	
東亜自主宣言	
東亜新秩序	+541,561,575-
東学党	
東学党の乱	
東京会議 (大 12 年第三回日露会議)	450
湯玉麟 (熱河省主席)	
東郷 茂徳	
東支鉄道 (北満鉄道)	
露国の敷設権獲得	297-,321-
日本へ譲渡	511-,517-,526-
譲渡に関する「プラウダ」紙の論説	526-
譲渡に関する「タス」通信の宣伝	
東条英機【東条首相】	+624,
東条礼蔵 (国学者)	
唐人お吉	
東禅寺 (江戸芝, 英国公使館)	
東禅寺襲撃事件	
ドウ・ムーチェ (仏国外相)	
ドウ・リュイ (仏国外相)	
ドウ・レセップス	
徳王	
徳川 昭武	191
徳川 家茂	
徳川 家達	422
徳川 家康	
徳川 家慶	64
徳川 斉昭 (景山・烈公・水戸藩主)	
攘夷論	31-
貿易論	36,127
ペリーの来航に対する強硬論	34-
幕政参党	34
参党離任	68
十条五事の建議	
徳川幕府	
貿易の独占	94,126-
和蘭国王の忠告と幕府の態度	31-
米艦の渡米に対する態度及び諸大名等への諮問	34-
倒潰の原因	
政治的, 社会的原因	37-
経済的原因	40-
薩長両藩の実力蓄積と国外の壓力	44-
財政的特異性	42
徳川 慶福 99 →徳川家茂	
徳川 慶喜	
生麦事件償金支払	135
条約勅許に対する態度	160-
開市開港に対する態度	160-,166-
将軍宣下	166
長州寛典處分と兵庫開港勅許を要請	167
大権返上	167

チャーチル（英国総理）
 チャイナ・クリッパー号
 駐外使節（濫觴）
 駐平政務委員会
 長応寺（江戸芝）
 張蔭桓（清国全権）+278
 張允栄（第廿九軍代表）
 張海鵬
 張学良
 満鉄包囲策 468
 張群
 張鼓峰事件
 張作霖 +442
 張自忠（第廿九軍代表）
 長州藩 →下関事件
 藩政改革 44-
 英国と提携 138,146,155
 遊撃隊の叛乱
 貿易 44-,158
 長春会議（大正 11 年第 2 回日露会議）
 朝鮮 →韓国
 朝鮮内政共同改革案
 長楽寺（下田）
 趙秉式（韓国咸鏡道監司）
 長嶺子事件
 チリ
 陳介（在独支那公使）
 青島攻略 +380
 青島出兵 →山東出兵
 青島税関吏問題
 珍田 捨己（在英大使，パリ講和会議全権）
 沈相薫
 チンメルマン（独国外務次官）

ツ

通商条約 →各条約（二行）
 一覧表 252-
 ツヴネル（仏国外相）
 筑波艦
 対馬（露国占領） 118
 都筑 峰重（駿河守・禁裡附）

津田 真道
 津田 正路（目付・近江守）
 筒井 政憲（大目付・肥前守）
 坪上 貞二（在泰大使）

テ

ディアナ号（露艦）
 鄭 永寧
 鄭 孝胥（満州国國務総理）
 ディスレリー（英国総理）
 テイラー（米国提督）
 ディリー・テレグラフ（紙）
 デ・ヴァレラ（聯盟理事会議長，アイルラ
 ンド自由国代表）
 デヴィス（九国条約国会議米国代表）
 デ・ヴィット（在本邦蘭国総領事兼外交代
 表）
 デットリング（天津海關稅務司）
 デニソン（外務省顧問）
 デネット（評論家）
 出淵 勝次（在米大使）
 デ・ベルクール →ベルクール
 デュランシー（特派員）
 デュランド（在米英国大使）
 寺内 正毅（陸相、総理）
 寺尾亨
 寺島 宗則（外務卿）
 条約改正 232-
 デルカッセ（仏国外相）
 デ・ロング（在本邦米国公使）
 天津現銀問題
 天津条約（1859 年，5 英仏清間） 100
 天津条約（明治十八年）
 伝染病予防事件 +257-
 デンビィ（在支米国公使）
 デンビー（米国海軍長官）
 デンマーク戦争
 天佑丸（薩州藩船）

ト

ドイツ →カイゼル，世界大戦，防共協定，

- マレー軍作戦主任参謀談 667-
 皇軍の進撃速度 667
 ハワイ襲撃とその戦果 640,647,664-
 香港攻略 651,667
 マニラ攻略 651,667
 レパルズ, プリンス・オブ・ウェルズ
 号撃沈
 グアム, ウェーキ両島攻略 651
 シンガポール(昭南島) 攻略 651,667
- 大日本協会
 大日本興亜同盟
 泰・仏印紛争解決 603
 東京会談 589-,595
 調停条項 595-
 太平洋及極東問題総委員会
 太平洋防備制限条約 433
 太平洋問題委員会
 大連会議(大正10年第一同日露会議) 449
 対露同志会
 台湾(帝国の領有) 281,333
 台湾事件
 漂流民虐殺 196
 ル・ジャンドルを雇傭
 副島外務脚の渡清 210-
 柳原公使の交渉 218
 大久保内務卿の渡清と妥結 218-
 タウシツグ(米司令長官)
 タウラン事件
 タウンセンド 662
 高崎 正風
 高島 炭坑
 高嶋韜之助【本文では「高島」】
 高杉 晋作
 鷹司 政通(関白) +80
 高野 保建
 高橋 是清
 高橋 作衛
 高平 小五郎(在米公使・大使)
 高平・ルート協定
 財部 彪(海相・ロンドン軍縮会議全権)
 +454
- 竹内 保徳(勘定奉行兼外国奉行・下野守)
 欧州歴訪 119-
 樺太経界談判 201,204-
 竹添 進一郎(在韓公使)
 「タス」通信
 立花 種恭(若年寄・出雲守・出羽守)
 龍田丸
 ダッフクーパー
 辰丸事件
 建川 美次(陸軍中將, 在蘇大使)
 建部 遯吾
 伊達 宗城(宇和島藩主・大蔵卿)
 欽差全權大使として渡清・修好条親締結
 田中義一(首相兼外相)【田中首相、田中内
 閣】 +482
 田中上奏文
 田中光顯(戸籍頭) 230
 田中不二麿(文部大丞) 230
 田辺 太一(外務少丞)
 谷干城 241-,+303,
 谷正之(外務省アジア局長)
 タフト(米国第27代大統領)
 桂との協定 365
 段祺瑞 +402
 タンクレード号(仏艦)
 団琢磨 +465
 壇浦砲台(長藩)
- チ
- チアノ(伊国外相)
 チェコスロヴァキア
 チェンバレン(ジョセフ, 英国植相)
 チェンバレン(英国総理)
 チェンバレン(評論家) 662
 治外法権
 設定(帝国) 78-,93,104,226-
 設定(朝鮮) 262
 撤廃(帝国) 233,236-,245-,249-,258
 千島樺太交換条約 203-,206-
 チタ政府
 デノヴィエフ

講和会議 403-
セシル (卿)
セミラミス号 (仏鑑)
セメヨノフ
セルゲイ大公
善福寺 (江戸麻布)

ソ

ソヴィエト連邦【蘇連、ソ聯】 → ロシア
第一次五ヶ年計画 525
第二次五ヶ年計画 519
帝国との国交回復 452
米国との国交回復 518
北樺太石油問題 549-,566
日ソ漁業問題 519-,527
日満ソ国境問題 519,549-,565-
東支鉄道 (北満鉄道) の譲渡 511-,513,517-,526-
帝国との衝突 → 張鼓峰事件、ノモンハン事件
帝国との国交調整 532-3 → 日ソ中立条約
国際聯盟加入 511
支那と不可侵条約締結 535
独逸と不可侵条約締結 552,572
三国条約と蘇聯 576
対独開戦とその見透し 601,614
増祺 (奉天將軍)
宋子文 (南京政府財政部長) +462
宋哲元 (翼察政務委員長)
宗義達 (重正・対馬守・対州藩主)
造船術 → 西洋造船術の習得
副島 種臣 (参議・外務卿) 205,206-,210,213,217-,231-,247
自主外交 187
征台事件
樺太買収案
特命全權大使として渡清 (三揖と先順謁見) 210
曾國藩 (兩江總督)
曾櫛荒助 (韓国統監) +355

孫科
孫文 (孫逸仙)

タ

大沽砲台 (英仏聯合艦隊占拠) 100
塘沽停戦協定
泰 (暹羅)【タイ、シャム】
リットン報告書審議の聯盟総会に棄権 500
帝国の調停による仏印との国境紛争解決
→ 泰仏印紛争解決
帝国と攻守同盟締結 650
皇軍の進駐承認 650
対米英宣戦布告【底本 631 頁、本 647-、本書に記述はない、1942.1.25 布告】
「対欧策」
大院君 (朝鮮国王生父)
「大西洋憲章」 (米英共同宣言 1941 年)
大政翼賛会
大東亜共栄圏
東条首相の議合演説 (共栄圏の経営方針に関する) 651-
東郷外相の議會演説 (同上) 652-
大東亜戦争
勃発の要因 622
日米交渉の経過 609-,626-
同上外務省公表文書 631-
対米通牒 637,642-
日米開戦に対する米国の輿論調査 638,658-9
日米関係の前途に対する米国の過誤 637-
帝国に対する輕視 639,660-
宣戦布告の詔勅 640-
宣戦布告
帝国の布告 640
米英の布告 647-
その他の布告 648-
米国の対日宣戦布告討議とその決議
文案 665
戦況

条約改正案調査委員会
 条約勅許 98-,135,156,159-
 列国公使の批判 163-
 ショットウェル
 邵 友濂
 蕭 耀南
 チョスリング (英国海軍大佐)
 ジョホール・バル
 徐謨
 ジョン・ブライト (英下院議員)
 ジョルダン (在支英国公使)
 チョレース (仏国東洋艦隊司令長官・四国
 聯合艦隊副師)
 白川 義則
 白鳥敏夫
 シル (在韓米国公使)
 チロン (露国全権随員・情報掛)
 シンガポール
 英国の領有 58,84,192
 皇軍の攻略と改稱 (昭南島) 651
 シンクレア (米艦サブライ艦長)
 壬午の乱 253
 壬戌丸 (長州藩艦) 139
 人種平等案 +404
 薪水給与令
 真福寺 (江戸芝)
 新見 正興 (豊前守・外国奉行)

ス (ヅ)

スエズ運河
 瑞典【スウェーデン】 →日瑞西修好通商
 条約, 日瑞西通商航海条約
 瑞典・諾威 (聯合解除) 254
 末次 信正
 綏芬河越境事件
 綏芬河北方事件
 杉徳輔 +145
 杉山 彬 (在支公使館書記生)
 杉山 元 (陸相)
 杉村 陽太郎 (国際聯盟事務局政務部長)
 スコット・ムラヴィヨフ協定

調所広卿 (薩州藩士) 44
 鈴木 貞一
 鈴木 貫太郎
 スターマー (独国外使)
 スターリング (英国東印度艦隊司令長官)
 スターリン
 スタンレー (英国植相)
 スチュアート (濠外相) +588
 スティムソン (米国國務長官)
 満州事変に対する見解及びその政策
 479-,554,559
 スティムソン・ドクトリン +450,502-
 ステチニウス (米国防生産管理局長官)
 ストートウェーゲン (在本邦蘭国公使)
 ストンウォール号
 ストレムウホフ (露国外務省アジア局長)
 スパーク (自耳義外相)
 スマイス (英国大佐)
 スマッツ
 スミス (外務省顧問)
 スル島 60

セ

征韓論 212,214-,262
 西郷隆盛の思想 212-
 西太后
 西南の役 213,221,234
 西洋造船術の習得 87
 成林
 セイヤー (比島辨務官)
 世界経済会議 (昭和8年)
 世界経済恐慌 463-
 帝国への影響 463-
 世界新秩序 576,585,592
 世界大戦【第1次】
 各国の宣戦布告 375
 参戦外交 (帝国) 375-,410
 対独最後通牒 (帝国) 378-
 対独宣戦 (帝国) 380
 休戦 403
 講和条件予備協議 396

- 南京攻略 543,549,577
 漢口武昌攻略 543,549,577
 広東攻略 543,577
 日米交渉に於ける支那事変 626,630-
 支那の排日運動 443-,466-,487-
 支那の分割 →列国の東洋侵略
 支那調査委員会 →リットン委員会
 柴田 剛中 (日向守)
 渋沢 栄一 (篤太夫)
 シベリヤ出兵【シベリア出兵】 400-
 ,402,419,449-,637
 撤兵 434,450
 シベリヤ【シベリア】鉄道 261,314-,320
 島津 忠義 (修理大夫・薩州藩主)
 島津 斉彬 (修理大夫・薩州藩主)
 島津 久光 (三郎・薩州藩主忠義父)
 清水谷 公考
 下田条約 76,92
 下関開港問題 146,150
 下関条約【下ノ関条約】 280-,285
 下関事件
 攘夷期限到来と長州藩の米・仏・蘭艦砲
 撃 139-
 米・仏艦の報復砲撃 139
 四国聯合艦隊の下関砲撃とその和睦条件
 145-
 下関取極書 146-
 幕府の償金支払延期交渉 147
 咬啗吧【ジャガタラ】総督 31
 ジャバ (皇軍の攻略) 651
 ジャパン・ディリー・メール (紙)
 ジャパン・ヘラルド (紙)
 シャンツェル (華府会議伊国全権)
 上海事変 (第一次) 487-
 爆弾事件 489
 上海事変 (第二次) 532,535
 上海中立案 536,538
 守旧党
 周蔭人
 ジュスラン (在米仏国犬使, 華府会議全権)
 ジュネーヴ海軍会議 (昭和2年) 454
 シュペンター【シュンペーター】
 シュワード (米国国務長官)
 ジョーンズ (米国融資局長官)
 ショウ (英国牧師)
 ショウ (元東京 Y M C A 主事)
 攘夷 110,132,134,140,159 →外人殺傷
 事件, 生麦事件, 下関事件
 発端 34
 三大原因 123-
 尊王論との結合 123-
 貿易との関係 126-
 蒋介石 446-,533,593,606
 来朝, 田中総理等と会見 444,457
 満州事変に対する政策 473,509
 対日協和政策を執る 513
 支那事変
 廬山談話会に於ける事変に対する声明
 530-
 在支独国大使の調停に対する態度
 539-
 事変の変遷分類 565
 昭憲皇太后
 蒋作賓
 尚泰 (琉球藩王) →琉球
 塩田 三郎 (通辯)
 塩田 篤信 (外務大記)
 焦土外交 →内田康哉
 条約改正
 条約改正に関する勅語 247
 不平等条約 225-
 不平等条約改訂一覧 252-
 明治新政府の宣言 224-
 岩倉具視の建言 225
 岩倉遣米使節の条約改正 228-
 寺島外務卿の条約改正 232-
 井上外務卿の条約改正 236-
 大隈外相の条約改正 242-
 青木外相の条約改正 245-
 榎本外相の条約改正 247
 陸奥外相の条約改正 247-
 条約改正予議会議【予備会議】 237-

特色 575-
米英の態度 585-, 594
三条 実美
サン・ゼシント (米艦)
サンドウィッチ島
山東出兵
山東鉄道
山東鉄道借款 413,417,434
山東問題 (パリ講和会議に於ける) 405-
山東問題 (華府会議に於ける) 434-
サンドミンゴ
沢宣嘉 +186

シ (ヲ)

シーボルト (フィリップ・フランツ・フォン)
シーボルト (アレクサンダー・フォン, 在
本邦英国公使館員) 136,151
シイモア (英国西印度艦隊司令長官)
重光 葵 (在支公使・在蘇大使)
四国借款団【四国新借款団】
四国条約
改訂の情報 511
四国代表 (英・仏・米・蘭)
攘夷対策を決定 140
下関通航の安全を幕府に要求 143
四国代表の立場 148-
四国協調の覚書調印 157-8
聯合艦隊を率ゐ兵庫沖に進出し, 条約勅
許・兵庫先期開港等を幕府と交渉
す 156,159-,163-,168
下関取極書調印 146-7
収税約書の締結 164-5
大阪にて慶喜に謁見 167
四 国 (英・ 仏・ 米・ 蘭) 聯 合 艦 隊
141,144-,161
横浜出港とその編成 145,【底本には加え
て 143(本 162-3) とあるが該当しない】
下関砲撃とその和睦条件 145-
兵庫沖に進出 156
資産凍結 +612-,617
穴戸 刑馬 (高杉晋作)

穴戸 備前 (長州藩家老)
事大党
施肇基 (在英支那公使) +426
七博士
実行寺 (箱館)
幣原 喜重郎 (在米大使・外相)
満州事変の外交 462,468-,480-,483,486
ロンドン軍縮会議 454-
華府会議 422-,427,434
幣原外交 +439
対支政策の四原則 442
支那事変 549,556,610,622-,638
→汪精衛, 日華基本条約, 大東亜共
栄圏, 東亜新秩序
盧溝橋事件【盧溝橋】
不拡大方針と現地協定成立 513-,577
北支事変と呼称発表 531
事変勃発の原因 532-
上海事変 (第二回) 532,535
近衛声明 (昭 13 年 12 月 22 日, 具體的
事変処理案) 562,578-
帝国政府声明 (昭 12 年 7 月 11 日)
531,577
帝国政府声明 (昭 12 年 8 月 14 日) 577
帝国政府声明 (昭 13 年 1 月 16 日)
541-,577
帝国政府声明 (昭 13 年 11 月 3 日)
577-9
蒋介石声明 (廬山談話会に於ける, 昭
12 年 7 月 19 日) 530-
在支独国外交の調停 538-
国民政府との交渉 538-
英国の態度 535-,554-,562,568-
米国の態度 535-,557-,569-,590
国際聯盟の態度 537
事変中の日米懸案 543,548,563
事変の変遷分類 549,565
三国条約と事変 576-
国内政治の不安定 542-
戦況
上海攻略 543

小村寿太郎（在支公使・外相）
日清戦争 288
日英同盟の締結 304,306,308,310
山県有朋に随行 280
日露戦争 331,333,340,344,353
日本の態度決定 329-
開戦の外交交渉 334,359-
講和条件擬定 340-,343
講和談判 345-,372-,500
講和条約調印 350-
薩哈噠占領論 362
戦後の外交 373
ハリマンの満鉄買取計画に反対 364

小村・ウェバー覚書
コルチャック（露国提督）
コレヒドール
ゴローヴニン（露国海軍少佐）
胡蘆島
小山豊太郎
コロストヴェッツ（露国全権随員）
鼓浪嶼租界 556
コンティ（ペリー幕僚）

サ

西園寺 公望（在独公使・パリ講和会議全権・元老）
逝去 598
最恵国條款 +67
神奈川条約に於ける最恵国條款 67
西郷従道 +197
西郷隆盛
在韓論とその思想 212,
征韓論とその分裂 215-, 222-
済南事件
斎藤 博（在米大使）
斎藤 実（総理・内大臣）【斎藤首相】
ジュネーヴ軍縮会議に出席 454
国際聯盟脱退 499, 505, 508
済物浦条約 263-
サイモン（英国外相）
サイモンズ

堺事件 +181
酒匂秀一（在蘇大使館参事官）
坂下門外の変
佐賀の乱
佐賀藩（高島炭坑経営）
サガレン（樺太）【薩哈噠】 347,350 →樺太
占領論 362【底本は誤頁】
沙基事件
桜田門外の変
鎮港談判使節（文久3年） 141-
鎮国令 →薪水給与令, 無二念打払令
佐々木 高行
サザムプトン（米艦）
サスケハナ（米艦）
サストリ（華府会諸英帝国全権）
サゾノフ（露国外相）
薩英戦争 136- →生麦事件
薩州藩 →生麦事件, 薩英戦争
英国と提携 138, 146, 155, 179
財政の整備と貿易 44, 158-
サトウ（薩道, 在本邦英国公使館員, 同公使）
佐藤 愛磨（外務省電信課長）
佐藤 尚武（在ベルギー大使・外相）
サブライ号（米艦）
鯨島 尚信
サラエヴォ事件
サラトガ（米艦）
サルヴァドル
サルモンド（華府会議英帝国全権）
サロー（仏国植相・華府会議全権）
三国干渉 281-,289-,297,308,321-,513
日本の対策 283-
陸奥宗光の功罪 285-
三国軍事同盟 →日独伊三国軍事同盟
三 国 同 盟 条 約（日 独 伊 同 盟 条 約） 549,585,588,591,597-,609-,614,622,627-,632-,638-,653
詔書の渙発 574
条約要旨 574
締結の経緯 572-

遣米使節（万延元年） 113-, 118
遣欧使節（文久2年） 118-
遣仏使節（文久3年） 141-
柴田剛中を仏国へ派遣（慶応元年） 152
徳川昭武を仏国へ派遣（慶応3年） 191
建艦通報拒絶事件 552-

コ

コールドウエル（英人，朝鮮政府海軍教師）
顧維鈞 +405
小池張造（外務省政務局長）
小出 秀実（大和守・箱館奉行）
江華湾（仏兵占領）
黄禍論 +373
江洪杰
膠済鉄道
公使館（幕末）
 米国公使館（善福寺）
 英国〃（東禅寺）
 仏国〃（済海寺）
公使（辨務使）駐割制度創置 185
公使（辨務使）派遣の濫觴 186
膠州鉄道
広州湾（仏国租借）
膠州湾
 返還に関する独支の交渉 378
 返還に関する米国の通牒 380
 皇軍による封鎖攻撃 380-
 還附問題 393-, 404-
 独国の租借 297, 323
洪 鐘宇
孔 祥熙
高陞号事件 277
甲申の乱（明治17年） 264-7
庚申丸（長州藩船） 139
甲鉄艦 →ストンウォール号
高知藩（洋式工業創設）
黄 郛
神戸事件（備前藩士の）
国際協会
国際聯盟

支那事変に対処 537
上海事件（第一次）に対処 488
ソ聯の加入 511
帝国の加入 407
帝国の脱退 491
満州事変に対処 469, 471, 477-
 リットン報告書審議 496-
国際聯盟規約 494, 500-
国際聯盟支那調査委員会（リットン委員会）
 492, 496 →リットン委員会
国民政府（抗日政権）
 帝国の承認 446
 武漢政府との抗争 533
 抗日政策 533-
 抗戦建国
穀物条例 57
五国条約（安政仮条約） →安政五国条約
五・卅事件
児島正一郎（外交官補）
ゴスカウィッチ（在箱館露国領事兼外交代
 表）
コスタリカ
呉 大澂
児玉源太郎（参謀総長） +352
児玉謙次（日華貿易協会代表）
後藤象二郎
後藤新平
呉鉄城
国家 総動員法
コナリー（米国上院議員）
近衛篤磨
近衛文麿（総理）【近衛首相、首相近衛、近
 衛内閣】 +529, +563, +573, +623,
近衛声明（昭13年12月22日） 562, 578-
 , 651
近衛メッセージ +609, +627
小林一三 +613
小林樟雄 266
小松斉治
小松清廉 +186
コミンテルン

玉泉寺（下田）
日露会商
米国総領事館となる
許世英（在本邦支那大使）
巨文島占領事件
ギリシャ
ギルバート（在壽府米国領事）
金嘉鎮
金玉均 +295
金宏集（韓国総理）+265
キンバレー（英国外相）
金廠溝事件
義和団事件（北清事変）+318

ク

クーリッチ（米国第 30 代大統領）
グアテマラ
グアム島
クイビシェフ
九・一八事件
九国関税条約
九国条約 427-, 439, 479, 494, 537, 559-,
583, 610, 627
九国条約国会議（ブリュッセル会議）537-
, 555, 559
葛生能久
雲井龍雄
クラーク（英人）
グラッソン（米艦レキシントン艦長）
グラッドストーン（英国総理）
クラレンドン（英国外相）
グランヴィル（英国外相）
グランヂ（伊国外相）
グラント（米国第 18 代大統領）
グランマッチコフ（露艦アスコルト艦長）
グリーア号
グリーン（在本邦英国大使）
グリコフ
栗野 慎一郎
久里浜（浦賀）
クリビッキー
クリミア戦争【底本ではクリミヤ】
栗本 瀬兵衛（鯤・安芸守）
グリーン（米艦プレブル艦長）
グルー（在本邦米国大使）
来島 恒喜
来栖 三郎（在独大使，遣米特使）
クルティウス（蘭国理事官）
グレー（英国外相）【底本ではグレイと混在】
クレーギー（在本邦英国大使）
グレーディ
グレイアム（米国海軍長官）
クレマンソー（仏国総理）
グロー（仏国使節）
クローデル（仏国軍事参議官・リットン
委員会委員）
グローバー（英商人）
黒川嘉兵衛
黒田 清隆
開拓次官となる 202
樺太放棄論 202-
樺太買収案に反対 206-7
条約改正 242-, 247
クロバトキン（露国陸相・極東総司令官）
グロモフ
軍備（帝国）
徴兵令を布く 194
陸海軍の整備 262-
事備縮少会議 →ワシントン会議，ジュ
ネーヴ会議，ロンドン海軍会議

ケ

慶親王
ゲイン
ゲエリール（仏艦）
ケッテラー（在支独国公使）
ケナン（従軍記者）
ケリイ（米艦プリマス艦長）
ケレンスキー（露国総理）
ケログ（米国国務長官）
ケログ協定 →不戦条約
遣外使節（幕末）

支廳設置 203
帝国の南部領有 350
樺太千島交換条約 203-, 206-7
ガラブル商社
カロリン諸島
顔惠慶 +489,499
韓国(朝鮮) →征韓論, 壬午の乱, 甲申の乱, 米穀輸出禁止事件, 乙未政変
開国交渉 214, 261-
大韓帝国と号す
帝国による内政共同改革案 271-,
帝国による内政改革 294-
日清両国の対韓貿易 268
日清講和条約による独立の確認 281,294
帝国に関する小村・ウェバー覚書
韓国に関する山縣・ロバノフ協定 296-7
日英同盟に於ける韓国問題
第一回 311-
第二回 353-
日露交渉に於ける韓国問題 334-
ポーツマス条約に於ける韓国問題 350,363
帝国の統監府開庁 355
帝国による保護権の確立及び協約 354
帝国による外交権の接收 354
帝国による併合 356 →ヘーグ密使事件
帝国との協約(明治40年7月24日) 355
韓国併合条約 356
漢口事件 +442
関税自主権(帝国) 226-, 249-
関税自主権(支那) 445-
関東州
露国の租借 321, 356
租借権の譲渡 347-, 350
租借権の延期 384-, 388
神鞭知常
乾岔子事件
咸臨丸(幕府軍艦)
川上操六(参謀本部次長) +288

川上俊彦(在波蘭公使) 450
川越 茂(在支大使)
川路 聖謨(左衛門尉)
砲台築造に関する上申 43
河田熙(目付・相模守)
河津 祐邦(外国奉行・伊豆守・駿河守)
河野 広中
川村 修就(長崎奉行・対馬守)

キ

キエンシャン(仏艦)
癸亥丸(長州藩船) 139
機会均等主義
菊池 隆吉(伊予守・外国奉行)【底本では「菊地」と誤記】
熙治(東北辺防軍副司令長官公署参謀長)
冀察政務委員会
北蝦夷(樺太)
北樺太撤兵
北樺太石油問題 +566
冀東防共自治委員会(冀東防共自治政府)
木戸 孝允(桂小五郎)
全権副使として欧米巡覧(条約改正) 230-, 257
木戸 幸一
吉長鉄道 +395
木梨精一郎
君沢形 船
木村 喜毅(国書・摂津守)
木村 鋭市(満鉄理事)
キューバ
キューパー(英国提督)
清浦 奎吾(総理)
京極 高朗(目付・能登守)
恭親王
協和外交
局外中立
局外中立と甲鉄艦の引渡問題 183
旧幕府及び明治政府, 諸外国に局外中立要求並にその解除 176, 183
パークスと局外中立 183-

新潟 開港
 兵庫 開港開市
 江戸開市 106, 119-, 157, 166
 大阪【大坂】開港開市 98, 106, 119-, 149, 156
 横浜開港 109-, 129
 下関開港の要求 147, 150
 外交官（明治時代の） 185-, 205
 外国官創置 185
 外国使臣朝見の建言 176-
 外国事務取調掛（任命）
 開国論（幕末） 35-
 外務省創置 185
 外人殺傷事件 110-, 114-, 120-, 132, 181-
 改税約書
 カイゼル →ウィルヘルム二世
 黄禍
 対米政策 373
 対露政策 282, 323-, 357-
 日英同盟に対する態度 305, 314-
 回天艦（幕府軍艦）
 郭松齡
 郭松齡事件
 郭泰祺
 鹿児島砲撃事件
 カシニ（在清露国公使）
 カシオン（和春, 在本邦仏国公使館書記官・
 宣教師）
 春日 艦
 カズロフスキー（蘇聯極東部長）
 片岡 健吉
 香月 清司
 カッシング（遣文米国使節）
 カッテンダイケ（和蘭海相・海軍伝習所教
 官）
 勝義邦（安芳・安房守・海舟）32, 43-,
 183, 242
 渡米 114
 桂小五郎 →木戸孝允
 桂太郎
 日英同盟の締結 303, 305-
 日露戦役 331-, 345, 352
 講和条件の擬定 340-
 日本の態度決定（無隣庵及び御前会議）
 桂・タフト諒解
 加藤高明
 世界大戦参戦外交 375-, 410
 日英同盟に対処 303-, 306
 廿一條要求 383-, 395, 467
 ロンドン宣言に加入 376
 加藤定吉（海軍中将）380
 加藤友三郎
 華府会議全権 422-, 427, 432, 436
 金井延
 神奈川
 米使応接地と決定 66
 開港場と決定 97, 108-
 横浜変更に関する紛議 108-, 128-9
 開港期日 106, 108-9
 神奈川条約（日米和親条約・日米修好条約）
 91-, 98, 102, 226, 251
 条文 69-
 折衝調印 66-
 批准交換 55-88
 カナダ 649
 金子堅太郎
 樺山 資紀
 貨幣
 日米約定の貨幣秤量交換 92
 貨幣の海外流出（幕末）127, 132
 神尾 光臣（陸軍中將）
 上村伸一（南京領事）
 カムチャッカ半島
 カメネフ
 賀屋 興宣
 香山 榮左衛門
 カラハン（在支蘇聯大使）
 樺太 →サガレン, 蝦夷地, 北蝦夷, 樺太
 千島交換条約
 帰属問題 198-
 露兵の占領 202
 開拓使廃止 203

在支公使へ栄転す 154
本国へ召喚さる 147
大井憲太郎
大石 正己
大浦事件
大木 喬任
正親町三条実愛（外国掛） 175
大久保 利通（大蔵卿・内務卿）
 征韓論に反対 217
 特命全権副使として欧米巡覧 213, 229-
 渡清, 北京談判 218-
 関税改正に関する意見書 228-
 紀尾井坂清水谷の遭難 236
大隈 重信（総理・外相）
 英水夫殺害事件・取調 182
 横須賀製鉄所回収 184
 征韓論に反対 217
 条約改正 242-
 霞ヶ関爆弾事件 245
 世界大戦参戦の外交 375-
大阪開港 →開港開市
大島浩（陸軍中將）
大角 岑生（海相）
汪精衛（兆銘）
 重慶脱出 579
 第一次声明（昭和13年12月30日附） 579
 第二次声明（昭和13年12月28日附, 14年1月8日発表） 541, 546
 第三次声明（昭和14年3月28日附, 3月31日発表） 538-, 546
南京還都 579
日支和平宣言（昭和15年3月12日） 579
来朝 600
王政復古の通告
太田 資政（鉄道権頭）
太田 為吉（在蘇大使）
大津事件
大島 圭介（在韓公使

大原 重徳
汪鳳藻（在本邦清国公使） +274
大山 巖
鴨緑江木材 利権（露国）
小笠原島 回収
小笠原 長行（図書頭・沓岐守・老中） +150, 180
岡田朝太郎
岡田啓介（総理）
岡田 忠養（備後守・下田奉行）
岡本清福
奥村喜和男（情報局次長）
小栗 忠順（目付・勘定奉行・豊後守）
 遣米使節監察として渡米
 税則改訂談判に当る 164-
オコンナー（在清英国公使）
尾崎行雄
オチス（「紐育タイムス」社長）
オット（在本邦独国外使）
小野塚喜平次
和蘭 →日蘭和親条約, 日蘭修好通商条約, 日蘭通商航海条約
 和蘭国王の開国勧告と幕府
 外交代表の駐割 109
 蘭人商船長殺害事件 111, 115
 下関に於ける蘭艦砲撃と下関事件に対する態度 139-, 150
オリファント（在本邦英国公使館書記官）

カ
カーゾン（英国外相）
河相達夫（在濠州公使）
開化党
海江田 武次（信義）
会議外交
開港延期 使節（竹内下野守一行）
開港開市
 下田開港 67, 69
 箱館開港 67, 69, 108
 神奈川開港 106, 108
 長崎開港 92, 97, 106, 109

ヴァン・リード（在本邦布哇総領事）
ヴァンタリヤ号（米艦）
ヴィヴィアニ（仏国総理兼外相・華府会議全権）
ヴィクトリア女皇
ヴィシー政府
ウィッテ
全権として講和折衝 346-, 363
ウィリアムズ（ペリー提督幕僚・通訳官）
ウィリアムズ（パリ講和会議米国全権）
ウィルソン（米国第 28 代大統領）
14 ケ条綱領【十四ヶ条】
ウィルヘルム二世 →カイゼル
ウィルモット（英海軍少佐）
ヴィンソン法案
ウィンチェスター（在本邦英国代理公使）
ウェード（在支英国公使）
植田 謙吉
ウェバー（在韓露国公使）
ウェブスター（米国国務長官）
ヴェルサイユ条約
ウェルズ（米国国務次官）
ウォーカー（米艦サラトガ艦長）
宇垣 一成（外相）
内田 康哉（外相）
不戦条約調印 453
ウットレー（在本邦仏国公使）
鵜殿 長鋭（目付・民部少輔）
ウラジウォストク【、ウラジオ】
ウンデン（国際聯盟瑞典代表）

エ（エ）

ABCD 包囲陣
英ソ軍事協定 +606
英米共同宣言（1941 年、大西洋憲章）
+618
英米ソ三国会談
エヴァーツ（米国国務長官）
エヴェレット（米国遣支公使）
エヴェレット（米国国務長官）
江川太郎左衛門（英龍）

エスカレーター条規
蝦夷地
開拓の御諮問【開拓の勅問】
明治政府の経営と開拓方針 199-
開拓事務及び開拓使設置と改稱（北海道）
200
粵漢鉄道
エックカルトスタイン【エッカルトスタイン】（在英独国大使館員）
江戸開市 →開港開市
江藤 新平
エドワード七世
榎本 武揚（海軍卿・外相）
七重村開墾条約締結
樺太千島交換条約締結
条約改正
エラール（日本名誉領事）
エリオ（仏国総理）
エルチン（英国全権、印度総督）
沿海州漁業権 →日蘇漁業問題
袁金凱
袁 世凱
廿一箇条問題 361-, 411
エンペラー号（英船・蟠龍号）

オ（ヲ）

オーストラリア【オーストラリア】（濠州）
日英同盟に対する態度 420, 431, 590
帝国と公使交換 590
帝国に対する宣戦布告 649
オーチン号（英鑑）
オーリック（米国東印度艦隊司令長官）
オールコック（在本邦英国総領事兼外交代表・同公使）
外人殺傷事件に対する態度 110, 117, 122, 124
賜暇帰国と帰任 143
在本邦総領事兼外交代表・同全権公使となる
横浜開港に対する抗議 109, 129
下関事件と強硬政策 141-

金本位を離脱
重慶援助 556, 562, 586-
米国との共同宣言 (1941)【英米共同宣言】
618
在英帝国資産凍結【日本資産】
帝国に対する宣戦【対日宣戦布告】
ソ聯と軍事協定締結 606, 611
池田 長堯 (筑後守・外国奉行)
伊沢 政義 (美作守・長崎・浦賀奉行)
石井菊次郎 (在仏大使・外相)
世界経済会議全権
ロンドン宣言加入
石井・ランシング協定
石川謙三郎 (目付・駿河守)
伊集院彦吉 (公使)
石渡荘太郎
イズヴォルスキー (露国外相)
磯山清兵衛
板垣退助
井田 磐楠
伊太利 (伊国)
エチオピア併合
三国同盟条約締結 572-
第二次欧州大戦参戦【イタリアの参戦】
防共協定加入 524
対米宣戦 650
伊藤軍兵衛
伊藤俊輔 (博文) +161
伊藤 博文
特命全権副使として欧米巡覧 229-
天津条約締結 266, 287
日清戦争 271-, 277-, 288
朝鮮内政共同改革案 271-
全権として講和談判 278-
三国干渉 283-
日露戦争 329-, 345-
訪露 309-, 315-
韓国統監となる 355
暗殺さる 355-
井戸 覚弘 (対馬守・町奉行)
井戸 弘道 (石見守・浦賀奉行)
米国々書を受理す 54
イックス
乙未政変
委任統治 +414
犬養毅
井上馨 213, 296, 303. 309-, 330
→井上聞多
外務卿に任ぜらる
関税改正に関する意見書
欧化政策 239-
条約改正 232-, 236-, 247
特派全権大使として渡韓
在韓公使として内政改革
井上 清直 (信濃守・下田奉行・外国奉行)
下田条約調印
日米修好通商条約締結 96-, 101
井上毅
井上三郎右衛門 上書
井上準之助
井上聞多 (馨) +161
井上 正直【まさなお】(老中・河内守・浜松藩主)
井上 義斐【よしあや】(主水)
移民問題 (日米間)
岩倉 具視
局外中立解除の折衝 183
外国交際の意見 199, 224-
特派全権大使として欧米巡覧 213-, 228-, 255-
征韓論に反対 216-
岩下 方平 (佐次右衛門)
岩瀬 忠震 (伊賀守・肥後守・外国奉行)
日米修好通商条約締結 96-, 101
岩村 高俊
殷汝耕
印度
英国による統治 192-
日英同盟に対する態度 420
ウ
ヴァイス (在本邦英国領事)

米船の撃沈事件 620, 625
蘇聯援助 655-
英国との英米共同宣言 (1941)
中立法修正案討議
大東亜戦争
 帝国との交渉経過【日米交渉の経過】
 宣戦布告【米英の対日宣戦布告】
 皇軍によるハワイ爆撃とその戦果 647,
 664-
 皇軍による比島攻略 651, 667
アメリカ応接掛
荒尾 成允 (土佐守・石見守・長崎奉行)
荒木 貞夫 (陸相)
アラスカ
 米国の買収
アリアン殴打事件
有栖川宮 (俄仁親王)
有田 八郎 (外相)
 日英会談 557
アリューシャン群島 (防備制限)
 米国の買収
アルゼンチン
アルドロヴァンティ (九国条約国会議伊国全
 権・リットン委員会委員)
アレキサンダー三世
アレクサンドル大公
アレクサンドロウィチ →ニコライ二世
アレクセエフ (露国関東長官・極東総督)
アロー号事件
安重根
安政五国条約【五箇国条約】 252
安政の大獄 +102
アンダーウッド (華府会議米国全権)
安藤辰五郎
安藤 信睦 (信正・対馬守・老中・磐城平藩主)
 坂下門外の変
安奉線事件
安奉鉄道
アンリー (在日仏国大使)

イ (中)

イーデン (英国外相)
イービー
イーマンス (ベルギー外相)
井伊 直弼 (大老・掃部頭・彦根藩主)
 暗殺さる
 安政の大獄
 大老に任ぜらる
威遠号 (清国軍艦)
威海衛 (租借) +298
イギリス (英国) →下関事件, 主麦事件,
 日英同盟, 日英米三国同盟案, 日
 英東京会談, 資産凍結, 大東亜戦
 争
植民政策 57-
領土拡張
 アデン領有
 アフリカ・ナタール領有
 オレンジ・リヴァー領有
 ケープ・コロニー領有
 シンガポール領有
 セイロン島領有
 ニュー・ジールランド領有
 バスターランド領有
 フィジ島領有
 ヘリゴランド領有
 香港領有
 マラッカ領有
 マレー半島領有
 マルタ島領有
 印度の統治
仏国との対立 (幕末) 150-, 178-
貿易政策 (幕末) 148-, 152, 157
三国干渉に対する態度 282
威海衛租借 298
日露開戦に関する態度 338-, 361
帝国との通商条約 →日英和親条約, 日
 英修好通商条約, 日英通商航海条
 約
帝国の世界大戦参戦に対する態度 375-
満州事変に対する態度 483-
支那事変に対する態度 535-

索引

1. 写音仮名遣法により五十音順に排列
2. →は参照項目を示す

【以下単に『帝国』とあるのは日本国の事。
以下の項目では、ゴシック体の語で検索
されない事項についてのみ頁数を示す。
+ は語検索以外にある事を、- はその頁以
降に続くことを示す。
PDF の検索機能の問題でルビのあるもの
についてはヒットしない。そのためにル
ビ又は語の一部での検索が必要である。】

ア

アーサー (米国第 21 代大統領)
アームストロング
アーリー (米国大統領秘書)
愛媛条約【あいぐん】
青木 周蔵【しゅうぞう】(駐独公使・外相)
条約改正
日英通商航海条約締結
青鷹 丸 (薩州藩船)
赤羽【あかばね】接遇所
浅野 氏祐 (伊賀守・美作守)
浅野 茂勲 (長勲・紀伊守・芸州藩主)
旭日丸
浅間丸臨検事件
マレー, 英領ボルネオへ派遣
アジアの分割
アスコリド号 (露艦)
東艦 →ストンウォール号
アダムス (ペリー提督幕僚)
アバザ
アフリカ分割
阿部 信行
阿部 正外 (越前守・豊後守・老中・白河藩主)
阿部 正弘 (伊勢守・老中・福山藩主)
阿片密輸入事件【ハルトレー】
アボット (米国アウトロック社長)
アボット (米艦マセドエアン艦長)
天羽 英二 (外務省情報部長)

天羽声明

アメリカ (米国) →下関事件, 門戸開放主
義, 満州鉄道中立計画, 粵漢鉄道,
ワシントン会議, マニラ会談, 資
産凍結, 日米会談, 大東亜戦争
南北戦争
帝国 に対する 開 国 政 策 48-, 63-,
80,84
領土拡張
アラスカ買収
アリューシャン群島買収
ハワイ併合【布哇】
フィリッピン併合【比律賓】
ミッドウェー島領有
カリフォルニア併合
帝国との通商条約 →日米和親条約, 日
米修好通商条約, 日米通商航海条
約, 日米和親通商航海条約, 日米
約書, 日米約定
帝国との協商 →高平・ルート協定, 石
井・ランシング協定
日露戦役に対する態度 319-, 343-
日露戦役後の東洋政策 373-
移民問題 (対帝国) 374, 447-, 457
太平洋 (東亜) 政策 417-, 421, 435
門戸開放主義の宣言
モンロー主義
対独宣戦布告 (第一次大戦)【対独宣戦案
決議】
米西戦争
満州事変に対する態度 479-
支那事変に対する態度 535-, 543, 545,
548, 553-, 558-, 568-,
日独伊三国同盟に対する態度 585-
民主主義国援助法 (武器貸与法案) 制定
比島独立法
帝国に対する強硬論 503
帝国に対する経済壓迫 564,585-
在米帝国資産凍結【在米日本資産】
重慶援助 556, 562, 586-, 594
在支米国兵力(1937 年 7 月-1938 年 7 月)

ルーゼヴェルト →ローゼヴェルト
ルーター Reuter
ルート 米国国務長官 (1905-09) Root,
Elihu
ルーマニア Romania
ルーレイロ Loureiro, Edward
ルアンプラバン【ラオス北部の都市】
Luang Prabang
ル・ジャンドル (李仙得) Le Gendre,
Gharles W.

レ

レーサム 在本邦濠州公使 (1941-)
Latham, John G.
レーダー (ドイツ海軍総司令官) Raeder,
Erich Johann Albert, 1876-1960
レーニン Lenin, Nikolai (Ulianov,
VladimirIlyich), 1870-1924
レキシントン Lexington
レスター Lester, Sean
レセップス Lesseps, Ferdinand, Vicomte de
レッサル 在支露国公使 Lessar, Pavel
Mikhailovitch
レディバード Ladybird
レニングラード→サンクトペテルブルグ
Leningrad
レパルズ【戦艦】 Repulse
レルー 西班牙外相 Leroux, Alejandro

ロ

ローゼヴェルト 米国第 26 代大統領
(1901-00) Roosevelt, Theodore, 1858-
1919
ローゼヴェルト 米国第 32 代大統領
(1933-) Roosevelt, Franklin Delano,
1882-1945
ローゼン 在本邦露国公使 (1882-83,
1897-1900, 1903-04) Rosen, Roman
Romanovitch, 1847-1921(1922?)
ローテンハン 独国外務次官 Rotenhan,
Freiherr von
ローマ Roma
ロイド・ジョージ 英国蔵相 (1908-15)
総理 (1916-22) Lloyd George. David
ロサンゼルス Los Angeles

ロジャース Rodgers, John
ロシア【魯西亜、露西亜】 Russia
ロシアン 在米英国大使 (1939-40)
Lothian, the Marquess of 【, Philip Kerr】
ロス、リース Ross, Frederick William Leith
ロセス →ロッシュ
ロッキー【山】 Rocky Mts.
ロッヂ Lodge, Henry Cabot
ロッシュ 在本邦仏国公使 (1864-68)
Roches, Lèon, 1809-1901
ロバーツ Roberts, Edmund
ロバノフ・ロストフスキ 露国外相
(1895-96) Lobanov-Rostovsky, Alexei
Borisovitch
ロングフォード Longford, Joseph H.
ロンドン【倫敦】 London
ロンドン・タイムス London Times, The

ワ

ワイオミング Wyoming
ワシントン【華盛頓、華府】 Washington
ワトソン 在本邦英国代理公使 (1872-73)
Watson, R. G.
ワルソー【ワルシャワ】 Warsaw
ワンノウスキー 在本邦露国陸軍武官, 陸
相 (1881-97) Wannowsky
ワンワイ Varnvaidyakara, Varavarn

【以上の対照表は底本記載のものに加え
て、拾われなかった他のカタカナ表記
の人名・地名もある、特に区別してい
ない。生没年は作成者が加えたもので
ある。】

ム

ムーチェ 仏国外相 Moustiers, Marquis de
 ムソリーニ 伊国首相 (1922-43)
 Mussolini, Benito, 1883-1945
 ムラヴィヨフ (アムールスキイ) 東部
 シベリヤ総督 Muraviev, Nikolai
 Nikolaievitch, Amurskiy, 1809-81
 ムラヴィヨフ 露国外相 (1897-1900)
 Muraviev, Mikhail Nikolaievitch, 1845-
 1900

メ

メーゲン 加奈陀総理 (1920-21, 1926)
 Meighen, Arthur
 メイフラワー Mayflower
 メキシコ【墨】 Mexico
 メコン【川】 Mekong R.
 メジュサ Medusa
 メリーランド Maryland
 メルボーン Melbourne

モ

モーニング・ポスト Morning Post, The
 モーゲンソー Morgenthau, Henry Jr.
 モザンビク Mozambique
 モスクワ【莫斯科】 Moskva (Moskow)
 モリソン 在長崎英国領事 Morrison,
 George S.
 モリソン【船】 Morrison
 モロトフ ソ聯人民委員会議長 (1930-41)
 , 兼外務人民委員 (1939-1941, 42)
 Molotov, Viacheslav M.
 モンロー 米国第5代大統領 (1817-25)
 Monroe, James

ヤ

ヤング (I.N.S 東京特派員) Young, James

ユ

ユーリアルス Euryalus
 ユレネフ 在本邦蘇聯大使 (1933-37)
 Youreneff, Constantine
 ユーゴ・スラヴィア Jugoslavija
 ユタ【戦艦型】 Utah

ヨ

ヨークシャ・ポスト Yorkshire Post, The
 ヨーロッパ【欧羅巴】 Europa
 ヨッフエ Joffe, Adolf Abramvitch

ラ

ラインシュ 在支米国公使 Reinsch, Paul
 S.
 ラヴァール【仏首相, 1931-32, 35-36, 42-44,
 戦後死刑】 Laval, Pierre
 ラッセル 英国総理 (1846-52, 1865-66)
 , 外相 (1859-65) Russell, John
 ラティモアアー Lattimore, Owen, 1900-89
 ラムスドルフ 露国外相 (1901-06)
 Lamsdorff, Vladimir Nikolaievitch
 ランシング 米国国務長官 (1915-20)
 Lansing, Robert
 ランスダウン 英国外相 (1900-06)
 Lansdowne, Henry Charles Keith
 ランプソン 在支英国公使 (1926-33)
 Lampson, Miles Wedderburn

リ

リー Lee, Sidney Smith
 リー 英国海相 (1921-22) Lee, Arthur
 Hamilton
 リース・ロス Reith-Ross, Frederick
 リード 米国上院議員 Reed, David A.
 リオ・デ・ジャネイロ Rio de Janeiro
 リスボン Lisbon/Lisboa
 リチャードソン Richardson, Charles Lenox
 リットン Lytton, Victor Alexander George
 Robert
 リッベントロップ 独国外相 (1938-39)
 Ribbentrop, Joachim von.
 リトヴィノフ ソ聯外務人民委員 (1930-
 39) Litvinov, Maxim Maximovitch
 リネウィッチ 露国極東総司令官
 Linevitch, Nikolai Petrovitch
 リヒトホーフエン 独国地質・地理学者
 Richthofen, Ferdinand, Freiherr von
 リュイ 仏国外相 Lhuys, Drouyn de
 リュシコフ Lushekov, G. S.

ル

ベッテルハイム Bettelheim, B. J.
 ペテルブルグ→サンクトペテルブルグ
 ペトロパヴルスク Petropavlosk
 ベネツシュ チェコ外相 (1919-22), 総理
 兼摂 (1921-22) Benès, Edward
 ペムブローク Pembroke
 ペリー 米国東印度艦隊司令長官 Perry,
 Matthew Calbraith, 1794-1858
 ペリー Perry, O. H.
 ヘリゴランド Heligoland
 ペリーン【島、現イエメンの】 Birim Island
 ベルギー【白耳義】 Belgium
 ベルクール 在本邦仏国総領事兼外交代表
 (1859-62), 同辨理公使 (1862-64)
 Bellecourt, Duchesne de
 ベルリン Berlin
 ペロラス Pelorus
 ベンサム Bentham, Jeremy
 ベント Bent, Silas

ホ

ホーエンツォーレルン Hohenzollern, Karl
 Anton von
 ポーゼン Posen (Poznan)
 ポーツマス Portsmouth
 ポートマン 在本邦米国代理公使 (1865-
 66) Portman, A. L. C.
 ポーハタン Powhatan
 ポープ Pope, John
 ポーランド Poland/Polska
 ポール・ボンクール 仏国総理 (1932-33),
 外相 (1932-34, 1938) 【陸相 1932】
 Paul-Boncour, Joseph, 1873-1972
 ボアソナード Boissonade, Gustave Emile
 ポアンカレ 【仏国首相、大統領、外相】
 Poincaré, Raymond, 1860-1934
 ボイル Boyle, Junius J.
 ボスフォラス【海峡】 Bosporus
 ホノルル Honolulu
 ホプキン【武器供与】 Hopkins, Harry Lloyd
 ボラー 米国上院議員 Borah, William
 Edgar
 ポリネシア Polynesia
 ホルスタイン Holstein, Friedrich August von
 ポルチュガル【葡萄牙】 Portugal
 ボルデン 加奈陀総理 (1911-22) Borden,

Robert Laird
 ボルネオ Borneo
 ポリネシア Polynesia
 ボロデーラ Borrodaile
 ホンデュラス Honduras

マ

マーシー 米国国務長官 (1853-57)
 Marcy, William L.
 マーシャル Marshal, Alfred 経済学者
 マーシャル Marshall, William 英商人
 マーシャル Marshall, Frederic 英人
 マーシャル【島】 Marshall Is.
 マイヤー 在露米国大使 Meyer, George von
 L.
 マッキム、ジョン・コール McKim, John
 Cole
 マックアーサー MacArthur, Douglas, 1880-
 1964
 マカートニー 遣支英国大使 Macartney,
 George
 マクドナルド 英国総理 (1924, 1929-35)
 MacDonald, James Ramsey, 1866-1937
 マクリュニイ MacCluney, William J.
 [McCluney]
 マグルーダー John Magruder, 1887-1958
 マセドニアン Macedonian
 マダガスカル Madagascar
 マダリアガ Madariaga, Salvador de
 マニラ Manila
 マハン Mahan, Alfred Thayer
 マラッカ Malacca
 マリア・ルス【マリヤ・ルズ】 Maria Lus
 [María Luz]
 マルセイユ Marseille
 マルタ【島】 Malta I.
 マレー Malay Pen.
 マンチェスター・ガーディアン Manchester
 Guardian

ミ

ミシシッピ Mississippi
 ミッドウエー【島】 Midway Is.
 ミットフォード 在本邦英国公使館員
 Freeman-Mitford, A. B.

ヒューズ 濠洲首相 (1915-23) Hughes,
William Morris
ヒュースケン 米国公使館通辯官 (蘭)
Heusken, Henry C. J.
ビューツォフ 在本邦露国代理公使
(1872-73) Bützow, Eugenie de
ビュカナン Buchanan, Franklin
ヒューゲッセン 在支英国大使 (1936-38)
Knatchbull-Hugessen, Hughe M.
ビュロー 独国宰相 (1900-09) Bülow,
Bernhard Heinrich Martin Karl
ビルマ Burma
ビンガム 在本邦米国公使 (1873-85)
Bingham, John A.

フ

フーヴァー 米国第 31 代大統領 (1929-33)
Hoover, Herbert Clark, 1874-1964
ファン・ポルスブルック 在本邦蘭国総領
事兼外交代表 (1863-68), 同辨理公
使 (1868-70) Van Polsbrock, Dirk de
Graeff
フィジ【島】 Fiji Is.
フィッシュ 米国国務長官 (1869-77)
Fish, Hamilton
フィラデルフィア Philadelphia
フィリッピン【比律賓】 Philippine
フィルモア 米国第 13 代大統領 (1850-
53) Fillmore, Millard
フィンランド Finland/Suomi
プウチャーチン 露国使節 Putiatiné,
Euphimius[Evfimii Vasil'evich Putyatin,
1803-83] 【Putiatiné は誤記 Putiatin】
フォーブス Forbes, William C.
フォスター 米国国務長官 (1892-93)
Foster, John W.
フォンテンブロー Fontainebleau
ブカナン 在露英国大使 (1910-18)
Buchanan, George William
フ・クオク【島】 Phu Quoc Island
フュメー Fiume
ブライアン 米国国務長官 (1913-15)
Bryan, Willam Jennings
ブライト 英国下院議員 Bright, John
フライング・フィッシュ Flying Fish
ブラゴウエチェンスク Blagovyeshchensk

ブラジル Brasil
プラット 米国海軍作戦部長 Pratt,
William V.
プラット Platt, John
フランコ Franco, Francisco, 1892-1975
フランス、仏蘭西 française/French
プランソン 在支露国代理公使 Plançon,
Georg de
ブリアン 仏国総理 (1909-11, 1913,
1915-17, 1921-22, 1925-26,
1929), 外相 (1926-32) Briand,
Aristide, 1862-1932
ブリス Bliss, Tasker Howard
ブリネル Briner
プリマス Plymouth
プリュイン 在本邦米国公使 (1862-65)
Pruyn, Robert Hewson
ブリュッセル Bruxelles
ブリュネー Brunet
プリンセス・ロイヤル Princess Royal
プリンス・オブ・ウェールズ【艦名】
Prince of Wales
ブルガリア Bulgaria
プルストン Puleston, William Dilworth
ブルックス Brooks, Charles W.
プレーヴェ 露国内相 (1902-04) Plehve,
Viatcheslav Constantinovich
フレーザー 在本邦英国公使 (1889-92)
Fraser, H.
ブレスト・リトヴスク Brest-Litovsk
プレブル Preble
プロシャ【普魯士、普魯西】 Prussia
ブロッサム Blossom

ヘ

ヘーグ Hague (Haag) 【ハーグ】
ベーリング Berillg Str.
ヘイ 米国国務長官 (1895-1905) Hay,
John Milton, 1838-1905
ヘイス 米国第 19 代大統領 (1877-81)
Hayes, Rutheford Birchard
ベイラン Baylin, J. R.
ベシカ【湾】 Besika
ベゾブラゾフ Bezobrazoff, Alexander
Mikhailovich
ベッセル Bethel, Ernest Thomas, 1872-1909

China-Herald, The
ノーフォーク Norfolk
ノイラート 独国外相 (1932-38) Neurath,
Constantin
ノヴォイェ・ヴレミヤ (露紙) Novoye
Vremya
ノックス 米国国務長官 (1909-1913)
Knox, Philander Chase
ノックス 米国海軍長官 (1940-) Knox,
Franklin
ノモンハン Nomonhan
ノリス・ウォークス Norris Works
ノルウェー【諾】 Norway(Norge)

ハ

パークス 在本邦英国公使 (1865-83)
Parkes, Harry Smith, 1828-85
バーティー 在仏英国大使 (1905-18)
Bertie, Francis Leveson
ハード Heard, Augustine
バーバリー Barbary
パーペン【独国首相 (1932.6-11)】 Papen,
Franz von, 1879-1969
ハーレム【オランダの】 Haarlem
ハイチ Haïti
バイカル【湖：貝加爾】 Baikal
ハヴァナ、ハヴァナ Havana/La Habana
ハウス House, Edward Mandell
パウロフ 在韓露国公使 Paulov, Alexander
Ivanovitch
バクスター Baxter, William J. 【底本では
T. と誤記】
パクライ Paklay
バクレプスキー【在東京露国公使館参事官】
パゴパゴ Pagopago
バストーランド Basutoland
バタアン半島 Bataan Peninsula
バタヴィア Batavia
ハッチンソン、ポール Hutchinson, Paul
ハッバード 在本邦米国公使 (1885-89)
Hubbard, Richard B.
パナマ Panama
パネー【船】 Panay
ハノイ Hà Nội
ハバロフスク Khabarovsk
パリ Paris

ハリコフ【ウクライナ】 Харків : ハルキウ
ハリス 在本邦米国総領事 (1855-
59), 同公使 (1859-61) Harris,
Townsend, 1804-78
ハリファックス 英国外相 (1838-40)
Halifax, Edward Frederick Lindley
Wood
ハリマン、アメリカ鉄道王 Harriman, Edward
Henry, 1848-1909
ハル 米国国務長官 (1933-) Hull, Cordell,
1871-1955
バルカン Balkan
バルチック Baltic
ハルトレー Hartley, John
ハルバート Hulbert, Homer B.
バルフォア 英国総理 (1902-05), 外相
(1916-19) Balfour, Arthur James
バルマーston 英国外相 (1830-41,
1846-51), 総理 (1855-58, 1859-
65) Palmerston, Henry John Temple
パンスフォート Pauncefote, Julian
ハワイ【布哇】 Hawaii
ハンガリー【洪】 Hungary
バンコック Bangkok

ヒ

ビー Bee
ビーヴァブルック Beaverbrook, Max Aitken
ビーチー Beechey, William Frederick
ピアース 米国第 14 代大統領 (1853-57)
Pierce, Franklin
ピアース 濠国防相 Pearce, George Foster
ビスマーク 独国宰相 (1871-90)
Bismarck, Otto Eduard Leopold
ビッドル 米国東印度艦隊司令長官
Biddle, James
ヒトラー 独国総統 (1934-45) Hitler,
Adolf, 1889-1945
ヒトロヴォ 在本邦露国公使 (1893-36)
Hitrovo, Mikhail
ピブン【タイ首相 38-44, 48-57】 Luang
Pibulsonggram, 1887-1964
ヒューズ 米国国務長官 (1921-25)
Hughes, Charles Evans, 1862-1948
ヒューズ 加奈陀国防相 (1911-14)
Hughes, Samuel

ヂョスリング Josling, Captain
ヂョレース Jaurès, Constant Louis Jean
Benjamin
チンメルマン 独国外務次官 (1911-17)
Zimmerman, Alfred
チリ Chile
ヂロン Dillon, E. G.

ツ

ツヴネル 仏国外相 Thouwenel, Édouard
Antonie

テ

ディアナ Diana
デイスレリー 英国総理 (1868, 1874-80)
Disraeli, Benjamin, 1804-81
デイトン Dayton
テイラー 米国提督 Taylor, Montgomery M.
デイリー・テレグラフ Daily Telegraph, The
デ・ヴァレラ De Valera, Eamon
デヴィス Davis, Norman H.
デ・ヴィット 蘭国総領事兼外交代表
(1859-63) De Witt, J. K. 【ウィット】
デットリング 天津港関税務司 (独)
Detring, Gustaf
デニソン 日本外務省顧問 (1880-1914,
米) Denison, Henry Willard
デネット Dennett, Tyler, 1883-1946
デュランチャー Duranty, Walter
デュランド 在米英国大使 (1903-07)
Durand, Henry Mortimer
デルカッセ 仏国外相 (1898-1905, 1914-
15) Delcassé, Théophile
デ・ロング 在本邦米国公使 (1869-73)
De Long, Charles, E.
デンビィ 在支米国公使 Denby, Charles
デンビー Denby, Edwin
デンマーク 【丁抹】 Denmark

ト

トーマス Thomas, Norman
ドイツ Germany (Deutsche Reich)
トインビー Toynbee, Arnold Joseph
ド・ゴール (仏亡命政権) de Gaulle, Charles
André Joseph Marie, 1890-1970

ドッピン 米国海軍長官 Dobbin, James C.
トラウトマン 在支独国大使 (1935-38)
Trautman, Oskar P.
トラファルガー Trafalgar
ドラモンド 国際聯盟事務総長 (1919-34,
英) Drummond, James Eric
トリート Treat, Payson J.
トルコ Turkey
ドン・キホーテ Don Quijote
トンチナン Tontinan

ナ

ナタル Natal
ナポレオン一世 仏国皇帝 (1804-14)
Napoléon I., Bonaparte
ナポレオン二世 Napoléon II.

ニ

ニール 在本邦英国代理公使 (1862-64)
Neals, Edward St. John
ニカラグア Nicaragua
ニコライ一世 露国皇帝 (1825-55)
Nicolai (Nicolas) I., Pavlovitch
ニコライ二世 露国皇帝 (1894-1917)
Nicolai II., Alexandrovitch
ニコライエクスク Nikolaievsk
ニュー・ジーランド New Zealand
ニュー・ハンプシャー New Hampshire
ニュー・ベッドフォード New Bedford
ニューマン Newman, Joseph, 1913-95
ニュー・ヨーク【紐育】 New York
ニュー・ヨークタイムス New York Times,
The
ニュルンベルグ Nürnberg (Nuremberg)

ネ

ネッセルローデ 露国総理, 外相 (1816-
56) Nesselrode, Karl Robert
ネバダ Nevada
ネリドフ 在伊露国大使 (1897-1903)
, 在仏大使 (1903-10) Nelidov,
Alexander Ivanovitch

ノ

ノース・チャイナ・ヘラルド North-

Jordan, John Newell
ジョーンズ、融資局長官 Jones, Jesse H.
1874-1956
シル 在韓米国公使 (1894-97) Sill, John
M. B.
シンガポール Singapore
シンクレア Sinclair, Arthur
シンゴラ Singola, 【Songkhla】

ス

スエズ Suez Canal
スエーデン Sweden: Konungariket Sverige
スカラップ Scarab
スコット Scott, C.
スターマー Stahmer, Heinrich
スターリン Stalin; Iosif Vissarionovich
Dzhugashvili, 1879-1953
スターリング 英国東印度艦隊司令長官
Stirling, James
スタンフォード Stanford
スタンレー 英国植相 Stanley, Edward H.,
15th Earl of Derby
スチュアート 濠洲外相 Stewart,
Frederick
スツン・トレン Stung Treng
スティムソン 米国防務長官 (1929-33)
Stimson, Henry Lewis, 1867-1950
ズデーテン【山地】 Sudeten
ステチニアス、国防生産管理長官 Stettinius,
Edward Reilly
ストートウェーゲン 在本邦蘭国公使
(1879-81) Van Stœtweegen, Edmond
Willem Wttewaell, 1840-1908
ストレムウホフ、ロシア全権委員【?】
ストーンウォール Stonewall
スパーク 白耳義外相 Spaak, Paul
スペイン、西班牙 Spain
スマイス Smythe, Colonel
スマッツ Smuts, Jam Christian
スミス 日本外務省法律顧問 (米) Smith,
Erasmus Peshine
スミルノフ、ソ聯海相【?】
スラブ Slav
スル Selu Is.
スロヴァキア Slovakia

セ

セイロン Ceylon Is.
セイヤー【比島高等弁務官】 Sayre, Francis B.
セシル Cecil, Edgar Algernon Robert
セダン Sedan
セミラミス Semiramis
セメヨノフ Semenov, Grigory
Mikhailovitch
セルジス (セルゲイ) 露国大公, モ
スクワ総督 Sergius (Cepрей),
Alexandrovitch [Sergei Alexandrovich,
1857-1905]
セルビア Serbia/Srbija
セレベス【島】 Celebes/Sulawesi
セントピータースブルグ Saint
Petersburg →サンクトペテルブルグ

ソ

ソヴィエト聯邦【蘇聯】 Union Soviet
Socialist Republics (S.S.S.R., CCCP)
ソルトレーキ Salt Lake

タ

ダーダネルス【海峡】 Dardanelles
ダービー卿 Lord Derby, →スタンレー
タイ【泰, 暹羅】 Thailand
タウシッグ Taussig, Joseph K.
タウンSEND Townsend, Ralph W.
タス【通信社】 Tass
ダバオ Davao
ダッフクーパー Duff Cooper, 1890-1954
タフト 米国第 27 代大統領 (1909-13)
Taft, William Howard, 1857-1930
ダルニー【大連】 Dal'nii
タンクレード Tancrede

チ

チアノ 伊国外相 (1936-) Ciano, Galeazzo
チェコスロヴァキア Czechoslovakia
チェンバレン 英国植相 (1895-1903)
Chamberlain, Joseph
チェンバレン Chamberlain, William Henry
ヂノヴィエフ Zinoviev, Grigory Evseevitch
チャーチル Churchill, Winston Leonard
Spencer, 1874-1965

ケレンスキー 露国総理 (1917) Krensky,
Alexander Feodorevitch
ケロググ 在英米国大使 (1923-25), 国
務長官 (1925-29) Kellogg, Frank
Billings

コ

コーチン 交趾支那 Cochinchina
コーン Khone
ゴスカウィッチ 在箱館露国領事兼外交代
表 Gorskavitch
コスタリカ Costa Rica
コタバル Kota Bharu
コナリー上院議員 Connally, Thomas Terry,
1877-1963
コミンテルン Comintern
コルサコフ Korsakov 久春古丹
コルチャック 露国提督 Koltchak, Alexis
コールドウギル Caldwell
コレヒドール【島】 Corregidor
ゴローヴニン Golovnin, Vassili
Mikhailovitch
コロストヴェッツ Korostovetz, J. J.
コロンス【島】 鼓浪嶼
コロンビア【大学】 Columbia
コン Khong
コンスタンチノーブル Constantinople
コンティ Contee, John

サ

サイモン 英国外相 (1931-35) Simon,
John Allsebrook
サイモンズ、フランク Simonds, Frank H.
サガレン【樺太】 Saghalien
サクラメント Sacramento
サザムプトン Southampton
サスケハナ Susquehanna
サストリ Sastri, V. S. Srinivasa
サゾノフ 露国外相 (1910-16) Sazonoff,
Sergius Dimitrievich
サトウ (薩道) 在本邦英国公使館員, 同公
使 (1895-1900) Satow, Ernest Mason
サプライ Supply
サラエヴォ Sarajevo
サラトガ Saratoga
サルヴァドル Salvador

サルモンド Salmond, John William
サロー 仏国植相 (1922-24, 1932-33), 総
理 (1933-36) Sarraut, Albert Pierre
サンクト・ペテルブルグ Sankt-Peterburg
(Lyeningrad)
サン・ゼシント San Jacinto
サンディー・ヒル Sandy Hill
サンドウィッチ Sandwich Is.
サントミンゴ San Domingo
サンフランスコ San Francisco

シ

シーク【兵】 Sikh
シーボルト Siebold, Philipp Franz von
シーボルト Siebold, Alexander Georg
Gustav von
シアトル Seattle
シイモア Seymore, George
シイラ・リーオン Sierra Leone
シカゴ Chicago
シスカ 敷香【樺太の一地域】
ジブラルタル Gibraltar
シベリヤ【シベリア、西比利亜】 Syberia
ジャガタラ, 咬嚼吧 Jacatra, 【ジャカルタ】
ジャバ【島】 Java, Jawa
ジャパン・ディリー・メール Japan Daily
Mail, The
ジャパン・ヘラルド Japan Herald, The
シャム Siam
シャンツェル 伊国上院議員 Schanzer,
Carlo
ジューコフ Zhukov, Evgenii
Mikhailovich, 1907-80
ジュスラン 在英 (1887-90), 在米
(1903-25) 仏国大使 Jusserand,
Jean Adrien Antoine Jules, 1855-1932
ジュネーヴ Genève (Geneva)
シュワード 米国国務長官 (1860-69)
Seward, William Henry
シュンペーター夫人 Schumpeter, J. A. 【底
本では T. A. シュンペーターと誤記】
ショウ Shaw, George Bernard
ショウ Shaw, Mark R.
ショットウエル Shotwell, James Thomson
ジョホール・バル Johor Bahru
ジョルダン 在支英国公使 (1908-19)

カムチャッカ Kamchatka
カメネフ Kameney, Lev Borissovitch
カラハン 在支蘇聯大使 (1924-26)
Karakhan, M. Lev
ガラブル (グローバー) Glover, Thomas B.
カリフォルニア【加州】 California
カロライン・フート Caloline Foote
カロリン【島】 Carolina Is.
カンボヂヤ Cambodia

キ

キエンシャン Kien-Ohang
キューパー 英国提督 Kuper, Augustus
Leopold
キューバ Cuba
ギリシャ Hellenic/Greece
ギルドホール Guildhall
ギルバート 在壽府【ジュネーブ】米国領
事 Gilbert, Prentiss
キング提督 King ?
ギンツバーグ、サミュエル Ginsberg,
Samuel →クリビッキ
キンバレー 英国外相 (1894-95)
Kimberly, John Wodehouse

ク

クーリッジ 米国第 30 代大統領 (1923-
24) Coolidge, Calvin, 1822-1933
クーン・ロエブ【財閥】 Kuhn Loeb & Co.
グアテマラ Guatemala
グアム Guam
クアンタン沖、マレイ半島 Kuantan
クイビシェフ Kuybyshev 【現 Samara】
クシュンコタン、楠溪／久春古丹
Kushunkotan
クラーク Clark, Woodthorpe Charles
グラッソン Glasson, John
グラッドストーン 英国総理 (1868-
74, 1880-85, 1886, 1892-94)
Gladstone, William Ewart, 1809-98
クラレンドン 英国外相 (1853-58, 1865-
66, 1868-70) Clarendon. George
William Frederick Villiers
グランヴィル 英国外相 (1870-74, 1880-
85) Granville, George Leveso-Gower
グランヂ 伊国外相 (1929-32) Grandi,

ディノ

グラント 米国第 18 代大統領 (1869-76)
Grant, Ulysses Simpson, 1822-85
グランマツチコフ (アスコルド艦長) 【?】
クリケット Cricket
クリビッキ Krivitsky, Walter Germanovich,
1899-1941
クリミア Crimea 【クリミヤと混在、統一】
グリッ、Glynn, James
グリーン 在本邦英国大使 (1913-19)
Greene, William Conyngham
グルー 在本邦米国大使 (1932-) Grew,
Joseph Clark
クルティウス 長崎と蘭商館長 (1852-59)
Curtius, Jan Hendrick Donker
グレイ 英国外相 (1908-16) Grey Edward,
1st Viscount of Fallodon
クレーギー 在本邦英国大使 (1937-)
Craigie, Robert L.
グレイアム 米国海軍長官 Graham,
William A.
クレタ島 Κρήτη / Kriti
グレーディ、プレジデント・ライン汽船会社々
長 【?】
クレマンソー 仏国総理 (1906-09, 1917-
1920) Clemenceau, Georges Eugène
Benjamin, 1841-1929
クレムリン Кремль / Kreml'
グロ 仏国全權 Gros, Jean-Baptiste-
Louis
クローデル 仏国軍事参議官, リットン委
員会委員 Claudel, Henri
クロバトキン 陸相 (1898-1904), 露国極
東総司令官 (1904-05) Kuropatkin,
Alexei Nikolaievitch, 1841-1925
グロモフ、ミハイル Gromov, Mikhail
Mikhaylovich
クロンシュタット Kronstadt

ケ

ケープ・コロニー Cape Colony
ゲエリール Gueriere
ケッテラー 在支独国公使 Ketteler,
Klemens
ケナン Kennan, George
ケリー Kelly, John

ウェバー 在韓露国公使 Waeber, Karl
 Ivanovitch
 ウェード 在支英国公使 (1871-83) Wade,
 Thomas Francis, 1818-95
 ヴェノスアイレス Buenos Aires
 ウェブスター 米国内務長官 (1841-43,
 1850-52) Webster, Daniel, 1782-1852
 ヴェルサイユ Versailles
 ウェルズ、アメリカ国務次官 Welles,
 Benjamin Sumner, 1892-1943
 ヴェレサーエフ、(の記録小説) Veresaev,
 V. V. 1867-1948, Smidovich, Vikentii
 Vikent'evich
 ウォーカー Walker, Williams
 ヴォルガ【川】 Volga / Волга
 ウクライナ Ukraine
 ウシュロ、鵜城【樺太にあった地名】
 ウスリ【川】 Ussuri
 ウットレー 在本邦仏国公使 (1868-71)
 Outrey, Ange George Maxime
 ウラジウオストク【浦塩斯徳、浦塩】
 Vladivostok
 ウラル【山脈】 Ural Mta.
 ウルップ【島】 Urup
 ウンデン Uden, Osten, 1886-1974

工

エール、大学 Yale University
 エヴァーツ 米国内務長官 (1877-81)
 Evarts, William Maxwell
 エヴェレット 米国内務長官 (1852-53)
 Everett, Edward
 エヴェレット 在支米国公使 (1846-47)
 Everett, Alexander Hill
 エチオピア Ethiopia
 エジプト Egypt
 エックルトスタイン 在英独国外交館員
 (1891-1901) Eckardstein, Herman
 エドワード7世 Edward VII
 エラール 日本名誉領事(仏) Hérard,
 Paul Freury
 エリオ 仏国総理 (1924-25, 1926, 1932)
 Herriot, Édouard, 1872-1957
 エルデン 英国全権、印度総督 Elgin,
 James Bruce
 エンペラー Emperor

オ

オーストラリア【豪洲、濠洲、豪斯多棘利】
 Australia
 オーストリア【奥】 Austria (Österreich)
 オーストリア・ハンガリー【奥・洪】
 Austria・Hungary (Österreich-
 Ungarn)
 オーデン Odin
 オーリック 米国東印度艦隊司令長官
 Aulick, John H.
 オールコック 在本邦英国総領事兼外
 交代表 (1858), 同公使 (1858-65)
 Alcock, Rutherford
 オイスター Oyster, Bay
 オコーツク Okhotsk, Sea of
 オコンナー 在支英国代理公使 (1885-
 86), 同公使 (1892-95) O'chonor,
 Nicholas Roderick
 オチス「ニュー・ヨークタイムス」社長
 Ochs, Adolph
 オッタワ Ottawa
 オット 在本邦独国外交大使 (1938-) Otto,
 Eugen
 オハイオ Ohio
 オランダ【和蘭】 Holland
 オリファント 在本邦英国公使館書記官
 Oliphant, Laulence
 オレゴン Oregon
 オレンジ・リヴァー Orange River

カ

カーゾン 英国外相 (1919-24) Curzon,
 George Nathaniel
 カイゼル Kaiser
 カシニ 在支露国公使 Cassini, A. P.
 カション(和春) 仏国宣教師 Cachon,
 l'Abbé Mermet de
 カズロフスキー 蘇聯極東部長
 Kozlovsky, Benedict Ignatievitch
 カナダ【加奈陀】 Canada
 カッシング 遣支米国使節 (1843-44)
 Cushing, Caleb
 カッテンダイケ 和蘭海軍士官、海軍傳
 習教官 Kattendijke, Ridder Huijssen
 van【Willem Johan Cornelis ridder
 Huysen van Kattendijke】

外国人名地名類対照表

【役職名（数字）は在職期間、名の次は生没年】

ア

アーサー 米国第 21 代大統領 (1881-85)
Arthur, Chester Alan, 1830-86
アームストロング Armstrong, O. K.
アイルランド【共和国】Ireland
アウトルック Outlook, The
アジア【亜細亜】Asia
アスコルド、アスコルド、アスコルト【ロ
シア軍艦名】Askold, Асколд
アダムス、アーダムス Adams, Henry A.
アデン Aden
アバザ Abaza, Rear-Admiral
アフリカ Africa
アボット Abbot, Joel, 1793-1855
アボット 「アウトルック」社長（米）
Abbott, Lyman, 1835-1922
アヘスシニヤ【不明、19 世紀イエメン付近】
アメリカ【亜墨利加、亜墨利駕、米利堅】
America (The United States of America)
アムール【川】Amur R.
アモイ【厦門、廈門】Amoy
アラスカ Alaska
アリアン、南京駐在アメリカ領事【不明】
アリューシャン【列島】Aleutian Is.
アルサス・ローレン Alsace-Lorraine
アルセヌ・アンリー 在本邦仏国大使
(1937-) Arsène-Henry, Charles
アルゼンチン Argentina
アルドロヴァンディ リットン委員会委員
(伊) Aldrovandi-Marescotti, Luigi
アルハンゲリスク Arkhangel' sk
アレキサンダー三世 露国皇帝 (1881-94)
Alexander III, Alexandrovitch
アレクサンドル、大公 Alexander
Mihailovich, 1866-1933
アレクサンドロウィチ Alexandrovitch,
Tsezarevitch Nikolai (Nikolai II)
アレクセエフ 露国極東艦隊司令長官
(1894-99), 関東長官 (1899-1903), 極東
総督 (1903-05) Alexeiev, Eugeni
Ivanovitch, 1843-1917
アロー【アロー号事件】Arrow

イ

アンダーウッド 米国上院議員
Underwood, Oscar W.
アントワープ Antwerp (Anvers)
イーデン 英国外相 (1935-38, 1940-45)
Eden, Anthony, 1897-1977
イービー【戦争防止委員会委員長】【?】
Frederick J. 【底本では T. と誤記】
イーマンス 自耳義外相 (1918-20)
Hymans, Paul, 1865-1941
イギリス、英国、大不列顛 The United
Kingdom of Great Britain and Northern
Ireland
イズヴォルスキー 在本邦霧国公使
(1900-02), 外相 (1906-10) Isvolsky,
Alexander Petrovitch, 1856-1919
イタリー【伊太利】Italy (Regno d'Italia)
イククス、国防石油調整官 Ickes, Harold L.

ウ

ヴァイス 在本邦英国領事 Vyse, Howard
ヴァン・リード 在本邦布哇【ハワイ】総
領事 Van Reed, Eugene, 1835-73
ヴァンドリヤ【艦名】Vandalia
ヴィヴィアニ 仏国総理兼外相 (1914-15)
Viviani, René, 1863-1925
ヴィクトリア 英国女皇 (1837-1901)
Victoria, Alexandra
ヴィシー Vichy
ウィッテ 露国蔵相 (1892-1903), 総理
(1905-06) Witte, Sergei Julievitch
ウィリアムズ【通訳】Williams, S.
Wells, 1812-84
ウィリアムズ【極東問題委員会顧問】
Williams, E. T., 1854-1944
ウィルソン 米国第 28 代大統領 (1913-
21) Wilson, Thomas Woodrow
ウィルヘルム二世 独国皇帝 (1888-1918)
Wilhelm II, Friedrich Viktor Albert
ウィルモット Wilmot, Commander
ヴィンソン 米国下院海軍委員長 Vinson,
Carl, 1883-1981
ウィンチェスター 在本邦英国代理公使
(1862, 1864) Winchester, Charles A.
ウェーキ、ウェーク【島】Wake Island

作成者後記

参照文献中日本語雑誌について、いくつか点検したところ細かなミスが見られる。以降適宜訂正版を作成する予定である。清沢淵の基本的な姿勢をはかるのに、『清沢淵論文選』を公開している。また『外交史補足資料選』に参照要求された本人の論文及び、引証用に記された雑誌記事をいくつか収録した。

作成者：石井彰文

作成日：2013.2.20

修正日：2013.5.30